# わが国における
# 学術情報政策に関する資料集

細谷新治　編集

1971年3月

# ま　え　が　き

本書は，第２次大戦終了後から現在にいたる，わが国の学術情報政策に関する資料のうち，重要と思われるものの全文または抜すいを収録し，併せて学術情報政策に関する内外の諸機関を紹介して，今後のわが国学術情報政策の策定に寄与することを目的として編集されたものである。

本書の構成は次の通りである。

第Ⅰ章では，日本学術会議，科学技術会議，文部省，および通商産業省の学術情報政策に直接関係する答申，勧告，申入，要望，連絡，意見，報告，建議の全文，または抜すいを収録した。以上の答申および勧告等のうち，とくに重要と思われるものについては，参考資料をも同時に収録した。

第Ⅱ章では，わが国の学術情報政策に深い関係のあると思われる，海外における学術情報政策に関する資料を収録した。

第Ⅲ章では，学術情報政策に関係のある諸機関を，１　国内機関，２　国際機関，３　国際的学術情報システム，の順に収録した。その際，国内機関については，現在の学術情報制度の理解に資するよう，また今後の学術情報政策策定の際の参考資料となりうるよう，根拠法，設立の経緯等の項目を設けて，できるだけ客観的な資料を提示するようにつとめた。また海外の国際機関，国際的学術情報システムについては，できるだけ最新の事情を紹介するようにつとめた。

本書は以上のように，今後のわが国における学術情報政策策定の際の参考資料として用いられることを目的として編集されたものであるが，紙数の制約，資料の不足，その他の事情のため，例えばドキュメンタリストの養成・教育に関する資料の不足等，多くの点において不十分である。また，学術情報政策の基盤である，国の科学政策に関する資料は，それだけで独立の一書を編集すべきであると考えて，意識的に本書には収録しなかった。

このような本書の不十分な点については，自然科学，人文科学，社会科学各分野の研究者，学術情報政策関係諸機関の十分な批判を仰ぎたいと願っている。

本書の編集にあたって，資料の転載の許可をいただいた，日本学術会議，科学技術会議，文部省，通商産業省，日本ドクメンテーション協会の各機関，および文献・資料の提供，閲覧に多大の協力を賜った，日本学術会議図書課，文部省大学学術局情報図書館課，文部省日本ユネスコ国内委員会，科学技術庁図書館，国立国会図書館，日本科学技術情報センター，日本学術振興会，情報処理学会，日本情報処理開発センターの各機関のご好意に厚く感謝の言葉を申し述べたい。

文部省大学学術局の諸氏には，本書の完成にあたって一方ならぬお世話になった。科学官立松秋雄氏からは，本書の編集方針について貴重な示唆をいただいた。情報図書館課長古市正俊

氏からは，編集過程において助言をいただいたほか，なお本書の出版についても尽力をいただいた。学術情報係長吉岡千里氏からは，編集の最初から最後迄，協同編集といってよい程の協力をえた。3氏には特に感謝の意を表したい。それにもかかわらず本書が3氏の期待に沿う成果をあげえなかったのではないかと秘かに恐れている。

いう迄もないが，全体の構成，資料の選択，その他本書の編集上の不備は，もちろん編者ひとりの責任である。

最後に，資料の収集，文献目録と索引の作成，および校正に一方ならぬお世話になった日本経済統計文献センター助手，坂元洋子氏には厚くお礼申しあげたい。

1971年3月

細　谷　新　治

# 凡　　例

1. 収録した資料は，第２次大戦終了後より，昭和46年３月迄に発表されたものに限った。
2. 日本学術会議の勧告・答申等の収録の基準は，広く学術情報全体に関係すると思われるものに限った。図書館・資料センターを含む研究所設立の勧告でも，共同利用的色彩の薄いと考えられるものは収録しなかった。
3. 収録した資料の文章は，かなづかい，旧漢字等すべて原文のまま収録するように心がけた。明らかな誤字，脱字についてはできるだけ原議書その他のもとの資料にさかのぼって訂正するようにつとめた。
4. 学術情報諸機関の解説にあたっては，原則として，次の項目の順序に従った。すなわち国内機関は，(1)所在地　(2)組織　(3)根拠法または目的　(4)設立の経緯　(5)学術情報活動　(6)出版物，とし，国際機関は，(1)所在地　(2)現在迄の経緯　(3)目的　(4)組織　(5)事業活動　(6)出版物　(7)日本との関係，とし，国際的学術情報システムは，(1)所在地　(2)中心団体　(3)現在迄の経緯　(4)システムの概要　(5)情報サービス　(6)日本との関係，の順序によった。
5. 解説のために使用した資料は，できるだけ各機関の発行した刊行物を採用するように心がけた。但し，使用文献は一々，各機関毎に掲げないで，一括して附録の文献目録に収録した。
6. 学術情報関係諸機関の組織図は，国立諸機関については，「行政管理庁行政管理局編：行政機構図　昭和45年版(昭和45年９月１日現在)」によった。その他の国内諸機関については，それぞれの機関からできるだけ最新の資料を入手するようにつとめた。国際機関については，連絡対応する国内機関から最新の資料を入手するようにつとめた。
7. 国際機関の出版物の刊行頻度を表わす略語として次のような記号を用いた。

　(w)週刊，(bw)隔週刊，(m)月刊，(bm)隔月刊，(sm)半月刊，(y)年刊，(sa)半年刊

# 目　　次

まえがき …… i
凡　例 …… iii
第Ⅰ章　学術情報政策に関する答申，勧告，建議等
1　日本学術会議関係
1）図書館法立案について(申入)(昭和24年３月３日)…… 1
2）学術図書のユニオン・カタログの作成について(申入)(昭和24年４月22日)…… 1
3）新規学術雑誌への用紙割当について(申入)(昭和24年５月７日)…… 1
4）抄録に関する事業の強化について(勧告)(昭和24年10月12日)…… 2
5）ユニオン・カタログについて(勧告)(昭和24年10月12日)…… 2
6）学術資料(学術文献を除く)の保存ならびに活用について(答申)(昭和25年10月23日) …… 3
7）学術情報所(インフォーメーションセンター)設置について(答申)(昭和25年７月29日) …… 5
8）学術情報所(インフォーメーションセンター)設置について(答申)(昭和26年５月４日) …… 7
9）学術用語制定について(要望)(昭和26年11月５日)…… 15
10）学術用語の制定及びその平易化について(申入)(昭和27年５月８日)…… 15
11）P，B，レポートについて(要望)(昭和27年６月18日)…… 15
12）人文科学関係の学術用語の制定について(要望)(昭和28年７月29日)…… 16
13）自然史科学研究センター(仮称)の設立について(要望)(昭和33年５月30日)…… 16
14）自然史科学研究センター(仮称)の設立について(要望)(昭和34年８月17日)…… 21
15）公文書散逸防止について(勧告)(昭和34年11月28日)…… 21
16）大学図書館の整備，拡充について(勧告)(昭和36年５月13日)…… 23
17）人文・社会科学の振興について(勧告)(昭和36年５月17日)…… 25
18）科学技術会議の「10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について」(諮問第１号)に対する答申に関して(勧告)(昭和36年５月18日)…… 27
19）アジア・アフリカ言語文化研究センターの設立について(勧告)(昭和36年５月24日)…… 29
20）人文・社会科学振興のために，人文・社会科学総合研究機関の設置について(勧告)(昭和37年５月15日)…… 30
21）学術研究用大型高速計算機の設置と共同利用体制の確立について(勧告)(昭和

38年５月15日）…… 33
22）学術研究用大型高速計算機の設置と共同利用体制の確立について（連絡）（昭和38年８月15日）…… 36
23）大学における図書館の近代化について（勧告）（昭和39年11月17日）…… 37
24）国立民族学研究博物館（仮称）の設置について（勧告）（昭和40年５月14日）…… 50
25）自然史科学研究センターとしての国立科学博物館を強化することについて（要望）（昭和40年６月７日）…… 54
26）科学研究第１次５か年計画について（勧告）（昭和40年12月16日）…… 56
27）情報科学の研究機関の設立について（勧告）（昭和40年12月30日）…… 78
28）研究用生物系統株保存利用機構の整備について（勧告）（昭和41年５月23日）…… 89
29）生物研究所（仮称）並びに生物科学研究交流センター（仮称）の設立について（勧告）（昭和41年５月23日）…… 92
30）国語・国文学研究資料センター（仮称）の設置について（勧告）（昭和41年12月15日）…… 98
31）微生物株センター（仮称）の設立について（勧告）（昭和42年５月19日）…… 102
32）総合地誌研究所（仮称）の設立について（勧告）（昭和42年５月20日）…… 114
33）自然災害科学研究の拡充強化について（勧告）（昭和42年11月10日）…… 119
34）文献センターの充実について（申入）（昭和43年５月17日）…… 126
35）「高等生物センター（仮称）の設立と個別系統保存施設の拡充強化について」ならびに「実験動物センター（仮称）の設立について」（勧告）（昭和43年11月15日）…… 128
36）基礎有機化学研究所（仮称）の設立について（勧告）（昭和43年11月15日）…… 145
37）自然科学におけるデータ確立集成活動の推進について（勧告）（昭和43年11月15日）…… 152
38）大型計算機の設置について（申入れ）（昭和43年11月30日）…… 154
39）歴史資料保存法の制定について（勧告）（昭和44年11月１日）…… 159
40）社会資料センター（仮称）の設置について（勧告）（昭和45年10月30日）…… 165
2　科学技術会議関係
1）諮問第１号「10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について」に対する答申（昭和35年10月４日）…… 169
2）科学技術振興の総合的基本方策に関する意見（昭和41年８月31日）…… 186
3）諮問第４号「科学技術情報の流通に関する基本的方策について」に対する答申について（昭和44年10月31日）…… 201
3　文部省関係
1　大学学術局

1）諮問「学術用語の制定・普及について」（昭和42年９月27日）…… 236
2）国文学研究資料センター（仮称）の設立について（報告）（昭和45年９月17日）…… 237
2　日本ユネスコ国内委員会
1）「日本文献国際交流センター」（仮称）設置に関する建議（昭和40年７月）…… 241
4　通商産業省関係
1）情報処理および情報産業の発展のための施策に関する答申（昭和44年５月30日）… 246

第Ⅱ章　海外における学術情報政策に関する参考資料
1　ＦＩＤのドキュメンテーションに関する長期計画の概要…… 251
2　ＯＥＣＤ第３回科学閣僚会議報告…… 257
3　科学協力に関する日米委員会…… 260
4　科学と政府と情報（米国政府に対するワインバーグ報告）…… 262

第Ⅲ章　学術情報関係の諸機関
1　国内機関
1　文部省…… 270
2　日本学術会議…… 284
3　科学技術会議…… 290
4　科学技術庁…… 293
5　通商産業省…… 296
6　国立国会図書館…… 303
7　日本学術振興会…… 310
8　日本科学技術情報センター…… 313
9　情報処理学会…… 325
10　日本ドクメンテーション協会…… 327
11　日本情報処理開発センター…… 329
2　国際機関
1　国際ドキュメンテーション連盟（FID）…… 331
2　経済協力開発機構（OECD）…… 335
3　国際学術連合会議（ICSU）…… 342
4　国連教育科学文化機関（UNESCO）…… 351
5　国際図書館協会連盟（IFLA）…… 360
6　国際情報処理連盟（IFIP）…… 363
7　国際標準化機構（ISO）…… 365

8　国際社会科学協議会（ISSC）…… 367
9　国際哲学人文科学協議会（ICPHS）…… 370
3　国際的学術情報システム
1　医学文献分析検索システム（MEDLARS）…… 372
2　ケミカル　アブストラクト　サービス（CAS）…… 375
3　エクセプタ　メディカ（Excerpta Medica）…… 379
4　国際原子力情報システム（INIS）…… 381
5　物理学，電気工学および制御工学情報サービス（INSPEC）…… 383

附録　学術情報政策に関する邦文文献目録…… 1
索引 …… 23

# 第Ⅰ章　学術情報政策に関する答申，勧告，建議等

## 1　日本学術会議関係

### 1)　図書館法立案について（申入）

総発第87号　昭和24年３月３日

文部大臣　高瀬荘太郎 殿

日本学術会議会長　亀山直人

図書館法立案について（申入）

全国の図書館を整備拡充することは，わが国の文化の向上のために極めて緊要なことでありますが，それには，図書館法を作り，その基準を示すことが必要であると思われます。

ついては，政府において，速かに図書館法の立案準備をすすめられるよう希望します。

なお，その際には，予め本会議の意見を徴されるよう併せて希望します。

### 2)　学術図書のユニオン・カタログの作成について（申入）

４月22日標記について国会図書館長に口頭により申し入れを行った。

### 3)　新規学術雑誌への用紙割当について（申入）

総発第286号　昭和24年５月７日

内閣新聞出版用紙割当事務庁

長官　成田勝四郎 殿

日本学術会議会長　亀山直人

新規学術雑誌への用紙割当について（申入）

新規創刊の新聞，雑誌に対しては，久しい以前から用紙の割当が行われていない由であるが，

用紙事情も，以前程には逼迫していないと考えられるから，今後，学術に関する雑誌その他の定期刊行物を新規創刊する場合には，速かに用紙の割当を行うよう処置されたい。

右は，4月28日本会議第3回総会において，可決した意見であることを申し添える。

### 4) 抄録に関する事業の強化について(勧告)

総発第522号　昭和24年10月12日

内閣総理大臣　吉田　茂 殿

日本学術会議会長　亀山直人

抄録に関する事業の強化について(勧告)

政府は，すみやかに学術論文(自然科学・及び人文科学を含む)の抄録に関する事業を強化して，国際的及び国内的に文献内容の紹介ならびに交換に便し，文化の向上と学術の興隆に寄与されるように希望いたします。

右，10月6日開催の本会議第4回総会の議決により，勧告いたします。

### 5) ユニオン・カタログについて(勧告)

総発第524号　昭和24年10月12日

内閣総理大臣　吉田　茂 殿
大 蔵 大 臣　池田勇人 殿　(各通)

日本学術会議会長　亀山直人

ユニオン・カタログについて(勧告)

図書館におけるユニオン・カタログは，学術の進歩に寄与するために，できるだけ早く作成する必要があると考えます。

ついては，政府におかれては，昭和25年度予算に右に要する経費を計上されるように希望いたします。

右，10月6日開催の本会議第4回総会の議決により勧告いたします。

## 6) 学術資料(学術文献を除く)の保存ならびに活用について(答申)

**諮問**

科第304号　昭和25年4月18日

日本学術会議会長　亀山直人 殿

内閣総理大臣　吉田　茂

学術資料(学術文献を除く)の保存ならびに活用について

わが国学術の振興のために学術資料(学術文献を除く)の保存ならびに活用について貴会議の意見を承りたい。

右，昭和25年4月12日開催の第14回科学技術行政協議会の議を経て貴会議に諮問する。

**答申**

総発第457号　昭和25年10月23日

内閣総理大臣　吉田　茂 殿

日本学術会議会長　亀山直人

学術資料(学術文献を除く)の保存ならびに活用について(答申)

(昭和25年4月18日付科第304号による諮問に対する答申)

標記のことについて，本会議においては，別紙のとおり答申いたします。

なお，このことについては，本会議学術資料委員会で審議し，その成案を10月6日，本会議第7回総会に諮って可決したものでありますから申し添えます。

答申

文化財保護法の制定により学術資料の内特殊のものはこれによって保護されることとなったが，同法によって保護指定される有形無形の重要文化財及び史蹟名勝天然記念物は，限定された一少部分に過ぎず，広範囲に亘る学術研究資料の保存とこれが利用の立場からは，全く目的と方法とを異にすると言わざるを得ない。よって学術の振興と促進とをはかる必要上，学術資料の保存と活用とのために特別の立法的措置を講ぜられたい。

これがためには，さし当って左の事項につき特に注意を払われんことを望む。

(1) 文部省における学術資料の調査研究に関する機構ならびに予算を増大し，全国に散在する学術資料の所在の調査とこれが目録作製とを急速に促進せしむること。

(2) 各地の大学並びに博物館等をしてその地方の学術資料の保護と調査の連絡に当らしむること。この点よりして博物館法の制定に努力せられんことを望む。

(3) 中央及び地方官公庁の公文書記録その他の廃棄に際しては，単に法令によって機械的に処

理することなく，これに関する委員会を設ける等の方法によって，学術資料として価値あるものは永久に保存し利用するの方途を講ぜられたい。

説明

(1) 文化財保護法によって保護されるものは大部分学術資料として重要のものと言える。しかし，重要文化財として保護の対象となるものは有形無形の文化所産であって，しかも「歴史上又は芸術上価値の高いもの」と限定され，史蹟名勝天然記念物には別段の規定はないが従来の例によれば稀有のものが多く指定されている。歴史上芸術上価値の高いものあるいは珍稀のもののみが学術資料として重要であるとは言い難く，又学術資料として貴重のもの必ずしも重要文化財とは考えられない。

(2) 学術資料として保存を要するものの範囲は極めて広く，人文自然の各方面に亘っていて，しかも文化財としての観念とは一致しないものも少くない。たとえば動植物の原種，稀種，培養菌の原型等から，探検隊の調査日記・写真・地図・映画・あるいは特殊研究家の標本・調査記録・会社鉱山等の統計表・設計書・調査書に至るまでまことに多種多様のものが挙げられる。従って，文化財保護法の対象となるものは学術資料の内一少部分に過ぎないといえる。

(3) 文化財の保護は，目的物を永久に完全に温存することを目標とし，学術資料の保存はこれを将来の研究調査に活用する為めであって，その一部を利用消費することも考えられる。

又出きるだけ多数多種のものを比較研究する必要が多く，資料保存の方法を異にする。

(4) 大学の研究室又は個人の蒐集品中に今日利用されずして睡眠状態にある学術資料はおびただしい数に上って居る。これらの所在を調査し目録を作製するために文部省当局も努力しておられるが，現在の機構を以てしては到底これらの資料を総合して新たな研究の促進に役立てることはできない。

至急これが機構を拡充強化してこの事業の基礎的調査と総合的調整とに努力せられるように希望する。

## 7) 学術情報所(インフォーメーションセンター)設置について(答申)

**諮問**

科第244号　昭和25年3月3日

日本学術会議会長　亀山直人 殿

内閣総理大臣　吉田　茂

学術情報所(インフォーメーションセンター)設置について

学術情報所設置について貴会議の意見を承りたい。

右，昭和25年2月15日開催の第12回科学技術行政協議会の議を経て貴会議に諮問する。

参考

学術情報所(インフォーメーションセンター)設置について

右は科学技術行政協議会委員平野義太郎の提案にかゝるもので，その要旨はおよそ次の如くである。

最近わが国学会の国際学会への急速なる復帰並びに学術研究の国際的交流進展のすう勢に直面して今や左記の如き任務を有する学術情報所の設置の必要性はいよいよ切実なるものがあると考える。

記

1.　国内に於ける学会間の連絡事務

1.　海外学会との連絡事務

1.　内外の学会に対する学術に関する情報の提供

1.　学術文献の抄録等

**答申**

学術情報所(インフォーメーションセンター)設置について(答申)

総発第313号　昭和25年7月29日

内閣総理大臣　吉田　茂 殿

日本学術会議会長　亀山直人

学術情報所(インフォーメーションセンター)設置について(答申)

(昭和25年3月3日付科第244号による諮問に対する答申)

標記のことについて，本会議の意見は別紙のとおりでありますから，ここに答申いたします。

なお，このことについては，本会議は特に委員会を設けて審議し，その成案を7月25日開催の運営審議会に諮って可決しましたものでありますから申し添えます。

（以下別紙）

1　学術情報機関設置の必要性

科学及び技術の発達は，発表された研究結果と研究状態，環境との検討に存していて，研究機関の現状，研究者の研究動静，研究発表出版物のアブストラクト等に関して内外学界の情報を常に知悉することは，科学及び技術の進歩に欠くべからざるものである。欧米では既にこのための情報を提供する機関があって活動していて，我国に対しても情報提供を要請している。我国でも国際的研究の一環として，これに対して対外的責務を果し，一方には国内における科学及び技術の発展に資するために，従来文部省及び国立国会図書館においても一部これに関係ある仕事を行っているが，この際これを総合した強力な学術情報機関を緊急に設置すべきである。

2　学術情報機関の構想

1.　国立の機関として学術情報所(Science Information Office)(仮称)を置く。

2.　学術情報所は次のことを行う。

イ．内外学界の情報の提供及び交換

ロ．学術文献の編集，出版，頒布

ハ．内外学会との連絡

3.　学術情報所に所長と所員(専任)，及び事務官，司書官を置く。

4.　学術情報所に審議機関として委員(理事)を置く。委員(理事)会は，日本学術会議会員，各関係官庁，国会図書館，学界の代表者により構成する。

5.　学術情報所は第2に定めたことを行うために，毎年本邦における研究機関の状況と，科学者名簿を作製出版し，本邦における選ばれた研究論文のリスト及びアブストラクトの編集，交換及び頒布等の事務を行う。このために各関係官庁，各学会等にその事務の一部を委嘱することができる。

6.　学術情報所は，国際協同研究，学者，研究者，研究生の交換，研究結果の通報，出版物の交換，研究資材の交換等を斡旋する。学術情報所は将来機会をみて科学アタシエーを海外に派遣する。

7.　学術情報所は科学図書館を置き，国内の科学及び技術に関する図書，雑誌等の出版物は総てこれに寄贈せしめるものとし，国外の科学上の出版物を能う限り蔵して研究者の閲覧に供する。

8.　学術情報所に翻訳部を附置して，広く内外の文献を翻訳する。

3　学術情報機関の設置されるまでの措置

1.　従来文部省その他の行ってきた学術情報に関する事務は，その実績を考慮して助長せしめ，その収集した情報は，速かに日本学術会議に連絡せしめるものとする。

2. 国立国会図書館は既刊図書に関してその実績を重んじてこれを助長せしめ，そのうち学術情報に関しては文部省をしてこれを援助せしめる。特に国立国会図書館と文部省とにおいて行ってきたユニオン・カタログについては，互に協力援助して責務分野につき調整する。その結果は日本学術会議に速かに連絡せしめる。

3. 日本学術会議に新たに学術情報に関する委員会を設けて，学術情報についての総合企画，事務連絡を指示せしめ，前1，2及びアブストラクト等その他の措置並びに予算等について，学術情報所の設置に至るまでの細部につき我が国情に則した企画調整を行わせる。

4. 日本学術会議の事務機構を強化し，主として学術情報の国際的交換，国際学術団体に関する調査，及び研究と学術情報とに関する国際的連絡等の事務を完備させて遺漏なからしめる。日本学術会議に附置されている国立国会図書館支部図書館を充実するように努める。

### 8) 学術情報所(インフォーメーションセンター)設置について(答申)

庶発第251号　昭和26年5月4日

内閣総理大臣　吉田　茂 殿

日本学術会議会長　亀山直人

学術情報所(インフォーメーションセンター)設置について(答申)

(昭和25年3月3日付科第244号による諮問に対する答申)

本会議は，昭和25年3月3日付科第244号により，このことについての意見を求められ，昭和25年7月29日付で一応の答申をしておりましたが，その後更に審議の結果，下記のとおりの結論を得ましたので4月26日，本会議第10回総会の議を経てここに重ねて答申します。

追って，本会議は，この構想に基く学術情報所(仮称)が緊急に設置されることを要望します。

記

(1) 学術情報所(仮称)は，学術に関する文献資料，研究機関及び研究情況等を調査し，学術の進歩を促進するための機関として緊急に設置される必要がある。

(2) 学術情報所に審議会を置き，委員は，日本学術会議の推薦に基き任命される者14名と，国立国会図書館・関係官庁及び学識経験者等から任命される者と，合計30名以内の委員をもって組織されるものとする。

(3) 学術情報所の予算，企画その他の運営管理に関する重要事項は審議会の議を経なければならないものとする。

(4) 学術情報所長及び科学アタシエーの任命に当っては審議会の意見を聞くようにすること。

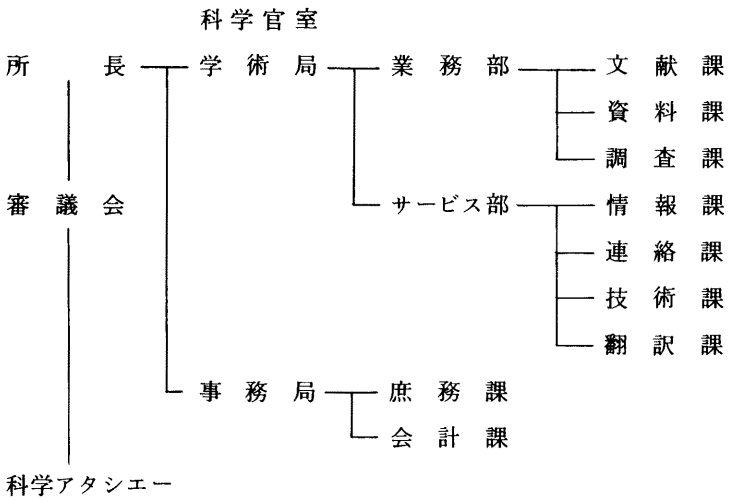
(5) 学術情報所は，日本学術会議に置くことも一応考えられるが，現下の情勢で成果を挙げるためには，これを文部省に置き，学術情報所審議会を通じて日本学術会議の意向を伝達する

ことにするのが適当である。

(6) 学術情報所は，添付参考案に示す程度の規模のものとしなければ，所期の目的を果し得ないと考える。しかし一挙にこれを設置することなく，3ケ年位の継続事業とすることも考慮されてよい。

参考

(1) 学術情報所機構(案)




(2) 分掌事務(案)

学術局

優秀な科学官を配して，所掌事務について企画立案する。

学術局長は科学官の1人をもって任ずる。

業務部

文献課　内外学術文献カード及びリストの調整，学術書評輯の調整，学術マイクロフィルム，プロマイドの調整，学術論文著書解題の調整，学術文献抄録の調製並びに編集

資料課　学術資料(標本器材記録類)リストの調整，研究用資料リストの調整，内外資料の収集

調査課　内外研究成果の調査，内外研究機関の調査，内外研究者の調査，内外学会の調査，他課に属さない諸調査

サービス部

情報課　内外研究状況並びに研究者状況の情報提供，内外学会並びに研究機関状況の情報提供，内外研究資料の情報提供，国際会議状況の情報提供，研究者海外派遣並びに研究生の交換の情報提供，巡回展示会

連絡課　在外科学アタシエーとの連絡，諸機関研究者との連絡，文献その他学術資料交換の実施及び斡旋

技術課　マイクロフィルム，プロマイドによる文献資料の撮影，文献資料の印刷，複写

翻訳課　内外学術文献の翻訳

科学アタシエー

英，米，仏，独，スイス，カナダ，ソ連邦，中国等ユネスコ現地科学協力事務所所在地に派遣

事務局

庶務課　人事，公文書類の接受と発送，法案その他重要文書の審査，その他他課に属さない事務

会計課　予算，経理，物品，管理等に関する事務

備考

職員　所　長　　1名

2級官以上　　40名

3級官以下　　30名

程度とする。

**参考資料 1.「学術情報所設置について」(科学技術行政協議会の決定)**

昭和27年6月11日

科学技術行政協議会会長　吉田　茂 殿

学術情報所部会長　高木貞二

学術情報所設置について(抜すい)

標記のことについて，昭和26年5月日本学術会議から別記2の答申があり，それに基いて設置された学術情報所部会において慎重審議の結果，別記1の結論に達したので報告します。

なお，答申中の科学アタシエーについては引続き審議中です。

学術情報所(仮称)設置要綱案

1.　目　的

学術情報所は科学者，技術者並びに科学，技術に深い関心をもつ人に対し学術に関する情報を提供し，これによって広く学界のために奉仕を行うことを目的とする。

ここにいう学術とは，文部省設置法第2条の定義に従う。即ち(学術)とは，人文科学及び自然科学並びにそれらの応用の研究をいう。

2.　定　義

学術情報とは，学術に関連する人，機関，文献，資材に属する諸般の情報をいう。

こゝにいう

(人)とは科学者，技術者，研究者，教育者等を，

(機関)とは，大学，研究所，調査所，団体(国際機関を含む)，博物館，図書館等を，

(文献)とは図書，雑誌，記録，文書，写真等を，

(資材)とは標本，試料，機械，器具等をいう。

3. 機　能

学術情報所は第2項に定義する事項につき，第1項の目的に適応する諸般の事業を行う。

学術情報所の最大の使命は学術情報の提供奉仕にあるが，これを遂行するためには，学術に関する文献その他の資料の整理，調査，研究を行うことは必然的の要件である。

4. 業　務

学術情報所は概ね次の業務を行う。

1. 学術情報奉仕に必要なる資料並びに資材に関する事項

(1) 学術著作物解題並びに学術論文抄録等の編集

(2) 学術資材の調査及び目録調製

(3) 研究者，研究機関並びに学術団体の調査及び目録調製

(4) その他学術情報奉仕に必要なる資料並びに資材に関する事項

2. 学術情報提供の奉仕に関する事項

(1) 学術情報の作成並びに周知頒布

(2) 学術情報及び資材の国際交換

(3) 研究者，研究機関並びに学術団体等との連絡

(4) 外国学術情報機関との連絡

(5) 学術文献の翻訳

(6) その他学術情報奉仕に必要なる事項

5. 設　置

学術情報所は国立として文部省の所管とする。

学術情報所は日本学術会議と緊密なる接触を保ち，その運営には日本学術会議の意向を充分に反映させる。

学術情報所は国立国会図書館(その支部図書館を含む)大学図書館及び特殊図書館と連けいして事業の達成を図り，特に学術文献の目録作成については，国会図書館と提携して有効適切に，できるだけ短期間にこれを完成する。

6. 機　構

学術情報所の機構は，第4項に掲げた業務を行うに必要なる業務組織を有せしめると共に，その運営の万全を期するため科学官室並びに関係官庁職員及び学識経験者よりなる審議室を置く。

**参考資料 2. 「国立学術情報所の設置について」(文部省関係の説明資料)**

国立学術情報所の設置について(抜すい)

文部省大学学術局

昭和28年度概算要求　学術情報所設置運営費

15,477千円

1. 学術情報の重要性

最近学術の急速なる発達に伴い，学術に関する文献資料，内外の研究状況，研究機関，研究者の動静等各種の情報を研究者に速かに，かつ常時周知せしめることは研究遂行上不可欠の要件となってきた。

従来研究者は個別的に情報を収集していたため不完全で且つむだな労力が多かった。この欠陥をおぎない研究遂行を助けるため，ここに組織的系統的な情報提供をする一元的機関として学術情報所の設立が必要である。

なお最近日本学術会議より新たに文部省所轄の下に学術情報所を設けるよう要望があり，科学技術行政協議会の議を経て，昨年6月内閣よりその実施方について，正式に依頼があった。

よって本省においては，昨年8月の行政機構改革を機会に，とりあえず大学学術局に「学術情報室」を新設し，学術情報所創設の準備を整え3年計画を目標としてその完成を期している。

2. 事業の概要

なお学術情報事業の主なるものを挙げれば次のようなものがある。

(1) 内外学術情報活動の調査並びに周知

(イ) 海外の学術情報機関の組織活動の調査

(ロ) 内外の学術研究状況の調査

(2) 研究成果の調査

(イ) 学術文献総合目録の作成

(ロ) 人文科学文献目録並びに解題

(ハ) 自然科学論文抄録作成

(ニ) 学術文献の分類調査目録の作成

(3) 研究者及び研究機関基本調査

(イ) 研究者の調査並びに名鑑作成

(ロ) 研究機関基本調査(指定統計)による調査報告刊行

（以下省略）

参考

I. 全般に関する説明

1. 文部省における学術情報事業の沿革

(1) 学術情報室設置までの経過

文部省の旧官制には，文部大臣は，教育，学芸及び宗教に関する事務を管理する，とあって，古く専門学務局に「学芸課」があり，学術行政を所掌し，学術研究会議，学士院等を所管し，主として学術に関する国際的情報の提供に当っていた。

しかるに昭和10年頃より，わが国の軍国主義的行動は世界の知識人を憤激せしめ，日本に対しては学術上の便宜も与えぬ傾向が強くなり，一方引続く軍事行動には科学力の活用が必要となり，いわゆる「科学振興」の声も高まり，昭和15年文部省は専門学務局中に新たに「科学課」を設け，更に昭和17年「科学局」なる一局を創設し，科学局中に「調査課」を置いて，内外学界の調査，学術情報の提供等に関する事務を専掌せしめ，太平洋戦争中は主としてドイツの学術文献の速報，ドイツ駐在在外研究員による学術情報の摂取，学術書の翻訳刊行等を行った。

終戦後，文部省機構の改革にともない，科学局は「科学教育局」となったが，調査課はその事業と共に継続され，専門職員として科学官を増員して敗戦後乏しい研究施設，研究手段をいかにして活用するか，再開された海外学界と日本の研究者，研究機関をいかに結びつけ連絡するかについて，企画し実施して来た。

「調査課」はその後「科学資料課」と改称し24年6月その事務は大学学術局中の「学術課」に引きつがれ，又本年(27年)8月行政機構改革にともない学術情報室が設けられ学術情報事業を専掌することになったのである。

いま，文部省が行っている学術情報に関する事業の概要を述べれば次の通りである。

(2) 学術情報事業

A. 学術文献総合目録調整

(イ) 学術雑誌総合目録(欧文篇，和文篇)── 自然科学，人文科学

(以下省略)

(ロ) 学術図書総合目録

(以下省略)

(ハ) 新着外国学術刊行物一覧

(以下省略)

(ニ) List of Scientific Periodicals from Japanese Learned Organizations (学術逐次刊行物目録)の刊行

(以下省略)

(ホ) 医学図書総合目録(Union Catalogue of Foreign Books in the Libraries

of Japanese Medical Schools)

（以下省略）

B. 学術文献図書の紹介

(イ) 翻訳刊行

（以下省略）

(ロ) 学術文献の解題

（以下省略）

C. 学術文献に関する資料の収集その他

学術文献に関する資料及び情報の収集，整理，編集，頒布等，時勢の要求に応じて学術活動に不可欠な資料を提供するにある。その主なるものを挙げれば

(イ) インデクシング・サービス

（以下省略）

(ロ) 内外の学術に関する行政措置及びその活動についての調査

（以下省略）

D. 学術資料の調査

（以下省略）

E. 学術論文の欧文抄録

（以下省略）

(3) 学術情報に関連する事業

研究機関，学術団体等の調査

（以下省略）

(4) その他

以上のほか学術に関する情報を各方面に提供するために，諸種の事業を実施または援助している。その主なるものを列記すれば

A. 「自然及び人文科学者名鑑」の刊行

（以下省略）

B. 「研究題目集の刊行」

（以下省略）

C. 「学術月報」，「人文」，「文献通信」の刊行

（以下省略）

D. 〃Japan Science Review〃の刊行

（以下省略）

E. 学術文献の国際交換

（以下省略）

## Ⅳ. 学術行政機構改革の推移

（大学学術局）

注　昭和42年現在のものを追加訂正した。

| 設置年月日 | 局の組織 | 課の組織 |
|---|---|---|
| 大正 | | |
| 13.12. | 専門学務局 | 学務課，学術課 |
| 昭和 | | |
| 4. 7. | 専門学務局 | 学務課，学芸課 |
| 15. 2 | 専門学務局 | 学務課，学芸課，科学課 |
| 17.11. 1 | 科学局 | 企画課，施設課 |
| 18.11. 1 | 科学局 | 総務課，研究動員課，調査課 |
| 20. 7.11 | 科学局 | 研究動員課，施設課 |
| 20.10.15 | 科学教育局　第1部 | 指導課，研究課，応用課 |
| | 第2部 | 管理課，調査課 |
| 21. 1. 8 | 科学教育局 | 科学教育課，人文科学研究課 |
| | | 自然科学研究課，調査課 |
| 21.12. 4 | 科学教育局 | 科学教育課，人文科学研究課 |
| | | 自然科学研究課，科学資料課 |
| 24. 5.31 | 大学学術局 | 庶務課，大学課，技術教育課 |
| | | 教職員養成課，学生生活課(8.1学生課) |
| | | 研究助成課，学術課 |
| 27. 8. 1 | 大学学術局 | 学術情報室　設置 |
| 31. 4. 1 | 大学学術局 | 学術情報主任官　設置(学術情報室廃止) |
| 34. 6.30 | 大学学術局 | 科学官　設置 |
| 39. 4. 1 | 大学学術局 | 学術情報主任官(大学図書館を専掌) |
| 40. 4. 1 | 大学学術局 | 情報図書館課　設置(学術情報主任官廃止) |
| 42. 6. 1 | 大学学術局 | 国際学術課　設置 |

9) **学術用語制定について(要望)**

庶発第697号　昭和26年11月5日

内閣総理大臣　吉田　茂 殿

日本学術会議会長　亀山直人

学術用語制定について(要望)

本会議は，その第11回総会の議決に基き，下記のとおり要望します。

記

「学術用語制定のことは，学問と進歩とその正しい普及にとってきわめて重要なことであるから，現在文部省学術用語分科審議会において実施している事業は，これを完成に至るまで，必ず継続せられたい。」

10) **学術用語の制定及びその平易化について(申入)**

庶発第195号　昭和27年5月8日

各協会あて

日本学術会議会長

学術用語の制定及びその平易化について(申入)

標記のことについて，本会議は，4月24日その第12回総会の議を経て，下記のとおり希望いたします。

記

日本における科学の進歩と普及をはかるために，各学，協会においては学術用語分科審議会の事業に協力し，すみやかに学術用語の制定をはかられたく，かつ，その際，用語はできるかぎり平易なものとするよう特に留意されたい。

11) **P, B, レポートについて(要望)**

庶発第304号　昭和27年6月18日

内閣総理大臣　吉田　茂 殿

日本学術会議会長　亀山直人

P, B, レポートについて(要望)

第2次世界大戦に際し，ドイツ，日本等を占領した連合国は，被占領国の工業技術を詳細

に調査しましたが，米，英両国は，その調査報告，調査資料を，Reports of the Publication Board（P, B, レポート）として公刊しました。このP, B, レポートは，その価値は極めて大きく，立遅れたわが国の科学技術を振興するために極めて貴重な資料であります。また，国際情勢から近い将来，その重要部分の国外搬出が禁止される恐れもあるものと思われます。

本会議は，政府に対し，これを適当な政府機関(例えば国立国会図書館)で速かに一括購入し，広く一般に公開する措置を講ぜられるよう要望しましたが，貴国会においても，このことの実現についてよろしくお取計らい下さるよう希望します。

**12) 人文科学関係の学術用語の制定について(要望)**

庶発第376号　昭和28年7月29日

内閣総理大臣　吉田　茂 殿

日本学術会議会長代理　我妻　栄

人文科学関係の学術用語の制定について(要望)

学術用語制定のことは，学問の進歩とその正しい普及にとって，きわめて重要なことであり，本会議はさきに文部省学術用語分科審議会の事業の継続完成について要望するところがありました。

いうまでもなく，学術用語の制定は学問の相互連関性にかんがみ，自然科学と人文科学と並行して行われるべきであります。よって，政府におかれては，現在自然科学部門に重きのおかれている文部省学術用語分科審議会の事業を，人文科学部門においても更に拡大推進するよう，適当な措置をとられたく，ここに，本会議第64回運営審議会の議により，要望いたします。

（写 …… 文部大臣）

**13) 自然史科学研究センター(仮称)の設立について(要望)(抜すい)**

庶発第304号　昭和33年5月30日

科学技術庁長官　正力松太郎　殿

日本学術会議会長　兼重寛九郎

自然史科学研究センター(仮称)の設立について(要望)

標記のことについて，本会議第26回総会の議に基づき，ここに下記のとおり要望します。

記

わが国の自然科学の全部門の円満健全な発達と，天然資源の保全ならびに開発の基礎知識の確立のためには，今日まで閑却されがちであった自然史科学のあらゆる部門の組織的な研究を強化しなければならない。

このためには，自然史科学の諸部門の総合的で組織的な研究を行ないうる国家機関として，自然史科学研究センター(仮称)の設立が必要である。

よって，政府は，その速やかな実現を図られたい。

理由

Ⅰ　研究センターとして，諸外国の研究博物館(Natural History Museum)の性格と機能をもつ機関を設立することは，自然史関係諸科学研究者の一致した，切実な要望である。

生物学，地学等の自然史科学では，その研究に当って，自然状態の野外調査研究に加えて，集められた多くの標本資料の室内研究が必要である。そのためには，標本資料を完全に保存整備し，将来の研究の発展にそなえなければならない。しかし，今回の南極観測に際して採集された多数の自然史関係の標本資料を例にとってもわかるように現在，わが国にはこの目的にそう適当な機関がない。これが，わが国の自然史科学の研究が諸外国より著しく立遅れている大きな原因である。全国の大学，学会，研究機関が自然史科学研究センターの設立を要望しているのはこのためである。これは，日本学術会議長期研究計画調査委員会基礎科学小委員会が，1957年３月に公刊した『基礎科学研究の実態と要望 — 研究白書のために』によって明らかである。

各方面から寄せられた要望を検討し，それにこたえる最適の途を見出すために，1956年10月，日本学術会議内に自然史科学研究博物館特別委員会が設立された。この委員会は，各方面の意見を求め，国内および国外の実状を調べ，あらゆる角度から検討を加え，審議を重ね，ここに自然史関係の諸学科を包含する総合的な自然史科学研究センターを速かに設立するのが最適の途であるとの結論に到達した。

Ⅱ　本研究センターは，既存の諸機関とは別個に国立の機関として設立せらるべきである。

自然史関係の研究は，これまでわが国の大学やその他の研究機関などで行なわれてきたが，この研究センターは，これらとは全く性格を異にするものである。

(1)　大学との関係

大学での研究は，主として自然現象の究明に力を用いるが，本研究センターは重点を自然界の事物の理解におく，という相違がある。

少くも自然史科学に関しては，わが国の大学の現状では教授の交替によって，往々研究課題が変ることがあるが，本研究センターでは，それを避けることを期する。本研究センターはさらに，世界的観点に立ち，いわば，自然界の国勢調査を行なう機関であるが，こ

れは大学の規模と組織とではとうてい不可能なことである。

大学は，研究機関であるとともに教育機関でもあるが，研究センターは養成された研究者を受け入れて，その育成を図る。従って，大きな規模でなければこれらの目的にそいがたい。

(2) 現在の科学博物館との関係

現在の国立科学博物館は，大衆を対象とする社会教育機関であって，それには重要な使命がある。これに対して本研究センターは自然界の事物をその研究の目的とする機関である。故に，両者は性格も使命も根本的に違っている。

Ⅲ 本研究センターの現実的な意義と価値

(1) 自然史諸科学の理論的研究の基礎を確立する。

自然史諸科学の理論的研究には研究対象の確認，すなわち，系統分類学的研究が先行しなければならない。このような研究は，本研究センターのもっとも重要な任務の一つである。

わが国には，比較研究のための海外の標本資料が，そなえられていないばかりでなく，わが国のものの多数が外国に保存されているために，研究上非常な困難がある。これを解消できるのは，この研究センターの設立をおいて他にはない。

(2) 標本資料の活用をはかる。

本研究センターは，内外の標本資料を整理，保管して，将来の研究に備えることが重要な任務である。そして内外研究者の希望に応じて標本資料の貸出しをも考慮する。

(3) 応用部門の基礎知識を確立する。

本研究センターは，自然界の実態を世界的観点から明らかにすることを使命とする。従って，そのため学術調査隊や，探検隊を国の内外に派遣する必要も起る。このようにして天然資源の保全，未知資源の探査，未開発地域の開発に対する基礎知識の確立に寄与することができる。

このような研究センターは，今日まで，わが国には欠けていたので，満蒙，山西省，海南島，アラフラ海など各地の標本資料は，多くは，散逸してしまったが，これは学術上からも，応用上からも国家的損失といわねばならない。今後はこのようなことが起らないようにすべきである。

(4) 自然史科学諸学科に関しては，内外科学者および標本，資料等の交流が必要であるが，わが国には従来これが欠けていた。そこで，本研究センターの設立によってこの要求がみたされる。

なお，国の内外から申出られている具体的な援助もこれによって受入れの体制がととのう。

## Ⅳ　本研究センターの組織，定員，経費等

### 1．組　織

所　長

(1)　研究部門

1　地質研究部

2　鉱物研究部

3　古生物研究部

4　人類研究部

5　動物研究部

6　昆虫研究部

7　植物研究部

8　地域研究部

(2)　標本資料部

1　保管課

2　整備課

3　工作課

(3)　図書部

1　図書館

2　出版課

(4)　事務部

1　総務課

2　経理課

3　営繕課

### 2．定　員

| | | |
|---|---|---|
| 所　長 | 1 | 名 |
| 研究官 | 122 | 名 |
| 技官及技術雇員 | 71 | 名 |
| 事務官 | 47 | 名 |
| 事務雇員 | 42 | 名 |
| 計 | 283 | 名 |

3. 研究所新設に要する経費

(1) 建築物　8,020 坪

内 訳

| | |
|---|---|
| 研究および事務用 | 4,770 |
| 標本資料庫 | 3,000 |
| 図書館 | 250 |
| 総　計 | 8,020 |

(2) 施設設備費　1,496,383 千円

4. 年間経常費　296,190 千円

（以下省略）

### 14) 自然史科学研究センター(仮称)の設立について(要望)(抜すい)

庶発第667号　昭和34年8月17日

文部事務次官　殿

日本学術会議会長　兼重寛九郎

自然史科学研究センター(仮称)の設立について(要望)

標記のことについて，本会議は，自然史科学研究博物館特別委員会を設置して慎重審査の上，さる昭和33年4月開催の第26回総会において同センターの設立の必要を可決し，昭和33年5月30日庶発第304号をもって科学技術庁長官あて要望いたしました。

その後，本件について科学技術審議会の議を経て貴省において同センターの設立を計画されることになりましたことを喜んでおります。

現在，貴省では国立科学博物館の研究部門の拡充整備により同センター設立の構想を実現するよう考慮しておられる由でありますが，その際は本研究センター設置に対する本会議の意見ができるだけ反映するよう例えば本会議関係者を加えた委員会を設ける等有効適切な措置を講ぜられるよう重ねて要望します。

### 15) 公文書散逸防止について(勧告)

庶発第891号　昭和34年11月28日

内閣総理大臣　岸　信介　殿

日本学術会議会長　兼重寛九郎

公文書散逸防止について(勧告)

標記のことについて，本会議第29回総会の議に基き，下記のとおり勧告します。

記

わが国においては，諸外国の例に見られるような国立公文書館のないことが，保管期限の過ぎた官公庁の公文書の散逸消滅の最も重要な原因をなしている。これらの公文書の中には，学術資料として価値あるものが多く含まれているので，その散逸消滅は，将来の学術発展の上に憂慮にたえない。そこで究極の目標として，政府による国立文書館の設置を切望するものであるが，その前提として，政府において公文書散逸防止ならびにその一般利用のため，有効適切な措置を講ぜられるよう要望する。

理　由

(1)　ここに，公文書と称するのは，官公庁において(市町村役場に至るまで，中央・地方を問わず)起案授受された学問的重要な意義をもった書類，議事録，帳簿類をいい，活版印刷されたも

のは除外する。

(2) こうした公文書が明治以来どのように処理されてきているかといえば，学術上の価値とは全く違った観点で，永年保存，20年，10年，5年，1年保存など，それぞれの官公庁が行政上，審議上の必要度に応じた区分で保管され，その期限をきれたものは，出入りの屑業を通じ製紙原料として流出している。しかも，明治以来の震火災，戦災によって永年保存のはずだったものも消滅している。天災によるのみならず，官公庁の統合廃絶などによる人為的な破棄消滅もはなはだしい。近年進捗した市町村合併の結果，整理と称して，廃棄された文書帳簿の点数はおびただしいものがある。これらの文書は，一般学術資料として，また近代日本の発展過程をあとづける史料として，きわめて重要な根本資料であるが，それがすこぶる無造作に処理されている憾みが濃い。

(3) 幸いに，暫時保存されているものでは，各官庁「記録課」「文書課」の管理のもとに，一応の整理分類が行われているけれども，その基準が各庁で区々であるし，ごく一部のところを除いては，一般研究者への公開利用の途が閉ざされている。どの役所にどういう文書記録があるか，中央・地方を問わず，完璧なリストすら作成され公開されないため，研究に支障が多く，その能率を妨げている。

(4) このような状況であるため，諸外国から来日する研究者で，近代日本の実績を調べ研究しようとするばあいにも，恰好な手引きを用意することができず，各国とくらべて，余りにも粗雑な公文書整理の実態，政府のこれにたいする無策を慨嘆させている。諸外国では，文明国，後進国の別を問わず，公文書館が設立されている場合が多い。イギリス，フランス，オランダ，アメリカ合衆国の国立文書館は，その模範とするに足ろう。かって植民地治下にあった印度にも，整備した国立文書館があり，中華民国は台湾にその政権を移すにあたり，清朝時代の文書を台湾大学に移し，近代史研究所を設立している。日本の文書記録は，一種の文化財としてこれを国の責任において保存することが，国民にたいする義務である。

参考意見

Ⓐ まず，政府において，例えば適当な構成をもつ審議会等を設けて，公文書類の散逸防止ならびにその一般利用をはかるための有効適切な対策を研究し，その審議等に基き「国立文書館法」ともいうべき公文書保管ならびに，公開利用をはかるための法律の制定を急ぎ，現在までの各官公庁の文書記録類の永年保存をはかるとともに，諸外国同様の国立公文書館の設立に進む必要があると考える。

これが単に中央行政官庁内の文書記録だけに止まるならば，閣議決定だけでも可能だろうが，立法，司法関係のもの，地方自治体の公文書となると法律をもってせねばなるまい。

Ⓑ Ⓐと相まって，中央・地方に公文書館を公共の経営によって設置できるようにせねばならない。既存の内閣文庫，文部省史料館，総理府総務課，政府刊行物サービスセンターおよび

各官公庁の記録保管担当課室は，すべて国立文書館の分室という扱いにするとともに，各々の保管期限を超えた公文書を一括して，収集整理するとともに，たとえ小部数でもこれを活版印刷に付するとか，マイクロフィルム化して永久保存の道を講じるようにするべきである。こうした国立文書館は，内閣直属のものであるべきである。

因みに，国会図書館はあくまで図書館であり，印刷物の収集においては，十分の活動可能であるが，刊行以前の公文書は全然別の施設機構で整理活用されねばならない。

外国の例に徴しても，国立文書館は兼ねて研究者に利便を供する性質を帯びるものであり，単に倉庫ではない。そこに当然相当数の研究者，技術者が配置されている必要がある。また研究者のためのサービス機関として十分な設備を具えていなければならない。

すなわち，この国立文書館は，新しい法規を立てることにより，官公庁は或る年限を経た文書記録類を一切そこに収蔵するものとし，これを中心として，とくに近代日本の各方面の動向をうかがうに足る民間の諸文書をも収めることにする。またやがては，各都道府県にも一つの公立文書館を建て，市町村関係文書記録の収蔵にあて，相互の連絡を密にし，研究者のために民主的運営をはかるべきである。

国立文書館の機能としては，

Ⓐ 国立文書館は，官公の文書記録(伝承，無形文化の録音化)を収集し，整理，刊行あるいはマイクロフィルム化して保管し，その目録を刊行する。

Ⓑ 国立文書館は，前記の文書記録の状態の調査および収集資料についての研究調査を行う。

Ⓒ 国立文書館は，ひろく内外の研究者に公開利用させる。

Ⓓ 国立文書館は，研究者の研修を行う。研究調査の連絡にあたる。

というわけである。このような文書館の具体的実現化のために，Ⓐの法規とともに，種々検討して案を構成する審議会を内閣総理大臣のもとに組織すべきである。それは，官公庁の文書記録関係者と学術会議会員とを代表するもので構成すべきであろう。

### 16) 大学図書館の整備，拡充について(勧告)

庶発第354号　昭和36年5月13日

内閣総理大臣　池田勇人　殿

日本学術会議会長代理　桑原武夫

大学図書館の整備，拡充について(勧告)

標記のことについて，本会議第33回総会の議に基き，下記のとおり勧告します。

記

大学教育の効果を有効ならしめるためには，附属図書館が十分にその機能を発揮するよう，

その充実と運営の適正を期することがきわめて重要であることはいうまでもない。しかるに現在の大学図書館は，一般にその蔵書数がきわめて貧弱であり，その書庫，閲覧室その他の施設設備がはなはだしく不完全であり，さらにその職員の数，待遇，身分が不十分かつ不適正であるために，大学図書館としての機能を十分に発揮する上に，重大な支障を来している実情にある。

よって，政府は大学における図書館の機能の重要性にかんがみ，次の諸点について適切な措置を講ずるよう勧告する。

1．大学図書館の蔵書を充実するために，必要な財政的措置を講ずること。

2．大学図書館の書庫，閲覧室その他の施設設備の拡充と整備をはかるために必要な措置を講ずること。

3．大学図書館の職員数を適切な水準まで増員し，かつ大学図書館職員としての専門職の制度を確立することを講ずること。

理由・説明

Ⅰ　蔵書数について

A　大学図書館は，大学が研究機関である点から大学教官の研究に必要な多数の図書資料を収集して利用に供すべきことはもちろんであるが，わが国の大学はきわめて少数の大学を除いては，この面での蔵書数がきわめて貧弱である。計画的に蔵書数の拡充を図る措置を講じない限り，大学教育の効果を高めることはおぼつかない。

B　新制大学は，いわゆる単位制による教育を行っているが，これは1時間の講義に対して2時間の自習を課することを建て前としている。この制度の特色を生かして教育効果を高めるには，これまでの大学とは飛躍的に異った水準において，学生の自習のための図書を多数に用意して学生の自由な利用に供し，自習に支障のないようにすることが必須の条件である。しかるにこの面での図書の拡充は，予算の関係上きわめて困難な実状にあり，そのために学生の自習を重んずる単位性そのものも有名無実になり，学生の学力低下の重要な一因となっている。学生用図書の拡充はきわめて急務である。

Ⅱ　施設について

A　大学図書館は図書の倉庫であってはならない。研究，教育の機能の中心として，書庫，閲覧室，特殊施設室を有機的に設置し拡充すべきである。

B　現在なお多くの大学図書館が木造であることは，むしろ非常識である。速やかに不燃性建築とすべきである。

C　書庫面積が蔵書数の増加に対応して増加していない大学図書館が大部分を占めている。図書の格納の場所としても不十分であるのみならず，管理，運営に重大な支障をもたらしている現状は改善さるべきである。

D　学生数の増加に対応する閲覧室の増加は，ほとんどの大学において実現していない。マ

イクロフィルム，視聴覚などの特殊施設も早急に整備する必要がある。

Ⅱ　図書館職員について

A　図書館職員の定員は，教官，学生数および蔵書数の増加，利用度の上昇に対応する増加を示していない。最少限の臨時職員を加えて辛うじて運営しているものが大部分である。職員1人当りの冊数，利用者数は過重であって，そのために有効な運用ができていないことは改めるべきである。

B　図書館職員の業務は，一般事務職員の業務と異り，特殊専門の知識と技能を要し，熟練を要する。とくに研究者に対するサービスにおいては高度の知識を要する。そのために専門職員，司書等を養成する機関が設置さるべきである。現在は文部省図書館職員養成所のほか二，三の私立大学に図書館学科があるにすぎない。より高度の養成機関を必要とする。

C　専門的に訓練された図書館職員を，一般事務職員と区別し，特殊職種(例えば教官職に準じた職種)として，待遇の向上を図るべきである。現在，図書館職員養成所等において司書の資格を与えられても，現実に大学図書館においては，一般職員と区別されていない。したがって長く図書館にあって，高度の専門職能をもつとかえって，一般事務職員よりも不利益になるという矛盾が生じている。そのために図書館職員を確保して熟練と技能をたかめることを不可能としている。このような状態では図書館機能が麻痺するのが当然である。速やかに司書職のごとき職種を設定すべきである。

Ⅳ　予算について

図書館予算は大学において，独立しておらず，本部予算に依存しているのが一般の状態であるが，図書館はその性質上独立の予算とすべきである。とくに図書数や利用度も漸次増加し，新しい機能(マイクロフイルム，視聴覚利用)も発達し，大学間の相互利用の機能も必要となるなど，独自に予算をもって運営することを要する事業が激増している。

ついては，図書館独自の予算を計上し，施設費，図書購入費，物件費，修理整本費，目録作成費等，図書館において専門的に予算を組み，その経費を独自に行うように制度を改めるべきである。

### 17) 人文・社会科学の振興について(勧告)

庶発第360号　昭和36年5月17日

内閣総理大臣　池田勇人 殿

日本学術会議会長代理　桑原武夫

人文・社会科学の振興について(勧告)

標記のことについて，本会議第33回総会の議に基き，下記のとおり勧告します。

記

自然科学と人文・社会科学の関係は密接を加えつつあり，科学の進歩は，この二つの部門のつりあいのとれた振興を必要としている。科学の進歩に対する国民の認識が高まり，その振興方策が具体化しつつあることは喜ばしいが，もし自然科学に偏した振興方策がとられるときは，科学振興の目的をかえって阻害するおそれがある。政府は，人文・社会科学の振興とくにその基礎研究の振興に十分に注意を払われたい。日本における人文・社会科学の施設は甚だ不十分であり，将来のために憂慮にたえない。本会議は，政府がまず次の施策を早急にとられることを要望する。

1. 国立大学における人文・社会科学部門の教員定員の増加

a　現在国立大学で講座制をとるものは，教授1，助教授1，助手1を人文・社会系の講座の原則的な定員とするが，この原則的定員さえも充足されていない不完全講座が，なお甚だ多い。早急に充足されたい。

b　重要な研究部門でありながら，1講座であるものがある。異なった世界観と異なった方法とが並存する部門においては，複数の講座こそが必要であり，その増設を希望する。

c　現代の社会と文化の急速な変化によって，人文・社会科学には研究対象が増加し，境界領域の研究，新らしい研究方法の発展が必要になっている。これらの必要をみたすために講座新設を希望する。

d　講座制をとらない大学および学部においても，同様の理由により，研究の推進をはかる措置をとられたい。そのためには定員の増加がとくに必要である。

2. 私立および公立大学の人文・社会科学部門の施設設備の補助

a　国立大学とともに私立大学における人文・社会科学の研究を振興することは，政府の施策にまつものが少くない。とくに人文・社会科学部門の施設設備に対する補助を増額されたい。

b　この趣旨に基づいて，公立大学に対しては，別途の措置を講ぜられたい。

3. 人文・社会科学部門の研究費の増加

a　人文・社会科学部門の研究の発展とともに，必要研究費の額は増大しつつある。しかし国立大学の人文・社会科学部門の教官研究費はきわめて少く，とうてい教官をして研究をおこなわせるには足りない。

そのうえ，人文・社会科学部門と自然科学部門とのあいだの不均衡は増大しつつある。たとえば，戦前(昭和10～20年)にくらべて，実験講座の単価は昭和34年度に165.6倍になっているのに，非実験講座のそれは89倍にすぎない。人文・社会科学部門の教官研究費を少くとも倍増されたい。

b　国立，私立大学および研究所に与えられる科学研究費のうち，昭和35年度において，自然科学にあてられるものの総額は約148,042万円であるのに対し，人文・社会科学にあて

られるものの総額は，16,934万円である。後者の増強を希望する。

4. 基礎研究の重視

人文・社会科学の社会生活の向上にたいする寄与は，科学技術の進歩とともに増大している。しかし直接社会に役立つことが大きくなればなるほど，自然科学の場合において基礎科学研究が重視されると同じく，人文・社会科学においても，基礎研究こそが重視され，十分な研究促進のための措置がとられねばならない。将来への理想の設定のためには，複雑な人文・社会の諸関係が人文・社会科学の諸部門によって厳密広汎に検討されねばならないのであるが，わが国の現状は，特別な振興を必要とする人文・社会科学の基礎研究の諸部門がはなはだ多い。

5. 総合研究施設の設置

人文・社会科学の振興のためには，文献および資料センター，総合人文・社会科学図書館，総合人文・社会科学研究所をふくむ総合研究施設が必要である。その設置を要望するが，その計画立案および設置については日本学術会議の意見にそわれたい。

**18) 科学技術会議の「10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について」(諮問第1号)に対する答申に関して(勧告)(抜すい)**

庶発第361号　昭和36年5月18日

内閣総理大臣　池田勇人　殿

日本学術会議会長代理　桑原武夫

科学技術会議の「10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について」(諮問第1号)に対する答申に関して(勧告)

10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について，科学技術会議が，内閣総理大臣の諮問に答えて，短期間にこの答申を取り纒められたことは，本会議として，敬意を表するものである。

しかしながら，この答申については，科学技術会議の職務権限として，同会議設置法の制約によるところであろうが，人文科学，社会科学と科学技術との連関の指摘において不足する面がうかがわれ，また，人文科学，社会科学や自然科学の基礎部門を重視しないかのような印象を与えるふしがあることは遺憾である。

本会議にこの答申について検討し，第33回総会の議に基き次のとおり勧告する。

なお，本会議は本件について検討を継続しているので，後日，さらに意見を述べることがあろう。

1. 科学技術に関する基本法の制定について(答申９－２参照)

(以下省略)

2. 総合行政体制の強化について(答申９－３参照)

(以下省略)

3. 農学系科学技術者の量の確保について(答申６－６－２参照)

(以下省略)

4. 大学院学生に対する奨学金制度等について(答申７－６－５(2)参照)

(以下省略)

5. 国・公立大学の教官および国・地方の研究公務員の待遇改善等について(答申６－２－３(3) (b)６－２－４(3)参照)

(以下省略)

6. 研究公務員の採用方法の改善について(答申７－６－３(1)参照)

(以下省略)

7. 情報流通の促進と強化に関する方策について(答申８Ａ参照)

答申に記述された事項は，おおむね妥当であり，特に，現在および将来の情報流通の調整とそのための体系の確立について必要性を指摘されたことは極めて適切である。しかしながら，これを具体的に実施に移す方策を速かに検討樹立されることが肝要である。

なお，(1)専門センターについては，答申に記述されたようなものでなくわが国としては高度情報を取り扱う情報センターが必要であることにかんがみ，これを専門センターとして設けることとすべきである。しかし，この専門センターは性質上，科学のあらゆる分野について設ける要はない。なお，総合センターにおいては，程度が専門の分野よりは低い関連情報を扱うこととすべきである。(2)わが国には，いくつかの情報機関ないし情報蓄積所が現存するが，現在，これ等相互間の連絡協調に欠ける面がうかがわれるので，速かに連絡協調の実を挙げ得る体系を形成すべきである。(3)国内情報および国外情報は，種々の点で大きな相違があるので，両者の総合処理方策を明確に打ち建てるべきである。(4)情報処理の機械化は重要であるので．その具体的実施方策を速かに樹立すべきである。

8. 学術関係国際会議への派遣者の増加について(答申８Ｂ－３－１参照)

(以下省略)

## 19) アジア・アフリカ言語文化研究センターの設立について(勧告)(抜すい)

庶発第392号　昭和36年5月24日

内閣総理大臣　池田勇人 殿

日本学術会議会長代理　桑原武夫

アジア・アフリカ言語文化研究センターの設立について(勧告)

標記のことについて，本会議第33回総会の議に基き，下記のとおり勧告します。

記

変動しつつあるアジア・アフリカが世界の関心を集め，日本の現在および将来にとって無数の重要問題をなげかけていることは周知の事実であり，アジア・アフリカ諸国との関係いかんに，日本としての死活問題があるといっても過言ではない。アジア・アフリカに関する研究は国家的な急務であるが，その広大な諸分野の中でも，最も緊急を要するのは各種の言語の基本的な研究と修得である。人文，社会・自然科学のいずれの分野からみても，言語の問題は極めて重要かつ緊急であり，アジア・アフリカ諸国との間に各種の連絡，交流をおこなうために，言語の実用的な知識が特に要求されている。しかも言語はこれを歴史的，文化的背景とともに総括的に研究する必要がある。

ついては，政府において早急にアジア・アフリカ言語文化研究センターを設置されることを勧告する。

参　考

1. 名　称

アジア・アフリカ言語文化研究センター

2. 目　的

人文・社会・自然諸科学共通の重要かつ緊急の必要から，アジア・アフリカの諸言語をその歴史的，文化的背景とともに総体的に研究すること，各種言語の専門的指導者を養成すること，これ等の言語の研修を行うこと，上記に関する各種研究機関の連絡協力をはかることを目的とする。

3. 方　針

(1) センターは全国的な連絡，協力のもとに，有機的流動的な運営をおこない，既設研究機関の活動促進に協力する。

(2) アジア・アフリカの約1,000種の言語の中から特に緊急を要する重要言語34種類(別表参照)をまず取扱う。

(3) 各種言語の指導者を養成し，その身分を保障する。人員約100名。

(4) 言語の習得研究のため，現地あるいは諸外国の言語研究機関に研究者を長期にわたって

派遣し，また諸言語の教師(現地人を含む)を招へいする。

(5) 現地人の日本語の研修に関しても必要に応じてこれを取扱う。

(6) 諸言語の短期間の集中的学習に重点を置き，広く研修者の便宜を図る。

(7) 必要な辞書，文法書，会話書等の編纂を行い，言語資料を蒐集する。

(8) 以上各種の活動を行なうために特別な機関を設けて研修設備を整える。

(9) 将来の計画としては，アジア・アフリカの現地に連絡機関を設置し，一方取扱う言語の範囲を拡大する。

(10) 諸外国の言語研究・訓練の施設を至急に調査するため，調査者を派遣する。

4. 予　算

| | |
|---|---|
| 初　年　度 | 220,000,000円 |
| 第 二 年 度 | 270,000,000 |
| 第 三 年 度 | 350,000,000 |
| 第四年度以降 | 280,000,000 |

アジア・アフリカ重要諸言語表

(以下省略)

## 20) 人文・社会科学振興のために，人文・社会科学総合研究機関の設置について(勧告)

庶発第332号　昭和37年5月15日

内閣総理大臣　池田勇人 殿

日本学術会議会長　和達清夫

人文・社会科学振興のために，人文・社会科学総合研究機関の設置について(勧告)

標記のことについて，本会議第36回総会の議を経て，下記のとおり勧告します。

記

日本学術会議は，すでに第33回総会の決議を経て，わが国人文・社会科学の振興について政府に勧告を行った(昭和36年5月17日付)が，その後同勧告，第5項総合研究施設の設置について，検討をつづけ，一つの構想を得たので，その趣旨を添え，改めて人文・社会科学総合研究機関の設置の促進について政府に勧告するものである。

なお，同機関の設置に関連して，次の諸事項について，特に留意されたい。

1. 日本学術会議は，人文・社会科学振興方策を次の3段階にわけて実施することが妥当であると考える。

第1段階　人文・社会科学研究体制の現状の整備・充実

第2段階　人文・社会科学総合研究機関の設置

第3段階　資料センターの設置

重要部門における共同研究所の設置

2. 別添案については，今後共検討をつづけ，必要に応じ更に具体案として政府に勧告する用意がある。

(理　由)

いま自然科学の諸部門がめざましい進歩をしめつつあるとき，人文・社会科学の急速な発展を実現して，自然および人文・社会科学両部門の調和のとれた進歩を促進することは，ただに，人文・社会科学諸部門の専門家のみでなく，科学者全体の念願である。かくしてはじめて科学と技術を全面的に向上させ，それらの成果を社会の福祉に役立てることができるからである。

人文・社会科学の進歩は，これら，諸部門の研究にたずさわる学者の直接の責任であるが，その努力を成果あらしめるためには，人文・社会科学の進歩を促進する全面的計画がたてられ，それにもとづいた措置が講じられなければならない。

本会議は既に第33回総会の決議を経て，「人文・社会科学の振興について」(昭和36年5月17日付)勧告を政府に行ったが，その第2段階の措置として同勧告第5項(注1)に提起された，総合研究施設について一つの構想を得たので，その案を添えてこの機関の設置促進を政府に勧告するものである。

この機関の現在の文部省科学研究費，総合研究助成と異なる点は次の諸点にある。

1) 研究費の額がいちじるしく巨額であること。

2) 研究者は研究期間中，その所定研究題目に十分に専念できること。

そのためには，研究参加者の本務の免除，あるいは軽減の具体制度が確立されなければならない。

3) 継続的，系統的な研究を遂行するものであること。

4) 研究課題は，現実に研究がはじめられており，その成果がひろく期待されているもので，在来の独立の研究機関で遂行することのできないものであること。

5) 研究は，学会を基礎とした全国的な総合研究であること。主任研究員，研究参加者の推せんについても，又研究の運営についても充分学会との協力によって行われることが望ましく，この総合研究機関が効果的に運営されるか否かは，人文・社会科学者の連絡，協力に関し学会が整備されているか否かにかかるところが大きい。

なお，反面このような総合研究機関の設置により学会の整備が促進されることも期待される。

(注　1)

5. 総合研究施設の設置

人文・社会科学の振興のためには，文献および資料センター，総合人文・社会科学図書館，

総合人文・社会科学研究所を含む総合研究施設が必要である。その設置を要望するが，その計画立案および設置については日本学術会議の意見にそわれたい。

（別　添）

人文・社会科学総合研究機関の構想

1. 機関の性格

a　本機関は特殊法人として，経費は国および民間の支出による。

2. 機関の運営

a　本機関の運営は理事会が行なう。

1)　理事会は研究の課題，研究の期間，および主任研究員を定める。

2)　理事の過半数は日本学術会議が推薦する。

b　理事会に諮問委員会をおく。

1)　委員会は日本学術会議の推薦する学会代表によって構成される。

2)　理事会は研究題目の決定について諮問委員会の意見をきき，研究員の推薦を諮問委員会にもとめねばならない。

3. 機関の予算

経常費において年間10億円程度，研究課題の数は15～30とする。

4. 研究の方式

a　本機関は「姿なき研究所」の性格をもち，研究の実施は主任研究員の任地においてする。研究が行なわれる場所を分室とする。

b　主任研究者のもとに広く研究参加者があつめられるために，流動研究員のシステムをとる。

c　外国の研究者の参加の道をひらくため，客員研究者の制度をとる。

d　研究には一定の期間をかぎる。（2－4年）

e　研究成果はこれを公刊する。

## 21) 学術研究用大型高速計算機の設置と共同利用体制の確立について(勧告)

庶発第347号　昭和38年5月15日

内閣総理大臣　池田勇人　殿

日本学術会議会長　朝永振一郎

(写送付先，科学技術長官，文部・通産両大臣)

学術研究用大型高速計算機の設置と共同利用体制の確立について(勧告)

標記のことについて，本会議第39回総会の議に基づき，下記のとおり勧告します。

記

学術研究の基盤として，計算機利用の重要性に鑑み，政府は，速やかに適切な施策と措置とにより，次記の趣意において，学術研究用大型高速計算機の設置を根幹とする全国計算センター体系の確立を図られるよう要望する。

(1) 大型高速計算機を速やかに設置し，計算機利用のサービス機関としての全国共同利用施設を設立すること。

(2) 全国の大学，研究機関には，それぞれの規模に応じ，中型あるいは小型電子計算機を組織的に設置し，かつそれらの運営上遺憾なきよう要員の整備，保守及び維持の諸経費に関して適切な対策を考究し，必要な措置を講ずること。

(3) 学界は，大，中，小各型を通じて全国各分野の研究者が最も有効に計算機装置を利用しうるよう，共同利用機構を確立すべきである。政府は，この実施のため所要の研究費等について十分の措置を講ずること。

(4) 以上の緊急措置とともに，学界の将来の研究における計算需要について，各分野における要望を質及び量の両面にわたり組織的に把握し，国産機開発に対しても，政府は学会の要望を十分に聴き，これを具体的に反映できるよう，適切な措置を講ずること。

高速度計算機に関する問題は，その研究，開発および利用について多数の課題があり，しかもその各課題がたえず進展，変化している。

今ここに勧告する部分は，特にその利用を中心とした第一次のもので，本会議としては，今後も，この計算機の問題については引きつづき検討をつづけ，それぞれの段階に応じた勧告を今後も行なう予定である。

理　由

(1) 現状の問題

a) 現在わが国における学術研究用電子計算機の設置状況は資料1の如くであり，いまだ全国的に普及していない。また設置されたところにおいてもそれぞれの計算センターで十分の要員をもつことに，非常な苦労をし，保守費及び維持費においても各大学それぞれ大きな工面を重ねている状態である。

b) 計算需要量は年々ますます増大し，すでに中型を設置し終った諸大学等においては，各計算機とも，それぞれの大学内部の需要を充し切れぬ実情に陥っている。潜在需要が表面にあらわれることをさまたげている状況をさえ呈している。

c) 以上の需要事情に対して中型ないし小型機を多数設置することをもって大型高速計算機の設置に代えようとすることは，極めて不経済であるばかりでなく，大型機の性能を代替することが不可能な事情がある。

d) 上述c)に該当する実例が別添日本学術会議長期研究計画調査委員会計算センター小委員会の検討結果報告(資料10)にもあるように，わが国の諸学問分野において，現実に問題となりつつある。即ち，

(I)原子核物理 (II)結晶学等の分野においては，大型高速計算機の利用なくしては，国際水準を保持する研究が不可能なものを生じつつある。

e) 個々の大学の需要調査によると，例えば東京大学の如きは，現在の計算需要を総計すれば，中型80台を設置するもなお不十分であるとの調査資料をもっている。(資料2参照)東北大学の例は資料3に述べてある。大阪大学の1962年実績は資料4の通りである。

以上の諸例に明らかなように各大学とも，中型計算機では，すでに需要を処理し得ない状態になっている。

(2) 海外の実情

海外の大学ならびに学術研究機関において，計算機利用の状況は周知の如くであるが，1962年6月現在，米国においては，次のような数字がある。大型機IBM7090は10台，IBM709が9台，IBM704が5台，IBM7070が5台，CDC 1604が5台，UNIVAC1105，Honeywell 800およびBendix G－20が各1台設置されている。中，小型機の普及についてはいうまでもない。現状のまま放置すれば，わが国の学術研究は，計算機能力からみて，米国のそれに比すれば，数値的に比較し得る性能の点でも100分の1(東大計算センターによる推定)以下である。しかも米国において計算可能なもので，わが国では不可能のものが上述の如く存在していることが学術研究上致命的な欠点である。

(3) 将来の展望

学術研究における計算機利用は，将来さらに一段と飛躍的に増大するものと思われる。特に指摘しなければならないことは，実験と計算とが相互に協力しつつ，研究が進められてゆくことが，今後極めて重要な研究方法となるということである。例えば，多数のパラメーターをふくむ条件の各々について実験を繰返しながら，最適条件を求める代りに，計算によってその始めのいくつかをより多数行い，実験すべき範囲を局限して了う。また実験結果を大型高速計算機によって速やかに解析し，次の実験の方針を定める等，実験と計算とが一体になって急速に研究が進められることは，むしろ普通になるであろう。ここにおいて，計算費なるものは，実験費と相並ぶものとなり，事実後者の転化されたものともなり得る。

(4) 補足説明

以上の条件分析から，(i)大型高速計算機の設置を緊急に必要とすること，(ii)全国の各大学，研究機関の計算センターの拡充が肝要なことは，明らかである。問題は，如何なる時期において，如何なる方式で，如何なる利用体系において共同利用の体制を確立すべきかということである。これらの点について参考までに次の諸点を述べておく。

a) 大型高速計算機設置の時期：最短時間内において実現すべきである。(i)すでに現在，これがないために進捗しない研究分野が存在するのみならず，このまま放置すれば，そのような分野はさらに拡大し，わが国の学術研究の水準を国際的に低下させるおそれがある。(ii)設置により計算機利用の効率よき研究がさらに増加し，わが国の研究推進に役立つ。

b) 設置すべき大型高速計算機の性能及び台数：当面，信頼度の高い1台の設置をまず行なうべきである。その一台は必ずしも国産であることを要しない，とすべきである。将来，複数台，設置する必要は，当然起り得ることである。国産か外国製かの選択は，その場合，当然改めて検討さるべきである。

ここに大型高速計算機の具体的な例を資料5において示してある。

c) 利用体系：大型高速計算機を設置する学術研究用全国共同利用施設は，(i)純然たるサービス機関とし，全国の研究者にとって，(ii)機会均等の利用を提供することを目的としなければならない。

ただし，中型ないし小型機によって計算処理する方が適当なものは，それぞれ，然るべき部局において処理し，(iii)大型利用が必要であり適当であるもののために利用されなければならない。

以上の(i)，(ii)，(iii)，を円滑かつ有効に行なうためには，全国共同利用の組織的な体系を大，中，小型のすべてにわたって確立することが必要である。これに関して全国共同利用計算施設の規模についての一例を資料6において示す。また如何なる共同利用の運営規則があるかという点については資料7においてこれを示す。なお，このような全国共同利用計算施設の設置さるべき場所についての条件を資料8において示す。何れも参考案である。

d) 各計算センターの整備：以上の趣意から，すでに設置された中型，小型計算機をもつ各計算センターの整備が肝要である。本勧告は，これらの整備につき必要な措置，要員確保，維持費，保守費の確保等とともに全国計算体系の根幹として大型高速計算機の設置を要望するものである。

なお，以上の措置の細部については，政府部内における実施担当の省庁が，本会議と適切な連絡をとりつつ，その具体化をはかられたい。

添付資料

1. わが国における計算機導入状況

2. 東大における計算需要調査
3. 東北地区における大型電子計算機整備に関する案
4. 大阪大学計算センター設置準備委員会資料
5. 大型電子計算機の例
6. 大型計算機共同利用施設案
7. IBM7090の共同利用方式の例
8. 大型計算機を設置する場所を選定する条件とその理由
9. 九州大学資料
10. 長期研究計画調査委員会計算センター小委員会検討結果報告

(以下省略)

### 22) 学術研究用大型高速計算機の設置と共同利用体制の確立について(連絡)

学発第498号　昭和38年8月15日

文部省大学学術局研究助成課長　村上成一　殿

日本学術会議事務局長　竹下俊雄

学術研究用大型高速計算機の設置と共同利用体制の確立について(連絡)

本会議が内閣総理大臣あてに勧告した「学術研究用大型高速計算機の設置と共同利用体制の確立について」に関しては，さきに7月8日付庶発第519号をもって本会議長期研究計画調査委員会の意見として補足説明をいたしましたが，この勧告の趣旨を一層明確にするため長期研究計画調査委員会の審議にもとづき重ねて下記の点について御留意されるようお願いいたします。

記

学術研究用大型高速計算機設置の条件について

1. 本件に関する日本学術会議の態度は極めて明確であり，これが全国研究者に共同利用されることが勧告の前提である。よって大型電子計算機が設置される場合はそれがどこに置かれようと，その設置に際し疑義を生じないようにすべきである。
2. 全国の研究者が機会均等に利用できなければならない。とくにその研究者が設置する機関に属しているかいないか，また国立大学に属しているかいないか，大学以外の研究機関に属しているかいないかなどの理由により利用上差別されてはならない。いずれの場合においても純粋な学術研究を目的とし，営利を目的としないものに限られることはいうまでもない。また実質的な機会均等を実現するために大型計算機の設置場所から遠隔の距離にある研究者のための共同利用の旅費など特別の措置をこうじなければならない。
3. また共同利用の実をあげるため，関係研究者の総意にもとづいて運営されなければならな

い。このため当該施設の代表者のほか，各研究分野の利用者代表，諸計算センターの代表などにより構成される運営委員会を設けなければならない。当該施設の代表以外は学術会議推薦によるべきである。当該施設の予算，人事，運営規則の制定および変更などについては，運営委員会の議によるものとする。

4. 学術研究用大型高速計算機は近い将来において複数台を必要とするであろう。複数台設置される場合においてもこれらの施設は設置機関固有の施設とすべきではなく，共同利用施設として運営されなければならない。

ただし，この場合地域的な分担あるいは専門分野の分担に関して，センターの役割が変ることはあり得るであろう。

なお，上記の諸条件を満たすためには，法令の改正が必要と考えられる。

大型計算機の設置，および運営方針の決定にあたっては設置される研究際関ならびに現在大型計算機設置に関して具体的な計画を持つ他の大学研究機関の計算機を使用する研究者が日本学術会議とも充分に連絡をとり科学者，研究者の意見が一致するよう指導されたい。

### 23) 大学における図書館の近代化について(勧告)

庶発第806号　昭和39年11月17日

内閣総理大臣　佐藤栄作 殿

日本学術会議会長　朝永振一郎

(写送付先：科学技術庁長官，大蔵・文部両大臣)

大学における図書館の近代化について(勧告)

標記のことについて，本会議第42回総会の議に基づき，下記の通り勧告します。

記

本会議は，さきに，政府に対し，大学図書館の整備拡充に関してまた学術情報についての諮問答申に関して勧告したが，大学図書館の持つ機能の重要性の増大と，欧米諸国における近代化の成果ならびに将来計画とにかんがみるとき，低水準の現状をすみやかに克服し大学図書館の近代化を実現することは，学術研究の進歩と大学教育の発展とに即応するため，学術体制上，緊急不可欠の措置であることをかさねて指摘せざるを得ない。

よって，政府は，次の諸要望を基本構想にとり入れ，すみやかに適切な措置をとられるよう要望する。

第1要望

大学図書館の合理的な運営組織を実現し，近代的な図書館機能が発揮できるよう，施設の近代化，要員の増強，予算増額等，所要の措置を緊急に講ずること。

第2要望

学術情報組織の一翼として，大学図書館の全国協力体制を樹立しうるよう，所要の措置を講ずること。

第3要望

学術情報処理の学理と技術を大学図書館運営において活用する専門職員を養成，確保するため情報科学の振興，専門職制の確立，専門職員の待遇改善等，所要の措置を講ずること。

第4要望

大学図書館施設等の現行基準を根本的に改正し，また中央図書館の負担すべき任務を達成するに十分な予算を経常的に確保し得るよう，所要の措置を講ずること。

第5要望

大学図書館の近代化に関して組織的な将来計画を樹立するため所要の調査を行ない，大学図書館行政の改善を実現するため担当機関の整備をはかること。

説　明

学術研究の進歩と大学教育の発展とに対して，大学図書館の持つ機能の重要性は，各国で広く認識され，大学図書館は大学の心臓であるといわれている。すでに早くから大学図書館の近代化を実施してきた欧米諸国においては，さらに時代の進展に適応すべく，大学図書館の拡充に関する遠大な将来計画が樹立され，着々実行に移されつつある。

しかるに，わが国の大学図書館は，戦後の新制大学発足当初の事情もあり，各大学間に大きな格差があるとともに，全体として，各大学図書館の組織および機構は未整備であり，管理運営面において改良すべきものが少くなく，施設，設備の面において著しく立遅れ，大学図書館の機能は驚くべき低水準にとどまっている。

本会議はさきに，大学図書館の整備拡充に関し，政府に勧告したのであるが，この状態をすみやかに克服し世界の水準への到達をはからなければ学術研究の進展と教育の重責とを担う大学の任務を達成する上において重大な障害をひきおこしこれらを不可能ならしめると云わざるを得ない。

よって，政府は，大学図書館の重要性にかんがみ，低水準の現状を克服し，大学図書館の近代化を実現すべく，基本的な将来計画を樹立し，すみやかに強力な措置を講じてその実現をはかられることを要望する。その際次の諸要綱を基本構想にとり入れられるよう勧告するものであって，各要綱が本文の各要望に対応するものである。

ここにいう大学図書館とは，中央図書館，分館ならびに各学部および各研究所に設けられた図書館(室)等を総括するものをいう。

第1要綱(組織と機能)

大学図書館は集中制によると分散制によるとを問わず，有機的，一体的に管理され全学的に

運営組織が確立されなければならない。

また学術研究および教育の両面にわたり，それぞれに適切な近代的な図書館機能が発揮されなければならない。特に教育面における指定図書制度の確立，研究面における学術文献センターの設置は緊要である。

これらの目標を達成するのは，大学人の自主的努力にまつべきものがあるが，施設，要員，予算の面における不十分が原因になっているのが事実である。

第2要綱(学術情報組織と全国協力)

学問全分野にわたり，内外の学術文献情報を網羅的にかつ迅速に収集し，これを広く研究者の利用に供する体制を確立することは学術研究上不可欠の基本的な措置である。このためには，大学図書館の分担すべき任務の重要性にかんがみ，大学図書館の全国的な協力組織を創設し，学術文献資料の収集，整理，保管，分析，相互利用に関して協力方式を確立すると共に，適切な配置計画にもとづき，全国センター，地域センター，専門分野センターの任務を分担すべきである。各専門分野の学会の協力のもとにこれらセンターを通じて国際的な学術文献交流の組織的な連絡を確立すべきである。

第3要綱(情報科学の振興と専門職制)

近代的な学術文献管理の体系と技術とを導入し，学術研究の進歩に即応することは，大学図書館の機能を発揮するため不可欠の要件である。このため情報科学の一翼として，図書館学およびドキュメンテーションの研究を振興し，高度の学識および技術を修得した人材を育成し，また専門職員としてこれを大学図書館に多数配置することが緊要である。重要な専門任務にかんがみこれら図書館専門職員の養成機関ならびに研修制度を設けると共に，待遇改善を図り，司書職制を確立すべきである。

第4要綱(施設基準の改正と予算の確保)

大学図書館の機能を発揮するのに重大な支障となっているのは，施設，設備の劣悪なためである。すみやかにこれらの基本条件の改善を実現すると共に，大学図書館の近代化機能を発揮するため，施設の近代化，新設備の導入を実現すべきである。このため，従来の大学図書館施設等の基準を根本的に改正し，時代の進展に即応して，機能の向上を実現し得るように適切合理的な基準を設定すべきである。また大学図書館経費が大学予算の上に明確な位置づけをあたえると共に，中央図書館の負担すべき任務に対して十分の予算が経常的に確保されるべきである。

第5要綱(長期計画と調査機関)

大学図書館の持つ重要な任務と，わが国の現状にかんがみ，わが国の大学図書館の現状を克服し，その近代化をはかるため，すみやかに緊急措置を講ずると共に，組織的な将来計画を樹立し，年次計画によってその具体化を図るべきである。このため，学識経験者ならびに専門家を含む調査機関を設け，また，大学図書館行政の改善を担当する行政機構を整備すべきである。

これを要するに，第1要綱において個々の大学図書館に対して，近代化を実現し得るよう，

施設，要員，予算の面において所要の緊要措置をすみやかにとることを要望する。しかし，現在学術情報組織上，大学図書館の負担すべき任務とにかんがみるとき，ただに個々の大学の水準向上だけでは不十分であって第2要綱を必要とするのである。さて，このような大学図書館の機能が発揮されるためには，第3要綱にいう如き抜本的な措置を必要とする。以上3つの要綱を実現するに当って現実に直面するネックは施設基準と予算経理の面であることを第4要綱において指摘し，その改善を要望する。

大学図書館の近代化に当っては，以上の諸点にわたって綿密周到な検討を必要とする。現状を適確に把握し，具体的な改善手続計画も必要である。この点を第5要綱において指摘している次第である。

**参考資料　「大学における図書館の近代化について」(日本学術会議)(抜すい)**

提　　案

提案者　長期研究計画調査委員会
学術体制委員会
科学者の待遇問題委員会
学術交流委員会
人文社会科学振興特別委員会

標記のことについて，下記のとおり政府に勧告すること。

記

本会議はさきに，政府に対して，大学図書館の整備拡充に関してまた学術情報についての諮問答申に関して，勧告したが，大学図書館のもつ機能の重要性の増大と，欧米諸国における近代化の成果ならびに将来計画とに鑑みるとき，低水準の現状を速かに克服し大学図書館の近代化を実現することは，学術研究の進歩と大学教育の発展とに即応するため，学術体制上，緊急不可欠の措置であることをかさねて指摘せざるを得ない。

よって，政府は，次の諸要望を基本構想にとり入れ，速かに適切な措置をとられるよう要望する。

第1要望

大学図書館の合理的な運営組織を実現し，近代的な図書館機能が発揮できるよう，施設の近代化，要員の増強，予算増額等，所要の措置を，緊急に講ずること。

第2要望

学術情報組織の一翼として，大学図書館の全国協力体制を樹立しうるよう，所要の措置を講ずること。

第3要望

学術情報処理の学理と技術を大学図書館運営において活用する専門職員を養成，確保する

ため，情報科学の振興，専門職制の確立，専門職員の待遇改善等，所要の措置を講ずること。

第4要望

大学図書館施設等の現行基準を根本的に改正し，また中央図書館の負担すべき任務を達成するに充分な予算を経常的に確保し得るよう，所要の措置を講ずること。

第5要望

大学図書館の近代化に関して組織的な将来計画を樹立するため所要の調査を行い，大学図書館行政の改善を実現するため担当機関の整備をはかること。

理由及び説明

学術研究の進歩と大学教育の発展とに対して，大学図書館のもつ機能の重要性は，各国で広く認識され，大学図書館は大学の心臓であるといわれている。すでに早くから大学図書館の近代化を実施してきた欧米諸国においては，さらに時代の進展に適応すべく，大学図書館の拡充に関する遠大な将来計画が樹立され，着々実行に移されつつある。

しかるに，わが国の大学図書館は，戦後の新制大学発足当初の事情もあり，各大学間に大きな格差があるとともに，全体として，各大学図書館の組織および機構は未整備であり，管理運営面において改良すべきものが少くなく，施設，設備の面において著しく立遅れ，大学図書館の機能は驚くべき低水準にとどまっている。本会議はさきに，大学図書館の整備拡充に関し政府に勧告したのであるが，この状態を速やかに克服し世界の水準への到達をはからなければ学術研究の進展と教育の重責とを担う大学の任務を達成する上において重大な障害をひきおこしこれらを不可能ならしめると云わざるを得ない。

よって，政府は，大学図書館の重要性に鑑み，低水準の現状を克服し，大学図書館の近代化を実現すべく，基本的な将来計画を樹立し，速やかに強力な措置を講じてその実現をはかられることを要望する。その際次の諸要綱を基本構想にとり入れられるよう勧告するものであって，各要綱が本文の各要望に対応するものである。

ここにいう大学図書館とは，中央図書館，分館ならびに各学部および各研究所に設けられた図書館(室)等を総括するものをいう。

第1要綱(組織と機能)

大学図書館は集中制によると分散制によるとを問わず，有機的，一体的に管理され全学的に運営組織が確立されなければならない。また学術研究および教育の両面にわたり，それぞれに適切な近代的な図書館機能が発揮されなければならない。特に教育面における指定図書制度の確立，研究面における学術文献センターの設置は緊要である。

これらの目標を達成するのは，大学人の自主的努力にまつべきものがあるが，施設，要員，予算の面における不充分が原因になっているのが事実である。

第2要綱(学術情報組織と全国協力)

学問全分野にわたり，内外の学術文献情報を網羅的にかつ迅速に収集し，これを広く研究者

の利用に供する体制を確立することは学術研究上不可欠の基本的な措置である。このためには，大学図書館の分担すべき任務の重要性に鑑み，大学図書館の全国的な協力組織を創設し，学術文献資料の収集，整理，保管，分析，相互利用に関して協力方式を確立すると共に，適切な配置計画にもとづき，全国センター，地域センター，専門分野センターの任務を分担すべきである。各専門分野の学会の協力のもとにこれらセンターを通じて国際的な学術文献交流の組織的な連絡を確立すべきである。

第3要綱(情報科学の振興と専門職制)

近代的な学術文献管理の体系と技術とを導入し，学術研究の進歩に即応することは，大学図書館の機能を発揮するため不可欠の要件である。このため情報科学の一翼として，図書館学およびドキュメンテーションの研究を振興し，高度の学識及び技術を修得した人材を育成し，また専門職員としてこれを大学図書館に多数配置することが緊要である。重要な専門任務に鑑み，これら図書館専門職員の養成機関ならびに研修制度を設けると共に，待遇改善をはかり司書職制を確立すべきである。

第4要綱(施設基準の改正と予算の確保)

大学図書館の機能を発揮するのに重大な支障となっているのは，施設，設備の劣悪である。速やかにこれらの基本条件の改善を実現すると共に，大学図書館の近代的機能を発揮するため施設の近代化，新設備の導入を実現すべきである。このため従来の大学図書館施設等の基準を根本的に改正し，時代の進展に即応して，機能の向上を実現しうるように適切合理的な基準を設定すべきである。また大学図書館経費が大学予算の上に明確な位置づけをあたえると共に，中央図書館の負担すべき任務に対して充分の予算が経常的に確保されるべきである。

第5要綱(長期計画と調査機関)

大学図書館のもつ重要な任務と，わが国の現状に鑑み，わが国の大学図書館の現状を克服し，その近代化をはかるため，速やかに緊急措置を講ずると共に組織的な将来計画を樹立し，年次計画によってその具体化をはかるべきである。このため，学識経験者ならびに専門家をふくむ調査機関を設け，また，大学図書館行政の改善を担当する行政機構を強化すべきである。

これを要するに，第1要綱において個々の大学図書館に対して，近代化を実現し得るよう，施設，要員，予算の面において所要の緊要措置を速やかにとることを要望する。しかし現在学術情報組織上大学図書館の負担すべき任務に鑑みるとき，個々の大学の水準向上だけでは不充分であって第2要綱を必要とするのである。さてこのような大学図書館の機能が発揮されるためには，第3要綱にいう如き抜本的な措置を必要とする。以上3つの要綱を実現するに当って現実に直面するネックは施設基準と予算経理の面であることを第4要綱において指摘し，その改善を要望する。

大学図書館の近代化にあたっては，以上の諸点にわたって綿密周到な検討を必要とする。現状を的確に把握し，具体的な改善手続計画も必要である。この点を第5要綱において指摘して

いる次第である。

各要綱の具体的内容にわたっては，委員会連絡会議附置の国立大学附属図書館小委員会において，内外の資料を集め，検討した。

(I) 第1要綱(組織と機能)

(1°) 組　織

(2°) 機　能

A. 教育　(1) 指定図書制度の確立

(2) 参考業務の確立

(3) 学生用図書の蔵書基準

(4) 図書館資料の拡充

(5) 座席数基準の確立

(6) 学部学生用図書館(室)の設置

B. 研究　(1) 学術情報センター機能

(2) 全学的な蔵書構成計画

(3) 協同利用原則

(4) 研究の場の提供

(5) 文献資料センターの設置

(6) 文献複写設備の充実

(7) 専門部門別研究図書館

(II) 第2要綱(学術情報組織と全国協力)

(1) 収書計画における全国的協力

(2) 図書整理業務における全国的協力

(3) 利用における全国的協力

(4) 情報管理活動における機械化

(5) 全国センター，地域センター，専門センターの設置

(6) 学術文献の国際的情報交換

(7) 専門学会の協力

(III) 第3要綱(情報科学の振興と専門職制)

(1) 情報科学の振興と図書関係専門職員の養成

(2) 図書系専門職員の待遇改善

(3) 司書職制の確立

(4) 図書館職員の増員

(IV) 第4要綱(施設基準の改正と予算確保)

A. 施設，設備

(1) 各種利用方式に伴う諸種の閲覧室の設置

(2) 座席数比の確保

(3) 書架面積の確保

(4) 図書館設備の近代化

a) 複写センター

b) 視聴覚センター

c) 文献探索機械化

d) 統計機

(5) 大学図書館の施設基準の改正

(6) 冷暖房設備

B. 予算

(1) 図書購入費の増額

(2) 図書館維持費の増額

(3) 開館時間の延長とこれに伴う経費の予算化

(4) 図書館業務の累積残務の解消のための経費の予算化

(5) 大学図書館予算の独立問題

(V) 第5要綱(長期計画と調査機関)

なお，検討結果についての小委員会所見は参考資料(I)として添付する。

参考資料(I)

ここにいう大学図書館とは，中央図書館，分館ならびに各学部および附置研究所に設けられた図書館(室)等を総括したものをいう。以下基本要綱の各々について理由を説明する。

I. 第1要綱(組織と機能)

(1°) 組織の確立　現在わが国の大学では，上述の如き総括的な意味での大学図書館は，組織上存在しない場合が多い。図書は各学部ごとに細分され，学科，講座，極端な場合には研究室別に分散されているものが少なくない。加うるに，全学的な運営規則は存在せず，全学的な図書目録収書計画等のないものが殆んどである。総合大学の実をあげるためにはこのような現状は速かに改善されなければならない。いかなる運営方式が適当であるかは，各大学それぞれの事情により，各大学の自主的解決にまつべきことはいうまでもないが，中央図書館および部局図書館(室)の間の相互利用を円滑に行い相互間の図書運営規則を互恵的にし，能率的な利用通路を学内において確立することは近代化のための当然の前提である。大学の構成員は，大学図書館のどの部分も自由に使用できるという基本理念を確立することなくしては，大学図書館の近代化は行なわれ得ない。大学図書館の分散配置に対しては，必ずその全部を貫通する利用通路が設置されるよう調整された分散でなければならない。

わが国の大学図書館の上述の如き現状は，大学人の自覚と反省とによって改革さるべきものも少なくないが，しかし図書系職員の不足，図書館奉仕活動の不充分が一つの原因になっている点を看過すべきでない。この原因を打開することを要望するものである。

(2°) 機能　次に教育及び研究の各面において緊急な具体的措置を説明する。

A. 大学教育における図書館の任務

（以下省略）

B. 大学の研究における図書館の任務

この面においては，次の諸事情が焦眉の問題点となっている。

問題点(1°) 各専門分野にはそれぞれぼう大な専門文献が存在し，また文献情報量は年々益々加速度的に増大してゆく傾向にある。

問題点(2°) 文献情報源は年々益々多種多様になりつつある。

問題点(3°) 科学の進歩に伴い，新分野の創設発展がおこり新らしい文献情報源が生ずること。

問題点(4°) 研究様式は，多種多様になり，これに対応する図書分類形式を固定的に限定することが困難であること，（例えば，総合研究，地域研究，時事問題研究等において，この実例を見る）

これに対して，研究者側の要望は当然次の条件を満足することである。

要望(1°) 必要に応じ，文献資料を洩れなく，かつ最も迅速に発見しうること。

要望(2°) 所要の文献資料を集め得ること。

要望(3°) 所要の文献資料をまとめて，ある期間利用し得ること。

要望(4°) 研究グループが所要の文献資料を共同利用し得る場があること。

要望(5°) (3°)及び(4°)が同様の目的をもつ他の個人ないし他のグループに迷惑をおこさぬこと。

問題点(1°)～(4°)の情況のもとにおいて要望(1°)～(5°)に関する研究者の要望を満足させるべき方法は各大学の個々の大学図書館の独力では見出し難いであろう。全国的な協力体制の確立を必要とすることを指摘し，全国的な協力体制の確立によって解決しようということが第2要綱の主張するところである。

しかしながら，各大学内部においても当然なさねばならぬ大学図書館の問題がある。これらは，全国的協力が有効であり得るための前提条件ともなる。次にこれを列挙しよう。

(1) 学術情報センターの機能確立　上述の要望(1°)を満足させるためには，大学図書館は，標記の機能を完全に遂行できるよう，学術情報管理の体系を組織化しなければならない。中央図書館において，総合目録部を設置し，大学の内外における文献探索の中枢となり，さらに各部局の図書館においては，専門分野の詳細な目録を備えることは，その第一歩というべき基本措置である。これらの機能を発揮するために参考司書(reference librarian)及

び専門別ドキュメンタリストの配置が不可欠なことは云うまでもない。また問題(1°)～(4°)のもとにおいて要望(1°)を満足させるためには文献探索の機械化等が必要となる。各大学にドキュメンテーションの専門委員会をおく必要があるであろう。

(2) 全学的な，蔵書構成計画の確立　要望(2°)を満足するためには，まず大学が保管すべき蔵書の構成を，全学的に調整してこれを，全学的な立場から最も有効適切なものにすることが必要である。

このような全学的な計画の立場は，個々の研究者が自己の研究費によって当面の自己の研究に必要な図書文献資料を他の研究者等との連絡なく独自に収集するという行き方とは根本的に異なるものである。後者の必要は当然認められるべきものであるから，このための研究費は確保されなければならない。全学的な立場で蔵書計画を確立し，その実現をはかるためには，これだけでは充分でない。また，個々の大学の全学的な蔵書計画は，全国的な観点から，さらに調整をはかるべきである。この点については，第2要綱で述べる。

(3) 共同利用原則の確立　大学所管の学術図書資料は，所属部局の如何にかかわらず，何人によっても共同利用されるべきものであるという原則を確立することなしに，要望(2°)～(4°)を満足させることは経費上実現不可能である。

共同利用の原則を確立し得ないで学術文献の利用問題を合理的に解決することは不可能である。

(4) 研究の場の提供　図書館資料の利用を中核とする研究に対しては，図書館は要望(1°)～(5°)の条件を満足するよう，研究の場を提供すべきである。これを実現するものとして，個席，個室を多数設置し，また共同研究室，演習室等を図書館内におくことが必要である。これらの研究の場の特徴は，それが図書館内部にある限り，(1°)～(4°)の条件を最も有効に満足し得ると共に特に要望(5°)に最もよく副いうることである。

(5) 文献資料センターの設置　ある種の資料は，極めて広汎な範囲の研究者により，頻繁に利用されるものであり，かつそれを網羅的に集めることによって有効となる。このようなものについては，大学図書館に subject 別の図書館を設けることが望ましい。このような文献資料センターとして例えば，次の如きものがある。

a) 政府刊行物資料室

b) 統計資料室

c) 定期刊行物資料室

d) 地域資料室(東南アジア，アフリカ等々)

e) 外国法資料室

(6) 文献複写設備の充実　上述の如き状況のもとにおいて研究者の要望(1°)～(5°)を満足させるためには，貸出によって他の利用者に不便をきたすことを極力避けるべきであり，このためには，標記のことが肝要である。

(7) 専門部門別研究図書館　上述の措置(1)～(6)の図書館機能を実現するところは，研究者のための図書館である。総合大学の場合，その規模，組織等によっては，研究図書館の機能を専門部門別に分担し，中央図書館においてそれらの総合をはかるという体制は当然考慮さるべきである。

Ⅱ. 第2要綱(学術情報組織と全国協力)

わが国の学術研究体制において，学術文献情報管理の諸問題を如何に解決するかは，わが学界の基本的な課題である。すでに第1要綱(B)の説明において述べたように学術文献情報管理の諸問題に関しては，各大学の独力のみを以ってしては解決し得ない段階にきている。全国的に全学分野にわたっての協力体制を確立することが必要である。

ここにおいても基本理念として，大学の学術文献資料は，研究目的のためには，共同利用さるべきであり，たえず利用さるべきである。ただ大学のメンバーだけに閉鎖さるべきでなく，情報需要者一般の便をはかるべきであるという観念が，徹底しなければならない。学術情報組織において，全国の大学図書館の分担すべき任務は重大である。この前提と認識とのもとにおいて，第2要綱は，具体的には次の諸措置の実現を期するものである。

(1) 収集計画における協力　各文献資料源の利用頻度，種別等を予め推定し，かつそれらの相互利用の諸方式を経費および能率の面から検討し，学術文献資料の収集について，全国的或は地域的或は専門分野別の連絡調整をはかることが必要である。これによって，全体として限られた図書購入費を最も有効に使用して，なるべく全世界の文献を洩れなくかつ不必要な重複なくわが国の大学図書館全体におさめるということを実現すべきである。これらの計画なくして，ただ単に図書購入費を増額するだけでは，学術文献情報の獲得において大学図書館は，この任務を全うし得ないであろう。

(2) 図書整理業務における全国的協力　現状においては，同一の図書に対して，各大学の図書館は，目録作業をそれぞれ独自に行い，このために図書館業務の大部分を費している。このような実情は，すでに500をこえる大学の存在するわが国においては極端な manpowerの浪費となる面をもつといわざるを得ない。すなわち，国会図書館において，カードを作成し全国の大学がこれを利用する米国の如き何らかの協力の方式をわが国において導入するが如きは，当然検討さるべきである。

他方これの受入態勢として全国の大学図書館の整理業務の規格統一をはかる必要があり，これは早急に実現をはかるべきである。

(3) 利用における全国的協力　すでに今日においても大学図書館の相互利用に関する協力体制は存在するのであるが，学術文献情報量の増大と情報源の多様化とは，このような協力を組織化し，情報連絡組織網を設けると共に各種の連絡拠点をおく必要がある。これらの組織上を流通する情報連絡をもととして，研究者が研究上，獲得する必要のある学術情報を速かにかつ洩れなく利用し得る体制を確立しなければ，わが国の研究体制は，研究効

率を高める上に充分とは云えないのである。

(4) 情報管理活動における機械化　今日すでに各国において考慮されつつある情報管理活動における機械化の課題は，全国的な大学図書館の組織体系においては，やがて不可欠となるべく，今日において，この構想について研究を行う必要がある。ここに至っては，大学図書館は図書資料利用のサービス機関の性格よりも，学術情報センターの任務を荷なう通信連絡機関の任務の比重を増加させるのであろう。この段階に進むまで若干の月日を費すと思われるが，全国的な大学図書館の組織体を形成することは，これへの準備的段階である。

(5) 全国センター，地域センター，専門センターの設置　以上の趣意から見るとき，標記の諸センターを各地の大学図書館に設置し，全国的，地域的，専門分野別の共同利用に供することは，その必要明らかなことである。今日大学間に存在する格差を実質的に解決する方法に寄与するものとしてもその意義重大である。

専門センターに関しては，科学技術会議諮問第1号答申に関する日本学術会議勧告中の情報の項を参照されるべきである。

(6) 学術文献の国際的情報交換　わが国の大学は，学術情報の生産，蓄積，利用において大なる比重をもち，従って，国際的に学術文献の情報交換は，将来ますます緊密となり，かつ量的にも尨大なものとなるであろう。従来の個々の研究者がそれぞれの分野で行っていたこの種のことを，組織的にすることは緊要であり，この目的のため，全国センター，地域センター，専門分野センターは，重要な役割を果さなければならない。

全国の大学図書館を基盤として，その全国センターを設けて，科学図書館を設置することも将来の課題として考慮さるべきである。

(7) 専門学会の協力　上述のように学術文献情報の組織をつくり，諸種のセンターを設置するには，それらが全国的に利用されることが当然であり，そのためにはそれぞれの専門分野の学(協)会の協力が収集，保管，分析，利用の面において行いうるような体制にすべきである。上述の(6)に関してもこの必要があるのは云うまでもない。

Ⅲ. 第3要綱(情報科学の振興と司書専門職制との確立)

(1) 情報科学の振興と図書関係専門職員の育成

(以下省略)

Ⅳ. 第4要綱(施設基準の改正と独立予算)

(以下省略)

Ⅴ. 第5要綱(長期計画と調査)

大学図書館の現状を改革し，世界的水準にまでもち来たらすためには，上述の如く多くの残された問題がある。これらの全般的な解決には，長い年月を要するものもあり，その間において大学図書館の機能は，各国において重大な進展をとげることと思われる。立遅れた，

わが国の大学図書館の現状を改革するのには，直接焦眉の問題を個別的に解決する必要がある一方，さらに将来にわたって，長期計画を樹立する必要がある。政府はこのため，学識経験者をふくむ特別委員会へ諮問等考慮すべきであろう。これと共に，大学図書館行政を，積極的に推進するための行政機関の強化も実現すべきである。

さらに，内外の図書館に関する実情を明らかにする調査を行い，改善計画の基礎資料とすべきである。

（日本学術会議第42回総会，昭和39年11月17日）

## 24) 国立民族学研究博物館(仮称)の設置について(勧告)

庶発第263号　昭和40年5月14日

内閣総理大臣　佐藤栄作 殿

日本学術会議会長　朝永振一郎

(写送付先：科学技術庁長官，大蔵，文部両大臣)

国立民族学研究博物館(仮称)の設置について(勧告)

標記のことについて，本会議第43回総会の議に基づき，下記のとおり勧告します。

記

政府は，わが国の民族学研究の重要性と，国際的な立ち遅れとにかんがみ，早急に国立民族学研究博物館(仮称)を設置し，資料の保存と総合的研究の推進，ならびに一般教育に資することを期せられたい。

説　明

欧米における民族学の研究は海外各地よりもたらされた民族文化の標本資料に基づいて始められたが，わが国においては，かかる資料を収集してその保存と総合的な研究を行なう民族学研究博物館がいまだない。

ことに戦後諸民族の生活は急激に変容しつつあり，これに伴なって諸民族の固有文化及び民族学資料は湮滅に頻せんとしており，これを調査収集して保存と研究とを行なうことは焦眉の急に迫っている。民族学の最近における隣接諸科学との関係にもかんがみ，以上のようにして体系的，包括的に集められた資料を基礎として民族学を中軸とする人文，社会諸科学の興隆をはかり，かくて世界諸民族との連関における日本民族の正しい位置づけをもち，兼ねてはわが国国際的発展に資すると共に，さらにこれら資料を総合的に展示公開して一般教育に寄与することは何人もその重要性を痛感するところである。

日本学術会議は，日本民族学会をはじめとして関係諸学会の長年にわたる切実な要望に沿い，以下の諸理由を具して政府にその早急な設置を勧告する次第である。

理　由

1. 文部省史料館収蔵庫その他との関係

民族学協会が多年にわたり収集し，付属研究博物館に収蔵していた民族学標本は昭和37年あげて文部省に寄贈せられ，現在東京都品川区戸越にある文部省史料館の収蔵庫に保存されている。これは近い将来設立せらるべき国立民族学研究博物館に移管せられる予想にたつ措置であり，したがって速かに当該博物館の設置によってこれら資料を活用し，斯学研究に役立たせることが望ましい。(日本民族学協会は其後財団としての協会と学会としての日本民族学会とに分離したが，前者は基金より生ずる利子から年年民族学標本を購入収集し政府に寄付する予定である。)

なおその外にわが国内には明治以来海外から将来された民族学資料がかなり多く各所に散

在しているが，その所蔵諸機関の中にかかる博物館の実現される場合には進んで提供するという申し出でのものがある。また最近わが国の学術調査隊が各地よりもたらした資料もおびただしい数にのぼっているが，これらの資料が利用後，本博物館に移譲される予定のものが多い。

2. 1968年国際人類学民族学会議(東京)開催

日本における民族学の発達は，まだ日が浅いにもかかわらず世界学会の注目するところとなっており，1964年モスクワにおける国際人類学民族学会議の際，次回同会議を1968年東京において開催することが決定されたのである。

かかる世界国際学会のわが国民族学に対する期待と要望とに応じ，すでに日本学術会議の議を経て，この会議開催の準備は，着々と進められているのであるが，かかる国際会議はわが国民族学の水準を来訪する世界各国の学者に認識せしめる重要な機会であり，是非共1968年東京会議までに国立民族学研究博物館の設置を実現すべき緊急性を持つものである。(国際博物館会議(ＩCOM)は国際人類学民族学連合(IUAES)に加入し，国際民族学博物館会議を催すことを計画している。)

3. 全国研究者の共同利用

国立民族学研究博物館は，全国研究者の共同利用機関であり，研究センターである。全国の研究者の為に，資料と施設を公開する共同利用機関とすると共に，対外的にはわが国民族学の中心機関とする。そのために次の如き事業が行なわれなければならない。

(1) 資料の交換

従来わが国の民族学標本の資料の収集には組織的交換収集が行なわれず，極めて隅発的であった。国立民族学研究博物館の設置により，世界諸民族の標本資料の交換収集を行なえば，単に博物館のみならず，また各大学研究者にも，また世界の研究者，博物館の為にも寄与するところは多大である。

(2) 研究者の交流

従来，民族学研究者の国際交流は組織的に行なわれなかったが，ここに国立民族学研究博物館が設置されるならば，学術研究交流の場ともなって，わが国民族学の国際的発展の為にも大いに寄与することができる。

(3) ライブラリーの充実とサービス

国立民族学研究博物館においては，民族学標本資料の他，図書館を付設，整備して，民族学研究書，調査報告書等の文献を始めとして，写真，映画フイルム，スライド，録音テープ，楽譜，地図，マニュスクリプト等民族学関係資料を強力に収集整備して，ライブラリーの充実を図り，広く研究者および教育諸機関に，研究資料または学校教材として利用せしめたい。

(4) 出版，講演等の事業

国立民族学研究博物館においては，所属研究員はもとより，広くわが国民族学研究者の

調査研究の成果を，研究報告または調査報告として出版し，内外の研究者に頒布し，利用に供する事業を行なうと共に，研究者の為には研究会，また一般国民大衆の為に普及啓蒙的な講演会を催し，社会教育活動を併せ行なう。

(5) インフォメーションの提供

国立民族学研究博物館は民族学の普及発達の為に，内外の民族学研究者ならびに一般国民大衆にインフォメーションの提供あるいはレファレンス・ワークを行なう。従来，わが国においてはかかるサービス機関が皆無であったので，必ずや国際的にも国内的にも，長年の要望に応えるものとなろう。

4. 日本民俗学及び先史考古学との関係

国立民族学研究博物館は，広く世界の諸民族の文化の研究を目的としている為に，当然，日本の基礎文化ないし生活文化(いわゆる民俗)の研究も包括されなければならない。また民族文化の歴史的研究は先史文化の研究とつながるもので，先史考古学的研究および資料収集も行なう。

これによって日本民族文化の正確な把握，世界及び歴史の中における位置づけが可能となる。

5. 大学における研究教育との関係

わが国大学教育における民族学ないし文化人類学の教育において物的標本資料を通じての教育を施すには従来多大の不便が感ぜられていた。民族学標本資料は，その材料，性質，形態などが複雑多岐にわたっているので，その収集保存の事業は国家的な組織と規模において行なうことが必要であるからである。かかる資料を体系的，統一的に収集し，分類整理し，保存する国立民族学研究博物館が設立されるならば，共同研究の場として各大学の民族学研究者に大いなる便益を与えるであろう。大学と民族学博物館とは欧米におけるように人的交流が自由に行なわれることが望ましい。

6. 総合的学術調査研究

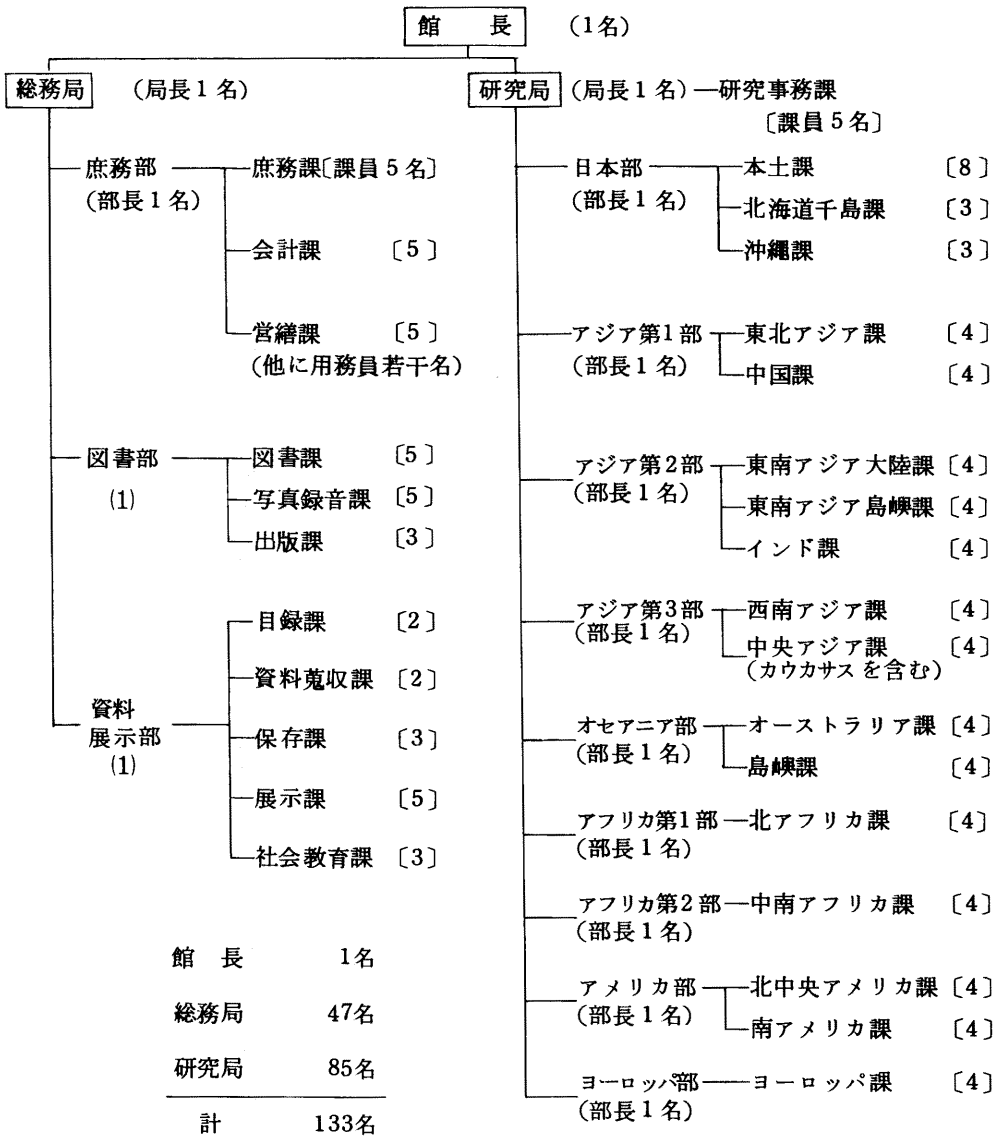
民族学標本は物質的研究の対象たるのみならず，宗教，芸術，心理，社会等の諸研究とも重要な関連をもっている。従って国立民族学研究博物館の所属研究員は，その研究対象たる地域の諸民族の物質文化，ないし技術文化のみならず，精神，社会的文化をも研究し，諸民族文化が如何に構成され，いかなる歴史的発展をたどったかを究明すると共に現代において如何に変動しつつあるか，近代化の問題をも追究する。民族学博物館はかかる文化の総合研究の場として多大の効果を生むことが予測される。

7. 海外調査隊の派遣

民族学はその学問的性質上，諸民族の具体的研究を必要とするから，広く世界各地の諸民族の実地研究を行なわなければならない。これが為には，できるだけ多くの科学的調査隊を派遣しなければ，その実をあげることができない。諸外国における歴史に残る科学的調査隊

は，博物館から派遣されたものが多く，国立民族学研究博物館は，かかる海外調査の企画，組織，実施などの仕事を一任務とする。

国立民族学研究博物館組織案




| | |
|---|---|
| 館　長 | 1名 |
| 総務局 | 47名 |
| 研究局 | 85名 |
| 計 | 133名 |

国立民族学研究博物館所要面積

（以下省略）

## 25) 自然史科学研究センターとしての国立科学博物館を強化することについて(要望)

庶発第320号　昭和40年6月7日

文部事務次官　小林行雄 殿

日本学術会議会長　朝永振一郎

自然史科学研究センターとしての国立科学博物館を強化することについて

日本学術会議は,「自然史科学研究センター(仮称)の設立について」昭和33年5月30日付庶発第304号により会長から科学技術庁長官に要望(別添資料1参照)し,また昭和34年8月17日付庶発第667号により会長から文部事務次官に要望(別添資料2)しました。

これらの要望に基づいて国立科学博物館に研究部が設けられましたが,その内容は本会議の要望に副わないところがなお少なくありません。

ついては,更に本会議の要望が実現するよう特別の配慮を払われたく別紙のとおり希望いたしますからよろしくお取り計らい下さい。

(別　紙)

本会議は第26回総会の議に基づき昭和33年5月30日付をもって「自然史科学研究センター(仮称)の設立について」政府に要望した。これに基づき政府は国立科学博物館に研究部を設けることによって本会議の要望した構想の実現に努められてきた。

しかし実現された結果を検討すると,この要望に副わないところがなお少なくない。よって政府は至急次の諸点を検討し本会議の要望が実現されるよう次について特別の配慮を払われたい。

1. 現在,国立科学博物館の研究部には2研究部8課が置かれている。(附表1参照)本会議が要望した部門のうち,人類(生物学的)地域(自然地域)を研究する課が設けられていない。よって要望の部門を設けて自然史科学研究各分野の調和のとれた進展を図ることが必要。
2. 国立科学博物館の自然史科学関係の定員増は4年間に僅かに21人に過ぎない。(附表2参照)これでは研究の遂行に支障を来すおそれがあるので研究員の適切な増員を急速度に行なうことを特に配慮されたい。
3. 本会議の要望どおり直ちに標本資料部を設け,必要な施設,設備要員について配慮されたい。
4. 国立科学博物館の研究部員は研究以外の業務の著しい負担のため,研究の促進を阻害されないよう適当な方策を講ぜられたい。
5. 自然史科学はその学問の性質上多額の研究旅費を必要とするが現状はあまりにも不充分である。至急大幅な増額を要望する。

6. 本会議は第31回総会の議に基づき昭和35年5月18日「南極地域観測事業について」さらに第33回総会の議に基づき昭和36年5月22日「極地研究所(仮称)の設立について」政府に要望した。この勧告に従って現在の極地部は附属極地研究所として独立させるべきである。

(附表 1)

勧告案と国立科学博物館の研究組織対照表

| 勧告案 | 要員数 | 国立科学博物館 | | 人員 |
|---|---|---|---|---|
| 動物研究部 | | 動物学課 | 第1研究部 | |
| 昆虫 〃 | | | | |
| 植物 〃 | | 植物学第1課 | | |
| | | 植物学第2課 | | |
| 地質研究部 | | 地学課 | 第2研究部 | |
| 鉱物 〃 | | | | |
| 古生物〃 | | 古生物学課 | | |
| 人類 〃 | | 該当ナシ | | |
| 地域 〃 | | 該当ナシ | | |
| 小計 | 122人 | 理化学課 | | 38人 |
| | | 工学課 | | |
| | | 極地第1課 | | |
| | | 極地第2課 | | |
| 小計 | 0 | | | 18人 |

(附表 2)

国立科学博物館年度別定員増加表(極地, 理工以外)

| | 研究部設置前定員 | 昭和 37年度 | 38年度 | 39年度 | 40年度 | 増加計 | 現在定員計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 自然史科学 | 19人 | 7人 | 4人 | 8人 | 2人 | 21人 | 40人 |

## 26) 科学研究第１次５か年計画について(勧告)(抜すい)

庶発第1107号　昭和40年12月16日

内閣総理大臣　佐藤栄作 殿

日本学術会議会長　朝永振一郎

(写送付先：科学技術庁長官・大蔵・文部両大臣)

科学研究計画第１次５か年計画について(勧告)

標記のことについて，本会議第44回総会の議に基づき別添のとおり勧告します。

科学研究計画第１次５か年計画について

日本学術会議は，その本来の使命を達成するため，わが国の科学技術研究の全面的発展のため努力をつづけて来た。

特に科学者の自主性に基づく，研究の将来計画，更にそれらを総合化した長期計画については，永らく検討をつみ重ねて来たが，この度一つの案を得たので，これらをここに示すとともにその実施に当って，特に配慮さるべき具体的な諸要望について併せてここに勧告する。

前　文

科学の研究は，元来科学者の自由な発想を基礎として自主的に発展させられるべきものであることは言うまでもない。ただ。近年科学の各分野で，研究のため多額の経費を必要とするようになり，科学者自身，第１には自らの研究を最も効率的に行なうために，第２にはある特定の分野に多額な経費が支出されて，他の分野を圧迫することのないために，そして第３には科学の研究が国民の支持を得るためにも，自律的に科学全領域についての研究計画をたてて行くことが要請されるに至った。日本学術会議が，科学研究基本法に盛らるべき内容の中に，科学者が自主的に計画を樹立すべきことをのべたのもその精神に基づく。もちろん，日本学術会議の立案した計画の基本は，科学研究を発展させるための豊かな環境の整備に対して国家が配慮すべき諸点を述べることを主眼とするものであって，その精神に則って研究に必要な国家予算の規模ならびにその最も有効な運用可能なような予算体系をのべている。

計画は部分的にも全体的にも一貫した体系をもって策定されているので，政府は，この勧告の実現に際しては，全体の規模についてだけではなく，その予算体系における比例的関係，個々の項目の体系を正しく捉えるよう配意されたい。

なお，民間研究の助成，公私立研究機関の整備は，上記の精神に基づいてそれぞれ配意されることが必要である。

(名称及び機関)

科学研究計画，第１次５か年計画(以下本計画と称す)本計画は，科学，技術(人文・社会科学を含む)研究振興のための総合的な長期計画であって，1967年より1971年を第１期とする５か年計画として策定したものである。

(5か年計画の考え方)

科学の総合的な計画は，教育，研究機関，研究費，研究要員，研究環境，研究組織ならびに国際学術交流等基本条件に関する長期方針を策定すると共に，これが実現をはかるため期間計画を策定すべきである。

本計画は，比較的現実を基礎としながら来るべき5年間の研究の発展を考え，また5年後に到達すべき目標を示している。本計画は，その目標達成の過程において必要ある場合には，延長修正改廃等の措置を講じなければならない。なおその間に1972年にはじまる次の総合的な長期計画を並行的に立案し本計画の精神と内容を正しく受けつがれることを期待する。

総　括　的　勧　告

政府は，日本学術会議が立案した科学研究計画第1次5か年計画を尊重し，これを実施する努力を払われたい。なお実施に際し，具体的の条件に応じて変更が行なわれることもあり得るが，その際，基本的な考え方が変更されぬよう，そして全体的な体系が破壊されぬよう特に留意し，必要に応じて本会議の意見を徴されたい。本会議としても勧告の成り行きについて注視し，必要と認める場合は，重ねて勧告を行なうであろう。

以下次の5つの点について具体的な措置をとるよう勧告しその実現を要望する。

勧告第1(経常的研究)

(以下省略)

勧告第2(計画的研究)

(以下省略)

勧告第3(共通的研究施設)(共通研究基盤)

科学技術研究のあらゆる分野において，大型電子計算機の果す役割は近年ますます急速にその重要度を加えつつある。その系統的な設置，利用の体系を立て，計画的にこれを推進して行くことが極めて重要である。また科学，技術研究に対する，図書，資料等の整備保存及び利用のための諸施設設備の充実，あるいはこれらを管理する人材の育成確保がますます重要となりつつある。

よって政府はこれらの共通的研究施設について必要な予算を計上し，有効な体制を推進し，その円滑な運営を可能ならしむるよう配意することを要望する。

勧告第4(科学研究基金－仮称)

(以下省略)

勧告第5(総合研究計画会議－仮称)

日本学術会議は永年に亘って，科学各分野の研究将来計画とその総合化の策定に努力して来た。またそれらの諸計画の検討は，学術会議の各種委員会において行われてきた。しかしそれは非常に不充分な予算と機構とによって多大の困難の中で，多数の科学者の犠牲において遂行されてきたのである。今や，日本学術会議は，研究計画の大綱を示す段階になったが，今後その

内容をさらに一層精密に検討し，必要に応じて計画を修正し，更に次の計画を策定するためには，上記各委員会の機能を，より有効に発揮させるとともに，また新しい機構体制をも整備しなければ到底所期の目的を達成することはできないであろう。この目的のためには「総合研究計画会議」(仮称)を新たに日本学術会議内に設け，各種委員会の活動と協力して，その仕事を行なうことが必要であると考える。

政府は上記の目的をもつ活動を可能とするための予算を支出し，日本学術会議の体制を整備するよう要望する。

本　計　画　説　明

1)　経常的研究費

(1)　研究費体系確立の原則

(以下省略)

(2)　基準向上の原則

(以下省略)

(3)　設備更新の原則

(以下省略)

(4)　共同利用の原則

機器設備に関し，大学内または学部内において共同に利用されることは奨励すべきであり，これが容易に実現できるように予算ならびに制度上の改善措置がとられることを要望する。

科学研究の経費は今後ますます膨大となることが予想される。従ってその経済的有効な活用につねに留意すべきである。機器設備のなかにはその規模に応じて学部内または学部間において共同利用として設置されることにより充分効率的に活用されるものがある。このような趣旨に合致する例としては文献資料センター，計算センター，低温センター，アイソトープセンター，測定センターなどそれぞれの大学の特徴や目的に応じて考えられるであろう。また機器の流通移管をはかるために管理を伴った倉庫や，工作工場に関しても共同利用が考慮されるべきである。これらの共同利用施設もその管理運営に関して予算を伴うものであるが，現在の予算制度では共同利用の実行を困難にするような要素がある。

たとえば経常経費は教官当積算により計上される故に教官を伴なわない施設では必要な経費が得られず施設の維持運営を困難にする。共同利用施設のなかにはごく少数の教官で足りる場合もありまたむしろ固定した教官を必要としない場合もあるが，そのような場合にも管理運営のための独立した経常経費が得られるような予算措置が考慮されるべきである。このような措置は大学の施設の近代化のために必要な基本的条件である。

(5)　人事交流の原則

(以下省略)

(6) 大学院制度の整備拡充

(以下省略)

2) 計画的研究費

(以下省略)

3) 科学研究の全領域に共通する施設研究費——(共通研究基盤)

科学研究所の全領域に共通する施設として，A大学図書館の近代化と情報組織の確立，B大型計算機設置の計画，C学術研究資料館の計画を取りあげ，全面的にこれを検討し，試算を行なった。その大綱は次にのべる如くであるが，個々の計画については，今後，各方面の科学者と協力して日本学術会議において検討し，所要の修正を加えつつ具体的に推進して行くことを期待している。

(なお，基盤という言葉は，より広い立場で用いられる場合があるが，慣用的にこの項について用いて来たので，将来調整が行なわれることを予想しつつここにこの用語を用いる。)

本会議は，すでに大型計算機の設置の勧告において，また大学図書館の近代化についての勧告において，何れも共同利用と組織化との必要かつ有効なことを指摘してきた。

来るべき5ケ年において，これらの方面において，画期的な措置をとることが緊要であり，現状の惰性のままで推移するならば，1970年代においては，わが国は，これら学術研究において，致命的なハンディキャップをもつに至るであろうし，特にわが国の科学研究推進のためにふさわしい学術情報連絡を欠くため，著しく効率を下げるという恐れが生ずる。これらの領域の実験，調査，討論に対応するデータ処理，情報整理が充分に行なわれない恐れがある。それらが適切に保存され有効に利用される途をふさぐ恐れがある。わが国の学界が多年軽視し来った上記共通研究施設の強化拡充をはかることこそ，来るべき5か年において，着手すべき重要課題というべきである。

学術研究の上記共通研究施設の確立に関する諸項は互に関連し合っていることも注意さるべきである。全国各地におかれる大型計算機とこれに連結される各大学研究機関の計算機，さらに進んでは，全国を縦貫するデータ伝送線の設定の構想は，学術情報組織の確立においても同一趣旨において採用すべきである。各種各規模の計算機は，科学技術計算用であるだけでなく，個々の大学研究機関において，学術情報センターのために，情報管理のために，さらに地区内及び地区間学術情報連絡のために利用されるべきものである。このようにして，学術情報組織と計算機体系両方面の計画は，5ケ年間の実施が進められた最終年度以後においては，両者緊密一体のものとなるべきである。当初の数年間において，両者が個別的に進められる面もあるが，完成形態のあるべき姿を明確にしておくことは大切である。とくに今後とも研究所の新設等に伴いそれぞれの分野で計算機設置の要望が多くおこるが，これらも，全国的な計算機利用組織のなかに考慮され，それが特に設置を必要とする場合にも充分の連絡協調がはかられるべきである。

このように，計算機(Computer)，通信網(Communication net)ならびに情報管理(Information control)のいわゆる3C計画の構想のもとに実施計画を今日において明確にして着々推進してゆくことは，第1次5か年計画において採用すべき重要な布石であろう。ここでいう管理(Control)とは事務管理に関するものであることはいうまでもない。

時々刻々進展してゆく学術研究の進行を，即刻知り合い，協力の実をあげるような体制への道も当然検討されるべきである。

A　大学図書館の近代化と学術情報組織の確立

1.　学術情報組織に関する計画

全国協力の体制のもとに学術情報組織の確立をはかるべきである。このため次の措置をとる事。

(1)　地区別学術情報センターの設置

(2)　専門分野学術情報センターの設置

(3)　全国学術情報センター連合

2.　大学図書館の近代化計画

大学図書館の機能が，学習，研究，総合の3つの面において充分なものであるよう，施設，予算，要員の基準を設定し大学図書館の近代化をはかること。(大学図書館の近代化についての勧告参照)

3.　機械化に関する計画

種々の大学図書館において，その規模に適した運用体系を確立するとともに，運用業務の円滑をはかるため，適当な機械化をはかる。このため電子計算機及び通信施設を設置する。全国的な計算機組織体系の整備とともに，これに伴なう連絡網によって，各地方内ならびに全国的な通信連絡をはかるべきである。

4.　規格化計画

(1)　次の諸項に関する規格を作成し，その実施をはかること。

(a)　学術一次及び二次情報の生産

(b)　高次情報の作成ならびに流通

(c)　学術情報管理

(2)　司書及びドキュメンタリスト養成のためのカリキュラムを編成しかつテキスト案を作成すること。

5.　専門職員の養成計画

情報科学の推進計画を基盤として情報科学の研究者並びに専門技術者を多数育成すべきである。

すでに述べた上述の4つの計画の実施のため，多数の専門職員を必要とする。

(1)　全国に情報数学，情報工学，書誌学，図書館学のため学科又はコースを設ける。

(2) 全国各地区に図書館職員養成所又は情報科学技術者養成所を設ける。

(3) 従来の司書の専門職制に加えて，新たにドキュメンタリストという専門職制を設ける。

B 大型計算機設置の第1次5ヶ年計画

(1) 導入の方針

(a) 共同利用による集中的使用

大型機は高価なものであるから，特定の機関，特定の専門分野の専用とせず，共同利用に供することにより，その使用率を高める。遠距離の利用者にはデータ伝送を行なうことにより，便宜をはかる。

(b) 地区別配置

長距離大量のデータ伝送は高価であり，過度の集中は管理が困難となるので，全国を計算の需要と地理的条件とを考慮して数地区に分け，地区毎に大型機を置く。

(c) 特殊の専門分野を考慮すること。

特に計算量の多い専門分野及び大型機をon line で使用したい特定の分野の要求などを考慮して計画する。

この計画では，特に計算量の多いと思われる専門分野についても極めて著しいものについては検討した。

(d) 全国ネットワークの形成

地区内連絡，地区センター間の計算能力の融通，データの交換，特定の専門分野の要求などのため地区内及び地区センターをつなぐデータ伝送回線を設ける。

(2) 大型機配置計画

大学の設置状況とその活動性ならびに極めて少数の例外は別であるが，大多数は，ここでのべる全国配置計画によってすすむと思われる。地理的条件を考慮して全国を4地区に分け次のように大型機を配置する。

第1地区 北 日 本

| | |
|---|---|
| 北 海 道 | 大 型 機 |
| 東 北 | 大 型 機 |

第2地区 関東及び中部地方の一部

| | |
|---|---|
| 大 型 機(既設) | 超 大 型 機 |

第3地区 中京，北陸，近畿及び中国，四国の一部

| | |
|---|---|
| 中 京 | 大 型 機 |
| 京 都 | 大 型 機 |
| 大 阪 | 大 型 機 |

第4地区　西日本，中国，四国の一部及び九州

| | |
|---|---|
| 中　　国 | 大　型　機 |
| 九　　州 | 大　型　機 |
| 全　国　計 | 超　大　型　機 |
| | 大　型　機　7，他に既設1 |

(3) 機器構成の標準

(a) 大　型　機

東大に設置準備中のもの程度，主記憶65Kの主機と8K衛星機よりなる主組織及び16Kの副組織及びそれにつり合う周辺装置よりなるシステム。

(b) 超 大 型 機

主記憶131 Kの主機に8Kの衛星機を接続したものを中心とする主組織で，大型機(上記a)を副組織として加えたもの。

(4) データ伝送計画

(a) 地区内伝送網

地区内の各大学などを夫々大型機，準大型機センターに結ぶデータ伝送網を設ける。

(b) 地区間伝送網

各超大型機，大型機，準大型機センターをつなぐデータ伝送網を設ける。

(c) 特殊分野のためのデータ伝送網

(5) 年次別配置計画

計算の緊急度を考慮して次のような計画とする。

(a) 第1年より第5年までに，東京以外に大型機の設置を終る。各地区は，主組織と副組織とにわけて一般に2年以上にわたって設置を完了する。

(b) 第5年目において，超大型機を東京地区におく。

C　学術研究資料館の第1次5ヶ年計画

i) 国立中央学術研究資料館等の完成

現在拡充改組が行なわれつつある国立科学博物館を，日本学術会議が設置を希望したような形で，すなわち自然史科学研究センターとしての役割を十分果すように早急に拡大すること，なお，将来，京阪地区にも同様の規模のものを設立すべきであろう。

また，第44回総会で設立が要望されている国立民族学研究博物館を完備すること。

ii) 地方的特色をもつ地域的学術研究資料館の設置

北海道，東北，中部，北陸，近畿，中国，四国，九州等に地方的学術研究資料館を設置すること。

iii) 各大学にその大学の研究と教育のために必要な附属学術研究資料館(博物館)を設置すること。

（以下省略）

5) 総合研究計画会議(仮称)

勧告第1から第4までに要望したすべてにわたって，研究計画を立案し，その実施に附して必要な修正の作業を行なうために，研究計画策定修正のための組織が必要であり，又，その実施について注視することも重要である。日本学術会議の中の研究連絡委員会は，個別的専門分野に関して従来ある程度その機能を果たしてきた。

科学総合計画の策定のためには，このほかに，さらに次の機能をもつものが必要である。すなわち，当該科学分野が，広汎な範囲の専門に関連し，相互間の連絡調整のため総合性と計画性との必要度の高いものに対してであって，このため当該科学分野の総合研究計画を策定し修正する機能を有する組織が必要である。

このような機能は，従来は，日本学術会議の中では，各部，各種特別委員会あるいは常置委員会附置小委員会によって一部辛うじて行なわれて来たが，科学総合計画の基礎となる総合的科学分野，個別的専門科学分野の将来計画の基礎資料を作成し，その全体の総合化をはかり，期間計画の設定およびその修正にあたるためには，現状では甚だ不充分である。第5勧告は，他の勧告と異なり，予算等を提示しないが，上記の機能の果たされるよう要望するものである。

研究計画会議について，特に充足さるべき具体的内容は次の如くである。

(1) 各個別専門分野の研究会議は，日本学術会議研究連絡委員において，それぞれこれを行なう。この機能をもつ場合これを個別科学研究計画会議，略して個別研究会議という。

(2) 総合的科学分野の研究計画会議のためには，新たにその各々に対して，当該分野の総合科学研究計画会議を設ける。このために充分の予算を確保し，またこのための事務担当者を増強することが必要である。

(3) 総合研究計画会議として，さしあたり設置を必要とされるものには次の如きものが考えられる。

人文科学総合研究計画会議
社会科学総合研究計画会議
物理科学総合研究計画会議
化学総合研究計画会議
生物科学総合研究計画会議
情報科学総合研究計画会議
原子科学総合研究計画会議
宇宙科学総合研究計画会議
地球科学総合研究計画会議
人間科学総合研究計画会議

材料科学総合研究計画会議

教育科学総合研究計画会議

工学研究計画会議

農学研究計画会議

医学研究計画会議

なお，工，農，医，研究計画会議は各部が担当することも考えられる。

(4) 個別研究計画会議又は総合研究計画会議の策定した(修正を含む)原案は，長期研究計画調査委員会によって検討され，相互の間の連絡調整がはかられる。その結論は日本学術会議総会の議を経て，政府に勧告される。

(5) 科学研究総合計画の策定のためには，すべての科学分野が個別科学であれ，総合科学分野であれ，各研究計画が基礎資料としてまずつみ上げられることが必要条件である。ただし，科学分野のそれぞれの特質により，自由領域，計画領域，共通計画基盤，流動的研究費のどこの領域に対して，どれだけの重点をおくかは，異るべきであり，従って計画程度においても，大綱のみ設定するもの，あるいは細部にわたるもの等があり得る。それら計画は，各部会，特別委員会等でも行なわれ得るもので，一つの計画に必ず一つの研究連絡委員会あるいは総合研究計画会議が対応する必要はない。

重要なことは，科学分野のいずれも洩すことなく，研究計画会議の機能の果たされる場の存在すべきことで，このための所要の予算と人員が与えられなければならない。

（以下省略）

別冊資料

科学研究計画第１次５か年計画について

（添付資料）

第44回総会

日本学術会議

添付資料の説明

添付資料(a) 生物科学第１次５か年計画案

(b) 理学関係研究分野の第１次５か年計画案

(c) 医学関係長期研究計画案

(d) 原子力関係研究第１次５か年計画案

(e) 情報科学第１次５か年計画案

添付資料の説明

本勧告は，勧告部分，計画の説明及び内容，付帯勧告となっているが，計画の基礎となった

諸資料の取扱いを次の如くに処置する。

(1) 詳細な基礎資料は，今期末迄に取まとめて印刷に付する。これを長期研究計画調査委員会第1次5か年計画資料とする。

(2) いくつかの個別計画を総合した計画がある。その中下記のものを，取りあえず資料として添付する。

a) 生物科学第1次5か年計画案

b) 理学関係研究分野の第1次5か年計画案

c) 医学関係長期研究計画案

d) 原子力関係研究第1次5か年計画案

e) 情報科学第1次5か年計画案

以上の5つはそれぞれ特徴を有している。a)及びb)は，それぞれ多数の関係研究連絡委員会特別委員会等が，かなりの時日をかけて，その方面の各個別将来計画の相互関係を統一調整したものである。ただ，a)及びb)には若干の相互重複があり，今後更に検討を要する。

なお，「理学関係研究分野の第1次5か年計画案」中に記載された，第1次5か年計画において設立を要望する研究所の他に，更に検討をつづけるものとして数研究所が挙げられているが，これは既に計画説明の2)計画的研究費，Ⅱの記(1)に記されたような長期にわたって充分検討されたが同じ分野で一応提出の先後したものが含まれている。

c)の医学関係長期計画は，a)，b)に比し充分討議が尽されないで，一応の意見のとりまとめられた部分があり，ここで要求されている研究所等は今後組織的に，長期にわたって，専門分野で，又関連分野でそして更に広く日本学術会議内で検討されねばならぬ。

d)については，原子力特別委員会で，原子力，放射線，原子力利用，原子核，核融合のそれぞれの分野を相互関連的に検討したが，ここにも生物科学，理学関係との重複がある。

e)については，長期研究計画調査委員会で特に小委員会を設けこれが中心になって第6期において総合的に検討し，長期的な方針について討議し，情報科学計画をつくった。これに基き若干の修正を加えるものがこゝにのせる5か年計画に関するものである。

以上の諸総合計画は更に重複を検討し，他の各総合計画と併せて，前記(1)の基礎資料にとりまとめるものであるが，全体計画の検討の一過程を示すものとしてここに資料として添付する。

資料(a)

生物科学第1次5か年計画案

長期研究計画調査委員会

生物科学将来計画小委員会

(以下省略)

資料(b)

理学関係研究分野の第1次5か年計画案

第4部

（以下省略）

資料(c)

医学関係長期研究計画案

第7部

（以下省略）

資料(d)

原子力関係第1次5か年計画案

（以下省略）

資料(e)

情報科学研究第1次5か年計画案

日本学術会議は，今回発表せる第1次5か年計画案において，情報科学の将来計画をくみ入れているが，共通研究基盤の確立ならびに諸計画研究の実施の点からも情報科学の研究体制を整備することは極めて緊要である。情報科学計画のうち第1次5か年計画に関するものは次の通りである。

1. 経常的研究

第1次5か年計画において新設さるべき，講座，学科目，部門

| | 講　座 | 学科目 | 部　門 |
|---|---|---|---|
| 理　学 | 10 | 5 | 0 |
| 工　学 | 20 | 10 | 10 |
| 計 | 30 | 15 | 10 |

備考：上表中の部門増は主として既存研究機関における一般増として考えられたものである。

2. 計画的研究

| 新設または拡充される施設名 | 予算現額(5年間)人件費を含まず | 備　考 |
|---|---|---|
| 基礎情報科学研究所 | 10億円 | |
| 情報工学研究所 | 10億円 | |
| その他情報科学研究施設 | 省　略 | |

3. 共通研究基盤　　省　略

4. 流動的・弾力的研究費　　省　略

**参考資料　将来計画に関する中間報告(Ⅲ)(抜すい)**

1965年4月

日本学術会議長期計画調査委員会

第1章　従来の経過，長期計画の必要性と必然性

（以下省略）

第2章　長期計画における3つの範疇

（以下省略）

第3章　学術研究の共通基盤の強化拡充

第1節　序　　論

1.　学術研究の共通基盤として来るべき5ヶ年間において先ず拡充強化すべきものは，

A.　大学図書館の近代化と学術情報組織の確立

B.　全国計算機体系の確立

C.　学術研究資料館の確立

である。

Aに関しては，さきに，本会議が大学図書館の近代化に関して，基本的な主要望を提示したのであるが，すでに指摘したように，現状の如き低水準のまゝに放置されるならば，わが国の学術研究に重大な支障をきたすおそれがある。速かに改善されなければならない。

Bに関しては，計算機の利用は近年，世界各国において，学問の各分野にわたって益々広汎普遍的となると共に実験・観測・調査との結合において，研究上不可欠の要具となりつゝある。他方，全国の大学ならびに研究機関は，相協力して，最も有効的な使用方法をつくり出すことは，当然の責務であり，これによって世界の学術の進展に寄与し得る計算能力，データ処理能力を，わが国の学界がもつことができつつある。世界的進展に伍してわが学界が計画的に拡充すべき重要な共通基盤である。

Cに関しても，すでに，本学術会議は科学博物館の建設について，政府に要望してきたのであるが，他方わが国の諸大学の諸研究室には，調査，研究の成果として，すでに相当量の学術研究資料の蓄積がある。これらに関しては，当然学術研究資料館設置の計画が今日から検討され，着々実行さるべきである。

2.　上記のA，B，Cの3項に関して，学術会議内の諸委員会の協力により来るべき最近の5ヶ年間の具体的計画の大綱をとりまとめ右のが以下に述べる内容である。

その各項については，それぞれ詳細に述べられているが，その3つに共通する理由をこゝに明らかにしておくべきであろう。

第1の理由は，学術研究において，全国全分野の科学者が，相協力し合うべきであるという理念に基くものである。もとより学者相互間には，学説，主張に当然不一致があり，また研究上の競争もあろう。しかし，科学研究基本法の精神にもとずく科学研究に関して

は，学術研究の共通基盤たるA，B，Cの三項について，これから述べようとするような協力は当然可能である。

第2の理由として，この計画の意図するような組織化こそ，科学研究の世界的な進度におくれずに進み得る希望をあたえることを挙げなければならない。

本会議は，すでに大型計算機の設置の勧告において，また大学図書館の近代化についての勧告において，何れも共同利用と組織化との必要から有効なことを指摘してきたのであるが，科学研究の大規模になり，そのための経費が国家予算においても次第に増大することにみても，あらためて，この理由二点を強調しなければならない。

すでに，欧米各国においては，学術文献の共同利用，学術情報組織の確立において，各国内はもちろん，国際的にも，上記の理念にもとづく具体的な措置がとられている。計算機利用，学術資料センター利用においても，具体的な方法にいくらかの差違はあっても，基本的には，この2つの理由が施策計画の大筋をなしているとみられる。

来るべき5ケ年において，これらの方面において，画期的な措置をとることが，現状の惰性のまゝで推移するならば，1970年代においては，わが国は，学術研究の共通基盤において，致命的なハンデイキャップをもつに至るであろう，のみならず，わが国の科学研究が自由，流動，計画の各領域において推進されるにもかかわらず，それらにふさわしい学術情報連絡を欠くため，著しく効率を下げるという恐れが生ずる。これらの領域の実験，調査，討論に対応するデータ処理，情報整理が行われない恐れがある。それらが適切に保存され有効に利用される途をふさぐ恐れがある。わが国の学界が多年軽視し来った共通基盤の強化拡充をはかることこそ，来るべき5ケ年において着手すべき重要施策というべきである。

3. 本節において提示しようとする学術研究の共通基盤の確立に関するA，B，Cの三項は，互に関連し合っていることも注意さるべきである。全国各地区におかれる大型計算機とこれに連結される各大学研究機関の計算機，さらに進んでは全国を縦貫するデータ伝送線の設定の構想は，学術情報組織の確立においても同一趣意において採用されている。各種各規模の計算機は，科学技術計算用であるだけでなく，個々の大学，研究機関において，学術情報センターのために，情報管理のために，さらに地区内及び地区間学術情報連絡のために利用されるべきものである。このようにして，A，B両方面の計画は，5ケ年間の実施が進められた最終年度以後においては，両者緊密一体のものとなるべきである。当初の数年間において，両者が個別的に進められる面もあるが，完成形態のあるべき姿を明確にしておくことは大切である。

このように，計算機(Computer)，通信網(Communication net) ならびに，情報管理(Information control)のいわゆる3C計画の構想のもとに実施計画を今日において明確にして着々推進してゆくことは，学術研究の共通基盤確立のための最重要な布石であろう。

こゝでいう管理(Control)とは事務管理に関するものであることはいうまでもない。

学術文献でないところの学術資料の保管，整理，流通，利用に関しては，図書整理法，ドキュメンテーションに相当するような情報処理の技術は，なお開拓すべき多くの面をもつであろう。AとBとの結合体系に加えて，Cもまた同一連絡組織体系のなかにくみ入れられることは，今後の課題であろう。さらに，時々刻々進展してゆく学術研究の進行を，即刻知り合い，協力の実をあげるような体制への道も，当然検討されるべきであろう。

## 第2節　大学図書館の近代化と学術情報組織の確立

本節に関する基本的な改善要綱については，本会議はすでに，政府にその実現を要望しているのであるが，来るべき5ケ年において如何なるプログラムにおいて実現をはかるべきかについての意見を述べようとするものである。

各項の詳細な説明に入る前に，5ケ年計画のすゝめ方の骨子を述べると次の通りである。

第1要点　研究及び教育に関して，大学図書館及び学術情報組織のもつべき機能面の拡充，強化を具体的に計画し，これに関する要員増を要望する。またかゝる機能を確保するため，これに対する図書館及び学術情報センター固有の経費は図書館予算としての増額を要望すると共に，積年，図書購入費及び図書館維持費の不足，要員不充分のためもたらされる累積の解消をはかる。

第2要点　全国ならびに全学問分野にわたる協力体制により，収書計画の合理化，整理業務の統合と学術情報流通の組織化をはかる。このために必要な連絡機関の設置，規格化計画を実施する。またこれにより人員配置の効率を高めることを実現する。

第3要点　図書系専門職員の職制確立，待遇改善の実現をはかることと共に，専門学識の修得，専門職員の養成のために主力をそそぐ。このためには，カリキュラムの近代化をはかり，また広い職場をもつ教育機関をつくり，この方面の有為の人材をあわせ養成する。

第4要点　情報管理技術の進展に伴う機械化計画を実施する。この前提のもとに，要員配置養成のための計画が樹立さるべきである。

第5要点　この計画は，世界的な進展にも鑑み，情報科学の推進計画，計算機組織体系の確立を前提としている。この前提のもとに計画立案されるのでなければ，来るべき近き将来の学界の要望にそいえないと思われる。

学術情報の流通，利用，保管等に関して大学図書館，学術情報センターの提供すべきサービスの重要性に鑑みて，以下に述べる計画は，学界が要望にこたえて，当然果すべき責務からみて，この程度は是非実現されて然るべきものと思われる。いわば責務の下限を示している。

他方，この方面の現状は，すでに学術会議が指摘したよう，驚くべき低水準にあるため，現存の施設，要員からみて，現在の状態から立上って，拡充，強化をはかるについては，つまり現有起動力については，自ら可能性が限定されている。これから述べる計画は，お

そらく可能性の上限であろうと思われる。

すなわち，国家予算が投入され，計画が実施されることにより，是非実現すべきことであり，また強力な施策をとれば現実に実現可能な範囲であると思われる。

計画案は広く学界ならびに専門学識者にも綿密な検討をいたゞき，10月総会までに整理を加えたい所存である。

1. 学術情報組織に関する計画

1.1 全国協力の体制のもとに学術情報組織の確立をはかるべきである。このため次の措置をとる。

(1°)地区別学術情報センターの設置(全国に10ヶ所)

(2°)専門分野学術情報センター(全国に約20ヶ所)

(3°)全国学術情報センター連合(1ヶ所)

1.2 地区別学術情報センター

a) 学術情報連絡センターの役を果すこと。

b) 諸種の学術文献センターをもつこと。これらは(1°) 共同利用(2°) 情報提供サービス(3°) 目録作成の任務をもつものとする。

(例)(イ) 学術情報資料センター

(ロ) 定期刊行物センター

(ハ) 政府刊行物資料センター

(ニ) 国連資料センター

(ホ) 統計資料センター

以上は，ほゞ同一水準の質及び量において10地区別センターに設ける。

各地区内の史料センター等は，資料実物の集中は必ずしも行うべきでなく，場合によっては，必ずしも地区別センターにおく必要はないであろう。

c) 他の学術情報センターとの間に，また地区内図書館との間に，情報流通，相互利用のための通信連絡組織をつくる。

d) 以上の目的，任務を果すために各地区センターには次の予算，人員，設備を具備するよう，措置する。

(1°) 予算(経常費) 40百万円(～80百万円)

(2°) 要員

(α) 専門司書 16人

(イ) 定期刊行物センター 4人

(ロ) 史料センター 5人

(ハ) 政府刊行物及び国連資料センター 2人

(ニ) 統計資料センター 3人

(β) 複写センター 8人

(γ) 連絡要員　　8人

(δ) 庶務，会計要員　　若干名

(3°) 施設

(α) 複写設備費　　10百万円

(β) 連絡設備　　全国計算組織と共に文献，情報及びdata伝送方式を設定する。

1.3 専門別学術情報センター

a) それぞれ特定の専門分野をかぎりそれについての専門別学術情報センターを全国に1ヶ所だけ置く。これを設置するならば，当該専門の全国利用研究所があるときは，そこに附置するのを原則とする。共同研究所がない場合には適当な大学に附置する。たゞし，地区別センターにある資料センターは別に設置しない。

b) 専門別学術情報センターの運営のためには，全国的に当該専門分野から選出された委員によって運営委員会を設ける。学術会議に当該分野の研究会議が設けられている場合には研究会議は，当該専門別学術情報センターの運営方針，将来計画，実績評価に対して，意見を述べることができる。

c) 必ずしも地区別センターに併置するとは限らないが，地区別センターに連絡を緊密につけうる組織をつくり，複写，通信のサービス負担の軽減をはかる。

d) 専門別センターを，ある大学ないし研究機関がもつためには，そこが，全国的な研究連絡のセンターであること，ならびに情報源の蒐集，集録に便利であることが前提条件となる。

e) 各専門別学術情報センターには，経営予算，要員，施設として，次のものが確保されなければならない。

(1°) 予算(経常費)　　20百万円(乃至40百万円)

(2°) 要員　専門 documentalist をふくみ10人

(3°) 施設　複写及び連絡サービスの確保

1.4 全国学術情報センター連合

a) 構　成　(イ)大学図書館；(ロ)地区別学術情報センター；(ハ)専門別学術情報センターからなるものとする。

なお，国会図書館，科学技術情報センターとの関連，協力については，別に明確に規定する。

b) 運　営　全国学術情報センター連合の構成機関の各々からの代表者に日本学術会議より推薦の学識経験者を加えたものを以って，運営委員会をつくり，運営の大綱を審議し決定する。

なお，協力委員として，国会図書館，文部省，科学技術情報センター等の各々からの代表者を加えることができる。

c） 機　能

(1°) 全国的な集書計画の総合調整

(2°) 目録作成業務(全国へ配布)

(3°) 全国的な保存計画及び実施

(4°) 司書及びドキュメンタリストの養成計画の樹立

(5°) 学術情報の国際連絡と国際協力

d） 中央機構構成表／中央学術情報センターの構成

| 部　名 | 総人員 | 専門職 | 技術者 | 事務官 |
|---|---|---|---|---|
| 総務部 | 10 | | | 10 |
| 企画部 | 10 | 10 | | |
| 整理部 | 40 | 30 | 10 | 10 |
| 通信部 | 20 | | 20 | |
| 国際交渉部 | 20 | 20 | | |
| 計 | 100 | 60 | 30 | 20 |

e） 経常予算　年額200百万円

f） 施設として次のものをもつ

(イ) 通信施設

(ロ) 複写施設

1.5　学術情報センター要員の増員プログラム

表２－１　地区別学術情報センター要員の増員プログラム

| 年　度 | 司書要員 | 複写要員 | 通信要員 |
|---|---|---|---|
| 1 | 20 | 10 | 10 |
| 2 | 20 | 10 | 10 |
| 3 | 30 | 15 | 15 |
| 4 | 40 | 20 | 20 |
| 5 | 50 | 25 | 25 |
| 計 | 160 | 80 | 80 |

表３－１　専門学術情報センター要員の増員プログラム

| 年　度 | documentalist | 複写要員 | 通信要員 |
|---|---|---|---|
| 1 | 10 | 5 | 5 |
| 2 | 20 | 10 | 10 |
| 3 | 40 | 20 | 20 |
| 4 | 60 | 30 | 30 |
| 5 | 70 | 35 | 35 |
| 計 | 200 | 100 | 100 |

表４－１　中央学術情報センター要員の増員プログラム

| 年　度 | 専門司書及びdocumentalist | 通　信　要　員 |
|---|---|---|
| 1 | 0 | 0 |
| 2 | 0 | 0 |
| 3 | 10 | 20 |
| 4 | 20 | 10 |
| 5 | 30 | 0 |
| 計 | 60 | 30 |

1.6　学術情報センター経費

（以下省略）

2.1　教育基盤の確立方針

（以下省略）

2.2　教育基盤の確立に関する経費

（以下省略）

3.　機械化計画

3.1　個々の大学図書館において，その規模に適した運用体系を確立すると共に，運用業務の円滑をはかるため，適当な機械化をはかる。このためには，電子計算機及び通信施設を設置する。わが国の純学術目的のため，来るべき５ヶ年間において，全国的な計算機組織体系を設置しようという案がある。これが実現されるならば，これに伴う連絡網によって地区内ならびに全国的な通信連絡をはかるべきである。

3.2　地区別学術情報センターは，この意味で地区計算センターのある大学におくのが望ましい。

3.3　専門別学術情報センターも，この計算機網に連結されてなければならない。

3.4　中央学術情報センターは，全国計算中央センターのある大学か或はこれと緊密な連絡のつく場所におかなければならない。

4.　規格化計画

4.1　学術一次情報の生産に関する規格を作成し，これの実施をはかること。

4.2　学術二次情報の生産に関する規格を作成し，これの実施をはかること。

4.3　高次情報の作成，流通に関する計画を樹立すること。

4.4　学術情報管理に関する規格を作成し，その実施をはかること。

4.5　図書館学カリキュラムを新しく編成しテキスト案を新に作成すること。

4.6　学術情報専門職員養成のためのカリキュラムを編成しかつテキスト案を作成すること。

5.　養成計画

5.1　情報科学の推進計画を基盤として情報科学の研究者ならびに専門技術者を多数育成

する方針をとることを勧告する。

5.2　上述の教育基盤に関する計画(§1)，学術情報センター計画(§2)，機械化計画(§3)ならびに規格化計画(§4)には，多数の専門職員を必要とする。少くも下表の如き要員を必要とする。

表6　図書系職員専門(司書及びドキュメンタリスト)所要数

| 配置／年度 | 大学教育 | 地区センター | 専門センター | 中央 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 72 | 20 | 10 | 0 | 102 |
| 2 | 36 | 20 | 20 | 0 | 77 |
| 3 | 66 | 30 | 40 | 10 | 146 |
| 4 | 78 | 40 | 60 | 20 | 198 |
| 5 | 108 | 50 | 70 | 30 | 258 |
| 計 | 360 | 160 | 200 | 60 | 780 |

表7　複写職員所要数

| 年度 | 大学教育 | 地区別センター | 専門別センター | 中央 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 36 | 10 | 5 | 0 | 51 |
| 2 | 36 | 10 | 10 | 0 | 56 |
| 3 | 36 | 15 | 20 | 0 | 71 |
| 4 | 36 | 20 | 30 | 0 | 86 |
| 5 | 72 | 25 | 35 | 0 | 132 |
| 計 | 216 | 80 | 100 | 0 | 396 |

表8　通信連絡職員所要数

| 年度 | 大学教育 | 地区別センター | 専門別センター | 中央 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 0 | 10 | 5 | 0 | 15 |
| 2 | 0 | 10 | 10 | 0 | 20 |
| 3 | 0 | 15 | 20 | 20 | 55 |
| 4 | 0 | 20 | 30 | 10 | 60 |
| 5 | 0 | 25 | 35 | 0 | 60 |
| 計 | 0 | 80 | 100 | 30 | 210 |

5.3　情報科学の推進計画において，基盤確立に関する若干の計画が，長期研究計画調査委員会大型計算機利用小委員会が中心で進められている。そのうち次のものは本項の要員計画に寄与する部分がある。計算機工業，官公私の情報管理業務並に情報科学の研究等からの需要がある。当面の要員計画への寄与率は5%以下であろう。しかし，他面現在，司書職にある職員の研修による資格獲得者を加えることができる。従って概算上記の780名は情報科学の基盤確立に関する計画が成立すれば，確保し得ると推

測される。

(1°)　全国に次の学科又は学科内コースを設ける。

表9

| 学科又はコース | 講　座　数 | 所　属　学　部 | 1 学 年 定 員 |
|---|---|---|---|
| 情 報 数 学 (5) | 5 ( × 5 ) | 理 | 25 ( × 5 ) |
| 情 報 工 学 (5) | 5 ( × 5 ) | 工 | 25 ( × 5 ) |
| 書　誌　学 (4) | 4 ( × 3 ) | 文 | 20 ( × 3 ) |
| 図 書 館 学 (4) | 4 ( × 3 ) | 教育 | 20 ( × 3 ) |
| 計　18 | 74 | — | 310 |

ただし必ずしも純増講座のみでなく振替もあり得る。

(2°)　従来の司書の専門職制に加えて，新にドキュメンタリストという専門職制を設ける。(或は司書の資格条件にドキュメンタリストのもつべき資格条件を加えたものを，司書の資格条件とする。)

(3°)　これらの学科又は専門コースを修得した学士は司書の或はドキュメンタリストの資格を得られるよう，カリキュラムを編成する。

(4°)　これらの学科又は専門コースの存在しない大学でも，関連する講義ないし学科があって，カリキュラム条件を設定するときには司書の或はドキュメンタリスト資格をあたえる。

(5°)　現在，図書館職員であるものに対しては，所属大学において，聴講，研修の機会をあたえ，資格試験をうけ得る途を設ける。

5.4　専門職員養成機関の設置

(1°)　全国各地区にわたる五大学に図書館職員養成所を附設する。

(2°)　全国各地区にわたる十大学に情報科学技術者養成所を附設する。

(3°)　上記養成所は，短期大学程度とする。修了期間2ヶ年。

表10

| 名　称　(個数) | 定　員 | 修業年数 |
|---|---|---|
| 図書館職員養成所(5) | 40 ( × 5 ) | 2 |
| 情報科学技術者養成所(10) | 40 ( × 10 ) | 2 |
| 計　15 | 600 | — |

(4°)　卒業生の就職先は，大学図書館，公私立図書館，企業，会社方面，研究機関，官公庁等があるので，表6の一部要員，表7(396名)，表8(210名)の要員を確保するのには，種々の方策を講ずる必要がある。

6.　累積残務の解消計画と施設基準の改正

ここに累積残務というのは，次の諸項をいうのである。

(1°)　現有蔵書は，多くの大学においてきわめて貧弱であり，すでに過去の書物として保存書庫におかれるべきものを抱いているものが相当量に達し，現有国立大学約2千万冊の蔵書の価値は，意外に低いといわなければならない。全国大学の蔵書構成の再検討とその向上をはかることは，過去における図書購入費の貧弱と収書計画の缺如からもたらされた累積残務の1つである。

(2°)　現在図書総合目録の未整備ないしは缺如ということが，同じく多年の悪条件から結果した累積残務である。甚だしきに至っては，未整理図書の累積量は年々増加するおそれがある。

第1期計画において，この2点の累積残務の解消をはからなければならない。

このためには，抜本的な措置を全国計画として樹立して行う外はない。その計画の骨子となるものは次の事項であろう。

a)　保存書庫の設置を全国的な統一計画のもとに実施する。このための予算及び施設を確保し，第1期5ヶ年を期して，実現をはかる。

b)　今後上記(1°)及び(2°)の如き悪条件におち入らぬよう，適切な図書館維持費，図書購入費の増額をはかる，また，適当な数の図書館要員の確保をはかる。

c)　図書整理事務の全国的ないし地区内または専門分野内協同作業化について，具体的な実施方法を検討する。これは前述の規格化計画とも関連してすゝめられるべきものである。

d)　大学図書館固有の予算として，次のものは，当然教官研究費とは別途にすべきである。

(i)　学部学生図書館用の図書購入費このほか指定図書，教養図書，学生用参考図書，自習用図書等の購入費をすべてふくむ。

(ii)　中央ならびに部局図書館(室)に配置さるべき文献情報管理関係の図書及び雑誌の購入費

(iii)　全学のすべての図書の整理費

(iv)　学術情報センターに関する維持費及び図書購入費

(v)　図書館固有の任務に関する一切の経費

〔II〕施設基準の改正　来るべき第1期5ヶ年の当初において，大学図書館の現有施設基準は根本的に改正されなければならない。この場合，重要なことは，すでに述べた種々の重点事項の推進を伴って，施設基準が行わるべきことである。

施設基準の改正に関する具体的内容は，本会議が大学図書館近代化に関して，政府に提出して要望書に関連して用意された参考資料　第4要綱(施設基準の改正と予算の確保)の項にくわしい。

以上の〔I〕及び〔II〕の改善を来るべき5ヶ年間に実現するについては，現有要員

の不足問題が bottle neck になり，ここは明らかに指摘される。従って具体的に本項に関する問題を如何に解決するかは，精細な実施計画を，すでに述べた諸計画との関連において立案する必要がある。

この中間報告においては，これ以上の細部に立入ることを避け，10月総会の機会に譲ることにする。この間具体的な検討が，大学図書館関係者の側からも提出されることを希望する。

とくに図書館維持費に関しては，上述(iii)を実現することからいっても，これの飛躍的増額は速かに実現すべきである。

現在国立大学120校に関して図書館維持費年総額総計1億2600万円程度に過ぎない。これを来るべき5ヶ年間において，これを5倍にしても年額計6億円にすぎない。このようなことは図書館機能の向上のため従って学術研究の共通基盤の確立のため，極めて効率高い投資といい得るであろう。

これ以外に，整理関係のいわゆる累積残務の解消計画のためには，このほかに相当経費を必要とするが，5ヶ年間において如何なる方針をとるかは，今回の中間報告までにはまだ特定の成案はない。10月総会までにいく通りかの案を検討したい。

## 27) 情報科学の研究機関の設立について(勧告)(抜すい)

庶発第1093号　昭和40年12月30日

内閣総理大臣　佐藤栄作 殿

日本学術会議会長　朝永振一郎

(写送付先：科学技術庁長官，大蔵，文部両大臣)

情報科学の研究機関の設立について(勧告)

標記のことについて，本会議第44回総会の議に基づき，下記のとおり勧告します。

記

情報科学の研究は，基礎学理の究明においては，自然科学，人文・社会科学の広汎な分野の根底を培うものであり，応用技術の開発においては，オートメーション時代の産業技術の基幹をあたえるものである。欧米ならびにソ連においては，すでにこの方面の研究体制を整備し，着々甚大な成果をあげ，さらに将来画期的な発展が期待される段階に進んでいる。わが国の大学においては，これに対応すべき大規模な綜合的研究機構をもたず，このまま推移するにおいてはその影響するところまことに深刻広汎に及ぶものがあるといわなければならない。

日本学術会議は，今回発表せる第1次5ヶ年計画案において，情報科学の将来計画をくみ入れているが，共通研究基盤の確立ならびに諸計画的研究の実施の点からも情報科学の研究体制を整備することは極めて緊要である。とくに計画的研究の一翼として，大学において情報科学の研究所として，基礎情報科学研究所ならびに情報工学研究所を設立することについては，速かな実現を要望し，これを政府に勧告するものである。

なお，情報科学の研究所の設立にあたっては，情報科学第1次5ヶ年計画案の趣意に添われることを望む。

〔1〕説　明

1. 情報科学の意義

情報科学は，機械，生物体および人間社会における情報の作成，伝達，改造，蓄積，利用についての一般原理に関する科学である。

ここにいう情報(information)は，エネルギー(energy)材料(material)と対比されるべき一般概念であり，現代の科学・技術の最も基幹的な三本の柱の1つといわれるものにあたる。

情報科学の研究分野は，(1)情報素子，(2)情報理論，(3)情報組織，(4)生体情報，(5)情報装置，(6)情報処理の6分野にわたるものである。

情報科学の構成は，(1°)集合範囲，(2°)共通概念群，(3°)発展要因，(4°)体系化の4つにより規定されるものである。従って上記の6分野は，相互依存の有機的な関連をもつものである。

情報科学の範囲には，科学・技術の多くの分野において，近年最も活動的な進展を示しつつある。幾多の重要な研究分野が包含されている。従って現在，この学問の発展のために緊

要なことは，これらの研究分野を有機的に結合し，この方面の研究力を拡大するとともに協同研究体制をうち立てることによって，共通の目標の達成をはかることである。

2. 情報科学の発展現状

情報科学の発展の現状は，次のような段階にすゝんでいる。

(1) サイバネテイックス(Cybernetics)の発展。動物及び機械における通信と制御の科学として規定されたサイバネテイックスは，1948年頃米国において生誕し，その理念は世界に普及，発展した。とくにソ連においては，数学とならんだ位置付けにおいて，最も重視すべき学問分野としている。

(2) 情報理論(Information theory)の発展。通信現象解明の統一理論として生誕した情報理論は，基礎数理の開拓が進むと共に，通信技術，学習理論，オペレーションズ・リサーチ，文章解析，遺伝学，生化学に応用されている。

(3) 制御理論(Control theory)の発展。最適化方式，適応過程方式等の研究から，学習制御方式へ進み，近年動学的計画法，最極制御論，制御基礎論等著しい発展を示している。オートメーション技術の基礎をなすものであり，学習理論，自己組織系論の発展により，情報科学の研究分野として位置づけられてきたものである。

(4) 生体情報論の発展。この方面の研究としては感覚情報，中枢神経系情報処理の生理学，遺伝情報の伝達ならびに形質発現の基本的機構に関する研究等，生物科学の最も重要な課題になっている。生体の機能に着目した新しい工学としてのバイオニックス(Bionics)は，近年世界各国において，盛んに研究されている。神経回路網の構造，パターン認識等の研究等著しい進展が近年みられている。

(5) 計算機科学(Computer science)の発展。電子計算機の急速な発展は，科学・技術の全分野にわたり，甚大な影響をあたえている。いわゆる3C革命といわれるものの根源になっている。こゝに3CとはComputer（計算機），Communication（通信）ならびにControl（制御）をいう。

(a) 大型電子計算機の利用は，科学研究の方法に重要な変革をもたらしつゝある。

(b) 学術文献情報の処理活用に対して，計算機の利用は新しい情報処理の方法を提供している。

(c) 計算機制御方式の利用により，生産技術の革命がもたらされている。計算機の開発は，現代の工業技術の中核をなすものである。これを大別すれば，情報素子の開発とソフトウエアー(Software)の開発とになる。

情報素子の開発が欧米各国において現在，最も精力的な研究分野になっていることは，周知の通りである。計算機のソフトウェアーについては，FORTRAN, ALGOL等はすでに日常使用されているが，さらに高度の情報処理に必要な種々の言語，日常言語に近い論理言語，コンパイラー，システムプログラムの開発が推進されつつある。

3. 諸外国における情報科学の研究体制

(1) 米国においては，マサチュセッツ工科大学(M.I.T.), I.B.M. 研究所，G.E., Westing House, Bell電話研究所等に強力な情報科学に属する研究機関をもつことは周知の通りである。

その研究体制は，上記の6研究分野の悉くを綜合して研究所をもつというのでは必ずしもない。しかしながら，例えばI.B.M.研究所の如きは，情報理論，情報素子の最も基礎的な研究課題を，基礎科学の立場から究明すると共に，計算機開発の応用まで一貫する体制をとっている。またM.I.T.の如き工科大学において，生体情報研究の有力な立場が形成されている現状は，情報科学の研究体制のあるべき姿を示唆するものである。

アメリカ中部ならびに西海岸地域においても同様の研究体制が，UCLA, Stanford, Michigan 等の大学の内部において形成されつゝあることも注目すべきである。なおドキューメンタリスト，司書の養成に関して，Institute of Information Science が近年米国において設立され新しい面を開拓しつゝある。

(2) ソ連においては，まず数学・統計等に関しては，20世紀後半はAutomaticがその中心課題であるという認識がかなり広汎に普及している。1956年以来，サイバネテイックスに対するソ連の学界の傾倒は，まことに驚くべきものがある。自動制御の理論研究及び方式の開発，数理言語学の研究，経済計画への応用等において画期的な発展をとげつゝある。これらがソ連の人工衛星ならびに自動化技術の根底にあることはいうまでもない。ソ連の情報科学の研究体制は，これらに関する幾多の国立研究所をもつとともに，サイバネテイックスに関する総合研究会議をもつことである。この研究体制は，わが国において研究体制の計画をたてるとき重要な示唆を与えるものである。

(3) フランスにおいて着目すべきものとして，C.N.R.S.に属するところの計算機開発，計算機利用，数値計算，数理言語学，自動情報管理の研究所が一カ所に集っている。こゝにおいてドキュメンテイションの基礎が開発され，パターン認識の研究も行われ，計算機要員の教育，訓練も行われている。このような研究機関をわが国は全くもたないのである。

(4) ドイツにおいては，自動制御，サイバネテイックスの研究は，大学及び其他の研究所において行われている。国際的な学会を度々主催していて，その学問的水準は高い。

(5) イギリスにおいては，各地の大学において情報処理機械の研究が盛んであり，計算機開発の基礎をもっている。これらは，統計学，生理学，工学一般における同国の高い水準と相まち，将来おそるべき潜在力をもっているものといわなければならない。

(6) 北欧諸国もそれぞれ特徴のある研究を行っているが，特に生体情報の研究面において情報科学的接近が強調されているものとして，オランダ国にある脳研究所をあげるべきであろう。これは，サイバネテイックスの創建者N.Wiener のメキシコにおける研究所に対応する面をもっている。

以上に述べたように，これら欧米諸国においては，情報科学研究体制はすでに整備されていて，その着々研究成果があげられ，しかも近い将来において飛躍的な発展が期待される状況にある。

4. 研究分野としての情報科学の重要性

(1°) 自然科学の基礎分野にとっては，情報科学は，研究推進の目標と起動力をあたえる。

(2°) 工学にとっては，計算機工業，制御機器工業，情報管理技術等来るべきオートメーション時代の基礎を培うものとして，情報科学の研究は最も重要なものの一つである。

(3°) 人文・社会科学の発展に対しては，情報科学の寄与は，極めて深刻広汎に及ぶものと予想される。すでに，認識・言語・学習の理論及び装置の研究に重点をおく情報科学は，20世紀後半の学術発展の一つの特徴となるものと予想される。

(4°) 学術情報組織を確立し，計算機利用体系を樹立することは，来るべき5カ年において着手すべき学術研究の共通基盤の確立上，不可欠の措置である。このため情報科学の振興が強力にすすめられなければならない。

(5°) 原子力・宇宙・素粒子等に関する大規模な研究が計画され，実施が検討されているのがわが国の学界の現状である。これらの計画研究に関しては，原子炉制御技術，宇宙通信，泡箱飛跡のパターン認識等，情報科学の研究によらねばならぬものが山積している。情報科学の組織的，体系的な発展をはかることはこの点からも緊急を要する。

5. わが国における情報科学の研究体制の問題点

わが国の情報科学の現状は，大学関係に関しては，資料(1)情報科学計画第2章§3(18頁–20頁)に概要述べられている。国立研究所関係に関しては資料(2)に詳しい。後者は今後5カ年間の計画についても述べている。民間会社においても実用化研究は，もちろん，基礎研究もある。

これらを概括し，情報科学の将来の発展と各国の研究体制とを考慮するとき，次の如き観察がなされる。

(a) わが国では情報科学の研究に関心をもち参加しようとしている研究者は，各方面に相当多数存在している。これを現在のこの方面の研究陣に加えうるならば，その発展は大いに期待できる。

(b) しかしながら，これらの研究は，大学に関する限り，研究費，研究施設，研究要員に制約され，一般にあまりにも小規模である。これは，第1に，すでに述べた情報科学の研究の要望される重要性に対して，あまりにも小規模であって，重大な負担をにない要望にこたえうる規模をもたない。第2に各国における情報科学の研究体制と比較して，到底，将来，世界的な水準を保持しうるとも思われない。

(c) さらに，情報科学の研究が，既存の大学の学部，教室の分類のわくにさまたげられ，相互に連絡なく，行われている非能率も指摘されなければならない。共通の巾広い知見の確

立を必要とし，その上に立って個々の研究が推進されるという研究上の利点が確保されていない。

6. 情報科学計画の内容

情報科学計画(資料(1))は，10章より成り立つもので，長期研究計画調査委員会附置大型計算機利用小委員会が中心となり，関連研究連絡委員会ならびに全国の関係研究者の意見を参考にして，とりまとめたものである。その内容をもとにして，後記の如き情報科学第1次5カ年計画案を作成したものである。科学研究計画第1次5カ年計画にとり入れられたのは，後記の分であって，資料(1)第5章乃至第8章そのものではない。従って，資料(1)は参考資料として提出するものであるが，具体的な根拠等については詳しく述べられている。なお上述1－5に関しても，資料(1)に，より詳しく述べられている。

7. 情報科学計画の重点目標

後記の情報科学第1次5カ年計画案にも同意されているところの，その重点目標を掲げる。(資料(1)第3章§2.　28頁－29頁参照)

第1重点　情報科学の構成要素部門は広く科学諸分野にわたっている。この特質に鑑みるとき，わが国の学術研究の体制の現状においては，総合大学を基盤とし，これに研究体制をとるべきである。

第2重点　情報科学の研究は計算機設置，学術情報組織計画に関する第1次5カ年計画の実施にあたって，これに先行して推進される必要があるから，速かに大規模な研究を計画的に開始すべきである。

第3重点　情報科学の研究は，重要な計画研究(例えば原子力，素粒子，宇宙等の研究)の基礎になるものであるから，これらの計画研究の実施計画との関連をも，情報科学の研究第1次5カ年計画の規模及び進度の立案にあたっては考慮されるべきである。

第4重点　情報科学の研究推進には，多数多方面の研究要員を必要とし，かつ情報科学の応用に関連する研究分野・管理分野及び産業界に多数，多方面の研究者，技術者を供給しなければならない。第1次計画においてなすべき1つの重点は，情報科学の研究者育成ならびに教育基盤の確立でなければならない。

第5重点　情報科学総合研究計画会議を，日本学術会議に設け，特に全国的な計画研究の推進について審議し立案すべきである。

8. 情報科学第1次5カ年計画案概要

これについては，別添資料(4)の通りである。そのうち第44回総会提出のこの提案における研究所案に関しては(*)がそこにつけられている。以下数節において，この点に関して特に趣意を説明する。

9. 研究所設立に関する基本方針

(1) 基礎情報学研究所の目標は，情報科学の基礎を開拓することである。このため，部門配

置が素子，理論，組織，生体，装置，処理の各分野にわたったもの，すなわち完備型研究所にして，しかもその基礎学理の研究を目標とする。この趣意において，当面次の4部にこれを集約する。

(a) 情報理論部　　(b) 情報物性部

(c) 生体情報部　　(d) 情報方式部

(2) 情報工学研究所の目標は，情報科学の工学的応用を開拓することである。当初の部門数の制約も考慮し，特に次の4項のうちの2項ないし3項を研究の重点とするところの重点型研究所とする。

(1°) 情報素子の研究及び開発

(2°) 情報装置の研究及び開発

(3°) 生物工学の研究及び開発

(4°) 情報処理の研究及び開発

(3) 情報科学に関する研究施設の新設としては，その各々は当然重点型とし，各々の規模は3乃至6部門程度とし，複数個が全国の大学に附置されることがのぞましい。例えば，次の如きものが考慮される。

言語オートマトン研究施設

ドキュメンテイション研究施設

制御工学研究施設

生物工学研究施設

情報素子研究施設

これ以外のものも，当然ありうる。

(4) 情報科学の研究所が，このように複数個，わが国において設立されることは，緊要である。そのさい，各大学の協力により合理的な全国的配置計画が立てられ，自主的な協調が行われるべきである。

(5) これらの研究所が現在の機構においては，相異る大学におかれることが望ましいが，両者は相補うものであるから，相互の連絡は緊密でなければならない。1つの研究所即ち情報科学研究所としてこれが地域的に分散している形態も不可能ではない。その場合ならば特に全国共同利用研究所として考慮することは可能性が強いわけである。

10. 基礎情報学研究所案(概要)

基本方針は上述の通りである。これに従って具体化した設立案を以下に示す。若干の改変は実施の場合，考慮されるべきである。

(1) 部門構成　4部10部門とする。

第1部　理論情報部

1.1　情報理論学

1.2　情報統計学

1.3　情報計画学

第2部　情報物性部

2.1　情報物性学

第3部　生体情報部

3.1　感覚情報学

3.2　遺伝情報学

第4部　情報方式部

4.1　情報言語学

4.2　情報制御学

4.3　情報組織学

4.4　情報機械学

(2) 所要職員数

| 教　授 | 助教授 | 助　手 | 事務官 | 技　官 | 雇　員 | 雇　人 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 10 | 10 | 20 | 5 | 10 | 30 | 5 | 90 |

(3) 設　備　費　　646百万円

(a) 一般設備費　　35　〃

(b) 研究設備費　　480　〃

共通図書費　　6　〃

第1部　研究設備費　　14　〃

第2部　研究設備費　　38　〃

第3部　研究設備費　　72　〃

第4部　研究設備費　　350　〃

(c) 附属工場設備費　　131　〃

(4) 建物新営費(2,250坪)　　326　〃

以上の如く，設備費及び建物新営費の合計総額972百万円

完備型研究所として，情報科学文献センターを負担する場合については，要員ならびに設備費増等が当然これに加わることになる。

計算サービスセンターとしての経費は一切ふくまれていない。本研究所との関係は，計算機設置計画の進行とにくみあわせ改めて考慮さるべきである。

11. 情報工学研究所案(概要)

情報工学研究所設立の基本方針は重点型であり，他の研究施設等のあり方，重点のおき方等により，その部門構成は，種々の場合があり得る。ここでは全体10部門として，情報素子，情報組織，情報装置の4部構成の場合を代表的に述べる。

(1) 部門構成　3部10部門とする

第1部　情報素子部

1.1　記憶素子学

1.2　論理素子学

1.3　検出及素示素子学

第2部　情報組織部

2.1　情報処理学

2.2　計算工学

2.3　組織工学

2.4　人間工学

第5部　情報装置部

4.1　高速情報回路学

4.2　思考認識装置学

4.3　計算装置学

(2) 所要職員数

| 教　授 | 助教授 | 助　手 | 事務官 | 技　官 | 雇　員 | 傭　人 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 10 | 10 | 25 | 7 | 10 | 50 | 8 | 120 |

予算定員構成基準(教授1,助教授1，助教授・助手2，雇傭人3，計7名) 以上の要求があるのは，本研究所の研究職務分担から由来している。

(3) 設　備　費　767百万円

(a) 一般設備費　36 〃

(b) 研究設備費　491 〃

共通図書費　5 〃

第1部　研究設備費　174 〃

第2部　研究設備費　140 〃

第3部　研究設備費　172 〃

(c) 附属工場及び試作　340 〃

工場設備費

(4) 建物新営費(2,600坪)　382 〃

以上の如く設備及び建物新営費の合計は　1149百万円

なお以上の経費は，計算サービス・センターとしての経費はふくまない。計算機設置計画の進行に伴い，両者の関係はあらためて検討されるべきである。

12. 他の情報科学研究施設

これに関しては，上記2つの研究所が目的通り設置されるならば，各大学は，かなり自由

な選択において，重点的に研究部門を選び得るであろう。基本的な方針についてはすでに述べた通りである。

資　料　目　次

資 料(1)　情報科学計画　（省略）
資 料(2)　国立研究所における情報科学の研究の現状とその５カ年計画(次記)
資 料(3)　将来計画に関する中間報告　(Ⅱ)
　　第３章　学術研究の共通基盤の強化拡充(第43回総会配布)
資 料(4)　情報科学第１次５カ年計画案(次記)

資　料　(2)

国立研究所における情報科学の研究の現状(40. 9. 26 )とその５カ年計画

第五部会員　後藤以紀

1.　現在までの経過

国立研究所における情報科学関係の研究は主として電気試験所で行なわれている。

同所では昭和16年に継電器回路理論のための新しい演算子を発表したが，終戦直後に至り論理代数を拡張し，時間遅延演算を導入して，論理関数方程式により外国に先んじて順序回路の理論を創設し，それに基づいて本邦最初の自動計算機を完成した。引続き，真空管時代を飛び越して本邦最初のトランジスタ式自動計算機を建設し，本邦の電子計算機工業の端緒となった。その後も情報科学に関する各種の研究とそれに基づく多くの型の自動計算機及びその応用としての情報処理装置を製作し，先導的役割を果してきた。

以上の他，昭和23年以降電気試験所と分離した電々公社電気通信研究所ではパラメトロン式自動計算機，高速度プリンター等の研究開発，高速度演算方式の研究等を行ない，国際電々研究所ではエサキダイオード式計算機，ワイヤメモリ等の研究にそれぞれ成果を挙げている。

（以下省略）

資　料　(4)

情報科学第１次５カ年計画案概要

1.　目　的

情報科学第１次５カ年計画案は，情報科学計画(資料)ならびに情報技術計画現状(資料)をもとにし，日本学術会議の科学研究計画第１次５カ年計画案にくみ入れられるよう策定したものである。そのうち，第44回総会に提出のこの提案に関するべきものは，(*)を附してある。

2.　経　過

情報科学計画については，長期研究計画調査委員会に附置された大型計算機利用小委員会（数学，統計学，物理学，地球物理学，結晶学ならびに各部より委員参加)が中心となり，立

案の過程において，学術会議内の特に関係ふかい部会，研究連絡委員会にはかり，必要なときは意見を求めて，これらを勘案し，修正を加えた。自動制御，数学，統計学，ドキュメンテーションの各研連，第4及び第5部，生物科学小委員会，人間科学小委員会等がそれである。

3. 現　状

これについては，大学関係は，情報科学計画(資料(1))(1965年7月) に委しいし，国立各省研究機関に関しては，資料(2)(1965年9月)に委しく述べられている。こゝでは次の2種類の数字をあげるにとどめよう。

(a) 大　学

第1表　大学における情報科学関係現有研究機関及び教育機関

| | 講　座 | 学科目 | 部　門 |
|---|---|---|---|
| 理　　医 | 50 | 10 | 0 |
| 工 | 105 | 43 | 53 |
| 計 | 155 | 53 | 53 |

(b) 国立研究機関(各省関係)

超高性能電子計算機の開発をふくむ広義の情報処理に関する研究開発が国立研究所における5カ年計画として既に立案されている。

第2表　情報処理に関する研究

(単位 100万円)

| | 特　研 | 委　託 | 計 |
|---|---|---|---|
| 設計関係 | 390 | 0 | 390 |
| 本体の試作 | 0 | 2,000 | 2,000 |
| 入出力機関係 | 320 | 3,860 | 4,180 |
| 部品材料 | 800 | 3,600 | 4,400 |
| ソフトウエア | 270 | 1,350 | 1,620 |
| 計 | 1,780 | 9,960 | 11,740 |

特に電気試験所における情報処理に関する研究，電々公社，通信研究所，国際電々の研究所等が関係がふかい。

表(別掲)によれば，昭和41年度より，昭和45年度まで，情報処理に関する研究は，11,740百万円になっている。

4. 第1次5カ年計画の参考資料

(1) 基本構想(情報科学計画第1乃至第4章参照)

(2) 研究，教育機関の整備・拡充(情報科学計画第5章)

(3) 情報科学総合研究計画会議(情報科学計画第6章参照)

(4) 第1次5カ年計画における計画研究(情報科学計画第7章)

(5) 第1次5カ年計画における科学研究基本基金の利用(情報科学第8章)

(6) 特定研究(情報科学計画第9章)

(7) 学術研究の共通基盤確立と情報科学研究(将来計画に関する中間報告 Ⅰ)

5. 第1次5カ年計画案の方針

a — plan (経常的研究)

第3表 情報科学第1次5カ年計画 a — plan新設計画

| | 講 座 | 学科目 | 部 門 |
|---|---|---|---|
| 理 | 10 | 5 | 0 |
| 工 | 20 | 10 | 10 |
| 計 | 30 | 15 | 10 |

(i) ここにいう部門増は，主として既成研究機関における一般増としてのものである。

(ii) 医学における生体情報関係は，目下第7部関係にふくまれているが，その立案が具体化すれば，ここに新に算入すべきものがある。農学関係も同様である。

(iii) 人文・社会科学関係は，情報科学総合研究計画会議の設定後，同会議において検討する。

b — plan

(1) 研究所新設(研究施設もふくむ)

(1°) 情報科学計画の根本方針にもとづき第1次5カ年計画としては，完備型1カ所重点型数カ所の設置を実現する。

(2°) その部門数は総数45そのうち理学関係は10部門，工学関係は35部門とする。なお，このほか医学，農学関係将来計画によっては，さらに5乃至10部門の参加が期待される。

(3°) 人文・社会科学からは，研究所設置の当初より参加を期待するが，将来のあり方については，情報科学総合研究計画会議において検討する。

(*)(4°) 以上のうち，第44回総会においては，次の研究所の設立を提案する。

(α) 基礎情報研究所 10部門

(β) 情報工学研究所 10部門

(γ) 情報科学に関する研究施設の新設 10部門

これに関して次のことを留意すべきである。

(i) 構成要素部門は，資料(1)第1章の案参照

(ii) 附置方式については，資料(1)第5章及び第6章の趣旨を参照

(iii) 連絡方式については，資料(1)第6章参照

(iv) 将来のあり方については，資料(1)第3章参照

45 − 30 = 15 部門のことも将来の計画，立案に属することにする。

(2) 計画研究の実施

大学関係として年間4億円このうち，第4部門関係は年間1億円，第5部門関係は年間3億円(候補研究は3乃至5課題)

他の医学，農学および人文・社会科学の参加により増加すれば年間総額5億円

c − plan

(1) 研究班総合研究　　1,000万円×　6＝　6,000万円

(2) 設備更新充実　　4,000万円×　3＝12,000万円

(3) 個人研究費の補強　　200万円×10＝　2,000万円

このうち，4部関係は約1億円(年間)

d − plan

学術情報組織および計算機利用体系の確立に関する計画の実施の大半は，情報科学の責任分野に属する。(将来計画に関する中間報告(Ⅱ)参照)

6. 情報科学総合研究計画会議の設置(情報科学計画第6章参照)

### 28) 研究用生物系統株保存利用機構の整備について(勧告)(抜すい)

庶発第534号　昭和41年5月23日

内閣総理大臣　佐藤栄作 殿

日本学術会議会長　朝永振一郎

(写送付先：科学技術庁長官，大蔵，文部，厚生，農林および通商産業各大臣)

研究用生物系統株保存利用機構の整備について(勧告)

標記のことについて，本会議第46回総会の議に基づき，下記のとおり勧告します。

記

近年生物科学の発展のなかで一定の遺伝的資質をもった生物株を保存し，随時これを研究の材料とすることが研究上不可欠となってきた。そのため，国際的には国際連合(FAO ユネスコ等)の自然科学事業としてこれがとりあげられ，世界共通の生物系統株保存機構の充実が進められており，わが国でもこれに対応する機構を早急に整備することが要請されている。

従来わが国でも部分的に，研究用生物系統株の保存利用の予算的機構的措置がとられてはいるが，いずれも極めて不十分であって国内的研究の要求を充たすにいたらず，国際的要請に応ずる面から見て程遠いものである。

よって政府はこの方面の予算を大幅に増額するとともに，その保存利用の機構を早急に整備

するよう配慮されたい。

上記機構の整備については，日本学術会議においても慎重な討議が行なわれているが，具体的検討を進める際には，学術会議の意見を徴されたく，なお現在までの討議資料を添付するので参考にされたい。

ここに勧告するものは，研究用生物系統株の保存利用機構についてであるが，これら生物系統株の保存は工業・農業・医薬方面等，生産・厚生に利用する面においても極めて重要な意味をもつものであることを申し添える。

説　明

近時諸科学の急激な発展とともに科学研究の基盤の整備強化が一般に重要視されているが，研究用生物系統株の保存利用機構の整備もひろく生物科学諸分野の一層の発展のための基盤として緊急且つ一般に強く要望されているものである。

近代科学の確立をみない時代においては，作物或いは，家畜の優良品種は主としてその生産に従事する人々によって開発保存され，自然発生的に伝播する状態であったが，現代ではわが国においても国立或いは民間の種苗場，種畜牧場，その他試験研究機関が設置されて優良品種の保存，開発並びに配布を行ない，実際の生産に供している。一方遺伝学，育種学の確立発展から，これらの経験的領域で得られた品種を素材としてその理論的追求が行なわれ，それ自身の理論的内容を豊富にするとともに，生産面に対しても多くの寄与を生みだしている。

また諸種の病源微生物の保管がわが国の防疫，医療に多くの貢献を与えたことは多言を要しないところである。現在では微生物の利用開発の面も大いに進み，農業或いは工業の生産上有用或いは有害な菌株も多数に保管され，分類学或いは遺伝学的定型株をも含めてこれらの微生物株は微生物学そのものはもとより，その他の生物科学諸分野の発展のために不可欠の基盤的素材となっている。

いわゆる実験動物が研究資材として重要なことは今さら云々する必要もない。特に最近ではいわゆる純系動物がますます重要な研究資材となりつつあるし，さらに無菌動物もその素材的価値を高めつつある。しかもこれらの実験動物は免疫科学の発展或いは組織培養，培養細胞の手法の確立とともにその役割の重要性が一層広い生物科学諸分野において認められつつある。

以上の趨勢に伴なって遺伝学的に，或いは分類学的に系統化された諸種の動植物，微生物を主として研究上の目的からこれを適正に管理保存し，必要に応じて国の内外の研究者の需要に迅速に充当させようとすることは近時国内的にも国際的にもしばしば企図されるようになった。現に例えばUNESCO, FAO, WHO 等の国際連合の諸機関においても自然科学事業の一端として積極的にこれをとりあげており，またわが国でも文部省予算によって長期にわたって国立大学等の研究機関に対し，系統保存費，特別事業費等が支出されている。しかし，これらの国費支出はなお極めて不充分であり，また必要な定員も配置されていない。とくにこれらの生物系統株を適正且つ正確に保管し，必要に応じてその遺伝的能力を正確に評価するとともに，必

要な情報を整備して，生物科学研究者の要求に迅速に対応するように組織された統一的研究サービス機構に欠けている。日本微生物菌株保存連盟のような不完全な機構が存在するのみである。

このような生物系統株の保管配布事業の現状は，現在の生物科学諸分野の発展に即応しないのみならず，むしろ部分的に支障さえ与えている。一方わが国の保管事業に従事している人々の努力は，国際的にも高く評価されており，例えば1965年以来実施されているUNESCOの「微生物の研究の促進」事業は微生物菌株の保管配布機構の国際的な整備をその主要任務の一つとしているが，この事業案はそもそもわが国の提案が多くの国の賛同を得て実施されるようになったものである。

わが国の研究用生物系統株の保存利用機構はさきにも述べたように早急に整備されねばならないが，長期研究計画調査委員会生物科学将来計画小委員会においても，わが国の生物科学の発展のためにその計画の一環としての重要性を認め，先の科学研究第1次5カ年計画の検討に際しても早急に政府に勧告すべき事項の一つとしてとりあげている。

研究用生物系統株の保存利用機構としては対象とする生物の特性，利用分野からみて，次の3機構に分けることが適当と認められる。

特に次の3機構を生物科学の基盤面として統一的な見地から整備することが必要である。

1. 研究用微生物株保存利用機構

   微生物株センター(仮称)

2. 研究用高等動植物生殖質保存利用機構

   遺伝子センター(仮称)

3. 研究用純系動物保存利用機構

   実験動物センター(仮称)

これらの機構は何れも研究事業のほかにサービス的事業を多く含んでいるので，その運営に当ってはとくに民主的に各方面の要望が受け入れられるよう配慮されることが必要である。

各センターの設立は生物科学将来計画の一環をなし，それぞれ，年次計画のもとに実現をはかろうとしている。

(資料1)　ユネスコ「微生物の研究の促進」事業について

(以下省略)

(資料2)　国内における主要菌株保管機関

(以下省略)

(資料3)　諸外国における主要菌株保管機関

(以下省略)

(資料4)　生物株保存に関する系統保存費並びに特別事業費

## 29) 生物研究所(仮称)並びに生物科学研究交流センター(仮称)の設立について(勧告)

庶発第535号　昭和41年5月23日

内閣総理大臣　佐藤栄作 殿

日本学術会議会長　朝永振一郎

(写送付先：科学技術長官，大蔵，文部，厚生および農林各大臣)

生物研究所(仮称)並びに生物科学研究交流センター(仮称)の設立について(勧告)

標記のことについて，本会議第46回総会の議に基づき，下記のとおり勧告します。

記

A) 生物研究所(仮称)の設立について

生物科学研究推進のため，大学における研究の強化とならんで，いくつかの各専門分科の中心的の研究所が必要であることは，すでに“科学研究計画第1次5カ年計画について”の勧告において，これを指摘したところである。

ここにその第1の措置として生物研究所(仮称)の設立を勧告する。

説明および組織案は別添資料による。

別添資料

生物研究所(仮称)設立要望書ならびに設立案

(説　明　資　料)

I　設立趣旨

1．生物学研究の重要性と将来計画

生物，生命現象の科学的理解と解明を目的とする生物学は，物理学，化学と共に自然科学の重要部門であり，その学問自体の要求による基礎研究を重ね，着実な進歩をつづけてきたが，近来関係諸分野，特に物理的科学のめざましい進歩に伴ない生物学も種々の専門分野に細分され，新しい躍進期に到達した。

一方生物学は，農学，医学，歯学，薬学などの諸分野に関係し，人類の福祉増進の願いと産業上の要求によってたえず推進されてきた。これら応用分野の将来の一層の発展のためにも生物学研究の進展とその業績の蓄積とがますます重要である。

これらの諸点を考慮して，広く各分野の生物科学研究者から寄せられた要望にもとづき，慎重審議を重ねた結果，生物科学将来計画第1次5カ年計画案を作成し，科学研究計画第1次5カ年計画の一部として，日本学術会議第44回総会の議を経て政府にその実施を勧告した。(昭和40年12月16日提出)

その内容は一般に，生物学研究の基盤を，広く各分野の研究者を包含する大学の研究

活動におき，大学の講座数を増加し，その設備および研究費を大幅に向上させ，これにより恒常的研究による各分野の研究水準が保たれ，また次代の研究者養成の基盤がきずかれることを期待する。

一方，大学の講座では行なわれ得ないような大規模な研究，またある分野の研究者とそれに関連ある研究者とを密度高く集めた時に格段に能率が上がり，画期的な発展の期待される研究に対しては特定の研究所を設置する。

この大学の基盤の向上と，特定の研究を集中して行なう研究所施設，センター設置によって，はじめて生物科学が十分の発展を遂げ得るものと考えたのである。

2．生物研究所の必要性

広義の生物科学の分野において，わが国にはすでに多数の研究所が設置され，それぞれ特異の活動を行なっている。その代表的なものは，蛋白質研究所，遺伝研究所，国立がんセンター放射線医学研究所，伝染病研究所，微生物病研究所，農業技術研究所，食糧研究所，応用微生物研究所などである。

しかし基礎の生物学の研究所は皆無である。例えばドイツのマックスプランク生物学研究所，フランスの自然科学国立センター関係の多数の生物学研究所など，先進諸外国の基礎生物学研究所の活躍を思うとき，このような研究所がわが国に存在しなかったことはむしろ意外に感じるのである。

基礎の生物学においては，対象とする生物の種類が多く，生活現象も多様であるので，生物学の一般基礎を教育するだけでも，現在の大学講座数では不足である。その上近来物理的科学との接触によって，生命現象究明の手段は著しく拡大されると同時に，その研究用機器は巨大化，精密化され，到底一大学の生物学科の負担しきれない人的物的資材を必要とするようになった。

このまま推移するならば，大学における研究はもちろん，生物学の基礎教育にも著しい退歩をきたすことはまぬかれ得ない現状である。

以上の理由から生物学研究者の一致した希望として，大学の講座を拡充して教育の充実を計ると同時に，基礎的な生物研究所を設置し，ここにバイオトロン(生物環境調節装置)，電子計算機，放射線照射室など，近代的生物学研究に欠くことのできない高価な研究設備をそなえ，多数の生物学者を集中すると共に，物理学者，化学者，工学者，心理学者などとも交流して大規模な，しかも総合的な生物，生命現象の研究を行なうことが急務であると認められ，数年前から周到な計画が作成され，討議され，生物科学者一般の同意も得られたのである。

このような総合的な基礎研究を行なう生物研究所が存在することによって，はじめて生物学研究者の研究交流の中心ができ生物学者はもちろん関係生物科学諸分野の基礎および応用の研究が著しく促進されるのである。

本委員会は，生物科学の各方面から同様な趣旨のもとに要望されたそれぞれの分科の中心的な研究所(育種学研究所，生物学研究所，古生物学総合研究所，生物環境調節研究所，生物物理学研究所など)のうち，次に述べた理由により，第一着手として生物研究所の設立をまず取り上げたのである。

Ⅱ　設　立　案

1．名　　称

生物研究所(仮称)

2．目　　的

生物研究所は，生物科学の研究のための中心的な研究所の一つであるが，生物学のうち，特に近来物理科学(主として物理学および化学)との接触によって急激な発展をなしつつある分野の総合的研究を目的とする(Ⅱ－5.組織の項参照)

これらの研究を通じて基礎の生物学はもちろん，生物科学全般の研究水準を著しく向上させると同時に，生物科学研究者の交流，協力の場となるよう運営する。

3．所　　属

一応大学附置の共同利用研究所として考える。

4．運営の理念

ⅰ）広議の生物科学研究者を含めた生物学研究者の自主的な運営を第一義とする。

ⅱ）同時に作らるべき「生物科学研究交流センター」(仮称)と密接な関連を保ち，また将来作らるべき「生物科学総合研究計画会議」の意見を運営に反映させる。

ⅲ）具体的に共同利用研究所の通則，習慣に従い，全国的に生物学研究者から選ばれる委員を含む研究所運営委員会(仮称)と研究所教授会(仮称)により運営される。

ⅳ）運営に際しては研究分野の重要性の変遷または研究業績によって，研究部門の増加あるいは変換が随時もっとも適切に行なわれるよう特に配慮する。

ⅴ）客員研究員及び流動研究員制度を活用し，全国の研究機関との交流，協力を実現する。

5．組　　織

(以下省略)

6．人　　員

(以下省略)

7．建　築　費

(以下省略)

B）生物科学研究交流センター(仮称)の設立について

生物科学に関する全専門分野間の交流および同一分野の基礎と応用との交流，さらには生物科学に関心をもつ，他の専門研究者との交流の場を作り，研究者相互の知識を交換し，全

般的に研究を推進しなければならない。

そのため生物科学研究交流のためのセンターの必要性が強く要望されているが，さしあたり，生物研究所において適宜の措置をとって，その機能を果さしめることとする。

ただし，このセンターは，生物研究所において事務面を担当するが，生物研究所の研究の枠を超えて，全生物科学の領域について科学者間の交流が行なわれることが絶対に必要であるばかりでなく，関連領域の諸科学分野との交流が行なわれるよう運営されなければならない。

## 生物科学交流センター(仮称)設立要望書ならびに設立案
## (説　明　資　料)

### Ⅰ　設立趣旨

生物科学研究交流センターの必要性

生物科学においては研究の対象とする生物の種類が非常に多く研究方法も多岐にわたり，しかも最近の物理系科学の進歩に伴なってその研究手段は更に無限に拡がってゆく現状である。

その上，農学，医学，薬学などの諸分野との関係もますます広く，かつ深くなってきている。

このように生物学に必然的に内在する多様性のために，同じく生物と生命現象を研究の対象にしておりながら，研究者同志の連絡，交流にはかなりの困難性がある。もちろん各専門分野ごとにそれぞれの学会があり，それぞれの研究連絡委員会があって，一つの専門分野内の連絡はとれているが，他の専門分野との連絡は決して充分ではない。しかも，この傾向は専門の細分化によってますます強まってきている。

近年わが国の生物科学のいくつかの分野が，世界的に優れた位置にあることは，最近しばしば大規模の国際会議がわが国の主催で開かれることから見ても，明らかである。しかるに生物科学全体として見る時にどうしても立ち遅れの感をまぬかれないことは，全く生物科学全般の交流あるいは組織化に欠ける所があるためとしか考えられない。現に強力な交流連絡の機会を持っている専門分野ではその研究水準は著しく向上している。

そこで本会議は生物学全般の進展のために，生物科学に関する全専門分野間の交流および同一分野の基礎と応用との交流，さらには生物科学に関心をもつ他の専門研究者との交流の場を作り，必要に応じ常時生物学者が集まって，委員会，研究会，講習会，シンポジウムを通じて研究を促進し，研究者相互の知識を交換し，将来計画を検討することが刻下の急務であるとの結論に達したのである。

### Ⅱ　設　立　案

1．名　　称

生物科学研究交流センター(仮称)

2. 目　　的

広く生物科学者から選ばれた委員によって運営される独立の機関で，将来独立の建物を持つことを強く希望する。

このセンターの行なう事業は次の如きものである。

ⅰ）長期および短期の研究会と講習会

ⅱ）シンポジウム

ⅲ）学術講演会

ⅳ）各種資料の収集，保管，配布

ⅴ）生物科学研究将来計画検討のための恒常的委員会の設置

ⅵ）その他運営委員会が必要と認めた事業

3. 所　　属

さしあたり，生物研究所(仮称)において事務を所掌させる。

4. 運　　営

広く生物科学者から選ばれた委員によって運営される。

5. 組　　織

このセンターは，独立してセンターの長を持ち，その指揮を受けこの仕事に専任する事務員を持つ。

6. 設 備 費

事務室設備費　　500万円

7. 年間経費

事務費，調査費　　300万円
各種会合費，旅費　900　〃　} 合計1,200万円

但し，会合費，旅費は，会場費，資料費などを含め1回30万円　10団体が年3回会合するものとして算出した。

8. 土地代，建築費，人件費は含まない。

以　　上

附　　記

上記の研究所，センター等の設立を勧告するに至るまでに，関係する科学者間で広く討議が行なわれた。その過程において，生物科学研究将来計画を進めるに当って準拠すべき基本的な考え方が整理された。これを日本学術会議第46回総会に提示しその諒承を得たので，参考のために添付する。

この考え方は，別に勧告する「研究用生物系統株保存利用機構」についてはもちろん，今後，生物科学研究将来計画に関連して勧告さるべき，研究所，センター等を考える際に

も一貫して適用されるものと考える。

生物科学研究の推進について

（以　下　省　略）

## 30) 国語・国文学研究資料センター(仮称)の設置について(勧告)(抜すい)

庶発第1794号　昭和41年12月15日

内閣総理大臣　佐藤栄作 殿

日本学術会議会長　朝永振一郎

(写送付先：科学技術庁長官，大蔵，文部両大臣)

国語・国文学研究資料センター(仮称)の設置について(勧告)

標記のことについて，本会議第47回総会の議に基づき，下記のとおり勧告します。

記

政府は，国語・国文学の研究の重要性とその研究資料の調査・収集・保存の緊急性とにかんがみ，研究資料の組織的な調査・収集・保存・整理を行ない，これを学界一般に公開すると共に，研究上の情報をも提供し，内外の研究者のための共同利用機関としての機能を存する国立の国語・国文学研究資料センターを，すみやかに設置せられるよう勧告する。

なお，設置に当っては，上記の機能を達成するに必要な物的施設と必要にして十分な職員数を確保するための適切な財政措置を講ぜられたい。

また，その設置並びに運営については，それぞれの専門家による運営協議会(仮称)を設置せられたい。

緊急設置の必要な理由とその説明

1. 国語・国文学の研究が，わが国固有の言語・文学の実態を歴史的系統的に調査し，かつその言語表現を通じて国民の思想感情を科学的に把握し，民族性を明らかにするものとして，わが民族にとって重要不可欠のものであることは，今さら言うまでもない。
2. わが国における関係文献・資料は，すでに関東大震災や先般の戦災によって多数失われている上に，近年は戦後の社会状勢の激変によって，その所有関係の移動がはなはだしく，中にはその所在の不明になるものすら生じ，あまつさえ，貴重な文献，資料であって国外に流出するものもはなはだ多い。もっとも，その保存のためには，一部のものに対して法的，財政的措置が講ぜられているけれども，国語・国文学資料の全体に及ぶものではない。すなわちかかる現状から見るとき，文献・資料の網羅的にして，かつ組織的な調査・収集・保存をはかることは，まさに急務といわなければならない。今にして，組織的に国語・国文学に関する各種文献資料を調査し，収集し，複写，複製等，然るべき保存方法を講じ，これを広く学界の利用に役立てるようにしなければ，悔いを千載に残すことになりかねないのである。
3. 今日まで，各研究機関または研究者個人が，幾多の困難を克服して個々に文献の調査収集に努力し，研究を推進して来たが，それらの収集，研究は，各研究機関，各研究者が個々別々に計画を進め，相互の組織的協同体制が不十分であったため，収集においては組織

性と網羅性を欠き，研究においてもその成果を十分にあげ得ざるうらみがあった。従って，国語・国文学研究の一段の発展を期するためには，組織的収集と共同利用研究体制とを確立することが急務である。

4. また近時海外における日本語及び日本文学の研究は，画期的にめざましい進展を見せ，国際日本文学研究会議の日本における開催を要望する声すら国の内外から起っている。かかる情勢から見て内外情報の相互提供が必要度を増して来たのであって，その見地から言っても国語・国文学研究資料センターの設置整備は，極めて必要である。

5. 以上の如き諸般の情勢に対処し，それらの緊急諸要件を迅速確実に満たすための機関として，十分な機構と組織とを持つ国語・国文学研究資料センターをすみやかに設置することが急務である。

別　添

国語・国文学研究資料センターの構想

諸要求を充足するために，国語・国文学研究資料センターの事業と機構と設備とを，次のような構想のものとする。

1. 事　業

(1) 国語・国文学に関する文献，資料の所在の調査，確認，収集，整理，保存(録音，録画，マイクロフイルミング等をも含む)及び閲覧に供すること。

(2) 内外の研究情報の収集，整理，公開，伝達(翻訳事業をも含む。)

(3) 国語・国文学の各種研究に資するための研究資料解題，研究論文の要約及び索引等の作成。

(4) 以上の事業の成果を研究者のもとめに応じて複写提供等のサービスをする。

(5) 研究年鑑，文献目録，情報資料の編集刊行，研究資料の複製，複刻等。

2. 機　構

本センターの事業を十分に遂行するために，次の3部12室を置く。

(1) 文献資料部
- 企画，収集室
  国語・国文学に関する文献，資料の所在の調査，確認，収集についての企画と実施。
- 整理，保管室
  収集された文献，資料の整理，保管および閲覧業務。
- 録音録画資料室
  語学，文学，演劇等の研究資料として，たとえば，方言，民間芸能等の録音録画とそれの整理，保管。
- 索引室
  各種研究に資するための語彙索引等の作成とその整理保管。

(2) 研究情報部
- 収集整理室
  国内における研究情報を広く収集し，かつ整理する。
- 編集室
  文献目録，研究年鑑，情報資料の編集刊行。
  研究資料の解題複製，複刻研究論文の要約等。
- 相談室
  研究者への情報提供その他のサービスへの窓口。

(3) 国際情報部
- 研究情報室
  国外の研究情報を収集整理するとともに，国内の研究情報を国外研究者に提供し，また国外研究者の研究上の相談に応じる。
- 飜訳室
  日本文学作品または研究書等を外国語に飜訳紹介することは，年々盛んになり，最近ではユネスコでもこの種の企画があるといわれているが，かかる情勢の下にあって，出来るだけ理想にちかい形でわが国の文学並びに研究文献が海外に紹介されることを期待するためにこの室を設け，飜訳及び飜訳についての企画・協力者の斡旋等を管掌させる。

(4) 機器室

(5) 写真及び録音録画室

(6) 事務室

3. 設　備

（以下省略）

4. 運営上の所要人員(概算)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| センター長 | | 1名 | | |
| 文献資料部長 | | 1名 | | |
| 企画収集室 (36名) | 室長 | 1名 | 専門員 | 15名 |
| | 係員 | 20名 | | |
| 整理保管室 (14名) | 室長 | 1名 | 司書 | 5名 |
| | 係員 | 5名 | タイピスト | 3名 |
| 録音録画資料室 (12名) | 室長 | 1名 | 専門員 | 5名 |
| | 係員 | 5名 | タイピスト | 1名 |
| 索引室 (21名) | 室長 | 1名 | 専門員 | 10名 |
| | 係員 | 10名 | | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 研究情報部 | 長 | 1名 | | |
| 整理室 (18名) | 室長 | 1名 | 専門員 | 6名 |
| | 係員 | 10名 | タイピスト | 1名 |
| 編集室 (11名) | 室長 | 1名 | 専門員 | 5名 |
| | 係員 | 5名 | | |
| 相談室 ( 6名) | 室長 | 1名 | 専門員 | 2名 |
| | 係員 | 3名 | | |
| 国際情報部 | 長 | 1名 | | |
| 研究情報室 (18名) | 室長 | 1名 | 専門員 | 10名 |
| | 係員 | 5名 | 欧文タイピスト | 2名 |
| 翻訳室 (11名) | 室長 | 1名 | 専門員 | 5名 |
| | 係員 | 5名 | | |
| 事務室 | 事務長 | 1名 | | |
| 庶務 (14名) | 係長 | 1名 | 事務官 | 2名 |
| | 係員 | 1名 | タイピスト | 1名 |
| | | | 運転手 | 3名 |
| | | | 作業員 | 3名 |
| | | | 守衛 | 3名 |
| 経理 | 係長 | 1名 | 事務官 | 2名 |
| | | | 係員 | 2名 |
| 機械室(10名)技術員 | | 8名 | 係員 | 2名 |
| 録音録画(5名)技術員 | | 3名 | 係員 | 2名 |
| 電子計算機要員 (パンチャー含む) | | 8名 | | |
| | | | 計 | 193名 |

なお，一般の研究職員(部長，室長等を含む)，図書職員，技能職員，事務職員のほか，本センターは多くの機械類を設備し，貴重な資料を保管するから，とくに守衛，用務員の数を十分に確保する必要がある。

建築・設備 } 3年計画

索引室　第3年次設置

翻訳室・相談室 } 第2年次設置

## 31) 微生物株センター(仮称)の設立について(勧告)(抜すい)

庶発第522号　昭和42年5月19日

内閣総理大臣　佐藤栄作殿

日本学術会議会長　朝永振一郎

(写送付先：科学技術庁長官，大蔵，文部厚生，通商産業および農林各大臣)

微生物株センター(仮称)の設立について(勧告)

標記のことについて，本会議第48回総会の議に基づき，下記のとおり勧告します。

記

現在の生物学部門研究の発展に即応して，標準となる正確な微生物株および培養細胞株を，研究者が必要に応じて入手できることは極めて重要である。即ち，標準となる微生物株を広く収集保存し，必要に応じ速やかに研究者に配布する為に遺憾なきを期し，併せて，その保存，分類，収集のため必要な研究を行なうと共に，これら事業の円滑な遂行に必要な技術者の養成を行なうため，微生物株センター(仮称)の設置が必要である。

この件については，既に1966年4月，第46回総会の議を経てその設置の必要性を勧告したが，その後検討の結果，具体案を得たので，これをここに改めて勧告する。

説　明

微生物株センターの必要性については，既に，一般勧告を行なっているので，今改めてここにその必要性について説明を行なわないが，その早急な設置が，国内的にも，国際的にも，極めて強く要望されている。

今般勧告する微生物株センターについて，要約すれば次の如くである。

1. 従来JFCC(日本菌種連盟)の行なってきた事業を発展的に継承し，微生物株，培養細胞株の収集，保存，配布に関する一切の業務を所管する。
2. 但し，微生物も培養細胞の特殊性のためにその保存の一部を研究機関大学研究室に委任することがある。又特別の場合受託を受けることもある。
3. 保存研究関係に挙げられた　1)細菌　2)真菌　3)ウイルス，リケッチア　4)ファージ　5)藻類　6)原虫　7)特殊病源微生物　8)培養細胞の各部門は，それぞれの株を保存し，正確な分類を行ない，要求に応じてこれを配布する。このために必要な研究を行なう。
4. 数理分類，情報について基礎的な研究を行なう。
5. 上記諸業務を完全に遂行するためには，微生物株，培養細胞株の分離・分類・培養・変異などに関する知識と技術をもった技術者を必要とするのでその研修を行なう。とくに，ユネスコの「微生物の研究促進」事業でも，この種の研修が望まれている。その規模は，別添資料に示された程度のものが必要であると考えられる。

6. 研究センターの規模並びに予算については，別添資料による。

(別添資料)

微生物株センター(仮称)設立案

日本学術会議

微生物学研究連絡委員会

I 設立趣旨

1. 微生物株センター設立の必要性

微生物はその有益と有害とを問わず人類の歴史と密接な関連をもち特に近年に至って生物学，医学，薬学，農学，工学等，その関連する分野は著しく広範になり，きわめて重要性を増してきたことは周知のとおりである。なかんずく，近年の抗生物質の発見における微生物の果した役割はもとより，今世紀における人類の最大課題の一つともいうべきウイルス病，癌の克服等に関しても微生物究明の意義はまことに重要であることは言うをまたないところである。また地球上の物質転換，生産性に関与する微生物の役割の増大，産業の発展に伴なう公害の微生物による除去等，医学領域のみならず，産業上の重要性も新たな重要課題となっている。一方，微生物細胞は最も簡単な生命体として広く生物科学の諸分野で重要な研究対象もしくは研究手段となり，特に遺伝学，生化学，生物物理学等の最近の瞠目すべき発展に多大の寄与をなしたことも周知であって，生命現象の究明におけるその役割は益々重要となっている。かくて従来の病原微生物や醗酵微生物にとどまらず，重要な微生物の種類は著しく広範となり，その数も実に数十万を超える多数に及んでいる。特に最近のめざましいウイルス学，癌研究の進展に伴ない諸種の培養細胞の研究への導入は新生面を拓いたものであり，その役割と重要性は増大する一方である。

このように急激に発展してとどまるところを知らない微生物関係の諸分野においては，微生物株並びに培養細胞株の種類と数は必然的に増加の一路をたどっており，かくて微生物を直接の研究対象とする諸分野を通して標準となる正確な微生物株および培養細胞株を研究者が随時に入手できるよう広く収集保存し，必要に応じ速かに配布しうる機関を早急に設立して欲しいとの強い要望があまねくもたれるに至った。

このような多種多様の微生物株・培養細胞株の収集，保存，管理，配布を行なう国家的な機関の設立は日本国内だけでなく，国際的にも広く要望されるところとなっており，すでにUNESCOが中心となって菌株保存の国際的活動が鋭意推進されつつある。国際的に高く評価されているわが国微生物学領域の研究者は，当然こぞってこの世界的趨勢に対応してその要望にそうよう協力することは重要な任務の一端と考えられるのであって，さきに微生物株の国際的保存交換体制の確立を1964年13回ユネスコ総会に提案したのもその意欲の発露であったろう。その提案は「微生物の研究の促進」(Promotion of Research in

Microorganisms）（資料1）の名称のもとに正式に採択されるところとなり，向う10年以上の事業計画として予算化されるに至り，すでに，1965年より実施されている。従って提案国のわが国微生物学者は，当然この事業の中核となって活動することが要望されるゆえんである。しかるに，わが国には欧米先進諸国にみられるような微生物株，培養細胞株に関する国家的機関，例えば，アメリカ合衆国における(American Type Culture Collection)(ATCC)もしくはこれに準ずる機関は未だ確立されておらず，ただわずかに国費(資料2)の部分的支持のもとに国立大学および民間試験研究所の菌株保存関係機関もしくは研究室から構成されている「日本微生物株保存機関連盟」（JFCC）（資料3）が1951年に設立されて，今日まで部分的に国内の微生物株の保存配布にあたる一方，国外のこの種機関(資料4)との連絡を行なってきた。しかし，現在支出されている国費も例えば文部省の系統保存費等は性格的には特定の系統株の保存とその開発に主目標をおき，これらの株の保存配布の目的には必ずしも充分に沿いうるものではない。また，JFCC は本来研究を主体とする機関または研究室の連合体であって，菌株の保存配布事業に関して予算，要員の面で著しい制約があるために保有数も限定され，相互に緊密な連絡をもって国内外の要望を充たすべくその組織はあまりに貧弱であり，まして今日急激に増加してきた微生物株，培養細胞株の厖大な収集，保存，配布の業務を完遂することは殆んど不可能に近い状態に立ち至ったといわざるをえない。

このような現状下にあって内外の要望を充たし，さらに発展的な態勢を確立するためには，JFCCの単なる予算的強化をもってしては，その根本的な解決と対策はとうてい期待しえないものである。従って，そのためには，各種の微生物，培養細胞に関する専門家を糾合し，専従的本格的にそれらの株の収集，保存，配布の義務が分担され，もって全体として有機的に統轄され強力かつ積極的に本事業が遂行されるような建物，設備，人員，運営費の確保された国家的機関である「微生物株センター」（仮称）の設立が焦眉の急として要望されるゆえんである。

かかるセンターは当然その性格上サービスを主体とするが，単に保存配布業務の集積ではなくそれに必要な研究がつねに相伴ってこそ完全な事業を遂行しうるものであって，そこに本センターの特殊性があり，また存在価値が確約されることになろう。かくて，本センターを設立することは，基礎的微生物関係の学問を推進する原動力となるのみならず，応用面でもその開発に重要な資源を提供することは必至であり，その社会的重要性と国家的利益は多大のものがあると確信されるのである。

なお，本センターが設立されれば，JFCC の配布に関する事業は当然発展的に解消し，わが国における微生物株，培養細胞株の収集，保存，配布に関する一切の業務はここに統轄され，運営されることになるが，同時に国際的活動において主導的機能を荷なうものである。

しかし，微生物，培養細胞の特殊性にかんがみて特殊のものに限り保存に関する作業の一部をJFCC に現在加盟している機関およびそれに準ずる研究機関に委託することも当然必要であるから，それらを協力機関として緊密な連繋をもつことが望まれる。

よって日本学術会議は，さきに微生物株を含めて一般に研究用生物系統種の保存利用機構の整備(資料5)について政府に勧告したが，その具体的措置としての微生物株センター(仮称)の設置がここに緊急に要望される。

2. 微生物株センター(仮称)設立案検討の経過

微生物学研究連絡委員会はさきに一般的な討議と要望にこたえて微生物学将来計画案(第一次案)を作製したがその際その一環として本案のような微生物株保存利用機構の整備強化を考え，ついで日本微生物株保存機関連盟の積極的な参加のもとにこれを具体化した。よってこれを長期将来計画委員会生物科学将来計画小委員会の審議検討に附したが，生物科学将来計画小委員会は生物科学の統一的発展をめざす見地からこれを慎重に審議し，得られた修正案は数回のシンポジゥムを開催して一般の微生物研究者の討議にゆだねられた。

生物科学将来計画小委員会は上記の見地にもとずいて策定した5原則のもとに生物科学研究の基盤をなす生物系統株の保存利用機構の整備をまず考慮し，これを日本学術会議第46回総会の議を経て政府に勧告したが，本微生物センター(仮称)設立案はその具体的措置として検討され，他の生物系統株保存利用機構(遺伝子センター，実験動物センター，いずれも仮称)の整備確立案との密接な連絡のもとに立案されている。

3. 微生物株センター(仮称)設置の原則

微生物株センター(仮称)の事業の大要は微生物株，培養細胞株を収集，保存し，要求に応じてこれを円滑に配布することにあるが，それらの微生物株の種類はウイルス(フアージを含む)リケッチャ，細菌(放射菌を含む)真菌(酵母を含む)，藻類，原虫類等でこのほかに培養細胞がとり扱われる。これらの微生物株，培養細胞株は単に標本として保存されるのではなく，直ちに研究に活用されるよう，即ち生きた状態で，且多くは特定の性能が維持された状態で保存されることが必要である。しかもその保存は充分に確実で，科学的に正確であることが要求される。いうまでもなく，このような正確さの確立によって始めて微生物株，培養細胞株の収集も可能となり，これを活用する研究者の信頼をうけることになる。このために本センターの要員はこれらの株に関する分類学的研究と保存に必要な研究につねに従事しなければならない。

次に一般的にいって一度研究に附せられた微生物株のうち保存にあたいするものはその絶滅を避けるよう収集保存すべきであるが，このために本センターは受託の事業を行なうべきである。現在，わが国ではこの受託事業がほとんど行なわれていないために，貴重な株を死滅させたり，変異させた例があまりにも多く，この点からも保存を業務とする本センターの意義は大きい。したがってまた本センターは上に掲げた各種の微生物株，培養細胞

株について少なくともこれらの受託に応じられる最少単位の定員と設備が配属されていなければならない。

また微生物，培養細胞は変異し，死滅しやすく，個々の株の性質も多種多様であるために，全体の株に共通するような保存方法は現在もなお知られていない。凍結乾燥法は比較的に安全な一般的な方法であるが，すべての個々の株に適用するには勿論，多くの検討が必要で，保存方法に関する研究は重要且不可欠の研究課題である。したがって，また特殊の微生物株や培養細胞株についてはその一部を関連ある特定の試験研究機関に保存の協力を依頼して委託する必要がある。これらの試験研究機関としては国公私立の大学，研究所で，現在，これらの株の収集，保存を行なっている機関が考慮される。

さらに微生物株，培養細胞株の収集，保存に対しては資料を収集，整備する必要がある。とくに国際的にこれらの株の交換がますます活潑に要求されており，したがってまた国際微生物学会協会(IAMS)のSection on Culture Collectionsでは国際的に統一した資料の整備方法が検討されている事情からみても，微生物株，培養細胞株の情報に関する検討，研究は重要である。これらの資料を重要な基盤とするいわゆる数理分類学(Numerical Taxonomy)はその基盤づけの一端として本センターの重要研究課題である。

これらの資料の収集，整備はまた，本センターの配布事業の整備，且その円滑な遂行にとっても重要である。配布事業の完全を期するためにはもち論これにとどまらず，必要な要員を確保し要求される株をつねに整備して迅速且確実に配布しうるよう，その方法等が検討されていなければならない。

本センターはまた事業の充実を期するために，微生物株，培養細胞株について研修を行ない，ひろくこれらの株の保存，分類に関する研究者，技術者を養成し，同時に自らの要員の育成をもはかるべきである。研修は国の内外の希望に対して行なわれるが，とくにユネスコ「微生物の研究の促進」事業に要望されているTraining Courseの開設なども考慮し，国際的協力をはかるべきである。

最後に本センターはその性格から微生物の関係する広汎な分野にわたってその事業を遂行しなければならないから，大学外の国立機関であることが望ましく，またその運営も関係研究者の意向が充分に反映され，且事業が円滑に運営されるよう考慮されねばならない。このために関係各方面の参加する協議会を設けて本センターの運営に参画させるとともに，収集，保存，受託，委託，配布の各事業の円滑な遂行のために専門委員会をその内部に設けて関係する研究者，研究機関と緊密に連けいすべきである。

## Ⅱ 設 置 案

### 1. 名 称

微生物株センター(仮称)

2. 目　的

微生物株，または微生物学的手法によって保存しうる細胞または組織を収集，分類，保存し，国の内外の研究，教育に関する要望に応じてこれを提供することを主要な目的とする。

またこの目的に必要な研究を行なうとともに，分離，分類，保存に関する研究技術者の養成を行なう。

3. 事　業

微生物株，培養細胞株を国の内外よりひろく収集し，必要に応じて受託，委託を行ないその他分離，調査等をも行ない，これらを分類して正確且確実に保存し，国の内外の要望に応じて円滑迅速に配布する。またこれらの事業の遂行に必要な研究を行ない，資料を収集，整備し，さらに分離，分類，保存に関する研究技術者の養成を行なう。

4. 所　属

大学外に設置する。

5. 運　営

本センターの事業を推進し，その円滑な遂行をはかるために，運営協議会，運営委員会，専門委員会(いずれも仮称)を設ける。

運営協議会は日本学術会議より推薦するもの，関係行政庁よりの代表者，国公私立の大学，研究所よりの代表者及び本センターの所長(仮称)のほか若干名の所員(仮称)によって構成される。協議会は本センターの運営に関する重要事項の大綱を協議決定し，かつ本センターの事業に協力する研究者，研究機関との緊密な連けいをはかる。

運営委員会は本センターの所長(仮称)及び教授級，助教授級の所員(仮称)より構成され，センター内の運営に直接に参画し，それに関する重要事項を協議する。

専門委員会は本センターの各部門の研究者および本センターの事業に協力する研究機関の専門家によって構成され，運営協議会内に設けられる。それらの専門委員会は本センターの各部門に関する株の収集，保存，委託，受託，配布或いは国際機関連絡等それぞれ設けられ，事業の遂行に必要な具体的措置について協議する。

このほか本センターの運営上，特殊或いは緊急の事項に関しては小委員会を設けて処理する。これらの本センター機構の運営はとくにその性格上関係の科学者，研究者の意向が充分に反映されるよう行なわれ，また人事予算等に関しては現在国立大学の慣行に準じて運営される。本センターの所長(仮称)も大学学長の選挙と同様の精神に準じて推薦任命され，本センターの性格上学識ある研究者よりえらばれる。

6. 構成と組織

本センターはその事業を大別すると微生物株，培養細胞株或いはそれらの資料等を収集，保存するとともにそれに必要な研究を行ない，配布の事業にも重要に関与する保存研究関

係，研修を行なう研修関係及び保存研究関係とともに配布の業務に当たる配布事務係よりなる配布関係に分けることができる。

したがって本センターの組織もこれらの事業を円滑に遂行されるよう構成されるが，保存研究関係としては各種の微生物株培養細胞株を収集，保存するとともにそれに必要な分離，培養，分類，保存方法等の研究を行ない，さらに株の配布に際して配布する株の分株調製に従事する8部門(細菌，真菌，ヴィルス・リケッチャ，藻類，原虫，特殊病原微生物，培養細胞の各部門)と，微生物株の数理分類を研究する微生物株数理分類部門及び微生物株，培養細胞株に関する資料を収集，整備，保存し，これらの情報を提供するとともに株の命名，同定等に参画する微生物株情報部門，の2部門，計10部門から構成される。

次に研修関係には研修事項に従事する研修部を設けてこれに当らせ，最後に配布関係としては配布が希望される株ならびに株に関する資料の調製は上述のように保存研究関係の各部門がこれに当たるか，申込の受付，株或いは資料の送附等については管理事務部を設けてセンターの一切の事務とともに配布に関するこれらの事務を担当させる。

これらの本センターの組織構成はその運営の面をあわせて附図1に示されるが，各部門，各部の内容は次の通りである。

保存研究関係

A　株の保存研究関係

1）細菌部門

放線菌を含む細菌類をとり扱かう。

2）真菌部門

担子菌類，藻菌類，子嚢菌類，不完全菌類をとり扱かう。

3）ヴィルズ・リケッチャ部門

ヴィルズ・リケッチャをとり扱かう。

4）ファージ部門

バクテリオファージ及びその母菌をとり扱かう。

5）藻類部門

主として微細藻類をとり扱かう。

6）原虫部門

原虫類を始め，諸種の特殊微生物株(アミーバ，変形菌等)をとり扱かう。

7）特殊病原微生物部門

とり扱い上特別の注意を要する病原微生物(人体，動植物)をとり扱かう。

8）培養細胞部門

人体，動植物の培養細胞をとり扱かう。

B　数理分類，情報関係

1）　微生物株数理分類部門

各種の微生物株について数理分類学の研究を行ない，微生物株の分類保存或いは情報の事業に協力する。

2）　微生物株情報部門

各種微生物株，培養細胞株について資料の収集，整理，提供を行ない，さらに検定法の標準化，新菌種の命名，未知株の分類，同定などの研究に対する指示に従事する。

Ⅱ）研修関係

研修部

微生物株，培養細胞株の分離，分類，培養，変異化などに関する知識ならびに技術の研修を行なう。とくにユネスコ「微生物の研究の促進」事業で要望されているTraining Courseの開設等にもあたる。

Ⅰ）配布事務関係

管理事務部

センターの一切の事務をとり扱かい，とくに微生物株，培養細胞株の梱包，発送等の配布の業務をも担当する。

7.　事業の内容と運営

本センター組織にもとずいて微生物株，培養細胞株の収集，保存，委託，受託，配布の各事業が営まれ，それらの運営の機構は附図2のように示されるが，それぞれの内容と運営は次のように行なわれる。

（1）　株の収集，保存に関する事業

1）　収集，保存

収集，保存される株については保存研究関係の各部門で検討の上，専門委員会を通じて運営協議会の決定を経て関係の試験研究機関より収集する。収集された株はその資料とともに保存研究関係の各部門に正確かつ確実に保存されるよう保管される。

収集される株は現在国内で保存されている約20,000の標準株(JFCCの所属する11機関及びその他の試験研究機関の現在の保存推定数)と諸外国の主要な保存機関で保存されている株を差し当っての対象とするが，事後計画をたてて国の内外の関係機関より交換または購入の方法によって分株をうける。さらに本センターにおいても関係の各部門の研究者によりひろく新菌種の分離を行ない，保存，配布にあてる。

2）　保存の委託

本センターにあらゆる微生物株，培養細胞株を保存することが望ましいが，特殊なとり扱かいを必要とする微生物株，培養細胞株については関係ある国公私立の試験研究機関に保存を委託する。委託されるべき株と，委託先の試験研究機関は専門委員会

の協議を経て運営協議会で決定される。

3) 保存の受託

受託の事業は従来わが国で全く行なわれていないので，その遂行は本センターの重要な業務である。この事業を行なうに当っては，センターの規模から当然に制限をうけるが，専門委員会において学術上とくに重要であり，本センターで保存の必要を認めた株については運営協議会の決定を経てその保存を本センターで受託する。

(2) 研修に関する事業

本センターの研修部は所長直轄とし，各部門の参加のもとに研修に関する業務を行なう。即ち研修担当者は各部門の所員(仮称)及び関係研究機関の研究者がこれに当たり，研修事項の作製及びその実施は研修部が担当する。研修者は微生物，培養細胞のとり扱いに関する技術者及び研究者(大学卒業者以上)を対象とし，短期(3ケ月以内)または長期(1ケ年以上)とする。研修者数は30名程度とする。

また研修部はユネスコ「微生物の研究の促進」事業のTraining Courseの開設，実施をも担当する。

(3) 配布に関する事業

管理事務部内には配布事業の円滑と正確を期するために一般のセンター事務をとり扱う係りとは別に，配布の事務を担当する係りを設け，その係りは配布希望の申込を受けつけ，その送附に従事する。

株の配布の申込は管理事務部を経てまず保存関係の各部門で照合検討の上受理され，申込まれた株については各部門の責任において確実な株を配布に当てるよう移植或いは凍結乾燥等の作業を行ない，配布事務担当者は安全かつ確実な送附方法によってこれを梱包，発送する。配布は有償を原則として実費を徴集する。

8. 規模，定員，建設費

1) 規　模

本センターの事業規模は差し当って各菌種(species)各菌株(strain)の微生物，及び培養細胞を総数約70,000株を保存し，国の内外への年間配布数は約15,000株以上30,000株を見込むものである。この規模はその保存数については現在JFCCの各機関で保存している微生物株数約17,000の標準株(資料6)と，現在分離されている真菌類約30,000種，細菌類2,500種をくだらない学界の現状より考慮されたものであり，またその年間配布数についてはJFCCの各機関の最近の実績から見込まれるものである。

この事業規模にもとづいて定員，施設等も配備されるが，今後予想される保存株の種類ならびにその数，或いは配布希望株数の国内外の増加の趨勢からみると，今後は本センターの規模についても将来計画を樹立し，これに対処する必要がある。

2） 定　員

本センターには所長(仮称) 1名及び所員(仮称)若干名をおき，各部門の責任者は国立大学教授と同等の学識あるものが当り，それに相当する待遇をうける。また本センターの性格上技官ならびに技術員が多数に配属され，その給与体系も特殊技術を生かすよう考慮されねばならない。

センターの各部門，各部への所用定員の配備は下表の通りであるが，保存研究関係は配布事務関係とともに本センターの事業である株の収集，保存，配布に当たるので，定員の大部分がこれに配属される。そのうちでも真菌部門ではとくにその種類も多く，またウイルス・リケッチャ部門は人体，動物，植物の宿主の種類によりそのとり扱かいが異なり，特別の配慮を必要とするので，助教授級以下多数の定員が配属される。

| | 教授級 | 助教授級（技　官） | 助手級（技官） | 雇員または技術員 |
|---|---|---|---|---|
| (I) 保存研究関係 | | | | |
| 1） 細菌部門 | 1 | 2 | 4 | 4 |
| 2） 真菌部門 | 1 | 3 | 9 | 9 |
| 3） ウイルス・リケッチャ部門 | 1 | 3 | 8 | 12 |
| 4） ファージ部門 | 1 | 1 | 2 | 2 |
| 5） 藻類部門 | 1 | 1 | 2 | 2 |
| 6） 原虫部門 | 1 | 1 | 2 | 2 |
| 7） 特殊病原微生物部門 | 1 | 1 | 2 | 3 |
| 8） 培養細胞部門 | 1 | 1 | 2 | 3 |
| 9） 微生物株数理分類部門 | 1 | 1 | 2 | 2 |
| 10） 微生物株情報部門 | 1 | 1 | 2 | 2 |
| (II) 研修関係 | | | | |
| 研修部 | 0 | 1 | 2 | 2 |
| (小　計) | 10 | 16 | 37 | 43 |

(III) 配布事務関係

管理事務部

事務長1，事務員5(内配布関係2)，　雇員または技術員20(内配布関係5)

定員総数　　132名

3） 建設費等

i) 建　設　費

(以下省略)

資料1

ユネスコ「微生物の研究の促進」事業について

（以下省略）

資料2

昭和41年度微生物株保存に関する系統保存費並びに特別事業費(文部省)

（以下省略）

資料3

国内における主要菌株保管機関

（以下省略）

資料4

諸外国における主要菌株保管機関

（以下省略）

資料5

庶発第535号　昭和41年5月23日

内閣総理大臣　佐藤栄作殿

日本学術会議会長　朝永振一郎

研究用生物系統株保存利用機構の整備について

（以下省略）

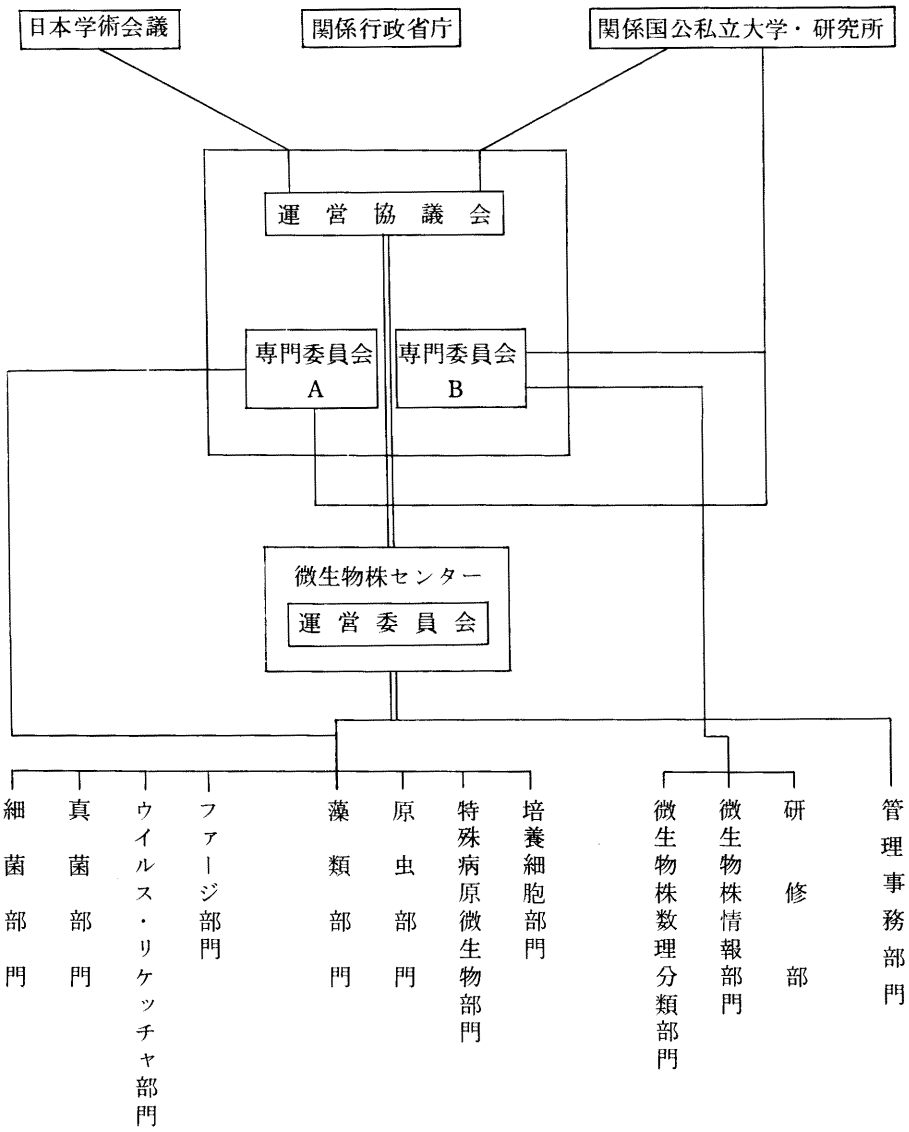
資料6

日本微生物株保存機関連盟(JFCC)加盟機関の保存菌株数

（以下省略）

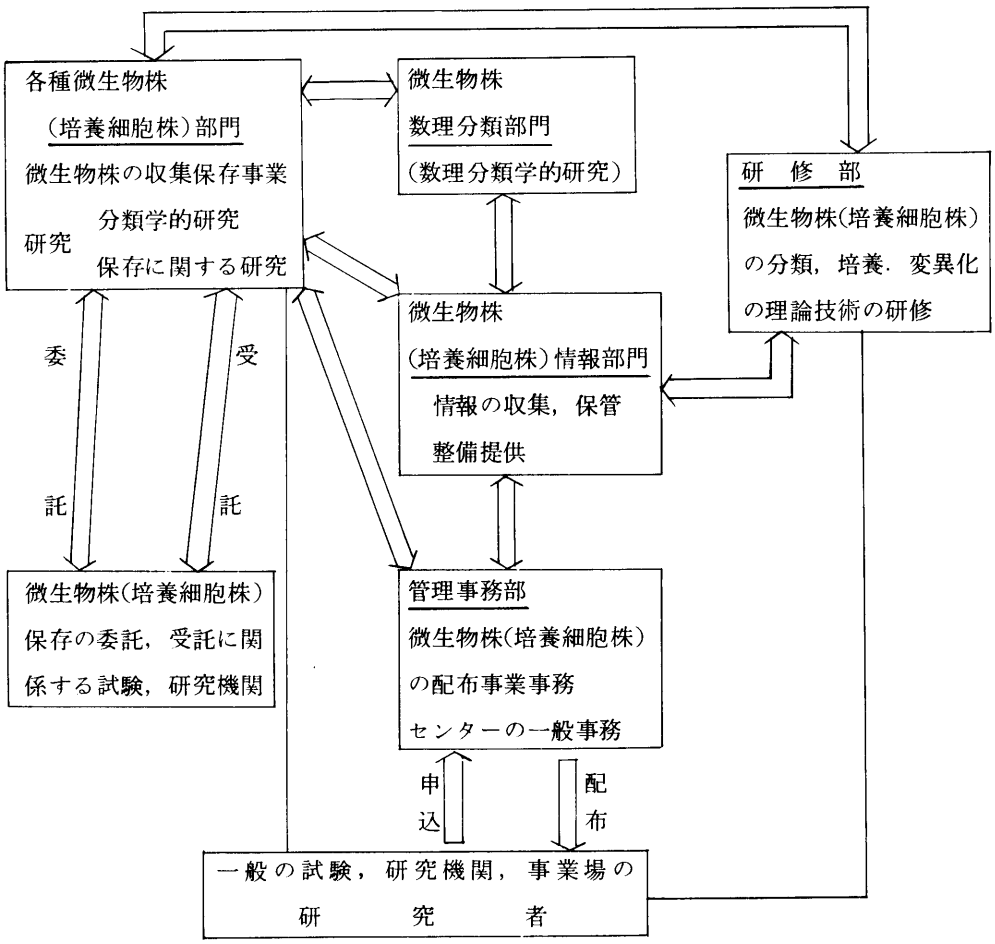
附　　図　　1

微生物株センター(仮称)の組織機構



附　　図　　2

微生物株センター(仮称)事業の運営機構




**32) 総合地誌研究所(仮称)の設立について(勧告)(抜すい)**

庶発第611号　昭和42年5月20日

内閣総理大臣　佐藤栄作殿

日本学術会議会長　朝永振一郎

(写送付先：科学技術庁長官，大蔵，文部，外務，農林，および建設各大臣)

総合地誌研究所(仮称)の設立について(勧告)

標記のことについて，本会議第48回総会の議に基づき，下記のとおり勧告します。

記

地誌研究の重要性にかんがみ，その総合的基礎的研究を行なうため，地誌に関する研究所を速やかに設置されたい。

設立理由

地誌の研究は，人類の居住環境としての自然の特性を究明し，あわせて，環境と人類活動との関連を通して，地域の地理学的特性を明らかにすることを目的とする。

このような地誌の研究は，今日，地理学の研究分野の中核をなすものである。

近年，自然地理学の急速な発展にともなって，地域の自然を総合的に把握する研究は面目を一新した。一方，人文地理学の分野においても，人類活動とその環境との関係を深く追求するようになってきた。そして，世界の各地域における自然，人文，社会諸現象の関係を，地理学的に総合するような，近代的な地誌学を確立することは，今日のもっとも主要な課題となった。

このような総合地誌研究の発展は，系統地理学の研究を促進し，さらに地域研究を大きな拠りどころにしている隣接科学の発展にも貢献している。また，人類の活動範囲が急速に拡大し，国際学術交流が活発化した今日，各国間の相互理解を一層深めることが必要である。そのための基本資料として，地誌の果す役割は，きわめて大きい。

世界の主要国においては，地理学の諸分野の中で，もっとも活発に研究の進められてきたのは，地誌の研究である。そのすぐれた研究成果は数多く刊行され，関連諸科学に貢献した。高度の地誌研究を推進してきた国は，すぐれた地誌研究所をもち，同時に優秀な地誌研究者を育成してきた。

しかるに，わが国においては，地誌研究は未だ十分な発展をとげておらず，系統地理学の分野における研究にくらべておくれている。兵用地誌という軍事目的のための地誌が編纂されたことはあったが，これは真に科学的な地誌研究とはおよそその性格の異なるものであった。

また，わが国の地理学者の研究地域がほとんど国内に限られていたのも，世界の地理学会における特異な現象であった。近年，わが国の地理学者による海外研究が，しだいに数多く行なわれるようになったが，いずれも散発的であり，研究のための海外滞在期間もきわめて短期である。このような現状であるから，アジア諸地域をはじめ，近年わが国との接触が新たに深まってきた南アメリカ，アフリカ，オセアニアなどについても，諸外国の研究に比肩しうるすぐれた研究成果を数多くあげるまでに至っていない。

わが国において，地誌研究がはなはだしい立遅れを生じたのは，本格的な海外地誌研究が，一大学の枠内では到底なし得ない組織と経費を必要とするにもかかわらず，それを実現するに必要な体制の確立に，努力がはらわれなかったからである。したがって，このような現状を打開し，わが国における海外地誌研究を正常かつ飛躍的に発展させるためには，全国の地理研究者が，協力して地誌研究を行ないうる中核として，共同利用研究所を設立することが早急に必

要である。よって，ここに総合地誌研究所を早急に設立することを要望する。

資料　総合地誌研究所(仮称)設立案

1．名称　総合地誌研究所(仮称)

2．目的　本研究所は，人類活動の場としての世界の諸自然地域と，これを基盤とする人類活動を近代地理学的方法で総合的に研究すると共に，広く特定地域の性格を明らかにすることを目的とするものである。研究活動についてはとくに次の諸点を重視する。

(a) 本研究所で行なう地誌学に関する研究は，地理学の分野における純粋な客観的科学的の研究であって，その研究の内容資料はすべて平和目的に限られ，常に公開されなければならない。

(b) 日本の大学制度下で，理学，人文，社会の各分野に広く細かに分散設置されている地理学に関する講座，学科の状態では遂行することが困難な総合的研究を共同して行なう場とすること。

(c) 一大学では完備することが困難な諸地域に関する図書，地図，空中写真等の諸資料を整備して，地域の総合的研究をできるようにし，全国研究者の共同利用を促進すること。

(d) 個々の大学では設置が困難な巨額を要する研究設備をもって能率のよい高度の地誌についての研究を行なうこと。

3．所属　以上の目的を達成させるための組織，制度を備えた共同利用研究所とするのがのぞましい。

4．運営　次の諸点を配慮して運営する。

(a) 研究と運営は研究者の主体性に基づく自主的，民主的であること。

(b) 所長の推薦については，大学学長選挙に準じた考え方で行なうこと。又任命についても同様に処置すること。

(c) 共同利用研究所として，全国地理学研究者の意向が反映し，日本学術会議等と密接な関係が保たれるようにすること。

(d) 本研究の目的と特殊事情にかんがみ，次の諸点に留意すべきこと。

i) 流動研究員制度の活用

ii) 海外との共同研究

5．構成　所長(教授兼任)，教授，助教授，助手，技官，司書，事務官，雇傭人等をおき，組織としては研究部，共通施設部，事務部に分け，海外長期派遣研究員制度をもうける。

(1) 研究部

地域の自然特性を総合的に研究する自然地域部門6と，具体的な地域における環境と人類活動との関連を総合的に研究する総合地域部門10とにわける。

(註)「A」は今次の勧告に含まれるもの。

「B」は参考資料

A　第1期5カ年計画

地誌研究を促進するために必要な8部門を早急に設置する。これらはわが国において研究のとくにおくれている3自然地域部門とわが国およびわが国との関係が密接な開発途上地域の研究を促進するに必要な5総合地域部門よりなる。

（自然地域部門）　A－1　湿潤熱帯地域
A－2　乾燥地域
A－3　寒帯地域

（総合地域部門）　A－4　日　本
A－5　東南アジア
A－6　西南アジア
A－7　アフリカ
A－8　ラテンアメリカ

B　第2期計画

世界の諸地域の地誌研究を充実するに必要な8部門をさらに設置する。

（自然地域部門）　B－1　湿潤湿帯地域
B－2　冷帯地帯
B－3　高山地帯
B－4　東アジア
B－5　ソ　連
B－6　ヨーロッパ
B－7　アングロアメリカ
B－8　オセアニア

(2)　共通施設部

つぎの各室などよりなる。

a　地図作業室
b　空中写真判読室
c　計　算　室
d　資　材　室
e　図　書　室
f　写真現像室

(3)　事　務　部

つぎの3室よりなる。

a　所　長　室

b　事務部長室

c　事　務　室

(4) 海外長期派遣研究員制度

(以下省略)

以上各部の人員構成はつぎのとおりである。

A　第1期5カ年計画

| | 教授 | 助教授 | 助手 | 技官 | 司書事務官 | 雇用人 | 合計 | 客員 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1) 研究部 | 8 | 8 | 16 | 8 | | 8 | 48 | |
| 客員研究 | | 2 | | | | 2 | 2 | 2 |
| 2) 共通施設部 | | 1 | 2 | 8 | 3 | 8 | 22 | |
| 3) 事務部 | | | | | *37 | | 27 | |
| 4) 海外長期派遣研究員 | | | | | | | 4 | |
| | 39+客員2 | | | | 74 | | 113 | 2 |

B　第2期計画

| | 教授 | 助教授 | 助手 | 技官 | 司書事務官 | 雇傭人 | 合計 | 客員 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1) 研究部 | 8 | 8 | 16 | 8 | | 8 | 48 | |
| 客員研究 | | 2 | | | | 2 | 2 | 2 |
| 2) 共通施設部 | | 2 | 4 | 8 | 7 | 8 | 29 | |
| 3) 事務部 | | | | | 23 | | 23 | |
| 4) 海外長期派遣研究員 | | 10 | | | | | 10 | |
| | 48+客員2 | | | | 64 | | 112 | 2 |

＊部長1　図書資料10　庶務6　会計8　施設12

5. 施設設備費概算

(以下省略)

## 33) 自然災害科学研究の拡充強化について(勧告)(抜すい)

庶発第1390号　昭和42年11月10日

内閣総理大臣　佐藤栄作 殿

日本学術会議会長　朝永振一郎

(写送付先：科学技術庁長官，文部，建設，
農林および運輸各大臣)

自然災害科学研究の拡充強化について(勧告)

標記のことについて，本会議第49回総会の議に基づき，下記のとおり勧告いたします。

記

自然現象が原動力となって発生する自然災害は，きわめて複雑多彩であって，年々激増の傾向をたどっており，確固たる災害対策をたてることが緊急の問題として要望されている。災害対策の効果をあげるためには，防災，減災の諸方策はすべて学術研究の基礎の上にたてられなければならない。しかしながら，現在の大学における災害科学の研究体制は，きわめて不備であり，不安定な状態にあるから，速かに基礎的学術研究に対する研究体制を拡充強化し，確立することが緊要である。

災害には全般的共通性をもつ面と地域的特性をもつ面があるからこの両面を考慮して，その原因と発生機構を追究し，その性状を解明することが肝要である。したがって，災害科学の研究は，多くの関連専門分野にわたって専門別に研究を遂行する縦の線と，関連専門分野を糾合して地域的に災害事象を究明する横の線とが，両々相俟って総合された研究でなければならない。このような災害科学研究の特殊性にかんがみ，適当な大学に講座・部門を増設し，専門研究者を増員し，各種研究施設および設備を補充し，現在の弱体を拡充強化するとともに，全国各地に分散する研究者が常時研究に従事し，全国的な研究計画のもとに，組織的な研究活動が期待できる研究体制の確立が必要である。なお災害科学の研究は，国土建設上の諸方面に寄与する点がきわめて多い。よって，基礎的学術研究の立場から，自然災害を対象として次のような災害科学の研究体制を勧告する。

1) 全国各大学に常住する研究者の強力な総合的研究と災害資料の活用，解析研究をはかるため，地区別に協同研究の中心となる災害科学資料センターを設置する。

2) 地区資料センターが本来の機能を十分に発揮できるよう適当な研究所にこれを併置する。併置すべき適当な研究所のない地区には特別研究施設(または研究所)を設置し，これに資料センターを併置する。

3) 研究の推進と研究者養成のため，若干の大学に部門および講座を増設し，その拡充強化をはかる。部門は適当な大学に新設するかまたは既設研究所に増設し，新設の場合は地域的特色のある研究施設として付置する。

4) 研究を有機的に推進するため経常的な研究費について特別な考慮をはらう。

説　明

Ⅰ　自然災害科学研究の特殊性

自然災害は，自然現象が原動力となって，加害素因としての自然力と被害素因としての被災側における社会的・自然的条件とがアンバランスに相接触したところに両者が絡み合って発生する。したがって，災害は，後者の条件の如何によって，被害素因の特徴を多分に反映した多くの地域的特性をもって，その性状がいちじるしく異なっている。それ故に，災害には全般的共通性をもつ面と地域的特性をもつ面があるから，災害科学の研究は，この両面を考慮して，その原因と発生機構を追求し，その性状を解明することが肝要である。

災害現象は複雑多様であって，従来の専門学問分野の立場からみれば，いくつかの専門分野に属する面が相絡み合って発生していることになる。したがって，災害科学は，多くの関連の専門分野にわたって各専門分野別に研究を遂行する縦の線と，いくつかの関連専門分野を糾合して地域的に災害事象を究明する横の線とが，両々相俟って総合された研究でなければならない。

また，災害は随処に，随時に発生するため，災害科学の研究には，災害現象だけでなく，災害発生以前と以後の事象を十分に把握することが肝要であるから，広く全国各地に分散常住の研究者が，常時各地において調査測定および観測を続行し，常に十分な研究活動を続けていることが必要である。

なお，災害事象の基礎的学術研究の結果が国土建設上の諸方面に重要な研究上の基礎資料を提供し，それに寄与する点がきわめて多いことはいうまでもない。

以上のように，自然災害科学は多くの専門分野にわたっており，研究面において上述の縦の線と横の線とを包含する総合科学であるから，災害科学の進展のためには，全国各地に常住の研究者が常時研究に従事し，全国的に調整された研究計画のもとに，組織的に研究活動を続けることが重要である。

Ⅱ　災害科学研究体制の現状

現在，大学において，災害科学に関する研究を直接または間接に目標としている研究部門は，北海道大学低温科学研究所，東京大学地震研究所，京都大学防災研究所，九州大学応用力学研究所等に約40部門ある。このほか，各大学の理・工・農等各学部とその付置研究施設の講座や部門に所属して，災害の研究に関与し，あるいは研究の主力をこれに注入している研究者が少なくない。

最近の調査によれば，全国各大学の災害科学に関与する研究者の概数は，1,000名以上，これを仮りに災害研究の時間的専従率によって換算してみると約300名の専従研究者に該当する。しかしながら，これら研究者の大部分は十分な研究組織，設備および研究費を持っていない現状であるから，これらの研究者に対して直ちに有機的な研究活動とその成果を期待す

ることは難しい。しかし，これらは可能性十分な潜在的研究者の実態を示すものであって，研究体制を整えてこれに十分な研究設備と研究費が伴った時には，その飛躍的な成果が期待できるはずである。

次に，大学における災害科学関係の研究費は，上記各研究所の災害科学関係研究部門でも，校費のかなりの部分が一般維持費に費されて，各部門の純研究費はその部門配当額の50%以下となり，多くの科学研究費等に依存している現状である。これ以外の学部における講座や部門では，この比率はきわめて低く，その校費から災害科学関係の研究費をねん出することは困難であって，現状はそのほとんどを科学研究費に依存するほかない。

これに対して，文部省科学研究費における昭和36年度以降の特進分野，続いて特定研究の制度は，過渡的措置として高く評価され，災害科学の研究をかなりに進展させたものである。しかし災害科学の研究を本来臨時的性格の科学研究費に依存しなければならない現状に問題があり，こうした措置はいつまでも続けるわけにはいかないであろう。

次に災害科学研究の有機的な研究活動を最も有効適切に行なうため全国的に各大学に分散する研究者の研究連絡組織が必要であるが，これについては現在「災害科学総合研究班」が組織されている。これは文部省科学研究費の補助を受けて組織され，維持されているものであって，現在全国各大学の災害科学研究者または研究代表者約400名で構成され，強力にして有機的な研究連絡機関として活動しているものである。これまで6年有余の間多くの努力を重ね，多くの成果をあげてきている。しかし，この組織が臨時的性格の科学研究費の補助によって維持されている現状に問題がある。

以上のように，大学における災害科学に関する研究体制の現状は，講座・部門・各種研究設備および施設，専門研究者がはなはだしく不備であり，かつ，研究や研究組織の運営がほとんど科学研究費による臨時的応急措置のもとに推進されている状態である。

## Ⅲ 研究体制の確立

災害対策の効果をあげるためには，先ず災害科学の基礎的学術研究の振興をはかり，防災・減災の諸方策はすべて学術的研究の基礎の上に樹てられなければならない。しかしながら，現在の大学における災害科学の研究体制は，きわめて不備であり，不安定な状態にあるから，速かに基礎的学術研究に対する研究体制を拡充強化し，確立することが緊要である。すなわち，災害科学研究の特殊性にかんがみ，適当な大学に講座・部門を増設し，専門研究者を増員し．研究施設および設備を充実し，現在の弱体を拡充強化するとともに，全国各地の大学に分散する研究者が常時研究に従事し，全国的な研究計画のもとに，組織的な研究活動が期待できる研究体制の確立を必要とする。このためには，

a) 全国をいくつかの地区に分けて研究者グループを構成し，常に地区内各大学の研究者が容易に相接触し，情報交換と研究連絡をとりながら研究を計画的に推進する。

b) 常時調査測定および観測を行なって，災害現象だけでなく，災害発生以前および以後の

事象を十分に把握するとともに研究者グループにおいて情報を交換する。

c） 調査測定および観測の資料を蓄積するとともに，基礎的研究に必要な諸種の災害資料を収集し，これを整備し，各研究者が自由に利用し，資料解析を行なうようにする。

d） 全国的な研究計画のもとに研究連絡を緊密にする。

1. 基本体系の確立

大学における自然災害科学研究体制の基本的な骨子をあげれば次のとおりである。

（i） 研究連絡会議

研究者が全国的に広く各大学に分散しているので，全国的に調整された研究計画のもとに研究者相互の間で十分な研究連絡を行なって研究を遂行するために，研究連絡会議をもつ必要がある。

研究連絡会議は，各地区代表者および各専門分野別代表者で構成し，相互の連絡を緊密にし，特に前述の研究面における縦の線と横の線の融合協和をはかり，組織的な研究実施計画の調整，研究活動の促進，研究成果の総合など，重要事項の審議を行なう。

（ii） 災害科学資料センターおよび特別研究施設

地区別研究者グループの研究連絡と災害資料活用の中心となる協同研究のための施設として，各地区に災害科学資料センターを設置する。

災害科学の研究は，全国的調査研究組織をもって各大学に常住の研究者が，常時調査測定および観測を続ける必要があり，これらの測定資料と基礎的研究に必要な過去の災害資料を収集整備して，その解析研究を重点的に行なう必要がある。また，災害は発生直後，緊急に調査研究を必要とする場合がきわめて多いので，その際に，関連の資料が調査研究者の手近なところにあって，直ぐ利用できることが最も重要である。さらに，総合的に研究成果をあげるためには，各大学に分散の研究者が常に容易に接触して情報の交換および十分な研究連絡を行なう場が必要である。

以上を強力に推進するためには，全国的にみて，差当り北海道・東北・関東・中部・関西・西部の6地区に，地区別研究者グループの中心となり，かつ，資料活用の中心となる地区資料センターを設ける必要がある。地区資料センターは，地区の各大学の研究者の研究連絡と災害資料活用の共同研究のための施設であって，研究者はこれを拠点として自由に災害資料の利用と解析ができ，常に相接触して十分な協力と連絡をとりながら計画的に研究を推進することが肝要である。

災害資料には，地方官公庁や公共団体などで未公表のもの，配布範囲のごく限られたものがきわめて多い。また，研究論文のほか調査報告，記録，統計，写真，標本，その他が莫大な量に及ぶ。したがって，これを収集することはたいへんな努力を要するものであるが，仮りに全国に唯一つのセンターを設けるだけでは，その収集ならびに収容の困難と整理上の不備を免れない故に各地区のセンターで，地区毎に収集整理

保管を行なうのが最も効果的で妥当であると考える。研究推進のためには，資料が研究者の手近なところにあって，自由に利用と解析ができるようにすることが肝要で，とくに基礎研究に必要な災害資料の収集と整備を早急に行なわなければならない。

地区資料センターの業務

各地区資料センターは主として次の業務をもつ。

a) 基礎的学術研究に必要な資料の収集と整備

b) 研究者グループによる調査観測および研究資料の整理保管

c) 地区として特色ある専門分野別資料の整備

d) 災害資料の活用および解析研究

e) 研究者グループの研究センター(情報交換，協同研究など)

f) 緊急突発災害に対する調査研究計画の立案，研究活動の連絡

各地区資料センターの連繋

各地区の資料に関する情報交換とその利用の円滑をはかるために，6地区資料センターの何れか一つが総合資料センターとしての業務と研究連絡会議の事務を兼ねる(以下中央センターと呼ぶ)。

各地区資料センターは資料カード2部を作成し，1部を中央センターへ送付する。中央センターは，これによって全国の資料カードを整備するとともに，その資料目録を逐次年報またはニュースとして報告する。これによって，各地区資料センターにおいても全国の災害資料の所在が明らかになる。なお，各地区資料センターは複写，保管装置を整備し，研究者の希望によって資料を複写して研究上の便宜をはかる。

地区資料センターと研究所および特別研究施設

地区資料センターが協同研究のための資料センターおよび研究センターとして十分な効果をあげるためには，それだけでは到底満足にその目的を達することはできない。したがって，地区資料センターを地区の中心となる研究所に併置し，また適当な研究所のない地区には中心となるべき特別研究施設(または研究所)を設けてこれに併置し，資料の収集，整理，解析にその積極的な協力と援助を得ることが必要である。

地区資料センターと地区の中心的研究組織をもつ研究所または特別研究施設とが共存して相互協力のもとに，研究センターとして十分な活動をなすことが最も効果的である。この観点から特別研究施設を必要とする地区は，当面の時点では東北および中部などが考えられる。

特別研究施設は，一般の研究施設と異なり，とくに上述の観点に立って，これに地区資料センターを併置し，相互に援助，協力の密接な関連をもつものとし，地区(あるいは大学)の特殊性を生かして地域的特性をもつ5研究部門程度で構成される特色のあるものが適切である。この意味において，研究体制の基本体系を確立するため，特別研

究施設を地区資料センターとともに早急に設置することが望まれる。

なお，地区の特殊な事情から，地区資料センターの分室をおく場合もある。

(iii) 特別研究費

研究実施計画に基づいて災害科学の研究を推進するためには，すでに述べたように，各研究者の所属する大学の講座・部門・その他観測所などに伴う経常的校費だけでは到底これを遂行することはできない。

研究実施計画を有機的に推進し，また，研究基礎資料の積極的な収集を行なうために，経常的に特別研究費を設定する。

2. 講座・部門の整備拡充

大学における災害科学基礎研究の現在の体制はあまりにも弱体である。災害科学基礎研究の成果をあげるためには，すでに学術会議から勧告されて長期研究計画の実施に発足しているものを除くと，当面増設されるべき講座・部門数は約125，要増加研究員は約900名，これを新設するに要する経費は約150億円(設備費約80億円，営繕費約70億円)と概算されるが，先ずその基本体系を早急に確立する必要があるので，向後5ケ年間に，6地区資料センターのほかに部門数約35，講座数約25，観測所(または実験所)約10を新規に増設する必要がある。

講座の増設については，理学・工学・農学等の関係分野との関連において考慮することが望ましい。

研究部門および観測所の配置については，散漫とした分散をとらず，特別研究施設，既設研究所のほか，とくに2－3部門をもって地域的に特色のある新規の研究施設を設置し，これらに重点的に配置するのが妥当である。

それに伴う要増加研究者は約480名，必要経費は約78億円（設備費約40億円，営繕費約38億円）で，それらの向後5ケ年間の計画を表示すれば下記のとおりである。

研　究　体　制　計　画

| 専門分野 | 分　類 | 要<br>新設数 | 要増加<br>研究員数 | 要増加<br>補助者数 | 経　費 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 百万円 | |
| 異常気象 | 部門・講座<br>観測所 | 7<br>0 | 49 | 32 | 530 | 観測所とは，観測所・実験所などで不完全部門形態のものを示す。 |
| 強風災害 | 部門・講座<br>観測所 | 6<br>1 | 45 | 32 | 220 | |
| 寒冷・雪氷災害 | 部門・講座<br>観測所 | 6<br>2 | 46 | 34 | 276 | |
| 河川災害 | 部門・講座<br>観測所 | 12<br>2 | 90 | 68 | 710 | |
| 沿岸海象災害 | 部門・講座<br>観測所 | 9<br>1 | 68 | 51 | 338 | |
| 地盤・地形災害 | 部門・講座<br>観測所 | 9<br>2 | 69 | 49 | 230 | |
| 地震動災害 | 部門・講座<br>観測所 | 7<br>2 | 55 | 42 | 650 | |
| 火山噴火 | 部門・講座<br>観測所 | 3<br>2 | 27 | 25 | 135 | |
| 資料センター | | 6 | 42 | 89 | 930 | |
| 総括 | 部門・講座<br>観測所 | 59<br>12 | 449 | 333 | 3,089 | |
| | 資料センター | 6 | 42 | 89 | 930 | |
| | 営繕費 | | | | 3,800 | |
| 合計 | | 77 | 491 | 422 | 7,819 | |

Ⅳ　研究体制の推進について

(以下省略)

## 34) 文献センターの充実について(申入れ)

庶発第491号　昭和43年5月17日

内閣総理大臣　佐藤栄作 殿

日本学術会議会長　朝永振一郎

(写送付先:行政管理庁長官,科学技術庁長官,大蔵,文部両大臣,東京大学法学部附属外国文献センター長,東京大学東洋文化研究所附属東洋学文献センター長,一橋大学経済研究所附属日本経済統計文献センター長,京都大学人文科学研究所附属東洋学文献センター長,神戸大学経済経営研究所附属経営分析文献センター長)

文献センターの充実について(申入れ)

標記のことについて,本会議第50回総会の議に基づき,下記のとおり申し入れます。

記

日本学術会議は,さきに昭和36年5月17日付庶発第360号をもって,人文・社会科学の振興について,政府に勧告し,その後さらに昭和37年5月15日付庶発第332号をもって人文・社会科学の振興のために,人文・社会科学総合研究機関の設置について勧告を行なった。

これらの勧告がもととなって,東京大学法学部附属外国法文献センター,一橋大学経済研究所附属日本経済統計文献センター,神戸大学経済経営研究所附属経営分析文献センター,京都大学人文科学研究所附属東洋学文献センター,東京大学東洋文化研究所附属東洋学文献センターが設置された。思うに人文・社会科学の振興のためには,今後なお,この種文献資料センターの新設を必要とするものである。他方,前記既存の文献センターの現状をみるに,文献センターとしての機能を維持するための最少限度の文献資料の補充にも事欠く程度の予算措置しか講ぜられず,また,これらの文献センターに必須の要件と考えられる共同利用,文献目録の作成配布,文献複写サービスを行なうに必要な人員予算,施設も不十分であり,このままでは,共同利用文献センターとしての機能をほとんど果し得ない状態である。

よって,政府はさきの本会議の勧告にそうよう急速にこれらの点を改善されたい。

説　明

1. 各文献センターとも設立当初3年間及びアフターケヤーとして一年間設備費として相当額の予算が附与されるのに対し,第5年次以後は,運営費としての予算が附与されるにとゞまり,最低限度必要な定期刊行物の継続購入と既存の欠本補充にもこと足りない状態である。
2. 各文献センターにより多少の差異はあるが,当初の期待ほど学外者の利用が充分でなく,また文献複写等のサービスも充分に行なわれていない状況にある。その最大の原因は広く研究者の利用に足る人員の不足にあると思われる。現在各文献センターとも7名の定員が附与されているが,欠員不補充の原則により,現状はそれを下まわる現員を持つのみである。こ

れらのサービスを行なって行くためには最少限度10名は必要であると思われる。

3．さらに，単に人数の増加にとゞまらず，各文献センターがその機能を発揮しうるためには，名実とも専門研究者が配置される必要がある。

## 35)「高等生物センター(仮称)の設立と個別系統保存施設の拡充強化について」ならびに「実験動物センター(仮称)の設立について」(勧告)(抜すい)

庶発第1457号　昭和43年11月15日

内閣総理大臣　佐藤栄作 殿

日本学術会議会長　朝永振一郎

(写送付先：科学技術庁長官，大蔵，文部，厚生，および農林各大臣)

「高等生物センター(仮称)の設立と個別系統保存施設の拡充強化について」
ならびに「実験動物センター(仮称)の設立について」(勧告)

標記のことについて，本会議第51回総会の議に基づき，下記のとおり勧告します。

記

日本学術会議は，さきに，わが国の科学研究計画の全般にわたる勧告としてその「第1次5ヶ年計画」を提示したが，同計画に含まれている「生物科学第1次5ヶ年計画案」中において，科学研究の基礎的素材の重要性に鑑み，「微生物株」「高等生物シーン(遺伝子)」および「実験動物の原種」の保存とその利用のための諸センターが設置さるべきことを指摘した。さらに第46回総会において「研究用生物系統株保存利用機構の整備について」勧告を行ない，「微生物株」「遺伝子」「実験動物」の3つのセンターが早急に設置さるべきことを明らかにした。

その後，本会議はこの線に沿って検討を重ね，第48回総会において「微生物株センター(仮称)の設立について」を勧告したが，このたび「高等動物センター(仮称)の設立と個別系統保存施設の拡充強化」ならびに「実験動物センター(仮称)の設立」についても別添のような具体案を得たのでこゝに勧告を行なうものである。

資料1　高等生物センター(仮称)の設立と個別系統保存施設の拡充強化について

I　必要理由

近年における生物科学の発展は遺伝的素質の明確な生物系統株を研究材料として用いることを要求するようになったので，各種の生物について常に一定の遺伝子型を保存し，随時これを研究用に提供しうる組織が必要となってきた。

一方各種生物のもつ遺伝子組成は過去の長年月にわたる生物進化の産物であって，そのあるものはすでに農業その他の分野において人類の福祉向上に利用されているが，一方多くの潜在的有用遺伝子が野生のまゝ放置されており，これらは，開拓その他により逐次消滅しつつある。他方在来種や過去の栽培飼養種の遺伝子すら不完全な維持管理のために消失の方向を辿っている。これらの遺伝子は一度地球上から消滅すれば再び作り出すことは至難なものである。

従って現在の栽培飼養種を含めて，これらの有用遺伝子を収集，保存し，その情報を明らかにして利用開発に資するとともにその消失を防ぎ，われわれの子孫が更に新しい知識にもとづいてその利用をはかる時まで正確に保存しておくことは現代の生物学者の重大な責務である。

また，わが国とその近接地域に分布生存する代表的ないしは特異的な生物の遺伝子の収集，保存ならびにその情報整備に当ることは，わが国の生物学者の国際的な責務である。

遺伝子の保存とその情報整備の重要性については，FAO，UNESCO，WHO等の国際機関でも早くから関心がもたれ，すでにいくつかの声明や勧告が公表されている。IBP(国際生物学事業計画)も，そのprojectの一つとして生殖質の収集，保存，利用の問題をとりあげている。

アメリカ，ソ連，オーストラリア等ではすでにかなり以前から遺伝子の導入，保存および利用に関する全国的な統一機構を整備しているが，近年スカンヂナビヤ諸国では協力してgene centerを設立する動きがあり，一方EUCARPIA(ヨーロッパ育種学会議)はEuropean Regional Gene Centerの設置について検討を始めている。

IEAE(国際原子力情報機関)は，FAOと協力して主要な栽培植物系統の遺伝的特性に関する情報を電子計算機に出し入れする方法を検討し，国際的なモデルを作成中である。このようにして国際的な系統保存体制の整備はすでに着々と進行しつつある。

わが国では大学の生物学関係講座または大学の付属農場，付属植物園，あるいは農林省の育種関係研究室の一部などにおいてそれぞれの研究材料についての系統保存が行なわれており，その中には世界的に注目されているコレクションも少なくない。例えば京大農学部には国際小麦遺伝学会議から依嘱されている小麦属植物の系統保存があり，農業技術研究所は稲についてFAOの世界カタログに登録されている日本型品種の保存の義務をおっている。

それらの一部については文部省関係ではすでに系統保存費として僅かながら国の経費が支出されており，農林省関係ではイネおよびムギ類について系統保存専門の研究室がおかれている以外は，予算的な裏付けをもつものはない。農林省では1965年度から種苗導入保存体制の整備に着手したが，農業技術研究所に種子貯蔵室とイネ防疫隔離採種用温室園芸試験場に導入隔離温室とそ菜の採種用網室各1棟を設けるとともに若干の専任職員をおいたにすぎない。

このようにして，わが国には現在のところ国際的な系統保存体制に応ずる国内的な機構は存在しないし，個別の系統保存事業もまた多くの場合，人員を伴わない僅かな予算で支えられた臨時的な体制のまゝであって行なうべき事柄の重要性に拘らず極めて貧弱な現況である。このさい，系統保存の機構を根本的に確立し，これを次のように拡充強化することが必要である。

(1) 系統保存委員会の設置　(2) 高等生物センターの設立　(3) 個別系統保存施設の拡充，

強化　(4)　系統保存に関する研究事業費の増額

Ⅱ　高等生物の系統保存事業の構成

1．系統保存に関する情報の収集整備と生殖質の長期貯蔵

研究または実用的観点から重要な意義をもつ生物系統株については常に保存の場所，保存の状況，その遺伝的能力等についての情報が明確にされ，公表される必要がある。高等生物の系統保存に関する情報について一元的に収集，整備し公表を行なう機構として「高等生物センター」を設ける。こゝでは常に個別系統保存施設その他の国内機関および国際機関との連絡を密にして互いに情報を交換し，それを整備公表する。

また，近年の貯蔵技術の進歩により生殖質の一部の長期間貯蔵が可能となったので，種子植物等では従来のように，保存のために必ずしも多数の系統を毎年栽培する必要はなくなった。従って高等生物センターでは，大型の低温乾燥貯蔵装置により重要生物の長期貯蔵を行なう。特別な場合は貯蔵生殖質の少量を研究用に，配布することもできるようにする。

また新しく導入された種や系統または新しい突然変異系統などで個別系統保存施設等に維持増殖を委託することのできないもので，センターで直接維持増殖を行なうことが適当と認められるものゝ系統保存のために，全国に少なくとも3ヶ所(寒地，暖地，亜熱帯)の施設を必要とする。導入動，植物の取扱いについては農林省の防疫機関との連絡機構が必要である。

2．系統保存の実施機関

生物系統株の維持，増殖については，それぞれの生物種の生殖様式遺伝形式ならびに形質発現の様相について熟知した専門技術者を必要とするので，その生物種についての遺伝学的，育種学的，その他生物学的研究の行なわれている大学およびその他の試験研究機関の研究室に隣接して相互に密接な関連をもって行なわれることが必要である。またそうすることによって専門家を養成することもできる。とくに栄養繁殖の植物や動物では系統保存のために広大な面積や施設を必要とするので，関係研究機関に付置することによって経費を節約することができる。

国はこのような系統保存とそれに直接関係ある研究のみを行なうことを目的とする研究者と研究施設とを上記のような研究機関内に付置しておく。このような系統保存のための個々の機構を「個別系統保存施設」と称する。また公立の研究機関，民間の種苗会社等の系統保存施設もこれに準ずるものと見なす。

個別系統保存施設は指定された生物種について系統保存の責任をもつとともに，研究者の求めに応じて種子(栄養系を含む)，卵，個体等の増殖，配布を行なう。また保存系統の遺伝組成やその能力の解析を行なって得られた情報は常に高等生物センターに供給する。また長期貯蔵用種子を増殖してセンターに供給する。

3．系統保存体制の審議

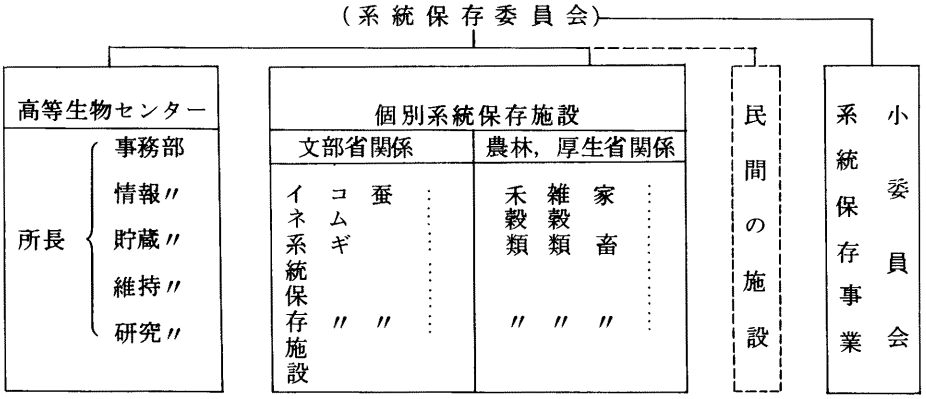
わが国における微生物と実験動物を除く研究用生物系統株の収集，保存，利用体制の大綱を審議し，またセンターと個別系統保存施設との連絡調整をはかるために「系統保存委員会」をおく。

また系統保存委員会は国が科学研究費に準ずる系統保存に関する研究補助費をもち，個別系統保存施設に所属しない研究者が既存の個別系統保存施設が対象としない生物種について，系統保存またはそれに直接関係する研究を行なう場合にその経費の助成を行なうよう促進する。その審議のために委員会内に「系統保存事業小委員会」を設ける。

4．機構の大要

以上の構想にもとづいて，高等生物の系統保存機構の大要を図示すれば次の通りとなる。

第1図




## Ⅲ　系統保存委員会

1．目　的

研究用生物系統株の保存に関して全国的に審議，決定を行なう機関である。高等生物の系統の収集，保存については高等生物(系統)センター，個別系統保存施設およびその他機関によりそれぞれ企画立案されるものであるが，委員会はこれを一元的に審議し，その間の連絡調整をはかる。

主要な審議内容は

(1)　系統保存の対象とする生物の種類やその範囲の決定

(2)　個別系統保存施設の認定

(3)　系統保存に関する研究補助金の配分案の作成

(4)　系統保存機関と利用者との連絡

2．組　織

1）所属：系統保存事業は文部，農林，厚生等の各省にまたがり，また専売公社，民間種苗会社等の業務にも関与するものであるから，委員会の所属はそれらの関係が

円滑に行なえるよう考慮して決定される必要があるが，差し当りセンターに併置するものとする。

2）組　織：

a）学術会議会員，関係研究機関および個別系統保存施設の代表，その他学識経験者のうちから若干名(何れも非常勤)をもって組織する。

b）目的の(3)の項を行なうために小委員会をもつ。小委員は本委員のうち若干名と専門家若干名をもって構成する。そのために必要とする研究補助金の額は大凡2千万円である。

Ⅳ　高等生物センター(仮称)

1．目　的

わが国における高等動，植物の系統株の情報について一元的に収集，整備，公表するとともに，国際的な系統保存機関との連絡にあたる。また系統保存委員会，個別系統保存施設等と協力して，全国的視野にもとづく高等生物の遺伝子の収集，保存および配布事業の企画，立案を行ないその推進をはかる。また種子の長期貯蔵ならびに系統保存に関係ある研究を行なう。

2．組　織

1）国立の独立機関とする。

2）全国の生物学者の共同利用的なサービス機関である。

3）組　織：

a）運営協議会：関係機関の代表その他の科学者ならびにセンター内部長をもって組織しセンターの運営に関する重要事項を審議する。

b）事務部：庶務，会計のほか施設の保守運転にあたる。

c）情報部：国内に保持されているあらゆる種類の生物(微生物および実験動物は除く)の系統株に関する情報の収集，整備，印刷，配布などを行なう。また系統保存に関する国際機関および諸外国との連絡および材料の導入交換などを行なう。

d）貯蔵部：大型の低温乾燥貯蔵庫に各種植物の種子を生きたまゝ長期貯蔵する。貯蔵種子は定期的に発芽力が検査され，発芽力の限界にきた種子は個別系統保存施設において増殖採種したものをもって更新する。この種子貯蔵は生命力を失わないように系統株を長期に保持することを主目的とする(その目的に反しない限り特別な研究用に少量の種子を配布することができる)。今後の技術開発にともなって種子以外の生殖質の長期貯蔵をも行なう。

e）維持部：個別系統保存施設，その他の機関または研究者が責任をもって系統保存をはかることができない種類で，かつ系統保存が必要と思われる系統は，維持部が自ら維持，増殖および配布を行なう。特に諸外国から新しく導入，収集されたものにこの

例をあてはめるものが多いと考えられるので，取寄せ先の気候条件に合わせるために，寒地(北海道)暖地(関東地方またはその付近)および亜熱帯(小笠原または沖縄)の3ケ所に圃場その他を設ける。この3ケ所の圃場はそれぞれ個別系統保存施設に準じた役割をもつことになる。

f）研究部：生物系統株の情報管理ならびに生殖質の長期貯蔵を完全に行なうための新しい技術開発のために，数理分類研究室および生殖質貯蔵研究室をおく。

3．人　員　　79名

第1表

| 部　局 | 教授級 | 助教授級 | 助手級 | 技官級 | 技能員級 | 事務官 | 事務員 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 所　長 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 事務部 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 6 | 9 |
| 情報〃 | 1 | 1 | 2 | 4 | 4 | 2 | 4 | 18 |
| 貯蔵〃 | 0 | 1 | 1 | 2 | 2 | 0 | 2 | 8 |
| 維持〃 | 1 | 3 | 3 | 6 | 9 | 2 | 3 | 27 |
| 研究〃 | 2 | 2 | 4 | 4 | 4 | 0 | 0 | 16 |
| 合　計 | 5 | 7 | 10 | 16 | 19 | 7 | 15 | 79 |

4．土地，建物並びに付属設備

(1) 土地：a）センター敷地　　約 3ha

b）暖地圃場および施設敷地　　約20ha

c）寒　地　　〃　　約50ha

d）亜熱帯　　〃　　約50ha

(2) 建物：庁舎，車庫，宿舎，図書室，展示室，研修室等

(3) 附属設備：低温貯蔵庫，温室，硝子室，網室等

5．予　算

1）設立に要する経費　約1億円(土地代は含まない。)

(以下省略)

2）運営に要する経費　約4千万円(人件費は含まない。)

(以下省略)

V　個別系統保存施設

1．目　的

大学または試験研究機関等に附置した施設であって特定の生物種または生物群について独立的に系統保存事業ならびに直接関連する研究を専ら行なうものとする。

2．任　務

指定された動，植物の系統保存事業を実施するものでその事業内容は次のものである。

(1) 生殖質の収集，保存，増殖，貯蔵および分譲

(2) 保存系統の特性の調査，検定，分析およびその記録のセンターへの提供

(3) 高等生物(系統)センターにおける永久貯蔵のための種子の増殖補給

(4) 系統保存技術の開発研究

3．組　織

各大学の学部または試験研究機関に付置するものであるが共同利用的性格をもつ研究施設である。系統維持の学問的意義，維持系統の数，維持の困難性などに応じて定員および施設内容を異にするが一般的には学部附属の研究施設に準じた組織をとる。系統保存の事業は系統の純粋性を維持するために，とくに専門的知識を必要とする上に保存系統の遺伝分析，その他特性の分析を行ない，かつ絶えず系統保存に必要な新しい技術の開発研究を行なわねばならないから担当者は高級な専門学者または技術者であることを必要とする。

4．保存の対象

個別系統保存施設において保存の対象とするものについては系統保存委員会が決定するが差し当りは「系統保存に関する懇談会」の報告書中にある規準(別添資料1参照)に準じる。

当初において必要と思われる個別系統保存施設の対象となる生物は第2表の通りであるが，文部省関係では差し当り現在系統保存費が配布されているものに重点をおき，農林省関係では経済的重要度の高い生物種に限定した。

5．項目別定員の配置(第２表)

１）生物学的特性の保存を主とするもの。

（文部省関係）

| 部　局 | 教授級 | 助教授級 | 助手級 | 技官級 | 技能員級 | 事務官 | 事務員 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| イ　ネ | 1 | 1 | 2 | 4 | 4 | | | 12 |
| コムギ | 1 | 1 | 2 | 4 | 4 | | | 12 |
| オオムギ | 0 | 1 | 1 | 2 | 2 | | | 6 |
| キク．コンギク | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | | | 7 |
| アサガオ | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | | | 5 |
| ブラシカ | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | | | 5 |
| 北方多年生殖物（エンレイソウ，トソカブト） | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | | | 5 |
| ツルボヤマラッキョウ | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | | | 5 |
| ヤナギ | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | | | 5 |
| 東亜特産植物 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | | | 8 |
| サボテン | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | | | 5 |
| タ　ケ | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | | | 5 |
| 蚕 | 1 | 1 | 2 | 4 | 4 | | | 12 |
| ショウジョウバエ | 1 | 1 | 2 | 4 | 4 | | | 12 |
| イエバエ | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | | | 5 |
| カ | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | | | 5 |
| メダカ，キンギョ | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | | | 8 |
| カエル | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | | | 5 |
| ネズミ類 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | | | 8 |
| 家　禽 | 0 | 1 | 2 | 2 | 2 | | | 7 |
| 家　畜 | 0 | 1 | 2 | 2 | 2 | | | 7 |
| カ　キ | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | | | 5 |
| 合　計 | 8 | 22 | 31 | 41 | 52 | | | 154 |

2）実用的特性の保存を主とするもの

（農林，厚生等各省関係）

| 部　局 | 教授級 | 助教授級 | 助手級 | 技官級 | 技能員級 | 事務官 | 奉務員 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 禾穀類 | 1 | 2 | 4 | 4 | 4 | | | 15 |
| 雑穀類 | 0 | 2 | 4 | 4 | 4 | | | 14 |
| 牧草類 | 1 | 2 | 4 | 4 | 4 | | | 15 |
| 惣菜類 | 1 | 3 | 6 | 6 | 6 | | | 22 |
| 工芸作物 | 1 | 2 | 4 | 4 | 4 | | | 15 |
| タバコ | 0 | 1 | 2 | 2 | 2 | | | 7 |
| 薬用植物 | 0 | 1 | 2 | 4 | 4 | | | 11 |
| 果樹類 | 1 | 2 | 4 | 4 | 4 | | | 15 |
| 緑地植物（花を含む） | 1 | 3 | 6 | 6 | 6 | | | 22 |
| 茶　樹 | 0 | 1 | 2 | 2 | 2 | | | 7 |
| 桑 | 0 | 1 | 2 | 2 | 2 | | | 7 |
| 林　木 | 1 | 2 | 4 | 4 | 4 | | | 15 |
| 蚕 | 1 | 2 | 4 | 4 | 4 | | | 15 |
| 家　禽 | 1 | 2 | 4 | 4 | 4 | | | 15 |
| 家　畜 | 1 | 2 | 4 | 4 | 4 | | | 15 |
| 水産植物 | 0 | 1 | 2 | 2 | 2 | | | 7 |
| 魚類(淡水) | 1 | 1 | 2 | 4 | 4 | | | 12 |
| 衛生昆虫 | 1 | 1 | 2 | 4 | 4 | | | 12 |
| 合　計 | 12 | 31 | 62 | 68 | 68 | | | 241 |

6．附属施設と所要経費

系統保存，増殖，種子貯蔵，配布ならびに特性の検定，分析の調査に要する施設は生物の種類により著しく異なるのでこゝに表示することは行なわないが，事業遂行に支障のないよう考慮すべきである。所要経費についても同様である。人員の配置とともに必要度の高いものから年次計画をもって実施されることを希望する。

＜別添資料１＞

「系統保存に関する懇談会」報告書抜粋〝系統保存事業の範囲について〟

（昭和42年５月10日，同懇談会代表森脇大五郎氏より文部省大学学術局長に提出）

系統保存事業の範囲と問題点

1）系統保存事業の範囲

a）目的，性格から

系統保存事業の中には，たとえば，農業技術研究所におけるイネ，ムギや蚕糸試験場のカイコ，醸造試験所における微生物(醸造菌株)，予防衛生研究所における病源菌株など，実際面の要請から行なうもの(工業技術院醗酵研究所の微生物株に関する特許寄託事業もこれに準ずる。)と，大学，研究所等において学術研究面での必要上行なう

ものとがあり，それらの相互間には多少重複した面もみられるが，文部省関係で取り扱うものは，あくまで学術研究上の目的に添ったものに限られる。

b）事業内容から

系統保存それ自体は研究活動の一環として行なわれるものであるので，こゝにいう事業の範囲にはその研究活動は含まれない。

事業費の対象となるものは，系統保存に熱意をもった専門家のもとに学術的に価値の高い特定の種類の系統を国際的立場に立って維持，管理し，かつ内外の研究者からの要請に応じて公共的役割を果たす場合に限られる。

2）系統保存事業と天然記念物，植物園，薬草園，動物園，水族館などとの関係

a）天然記念物との関係

天然記念物のなかには，学術的にも価値の高い動物，植物が含まれ，文化財保護法によって保護されるが，遺伝学的研究の対象として特に重要なものについては，系統保存事業の対象としても考慮する。

b）植物園，薬草園，動物園，水族館などとの関係

これらは，それぞれ固有の目的があって設立され，その事業の一環として系統保存を行なう場合が多いが，これらが取り扱う動植物のうち，遺伝学的研究の対象として特に重要なものについては，天然記念物の場合と同様系統保存事業の対象として考慮されることもある。

3）実験用動物との関係

医学，薬学，農学，生物学の分野で実験用動物として使用されるものには，マウス，ラット，イヌ，ネコ，ウサギ，モルモット，サル，両生類，鳥類，昆虫類，魚類など多種多様であるが，これらの動物を用いる実験では，動物それ自体の研究よりはむしろその多くが生物的指標として用いられる場合が多く，特にマウス，ラットについては，すでに動物実験に適合する実験動物として改良が進み商品化してきている。これに反して，系統保存事業においては，同じマウス，ラットについても，それ自体の遺伝学的研究に主体がおかれ，次々に発見し作成される亜系，亜種および突然変異系統をそのままコレクションとして保存することが重要である。

しかし，これらの系統が実験動物の研究者や業者にわたり，繁殖されて動物実験に供される場合のあることはもちろんである。

実験動物センター(仮称)設立案

Ⅰ　実験動物センター(仮称)設立の趣旨

1．「実験動物」の意味

こゝにいう「実験動物」とは，実験につかわれる動物すべてを指すのではなくて，研究上重要であるとして飼いならされ，合目的に育成，繁殖，生産される動物を意味する。すなわち，あらゆる野生動物やいわゆる家畜もある種の実験には用いられるけれども，それらはこゝにいう「実験動物」とは区別されねばならない。

「実験動物」は本来，精度の高い動物実験を行なうために不可欠なものであり，そのために適格な性状を備えていなければならない。その種類，系統はつねに一定のものではなく，野生動物を家畜化してさらに「実験動物」化すること，あるいは現在の家畜を「実験動物」化することなどによって新しいものが開発されてくる。また「実験動物」化したのでも，さらに科学的に手を加えて純化し，一層高度な使用目的をもたすことが行なわれる。

「実験動物」を理解するための一助として，わが国で実験につかわれてきた動物の種類と数の調査成績を資料(1)に示した。そこに「実験動物」，いわゆる家畜，および野生動物の関係を知ることができるであろう。

2．実験動物センター(仮称)設立の必要性

医学，薬学，獣医学，畜産学，生物学，生化学，実験心理学などにおいては，生命現象の追求，疾病の原因の探策，症状の分析診断，疾病の治療方法の開発，予後の確認，薬物，食品の効果と副作用の探求など各種の目的の下に動物実験を反覆蓄積して今日の学問・技術を築き上げて来たが，これらの学問，技術の進歩とともに動物実験の重要性がますます増大することはいうまでもない。さらに近年における自然科学および技術の急激な発展に伴ない，人工食品の質の検討，農薬中毒の解明と予防，各種公害の対策，交通の発展に伴なって発生する各種の疾病の予防，治療対策など，その他一般には考え及ばないような分野の自然科学の研究においてさえ，動物実験の必要性が浸透増大して来た。

また，動物実験による研究の成果が医療や各種産業に応用されるに伴なって，研究用としてのみならず診断用，検定用ならびに製品材料としての実験動物の消費量が飛躍的に急増すると共に精度の高い実験を行なうために実験動物の質の向上についての要求がますます高まってきた。

信頼性の高い精密な動物実験を行なうためには，第一に適正で良質な実験動物を使用すること，第二に良質な飼料を用いること，第三に動物実験ならびに飼育施設設備の整備を充実すること，第四に実験動物に関する専門的知識をもつ専門家と技術者を養成，確保することなどが重要である。

(1) 適正で良質な実験動物とは，各種類の動物ごとに実験目的に適合するごとく育種改良され，しかも遺伝的に保証された品種系統であり(遺伝的統御)，斉一な発育を示すごとく完備された環境条件下に飼育され(環境統御)，病原微生物・寄生虫等による感染を防除され(疾病統御)，かつ温順に馴致されて必要に応じて特殊に訓練された(行動統御)ものである。

(2) 良質な飼料とは，各動物の種類ごとあるいは品種系統ごとに繁殖および発育にそれぞれ適合した栄養的条件を満した組成をもち，均一かつ安定でしかも病原微生物に汚染されず，衛生的に保管しうるもので，固型飼料化されているものでなければならない。

(3) 動物実験室ならびに飼育生産室は，年間を通じ適正な温湿度・気圧に維持された清浄

な空気を送入する施設をそなえ，日常管理が容易で，しかも病原体の浸入を防除するためには，空気濾過，各種殺菌装置を備え，衛生的に維持，運営し得るものでなければならない。

(4) 実験動物に関する専門家と技術者は，各種実験動物の生理・解剖・疾病・病理・繁殖・遺伝等の基礎知識を備え，さらに各種の動物実験手技・細菌検査手技・衛生管理・計画生産等の実際的技術について特殊に訓練された熟練者であることが要求される。しかしながら，現在これらの専門家や技術者を養成する機関や教育体系は確立されてなく，またこれらを処遇する適切な措置も構ぜられていない。

前述のような諸条件を満すことによって，信頼性の高く再現性のある動物実験成績がえられ，それらの蓄積によって人類の生命および保健に関する諸科学および技術は飛躍的に発展し得るものといえよう。

実験動物の問題は近年各方面からその重要性が認識され，とくに欧米諸国における進歩発達は著しい。わが国でも，既に国立の7大学に純系動物生産室が設けられ，その後他の大学にも同様の施設が逐次置かれつつある。またその他の国立研究所，製薬会社や民間の研究所にそれぞれの目的に応じた実験動物生産施設・実験室等が設立されている。

このように各地区ごとに実験動物に関する施設の設立が計画されている現状においては，それぞれの施設の事業内容が種々雑多となり，また統一性もなくなることが予想されるので，相互の関連を密接にするような方法を考慮しておく必要がある。

また従来実験動物を扱ってきた専門家の経験によれば，同一系統の動物でも各所で長く繁殖飼育すると，多数の亜系が生れ，特性も著しく変化することが知られ，各地でおこなわれた実験成績の比較も困難となることがある。

このような事情から，わが国の実験動物に関する全国的な現状調査をおこない，問題点の所在を明らかにするとともに，現在実験動物研究連絡委員会が担当している国際的中央機構(ICLA)との連絡，各国の実験動物センターおよび実験動物に関係のある各種の機関や研究所との連絡を積極的に実施して，内外の実験動物に関する情報の蒐集・交換・広報の事業をおこなう中央機関の設置は，わが国の実験動物問題の改善向上に是非とも必要であるという意見が従来から多かった。このような事業を受持つセンターが設けられるならば，各地の繁殖生産施設や研究者は主要な系統の動物についての情報をお互に交換し合い，容易に連絡することも可能になろう。また重要な系統の動物についてはセンターで維持保存し，定期的に疾病や特性について，検査を実施し，必要に応じて動物の供給をおこなうこともできる。

なお，各地域ごとの実験動物に関する施設については，それぞれの所管組織を通じて今後の拡充・強化が促進されねばならない。

3．実験動物センター(仮称)問題についての従来の動き

詳細は資料(2)に記述したとおりであるが，それを要約するとつぎのとおりである。

(1) わが国においては，有志の人々によって，昭和26年10月(1951年)日本実験動物研究会が結成され，今日にいたっているが，この研究会は，実験動物・動物実験についての啓蒙的な運動を行なう一方，国内・国外諸機関との連絡の中核となって活動してきた。

しかし，このような研究会の活動には自から限界があり，実験動物・動物実験の発展のためには，欧米諸国にあいついで設立されたセンター的機構の設立がわが国にも必要であることが痛感された。そして研究会を中心とした有志の人々によって，全国的な視野にたってのセンターを設立することの要望が強くうちだされるにいたった。

また日本学術会議でもすでに昭和34年(1959) 2月に"医学生物学領域における実験動物シンポジウム"が開催され，席上当時の日本実験動物研究会理事長安東洪次氏によって，実験動物に関するセンター的機構の重要性が述べられている。

(2) この運動は日本学術会議第7部会のみとめるところとなり，センター設立問題を含めて，実験動物，動物実験全般を検討するための第一段階として「実験動物小委員会」が設置された(昭和39年10月)。続いて昭和41年4月には日本学術会議第46回総会で「実験動物研究連絡委員会」の設置が承認された。

(3) 一方，日本学術会議は，同じ第46回総会の決議にもとづき，"研究用生物系統株保存利用機構の整備について"政府に勧告しているが，この機構には，微生物・遺伝子の各センターと同時に，実験動物センターが含まれている。これは，前述したような過去における実験動物関係者の要望がある程度うけいれられたものと考える。

(4) 実験動物研連は，実験動物問題全般を検討する目的をもっているが，前記(3)のように，センターの設立がすでに政府に勧告されている点を考慮して，第1にこのセンター案の検討を開始した。そして1966年9月，日本学術会議第7部長期計画シンポジウムにセンター案の最初の構想を発表して以来，種々討議を重ねて1967年6月に第1次案を作成，札幌，仙台，福岡，東京における4回のシンポジウムを経て1968年3月第2次案を作成した。その後同年6月，東京における公聴会を経て7月に第3次案を作製，ついで大阪におけるシンポジウム，8月に札幌における日本獣医学会との共催による談話会等を行なって広く意見を聴取した。また，とくに関係のふかい「高等生物センター」との連繋を密にするため，生物科学将来計画小委員会内に「微生物株センター」をも含めたワーキング・グループを設けて各センター案を検討してきたが，その一つとして1968年6月には「高等生物センター」案との合同シンポジウムが学術会議主催の下に開かれた。(詳細は資料(2))。

以上の各種討議および研連委員間の討議にもとづき第4次案を経て最終案が作製された。

4．諸外国における実験動物センターについて

(以下省略)

5．実験動物センター(仮称)設立の原則

本センターの構想は次のような原則の下にまとめられた。

(1) 本センターにおいてとり扱う実験動物は「医学・薬学・獣医学・畜産学・生物学・生化学・実験心理学など各種の分野において研究，検定，診断，製造，教育上重要であるとして合目的的に育成・繁殖ならびに生産される動物」である。

(2) 本センターは実験動物の研究ならびに生産・供給などを促進助長する役割を果し，大学・研究所その他で実施されて来ている活動の障害となってはならない。

(3) 本センターは全国的視野に立つ活動ができるような機構とすべきである。

(4) 本センターは営利を目的としては成立たないので，国営とするか，国の強力な経済的援助を受けて運営することが重要である。

(5) 本センターの業務としては情報活動，実験動物の種・系統の維持，保存，品質検査を行うことが必要であるが，情報活動以外の業務は必要な限度にとどめる。

(6) 実験動物の生産・供給，実験動物関係技術者・専門家の教育，あるいは実験動物それ自体の研究に関する問題などは現在その具体案を作成する段階に至っていないが，本センターに設けられる専門委員会における討議の重要な課題の一つとなるであろう。

Ⅱ 実験動物センター(仮称)設立案

1．名称 実験動物センター(仮称)

2．目 的

本センターは実験動物の質の向上，需要に応じた生産供給の円滑化，動物実験施設の整備，実験動物の飼育管理の改善などを目的としてつぎのことを行なう。すなわち各方面からの要望に応じ，実験動物および動物実験に関する情報を提供し，また実験動物に関する現状調査を定期的に実施し，これに基づき実験動物改善のための総合的計画を企画，立案，公表し，これを関係方面へ意見具申する。同時に主要な実験動物種・系統の維持・保存・供給・および実験動物の品質検査などの業務と，これの遂行に必要な研究を行なう。

3．事 業

本センターの主な事業は次の5項目に大別される。

(1) 実験動物に関する情報の連絡

a．情報の収集・交換。

b．国内および諸外国の実験動物に関する各種機関との連絡。

c．実験動物に関する研究業績，各種の調査資料などに関する出版物の刊行。

(2) 実験動物に関する調査

a．定期的全国的現状調査(大体3～5年毎に1回実施する)。

b．不定期調査(必要に応じ臨時に実施する)。

(3) 実験動物の向上を図るための各種基準の作製および改善策の企画

a．実験動物自身，動物実験方法，飼育管理，動物実験施設，実験機械器具，および飼料などの各種基準の作製，公表。

b．実験動物種・系統の維持・保存，品質検査などの分担について総合的計画の樹立。

c．実験動物の生産・供給の推進，ならびにこれに関する本センターと各機関および各機関の間の調整。

(4) 技術的業務

a．実験動物種・系統の維持ならびに供給。

国内において使用されている主要な実験動物のうち最小限の種・系統，国内で開発された種・系統，ならびに国外で開発され，わが国では未検討の種・系統(他機関に渡すまでの期間)を取扱う。ただし，イヌ，ネコについては試験的生産も行う。

b．実験動物の品質検査。

遺伝的・生理的検査，疾病検査，特殊検査，またはその他各種の依頼試験のうち他の機関で実施しない検査。

(5) 受託，委託事業ならびに研究

以上のように，本センターは実験動物および動物実験の向上改善のためのサービス業務と全国的視野にたつ総括的業務を活動の重要な部分として担っている。したがって関連各機関と協力の下にこれらの業務を行なう必要があるので，受託および委託事業をおこないうるように予算的措置を講ずることが必要である。また技術的業務に関連する研究をもおこなう必要がある。

4．所属　国立とする。

5．運　営

本センターの事業を円滑に遂行するため，運営協議会および専門委員会(いずれも仮称)を設ける。

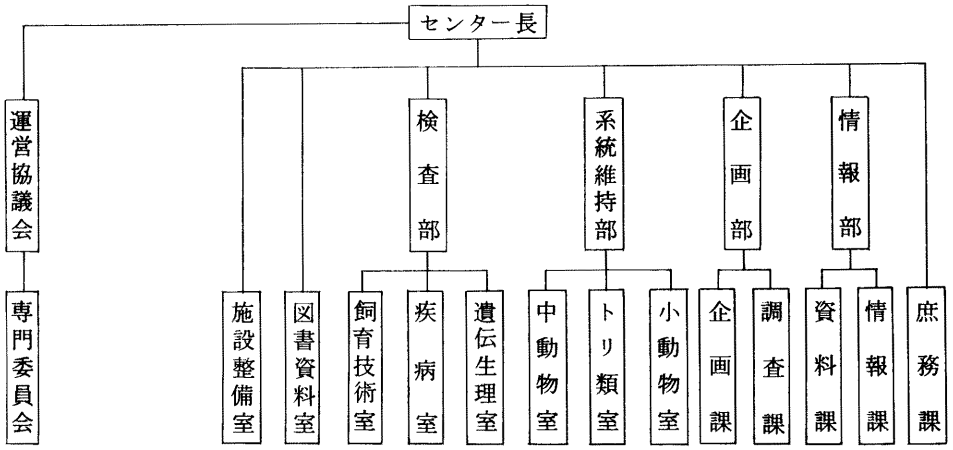
運営協議会は日本学術会議より推薦する者，関係行政庁の代表者，国立私立の大学および研究所の代表者，実験動物に関する学識経験者，および本センターの若干名の職員によって構成される。運営協議会は本センターの運営に関する基本的事項を協議決定し，関係行政庁および実験動物に関係のある研究者，各機関・団体などとの密接な連繋をはかる。

専門委員会は本センターの各部門の職員，各方面の実験動物の研究者，および専門家によって構成され，運営協議会内に設けられる。これらの専門委員会は本センターの各業務，すなわち実験動物に関する情報連絡，調査，各種基準の作製，改善策の企画，実験動物専門家および技術者の教育訓練，実験動物種・系統の維持・保存，品質検査などについてそれぞれ設けられ，事業計画・立案・実施など具体的措置について協議する。このほか重要な問題が発生した場合は，必要に応じて委員会を設けることができるものとする。

運営協議会および専門委員会の委員の任期はそれぞれ3年とする。

6．機　構

本センター機構図は次に示す通りである。




（注）系統維持部および検査部には遺伝学，育種学，生理学(繁殖生理学を含む)，生化学，細菌学，ウイルス学，寄生虫学および臨床獣医学の各研究者，または施設整備室には工学技術者を必要とする。

(1)　区　分

| 区　分 | 備　　考 |
|---|---|
| センター長 | |
| 庶務課 | 庶務，人事，会計 |
| 情報部 | |
| 情報課 | 情報の収集・選択・抄録の作成，翻訳 |
| 資料課 | 情報の整理，分類・保存，刊行物の編集・出版 |
| 企画部 | |
| 調査課 | 実験動物に関する調査・受託・依託・助成等 |
| 企画課 | 企画，調整，専門委員会の事務 |
| 系統維持部 | |
| 小動物室 | マウス，ラット，モルモット，ハムスター，ウサギその他のげっ歯類 |
| トリ類室 | ニワトリ，ウズラ，ハト |
| 中動物室 | イヌ，ネコ |
| 検査部 | |
| 遺伝生理室 | 遺伝ならびに生理的特徴の検査 |
| 疾病室 | 疾病等の検査 |
| 飼育技術室 | 飼料，環境，飼育管理の検査 |
| 図書資料室 | |
| 施設整備室 | 施設，設備の管理，実験室の環境整備等 |

(2) 職員の構成

| 区　分 | 教授級 | 助教授級 | 助手級 | 技術員級 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| センター長 | 1 | | | | 1 |
| 庶　務　課 | | 1 | 2 | 3 | 6 |
| 情　報　部 | 1 | 2 | 6 | 4 | 13 |
| 企　画　部 | 1 | 2 | 5 | 4 | 12 |
| 系統維持部 | 1 | 3 | 10 | 22 | 36 |
| 検　査　部 | 1 | 3 | 12 | 18 | 34 |
| 図書資料室 | | 2 | 4 | 4 | 10 |
| 施設整備室 | | 1 | 3 | 4 | 8 |
| 計 | 5 | 14 | 42 | 59 | 120 |

(注)守衛，用務員，雇員，自動車運転士等は除く。

7．施設，設備・備品の概要　　総計839,000千円

(以下省略)

8．運営費

「実験動物センター」主要運営経費(人件費，一般庁費，修繕費を含まず)

(総計　　125,000千円)

(以下省略)

**参考資料**

資料1．

わが国において実験につかわれた動物の種類と数(1年間の集計)。

(以下省略)

資料2．

実験動物センター設置運動についての従来の経過

(以下省略)

資料3．

諸外国における実験動物関係機関の機構について

(以下省略)

資料4．

センターで維持する予定の実験動物の種類・系統数

(以下省略)

## 36) 基礎有機化学研究所(仮称)の設立について(勧告)(抜すい)

庶発第1458号　昭和43年11月15日

内閣総理大臣　佐藤栄作 殿

日本学術会議会長　朝永振一郎

(写送付先：科学技術庁長官，大蔵，文部および通商産業各大臣)

基礎有機化学研究所(仮称)の設立について(勧告)

標記のことについて，本会議第51回総会の議に基づき，下記のとおり勧告します。

記

基礎有機化学の研究は，有機化合物に関する基礎的知見を供給するという意味で，純学術的に重要であるのみならず，応用の分野に新しい発展開発の萌芽を供給し，化学工業の隆盛をもたらした。しかし，現在このような応用面の急激な分化的発展の故に，かえって基礎的分野の研究は取り残される傾向がある。ことにわが国では応用の成果の導入に急であったが，基礎的基盤はつちかわれず，このままでは基礎研究の重要性に目覚めた欧米との格差はますます増大することは必然であり，この際基礎有機化学の研究による新しい知見の発見，創造，蓄積を強力に推進する必要がある。このためには，構造，反応，合成に関する基礎有機化学研究の三つの柱が強く協力する場としての基礎有機化学研究所を設立することが最も適切な方策である。また，そこに有機化学データ，有機化学試料，有機化学機器測定の三つの最新のセンター施設をおいて，その総合的運営により全国の細分化された有機化学研究の中核となる共同利用研究所たらしめたい。

よって，ここに共同利用研究所として基礎有機化学研究所(仮称)が速やかに設立されるよう勧告する。

別添資料：「基礎有機化学研究所(仮称)設立の目的ならびに設立案」，同「構成部門の内容説明」

基礎有機化学研究所(仮称)設立要望書並びに設立案

I　設立要望の趣旨

(1)　設立の目的

ここに提案する基礎有機化学研究所(仮称)は研究部，有機化学データ・センター，有機化学試料センター，有機化学機器測定センターよりなり，有機化合物の構造，反応，合成に関する基礎的問題の研究を総合的に推進し，有機化学に潜在する可能性を開発して，新しい化学的原理，物質，反応の発見，創造によって有機化学の知見を深め，また，ひろく諸外国との学術交流を盛んにし，基礎科学としての有機化学の体系を発展させることを目的とする。ここに得られるべき成果は，真理の探求という純学術的立場から意義をもつば

かりでなく，現代化学および技術ないし工業の諸分野が少なからず有機化学の基礎と直接間接に関連しており，これら関連分野によって立つ発展の基盤を培うものとして極めて重要な貢献をなすものである。

(2) 設立の必要性

近年，有機化学の応用面の拡大にともなうその分化的発展の急激さと成果の有用性とは誠に瞠目すべきものがあり，特に戦後における石油化学，高分子化学の発展はその典型である。しかしながら，有機化学の基礎研究による新らしい知見の発見，創造，蓄積は純学術的に重要なるのみならず，応用の面に新らしい発展，開発の萌芽を供給し，その推進力となるものとして，その必要性は強く認識されねばならない。諸外国，ことにアメリカ，イギリスの特殊な大学組織やドイツ，フランス，ソ連における強力な研究所組織による基礎有機化学研究の積極的支持，推進によるその発展は目ざましい。これに反し，我国では応用面の追求に急で，基礎的研究体制の整備がなされておらず，研究所についても基礎有機化学に関するものは見当らない。しかしながら，近時我国においても基礎有機化学の研究は漸次発展の軌道に乗り，強力なる推進策を講ずべき好期を迎えつつある。この期を逸すれば将来基礎研究における欧米との格差がますます増大することは必然である。したがって，この基礎研究を強力に推進する必要があるが，それには優れた研究者の緊密なる協同と能率よき近代機器の駆使とが必須であって，それによってのみ達成される。

現在我国では基礎有機化学の研究は大学において行なわれているが，以上述べたように基礎研究を意識的に総合して近代的規模で遂行するには，現在の組織では期待し得ない。現在の大学講座における基礎有機化学の研究は，各学部のそれぞれの目的にそって割拠し，ますます専門的に細分化する傾向にあるが，構造，反応，および合成の総合的発展を期する体制にはなっていない。すなわち，大学の講座は，その制度的制約のため，これらの目的に副う密度の高い人的，物的拡充は行ないがたい。また，有機化学のごとき実験的な基礎学の教育を多人数の学生に行ないつつ近代的規模の研究を遂行することは不可能になりつつある。そこで，現在の機関の特色を生かし，これらと相補って総合的に基礎研究を行なうことを目的とする本研究所の設立が強く望まれる。

本研究所は，基礎有機化学の本質上，構造，反応，合成の3研究部とデータ，試料，機器測定の3センターを必要とする。

(i) データセンター

有機化合物に関する情報は，あたうる限り数多く入手し得ることが有機化学研究発展の重要契機である。報文については他の科学に類を見ないほどアブストラクトなどの便があるのもこの必然性にもとづくが，『化合物の定数』については組織化されておらず，これの実現は有機化学者のひとしく待望するところである。これらデータの活用には，有機化学的立場から解析することが不可欠であり，これは専門研究者によってのみ可能

である。したがって，一般的な資料蒐集を行なう情報センターとは異なり，また学部講座の果しうる任務でないことも明かである。有機化学研究者により構成される本研究所に有機化学データセンターが付置されて始めてその機能が十分発揮される。このような情報管理は，各国においては大研究所，大会社等で実施されつつあるが，我国においても至急実現の必要があり，これによって国際間の学術交流も極めて円滑になる。

(ii) 試料センター

研究途上の化合物については比較同定のために試料交換が必要であり，これによる研究の促進は測り知れない。このことは従来研究者個人間に親密な連絡があるときのみ行なわれたが，これを有機化学試料センターとして国のレベルで組織化することは急務である。

(iii) 機器測定センター

有機化合物の構造決定や定量のために近年各種のスペクトル測定を含む大型かつ高精度の機器が続々と開発されつつある。これらの機器が供給する情報の精緻さ，速さ，豊富さのために，これらの機器なしには，有機化学の研究を近代的の規模をもって遂行できない。しかし，これらの機器の各々は，多種多様な有機化合物の性質のある一面についての情報を呈供するにすぎない。したがって，これら情報を研究の手段として用いる有機化学研究者は，各種の機器を並列使用することによって，はじめて研究推進に必要な多面的情報をとりそろえることができる。また，これら各種の機器の耐用年限は2ケ年位であって，新機種の開発と相まって代替更新が絶えず必要であり，それには相当の費用を要する。これらの2点，すなわち各種機器の並置と頻繁な更新とは，大学学部の予算の到底及ぶところではない。したがって，常用機器は別として，大型かつ高度の技術を必要とするものは共同利用が強く要望されている。このために，本研究所に有機化学機器測定センターを設置し，有機化学研究の目的に即した管理と整備運営とを行なう。これらの効率よい利用をはかることは，全国の有機化学ならびにその応用分野の学問，研究を格段に進歩させるものである。

これらのセンター(データ，試料および機器測定)の適確な運営は，その高度の専門性と相間補助の必要性とのために研究者の密接な協力なしには不可能であって，本研究所に設置することがもっとも適切である。

(3) 化学の将来計画における位置

化学の将来計画については，各分野の化学研究者の要望にもとづいて，化学研究将来計画が作成されている。本研究所は，この化学将来計画の一環をなすもので，日本学術会議第44回総会の議を経て政府にその実施を勧告された科学研究計画第1次5ケ年計画の中にも含まれている。

化学の基礎的研究に対しては，物理化学的な面をすでに勧告された分子科学研究所が担

当し，有機化学的な面を本研究所が担当するもので，相補的意義を持つ本研究所が設立されれば，両者によって基礎研究が充実の途につき，化学全分野にわたる発展に大きく貢献するものである。

そのほか，化学関係の共同利用研究所としては，天然物有機化学研究所，錯体化学研究所，触媒総合研究所，高分子総合研究所などが検討中である。しかし，これらはいずれも有機化学の分化的発展のいちぢるしい分野と関係があるが，本研究所の設立は，これらと重複するものでなく，これらの分野の有機化学面における基盤を提供するものである。

## Ⅱ 体制と運営

本研究所は基礎有機化学の研究者はもとより，有機化学の分化的発展分野の研究者も必要に応じ，利用できる体制をもつことが望ましい。従って，学部，大学の枠を超えた性格のものとなるが，これが現在の法制下では大学付置の共同利用研究所であるのはやむを得ない。基礎研究の性格から研究の自由と研究者の主体制とを確保し，研究の運営には全国の基礎から応用に亘る有機化学研究者の意向を尊重するよう配慮する。運営の体制としては，具体的に共同利用研究所の通則，習慣にしたがい，全国的に基礎有機化学研究者から選ばれる委員を含む研究所運営委員会(仮称)と研究所教授会(仮称)が設けられ，これらによって自主的に運営される。運営に際しては，研究分野の重要性の変遷によって，研究部門の増加あるいは変換が随時もっとも適切に行なわれるよう特に配慮する。

本研究所は三分野(構造，反応，合成)に大別される研究部を主幹とするが，全国研究機関ならびに研究者との共同研究，総合研究，研究集会などの形式による連けいを行なうのはもちろん，さらに客員研究員を置き基礎有機化学における新問題の提起，あるいは物理化学，生物化学，高分子化学などの境界領域の研究者との接触，交流を密にし，単にこれらの研究者に研究の場を呈供するに留らず真の共同研究の実を挙げ，また常に清新な研究気運の保持を計る。

また，有機化学においては特に高度の専門教育を受けた研究者の養成が要望されていることに鑑み，博士課程を主体とする大学院を設置する一方，わが国における研究者の職場固定による交流不円滑の弊害を除くため，流動研究員制度の活用による博士研究員(ポストドクトレート)制度を設置する。

有機化学データセンター，有機化学試料センターおよび有機化学機器測定センターには，それぞれセンター運営委員会をおき，全国の専門研究者より選出された委員によってセンター運営の具体的方策の立案，審議を行なう。これらのセンターは当研究所のほか全国の公共学術研究機関の研究者の要請に応ずるものとするが，その利用システムの明細については別途にこれを定める。

## Ⅲ 組織と構成

研究部門を研究上の単位組織とし，研究部門の定員は1研究部門に教授1名，助教授1名，

助手2名、技官2名，事務員1名とし，ほかに博士研究員を若干名配属する。また，全国の研究者の共同利用の実をあげるために客員研究員10名を置き，博士研究員を配置して流動的な研究班を構成する。近縁の数研究部門を以て研究部を構成し，研究部は管理，運営上の単位とする。

研究所は次の組織とするが，研究領域の発展に伴い，各研究部内において研究担当部門の名称は実態に速かに即応するよう配慮されるべきものとする。

Ⅳ　構成部門

(1)　研究部

次の15研究部門をおく。

有機構造研究部

| | | |
|---|---|---|
| Ⅰ | 構造有機化学 | 有機化合物の微細構造の研究ならびに微細構造と物理的，化学的性質との連関について研究する。 |
| Ⅱ | 立体有機化学 | 分子の立体的特徴と物理的，化学的性質との関係を研究する。 |
| Ⅲ | 芳香族性化学 | 芳香族性をもつ化合物の構造化学とその物理的，化学的性質との関係を研究する。 |
| Ⅳ | 有機錯体化学 | 有機錯体の構造化学を明らかにし，物理的，化学的性質との関係を研究する。 |
| Ⅴ | 有機励起中間体化学 | 有機反応中間体としての励起体の化学構造を研究する。 |

有機反応研究部

| | | |
|---|---|---|
| Ⅰ | 有機反応機構 | 種々の有機反応の機構の研究および構造と反応性との関係を研究する。 |
| Ⅱ | 反応有機化学 | 化学構造と反応性の基礎理論に立脚し，未知の新有機反応を研究する。 |
| Ⅲ | 光有機化学 | 有機化合物の光による化学変化および光照射下の反応を研究する。 |
| Ⅳ | 有機触媒反応学 | 均一系および不均一系の有機触媒反応を研究する。 |
| Ⅴ | 有機同位体反応 | 有機反応や平衡における同位体効果を研究する。 |

有機合成研究部

| | | |
|---|---|---|
| Ⅰ | 合成有機化学 | 未知の類型の化合物の合成法と新らしい単位操作反応の研究開発を行なう。 |
| Ⅱ | 立体不斉合成化学 | 不均斉な構造あるいは立体的に規制された構造の化合物の合成法を研究する。 |
| Ⅲ | 複素環合成化学 | 複素環式化合物の合成法を研究する。 |
| Ⅳ | 芳香環合成化学 | 縮合環系および大環状系をふくむ芳香族化合物の合成法を研 |

究する。

Ⅴ　有機金属合成化学　有機金属化合物の合成法を研究する。

(2)　センター施設

有機化学の研究に必要な組織として次のセンターを置く。

有機化学データセンター

有機化学における種々のデータを収集し，信頼度を検討したのち，整理分類を行ない保管して全国の研究者に情報の提供を行なう。

有機化学試料センター

わが国における有機化合物試料保存のセンターとし，学術資料の国内国外における交換を円滑ならしめるとともに，有機化合物の試料精製および保存に関する問題の解決をはかる。

有機化学機器測定センター

有機化学における高度の機器測定を行ない，これとともに新しい機器の有機化学への導入，開発につとめる。

(3)　共通施設

研究所に必要な組織として技術部，図書室，事務部を置く。

技術部

Ⅰ 合成・精製室(試薬,溶媒の合成と精製)　Ⅱ 化学分析室(元素分析,官能基定量分析)

Ⅲ 高圧実験室　Ⅳ 放射性同位体実験室　Ⅴ 工作室(ガラス,金,木工作,回路工作)

図書室

事務部

(4)　定　員

以上の諸部門に必要な定員は次の通りである。

所長(教授併任)　(1名)・教授　15名・助教授　15名・助手　30名・技官　30名・事務員　15名

有機化学データセンター要員

助教授　1名・助手　2名・技官　8名・技術員　2名・事務官　1名・事務員　7名

有機化学試料センター要員

助教授　1名・助手　2名・技官　4名・技術員　2名・事務官　1名・事務員　3名

有機化学機器測定センター要員

助教授　1名・助手　4名・技官　10名・技術員　20名・事務官　1名・事務員　5名

技術部要員

技官　10名・技術員　20名

図書室要員

司書　3名・事務員　5名

事務部要員

事務官　15名・事務員　10名・技官　5名・技術員　5名・用務員　5名

計258名，ほかに客員研究員　10名，博士研究員　45名を必要とする。55名，総計313名。

V　設　備　費

（以下省略）

センター施設

有機化学データセンター

有機化合物のデータを収集するとともに，新しいデータについては，全国の研究者が当センターに登録する制度を設ける。センターはこれらのデータを分離して情報保存を行ない，研究者の要望に応じ，必要なデータを提供する。また，諸外国の情報管理機関との連けいを保ち基礎有機化学データの調査のほか，情報管理についての研究を行なう。

有機化学試料センター

研究上重要な基準化合物や新しく合成または分離された有機化合物について，可能なものは試料を収集，保存するとともに，研究者から提供可能試料の情報を収集する。研究者が試料の比較同定の必要により要請すれば，試料提供あるいは試料交換のサービスを行なう。センターは内外の試料交換，情報の調査とその管理を行なうとともに，有機化合物の試料の精製保存に関する研究を行なう。また機器測定センターに必要な試料を提供する。

有機化学機器測定センター

有機化学研究に用いられる高度かつ最新の機器を整備し，研究者の要請に応じ測定を行なうとともに，有機化学情報としての情報解析に協力する。センターは研究上重要な基準化合物の機器測定を行ない，そのデータをデータセンターの情報源に提供するとともに，有機化合物の機器測定の研究を行なう。

## 37） 自然科学におけるデータ確立集成活動の推進について（勧告）（抜すい）

庶発第1461号　昭和43年11月15日

内閣総理大臣　佐藤栄作 殿

日本学術会議会長　朝永振一郎

（写送付先：科学技術庁長官，大蔵，文部，農林，通商産業および運輸各大臣）

自然科学におけるデータ確立集成活動の推進について(勧告)(抜すい)

標記のことについて，本会議第51回総会の議に基づき，下記のとおり勧告します。

記

科学の諸分野における数量的データを確立し，それを集成してひろく利用に供することは，科学および技術の進歩のための基盤の一つとして重要である。データの確立のためには，多数の研究論文からのデータの抽出，その比較評価，必要な高精度測定の実施などが必要で，それらは高度の研究者の参加によって行なわれなければならない。科学，技術の水準の高い国々においては，このようなデータ活動の重要性が認識され，諸研究機関における活動については，その強化と連係が国の施策として進められつつある。さらに，国際学術連合会議(ICSU)に科学技術データ委員会(CODATA)が設置され，その方面の国際協力が具体化されている。

わが国においては，このようなデータ確立の活動は，大学の研究室・国立研究機関の部門等において，自発的・分散的に行なわれているが，その多くは経験・人手等の不足のため十分にその活動を遂行しえない状況にある。

よって，政府はわが国におけるデータ活動推進のため速やかに次の方策を講ぜられたい。

(1) データ確立活動を行なう組織のうち高い水準にあるものを選定し，それらが十分な活動を行ないうるよう適切な措置を講ずること。なお，この選定の基準については，日本学術会議の意見を徴されたい。

(2) 科学の限られた分野において，世界的意味におけるデータセンターがわが国におかれる場合，その任務を十分果たしうるよう必要な援助を与えること。とくに，国際的組織の一環として特定の分野における世界的データセンターとして活動しうるものに対しては，その任務を十分果たしうるよう必要な措置を講ずること。

国際学術連合科学技術データ委員会関係資料

序　　文

科学および技術の進歩発展に対して，数値的ないし量的データの利用が常時必要であることは，研究者がすべて経験しているところであり，質のよいデータが迅速に手に入るようにすることは極めて大切である。科学技術データは科学情報の一種であるが，その中で明確に定義できる領域を作っている。この領域は素材の質的均一性のために情報処理的には比較的簡単であ

るが，一方では素材であるデータの評価確立という問題を含むため研究と密接に結びついており，科学者の積極的な協力が強く要請されるのである。

戦前からあるInternational Critical Tables や今も補遺刊行されているLundolt-Barnstein，の表などがあり，必要なデータの大部分はこれらに頼っている。しかし近年の科学の進歩に応じてデータの量は莫大となり，これらの表の改訂というような形では量的にも時間的にも到底需要に応じられなくなっている。そのため，種々の限られた専門分野中で各国やいろいろの国際組織の中でデータ収集・評価・確立・出版の活動が行なわれるようになった。最近いくつかの国ではデータ集成事業の重要性が国家的に認識され，米国のNational Bureau of Standards，英国のOffice for Scientific and Technical Information，ソ連のAkademia Nauk 等がかなり巨額の予算を配当して(米国の場合本年度約1,000,000 ドル)その整備強化に乗り出し，国内の諸活動の統合を行ないつつある。

しかし，本来データ集成ということは国際的・全世界的な問題である。科学の国際組織である国際学術連合会議(International Council of Scientific Unions，略号ICSU)は1964年以来この問題に関心をもち，1966年1月の総会で科学技術データ委員会(Committee on Data for Science and Technology，略号CODATA) の設置を決議した。1966年6月パリでの第1回会議でCODATA が発足し，Dr Rossiniが委員長に選ばれ，米国National Academy of Sciences の中に中央研究所(所長 Dr. Waddington)を設けて活動を開始した。1967年5月31日，6月1日に第2回会議がモスコーで開かれ，来年7月初めには西独フランクフルトで大きい国際会議を開くことが予定されている。

CODATA はそれ自体でデータ集成事業を行なうものではないが，各国，各国際学術連合での活動の連絡統合を図り，世界的に集成活動の推進を助けようとしている。日本は昨年のI CSU総会で参加を勧められ，ICSU 加盟体である日本学術会議はCODATA に参加することを定めた。その窓口としては，日本学術会議内の学術情報研究連絡委員会が当ることになり，その中に日本のCODATA国内委員会を作ることになった。

日本学術会議の活動は大部分文部省所管の大学で行なわれる研究およびその体制に関するものであるが，データ集成活動は大学の研究者だけでなく科学技術庁，その他各省庁所属の研究機関の活動に密接に関係する。したがって，日本がCODATA に参加し，その効果を高めるためには，CODATA の性格，活動についてひろく各方面で認識されることが必要である。この小冊子は昭昭42年7月12日の学術情報研究連絡委員会主催のシンポジウムのテキストの一つとして編集されたものであるが，これが同時にCODATA の認識をひろめる媒体として役立つことを希望している。

昭和42年7月

日本学術会議学術情報研究連絡委員会委員長　小谷正雄

2. List of ICSU Committee on Data for Science and Technology-(CODATA)

（以下省略）

3. 国際学術連合会議科学技術データ委員会定款

（以下省略）

## 38） 大型計算機の設置について（申入れ）（抜すい）

庶発第1468号　昭和43年11月30日

内閣総理大臣　佐藤栄作 殿

日本学術会議会長　朝永振一郎

（写送付先：科学技術庁長官，大蔵，文部および通商産業各大臣）

大型計算機の設置について（申入れ）

標記のことについて，本会議第51回総会の議に基づき，下記のとおり申し入れます。

記

本会議は，さきに政府に勧告した「科学研究第１次５カ年計画」において純学術研究用の全国共同利用大型計算機の設置がわが国の学術研究の共通基盤を確立するため緊急不可欠であることを指摘し，配置計画案の大綱を示してその実現を政府に要望した。

幸いにして，この配置計画の一部に属すると思われるものが近く開設の運びとなっている。

しかるに勧告後３年を経た現時点において計算機利用の状況を見ると，学術研究のほとんど全分野にわたってその利用は普遍化し，利用需要は量的には加速度的に増大して，従来の予想増加量をはるかに上回り，質的には情報処理技術の進展に伴って利用方式の革新がもたらされ，このため学術研究の方法にも一大変革さえが予見される世界的な情勢となった。

本会議は，計算機の設置が学術研究の全般にわたってもつ意義がこのようにますます重大化しつつある学界の現状にかんがみ，政府が速やかに純学術研究用の大型計算機設置計画を確立し，次の諸点を考慮して迅速にして有効適切な措置をとり，わが国の学界が国の内外の進展に遅れないよう学術研究の共通基盤を整備されることを要望する。

第１要望〔設置の促進〕

計算機利用の需要量の増大に速やかに対処するため全国にわたる「全国共同利用大型計算機センター設置計画」を確立し，その速やかな実現をはかるべきである。

その際，既に勧告された案の実現に関するアフタケヤにわたる次の３点については特別の配慮をもって推進されたい。

1. 未着手の諸大型計算機センターの速やかな設置をはかること。
2. 関東地区において大型計算機センターの増強をはかること。

3. 米軍機墜落事故に伴なう開設遅延を回避するため所要の会計措置を講ずること。

第2要望〔装置の増強〕

全国共同利用大型計算機センターに設置されるべき計算機の性能は，単に科学技術計算用に限定せず，広く学術情報処理に役立たせることを目途として，いずれのセンターも装置の増強をはかるべきである。

第3要望〔組織の拡充〕

全国共同利用大型計算機センターの各々を中心として，データー通信を行ないうる地域を設け，ファイルの整備とデーター通信の能率向上に伴い，漸次着実にこの地域範囲を拡大して，利用の能率向上と機会均等をはかるべきである。

第4要望〔特定分野の計画的設置〕

学術研究の特定分野においては，計算機利用に関して，その利用量並びに利用方式のため，上記の全国共同利用大型計算機センターにだけ依存しえないものがあるから，これらの特定分野のためには大型計算機の計画的設置をはかり専門分野のファイルの整備を促進するよう配慮すべきである。

第5要望〔情報科学の推進〕

学術研究の全般にわたり，重大な役割をもつ計算機利用体系と学術情報収集ならびに処理組織の確立のため，その学術的基盤をつちかうため，情報科学計画を確立してその推進をはかるべきである。

〔説　明〕

1. 従来の経過報告

1.1　現　状

日本学術会議は昭和38年，学術研究用大型高速計算機の設置と共同利用体制の確立について勧告したが，これにもとづいて，昭和40年東京大学に共同利用の大型計算機センターが設置された。このセンターは，HITAC5020 E＋HITAC5020のシステムと，HITAC 5020単独のシステムからなり，前者には65K語の磁心記憶装置，後者には32K語の磁心記憶装置がつけられている。これが昭和43年9月の現状である。

1.2　日本学術会議の大型計算機設置第1次5ヶ年計画とその実施状況。

(1) 日本学術会議は昭和40年10月第44回総会において，科学研究第一次5ヶ年計画を可決し，同年11月これを政府に勧告した。この勧告の中に，大型計算機設置の第1次5ヶ年計画が示されている。この計画は昭和42年から昭和47年の5年間における大型電子計算機の設置計画をのべているが，大型計算機の設置計画の方針として，あげた要点は次のとおりである。

(a) 特定の機関，特定の専門分野の専用とせず，共同利用にすること。

(b) 長距離のデータ伝送は無理であるから，全国の利用状況を考慮して全国を数地区に

分け，地区毎に大型計算機をおく。

(c) 特に計算量の多い専門分野，また大型機をオン・ラインで使用する特定分野の要求を考慮して計画する。

(d) 地区内の連絡，地区間の連絡，計算能力の融通ができるよう地区内地区間のデータ伝送回線を設ける。

また上記の地区別の大型計算機の配置計画は，北海道・東北に各一機，関東地区・中部地区の1部に対し，東京大学大型計算機センターの既設の一機のほかに，超大型機を1機，名古屋・京都・大阪に対して各1機，中国・九州に対し，各1機とし，上記5年の間に，大型計算機7機，超大型計算機を1機設置する計画を示している。

なお，設置は，第1年から第5年までの間に大型機の設置を完了する計画になっている。

(2) この勧告がなされた後，文部省では，大学学術局長の諮問機関である学術奨励審議会で，計算機の設置計画を審議し，文部省としての実施計画の答申案を決定した。この案によると，昭和43年度に京都・東北・九州の3大学に共同利用大型計算機を設置し，また昭和44年度に北海道，名古屋の2大学に同じく共同利用大型計算機を設置し，これに引き続き，大阪大学の計算センターを拡充強化して共同利用の大型計算機センターとする計画になっている。

(3) この計画の予算化については，上記の第1年度の3大学の大型計算機センターの設置については，昭和42年度の予算案において昭和43年度の債務負担行為として認められ，現在設置計画が進行中で，昭和44年1月から，計算業務を開始することになっている。これに対して，昭和44年度に関する北海道，名古屋の2大学の共同利用大型計算機センターの設置計画は昭和43年度の債務負担行為としては見送られ，現在のところ，設置計画は第1年度だけで中断されている。

(4) 昭和44年1月から，京都大学・東北大学・九州大学の3大学の大型計算機センターが，依頼計算等の処理業務を開始することになるが，京都大学のセンターは，現在の東京大学のセンターの2倍，他の2大学のものは東京大学のセンターとほゞ同程度の処理能力を持つものと推定されるから，初期の能力で運転されると，全国的にみて現在の処理能力の5倍程度に達するものと考えられる。

(5) 上記3大学の大型計算機センターのうち，九州大学に建設中のものは，6月2日夜，米軍機がこれに激突，炎上した。当時建設は順調に進行中8月末，完成の予定であったが，このため建物完成は著しく遅延せざるをえなくなった。すなわち墜落機体の引おろし日より起算して，賠償決定に約3カ月，復旧工事に4カ月，さらに完成に3カ月，計10カ月を要するといわれている。昭和43年9月25日現在まだ機体引おろしが実現していない。

2. 第一要望(設置の促進)の説明……利用の需要量に対する対策

(以下省略)

3. 第2要望(装置の増強)の説明……大型計算機装置の性能

3.1 大型計算機装置に要請される基本的な事項

(以下省略)

3.2 技術的な面を記憶装置，処理装置，入出力装置に分けて述べると次の通りである。

(以下省略)

3.3 情報処理装置としての計算機利用

計算機というと数値の計算をすることをまず考える。このような計算は，普通，科学計算あるいは技術計算といわれるものである。わが国では学術研究のかなりの部分を大学が担っていて，現在では，大学における計算機の利用は，大部分が数値計算に限られているが，将来も，現在よりも多量の数値計算を行なわなければならないであろう。

しかし，近い将来において重要なことは計算機で処理されるものはこのような数値計算だけでなく，図形処理など計算以外に，計算機が用いられることであり，これを利用する人の比重はますます大きくなることである。一方その利用方式もますます多様になることが期待される。これに伴って，入出力そのものが，現在のカード，紙テープ，磁気テープ，印刷機に限らず多様になるということが当然考えられる。

(1) オンライン方式による器機の制御

この一つの例はシンクロトロンのような粒子加速器に直接計算機と測定器をつなぎこれによって加速機や測定機の制御を行なうような場合である。測定機から送られるデーターをもとに計算し，加速器を最適の条件にもっていくように制御し，これによって著しく測定の効果を高めることができる。

このようなオンライン方式は加速器に限らない。たとえば人工衛星から送られてくる信号をもとにしてその軌道を追跡してこれをブラウン管に描くようにすれば同じような問題になる。

ただしここに別個の問題がおこる。光は1$\mu$s の間に300m しか進まないことを考えると，粒子加速器の制御などでは，計算機が機器のそばにあることは欠かせないので，どうしても機器に近いところに大型電子計算機をおく必要がある。このことは第4要望の論拠になる。

(2) 実験の自動化

計算機による実験の自動化は二つの局面をもっている。すなわち，その一つはシミュレイション技術の導入によるモデル試行，ないしはモデルによる実験であり，他は実際の実験に伴うデータ処理の自動化を含む測定技術の能率化である。

前者は，たとえば工学的には宇宙開発に伴う飛しよう体や各種のプロセスのシミュレ

ーションによる試行実験等があり，又，生物学でたとえば刺激の伝達機構のシミュレーション等がある。これには，ディジタル．デイファレンシャル．アナライザー技術の一層の開発が必要となろう。

後者は，種々の数値計算をはじめ比較，選択，分類，照合，編集の技術を活用し，実験から得られたデーターをオンラインで処理することを意味する。又さらに入，出力装置とアナログーデイジタル変換あるいはデイジタル．アナログ変換を結合して計算機によるプログラム制御により長時間にわたり機械を用いて実験を遂行することである。

何れの場合においても，各実験室に中型計算機を設置し，情報の整理を行ない，この情報を大型計算機に与えることにより図形等の入力をも含め，より高度の情報処理を行なう事が可能となる。

(3) 情報検索

学術文献の量は年々増加し，現在では抄録雑誌の発行さえ不可能に近くなっている。こういう学術文献を磁気テープなどに入れておきこれを Key-word で検索するということは，学問の研究の上では欠くことができないことになっている。このような計算機の利用は通常の情報処理とはかなり異なったものでTSSを利用した一種のオンライン方式である。この論点からいうと特殊の計算機が必要となる場合がおこる。

4. 第3要望(組織の拡充)の説明……データ伝送と処理方式

(以下省略)

5. 第4要望(特定分野の計画的設置)……特定分野の大型計算機とファイル

(以下省略)

6. 第5要望の説明……情報科学計画の推進

6.1 将来の計算機

(以下省略)

6.2 コンピュータ・サイエンスの研究

(以下省略)

6.3 大学における大型計算機の役割

(以下省略)

6.4 超大型機の構想について

(以下省略)

6.5 情報科学計画の推進

本会議はすでに第44回総会において，科学研究第1次5カ年計画案において，情報科学の将来計画をくみ入れているが基礎研究基盤の確立ならびに，諸計画研究の実施の点からも，情報科学の研究体制を整備することがきわめて緊要であることを指適しておいた。そのうち基礎情報学研究所ならびに，情報工学研究所の設立については，すみやかな実現を

要望し，これを政府に勧告した次第である。学術研究用の計算機の設置計画の確立及び推進が，情報科学の発展にいかに依存するかは上述の通りである。よってすでに政府に勧告した情報科学の研究機関の設立の趣意にそい，情報科学第１次５カ年計画の案の実現をはかられるよう，かさねて政府に要望する所以は，その後３カ年における急激な進歩に即応することが緊急なためである。

## 39） 歴史資料保存法の制定について（勧告）（抜すい）

総学庶第1662号　昭和44年11月１日

内閣総理大臣　佐藤栄作 殿

日本学術会議会長　江上不二夫

歴史資料保存法の制定について(勧告)

標記のことについて，本会議第55回総会の議に基づき，下記のとおり勧告します。

記

民族の文化的遺産を正しく継承することは，それぞれの民族に課せられた欠くことのできない責務である。

われわれは，現在，わが国において，日本民族の最も貴重な文化遺産の一つである，歴史資料が急激かつ大量に失われつつあることを深く憂慮する。

よってここに政府が可及的すみやかに，歴史資料の急激な散逸の防止，その保存さらにその活用のため必要な措置をとることを要望する。そのため，歴史資料保存法の制定を含む有効な措置をとり，目的達成のため遺憾なきを期せられたい。

別添資料　「歴史資料保存法の制定について(勧告)」の説明

本信写送付先

総理府総務長官

科学技術庁長官

大蔵大臣

文部大臣

自治大臣

厚生大臣

(別　添)

「歴史資料保存法の制定について(勧告)」の説明

ここにいう歴史資料とはわが国に存在する文書(古文書を含む)記録類のことであるが(詳細

は後述)これらの資料は太平洋戦争による災害，敗戦以後の大きな社会変革等により，大量に消滅した。現在でも時々刻々散逸しつつある。

歴史資料の一方の中心をなす江戸時代までの古文書・記録類について見れば，古代(奈良・平安時代)のものは国家機関・大寺社等により比較的手厚く保護されており，それらの解読・公刊もほぼ全面的に行なわれている。中世(鎌倉・室町時代)の古文書・記録類については，時代が下るにつれて保護が十分行届いていないのが現状である。更に近世(江戸時代)の古文書・記録類になると，その大部分については，これまで何等の保護もなされてこなかったといっても過言ではない。旧大名の古文書・記録類は華族制度の廃止と共に大量に散逸した。町方のものは戦災によってその殆んどが焼失した。全国各地に存在した農村文書は，戦後の土地改革による地主の没落，ここ数年来の急激な社会変化により，今や全面的亡失の直前にある。

歴史資料のもう一方の中心である明治以降の公文書類についても事態はほぼ同様である。明治前半期に戸長役場の資料は，江戸時代の農村文書と同様の運命を辿りつつある。また明治22年の市制・町村制実施以降の公文書類はそれぞれの役場において保管されていたのであるが，たびかさなる町村合併の都度，大量に廃棄されてきており，明治後半～終戦までの公文書類を一点も有しないような市町村も少なくない。

事態は右の如くまことに深刻である。にも拘らず歴史資料の散逸廃棄を阻止するための体系的措置は全く取られておらず，このままに放置すれば，間もなく取返しのつかない危機に陥入ることは明白である。

以上の如き憂慮すべき事態を阻止し，貴重な国民的文化遺産を後世に伝えるために，文書館の設置を骨子とする歴史資料保存法の制定が緊急に必要なのである。

歴史資料保存法にとり入れるべき内容案

第1　歴史資料についての規定

ここにいう歴史資料とは，A）近世以前についてはすべての古文書・記録類　B）明治以降については，戸長役場文書・市町村役場文書・都道府県庁文書・国の出先機関の文書。C）明治以降の私的文書・記録類のうち重要なもののことである。

第2　保存措置の大綱

歴史資料は，現地において現物のまま保存することを原則とする。

説　明

1. ここにいう現地とは，厳密には資料現蔵機関または現蔵者の所在する市区町村のことであるが，広義にはその市区町村の属する都道府県のことである。
2. 歴史資料は地方的性格がきわめて強く，国が一カ所ないし数カ所に集中保存することは好ましくない。またそれは量的に不可能である。
3. 資料のうち近世以前のものについては現物保存が絶対に必要である。明治以降のものに

ついては，それが量的に厖大であり，今後も継続して作成されるものについては，マイクロ・フイルム化等の措置をすることができる。

第3　文書館設置の大綱

歴史資料保存法は文書館の設置につき次の如き大綱を定める必要がある。

1. 文書館は各都道府県単位に必ず設置する。市区町村については，その設置を促進するための措置を講ずる。

2. 文書館は新設されることが望ましいが，既設の機関——各単位自治体(都道府県市区町村)の図書館・博物館・資料館・公民館等——を文書館にあてることができる。

3. 文書館の設置・運営のための財政的措置は，各単位自治体の財源を以てすることを原則とするが，国もまた財政上の助成措置をとるべきである。

第4　文書類の業務に関する規定

歴史資料保存法は文書館の業務につき次の如き大綱を定める必要がある。

1. 各単位自治体の公文書記録類のうち，一定の年限を経過したものは文書館に移管する。各地域内において上級諸機関の出先機関の所有する公文書記録類についても同様の措置をとることができる。

文書館は移管を受けた公文書記録類の保存・整理・目録作成・副本作成等を行なう。

説　明

上記は公文書記録類を対象とする業務であるから，法的に規制し得るものであり，文書館の基底的業務となる。

2. 管内における民間所有の資料(近世以前の古文書・記録類並びに明治以降の私的文書のうち重要なもの)の調査・整理・目録作成・副本作成等を行ない，併せて保存措置の助成等を計る。また，管内における民間資料の受託・購入することができる。受託・購入した資料についても保存・整理・目録作成・副本作成を行なう。

説　明

民間所有の資料は私有財産であるから，文書館への移管を強制することはできない。ただし，所管地域内の民間資料の調査等については，文書館の業務として規定しなければならない。

民間資料の所蔵機関または所蔵者は，古文書館による資料調査等に対し，協力することとする。

文書館による資料調査は一定の学識・経験・資格を持つ者の責任において施行する。

3. 文書館が所蔵する資料並びに調査結果はすべて公開し，利用者の便益を計らねばならぬ。

付　記

公開に当っては無料を原則とする。

4. 文書館は他文書館並びに関連諸機関(大学・図書館・博物館等)との連絡・調整業務を行

ない，その結果を公開し，利用者の便益を計らねばならぬ。

説　明

それぞれの都道府県内の市区町村文書館は相互に目録，情報等を交換する。

都道府県文書館は管内の市区町村文書館等の目録，情報等をとりまとめる。

また都道府県文書館は相互に目録・情報等を交換する。

第5　専門職員に関する規定

文書館には専門の職員を置かねばならない。専門職員の認定・養成については別に定める。

第6　委員会制度に関する規定

歴史資料保存法の運用を適切ならしめるために，国並びに都道府県は委員会を設ける。市区町村もまた委員会を設けることができる。

それぞれの委員会は民主的に選ばれた学識経験者を中心として構成する。

1. 国の委員会は次の事項を処理する。

(1) 歴史資料保存法による文書館の設立の推進

(2) 国による財政上の助成措置の推進

(3) 専門職員の認定と養成に関する措置

(4) 文書館相互の連絡・調整と全国的情報業務

2. 都道府県の委員会は次の事項を処理する。

(1) 都道府県文書館並びに管内市区町村文書館の業務実施の大綱についての国の委員会への報告

(2) 他の都道府県文書館との連絡

(3) 管内市区町村文書館相互の連絡・調整

(4) 専門職員の暫定的認定に関する措置

(5) 目録作成等文書館の業務基準の設定

3. 市区町村の委員会は次の事項を処理する。

(1) 当該市区町村の属する都道府県委員会に対する業務大綱の報告

(2) 同一都道府県内の他の市区町村文書館との連絡

(3) 目録作成等文書館の業務基準の設定

参　考

第1　歴史資料保存法と文化財保護法との関係

文化財保護法は保護すべき対象を，有形文化財，無形文化財，民俗資料，記念物，埋蔵文化財に大別している。有形文化財は建造物と美術工芸品に分けられている。その美術工芸品は絵画・彫刻・工芸品・書跡等に分類されている。古文書・記録類のうち，「文化財」たるに価するとされたものは「書跡」として指定されるのであり，その数は，もちろんごく少な

い。要するに文化財保護法は歴史資料の中心たる古文書・記録類を保護するようには作られていない法律なのであって，それ故にこそ歴史資料保存法が必要なのである。

第2　文書館と既設の諸機関との関係

歴史資料保存利用の機関として著名なものは，東京大学史料編纂所及び文部省史料館である。この代表的な両者について言及すれば，それ以外の機関との関係は自ら明白になる。東大史料編纂所は，主として古代・中世・明治維新政治史関係の文書・記録の写本・影写本等の作成あるいは写真撮影を行ない，それらの資料によって「大日本史料」，「大日本古文書」等の刊行を行なう機関である。その調査範囲は近世には殆んど及ばず明治以降には全くといってよいほど及んでいない。

文部省史料館は全国各地の近世文書を保存・整理している機関であって，その機能は本勧告に構想されている文書館に極めて近い。しかしながら文部省史料館は，多分に偶然的にそれらを集めているのであって，一地域の文書・記録類を体系的に把握しているわけではないし，それらに関する情報を持っているわけでもない。要するに文部省史料館は機能としては文書館に近似しているにも拘らず，明白な地域集中性を持っていないのである。

本勧告における文書館はいわば，地方文書館であって，歴史資料の地方性を重んじ，現地(広くて県単位)において資料の保存・利用を計るための機関である。かかる機関としては「山口県文書館」，「埼玉県文書館」並びに各地方公共図書館における郷土資料室などがある。しかしこれらは未だ弱体であり，きわめて少数である。本勧告は，これら弱体なものを一層強化すると共に全国的に文書館設立を推進することを目的とするものである。

※　なお，現在建設中で近年開館予定の「国立公文書館」は国家機関(中央省庁)の公文書保存利用のための機関であって，本勧告における地方文書館とはその保存対象を異にする。

第3　わが国における地方公文書保存の現況について

1968年11月，日本歴史学協会資料問題特別委員会は，都道府県，市区町村に対し公文書の保存・利用についてのアンケート調査を行なった。都道府県のうち回答のあったものは37，市区町村については$\frac{54}{100}$であった。その結果の一部をごく簡単に記すと次のようになる。

1.　太平洋戦争による災害，戦後の混乱などによる滅失について

| | 県　段　階 | 市区町村段階 |
|---|---|---|
| 有 | 16 | 19 |
| 無 | 8 | 19 |
| 廃　棄　処　分 | 0 | 9 |
| 回答なし及不明 | 13 | 9 |
| | 37 | 56(複数回答) |

※　災害・混乱による滅失は相当広汎にわたっている。殊に県段階はひどい。

※※　市区町村段階では合併による公文書廃棄が相当に行なわれた。

2.　公文書はどのように保存されているか。

| | 県段階 | 市区町村段階 |
|---|---|---|
| 各課別保存 | 8 | 10 |
| 庁内書庫等 | 35 | 45 |
| 図書館・文書館等 | 2 | 0 |
| マイクロ化 | 5 | 3 |
| | 50 | 58 |

（いずれも複数回答）

※　庁内の何等かの施設に保存しているものが圧倒的である。

3. 公文書保存・利用につき当面している諸問題は何か。

| | 県段階 | 市区町村段階 |
|---|---|---|
| 整理分類管理 | 8 | 13 |
| マイクロ化・フアイリング化 | 12 | 10 |
| 収容施設狭隘 | 19 | 31 |
| 専任職員不足 | 1 | 4 |
| 保存規準の再検討 | 7 | 7 |
| 閲覧利用制度・施設 | 5 | 6 |
| 防虫・防湿設備 | 1 | 2 |
| 経費不足 | 2 | 3 |
| 利用状況調査 | 1 | 0 |
| 回答なし | 8 | 11 |
| | 64 | 87 |

（いずれも複数回答）

※　収容施設の狭隘を訴えるものが最も多い。

※※　2，3を通じて，各自治体いずれも，公文書保存・利用についての施策が総体としてきわめて弱いことが看取される。

第4　わが国における文書館設立の動向について

これについては，1968年2月全国公立図書館長協議会が都道府県並びに6大都市の中央図書館に対し依頼した調査の結果が存在している。

これによるとこの時既に開館している所並びに68年度中に開館予定の所は，山口県・東京都・埼玉県・北海道である。なお，この調査には洩れているが，京都府もこの中に入れてよい(計5）。

設立計画が具体的に進められている所は福島・栃木・千葉・山梨・石川・奈良・広島・島根・長崎である。なお，この調査には洩れているが神奈川県も同様である(計10)。

但し，これらの内容は各様であって，本保存法の意図するところまで至っていないものが多い。

第5　各国における地方文書館について

(以下省略)

## 40） 社会資料センター（仮称）の設置について（勧告）

総学庶第1388号　昭和45年10月30日

内閣総理大臣　佐藤栄作 殿

日本学術会議会長　江上不二夫

社会資料センター(仮称)の設置について(勧告)

標記のことについて，本会議第57回総会の議に基づき下記のとおり勧告します。

記

最近における科学・技術の急速で大規模な発展は，その結果としてかえって人間とその社会のあり方についての根本的な問いをわれわれに投げかけるに至っている。

ひるがえってわが国の人文・社会科学の現状を見ると，現代のわが国の社会状況を正確に反映し，かつわが国の社会のあり方を具体的に明らかにするための重要な諸資料が急速に散逸，消滅しつつあり，このことは社会問題の研究にとってきわめて大きな障害となっている。今にしてそれら諸資料の収集と保存のための努力が払われないならば，今後の社会発展のうえからいって取りかえしのつかぬ悔いを残すおそれがある。

この状況に対処するための第一歩として，早急に「社会資料のセンター」を設立し，現存諸資料の所在を明らかにし，必要に応じてこれを収集し，系統的・組織的な保存を行ない，さらにこれを整理して各方面の活用に資することがきわめて重要であると考える。政府は，このような「社会資料センター」の必要性にかんがみ，可及的すみやかにその実現を図るために努力されたい。

本信送付先　文部大臣

〔設置理由とその緊急性〕

日本学術会議は人文・社会科学の振興のための方策として，(1)人文・社会科学研究体制の現状の整備・充実　(2)人文・社会科学総合研究機関の設置　(3)資料センターの設置および重要部門における共同利用研究所の設置の3つの目標を立て，第1の研究体制の整備・充実については，昭和36年5月17日付内閣総理大臣あての勧告として，第2の大規模なプロジェクト研究を行なう「姿なき研究所」案については，昭和37年5月15日付の内閣総理大臣あての勧告として提出した。この勧告は，以上の2つの勧告のあとをうけて，第3の資料センターについて当面最も必要とされるものの実現を求めるものである。

本会議は，すでにわが国の歴史資料について，その保存・利用の方途を図られたい旨の勧告を行なったが(昭和44年11月1日)今回の勧告は，社会問題を究明し，その解決を促進するうえで必要な諸資料を積極的に探索・発掘して，その整理・保管・利用の方途を講じうる機関の設置を求めるものである。

およそ研究者にとって文献・資料類が組織的に収集，整理され，共同利用に供されることが

必要であることは言うまでもない。しかし，そうした機関が全国的な規模をもつものとして設置され，適切なサービスが利用者にたいして保証されるうえでわが国の現状はかなり立ち遅れていると言わざるをえない。ことに図書・文献と区別される意味での資料・文書については，「公文書」「古文書」の一部を除いて，保存・利用の方途はほとんど存在しない。諸外国においてNational Archive, Public Record Office, Archives Nationales, Sozial Archiv などの名称をもつ大規模な公共機関が設けられて多大の便宜を与えていることと対照的である。

今回の勧告は，人文・社会科学のすべての領域をおおう包括的な機関の設置を求めるものではなく，とくに社会問題，社会調整の諸記録・文書の整備・利用を図ることを目的としている。しかし，将来の整備・拡充を待つことによって，この機関がより広汎な文献・資料類の整備計画の一環として役立つに至るであろうことを期待するものである。

以下，この計画の重要性と緊急性について簡単に述べよう。

(1) 今日の人文社会諸科学は，実証的基礎を豊かにし正確なものとすることを強く要求されている。一方では，多様で豊富な情報が社会によって提供されると同時に，それを処理する方法や技術も進歩している。正確で綿密な研究活動のためには，データの収集と利用の公共性を高めなければならない。

(2) 現代の社会では，ぼう大な資料が作られると同時に，それが無計画に消滅している。したがって，今日の時点で意識的な対応を試みないかぎり，社会問題に関する貴重な知見や経験は蓄積されないままに滅失することとなる。例えば，官庁や大学が従来実施してきた統計調査や実態調査における原表や個表は研究上きわめて利用価値の大きいものであるが，それらがいたずらに死蔵され，あるいは保存場所の関係から空しく廃棄されることも少くない。必要な資料の選択的な確保の方途を図らなければならない。

(3) 必要資料の系統的・組織的な収集の機関が確保されることは，他方では諸機関や諸個人がたまたま入手した諸資料の保管や便宜供与の負担からまぬかれることである。機関や個人の活動力は，それによっていっそう高められるであろう。

(4) 必要資料の確保は，国や自治体の政策立案にとって有益であるばかりでなく，正確で豊富な情報を必要とするいわゆる「知識産業」にとっても，この種の施設は不可欠のものとなるであろう。

(5) 戦後の日本が経験した急速な社会変動と，経済発展のプロセスは，わが国の歴史にとってのみならず，世界史的観点からいってもきわめて注目すべきものであり，それを反映する諸記録やデーターは今日直ちに整備に着手しなければ機会を逸することとなり，また今後の社会発展を図るうえからいっても大きな損失を招くことは明らかである。

〔社会資料センターの構想〕

1. 目的および性格

主として戦後日本の社会状況を反映する諸基礎資料の収集と整理を行ない，人文・社会科

学研究のための基礎条件を整えるとともに，社会問題の解決に資することを目的とする。その管理方式は，日本学術会議の意見を徴して定めるものとし，事業方針の決定等については日本学術会議の同意を得るものとする。本センターの運営に当っては，関連する諸学会を代表する専門家の協力のもとに行なわれることを必要とする。なお，将来の増設を期待するが，さし当って1か所に設置を求める。また，本センターは研究者以外の各方面の利用に供せられるものとする。

2. 事　業

(1) 主として戦後日本における社会問題，社会調査に関する資料の調査・収集・整理・保存および閲覧に供すること(ここでいう資料とは，官庁・大学・諸団体・個人が公開を目的とし，あるいは予想して作成した文書類であって，固有の意味での公文書および学術書とは見なされないものを指す。この種の資料のうち，いかなるものをどの程度に収集するかは，専門分野ごとに研究者の協議によって決められるべきである。また閲覧についても無条件の公開をあらかじめ義務づけるものではなく，資料の性質や資料提供者の意志にしたがって，取扱い上の相違が生じることがある)。

(2) 内外の研究資料に関する情報の収集・整理・公開・伝達。

(3) 資料目録・研究資料解題・複写・複製・索引などの作製。

(4) 外部の研究機関および研究者との共同研究・共同事業の推進。

(5) 利用者にたいする情報・複写提供などのサービス業務。

3. 機　構

本センターの事業を遂行するために，次の4部7課2室を置く。

(1) 調　整　部

企画調整課(業務全体に関する企画・調査，関係機関との連絡，社会資料センター・ニュースの編集などに関する業務)

調　査　課(資料に関する情報収集・調査・考証・解題・翻訳などに関する業務)

(2) 資料管理部

資料収集課(資料の収集・録音・録画などに関する業務)

資料管理課(資料の分類・整理・保存・管理などに関する業務)

資料索引課(資料目録・索引の作製などに関する業務)

(3) サービス部

資料閲覧室(資料閲覧に関するサービス業務)

資料相談室(利用者に対する資料に関する相談・資料の複写の提供などのサービス業務)

(4) 総　務　部

庶　務　課

会　計　課

4. 設備・建設費総計　約　7億5000万円

(1) 建物・事務室・会議室・閲覧室(一般・特別)

書庫(250冊収容)を含め，延面積13,360㎡(約4000坪)

坪当り単価15万円　建設費約600,000千円

内　訳　　部屋数約20

書庫1㎡当り225冊収容　延11,125㎡

(2) 付帯設備

エレベーター，書庫リフト，エレコンパック，電子計算機，撮影機，マイクロ・リーダーゼロックス，空調装置，録音録画装置，印刷機，その他　計150,000千円

5. 所要人員　110人

センター長　　1人

(1) 調整部長　　1人

企画調整課　11人(課長1人　課員10人)

調　査　課　13人(課長1人　課員12人)

(2) 資料管理部長　1人

資料収集課　11人(課長1人　課員10人)

資料管理課　11人(課長1人　課員10人)

資料索引課　11人(課長1人　課員10人)

(3) サービス部長　1人

資料閲覧室　7人(室長1人　課員　6人)

資料相談室　7人(室長1人　課員　6人)

(4) 総務部長　1人

庶　務　課　9人(課長1人　課員　8人)

会　計　課　13人(課長1人　課員12人)

ほかに技術職員5人　守衛3人　労務4人

6. 年間経常費見込み　3億8300万円

(内訳)

人　件　費　143,000千円

資　料　費　150,000千円(5万点購入)

資料収集旅費　6,000千円

調　査　費　4,000千円

庁　　費　80,000千円

備　考

立地条件のいかんによっては，利用者のための宿泊施設を必要とする。

# 2　科学技術会議関係

## 1）諮問第１号「10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について」に対する答申（抜すい）

**諮問第１号**

34計第24号　昭和34年６月５日

科学技術会議議長　岸　信介 殿

内閣総理大臣　岸　信介

次の事項について，理由を添えて諮問します。

諮問第１号

10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について

理由

経済の発展と国民生活の向上を図るためには，科学技術の進歩発達にまつところが，ますます大きくなりつつある。

このような情勢に対応して科学技術の振興については，各国ともに積極的な努力を傾注しつつあり，今日世界における科学技術の飛躍的な進歩は，まことに驚くべきものがある。

しかしながら，わが国の科学技術の現状をみるに，その振興の要が大きく叫ばれているにもかかわらず，なお多くの分野において世界水準との格差が次第に拡大し，今後産業の発達や福祉の向上をはばむ大きな要因となるおそれがある。

この際政府としては，従来よりも一層総合性，計画性をもった強力な施策によって，長期的観点から科学技術の画期的な進歩を図ることとし，まず10年後に目標をおき，科学技術振興のための総合的基本方策を確立いたしたい。

**答申**

諮問第１号とそれに対する科学技術会議の答申（抜すい）

35科技会294号　昭和35年10月４日

内閣総理大臣　池田勇人 殿

科学技術会議議長　池田勇人

「10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について」（諮問第１号）に対する答申

本会議は，昭和34年６月５日付諮問第１号「10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について」の審議をおこなった結果，別紙のとおり答申する。

別紙

緒論

1. 科学技術振興の基本原則

（以下省略）

2. 方策の意義

（以下省略）

3. 方策策定の構想と課題

（以下省略）

4. 方策策定上の重要観点

（以下省略）

本論

5. 10年後に到達すべき科学技術目標の設定

（以下省略）

6. 人材養成の方策

（以下省略）

7. 研究活動の拡充整備に関する方策

（以下省略）

8. 情報流通，国際交流および普及に関する活動の促進と強化に関する方策

8A　科学技術情報活動の整備強化に関する方策

8A－1 情報活動の整備強化の目標

近時，研究および生産活動の拡大により，科学技術情報量は飛躍的に増加し，また，科学技術の分野の細分化により，情報の多面的利用の必要性がますます増大している。このような事態においては，情報の収集ないし消化を，科学技術者個人ないし私的機関の自発的努力にだけ任せておくならば，研究能率の向上と技術の普及にいちじるしい障害が生ずることは明らかであって，科学技術情報活動を，国家的見地から合理的に組織し強化することが，絶対に必要な段階に達している。したがって，科学技術情報政策は，すでに米国，ソ連をはじめとし，主要欧州諸国，インド等の諸国においても，科学技術振興政策のもっとも重要な柱の一つとして取り上げられ，強力な施策がおこなわれている。

がんらい情報活動の意義は，科学技術に関する知識，資料等の情報を，各種の文献や会合などを通して，情報利用者に合理的に伝達させることにあり，このためには，学会誌，特許公報等の一次文献の発行，研究会，講演会等の開催，文献の収集および閲覧，文献の複写ないし飜訳等の事業が活発におこなわれなくてはならない。とくに近代においては，上述の一次文献等を処理して，抄録，索引，目録，名鑑等を作成し，またはこれらを利用して，各種の情報調査をおこなうことによって，複雑かつぼう大な源資料の中から，情報利用者のもっ

とも要望する情報を，もっとも消化しやすい形で提供する二次情報活動がきわめて重視されている。

しかしながら，わが国の状態は，激増している情報量や上述の近代的活動からみるとき，おおかたの情報機関の規模および活動が現在においてすら貧弱かつ陳腐であり，将来がきわめて憂慮される。

したがって，情報活動の振興は緊急の要務であり，このためには，それぞれの情報機関を強化するとともに，情報専門家の養成，情報処理技術の高度化等を大いに促進しなければならないが，なお，国全体としての情報体系に重大な脱落や不必要な重複を生じないように，その組織化についても，強力な施策がおこなわれる必要がある。

さらに，この際とくに指摘を要するのは，次のごとき科学技術情報活動の特異性であって，これについても十分の考慮が払われなくてはならない。すなわち，

(1) わが国は，研究ないし生産規模は，世界の最先進国に比し相当小さなものであることはやむをえないが，情報活動については，それらの国と同じく，全世界の情報を対象としなければならず，またとくに，欧米から遠隔の地にある条件を考慮しなければならない。

(2) 情報活動においては，目前の必要性の有無にかかわらず，情報を網羅的に収集し，整理蓄積しておかなければならないので，一見不急ともみえる業務に多大の人手と経費を要する。

### 8A-2　情報業務のあり方と改善強化の方策

#### 8A-2-1　一次文献の発行

現在，世界中での学会誌，研究所報告書等の発行数は，的確には把握しがたいが，科学技術関係の逐次刊行物だけで少なくとも，30,000種以上と推定され，20年程度ごとに倍増しているといわれている。

わが国の発行数は1,000種内外と推定され，一応すべての科学技術の分野をカバーしているが，なお一般的に次のごとき不備があり，改善を必要とする。

① 原論文を受け付けてから雑誌等の発行までの時間的遅れが大きい。

② 一部の雑誌をのぞいては，論文の質が不斉であり，また新規発表と再掲発表との区別が明確にされていないものが多い。

③ 刊行物の編集形式に一そうの工夫を加える必要がある。

④ 外国語版の雑誌は，国際交流の観点より，その増加をはかる必要がある。

#### 8A-2-2　一次文献の収集および閲覧

科学技術情報の場合，問題になるのは，図書よりむしろ逐次刊行物，レポート類であるが，わが国では国会図書館や日本科学技術情報センターでさえ，2,500～3,000種(科学技術関係のみ)を収集しているにすぎない。現在，世界の一流情報機関では，理工学等の分野でも10,000種以上を集めているものもあり，わが国の一流機関も早急に5,000～6,000

種程度の水準になることが望ましい。

また，その他の情報機関の収集量を大いに増大するとともに収集種類の相互調整，国際会議資料の収集，マイクロフィルム，マイクロカード等の利用の促進をはかる必要がある。

8A−2−3　二次情報資料の作成および発行

二次情報資料は，以下にのべるような種々の形態のものがあるが，大別すると文献情報を主とする二次文献類と，人，団体，学術資料等を対象とするリストないし索引類の2つに分けられ，それぞれの作成および発行が活発におこなわれなければならない。

(1)　総合目録

わが国においては，図書，逐次刊行物等の総合目録は，一部分の専門領域や限定された範囲の図書館については完成されているが，いまだ科学技術の全分野におよばず，全国的な図書館を包括したものができていないので，その作成整備をはかる。

(2)　抄　　録

わが国の抄録誌は，最近かなりの進歩をみせつつあるが，なお，取材情報源の範囲において，内容の正確さにおいて，または速報度において，あるいは後述する索引の整備の程度において，国際的なレベルには相当遠いものがある。したがって，抄録活動を大巾に増強しなければならないが，一般に抄録の作成発行には多くの高級な労力および費用を要するので，その増強の方途について慎重な検討が必要である。すなわち，

①　最近におけるいちじるしい傾向として，情報の速報性が要求されているので，これを主たる目的とする抄録誌の発行を強化する。

②　全世界の情報を対象とするくわしい抄録を，すべての科学技術の分野にわたって作成することは，ぼう大な費用を要するので，一般的には，すでに国際的に著名な外国誌をできる限り利用すべきである。

また，これらを編集して発行する場合についても，その必要性を十分検討し，最適な様式でおこなうべきである。

③　著者要約について，作成の基準を確立するとともに，添付の励行を勧奨する必要がある。

(3)　文献目録および索引

文献目録および索引は，次項でのべる文献調査のもっとも有力な道具であるので，情報機関で所内用に作成するのみならず，できるだけ広く一般の用に供するよう，その発行を奨励するとともに，分類方式等について，さらに研究をおこなうべきである。

(4)　総説，展望などの解説誌

将来は，情報量がますます増大するとともに，専門分野が細分化するので，技術者のみならず研究者に対しても，専攻分野以外の情報については，解説的な記事の必要性が

増大すると思われるので，この種の文献の発行を奨励する。

(5) 科学技術者，団体および学術資料の目録ないし索引

これらについては，わが国では精度の低いものが部分的に作成発行されているにすぎないので，各種の情報機関が協力して，すみやかに高精度のものを作成する必要がある。

8A-2-4 情報調査サービス

この業務の意味は，科学技術に関する質問に対して，情報機関が資料を調査して答えることであるが，実質的には，おおむね次の2つのカテゴリーに分れる。

(1) 一般調査

前項でのべた図書雑誌総合目録，科学技術者，団体等の目録ないし索引などによって一般的に答える程度のものであるが，わが国では，この種の調査サービスがほとんどおこなわれておらず，また利用者の方も，このサービスの便利さを知っていないように思われる。したがって，それに必要な資料を広く各方面の情報機関に整備するとともに，サービスの周知をはからなければならない。

(2) 専門文献調査および検索技術

これは，科学技術の専門的課題についての関係文献を調査するもので，過去に遡及して関係文献を検索して答えるものと，刻々に発表される新しい文献の中から，指定された課題に関係のあるものを選択して提供するものとがある。

現在のところ，以上の技術体系の基礎となる情報の蓄積および検索の方法としては，種々のカード・システムが採用されているが，さらに最近では，電子技術を駆使する画期的な自動方式の研究が世界的に進められている。将来は，これによって，情報処理の技術体系のみならず，情報の組織体系にも大きな影響をおよぼすことは必至であると考えられる。

わが国の現状は，ごく少数の情報機関をのぞき，文献調査および情報処理技術の水準はごく初歩的な段階にあり，大学および国立研究所等の相当大量の情報を扱うべきところすら，ほとんどみるべき活動がおこなわれていない。また日本科学技術情報センターや特許庁等においても，関心は非常に高いが，いまだ十分な成果をあげるまでにはいたっていず，全般的にわが国の情報活動の最大の弱点となっている。

したがって，今後この種の情報活動の振興および処理技術の向上に強力な施策を講じなければならない。

8A-2-5 文献複写サービス

近時，わが国でもかなり複写設備が普及してきているが，一般的に，これらの複写設備が十分に活用されているとは言いがたい。その理由としては，各種情報機関の連係が不十分なため，依頼者の要求する原文献が十分入手できないこと，およびとくに公共的機関においては，複写申込み手続が繁雑であることなどがあげられる。

また，最近複写技術が非常に進歩し，種々な条件に見合う複写を最も能率的におこなう方法や装置が実用化されてきているので，各種の情報機関は，それぞれの規模や業務に応じた最適の複写方法につき，なお検討する必要があると思われる。

8A–2–6　文献翻訳サービス

最近，米国，英国，フランス等では，ソ連文献の価値が非常に認識され，その翻訳に力を入れている。とくに米国と英国とは，政府機関同志がソ連の一流雑誌の全訳を分担しておこない，これを一般に提供しているが，さらに両国では，全国の官民諸機関で翻訳されたものを，一定の情報機関に自発的に登録して，情報機関がその標題のリストを出版し，希望に応じて翻訳全文の複写を提供する仕事をおこなっている。

わが国においても，各種の情報機関の翻訳サービスを強化するとともに，普及度の低い外国語の文献につき，以上のシステムにならった翻訳の登録制を実施することについて検討する要があろう。

翻訳の面でさらに注目すべきは，近時における電子翻訳機の研究であり，これの採用によって科学技術情報の面でも画期的な進展が期待されるので，今から強力な研究がおこなわれるよう措置すべきである。

8A–2–7　人を通ずる情報交流

以上のべたところは，文献その他のいわゆる記録化された資料を通ずる情報活動であるが，このほか人を通ずる情報交流の役割もまたきわめて大きい。

この場合，一般には会議，研究会，講演会，ゼミナール等の会合の形式によるが，この面では学会もしくは協会の役割が大きい。わが国では，一般にかかる団体が財政難であり諸外国に比べて会合の開催のひん度が少なく，また企画的にも十分練られていない場合が少なくない。したがって，これらの点を改善するごとく官民の努力が望まれる。

また最近においては，ラジオ，テレビ，フィルム等の視聴覚手段を利用した情報の流通も次第に盛んになり，ことに将来は，テレビの役割が増大すると思われるので，これらについてその伸長をはかることを検討する必要がある。

さらに，わが国の地理的および言語的条件より，諸外国との情報交流にも配意する必要があるが，これについての方策は，次章でのべることとする。

8A–3　情報機関のあり方と整備強化の方策

つぎに，わが国の各種の情報機関につき，その性格等に関する特殊性と，国全体としての情報体系における役割を考慮しつつ，将来のあり方と整備強化の方策をのべる。

ことにわが国においては，前述したごとく，近代的な意味における情報活動はいまだ幼年期にあり，その成長発展はすべて今後の問題であるので，現在の時点において，将来の方向に関する基本的方向を設定することは，きわめて時宜に適したものと考える。

しかしながら，現在の各種情報機関はそれぞれに独自な歴史的条件と背景をもち，また同じ

く科学技術にといっても，基礎科学，応用科学，生産技術の別に，あるいは工学，農学，医学の別に，それぞれ特異な環境条件をもっているので，実際の施策にあたっては，この方策を基としてさらに十分な検討をおこない，各種の機関の特質を十分発揮せしめるとともに，国全体としての情報体系を確立するごとく措置しなければならない。

8A-3-1　大学および研究機関における情報組織

一般に，総合的大学における情報組織としては，中央図書館と学部ないし学科図書館があるが，専門的な情報の収集整理は研究室単位でおこなわれることが多く，図書館の利用が十分でないように思われる。

この傾向は，主として基礎的科学研究の特色から由来しているであろうが，また近代的情報サービスの便利さが十分理解されていないためとも考えられる。しかしながら，本答申の頭書にものべたとおり，いまや科学技術の各分野がいちじるしく交錯し，情報の量も飛躍的に増大している今日においては，学内における全情報活動を拡充するとともに連係化をはかり，近代的に再組織すべき時機にあると考えられる。

またわが国の独立研究所(国公立，特殊法人，公益法人等)においても，一般的に，個々の研究者は所内の情報組織(図書館または図書室)の二次情報活動に多くを期待していず，図書館もまた旧来の図書館活動の域にとどまっている傾向がみられる。したがって，ここにおいても，所内の情報組織を近代的に強化すべき必要性は，大学における場合と全く同様に強調されなければならない。

なお，以上の大学および研究所における情報組織に関連して指摘を要するのは，その外部に対するサービスである。すなわち，これらの情報組織の本来の任務は，学内および所内の人達に対するサービスであるが，次のような点について，外部に対するサービスをもあわせおこなうことが要請される。

① 文献複写について，外部からの依頼に十分応ずるようにする。

② これらの組織が8A-3-6の(3)(情報センターの構想)で後述する専門的分野の情報センターとしての役割を果す場合は，ある程度の一般公開性が要請される。しかしこの際は，外部サービスに必要な情報従事者および費用が配当されることが必要である。

8A-3-2　企業における情報組織

企業における科学技術情報活動は，そのサービスを提供する対象が，研究者のみならず生産技術者，販売技術者，経営管理者にもおよぶので，より複雑であり，その組織，運営について検討すべき点が非常に多い。

わが国においては，情報活動を最も活発におこなっている大企業の情報関係支出は，研究費の5％内外であり，その割合は決して少ないとは思われないが，主として文献の購入と社内の出版物に当てられ，情報の分析をおこなう高級な情報専門家は，特許に関するものをのぞき，一般にきわめて手薄である。

したがって，各企業においてこの種の情報活動を強化することが必要であるが，なおここで考慮すべきは，情報活動経費は，中小企業にとってはもちろん，大企業にとっても少なからぬ負担であるので，企業にとって独自な情報をのぞき，一般的な情報については，外部の専門情報機関を最大限に利用する方が得策と考えられることである。かかる見地から，各企業側においても，専門情報機関の育成強化に積極的に協力することが望ましい。

8A-3-3　学会等の情報活動

情報活動の面における学会(これに準ずる協会を含む)のもっとも普遍的な業務は，研究論文を収録した出版物の発行と，各種の会合の主催とであるが，またこのほか抄録誌や総説，目録等の編集発行をおこなう団体もある。

しかしながら，わが国の学会は一般に財政難であり，十分な情報活動をなしえないので，有用な情報事業に対しては，必要な援助をおこなうごとく配慮する必要がある。すなわち，総説，展望などの解説誌，各種の文献目録，海外むけの外国語による文献等は，一般的にいって，学会が編集，発行するのが適当な事業であり，また各種の会合もさらに活発におこなわれることが望ましい。

しかし，抄録誌の発行ないし専門的調査サービスについては，多額の経費を要するので，この種の事業につき国の補助をおこなう場合は，事業の重要性を考慮するほか，国全体としての情報体制の一環としての検討を加えるべきであろう。

なお，現在文部省においては学会および大学の情報活動の連絡指導および各種学術情報資料の編集にあたっているが，その機能の充実についても，上記とあわせて今後検討すべきである。

8A-3-4　国会図書館および公共図書館の情報活動

わが国においては，国会図書館は，最近科学技術部門の充実につとめ，相当大量の文献を収集し，また科学技術に関する組織をおいて利用者に対するサービスを強化しつつあるが，公共図書館については，科学技術専門図書館とみられるものは僅かで，一般的にいって人文偏重であり，また単に図書を保管管理するという旧来の消極的活動の段階にとどまっているものが多い。

しかしながら，今後における科学技術情報活動を考える場合，これら公共的な図書館の活用をはかることはきわめて有効な手段であるので，国および地方公共団体はその施設，人員等の増強につとめなければならないが，その際，国全体としての情報活動体系としての見地から着意すべき点をのべれば，次のごとくである。

①　以下にのべる二次情報専門機関ないし学会等との間の業務上の連係と調整

②　国会図書館，公共図書館，大学図書館を通ずる連係の強化

8A-3-5　特許庁の情報活動

特許庁における情報活動は，サービスを提供する対象からいえば，審査官，審判官等の

部内者に対するものと，外部の人一般に対するものに分けられ，業務としては，公報等の発行，文献の管理，二次情報資料の作成整備，調査サービス，複写サービス等を総合的におこなうべきもので，わが国の特許庁もおおむね上記の情報業務をおこなっている。

しかし，外国特許資料に関しては，現在のところその収集，処理およびサービスが不十分で，部内および産業界から，特許に関する事務能率を増進するため，①資料の収集について，範囲および部数を拡充するとともに，時間遅れを少なくするため，速報性のある資料の入手をはかる。②関係特許を検索できるように分類整理をし，索引を作成する。などの改善が要望されている。

したがって，すみやかにこれらの要望に応ずることを考慮すべきであるが，なお外部の情報機関との提携をおこなうことも検討する必要がある。

以上主として，外国特許資料の問題につきのべたが，国内特許に関する情報活動についても，現状は決して満足すべきものではない。すなわち，中央および地方の閲覧所において目録ないし索引類を一そう整備するごとく配意するとともに，分類法および検索法等の処理技術の高度化につき，内外の関係機関とも連係のうえ，不断の研究を進めなければならない。

8A-3-6　中枢的情報機関

(1)　中枢的情報機関の意義

すでに，近代的科学技術情報活動にあっては，二次情報活動がもっとも重視されるべきことをのべたが，ある科学技術の領域における二次情報活動の中心となるべき機関を，中枢機関ということにする。しかしながら，次項においてものべるごとく，この種の機関の事業なり取扱領域なりに関しては，現在，世界的に普遍な定形があるわけではない。問題はむしろ，このような類型概念の情報機関によって，それぞれの国における情報活動の組織化，連係化をいかにしておこなうかという点にあると考えられる。

また機関の呼称についてもまちまちであるが，○○センターという名前が一番普遍的に用いられているので，以下，情報センターと呼ぶことにする。しかし，これは本文に関するかぎり，すでにある日本科学技術情報センターとは異なる普通名詞的用語とする。

(2)　各国における情報センター

この点に関する世界の主要国のシステムを概説すると，次のごとくである。

(a)　総合的情報センターを有する国

ソ連邦，フランス等がこれに属し，抄録誌の発行，調査サービス，飜訳サービス等を大規模におこなう国家的総合機関をもっている。ことにソ連邦の総合情報所は有力で，従業員が2,200人，年間費用が500万ドル以上といわれている。

またインド，エジプト等の国でも，ユネスコの援助により，情報センターを設立している。

(b) 総合的情報センターを有しない国

米国，西独等には現在広範囲な総合的情報センターはないが，これは，分野ごとに有力な中心的情報機関が存在し，一元化が困難なためである。しかしこの場合も，政府は国全体の情報活動を補完する種々の施策を講じている。

英国も現在はこのグループに属するが，最近総合的情報機関を設立すべく計画中である。

ひるがえってわが国の現状をみるに，1957年に特殊法人として設立された日本科学技術情報センターがもっとも有力な組織としてあげられる。同センターは，現在150人に近い従業員を有し，速報性を主とする抄録誌を発行し，調査，翻訳，複写等のサービスを総合的におこなっている。しかし，その取扱分野は現在のところ理工学のみであって，情報源として収集している逐次刊行物も2,500種程度であり，また調査サービスの基になる二次情報資料の蓄積量も不十分で，いまだ整備中の段階にある。

このほか，分野別に抄録誌，総覧，文献目録などを編集，発行している機関が相当数あり，その中には長い年月にわたってみるべき業績をあげているものがあるが，全般的に規模が小さく，また組織的な情報の処理および蓄積があまりおこなわれておらず，ここにいう情報センターに該当するものはきわめて少い。

(3) 情報センターの構想

これまでにのべてきたわが国の各種情報機関の現状を前提とし，先進諸国の情勢と情報処理技術の進歩とを勘案して，わが国将来の情報体系の構想を検討したが，その結果，次にのべるように，総合センターを中心とし，これにそれぞれ特色ある専門センターおよびデータ・センターを配するごとく体系化するのが適当であると考える。

① 総合センター

(a) 各専門分野間において相互に密接な情報の交流を必要とする領域を広く総合するセンターをいう。

(b) 一般的には，総合センターで取り扱う情報の細密さのレベルは，それぞれの分野の高度の専攻者によってしか理解もしくは利用されないようなところまではおこなわず，各専門分野相互間で利用することのできる程度のものとする。

② 専門センター

(a) 専門センターは，ある程度の広さの専門領域ではあるが，基礎科学的な分野もしくは現場における施工的技術の分野であって，他からの独立性の比較的強いものにつき，とくに分離して設ける必要性がある場合にのみ，設立する。

(b) 専門センターで取り扱う細密さのレベルは，原則として総合センターと同じ程度とする。

③ データ・センター

(a) 自然現象，物質，生物，人体等の各種特性(標本等を含む)に関する数値的資料を収集し，それぞれの種類ごとに，もしくは計算，測定，分析，試験，観察の方法ごとに処理するために設ける。

(b) データ・センターでの情報処理は，特定の観点より高度の専門的分析をおこなうものとする。

しかしながら，以上の各種センターの分類は，情報活動上の概念を整理した意味が強く，実際には，これらのいくつかをかねた情報機関の設立も十分考えられるところである。また総合センターについても，全科学技術分野を1つの機関で扱うということを必ずしも意味するものではない。いずれにしても，本構想の実施は，下記のごとき条件を実情に則して十分考慮のうえ，着実におこなうべきものである。

(i) それぞれの場合における情報センターの規模

(ii) 各部門の独立性の程度

(iii) 境界的または重複的分野の調整

(iv) 各部門における情報利用者の性格の相異

(v) 各部門における行政活動との関係

(vi) 各部門における情報センターの必要性の緊急度の相違

(vii) 将来，センターとして育成すべき中核的機関

(4) 総合センターの事業と運営

前項では，総合センターの概念を他種のセンターとの対比においてのべたが，本質的には，総合センターは，国内における情報活動を有機的に組織化するため，他のすべての情報機関の活動を連係し，必要があれば補足することを任務としなければならない。

以上の諸見地から，今後における総合センターの事業と運営については，次のごとき事項を参しゃくして検討すべきである。

① 一次情報の収集

一次情報の収集については，真に国際的な情報機関としての実を備えるため，逐次刊行物，特許資料，レポート等の収集範囲を拡充する。

② 二次情報活動

総合センターは，各種の二次情報活動を大規模におこなうが，この場合，学会，図書館，専門センター，データ・センター等の活動を積極的に利用し，必要に応じ援助する。

③ 文献の複写および翻訳サービス

総合センターはこれらの事業を大規模におこなうが，なお前述した翻訳外国文献の登録制についての中心的機関となる。

④　中小企業者に対するサービス

中小工業，農林水産業，医療業等に従事する技術者に対しては，各種の解説資料を頒布するとともに，調査サービスの普及につとめる。

⑤　情報専門家の養成と情報処理技術の普及

情報専門家の養成につとめるとともに，出版物，講習会，見学会等により，情報処理技術および文献作成の標準化の普及をはかる。

⑥　海外駐在調査員の派遣

海外に駐在する調査員を世界の主要地域に派遣し，海外の科学技術情報の収集をおこなう。

⑦　現在の日本科学技術情報センターでは，採算性が比較的重視されているので，その活動が非常に制限されているように思われる。情報活動は外国においても採算にのり難いとされているが，とくにわが国では，米英等とことなり，国内の情報利用者のみを対象とせざるをえないので，一そう採算が困難である。

ことに，今後，総合センターが，以上でのべた二次情報資料の整備，調査サービス，翻訳文献の登録制，情報専門家の養成，海外調査員の派遣等の情報事業を強力におこなうものとすれば，その公共性にかんがみ，これに対する所要の経済的援助につき配慮する必要があると思われる。しかしながら，これによって役所的経営におちいることなく，運営が弾力的におこなわれるよう配慮しなければならない。

8A–3–7　10年後における総合センターの規模

前項でのべた総合情報センターにつき，次のような限定ないし前提的条件のもとに，10年後において必要と思われる情報事業の規模を試算すると，以下のごとくである。

すなわち，この際の条件としては，

①　総合センターの取り扱い分野は，理工学のみならず医学，農学を含むすべての科学技術の領域とする。

②　総合センターのおこなう業務としては，文献の収集，抄録の作成，情報の分析および蓄積，抄録誌の発行，情報調査サービス，翻訳および複写サービス等があるが，このうち，後の3者については，現段階ではきわめて想定が困難な要素が多いので除外し，前3者の業務のみを対象とする。

(1)　10年後における世界の情報量

総合センターは，国内発生情報のみならず，全世界の科学技術情報をその対象としなければならないが，世界の情報量については現在のところ確たる統計がなく，10年後における量についてもきわめて概略的な推定しかなしえないが，一応権威あると思われる資料からみて，おおよそ次のごとく考えてよいであろう。

①　自然科学および技術関係の逐次刊行物の数は，約20年ごとに倍増する。

② 刊行物の掲載論文の総数は，約15年ごとに倍増する。

③ しかし，上記の論文数には，価値が比較的少ないものおよび重複掲載分が含まれるので，一応抄録ないし蓄積する必要があると思われる有用論文数は，1955年頃で年間約100万件であったと推定される。

④ したがって，10年後における年間の有用論文数は，約200万件と想定される。

(2) 10年後において総合センターで取り扱うべき情報量

以上の想定から，わが国の総合センターも，理想的には年間200万件の情報を取り扱うべきであるが，刊行物によっておのずからその価値に差があり，またわが国にとって消化が困難な外国語の文献もあるので，一応その50%にあたる100万件の情報を取り扱うこととする。これは，日本科学技術情報センターの1960年度における取扱量約15万件に比べると，6.6倍に相当する。

8A-4 情報専門家の養成等に関する方策

社会におけるすべての活動は，最終的にはそれに従事する人の質と量によって左右されるが，科学技術情報活動についても，この点はまったく同様である。とくに，この活動が比較的新しい事業であり，いまだ人材の数がはなはだ少い現状よりみて，質量ともに十分な人材を養成することと，この事業に優れた能力のある人を引きつけるに足る待遇を用意することが，情報活動を振興する大きな鍵である。

8A-4-1 情報専門家の養成

現在わが国においては，科学技術情報専門家の養成ははなはだ不十分であって，図書館職員の養成所およびいくつかの大学の図書館学科では，図書館管理に関する教育に主力がおかれ，科学技術の情報処理に関する教育が乏しい。

また，ドキュメンテーションに関する団体では，年数回程度講習会をおこなっているが，これも期間的にみて不十分である。

したがって，情報専門家の養成は大いに増強しなければならず，将来は全国いくつかの大学にドキュメンテーションに関するコースを設けることについて検討する必要があるが，さし当っては，図書館職員の教育・養成施設における科学技術関係のドキュメンテーションの教育を強化するとともに，社会人に対する再教育をおこなうことを考慮する必要がある。

また，これと関連して，一般学生に対して，ドキュメンテーションに関する素養を教育する必要があると考える。すなわち，文献利用は，思索および実験とならんだ有力な研究手段であるにもかかわらず，現在の大学においては，文献利用の方法がまったく教育されていないといっても過言ではない。また，文献の作成に関する方法が教育されていないため，情報機関の能率や文献利用者の利便がいちじるしく損われていることも前に指摘したとおりである。

したがって，学生に対するドキュメンテーションの一般的教育をおこなうため，さし当ってこれに関する特別講義を開始することを考慮する必要があろう。

8A-4-2　情報専門家の処遇

一般にわが国では，情報専門家は研究者もしくは生産技術者より一段低位の職能とみなされ，待遇も低位に抑えられている。しかしながら，情報専門家はそれ自体独立した高度の職能と資質をもつものであり，また情報活動を増強する必要性から考えるならば，政府においても，また民間企業においても，これに研究者，技術者に劣らぬ待遇を与えるよう努めなければならない。

8B　科学技術の国際交流の強化に関する方策

8B-1　国際交流の強化の目標

（以下省略）

8B-2　研究者および教育者の交流

（以下省略）

8B-3　国際会議への派遣とわが国での開催

（以下省略）

8B-4　国際的共同研究体制の強化

（以下省略）

8B-5　文献資料等による情報交流の促進

科学技術の国際的性格と国際交流に協力する観点から，諸外国における研究成果の吸収，利用をはかると同時に，わが国の科学技術の成果をも積極的に提供する体制を確立しなくてはならない。

8B-5-1　国際的文献交換の円滑化

わが国の大学や研究所等では，それぞれに海外の機関と学術刊行物の交換をおこなっているが，国際連合のユネスコでは，これを促進するため，学術文献の国際的交換に関する条約を各国に提案している。この条約によれば，加盟国はそれぞれ，文献交換につき，国内における中央あっせん機関を整備するとともに，運送料，郵送料ないし関税等に関してもっとも有利な待遇を与えるように措置することになっており，情報の国際交流の円滑化に資するところが大きいと思われる。わが国もすでにこれに加盟する意思を表明しているが，国際的に一日もすみやかにこの条約が成立することが望ましい。

8B-5-2　国際的情報活動に対する協力

抄録等の二次文献の発行は非常に多くの労力と費用を要するので，すでに広く定評をえている国際的な出版物の果す役割は世界的にきわめて大きい。しかしながら，一般にこれらの国際誌には，主として言語的条件からわが国の情報が質量とも十分にとりいれられていないので，その改善について協力し，国際的観点からする協力と合せて，これらの文献

のわが国にとっての利用価値を高めうるようにすべきである。

また文献の作成形式や分類方式等が国際的に標準化されていれば，情報処理が能率化され，これによりえられる利益はきわめて大きい，もちろんこれは，既存のものとの関係など複雑な問題が多いが，国際的標準化事業に対して，積極的に協力する必要がある。

8B-5-3　科学技術文献の著作権

情報活動においては，主として著作物が対象ないしは媒体となるので，著作権法との関係が問題である。すなわち，同じ著作物といっても，文学ないし美術的作品の場合と，科学技術文献ことに研究発表論文の場合とでは，その利用の社会的態様が非常に異ると考えられる。したがって，この際，国際学術連合会議のごとき団体において，この種の問題が検討されることが望ましい。

8B-6　各種海外調査員の派遣

最近の科学技術の諸分野における画期的な発展と，産業技術の革新に対応するためには，主要国での科学技術の進歩の現状と将来の動向を知ることが肝要である。また一方，科学技術の面での国際的な協力と，国の外交における科学技術の役割も，年をおって重要性を増してきている。このような情勢においては，長く海外に駐留して，外交ないし交歓の任にあたり，またわが国の科学技術者の触角となって情報の収集をおこなう専門家の役割は非常に大きいと考えられるので，将来かかる専門家を相当多数派遣するよう配慮しなければならない。

8B-6-1　海外駐在調査員の派遣

主要国または主要地域に海外駐在員を派遣し，科学技術情報を収集させるとともに，科学アタッシェの調査活動に側面的に協力させるごとき制度を検討する。

8B-6-2　海外移動調査員の派遣

科学技術の発展しつつある最先端の情況を把握することは，きわめて高度の科学技術者でなければ不可能であるが，このような人の多勢をまた長期にわたり海外に駐留させることは必ずしも得策でない。しかしながら，国際会議へ出席するついでに調査する程度では期間的に不十分であり，また従来の例にみると，その海外調査の成果が一般に広く利用されるとはいいがたい。

これらの観点から，次のような構想の下に，海外移動調査員の制度を設けることを検討する必要がある。

① 一定の行政機関において，毎年計画的に，高級科学技術者に委嘱し，海外諸国の情勢を調査する。

② 調査期間は数カ月程度とする。

③ 担当行政機関は，調査すべき分野，調査項目および調査員の人選等につき，関係各省庁および学術会議と十分協議をおこなう。

④ 調査結果を，適当な情報機関を通じ全国的に周知をはかる。

8B-6-3　専門調査団の派遣の増加

たとえば原子力，宇宙，台風防災，海洋等に関する科学技術のごとく，重要な国家的研究課題ないしは国際間の共同研究課題については，各方面の専門家よりなる調査団を海外に臨機に派遣することがきわめて有効であり，科学技術の急速な進歩にともなって，将来これを増加する必要がある。

8B-6-4　科学アタッシエの増強

在外公館にあって，科学技術の面から外交事務にたずさわり，また科学技術に関する情報業務に従事するいわゆる科学アタッシエの制度および活動については，徐々に成果があがり，その意義が認められつつあるが，なお欧米諸国が派遣している科学アタッシエの活動と比較すると，いちじるしく劣勢なるを免れない。

したがって，今後において，派遣国および派遣人員の増加所要経費の配当等の強化について配慮する必要がある。

8B-7　国際交流に関する行政上の配慮

科学技術の国際交流といっても，その対策は広範であるが，問題を学術的な研究および教育の分野における国際交流に限ってみた場合にも，現状では次のごとき欠陥が具体的に指摘され，早急に改善することが必要である。すなわち，

① 国際交流の事業に関係する各機関の予算に関する連絡が不十分である。また，工業標準，試験，検定等の領域の科学技術に関する国際交流についても，連絡をとる必要がある。

② 科学技術に関する国際的機構ないし会議への参加に関する情報の連絡が十分おこなわれない。

③ ユネスコ，国際学術連合会議，国際原子力機関等の本部同志の事業計画の未調整が，そのままわが国の関係機構に反映し，非能率を生ずる場合がある。

④ 外国からの科学技術者の派遣方の要請に関する情報を交換する必要がある。

⑤ 前節でのべた海外駐在調査員，海外移動調査員等の運用についても，連絡をはかる必要がある。

したがって，以上の見地から，これに関連する各省庁および日本学術会議の間の常時の連絡を密にするための，所要の措置を検討すべきである。

8B-8　10年後における国際交流の規模

以上にのべた種々の国際交流の事業のうち，低開発国の援助に関するものは除き，10年後において必要と思われる主な事業の規模を規定すると以下のごとくである。

① 研修者の海外派遣人員は，現在の3倍程度。

② 研究者・教育者の招へい者数は，現在の10倍程度。

③ 国際会議への派遣については，参加会議数は現在の2倍程度，1会議当りの平均派遣者数は，3倍程度。

④国際会議のわが国での開催数は，現在の３倍程度。

8C　科学技術の普及の強化に関する方策

8C-1　科学技術の普及活動の目標

（以下省略）

8C-2　中小工業，農林水産業，中小医療業等における技術の普及

（以下省略）

8C-2-1　技術指導による普及策

（以下省略）

8C-2-2　科学技術情報活動による普及策

(1)　地域情報連係組織の設立

科学技術文献(特許資料を含む)の閲覧および貸出し，文献の複写および飜訳，簡単な情報調査サービス等をおこなう地域情報連係組織を全国的に設置することは，きわめて有効な技術普及策であるが，現在わが国ではみるべきものがほとんどない。したがって，今後，公共図書館もしくはその他の適当な機関を増強し，それを中心にして，当該地区の大学および企業の図書館等にも参加を求め，地域組織を設立するとともに，中央の情報機関や地区の公立試験研究機関，商工会議所等とも連絡を密にして，利用者の拡大をはからなければならない。

(2)　現場技術者むけの二次情報文献の発行

一般の学会誌，抄録誌等は，どちらかといえば高度の科学技術者を対象としているので，中小工業，農林水産業，ないし医療関係事業における技術者および技術指導員に対しては，別途にその要望に合った形式の情報提供をおこなう必要がある。すなわち，この場合は，ダイジェスト等の解説的な記事，ないし特定な技術課題に対する文献目録などが適しているので，各種の機関からこの種の文献が発行されるよう勧奨するとともに，その周知宣伝に努める必要がある。

8C-3　国民一般に対する科学技術の普及啓発

（以下省略）

8C-4　科学技術者に対する顕彰制度の強化

（以下省略）

## 2) 科学技術振興の総合的基本方策に関する意見

41科技会第80号　昭和41年8月31日

内閣総理大臣　佐藤栄作 殿

科学技術会議議長　佐藤栄作

科学技術振興の総合的基本方策に関する意見(抜すい)

本会議は，さきに，諮問第1号「10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について」および諮問第3号「国立試験研究機関を刷新充実するための方策について」に対して答申したが，科学技術の急速な進展と経済および社会の高度な発展にかんがみ，昭和39年10月以来前記各諮問事項について新たな観点から総合的検討を行ない，別添のとおり成案をみたので，科学技術会議設置法第2条第2項の規定により，これを意見として提出する

別添資料

第1章　研究活動の拡充整備に関する方策

（以下省略）

第2章　人材養成の方策および研究者等の処遇改善

（以下省略）

第3章　科学技術情報活動の強化に関する方策

科学技術に関する活動が活発になるにしたがって，科学技術情報量は飛躍的に増加し，しかも，各専門分野の総合化が進むに伴って，情報を多面的に利用することの必要性がますます増大しているので，情報利用者が能率的に情報を利用しうるようにするためには，科学技術情報活動を国家的見地から合理的に組織して，強力に推進することが絶対に必要な段階にきている。

このような情勢にもかかわらず，わが国の組織的な科学技術情報活動が欧米諸国に比べてきわめて貧弱であったため，諮問第1号答申においては，科学技術情報活動の整備強化に関する各種の具体的施策を答申した。同答申においては，ぼう大な文献，資料の中から，情報利用者の要求する情報を，消化しやすい形で提供する二次情報活動をもっとも重点的にとりあげた。

当時，設立後まだ日の浅かった日本科学技術情報センターは，その後一応着実な発展を示し，主要分野についての海外文献の抄録誌の刊行をはじめ，複写サービス，調査サービス，さらには業務に関連する調査研究の実施へとその活動は年々活発化し，わが国の科学技術情報体制の中で総合センターとしての基礎をかためるにいたった。

かくして，組織的な科学技術情報活動の推進にとっての一つのよりどころができたのであり，いまやこれを軸として，科学技術の進展に即応した総合的な科学技術情報体制の確立に

向って進むべき道は開かれたのである。

しかし，科学技術情報量の増大の傾向は，いっそう著しくなっており，昭和30年に全世界の科学技術情報量が100万件程度とされていたのが，昭和40年においては250万件程度に増大したと推定され，さらに5年後には400万件程度になると予想されている。このような情報量の増大に対処するために，諸外国においては着々と科学技術情報体制の整備をはじめとする情報活動の強化が行なわれ，ドクメンテーションという名のもとに情報活動に関する新らしい技術が発展しつつある。

たとえば，二次情報活動については，これを国家的総合機関によって行なっているフランス，ソ連等の事業規模とわが国のそれとを比較すると，なお格段のひらきがあり，図書館活動に関しては，イギリスにおいて昭和37年に国立科学技術貸出図書館(National Lending Library for Science and Technology)が新設され，また国立科学技術参考図書館(National Reference Library of Science and Invention)の設立計画が進められており，アメリカにおいては昭和37年に国立科学技術レフエラル・センター(National Referral Center for Science and Technology)が設立された。さらに，各国政府はいずれも情報活動を総合的に推進するための強力な施策を講じている。すなわち，ドイツのドクメンテーション・インステイテュート(Institut für Dokumentationswesen)はこのような意味におけるドイツの中心機関として，昭和36年に設立されたものであり，またアメリカの大統領科学諮問委員会，イギリスの科学政策会議，フランスのドクメンテーション委員会等はそれぞれの国における総合的推進方策を審議し，必要な勧告を行なう機関として活発な活動をしている。また政府機関としては，アメリカの国立科学財団科学情報サービス局，ドイツの科学研究省一般科学振興局，イギリスの教育科学省科学技術情報局等があって情報活動の推進をはかっている。

科学技術情報活動の推進方策を検討するにあたっては，わが国の科学技術の水準，体制に即応した方策を考究しなければならないことはもちろんであるが，同時に，情報活動の国際性という点から諸外国の動向を十分勘案しなければならない。上述のような諸外国の現状を考慮しつつわが国の現状を分析すると，わが国の科学技術の発展のためには，科学技術情報活動をいっそう強化しなければならないことが痛感される。そこで諮問第1号答申のうち実施の不十分な事項と，新たな情報によって生じた課題とを総合的に検討し今後の方向をみいだすことに重点をおくこととした。

科学技術情報活動の振興は，学協会，大学，試験研究機関等の一次情報の提供者，日本科学技術情報センターをはじめとする二次情報の作成，提供者，国立国会図書館，大学図書館，専門図書館等の図書館関係者，大学試験研究機関，企業体等の情報利用者など，科学技術情報に関係する多くの人々の相互理解と協調によって，はじめて達成できるものである。科学技術情報活動の強化方策としてここに示すものは，このような協調関係をいっそう強固なも

のとし，かつ組織化することを目途としたものであり，また飛躍的に増大しつつある情報量に対処するための効果的な方法として考究したものである。

第1節　情報源機関の整備強化

近年ますます増加しつつある研究成果を迅速確実に発表するための機関として，学協会，大学，研究機関等の情報源機関の責務はきわめて重くなってきているが，なかには，財政面の不安定から刊行業務に支障をきたしているところも少なくなく，これらの情報源機関の整備強化が必要となっている。

したがって，各種情報源機関が，国全体の情報流通体制のなかで効果的な役割を果たすことができるよう，情報源機関自身が次に述べる①～⑤の事項について十分配慮することを期待するとともに，国としても，それぞれの機関の特質や自主性を尊重しながら，欧文誌をはじめ一次文献の刊行業務に対する財政的援助，刊行物に対する郵送料の軽減などの助成策をさらに進めることが望ましい。

① 学協会，大学，研究機関等の情報源機関においては，その発行する一次刊行物の論文の質を確保するために，それぞれの審査基準に基づいたレフエリーシステムを採用しているところもあるが，全般的にみると必ずしも十分な措置を講じているとは思われないところがあるので，それらの機関はみずからこのような体制を確立することが望まれる。

また，一次文献の迅速円滑な発行をはかるために，編集刊行のような共通的業務の共同化について検討がなされることが望まれる。

② 大学，研究機関などの紀要，論文集といった一次刊行物のなかには，統一的な目標もないのに，採録分野が多岐にわたるものがあるが，これら刊行物は利用上の便からみて，専門分野別に分冊にするなどの編集上の改善が望まれる。

③ 学協会のなかには，本来の役割の一つである一次文献の発行とともに，総説，抄録などの二次情報の作成を行なっているところもある。これらは，急増しつつある一次情報の能率的な利用のために重要なものであるが，作成にあたっては，対象あるいは細密さにおいて他と重複することのないよう，関係機関相互の緊密な連絡協調が望まれる。

④ 近年，わが国の科学技術に対する海外の認識が深まるにつれて，わが国の科学技術情報に対する需要が急速に高まってきている。このような傾向にこたえるため，情報源機関は，国際交流の見地から欧文誌の刊行等にいっそうの努力を払うことが望まれる。

⑤ 一次刊行物の質的向上と国際交流の促進のために，情報源機関は，和文誌欧文誌をとわず，国際標準化機構（ＩＳＯ），国際学術連合会議（ＩＣＳＵ）等によって勧告された情報関係の標準方式をとりいれることが望まれる。

## 第2節　公共的情報処理機関の整備強化

科学技術情報活動は，一次情報の提供機関，二次情報の作成，提供機関，図書館等の協力体制によって円滑に推進されるものである。科学技術の振興に力をそそいでいる主要諸外国において科学技術情報活動の総合的な体制の確立されつつある今日，わが国においてもこのような体制の確立は急務である。

すなわち，総合センターは，二次情報活動の中心機関としてかつ内外のあらゆる情報をわが国の科学技術者に迅速，的確に伝達する責務を有するものであり，この責務を果たすために必要な整備は緊急に行なわれなければならず，さらに，その蓄積された文献，資料，処理技術等に基づいて，対外的活動を含めた情報活動全般の中心機関としての役割も充実されるべきである。

また，国全体の総合的な情報流通体制の確立のため，クリアリング機構，専門センターおよびデータ・センターの整備充実をはかることが必要である。

さらに，図書館も科学技術情報活動のなかで重要な役割を占めるものであるから，近代的な情報活動に即した整備が必要であり，また全国的な視野に立って図書館相互のおよび他の情報関係機関との協力関係を確立することが望まれる。

これらの具体的内容としては，次のようなことが考えられる。

(1)　総合センター

総合センターの性格と機能は，次のとおりとする。

①　対象分野：科学技術に関する全領域とする。

②　業務内容：

(i)　情報サービス部門

文献索引，抄録誌など各種二次情報の作成および提供を主とし，必要に応じて調査，複写等の業務も行なう。

その際，ぼう大な量の情報を能率的かつ迅速に処理して良質な二次情報を提供するために，情報処理の機械化を緊急に進めるべきである。

主要諸外国においては，情報処理の機械化がわが国に比し著しく発達普及している現状にかんがみ，わが国の代表的な情報処理の機関である総合センターは，卒先して本部門業務の機械化を行なわなければならない。当面の目標としてすみやかにヨーロッパの水準に達するよう整備拡充をはかるべきである。

(イ)　一次情報の収集整理：逐次刊行物，特許資料等の科学技術関係一次情報を内外ともに網羅的に収集のうえ整理保存する。たとえば，理工学分野のみにおいても当面少なくとも10,000種の収集が必要である。

このような情報の収集整理業務については，その網羅性を考えると，現状においては国の援助が必要である。

(ロ) 抄録誌および索引誌の発行：海外文献の抄録については，対象分野を科学技術に関する全領域に拡大するとともに，国内文献についても急速に充実をはかる必要がある。

抄録索引の内容，形式等については，利用者の要望に対してつねに考慮が払われなければならない。また速報性を重視した別の刊行物も必要である。

情報提供業務については，受益者負担が原則であるが，部門によっては需要者が少なく受益者負担だけではまかない切れないものもあるので，このような部門については，国の援助が考慮されなければならない。

(ハ) 複写サービス：前項の業務の付帯業務である文献の複写サービスを依頼に応じて迅速に行なう必要がある。

(ニ) 専門調査サービス：依頼に応じ，蓄積された文献資料と総合センターとしての豊かな経験を生かして，高度の専門的情報調査サービスを行なう必要がある。

(ホ) 総説誌の刊行：すでに多くの市販誌が刊行されているが，関連範囲の広い特殊分野，中小企業に関連のある技術分野などについて，総合センターでなければできないような場合に限り，総説誌，解説誌の刊行業務も行なう必要がある。

(ii) 翻訳部門

(イ) 翻訳サービス：科学技術関係の有能な翻訳者を確保し，翻訳サービスを行なう。そのためには，翻訳者の訓練を行なうことも必要である。

英，独，仏語のほか，最近とくに需要の高まっているロシア語，中国語等についての翻訳を促進する必要がある。

(ロ) 未公刊翻訳の交換あっせん：一般の利用に供しうる未公刊翻訳の寄託を受け，利用者の便に供する。また，必要に応じ，同じ分野における利用者間での分担翻訳をあっせんする。

(iii) 調査研究部門

総合センターとしての業務遂行に必要な事項について調査研究を行なう。調査研究の当面の課題として，日本文の抄録の改善の研究，キー・ワード等による二次情報作成の研究，マイクロフイルムの利用などによる濃縮蓄積法の研究，高性能検索機械導入に伴う研究等，業務に直接必要な研究を行なう必要がある。

また，これらの研究の成果は，ほかの情報機関においても役立つものであるから，情報専門家の教育等これら機関に対する指導の役割を果たすことが要請される。

(2) 専門センター

専門センターの性格と機能は次のとおりとする。

① 対象分野：細密さなどの点で，総合センターが網羅することのできない専門領域であって関連領域を含めたある程度の広さをもつもの。

② 業務内容：専門分野における細密な情報を収集整理して，専門家の利用に供する。需要が多い場合には，二次情報の作成，提供も行なうが，その細密さの程度は，原則として総合センターのものより高度であるべきである。

なお，既存の専門センターについては，その特色を尊重すべきであるが，その作成する二次情報の内容が総合センターが作成するものと類似あるいは同程度の場合には，総合センターとの協調をはかり，無用の重複をさけるべきである。

(3) データ・センター

各種の試験研究の過程において，大量の観測データ，実験データ，調査資料等が作成されている。しかし，それらの多くは，論文中に散在しているため利用に不便であり，一方では目的が果たされると文献化されることなく放置されるものも少なくない。研究の能率を高めるためには，これらのデータを一般の利用に供しやすい形に整理しておくことが必要であるが，それには，収集整理のうえ精度の評価をしなければならず，この量がぼう大であることから，ほとんど手がつけられていない状態である。

データの収集処理の必要性は，とくに理工学分野において高く，国際的にその収集流布が行なわれているが，近年は，他の分野例えば気象，海洋，防災，資源，医学，農学などにもひろがってきた。

諸外国では，すでに各種のデータ・センターが設けられ，成果が軌道に乗りはじめており，わが国においても一部で収集整理が進められるようになっているが，多くは資金と機構の裏づけがえられないために困難をきたしている。こうした状態を打開し，わが国における研究開発の能率を向上させるためには，データ・センターの機能を果たす機構の整備充実が必要である。

その際，次のことを十分考慮する必要がある。

① 同一専門領域内のデータ・センターは，原則として1機関とする。すでにある程度の能力をもっている機関があればこれに併設するようにする。

② 取り扱うデータの種類は，主として，自然現象，物質，生物，人体，材料等の各種特性に関する数値的ないしは図表的資料とする。また必要に応じ物質，試料等およびその測定方法をも取り扱うものとする。

③ データ・センターの業務は，少なくとも，①すでに国際機構である程度の収集が行なわれているデータの全面的入手 ②国内データの収集処理， ③関係国際機構との連絡の窓口とする。

ここでいうデータ処理とは，特定の観点，たとえば，データの種類または計算，測定，分析，試験もしくは観察の方法ごとにデータを整理し，高度の専門的分析と評価を行なうことである。

(4) 図 書 館

わが国においては，科学技術に関係のある図書館として，国立国会図書館および大学図書館をはじめ数多くの図書館がある。これらの図書館は，科学技術情報活動のなかで大きな役割を果たすべきであるが，現実には，その組織・機構，管理・運営，施設・設備等の面で近代化が進まず，とくに科学技術情報量の飛躍的増大に併って必要となりつつある積極的な提供業務の点では，著しい立ち遅れをみせている。したがって，図書館のこれらの面を整備改善し，その機能を十分発揮させるための措置が講じられなければならない。

① 収集整理業務

個々の図書館がいたずらに図書の収集範囲の拡大をはかることは，全国的にみて必ずしも能率的ではなく，各図書館は図書の利用状況の実態調査等によって利用者の要望を十分に把握した図書収集を行なうことが必要である。

また，図書収集の網羅性という観点からは，国会図書館ないしは各種情報機関とくに(5)にのべるクリアリング機構との協調をとおして科学技術分野，地域性等を勘案した相互連けいの体制を確立することが望ましい。この場合，連けいした図書館の間では，文献の円滑な貸借が行なわれなければならないが，これら各種の図書館に対して，補完的役割を十分に果たしうるものがない現状であるから，将来は，契約した図書館を貸出しの対象とするイギリスの国立科学技術貸出図書館のような貸出図書館の設立について検討する必要がある。

② 提供業務

ほとんどの図書館では，少なくとも科学技術の分野については，ややもすると書籍名，雑誌名による要求にしか応じられないのが現状である。しかし，地域別ないしは機関別の科学技術情報活動の中核機関という役割からすれば，情報の内容による要求に対して迅速かつ適確に応じられるものでなければならない。それには，各種情報機関との連けいを強化するとともに，科学技術情報専門職員の増強と図書館機能の近代化が必要である。

③ その他

公共図書館以外の大学図書館等は，いずれもそれぞれの所属する機関に対するサービスのために設置されたもので，外部の専門家に対して閉鎖的な運営におちいりがちである。しかし，一般の公共図書館には，十分な科学技術分野のサービスを期待できない現状にあるので，大学図書館等においても，本来の業務に支障をきたさない限り，できるだけ外部の専門家の利用に対して門戸を開くことが望ましい。

また，これらの図書館が貸出および複写等の公共的サービスを行なうにあたっては，制度的にもいろいろ問題となる点があるので，これらについての検討が望まれる。

(5) クリアリング機構

近年，科学技術情報量が急増するにつれて，錯そうする情報流通過程のなかから，必要な情報を迅速に選択する便宜を情報需要者に対して提供する機能を果たす機構を設けることが強く要請されてきている。この機構は，情報利用のための案内所の役割を果たすもので，依頼に応じて必要な情報の入手方法についての情報を提供することを主業務とする。この機構は，他の情報機関との密接な連絡が必要であり，そのためには，全国的なネットワークが作られなければならない。とくに業務の性格上，総合センターと密接な関係があることを考慮して，この機構を検討しなければならない。クリアリング機構は，科学技術情報の国際交流面での外国に対する窓口ともなる。

クリアリング機構の主な業務内容は次のとおりである。

① 国内にある文献その他の資料(刊行物，会議資料，学位論文あるいは政府資料などのような未刊行資料，データ類，研究用標本，標準物質等）またはその複製の入手方法に関する情報の提供

② 研究者の所属機関，研究歴，現在の研究テーマ，発表論文等の情報の提供

③ あらゆる情報機関との連絡

④ 海外のクリアリング機構をはじめとする情報機関との連絡(可能な限り業務提携を行なう）

⑤ 上記業務を遂行するために必要な基礎資料の整備および調査

⑥ 海外からのクリアリング依頼に対する業務

第3節 その他の情報活動の促進

(1) 情報を利用する各種機関における情報利用体制の整備

研究者などの科学技術情報利用者が情報の収集に費やす時間は，ますます多くなり，研究などの活動のなかで大きな比重を占めるようになってきた。これを能率化するために，前記各種の情報処理機関を整備することが必要になったのであるが，情報を利用する各機関においても，これに即応した情報利用の体制が整備されなければ，能率化の実を期待することはできない。

それには，まず，利用者自身が情報専門機関の利用に慣れることと，利用機関の情報利用に関する運営面で能率化をはかることが先決であり，それに対応した機関ごとの体制が整備されなければならない。

(2) 情報利用組合の育成

同じ分野に属する多数の情報を利用する機関が，個別に同じ情報の収集整理に対して多くの費用と労力をかけているのが現状であり，ごく一部について，学協会などをとおしての共同作業が行なわれているにすぎない。少なくとも共通事項についての情報の収集整理を共同化すれば，大きな合理化効果がもたらされるばかりでなく，各種情報機関との連けいの強化が容易となるのであるから，このような情報の収集整理を共同的に行

なうための情報利用組合というようなものの育成については，政府としても必要な措置を検討する必要がある。

(3) 情報関係企業の育成

科学技術情報活動が活発になるにしたがって，企業的採算にのる業務分野もふえてきた。情報関係企業は，公共的情報機関に対して有効な補完的役割を果たすものであるが，欧米諸国とは異なって，わが国においては，まだこのような企業の発展する環境が十分でないので，その秩序ある成長を促進するための育成策が必要である。

(4) 情報伝送手段の強化

情報源機関，情報処理機関および情報利用者の間では，大量の文献類が移動しているが，郵送によるものが大部分を占め，その費用が情報活動にとって大きな負担となっているばかりでなく，円滑な流通を阻害しかねない状態にある。少くとも指定された情報機関への郵送または指定された情報機関からの郵送の場合については，点字や通信教育の場合に準じた低料金制度の適用が望まれる。

また，情報の迅速な伝達と情報処理の機械化のために，電気的な伝送手段の確立が必要となりつつあり，電信電話回線が利用できるような措置が望まれる。

## 第4節 情報処理技術の研究促進

近年，欧米諸国では情報処理技術がめざましい発展をとげつつあり，とくに，電子計算機の進歩に伴ってこれを利用した情報処理の機械化が急速に実用の段階に達し，さらに将来の発展のための基礎的研究も進められるようになっている。これに比べてわが国の現状は，最近になってようやく欧米諸国から情報処理関連技術が導入されつつある段階にすぎず，今後これらをわが国自身のものとするためには，活発な研究を行なうことが必要となっている。それにもかかわらず，わが国には専門の研究機関もなく，わずかに日本科学技術情報センター，電子技術関係試験機関などにおいて情報処理の機械化についての研究がはじめられているにすぎない。

情報メデイアとしての日本語は，本来非能率をきたしがちな性格をもっており，また情報処理の機械化を研究する場合，欧米語を情報メデイアとしておこなわれている海外の研究は，言語構造の全く異なった日本語に応用しにくい点が多いので日本語を対象とした独自の研究がなくては情報処理技術の本格的な発達は望めない状態にある。また，情報流通の組織を整備するためには，情報処理の機械化が必要であり，その機械化にあたっては，それぞれの情報機関の規模や業務形態にもっとも適した方式を確立する必要がある。

情報処理技術の研究にあたっては，上述のような基礎と実用化の両面にわたって研究を総合的かつ早急に推進することが必要であり，また関係研究者の数も少ないので，全国の研究者の協力体制のもとで実施されなければならない。このような観点から，諸外国における情勢を考慮しつつ，情報処理技術の研究体制およびその整備計画を早急に検討すべき

である。

第5節　科学技術関係情報専門家の確保

科学技術情報の流通の促進をはじめ，各種の情報活動を有機的に行なうためには，科学技術の専門知識を有するとともに情報処理の素養をあわせそなえた専門家が必要である。しかし，わが国にはこうした人材の養成機関もなく，実務的な訓練の場も乏しいために，深刻な人材難に当面しており，情報関係諸機関整備のうえで重大な隘路となっている。

この解決のためには，情報処理についての経験と必要な人材を擁する総合センターに短期養成機関を附設し，まず，科学技術情報関係者に対して再教育を行なうことが効果的である。一方長期的対策として，大学学部課程においてもドクメンテーションコースを設けることが望まれる。

また，ドクメンテーションは新しい分野であり，その研究者としては，ドクメンテーションについて高度の学識を必要とするばかりでなく，処理機械に関する知識や，科学技術全般に対する理解も要求される。今後，ドクメンテーションの研究を活発にするためには，まずこのような条件をそなえた人材の不足が最大の障害となるので，自然科学系の大学院に専門コースが設けられることが望まれる。

一方，以上のような高度な条件をそなえた人材を集めるには，それに見合うだけの処遇が必要であり，その裏付けとして情報専門家の資格の設定等についても検討する必要がある。

第4章　科学技術の国際交流の強化に関する方策

諮問第1号答申においては，わが国がその地理的言語的に不利な条件をのりこえて，国際水準の科学技術活動を行なうためには，国際交流に意を用いなければならないという観点から，研究者および教育者の交流，低開発地域に対する援助，国際会議への派遣とわが国での開催，国際的共同研究体制の強化，各種海外調査員の派遣などを積極的に行なうことの必要性と，それに必要な行政上の配慮とを答申した。

その後，漸次これらの国際交流活動が強化されてはきたが，世界各国における科学技術活動がますます活発になっている現状よりみると，わが国の国際交流活動はまだかなり不十分な状態にあり，上述の項目の充実については，今後ともいっそうの努力が望まれる。

そのうえ，この5年の間に，世界における科学技術交流の情勢に大きな変化がみられるばかりでなく，わが国の科学技術の国際的地位も飛躍的に高まって，積極的な立場で国際交流活動に参加することが必要となってきた。

そこで，今回は科学技術交流に関しいくつかある問題のうちから現在とくに検討を要する課題として，国際研究協力および低開発地域に対する科学技術協力ならびにこれらに関する機構を取りあげることにした。

第1節　国際研究協力

（以下省略）

## 第2節　低開発地域に対する科学技術協力

（以下省略）

## 第3節　科学技術国際交流に関する機構上の問題

わが国における科学技術国際交流関係の業務は，国際会議への参加，共同研究計画への参加，技術協力計画への参加，研究者専門家等の派遣および受け入れ，留学生等の派遣および受け入れ，調査団の派遣，科学アタッシエの派遣等きわめて多岐にわたり，近年とみに活発化しているが，その業務は，関係各省庁および関係各機関が科学技術振興あるいは経済発展といったそれぞれの目的に応じて分担実施しているので，こうした複雑な機構による混乱も多く，とくに対外的な窓口の一本化が強く望まれている。これまでにもかなりそのための努力が払われてきたが，その成果はまだ部分的なものにとどまっており，わが国の科学技術国際交流事業が劣勢にあることの一つの原因になっているといわれている。

まず，先進諸国との交流については，科学技術的な専門事項が多く，いきおいそれぞれの専門省庁に依存するところが大きくなる。しかし，一般行政面から分けられた所管の分掌と，現実の科学技術の活動分野の分類とでは，くいちがいが大きいために，混乱が生じやすく，少なくとも，共通的であり，第三者的である連絡調整の機能が必要とされるようになっている。

また，低開発地域に対する科学技術協力については，経済協力全般との関連もあって，事情はいっそう複雑になっている。経済協力の一環という性格から，経済関係省庁の役割が大きいことは当然ではあるが，低開発地域にとっての総合的で効率的な協力を行なうという観点からも，また，わが国としての統一的な政策を反映させるという観点からも，対先進国の場合以上に集中的な連絡調整を必要とする現状にある。

以上のような現状からすれば，基本的には，国際交流関係の総合的な行政機構が設けられることがもっとも望ましいのであるが，それには多くの時間を要するので，当面は，次に掲げる(1)(2)の事項だけでも至急に実現することが必要である。なお，科学アタッシエの強化に関しては別途(3)にのべるような措置を講ずる必要がある。

(1)　科学技術国際交流強化のための連絡機構の整備

政府間機関としての性格をもつ国際機関による研究協力について，参加すべき計画の選定，実施計画の検討，研究連絡などを行なうための機構が整備されなければならないことは，すでに「国際機関による研究協力の推進」の項において述べたとおりであるが，さらに，科学技術に関する国際機構，国際会議または研究協力計画への参加等，国際交流行政全般について，関係行政機関相互間の情報，予算および実行計画に関する連絡を密にするための連絡会を設立する必要がある。連絡会には，すべての事項をもちよることを原則とし，会議は頻繁かつ継続的に開催されなければならない。

また，研究協力計画ごとの企画調整を行ない，事業の円滑な推進をはかるための各種

国内委員会の設置について配慮されなければならない。

(2) 科学技術協力連絡会の設置

低開発地域に対する科学技術協力行政については，関係行政機関相互間の情報，予算および実行計画に関する連絡を緊密にするための連絡会を設立する必要がある。連絡会にはすべての事項をもちよることを原則とし，会議は頻繁かつ継続的に開催されなければならない。

(3) 科学アタツシエ活動の強化

現在のところ，科学アタッシエは，アメリカ，イギリス等先進5ケ国および国際関係機関2機関に駐在しているが，経費が不足していること，アメリカ以外は派遣人員が1名づつであることなどにより，その活動範囲もおのずから限定され，本来期待されているだけの成果を十分にあげていない現状にある。これを改善するために，調査等にあたって積極的な活動のできる機能をもてるよう努力すべきである。

なお，科学アタッシエの制度については今後改良すべき問題が多々あるので，将来検討する必要がある。

また，科学技術交流行政の多様化，科学技術情報活動の活発化に伴ない，科学アタッシエの派遣国の増加が必要となっている。とくに，低開発地域に対しては，「低開発地域に対する調査．コンサルテイング体制の整備」の項で述べたように，調査と連絡の両面の必要性から科学アタッシエの早急な派遣を重点的に配慮する必要がある。

## 第5章 総合的組織的研究の内容

### 第1節 学術的要請に基づく研究分野の内容

1 極地～11 固体地球科学

（省略）

12 情報科学

情報科学は，思考，判断，認識，学習等，生物が行なっている情報処理の機構を解明し，あるいはその機能を果す装置を人工的に作り出す際の基礎を与えるものであって，物理学，電気工学，生理学，言語学等，自然科学および人文科学の双方にまたがる広範な学問分野の根底をなすものであり，電子計算機関係技術，オートメーション技術等は情報科学に支えられて進展を続けている。

このように，情報科学は関連する分野がきわめて多く，これらの各分野の研究が有機的に統合されてはじめて成果をあげうるものである。

欧米諸国では，その影響する範囲の広大さ，ならびにその影響の深遠さにかんがみ，情報科学技術の研究を国家的施策としてとりあげ，鋭意研究体制の整備に務め，立派な成果をあげつつあるのみならず，将来のこの分野の飛躍的発展を期してさらにこの方面の研究の拡充強化に務めつつある。

しかるにわが国では，今日なお情報科学研究体制が整備されておらず，研究者の層もきわめて薄く，しかもその層の薄い研究者が個々に研究活動を続けている状態にあり，このまま放置すれば，諸外国との格差はますます増大することが予想される。

したがって，すみやかに情報科学の画期的な飛躍をうながしうるような研究体制の整備を行なう必要がある。

13 生物科学

（省　略）

第2節　社会的経済的要請に基づく研究課題の内容

1体力と栄養～30遺伝学の農業および医療への応用

（省　略）

31 実験動物の開発

医学，薬学，農学等生物系科学技術の研究にとって，動物実験は，最後のきめ手となる重要な手段であって，この手段に必要な材料であり，「生きた測定器具」ともいえるのが実験動物である。品質のすぐれた実験動物の開発および改良は，今後における生物関係の諸研究の進展に不可欠の要件であり，このような実験動物の供給は，質および量の両面から，近年，年とともに強く要請されてきている。品質のすぐれた実験動物は，一般に①遺伝組成が明らかなこと，②健康であること　③一定の飼育環境で生産され維持されることが必要な条件である。このような実験動物を開発し，これを繁殖させて実際に動物実験を行なうにいたるまでは，胎児の摘出法をはじめ哺育法および飼育法さらには実験室の規制等について多数の専門分野の研究者による総合的な研究を推進しなければならない。

現在，重要な実験動物として，マウス，ラット，豚，鶏，ウズラ，モルモット，兎，猿等があるが，すでに一部系統のできているマウス，ラット，豚，鶏およびウズラについては，そのＳＰＦ動物およびGnotobiotesを用いて，動物実験が実施できることを目標として研究を推進する。そのため，ＳＰＦ動物およびGnotobiotesの作出，維持および人工哺育と育成に関する研究，潜在感染診断法，細菌叢等微生物の検定に関する研究，栄養基準，飼料等栄養に関する研究，繁殖生理，解剖，組織等生理形態学的研究等を行なうとともに，動物実験室の環境規制について，環境の基準的条件，測定方法および規制方法の確立のための研究を進める。また，兎，猿，犬，猫等家畜および野生動物の実験動物化に関する基礎的研究を同時に推進する必要がある。

32 系統保存

農業，医療等の生物系科学技術の研究には，その基礎となる動物および微生物の各種の変種および品種ならびに遺伝子の収集と保存がきわめて重要な意義をもっている。

わが国でも，カイコ，コムギ，イネ，ある種の菌株などで世界に誇る収集保存がある

が，一般にこれらの事業は，規模においてはアメリカやソ連のものに劣っているものが多く，試験研究機関および大学の一部において，少ない人員，経費でわずかに行なわれているに過ぎない。

動物では，家畜，家きん，ネズミ，カイコ，ハエ，カエル，メダカ，カキ等があり，それぞれの専門家のいるところに恒温恒湿飼育室や同飼育槽，低温貯蔵室，準備室等を完備すべきである。植物では，イネ，コムギ類，オオムギ，トウモロコシ，ブラシカ，アサガオ，その他主要植物等について重要系統は少なくとも2ケ所保存すべきであり，圃場，温室，ガラス室，網室はもちろんグロースキャビネット，種子貯蔵庫，準備室等を備えるべきである。さらに，近縁野生種について，国の内外における探索収集を積極的に行なう必要がある。微生物では，病源菌有用微生物発酵菌，一般細菌，放線菌，糸状菌，原生動物等を区別し無菌室，殺菌室，培養室，準備室等を完備する。とくに，種菌，菌株等の系統保存技術に関する研究を，積極的に推進するとともに，系統に関する国内外の情報ならびに材料の交換分配を行なうことが必要である。

33. 稲麦の機械化栽培技術体系～87 超電導機器

（省　略）

88. 超高速大型電子計算機

電子計算機の効用がわが国においてもようやく認識され，金融業および保険業の営業用計算その他広く各種産業における事務管理用および科学技術計算用に使用され，さらに革命的な影響をもたらしつつある。他方，計算機の開発は電子技術全般の進歩と相まって，その演算速度が5年間に10倍に達する程の著しい発展がもたらされ，今後もこの傾向が持続するものと考えられる。超高速大型電子計算機の開発は経済的意義がきわめて高いと同時に電子技術全般を先導する結果をもたらすものである。したがって，欧米各国では今後の5カ年を目標として巨費を投じて国家的にその開発を進めつつあり，わが国においても国および民間の協力による開発体制を早急に整備して先導的工業としての役割を果たすよう研究開発を促進すべきである。このため，システム設計法の研究，素子の創出および改良の研究，装置およびその信頼性の研究等ハードウエアの開発と並行して，計算機言語の研究，自動設計，シミュレーション，情報検索等の各種の応用プログラムの開発，多重利用化法の開発等のソフトウエアの開発を総合的に推進する必要がある。

89. 情報処理技術

情報処理技術の開発は，図形認識，機械翻訳，学習機械等いわゆる人工知能の実現をはかることを究極の目標とするもので，オートマトンの研究，生体情報処理に関する研究，バイオニクス，自動制御の研究等の分野にまたがり，学問的な面でも，また実用の面でも多くの研究を必要としている。また，この分野は，将来急速に発展することが予

想され，その成果は，単に工学的な分野のみではなく，産業としても大きく発展すべきものと考えられる。しかるに，情報処理技術は，まだその技術体系ができあがっていない段階にあり，諸外国では，国または公的機関によってこの方面の研究がさかんに推進されているにもかかわらず，わが国ではこれに適する研究組織等も確立されていない現状にある。したがって，わが国でも早急に研究組織の整備を行ない，情報理論，オートマトン理論，学習に関する理論，図形認識理論等の工学理論体系の確立，バイオニクスの研究，情報処理用素子の開発，情報処理システムの研究，情報処理装置の研究，情報処理装置の応用に関する研究等を総合的に推進する必要がある。

90 超小型電子回路部品および材料～92 超マイクロ波技術

（省　略）

93. 情報伝送技術

社会の近代化に伴い，社会活動の分野およびその構造がますます複雑化してきている。したがって，社会活動の円滑化の確保のため，各種の機構および組織の意志の交換，情報の伝達方法ならびに情報網の拡大例えば，情報サービス事業等に関する社会的要望が強まってきている。

このような要望に対処して従来においても各種電気通信技術に関する研究が行なわれてきているが，最近における社会の急速な発展のため，さらに画期的な情報伝達の迅速化，通信容量の増大等に関する研究が必要となってきている。

このために，電子交換については，方式，回路を構成する素子，部品，信頼性のある電子交換機等の研究，符号電送については，高速度データ集中処理方式等に必要な高速度および高信頼性のデータ伝送路，伝送方式および入出力装置，ＰＣＭ通信方式等の研究，ミリ波通信については，ミリ波領域における電波伝播，電子管，電子回路，超多重通信方式等の研究，情報伝送帯域圧縮については，テレビ信号と音声信号の狭帯域化等の研究等を総合的に推進する必要がある。

94. 視聴覚的見地からの放送技術～102 国土および都市の総合開発

（省　略）

第３節　国際共同研究の内容

（以下省略）

### 3） 諮問第４号「科学技術情報の流通に関する基本的方策について」に対する答申について

**諮問**

44計第27号　昭和44年３月14日

科学技術会議議長　佐藤栄作 殿

内閣総理大臣　佐藤栄作

科学技術会議設置法第２条の規定に基づき次の事項について，理由を添えて諮問します。

諮問第４号

科学技術情報の流通に関する基本的方策について

理　由

近年における科学技術の急速な進展により，科学技術情報は，広範多岐にわたるとともに，その量が飛躍的に増大している。このため，研究開発をはじめ著しく活発化しつつある科学技術に関する諸活動を効果的に推進するためには，内外の科学技術情報の円滑な流通を図ることが，従来にも増して重要なこととなってきた。

また，高度な発達を遂げつつある電子計算機，通信方式等を利用した情報の処理，提供を行なう技術は，近時，めざましい発展をみせており，科学技術情報の流通に関し，これら技術の活用，発展を図ることは，いまや緊急の課題となっている。

政府は，このような情勢に対処するため，科学技術振興の長期的観点に立って科学技術情報の流通に関する政策の方向を明らかにするとともに，当面実施すべき重点方策を早急に確立いたしたい。

**答申**

諮問第４号「科学技術情報の流通に関する基本的方策について」に対する答申について

44科技会第179号　昭和44年10月31日

内閣総理大臣　佐藤栄作 殿

科学技術会議議長　佐藤栄作

諮問第４号「科学技術情報の流通に関する基本的方策について」に対する答申について

本会議は，昭和44年３月14日付諮問第４号「科学技術情報の流通に関する基本的方策について」の審議を行なった結果，別紙のとおり答申します。

44科技会第178号　昭和44年10月30日

科学技術会議議長　佐藤栄作 殿

科学技術会議第四部会長　篠原　登

諮問第4号「科学技術情報流通に関する基本的方策について」に対する答申(案)について

本部会は，昭和44年3月14日付諮問第4号「科学技術情報の流通に関する基本的方策について」に関して，審議を行ない，別紙のように答申案を得たので報告します。

近時，社会の諸分野において，高度な技術を駆使し，情報を活用しようとする気運が高まっております。なかんずく研究開発にとって不可欠な科学技術情報については，その迅速，的確な流通体制を確立することが切実に要望されています。

ここに示す諸方策は，これまでの努力の蓄積の上に立ち新しい情勢に対処することを目途に策定したものであって，科学技術振興のため，これをすみやかに具体化することが期待されます。

目　　次

第1部　科学技術情報の現状認識と課題
1．科学技術情報問題に対する基本的態度
2．科学技術会議における従前の答申および意見
3．科学技術情報流通の現状
4．検討すべき課題の提起
第2部　基本的施策
1．科学技術情報の全国的流通のシステムの確立のための方策
2．国際的情報流通システムとの協力に関する方策
3．科学技術情報に関する人材の養成，確保のための方策
4．科学技術情報流通に必要な情報処理技術の開発の方策
第3部　当面の施策
1．科学技術情報に関する行政機関の整備等
2．科学技術情報の全国的流通システムの確立
3．国際的情報流通システムとの協力
4．科学技術情報流通に関する人材の養成，確保
5．科学技術情報処理技術に関する研究開発
参考資料

## 第1部　科学技術情報の現状認識と課題

### 1．科学技術情報問題に対する基本的態度

科学技術は，人類の歴史において経済社会および文化の発展を先導する力として重要な役割を果たしてきた。

また，科学技術の高い水準，研究開発の輝かしい成果は，国の力の象徴として国際政治においても大きな影響を及ぼしている。そのため，世界各国は，あらゆる施策の基盤として科学技術の振興に力を注いでいる。

科学技術情報の円滑な流通は，科学技術の進歩のため不可欠の要件であり，科学技術情報活動は研究開発活動の重要な部分を占めている。したがって，科学技術情報政策は，科学技術政策の一環として強力に推進されなければならない。

科学技術情報は，科学技術の急速な進歩とともに急激にその数量が増加し，また，これに対する需要も，増大と多様化の様相を呈してきた。

このような情勢に対処して，最近めざましい進展を遂げている情報処理技術，通信電送技術等を駆使して，科学技術情報の流通体制を早急に整備，確立することがきわめて重要な課題となっている。なお，ここにおいて，流通とよぶものは，研究開発活動の成果を受け入れ，これに必要な加工を行ない，それらをはん布，利用する等の一連の活動のことである。

このような課題に対処するに当たっての基本的態度は，次のとおりである。

(1)　近時，いわゆる情報産業の振興方策について各方面で論ぜられているが，その多くは情報の処理や伝送手段に関するものであり，情報そのものに触れるところが比較的少ない。情報処理機器産業の振興は，情報流通にとってきわめて重要なものであるが，情報流通問題の本質ではない。したがって，本答申では科学技術情報そのものと，その効率的かつ的確な流通を中心課題とする。

(2)　科学技術情報は，一般情報に比べ，次のような特徴をもっていることを十分認識する。

①　科学技術者が情報を取捨選択し，評価し，合成する仕事は，新しい科学技術の創造に連なるものであり，研究開発活動の一部である。

②　科学技術情報は，公共性が大きく，しかも，その円滑な流通をはかるには，多額の資金を必要とするので，国の資金の投入の必要性が大きい。したがって，先進諸国においては，政府みずからその流通体制の整備，強化に努めている。

③　研究開発の中には，直接，有形の利益をもたらさないものが少なくない。このような研究開発活動およびその成果は，科学技術情報として利用者の手にわたってはじめてその価値が生まれるものである。

(3)　また，科学技術情報の流通においては，電子計算機等の発達以前より，ドクメンテーション活動としてある程度の組織化が行なわれていたため，早くから電子計算機の用途開拓の対象となり，高度の処理システムの開発がなされてきた。

最近においては，電子計算機を中心とする情報処理技術の進歩と通信技術の発展とにより，情報流通システムの大きな変革を可能にする条件が生み出されつつある。このような周囲の状況変化に対応しうる流通システムをいかにして構成するかを主要な課題とする。

(4) さらに，科学技術情報量の急増と，一方における需要の多様化，高度化に対処しうる情報流通システムを検討するに当っては，各種の情報機関を情報利用者指向的な流通システムとして構成する考え方にたち，次のようなアプローチをとることとする。すなわち，

① 多面的な情報需要をみたすために必要な情報流通の機能を類別する。

② それらの相互関連の基本的パターンを設定する。

③ 各機能が利用すべき情報処理技術を積極的に開発する。

④ 情報流通システムの中で活動する人材を養成，確保する。

⑤ 情報流通における国際協力の必要性から国際的情報流通システムとの関係をとくに考慮する。

⑥ 情報流通に必要な機能および相互関連パターンを，システム分析を行ないつつ，具体的な組織の中に実現する。

なお，ここで展開される科学技術情報流通に関する基本的方策は，今後，他の分野における情報流通システムにとっても参考になることが期待される。

また，科学技術情報流通システムは，その活動を通じて，他の情報流通システムとの間で情報を交換し，緊密に協力することにより，わが国の情報活動の振興に寄与することが望まれる。

2．科学技術会議における従前の答申および意見

(1) 科学技術会議は，昭和35年内閣総理大臣の諮問第1号「10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について」に対する答申において，科学技術情報活動の整備，強化に関する方策として，「情報の流通およびサービスに関する体制を合理的に整備，強化しなければならない。」とし，二次情報活動を主たる業務とする総合センターを中心として，専門分野ごとに専門センター，データ・センターを設置するという構想を明らかにした。

(2) さらに，昭和41年には，前記第1号答申の全般的な見直しを行ない，この結果を「科学技術振興の総合的基本方策に関する意見」として内閣総理大臣に意見を具申した。

この「意見」における科学技術情報活動の整備，強化の基本的方向は，第1号答申のそれと同様であるが，そこでは，公共的情報処理機関の整備，強化の一環として，あらたにクリアリング機構を設けることについて検討すべきことを述べている。

3．科学技術情報流通の現状

(1) 科学技術情報に対する需要

① 需要の動向

最近における科学技術のめざましい進歩に伴い，科学技術の分野は，ますます専門化，

細分化するとともに，一方では豊富となった科学技術を総合的に利用する方向へも発展しつつある。そのため，各専門分野の必要情報源が拡大されるとともに，異種分野の情報との関連性が強まり，情報検索範囲が著しく拡大してきている。また，全世界の科学技術情報量についてみると，現在，論文情報だけでも年間約200万件ないし300万件と推定され，今後さらに増加の度合をたかめ，8年ないし10年で倍増するものと予想されている。また，科学技術情報の需要者は，科学技術者をはじめとして，経営者，管理者，行政官，学生，市民にいたる広い範囲にわたっている。

研究開発に必要な情報経費については，研究活動の活発化，情報量の増大，情報検索範囲の拡大，需要者の増大等により，今後急速に増大するものと予想される。ＯＥＣＤの調査によれば，米国では，研究費の４％，3,000億円が情報経費として支出されており，政府支出のものだけでも1,000億円に及んでいる。

② 需要の性質と形態

利用者の需要内容は，研究開発の態様の変化に応じ，また，情報量の増大と流通媒体の進歩に伴って多様化しつつあるが，情報に対する需要者の共通的要望は，次のとおりである。

ⅰ）必要な情報の迅速，的確な入手

技術革新の進展に伴い，研究開発の速度も早まったため，利用者は，必要な情報の迅速，的確な入手を強く要望している。すなわち，最も迅速かつ有効なオーラル(口頭)情報の入手については，国際会議等への積極的な参加および当該情報の記録化とその流通促進が，一次情報の流通については，学協会誌の定期的出版，レター誌等の刊行の促進が，また，研究開発の中間段階の情報プレプリント等，一般に入手し難い資料については，迅速に入手するための手段の整備がそれぞれ要望されている。

ⅱ）情報検索の効率化

情報量の増加や研究開発における諸分野との関連性の増大等のため，必要な情報を迅速かつ的確に選び出すことがますます困難になってきている。そのため，電子計算機の利用による効率的な検索方法が要望され，また，その手段を現状把握活動(カレント・アウエアネス)に応用するSDI（情報の選択的提供)サービスの実施も今後期待されている。

また，文献検索をさらに進展させ，情報自体の選択を可能にすることも望まれている。

ⅲ）情報の網羅性

情報量の増大に伴い，一次情報の収集に当たっては，その網羅性のみならず，内容，質についての評価，選択の必要性が要望されている。また，二次情報については，網羅的かつ正確なものが，遡及調査(Retrospective Search)クリティカル・レビューの作成等に必要であるため，その要望がとくに強い。

iv）クリアリング・サービス

情報組織の多様化に伴い，情報の所在，進行中の研究テーマ等についての情報の入手について，需要者に対し適切な案内をするクリアリング・サービスに対する期待が大きい。

V）クリティカル・レビューおよび技術動向予測

クリティカル・レビューは，情報の評価合成による濃縮情報としてその価値が高く，第一線研究者にとって関連分野の動向を知る上に有益なものである。また，技術動向予測は，将来の技術開発の指標として有用な情報となる。そのため，クリティカル・レビュー，技術動向予測の作成編集が強く望まれている。

vi）その他

情報流通の国際化に伴い，先進諸国のみならず，それ以外の国の情報の利用の増大，外国語を用いて論文を発表する機会の増大等のため，翻訳機能，とくに翻訳者等に対する需要が大きい。

また，資料入手の簡便な方法である原資料の複製は，迅速，鮮明，かつ安価であることが必要であるので，複製機器の改良，通信線による伝達手段の開発等も望まれている。

さらに，入手資料のうち使用頻度が低くなってもなお保存を必要とするもののためにデポジトリイの機能の充実が望まれている。

以上のような需要の動向にかんがみ，科学技術に関する知識やデータを必要とする人に，必要とする時，必要な情報のみを，その望む提供形式によって，適正な対価と少ない労力で提供しうるような情報流通システムを整備，確立することが強く要請されている。

(2) 国内の科学技術情報流通体制の現状

わが国の情報源機関は，学協会，大学，研究機関等，約1,700機関に達し，刊行される逐次刊行物は年間約5,000タイトルに達している。

一方，これらに対する情報処理機関としては，日本科学技術情報センター，一部の学協会および図書館が存在している。

また，専門センター，データ・センターもいくつか存在しているが，本格的に活動しているものは少ない。

また，これらの機関個々の活動は，次第に活発化してきているとはいうものの，相互に十分な調整がなされないままに，進められており，その性格，活動範囲等からみて，その機能にはそれぞれ限界があるので，急激な情勢変化に対応しつつ利用者の要求に十分こたえることは困難な状況にある。

(3) 国際的情報流通体制の現状

科学技術情報の急激な増加に対応して，世界の多くの国々は，科学技術政策の中の重要な政策として科学技術情報の国内流通体制の整備に努めている。

また，国際機関においても，ここ2，3年科学技術情報問題に関する討議が急速に活発化するとともに，国際的規模による情報サービス活動が起りつつある。これは各国における情報流通体制の整備と関連しながら，逐次積極化されるものと思われる。その結果，わが国においても，国際機関に対する協力の必要性が増大するとともに，それを積極化，計画化する必要が生じている。

また，国際的な情報提供サービス活動についても，具体的な参加について検討すべき時期に来ている。

(4) 科学技術情報従事者の不足等

科学技術情報の流通体制を整備し，情報流通の円滑化をはかるためには，その主要な担い手である科学技術情報処理の専門家を情報処理機関や研究開発機関等に配置する必要が生じている。しかし，わが国においては，このような人材養成の機関がほとんどなく，実務的な研修の場も乏しいため，本格的な教育，研修を受けた専門家等は，きわめて少ない現状である。

また，研究開発に従事する者や企業の経営者等の科学技術情報活動の重要性に対する理解と認識は，かならずしも十分とはいえない。

4．検討すべき課題の提起

以上で述べた科学技術情報問題に対する基本的態度および科学技術情報に関する現状認識に基づき，科学技術振興の長期的観点から科学技術情報の流通に関する基本的方策の策定について，次の課題を提起する。

(1) 科学技術情報の全国的流通システムを確立し，その整備をはかること。

(2) 国際的科学技術情報流通システムと協力する体制をつくること。

(3) 科学技術情報に関する人材の養成，確保をはかること。

(4) 科学技術情報の処理技術および処理方式を開発すること。

第2部　基本的施策

1．科学技術情報の全国的流通システムの確立のための方策

科学技術会議の答申，意見に基づき，政府をはじめ関係機関は，科学技術情報流通の円滑化のため，種々の努力を重ねてきたが，その後の情勢の変化は，はなはだしいものがある。

すなわち，科学技術情報量の増加は，ますます激しくなるとともに，情報に対する要求は，ますます多様化，高度化する様相を呈している。また，電子計算機を中心とした情報処理技術および通信伝送技術の進歩，発展はめざましく，情報の迅速，的確な処理が可能となりつつある。

これをさらに具体的に述べると，科学技術情報は，内外の科学技術者，研究機関，大学，

民間企業等非常に多様な情報源から発表され，その量はきわめて多く，内容，形式等は必ずしも一様ではないばかりでなく，科学技術情報が，情報源から最終利用者に伝えられるまでには，二次情報の作成等多くの処理加工が施されなくてはならない。

また，科学技術情報に対する需要は，国内，国外を問わず，あらゆる機関，人々から発生し，利用者は必要な情報を迅速かつ容易に入手することを希望している。

さらに，需要の多様化，高度化に伴い，その内容は一般的，網羅的なものから，特殊，専門的なものまで種々のものに及んでおり，また，情報の質の高度化が要請されている。これらの要請に対応して，科学技術情報の検索，提供は，技術的，機能的に高度なものが求められている。

ひるがえって，情報流通機関の現状をみると，日本科学技術情報センターをはじめ２，３の公共的情報機関の活動が強化され，または育成，強化が計画されているが，これらの情報機関は，その性格，活動範囲等からみてその機能にはそれぞれ限界があり，上記のごとき条件を十分に満足させることは困難である。

したがって，上述の要求を満足させながら，科学技術情報流通の円滑をはかるためには，各種情報機関を個々に整備するだけでなく，有機的に結合させ，効率のよい流通システムとなりうるようにすることが必要である。

その際，情報の収集，加工，提供のプロセスを一般的または専門的な収集，加工機能と，利用者の地域的分布に応じたサービス機能とに分化し，それらを全国的な，緊密なネット・ワークによって結びつける必要がある。

しかも，この流通システムは，それを利用し，あるいはそれを構成するあらゆる機関，組織，人からの要求がシステム全体のあり方に対して常に反映され，かつ環境の変化に適応しうるものでなければならない。

(1) 科学技術情報の全国的流通システムの構想

科学技術情報の全国的流通システム(以下「NIST」(注)という。)の構想については，

① 情報量の増大，需要の多様化等に基づく利用者の要請

② システム内部の管理，運営のための条件

の２点を十分考慮した上で，近い将来の最も望ましい構想として第１図を描いた。

(2) 科学技術情報の全国的流通システムの整備，運営のための中央調整機能ＮＩＳＴにおいては，全体を一つのシステムとして有機的に結合し，効果的に機能させる中央調整機能がきわめて重要な役割を果たすものであり，その活動如何がＮＩＳＴ全体に対して重大な影響をもたらすであろう。

ここで考えられたＮＩＳＴにおける中央調整機能の主なものは，次のとおりである。

---

(注) NIST= National Information System for Science and Technology

① 科学技術情報行政機関において策定される長期的基本方策に基づいて，ＮＩＳＴの整備，運営に関し具体的方針を決定し，これに基づいてシステムを構成する各種センター等の事業計画およびその実施の分担を調整する。

② 利用者，各種センター，学識経験者等の代表を含む審議機関を設置すること等により，利用者の要求等を常にシステムの運営に反映させる。

③ 各種センター等において収集，加工，提供された情報のリストを整備し，システム全体として情報のもれや無用の重複を防ぐ。

④ クリアリング・サービスに必要なディレクトリィを編さんする。

⑤ ＮＩＳＴ全体の活動を効果的に進めるため，ＮＩＳＴ内の各種標準，規格等を設定し，普及をはかる。

⑥ ＮＩＳＴ全体にかかわる国際協力の窓口となる。

⑦ 政府と協力し，各種センターの整備，運営に必要な各種の援助を行なう。

⑧ ＮＩＳＴとしての行なうべき情報処理技術の研究開発について，その計画を立案し，実施を調整する。

⑨ ＮＩＳＴ内の科学技術情報従事者の教育，研修計画を立案し，実施を調整する。

(3) 科学技術情報の全国的流通のシステムを構成する各種センター等の機能と性格

ＮＩＳＴは，第１図に示したように，中央調整機能のほかオペレーティング・センター，地域サービス・センター，専門センター，データ・センター，ターミナル，中央デポジトリイ，研修機能および研究開発機能から構成されるが，これらは政府によって策定される長期的基本方策に基づいて，中央調整機能の調整のもとに整備，運営される。

① オペレーティング・センター

オペレーティング・センターは，全学問分野を数分野に分け，それぞれの学問分野の性質に応じて運営されることが望ましい。

オペレーティング・センターのおもな機能は，その対象とする分野における内外の公開一次情報を網羅的に収集し，これを加工して抄録，索引等の二次情報を作成する。

一次情報の収集に当たっては，網羅性という点からとくに非商業的情報の収集に配慮する。また，地域サービス・センターからの依頼に応じて翻訳，質問応答サービス等を行なう。加工した二次情報は，雑誌，カード，磁気テープ等種々の形態で一般利用者に提供される。

② 地域サービス・センター

地域サービス・センターは，ＮＩＳＴにおける情報の提供サービス機能として最も重要な役割を果たすものである。

地域サービス・センターの機能は，地域の利用者からの要求をターミナルを通して受け入れ，それ自体の所有する情報ファイルまたはオペレーティング・センター，専門セ

ンター，データ・センターより入手し得る情報のなかから利用者の必要とする情報を検索し，提供することである。したがって，地域サービス・センターは，利用者の要求を分析し，それに適合した情報を検索，提供できる能力が必要とされる。また，他の情報機関，情報源機関等についての案内サービス，翻訳サービス等を行なう。

利用者の多様な要求に対応しつつ，かかる情報提供サービスを迅速かつ的確に行なうためには，地域サービス・センターとオペレーティング・センター，専門センターおよびデータ・センター等との間には高速データ伝送網を設置し，オンラインによるサービス体制を整備することが必要となろう。

将来，情報伝送技術の進歩によって，全国各地に分散する利用者の要求が，中央にある一元的な情報提供機関に直接オンラインによって接続される可能性については，経済上等の理由から非常に少なく，むしろ地域サービス・センターによる分散的サービス方式が情報処理，伝送の効率および経済性の点で有利であると考えられる。

したがって，地域サービス・センターは，情報利用者，各種情報源機関等の分布を考慮すると，全国の各ブロックの中心都市約10箇所以内に分散して設置されることが適当であろう。

その際，地方公共団体，学協会，民間機関それぞれの地域的特色ある機関を十分生かすことを考慮することが望ましい。

③ 専門センター，データ・センター

専門センター，データ・センターは，特定の研究開発目的，またはプロジェクトの達成に直接結びつく限定された情報あるいは数量データに関する一次情報，二次情報を収集し，その内容を分析，評価し，クリティカル・レビュー，標準データ集，技術動向予測等を作成する。また，限定された利用者を対象としたＳＤＩサービス(選択的な情報提供サービス)を行なう。

このような機能を効果的に行なうためには，それぞれの分野における高度の科学技術者の協力が不可欠である。したがって，専門センター，データ・センターは，それぞれ研究開発目的またはプロジェクトに応じて，実際に研究開発を行なっている機関にこの機能を与え，またはそれと密接に連絡し，実質的協力を受けうる体制のもとで業務を行なうことが必要である。

また，国際的に信頼性の高い情報，データの交換は，将来ますます重要になると考えられるので，かかる国際交流活動が効果的に行なえるような体制を考えなければならない。

専門センター，データ・センターとしては，国公立研究機関，大学，学協会，民間機関等各種のものが考えられる。

なお，学協会，民間機関等が専門センター，データ・センターをすでに運営し，あるいは将来設置を希望する場合には，ＮＩＳＴの構成要素の一つとして，中央調整機能の調

整のもとで効果的な活動を行なうことが期待される。

④　ターミナル

ターミナルは，利用者とＮＩＳＴの接点であり，二種類のものが考えられる。一つは，特定の組織の一部であって，ＮＩＳＴへの情報の出入口となるものであり，利用者の所属する組織の内部情報流通システムとＮＩＳＴとの接点となる。他は，公共的性格をもった一般利用者用の窓口である。

将来，情報処理伝送技術の進歩および通信コストの低下によっては，ターミナルと地域サービス・センター等の間は，高速伝送回線によるオンライン化も予想されるが，当分の間は電話，テレックス等既存の通信網と郵送の組み合わせによって効果的な情報サービスを行なうことができるものと考えられる。一般利用者用ターミナルは，地域の公共図書館等公共機関に設けられるほか，一定の条件のもとで商業的情報機関が参加することも考えられる。

いずれにせよ，ターミナルは，利用者に対する情報提供の窓口であるとともに，ＮＩＳＴにおける非商業的公開情報の収集経路としても重要な役割を果たすことが期待される。

⑤　中央デポジトリイ

中央デポジトリイは，ＮＩＳＴの各種センター等において収集し，または処理された情報のなかで，とくに長期保管を必要とし，各種センター自体が保管の責任をとれないものについて，その原資料またはコピーを保管する。地域サービス・センターは，それぞれの地域において必要な情報を保管する機能をもつことが必要であるが，それも一定期間を経たものはすべて中央デポジトリイに移すことが望ましい。

⑥　研修機能

研修機能は，ＮＩＳＴを構成する各種センター等において科学技術情報業務に従事する職員の養成および科学技術情報従事者のレベル・アップに必要な各種研修を行なう。

また，ＮＩＳＴとして必要な場合には，各種センター等の科学技術情報従事者に対し資格の付与等を行なう。

⑦　研究開発機能

研究開発機能は，ＮＩＳＴの整備，運営に必要な科学技術情報の処理技術，処理方式の研究開発を行なうが，とくに新しく開発された技術を各種センターにおいて実用化するために必要な研究開発に重点をおく。また，各種センターに対し必要な技術指導等も行なう。

また，中央調整機能の調整に基づいて，ＮＩＳＴの各種センター等で採用する情報処理に関する各種標準の作成およびその実施についての指導を行なう。

(4)　科学技術情報の全国的流通システムと利用者の関係

ＮＩＳＴの利用者は，科学技術者，経営者，管理者，行政者，学生，市民等非常に広範

な階層に及ぶものと考えられる。

これらの利用者は，情報量の急激な増加とその要求の多様化のために，それぞれの組織内の情報活動のみによっては必要な情報の入手が困難となり，外部の情報サービス機関の活動に期待せざるをえない状況となっている。

このため利用者のＮＩＳＴに対する要求は，きわめて強いものと考えられる。したがって，ＮＩＳＴの整備，運営は常に利用者の目的と一致し，その要求，意見を十分反映しうる体制のもとで進めなければならない。

一方，利用者の側においても，ＮＩＳＴの機能が効果的に働くよう，自己組織内の情報流通システムとＮＩＳＴとの整合性をたかめるとともに，自己組織内で発生する情報の発表等について密接な協力を行なうことが必要となろう。

(5) 科学技術情報の全国的流通システムにおける政府の役割

ＮＩＳＴは，わが国科学技術振興の基盤となるものであり，その整備と，効果的運営は，研究開発の効率化，研究開発成果の実用化の促進等国全体の科学技術の進歩にとって，寄与するところがきわめて大きい。このため，政府は，ＮＩＳＴの整備，運営に関連して，次の施策を積極的に推進する必要がある。

① 科学技術情報流通に関する長期的基本方策を策定すること。

② 科学技術情報流通に関する行政機関を整備すること。

③ 政府関係機関における科学技術情報活動を充実，強化すること。

④ 各種センター等に対して必要に応じその育成をはかること。

⑤ 必要な制度，法制等の整備を行なうこと。

なお，政府はその施策の実施に当たっては，科学技術情報の自由な流通を阻害することのないよう注意しなければならない。

(6) 科学技術情報の全国的流通システムの整備の方策

ここで提起したＮＩＳＴの構想は，科学技術情報の流通に関与する特定の機関や組織のあり方を示したものではなく，将来，産，官，学の緊密な連携のもとに構成すべき全国的な流通システムの基本的パターンを明らかにしたものである。したがって，この基本的パターンを現実の組織，機関における情報サービス活動として実現していくためには，政府は産業界，学界との協力のもとに十分検討を進めた上で，その具体策を策定しなければならない。その策定に当たっては，次の諸点について十分配慮をする必要がある。

① 情報利用における利用者の行動分析，情報発表や需要に関する予測等のデータをもとにして，科学技術情報の流通モデルの検討，システム分析，シミュレーション等を行ない，システムの詳細設計に必要なデータを収集すること。

② 既存の情報機関がもっている機能を分析し，必要な場合にはその改善を行なうこと。

③ 現時点において明らかに緊急度の高い機能については，早急にその整備，充実をはか

ること。

ＮＩＳＴの構想は，科学技術のあらゆる分野を対象として考えられたものであり，その全体を具体化するには多くの時間が必要である。

したがって，具体化を進める方法としては，将来，ＮＩＳＴの運営上，その基幹となる機関をまず整備するとともに，すでに流通体制が比較的整備されている理工学分野について，その情報流通プロセスを取り上げ，ＮＩＳＴの具体化に着手し，逐次，このシステムをＮＩＳＴ全体に拡大していくことが最も効果的かつ確実な方法である。

(7) 科学技術情報の全国的流通システムと他の情報流通システムとの関連性

科学技術情報以外の情報についても，それぞれ全国的な情報流通システムが組織されることが予想される。この場合，取り扱う情報が同じであっても，それぞれの利用目的に応じて，その内容，形式に差異が生ずるので，各情報流通システムはそれぞれの目的に応じて組織されるべきものと考えられる。

文献情報等の処理技術についてみると，科学技術情報のそれは，古い歴史とその必要性から，他の情報よりも高い水準にあるので，ＮＩＳＴは，その整備，運営に際し，他のシステムに対して先導的役割を果たすことが期待される。

また，ＮＩＳＴは，機能上の情報網であり，機能としては独自のものが必要とされるが，ハードウェア(回線網を含めて)は必らずしも専用のものを必要とはせず，相異なる全国的な流通システムが同一の施設等を利用することも考えられる。

2．国際的情報流通システムとの協力に関する方策

科学技術情報活動は，1945年から1950年代の後半にかけて，先進諸国においては，研究開発に従事する科学技術者自身の要請により，また，開発途上国においては，主としてユネスコの技術援助計画によって，それぞれ科学技術情報のサービス機関を設立，拡充する動きが顕著であった。

1950年代の後半に入ると，単なる情報サービス機関の設置，育成の段階から，数多くの世界的にすぐれた専門的情報サービス機関の活動の強化と協力とによって，国全体としての情報流通ネット・ワークを確立しようとする段階へ進んだ。このような科学技術情報流通のシステム化の動きは，現在も進行中であるが，最近においては，さらにこの中から国際的情報流通システム確立への動きが起りつつある。

さらに，この２，３年国際機関における科学技術情報問題の討議が急速に活発化するとともに，国際的規模による情報提供サービス活動への動きが起りつつある。

科学技術情報の流通は，本質的に国際的なものであるので，その流通サービスは，国際的な協力のもとに行なわれることが必要である。しかも，全世界の発表量の十分の一に満たない国内の科学技術情報を提供することにより，その数倍に当る世界の情報が入手できることも考慮すると，わが国にとって国際協力は不可欠のものである。

欧米諸国のように地理的，言語的に親近性の強い国々の間では，その国際交流は，自然発生的に行なわれるが，わが国のように地理的，言語的に隔絶した国においては，国の施策の中で積極的，かつ計画的に国際交流へ参加するために措置をとることが必要である。

さらに，提供面，受入面からみた国際協力への参加の必要性をあげると，

提供面からみた国際協力への参加の必要性

① 研究人口，情報発表量ともに世界で有数の地位を占めており，その内容は高い水準にある。

② わが国で発表される研究成果の網羅的収集および二次情報の提供サービスについて，海外諸国からの要望が強い。

受け入れ面からみた国際協力への参加の必要性

① 国内だけでは網羅的に二次情報を作成することが不可能である。

② 言語的ハンディキャップにより，特殊な言語で発表される研究成果の内容分析等がきわめて困難である。

③ 地理的ハンディキャップにより，非商業的出版物，口頭情報等の収集が困難である。等があげられる。

(1) 国際機関を通しての国際協力

国際協力が成立するための基本的条件は，ギブ・アンド・テイクの関係である。この関係は，「情報の網羅的収集とその二次情報化が，一つの国の力では事実上不可能である。」ということから起るものである。それを維持するための基本的条件は，双務的な権利と義務の関係である。これを忘れて国際協力はありえないことを銘記すべきである。

科学技術情報の国際的な流通に関し，国際機関の果たすべき任務は，流通を円滑にするための基礎的，共通的な諸問題を検討し，必要に応じ関係国の了解を取り付けることである。したがって，わが国は，国際機関に積極的に参加し，わが国の立場を明らかにし，国際的な地位の向上に努めるべきである。そのためには，国内の情報流通システムを整備し，国際的な要請に十分応じうるような態勢を整えておかなければならない。この意味からもＮＩＳＴは，国際機関に対するわが国の協力の有効な支えとなるものであるので，政府機関との緊密な連携のもとに国際機関との協力に努力しなければならない。

① 政府機関の役割

現在，わが国と情報問題について協力関係にある国際機関は，ＯＥＣＤ，ユネスコ，ＩＣＳＵ，ＩＳＯ，ＩＡＥＡ，ＦＩＤ等数多く，それらの機関と公的に関係をもつものは外務省，科学技術庁，通商産業省，日本学術会議等多くにわたっている。

政府としては，科学技術情報問題に対する国としての体制を確立し，関係する政府機関の意見を調整するとともに，国際協力のための事務を円滑化する協議体制を早急に整備すべきである。

② ＮＩＳＴの役割

ＮＩＳＴが，国際機関を通じて，必要な情報の収集や提供を行なうためには，それを可能にする国内の情報流通システムを確立しなければならない。そのために，中央調整機能は，ＮＩＳＴ全体にかかわる国際協力活動の窓口として，その機能を十分に果たさなければならない。

また，オペレーティング・センターは，国内で発表される科学技術情報の完全な収集と二次情報化を行なうとともに，国際的な標準言語と標準形式に変換する体制を確立しなければならない。専門センター，データ・センターは，その取り扱う分野の情報，データに関して，国際交流を積極的に行なうとともに，わが国が高い水準にある研究分野に関する特定の情報，データについては，当該分野で世界的な情報流通システムの中心として活動することが期待される。

(2) 国際的情報提供サービス活動への対策

わが国の産業界の外国の科学技術情報に対する強い関心は，技術導入額が過去10年間に5倍となり，研究投資額の七分の一に達していることにもみられる。したがって，ＮＩＳＴにおいては，わが国の科学技術情報の需要の実態を常に把握し，各種センターの機能をその需要に即応しうるよう整備し，わが国に進出しようとしている国際的な情報提供サービス活動に対しては，国内の需要の動向とＮＩＳＴ全体との関連性を十分考慮の上，適当と判断されるものはＮＩＳＴの中で有効に利用するとともに，その利用を通じて，ＮＩＳＴ内の各種センターの提供サービス内容の向上をはかることに努力すべきである。

(3) 国際的情報流通活動への積極的参加

米国，英国をはじめとして世界各国は，その国内の情報流通体制を背景として，国際的進出を積極的に行なっているが，わが国も積極的かつ計画的な国際協力を行なうべき段階にきている。

そのため，ＮＩＳＴ内の各種センターのうち，適当なものは，当該分野の情報，データについて国際協力の中心的機関として，その役割を果たすように努力すべきであり，また，中央調整機能は，各種センターがそれぞれの分野において国際協力の中心的機関になりうるように，各行政機関等と協力して，その指導，援助を行なうべきである。

さらに，わが国にふさわしい分野について，国際的視野をもってサービスしうる国内の民間情報サービス機関を積極的に育成して，国際的な情報流通活動の進出をはかることも必要である。

3．科学技術情報に関する人材の養成，確保のための方策

科学技術情報の流通システムを整備し，ＮＩＳＴを確立するためには，その主要な担い手である高度な科学技術情報従事者の養成，確保をはからなければならない。これらの情報従事者は，科学技術に関する知識を有すると同時に，新しい学問分野である情報学の知識と技

術を必要とするため，その養成，確保には困難な問題がある。

また，ＮＩＳＴの整備を推進するためには，科学技術情報従事者の養成，確保をはかるほか，高等教育機関における教員および研究開発に従事する者を対象とする研修等を行ない，あらゆる階層の，科学技術情報流通に対する正しい理解と協力が得られるようにしなければならない。

なお，電子計算機製造技術者，運転技術者等電子計算機に直接関係する技術者は，科学技術情報流通の効率化に重要な地位を占めるものであるが，その養成，確保については，別の施策により行なわれることを期待する。

(1) 科学技術情報従事者の養成

① 科学技術情報従事者の種別と需要の見通し

科学技術情報従事者とは，科学技術情報処理機関または研究開発機関において情報処理業務にたずさわる者で，そのレベルと機能から次のように分類される。

ⅰ）科学技術情報学専門員：情報流通システムの分析，設計，評価あるいは情報処理技術の実施についての専門家であると同時に，かなり科学技術の知識を有し，情報学(例えば，数学，言語学，生理学，心理学，システム論，コンピューター工学，経営学等多くの領域にまたがる(multidisciplinary)性格を有する学問)については，少なくとも大学院修士課程修了程度以上の学力を有する者で，情報処理方式の研究開発，新しい情報流通システムの設計，評価等，主として科学技術情報の流通システムの運営にかかわる部門を担当する者

ⅱ）科学技術主題専門員：ある科学技術分野の主題情報の分析ができると同時に，かなりの情報学の知識をも有する者で，その科学技術分野について少なくとも大学院修士課程修了程度以上の学力を有し，抄録，レビューの作成，情報の分析，評価等主として科学技術情報の内容を取り扱う部門を担当する者

ⅲ）科学技術情報学準専門員：情報処理技術の実務家であって，ある程度の科学技術知識を有し，情報学については，少なくとも大学学部課程卒業程度の学力を有する者で，情報学専門員に準じた業務に従事する者

ⅳ）科学技術主題準専門員：少なくとも科学技術分野の大学学部課程卒業程度の学力を有し，ある程度の情報学についての知識を有し，主題専門員に準じた業務に従事する者

ⅴ）補助員：前記専門員(ⅰ)(ⅱ)および準専門員(ⅲ)(ⅳ)の行なう業務を補助する者であって，高等学校卒業程度以上の学力を有する者

科学技術情報処理機関におけるこれら要員の構成は，専門員1：準専門員2：補助員3の比率が，現状において一般的に妥当と考えられるが，将来，要員養成の拡充に伴って専門員の構成比率を増加させる必要がある。

次に，将来におけるわが国の科学技術の進展を考え，それに対応するＮＩＳＴを整備，確立し，科学技術情報の円滑な流通をはかるために必要な科学技術情報従事者は，昭和50年頃には数千人が見込まれる。

② 高等教育機関の整備，拡充

高度の科学技術情報従事者の教育は，高等教育機関において実施する必要があるので，次の施策が講ぜられるよう関係機関で検討すべきである。

ⅰ）専門員は，求められる職能が高度であるので，その教育は大学院において行なう必要がある。そのため，全国の大学の中から地域的分布を考慮して，大学院を有する総合大学数校について科学技術情報に関する研究コースを設ける等研究と教育の充実をはかること。

ⅱ）準専門員の教育は，大学学部において行なう必要がある。そのため，上記の大学院を有する大学数校のほか，さらに適切な条件を有する大学数校を選び，科学技術情報学に関する教育の充実をはかること。

ⅲ）科学技術情報従事者の教育を行なうに際しては，これに必要な教員，組織および施設設備の整備をはかるとともに，適切な教育方法およびカリキュラムの基準をまず明確にすること。

ⅳ）科学技術情報学に関する教員は，きわめて少ない現状であるので，その確保を最も優先的に行なわなければならない。そのため，現在実施されつつある講習会等と密接に関連させながら研究会を開催するとともに，海外研修等の方法もとること。

③ 研修機能の確立

高度の科学技術情報従事者の養成および研究開発に従事する者に対する教育については，その主要な部分は，高等教育機関が担うこととなる。しかしながら，今後，急増する科学技術情報従事者の需要をこの機関のみで満たすことは困難であり，また，現職の科学技術情報従事者に対する特殊な専門的研修をこれに期待することも困難である。

したがって，これら需要に対処するためＮＩＳＴに研修機能を付与する必要がある。ここで行なう研修は，当面，ＮＩＳＴの整備，運営に必要な科学技術情報従事者の充足を重点とし，この応急的な活動が一応終了した場合には，科学技術情報従事者の資質の維持，向上および研究開発に従事する者に欠けている情報学等の新しい知識，技術の付与等の役割を果たすべきである。

また，科学技術情報従事者に対する研修の実効をあげるため，研修機能は，ＮＩＳＴにおける各分野のオペレーティング・センターおよび研究開発機能と有機的な連携をはかり，これらを研修の場として活用できるような体制を整備すべきである。

④ 学協会，団体等の研修活動

学協会，団体等の行なう講習会，セミナー等の研修活動は，新しい技術，知識のすみ

やかな普及のため，きわめて有効な手段である。研修の目的，方法，内容等は種々のものがあるが，有効なものについて国は，必要に応じ適切な措置を講ずるべきである。

(2) 科学技術情報従事者の処遇

科学技術情報処理業務は，研究開発の一部であると評価されており，科学技術情報従事者のうち，専門員および準専門員は，研究者と同様その職務に高度な知識と経験が要求され，また，その活動の性格からみても研究者と同様な範囲に含まれるべきものである。したがって，その処遇については研究者と同等のものが与えられるべきである。

なお，専門員および準専門員に対し高度なスペシャリストとして，特定の資格認定を行なうべきか否かについては，今後，十分に検討する必要がある。

(3) 研究開発に従事する者等に対する教育，研修

科学技術情報流通の促進をはかるためには，科学技術情報従事者の積極的な活動と合せて，研究開発に従事する者が情報流通に対する理解と認識を持ち，情報処理過程の一部に参加することが必要である。そのため，研究開発に従事する者に対して次のような科学技術情報に関する教育，研修を実施すべきである。

① 高等教育機関の理科系学部，学科を担当する教員に対する研修

高等教育機関における教員は，次の世代の科学技術者の教育を担う者として科学技術情報に関する研修を早急に受ける必要がある。しかし，この分野の教員全体を短期間に研修することは困難であるので，重点的に実施することが望ましい。すなわち，主要な大学を選定し，教員を対象として，研究と情報流通との関連性，科学技術情報の処理技術等に関して理論と実際の両面から研修を実施し，逐次，それを拡大して，その指導層の育成をはかることが望ましい。

② 大学院および大学学部学生に対する教育

科学技術分野を専攻する学生に対して，科学技術の情報流通機構，情報処理技術等を内容とする科目を設け，教育することが必要であると考えられるが，対象となる学生数がきわめて多いので，その実施方法としては，まず大学院学生を対象として行ない，漸次，学部学生に拡大する方式をとることが望ましい。

③ 研究開発に従事する者に対する研修

研究開発に従事している者に対する科学技術情報の処理等についての研修の機会は，現在，ほとんどない。そのため，ＮＩＳＴの研修機能および科学技術情報処理についての科目を有する大学との連携によって研修が受けられるようにすることが望ましい。

④ その他

研究機関の管理者や民間企業の経営者の科学技術情報活動の重要性に対する理解と認識を深め，彼らに情報流通の促進のリーダーシップをとらせるために，科学技術情報流通についての啓発活動を積極的に行なう必要がある。また，科学技術情報に関する教育

の底辺を拡大するとともに，民間一般にその重要性を認識させるため，中等教育の段階から，その教育，指導に努めるべきである。

4．科学技術情報流通に必要な情報処理技術の開発の方策

科学技術情報の需要対象の拡大とその要求の多様化に対処し，また，科学技術情報の迅速，的確および網羅的な入手に対する要望にこたえ，情報流通の円滑化をはかるためには，それぞれの流通過程に必要な情報処理技術の開発を進めなければならない。

電子計算機技術の著しい発展と，通信伝送技術の高度化によって，情報処理技術は飛躍的に進歩しつつあるが，科学技術情報については，その内容，形式等に特殊性を有すること，処理すべき情報量がきわめて多いこと等から電子計算機技術，通信電送技術とは異なった技術分野，技術領域において研究開発すべき問題が多く残されている。

また，従来実用化されてきた科学技術情報の処理技術は，一般にマニュアル作業の段階のものが多いので，これらの技術は，できるだけ自動化しなければならない。このためには，多くの技術要素について，基礎研究から実用化研究の各段階にわたり，互いに関連させながら並行的に研究開発する必要がある。

情報の処理技術および方式が異なる場合，業務の実施に一貫性を欠き，情報の流通に際して種々の摩擦を招くおそれがあるので，情報の表現，記録形式等についての標準化もはからなければならない。

以上のような種々の科学技術情報に必要な情報処理技術は，科学技術情報の処理のみでなく，他の情報処理にも応用しうるものであるが，科学技術情報の分野では早くからその重要性を認めて研究開発を進めており，また，科学技術情報をＮＩＳＴのもとで円滑に流通させるために，直接必要な技術でもあるので，早期にそれらの研究開発を実施することが必要であると考えられる。

(1) 研究開発すべき技術

① 情報流通に必要な技術の特質

情報流通の効率を高めるために必要な技術は，いわゆる“情報科学技術(Information Science and Technology)”，“情報学(Informatics)”等と呼ばれる分野の中で，とくに重要な部分を占めている。その特質をあげると次のとおりである。

ⅰ）不特定多数の発信者と受信者の間で，受信者の要求が満足されるように必要な情報を伝送する受信者指向的コミュニケーションである。

ⅱ）伝送すべきものは，信号の意味内容であって，意味内容に影響を及ぼさないかぎり，伝送媒体記号は副次的な役割を果たすだけである。

ⅲ）伝送それ自体よりも，ファイルの構成，ファイル相互間の情報交換が主題となる。

とくに，科学技術情報の処理技術においては，内容分析，その内容の意味的圧縮，検索語による表現，ファイル構成，検索等の一連のプロセスが重要な要素となっている。

② 開発すべき技術の概要

開発すべき技術を，その性格によって特徴づけると次のようになる。

ⅰ）情報を，その意味内容における特徴によって秩序づけるために必要な基礎的技術

これによって，網羅的に収集された情報から利用者が必要とするものを，必要としたときに，的確に選択することが可能となる。この技術を完成させるためには，記号と意味の関係，記号自体の構造等について記号論（Semiotics）的な研究が必要である。

ⅱ）科学技術の各分野の情報を，その分野のもつ特性に応じて分析し，その内容を意味的に圧縮(抄録，索引，分類等)し，検索語によって表現する実用的技術

ⅲ）検索の精度，速度，容量およびその維持の経済性を高めるために必要なファイル構成技術，質問構成技術および質問とファイル内情報とのマッチング技術

ⅳ）異なる検索語系間の変換，文字と音声との交換，図形的表現への変換，翻訳等同じ意味をもつ情報を異種記号に変換する技術および異種記録媒体間の変換技術

Ⅴ）断片的な情報を組み合せ，新しい情報を合成する意味論的技術

ⅵ）各種のレビュー，技術動向予測等を客観的な基準によって作成するためのレビュー技術，分析予測技術

このような種々の技術を実用化するためには，各種のハードウェア，ソフトウェアの研究開発が必要である。

具体的には，情報の抄録，索引，目録等の作成工程および翻訳の自動化，印刷，組版技術の開発等が必要な研究課題である。

また，情報の記録保存のために必要なマイクロ化技術，磁気記録媒体の研究，さらにこれらの情報の復元用装置，機器の研究開発を進めなくてはならない。電子計算機による迅速，確実な検索技術の開発は，勿論，強く望まれているが，それと同時にカードを使用して簡単に多元検索できる検索装置の開発も必要である。

情報の伝達については，今後，ますます迅速性が要求されるので，その対策として図形，文字，色彩，音声等を含めた情報の意味内容を伝送するための技術の開発を進めなくてはならない。

以上のような種々の研究開発を具体的に進めていくに当たっては，技術相互の関連マトリックスを作成する等の方法によって，最も効果的な方法を考えなければならない。

(2) 処理技術の標準化

ＮＩＳＴが全体として調和のとれた活動を行ない，所期の目的を実現するためには，標準化はきわめて重要な要件である。

科学技術情報に関して，標準化の対象として考えられるものは，

① 情報の表現方法に関するもの

② 情報の内容分析および二次情報化に関するもの

③　情報の記録形式に関するもの

等である。

標準化の問題は，従来，処理器に関する部分については種々の機会に検討が行なわれているが，情報それ自体についてはほとんど未着手の状況である。国際的には，ＩＳＯ，ＦＩＤ，ＩＣＳＵ等で部分的に検討されたものもあるが，わが国で実施に移されたものは，ほとんどない状況である。現在，情報処理は，ほとんどマニュアル作業で行なわれており，国家的規格として取り上げられる以前の段階であるが，今後，急速な進展が予想される情報処理技術の方向づけ，ＮＩＳＴ内における情報流通の円滑化と，互換性の維持のため，ＮＩＳＴ内での標準化の努力が必要である。

とくに努力すべき項目は，次のとおりである。

①　書誌記述データの標準化

現在，国際的にも，電子計算機による書誌の編集や情報交換の促進のために，この面の標準化が強調されている。

②　二次情報化技術の標準化

二次情報化技術については，基礎的研究が不十分であり，ほとんどの場合，経験的技術によっている。そのため，対象ごとに特殊性が強く，その標準化には多くの努力が必要である。

③　科学技術用語の管理システムの確立

ＮＩＳＴにおいては，科学技術分野に関する用語を情報業務のために管理し，各種分類法，シソーラス等の間の互換性を保つシステムを開発，維持することが必要である。

④　情報の発表，記録形式，記録伝達技術の標準化

論文の形式，雑誌等のレイアウト，編集方法，引用文献の記述法，二次情報の記録形式等について標準化をはかる必要がある。

以上の各項目についての標準化の実施，普及は，中央調整機能を中心として，各種センター等の協力のもとに進めてゆく必要がある。

(3)　ＮＩＳＴにおける研究開発の進め方

ＮＩＳＴにおける研究開発を推進するに当たっては，次の事項を配慮しなければならない。

①　ＮＩＳＴにおける研究開発の長期計画を策定し，そのうちの主要な研究開発を行なうために，ＮＩＳＴにその構成要素の一つとして，研究開発機能を確立すること。

②　科学技術情報の流通に関する処理技術の研究開発を総合的に促進するために必要な措置を講ずること。

③　情報流通に関連する研究開発を行なっている研究者相互の意見交換を促進し，大学，研究機関等との間で研究分担について協議すること。

④　各種技術の標準化を進め，ＮＩＳＴ内規格を設けること。

## 第3部　当面の施策

科学技術情報の円滑な流通は，科学技術の進歩のため，不可欠の要件であり，科学技術情報活動は科学技術の研究開発活動の重要な部分を占めている。

科学技術情報は，第1部で述べたように科学技術の急速な進歩とともに，急激に，その数量が増加し，また，これに対する需要も増大と多様化の様相を呈してきた。このような情勢に対処して，最近めざましい発展を遂げている情報処理技術，通信伝送技術等を駆使して，科学技術情報の流通体制を整備，確立することがきわめて重要な課題となっている。

このような見地から第2部においては，次の事項について，その基本的施策を明らかにした。

① 科学技術情報の全国的流通システムの確立

② 国際的情報流通システムの協力

③ 科学技術情報に関する人材の養成，確保

④ 科学技術情報流通に必要な情報処理技術の開発

この基本的施策の基礎となっている科学技術情報の全国的流通システム(「ＮＩＳＴ」という。)の構想は，科学技術情報の流通組織そのものを示したものではなく，今後，確立すべき全国的流通システムのもつべき各種機能の内容と相互の関連の基本的パターンを示したものである。

したがって，この構想を現実の組織，機関における情報活動として，具体化して行くためには，政府は，科学技術情報の流通のための施策を国の重要施策の一つとして取り上げ，政府関係機関はもとより産業界，学界と緊密な協力のもとに，計画的に実施するための具体案を策定し，その推進をはからなければならない。

その策定に当たっては，とくに次の諸点について十分配慮する必要がある。

① 情報利用者の行動分析，情報発表や需要に関する予測等のデータをもとにして，科学技術情報の流通モデルの検討，システム分析等を行ない，システムの詳細設計に必要なデータを早急に収集すること。

② 既存の情報機関がもっている機能を分析し，必要な場合にはその改善を行なうこと。

③ 現時点において，明らかに緊急度の高い機能については，早急にその整備，充実をはかること。

ＮＩＳＴの構想全体を具体化するためには，多くの時間および費用を必要とするが，具体化を進める方法としては，将来ＮＩＳＴの運営上その基幹となる機関をまず整備するとともに，すでに流通体制が比較的整備されている理工学分野について，その情報流通のプロセスを取り上げ，拡充をはかり，逐次，このシステムを全体に拡大してゆく方法が最も効果的かつ確実な方法である。

この科学技術情報流通に関する基本的方策は，今後，他の分野における情報流通システムにとっても参考になることが期待される。また，科学技術情報流通システムは，この活動を通じて，他の情報流通システムとの間で，情報を交換し，緊密に協力することによりわが国の情報

活動の振興に寄与することを望むものである。

以上のような基本的考え方に基づき，当面，早急に実施すべき施策は，次のとおりである。

1．科学技術情報に関する行政機関の整備等

ＮＩＳＴを整備，確立し，これを効果的に運営することは，研究開発の効率化，研究開発の成果の実用化の促進等科学技術の進歩のみならず，国家資金の効率的運用の上からも，きわめて重要である。

したがって，政府は，科学技術情報に関する行政機関の整備等を早急に行ない，ＮＩＳＴの確立の先導的役割を果たすべきである。

(1) 科学技術情報に関する行政機関の整備

政府は，科学技術情報流通に関する長期的基本方策，各種センターに対する育成，情報流通に関する制度上の整備等，多くの努力を払う必要がある。

そのため，政府として責任体制を明確にし，一元的に科学技術情報流通の促進を担当する行政機関を整備する。

なお，施策の実施に当たっては，政府各機関と十分な連携をとるものとする。

(2) 科学技術情報政策推進のための体制の整備

科学技術情報の流通に関する行政の総合的運営を行なうとともに，国際協力のための意見調整を円滑にするため，政府各機関の担当部局および試験研究機関における科学技術情報担当部門を充実し，その活動を促進するとともに，政府各機関相互の協議体制を整備する。

2．科学技術情報の全国的流通システムの確立

ここに提起されたＮＩＳＴの全体構想を，現実の情報活動の中に具体化するに当たっては，とくに政府によって果たされる先導的役割が，全体構想の実現に重大な影響を及ぼすものと予想される。したがって，政府は，以下の施策に努力すべきである。

(1) ＮＩＳＴ実現のための具体策の策定

ＮＩＳＴを計画的に実現するために，まず，ガイドラインとしての具体策を策定しなければならない。

その策定に当たっては，まず，策定に必要な種々の基礎資料を収集するとともに，必要に応じ既存の情報機関の機能分析等を行なう。

(2) ＮＩＳＴの基幹となる各種機能の早期確立

① 中央調整機能

中央調整機能は，ＮＩＳＴ全体のかなめとなる重要なものであるので，早急に具体化すべきであるが，その機能の特殊性にかんがみ，ＮＩＳＴ内の各種センター等の機能を果たす機関との関連性を十分に考慮しつつ，その機能を果たすべき機関の性格，組織等について，さらに検討する。

中央調整機能のうち，クリアリング機能については，緊急に具体化すべき必要性が強

いので，さしあたり既存の機関等に付設する等により早急に実現するよう措置する。

② 各種センター

すでに流通体制の整備が進められつつある分野について，各種センター等の機能を強化，拡充するとともに，これらの機能を果たすべき機関の新設，改組等の措置を講ずる。

この方針に従い，日本科学技術情報センターの理工学分野のオペレーティング・センターおよび地域サービス・センターとしての機能を整備，充実する。

その他の分野のオペレーティング・センターとしての機能については，早期に効果的な機能を実現しうるようにその準備に着手する。

また，ＮＩＳＴの機能を整備するために必要であり，かつ実現性のある専門センター，データ・センターについては，その活動を育成，強化するために，必要に応じ適切な措置を講ずる。その場合，政府各機関の間で十分調整を行なうものとする。

③ ターミナルとしての試験研究機関

国公立試験研究機関，民間研究機関等の情報部門は，利用者とＮＩＳＴとの接点であるターミナルとしても重要な役割を果たすものであるので，その活動を充実するために必要な措置を講ずる。

3．国際的情報流通システムとの協力

国際的情報流通システムとの国際協力を積極的に推進するため，産業界，学界の協力を得て，次の施策を推進すべきである。

(1) 情報活動に関する国際機関への積極的参加

科学技術情報活動は，国際的協力のもとに行なわれるべきものであるので，国際機関における情報活動の調査および審議に対して，十分に接触を保ちつつ．自主的に参加することとする。

(2) 国際的情報提供サービス活動との協力

医学，化学等の分野における国際的情報提供サービス活動とＮＩＳＴとの協力について具体的な検討を行なう。

4．科学技術情報流通に関する人材の養成，確保

ＮＩＳＴを整備，確立するためには，その主要な担い手である高度な科学技術情報従事者を確保しなければならないが，現在，本格的な教育を受けた専門家はきわめて少ないので，早急に次の施策を実施し，その養成をはかる。

(1) 研修機能の充実

ＮＩＳＴの研修機能を具体化するため，日本科学技術情報センターの研修部門を充実し，専門研修を行なう。なお，この研修部門は，将来ＮＩＳＴの構成機関の一つとしての研修機関にすることが望ましい。

(2) 高等教育機関の整備等

科学技術情報従事者の教育は，高等教育機関において実施すべきであるので，全国の大学の中の適当な大学について，科学技術情報学に関する研究コースを設ける等研究，教育の充実をはかり，かつ科学技術情報学に関する教員がきわめて少ないので，その増加をはかる等の施策を講ずる。

(3) 科学技術情報従事者に対する処遇

有能な科学技術情報従事者を確保するため，その適正な処遇について検討する。また，特定の資格制度についても検討する。

(4) 学協会等の研修活動および普及，啓発の促進

科学技術情報活動を活発化するため，学協会等の行なう研修活動を促進するとともに，その普及，啓発をはかる。

5．科学技術情報処理技術に関する研究開発

ＮＩＳＴのもとで科学技術情報の円滑な流通をはかるには，他の情報分野と異なった研究開発課題が多いので，早急に次の施策を実施すべきである。

(1) 研究開発機能の充実

ＮＩＳＴの研究開発機能を具体化するため，日本科学技術情報センターの研究開発部門を充実し，早急に開発すべきテーマについて，研究開発の推進をはかる。

なお，この研究開発部門は，将来ＮＩＳＴの構成機関の一つである研究開発機関とすることが望ましい。

(2) 研究機関，大学，学協会等の研究開発の促進

研究機関，大学，学協会等の行なう研究開発の促進をはかる。

(3) ＮＩＳＴ内規格の作成，普及

ＮＩＳＴ内規格を作成し，その普及をはかる。この場合，国際的規格や将来制定されるであろう国家的規格との関連性について十分に留意するものとする。

参考資料一覧表

参考資料１．（参考図１）：科学技術情報の全国的流通システム（ＮＩＳＴ）における機能の構造図

２．（参考図２）：オペレーティング・センター機能図

３．（参考図３）：地域サービス・センター機能図

４．（参考図４）：専門センターおよびデータ・センター機能図

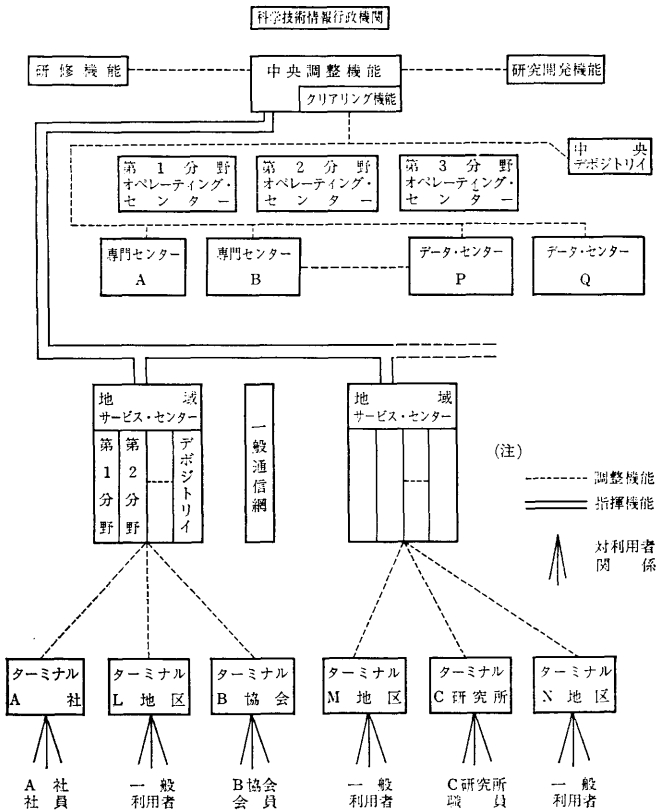
５．わが国における科学技術情報流通体制の現状

６．先進諸国等における科学技術情報流通体制の現状

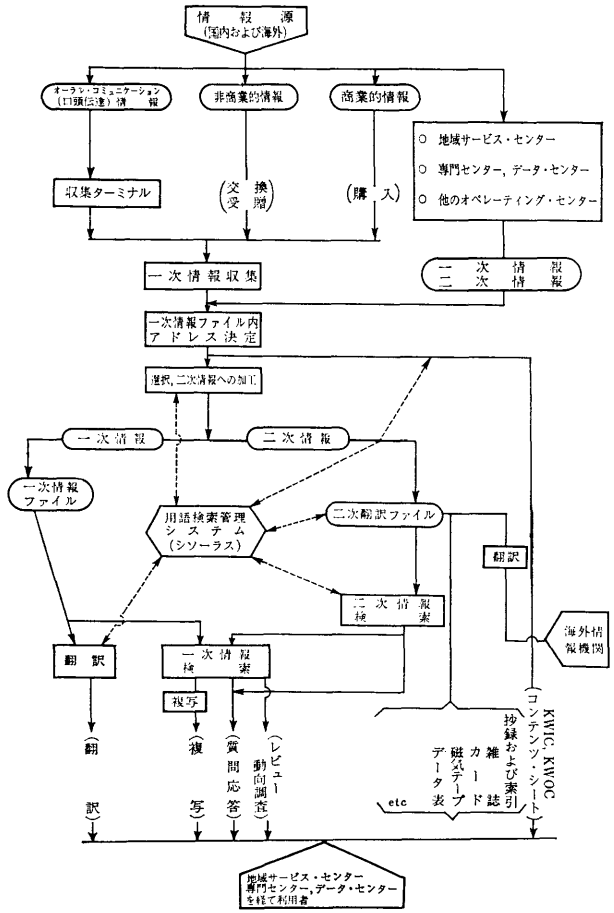
７．国際機関における科学技術情報活動と国際的情報提供サービスの現状

参考資料

（参考図１）：科学技術情報の全国的流通システム（ＮＩＳＴ）における機能の構造図

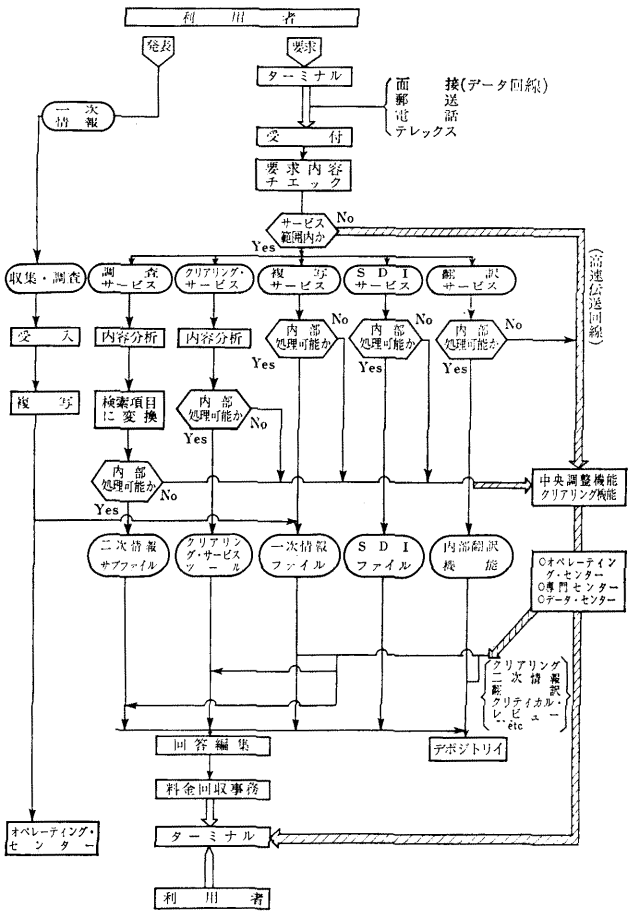



（参考図２）：オペレーティング・センター機能図

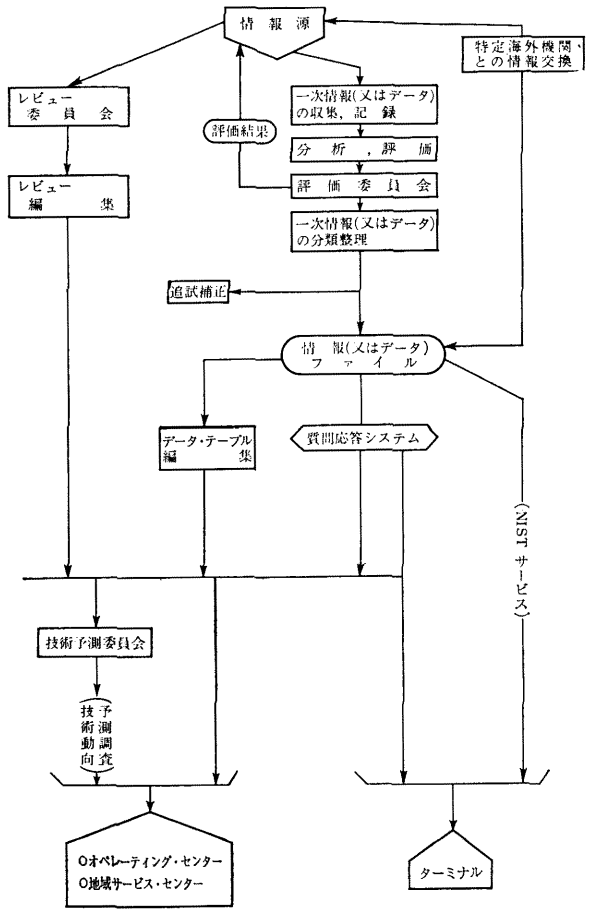


参考資料

（参考図3）：地域サービス・センター機能図




（参考図4）：専門センターおよびデータ・センター機能図



参考資料5　わが国における科学技術情報流通体制の現状

現在のわが国の科学技術情報流通体制は，整備中の段階といえる。

以下，わが国における科学技術情報流通体制の現状を概観してみる。

科学技術情報源機関としては，約500の学協会，約400の大学，および約800の各種研究機関があり，刊行される逐次刊行物は，約5,000タイトルに達している。

科学技術情報源機関の整備，強化の実施状況をみてみると，昭和42年9月に，生物学，医学，農学等生物科学関係の学会誌編集者協議会が結成され，一次文献の表記，形式等の標準化に必要な調査を行なっている。

また，科学技術庁においては，一次情報の形式，用語集等の標準化の検討，UDC，NDC，特許分類，産業分類等の相互対照表の作成の準備を進めている。

文部省においては，学協会定期刊行物等に対する援助を行なっている。工業技術院では，ISO情報委員会の標準化関係の情報交換に協力している。

一方，科学技術情報処理機関として，日本科学技術情報センター(JICST)，一部の学協会および図書館があり，日本科学技術情報センターは，創立以来，いわゆる総合センターとして，科学技術情報の収集処理業務と提供業務を行なっている。

JICSTの昭和43年度の事業内容は，予算1,165,000千円(政府出資金，国庫補助金595,000千円)，人員325名，逐次刊行物収集6,600種(外国誌4,400種)，抄録作成400,000件，複写サービス334,000件，翻訳サービス6,000件，調査サービス2,000件，特許速報40,000件，中小企業海外技術情報600件となっている。また，電子計算機による情報検索の機械化のための研究も実施中である。なお，このJICSTが処理対象とする分野は，理工学等8部門で，生物科学関係の分野については，処理の対象としていない。

国内機関との協力関係については，科学技術庁，特許庁，文部省，日本学術会議等の政府機関および国立国会図書館，その他の図書館並びに各種学会，業界団体，研究機関等と連携を保ち，連絡会議を開催する等その協力をはかっている。

国際関係では，国際ドクメンテーション連盟(FID)に会友として加入するほか，国外の関連機関との連絡をもち，創立以来，各種の科学技術情報に関する国際会議に出席している。

また，対外的に科学技術情報活動の啓蒙運動の一環として，情報科学技術研究集会，講演会，講習会，講師派遣を行なっている。

図書館では，国立国会図書館が国内で最大の蔵書(2,214,977件，昭和41年)を有しており，約10,000種の内外科学技術関係雑誌(うち約8,000種は欧文誌)を購入し，テクニカル・レポートおよび学位論文の収集は，昭和41年現在で410,000件に達している。また，年間に約5,000件の調査サービスも行なっている。国会図書館は，その支部として，各省庁に専門図書館約30カ所をもっており，その他大学図書館，専門図書館，一般公共図書館，等との間に図書館相互貸出制度を通じて，資料の一般利用をはかっている。また，科学技術関係の文献の収集を行な

っている大学図書館は約570，科学技術研究機関にある専門図書館は約1,000，一般公共図書館は約1,000となっている。

わが国においては，厳密な意味での専門センターといいうるものはまだないが，日本原子力研究所技術情報部，(財)日本船舶振興会図書室等は調査活動，専門分野における二次抄録作業等専門センターの業務内容とみなされる業務を活発に行なっている。

現在，データ・センターとしての内容をもち，それぞれの分野において，各種観測データ，物性データ等を収集し，また，国際的ネット・ワークを通じて海外センターと交換活動を行なっているものは，海洋資料センター(海上保安庁水路部)，緯度観測データ・センター(文部省緯度観測所)，IGY(国際地球観測年)データ・センター(日本学術会議事務局)，C 2センター(郵政省，電波研究所)，松代地震センター(科学技術庁，国立防災科学技術センター，気象庁)，地殻昇降データ・センター(国土地理院)，原子核データ収集活動(日本原子力研究所，原子力学会シグマ委員会)，大気放射能資料収集活動(気象庁)，放射能データ収集活動(科学技術庁，放射線医学総合研究所)，赤外分析データ収集活動(東大，島内教授)，結晶学データの収集活動(東大，定永教授)，高圧データの収集活動(京大，大杉教授)，物性定数の収集活動(東工大，佐藤教授)等がある。

以上のように，わが国の科学技術情報体制は，科学技術会議の「意見」に述べられた，総合センター，専門センター，データ・センター，図書館およびクリアリング機構からなる一貫的な公共的情報機関の整備，強化は，各機関の間の調整が十分になされないままに，それぞれの考えのもとに押し進められているのが現状である。しかし，これでは各機関がその機能を十分に発揮しえないのみならず，少なからざる資料業務の重複をさけることができない。とくに，クリアリング機構がいまだに設置されていないことは，科学技術情報利用者が流通の体系をつかむことができず，そのため必要とする情報を即刻入手したい場合にも，いずれの情報機関を利用したらよいのか判断ができず，時宜を逸するということになりかねない。

1962年5月，ワシントンで開催された第2回日米科学委員会(1961年6月，ワシントンで行なわれた池田―― ケネディ会談における合意に基づいて発足した。第1回会議は，1961年12月に開催された。)において，クリアリング・ハウスの設置の計画，実施が勧告されている。ここで勧告されたクリアリング・ハウスとは，「日米両国において，相手国から送付される科学技術文献及び統計資料を受領し，資料インスツルメンテーション及び科学データに関する照会に対して，適当な機関を紹介するセンター」とされている。

ここの勧告に基づいて日米双方においてクリアリング・ハウスの設置が検討されることになったが，とりあえず米国側はNSFが，日本側は，大学関係については文部省大学学術局が，その他については科学技術庁振興局がそれぞれ業務を分担することになり，現在に及んでいる。

なお，科学技術庁では，クリアリング機能について具体的な業務内容等について検討しており，また，文部省では，人文科学関係クリアリング機構について検討中である。

科学技術情報流通のための国際交流については，国際的科学技術情報活動に対する協力のために，ＯＥＣＤ，ＩＣＳＵ，ＦＩＤ等の国際機関の情報委員会等への出席(科学技術庁，通産省，文部省，日本学術会議，ＪＩＣＳＴ)，日米，日独，日韓等２国間協力の促進のための会議開催(科学技術庁，ＪＩＣＳＴ，日本学術振興会等)，ＭＥＤＬＡＲＳへの参加のための実験調査(科学技術庁)，ＩＡＥＡのＩＮＩＳプログラムへの参加(日本原子力研究所)が行なわれている。

科学技術情報専門家の養成，確保については，文部省主催で年１回，東京と関西の２カ所においてドクメンテーション講習会(昭和43年度，294人参加)が開催されており，その受講対象者は，大学，学会等の学術雑誌の編集関係者，大学，研究所の研究者，図書館職員等である。また，日本ドクメンテーション協会では，毎年，初級，中級，上級に分けて７種類の講習会を行なっている。ＪＩＣＳＴにおいても，部内職員を対象として研究集会を開催している。日本図書館協会，専門図書館協議会においては，短期セミナー，講習会を開催している。

情報専門家の養成のため大学においてドクメンテーション・コースを設けているものとしては，慶応義塾大学図書館情報学専攻修士コース(10名)，慶応義塾大学図書館情報学科(数10名)，国立国会図書館短期大学(図書館科120名，別科40名)がある。

参考資料6　先進諸国等における科学技術情報流通体制の現状

先進諸国における科学技術情報流通体制の整備の状況を概観すると，1945年から1950 年代の中頃までは，先進諸国においては，研究開発にたずさわる研究者自身の要請によって，また，開発途上国においては，主としてユネスコの技術援助計画によって，科学技術情報のサービス機関を設立，拡充する活動が顕著であった。

1950年代の後半，とくに米国がその科学技術政策についての全面的反省を行ない，その改革に着手した1958年ごろから，科学技術情報流通問題は，単なる情報提供サービス機関の設置と育成の段階から，国家的流通情報システム整備の段階に入ったと考えられる。これはたとえば，米国等では数多くの世界的にすぐれた専門的情報提供サービス(たとえばChemical Abstracts, Biological Abstracts, Nuclear Science Abstracts, Index Medicus 等)の存在を背景として，それらの活動の拡充と相互協力によって国全体としての情報ネットワークを確立しようとするものである。このような科学技術情報流通のシステム化の動きは，現在もなお進行中であるが，その中から最近は国際的情報流通システムの確立への動きが起こりつつある。

現在，米国においては，科学技術情報政策の審議機関として，大統領科学諮問委員会(President's Science Advisory Committee — PSAC)，および科学技術情報委員会(Committee on Scientific and Technical Information — COSATI)があり，また，政策の推進と各省間の調整を行なう機関として科学技術局(Office of Science and Technology — OST)がある。

また，基礎研究の推進を主たる任務とする国立科学財団(National Science Foundation —NSF)は，情報科学技術に関する研究開発の振興と民間の情報サービス活動の活発化のために種々の助成措置を講じている。連邦政府機関で行なわれた研究開発の成果を公表する情報サービス機関としては連邦科学技術情報交換所(Clearing-house for Federal Scientific and Technical Information)がある。また，国内で発表され，厳密に評価された標準的データの収集，編集，配布を行なう機関として国立標準局(National Bureau of Standard)のなかに標準参考データ部(Office of National Reference Data)が設けられている。

ソ連邦においては，科学技術情報研究所(VINITI)を全連邦科学アカデミーと科学技術国家委員会の両者の管理下におき，世界で最も大規模な集中的情報サービス体制を確立している。また，情報科学技術に関する研究開発も各種の研究機関によって進められており，とくに機械翻訳をはじめとする言語構造の研究が活発である。

英国においては，古くから抄録索引誌を発行しているCommonwealth Agricultural Bureaux があったが，戦後，教育科学省(Department of Education and Science)の科学技術情報局(Office for Scientific and Technical Information— OSTI)を中心として，国立科学技術貸出図書館(National Lending Library for Science and Technology)の拡充，国立科学情報図書館(National Reference Library for Science and Technology)

の設立等が行なわれ，また，最近においては，物理学，電気工学，制御工学情報サービス(Information Service in Physics, Electrotechnology and Control－INSPEC)の具体化とその国際的協力の提唱が行なわれている。

フランスにおいては，科学研究本部(CNRS)所属のドクメンテーション・センターが主として基礎科学と生物科学の情報サービスを行ない，電気通信，鉄道技術，航空技術，原子力等の各分野の情報サービスは，これらの各専門の研究センターや研究機関において行なわれるほか，数百にのぼる細かい専門分野におけるドクメンテーション・サービス機関が存在する。情報自動化研究所(Institut de Recherche d' Informatique et d' Automatique)，その他の研究機関においては，各種の情報科学技術に関する研究開発が進められている。

西ドイツは，世界的に有名な文献サービス，抄録サービス(たとえば，Physikalische Berichte, Chemisches Zentralblatt, Gmelin's Handbuch 等)をもちながら戦後久しく科学技術情報の面での施策がみられなかったが，現在，内閣科学研究委員会(Interministerieller Ausschuss für Wissenschaft und Forschung)の中のドクメンテーション情報委員会(Kommission für Dokumentation und Information)において科学技術情報に関し，各省庁における施策の調整や，重要問題の審議を行ない，また，国際的情報活動への参加の問題を検討している。また，ドクメンテーション活動の調整や国際協力活動は，マックスプランク協会のドクメンテーション研究所(Institut für Dokumentationswesen)において行なわれている。

このほか，東欧諸国においては，ソ連邦の科学情報研究所(VINITI)と類似の機関や科学技術図書館を設置して情報サービスを行なっている。

参考資料7　国際機関における科学技術情報活動と国際的情報提供サービスの現状

この2，3年国際機関による科学技術情報問題の討議が急速に活発化するとともに，国際的規模による情報提供サービス活動が起りつつある。

科学技術情報の流通は，本質的に国際的なものであり，その流通サービスは，国際的協力のもとに行なわれなければならない。欧米諸国のように地理的，言語的に親近性の強い国々の間ではその国際交流は自然に行なわれるが，わが国のように地理的，言語的に隔絶した国においては，国家の施策により積極的かつ計画的に国際交流に参加する措置が必要である。

ドクメンテーション技術に関する国際的な交流を行なう国際ドクメンテーション連盟(Fédération International de Documentation－FID)は，19世紀末に設立された伝統ある機関であるが，第2次世界大戦以後は，国際十進分類法の国際的管理と普及活動のほかに，ユネスコと協力して各国のドクメンテーション活動の調査，抄録，翻訳活動に関する国際会議の開催，また，国際標準化機関(International Organization for Standardization－ISO)と協力してドクメンテーションにおける諸国際規格の制定等を進めてきた。

ユネスコは，学術資料の国際交換や研究者の国際交流に積極的に寄与するほか，技術援助計画の中で開発途上諸国に科学技術ドクメンテーション・センターを設立する計画や指導員を派遣する計画を遂行してきた。

また，国際学術連合会議(International Council of Scientific Unions－ICSU)は，とくに科学論文の抄録の標準化に努力してきた。また，種々の国際的な学会，学術連合は，国際純正および応用化学連合(International Union for Pure and Applied Chemistry－IUPAC)における化合物名の命名法や表記法の国際的統一活動にみられるように科学技術情報問題に関し積極的な検討を行なってきた。

これらの活動は，1950年代までは各国の学術団体や，科学技術情報問題に熱心な研究者のグループ間の意見の交換や協力という色彩の強いものであった。しかし，1958年に米国が科学技術情報政策に着手し，政府としてこれらの活動に注目しはじめたころから，これらの国際機関の活動に，各国の政府機関が参加する傾向が目立ちはじめた。

米国は，科学技術情報委員会(COSATI)を中心として多くの検討グループを組織し，数多くの報告書や検討結果を発表している。それらの中でいくつかの分野において国際的情報システムが提唱されている。

元来，情報活動において最も困難なことは，世界の各国で，発表される各専門分野の研究成果の内容分析と二次情報化(抄録，分類，コード化)である。

各国がその最も困難な作業に協力し合い，その代償として諸国の二次情報を入手することは可能である。

しかし，各国の情報政策の進展とともに，各国の科学技術情報流通サービスの中で電子計算機や通信網を利用するシステムが開発され漸次実用化されつつあり，これによって書誌的記述

法等の面で国際標準を必要とする機運が高まってきた。このような事態を背景として，各種国際機関における情報流通の国際協力問題は新しい段階を迎えている。

OECDにおいては，研究協力委員会の中の情報政策グループのもとに，いくつかの検討グループ(化学情報グループ，生物医学情報グループ，情報の互換性グループ，情報経済性パネル)が組織され，その中で米国のChemical Abstracts，MEDLARS等の国際的な利用とこれらへの協力の問題が検討されている。また，最近は英国のINSPECへの国際的協力についての検討グループを設置する問題が検討されている。また，OECDの開発センター(Development Center)では開発途上地域への情報サービスを行なう国際協力組織が計画され，具体的な技術上の問題の検討を行なっている。

国際原子力機関(IAEA)では国際原子力情報システム(International Nuclear Information System－INIS)を実現するための具体的問題が検討されている。

国際学術連合会議(ICSU)では，ユネスコと協力して抄録局(Abstracting Board－ICSU/AB)において，抄録や書誌の標準化に努力し，その原案が国際標準化機関(ISO)の草案として検討されている。また，ICSUの中の科学技術データ委員会(ICSU/CODATA)は，フランス，西ドイツ，日本，英国，米国，ソ連邦の6箇国と，天文学，物理学，化学，地球物理学等の11の国際的学協会で構成されており，科学技術のクリティカル・データの国際的なデータ活動を促進し，国際的協力を円滑にするための諸方策を進めている。また，ユネスコ/ICSU中央委員会は，全世界を結ぶ科学情報システム(UNISIST)構想をたて，その準備的活動を行なっている。

特許情報に関しては，「Committee for International Cooperation in Information Retrieval among Examining Patent Offices (ICIREPAT)」が審査主義をとる国々の間で，共通の審査基準のもとに分担審査を行なうシステムを確立することを目的として予備的検討を開始している。

第4部会名簿

| | | | |
|---|---|---|---|
| 部会長 | 議　員 | 篠原　登 | |
| | 同 | 江上不二夫 | |
| | 同 | 兼重寛九郎 | |
| | 同 | 杉野目晴貞 | |
| | 同 | 土光敏夫 | |
| | 同 | 加藤辨三郎 | |
| | 専門委員 | 伊藤四十二 | (静岡薬科大学学長) |
| | 同 | 大島良雄 | (東京大学教授，日本医学図書館協会会長) |
| | 同 | 大塚明郎 | (日本ドクメンテーション協会会長) |
| | 同 | 北川一栄 | (住友電工㈱会長) |
| | 同 | 黒川久 | (㈱三菱銀行専務取締役) |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 部会長 | 専門委員 | 小谷正雄 | （東京大学名誉教授） |
| | 同 | 小林宏治 | （電子工業振興協会会長） |
| | 同 | 子安六郎 | （東洋レーヨン㈱常務取締役） |
| | 同 | 斉藤有 | （日本情報処理開発センター副会長） |
| | 同 | 舘稔 | （厚生省人口問題研究所長） |
| | 同 | 豊田茂 | （富士製鉄㈱取締役生産管理部長） |
| | 同 | 中村幸雄 | （日本通信協力㈱取締役） |
| | 同 | 浜田成徳 | （日本科学技術情報センター理事長） |
| | 同 | 林一郎 | （エレクトロニクス協議会副会長） |
| | 同 | 馬場赳 | （農林省農業技術研究所長） |
| | 同 | 森英夫 | （通商産業省電気試験所長） |
| | 同 | 渡辺茂 | （東京大学工学部教授） |
| | 同 | 和田弘 | （成蹊大学工学部教授） |

# 3　文部省関係

## 1　大学学術局

### 1）諮問「学術用語の制定・普及について」

学術審議会

つぎの事項について，別紙理由を添えて諮問します。

学術用語の制定・普及について

昭和42年9月27日

文部大臣　剱木亨弘

（理　　由）

わが国における複雑・難解な学術用語を整理・統一する必要は，明治・大正のころから識者の間で唱えられ，一部の専門分野については，学会や政府の手で標準用語集の刊行が試みられてきたこともあった。

戦後，「当用漢字表」と「現代かなづかい」の制定・公布を契機に，改めて学界・教育界から学術用語を平易・簡明なものに統一することの要望があり，文部省では，昭和22年以降従来試みられてきた自然科学の諸専門分野のほか，人文科学の諸専門分野を含めた広い領域にわたり，学術用語の整理・統一を図り，新しい学術標準用語を制定する事業に着手し，今日に及んでいる。

幸いにこの事業は，関係学協会・団体等の全面的な協力を得て進められ，すでに学術奨励審議会（学術用語分科会）の答申に基づいて，13専門分野（数学，物理学，動物学，土木工学，採鉱ヤ金学，化学，機械工学，建築学，船舶工学，植物学，電気工学，図書館学および論理学）の学術用語の制定を終え，制定した用語を文部省編「学術用語集」シリーズの各編として編集・刊行し，その普及に努めている。

しかし，未制定の分野がなお相当に残されており，なかんずく下記の専門分野については，関係学会その他各方面からの要望も強いので，この際これらの専門分野の学術用語を制定のうえ，その普及について適当な措置を講ずる必要がある。

記

1．自然科学部門

天文学，気象学，海洋学，地震学，分光学，地学，遺伝学

航空工学，計測工学，原子力工学

農学

医学，歯学

2．人文科学部門

心理学，社会学，教育学，キリスト教学，仏教学，地理学

法律学・政治学

経済学

## 2）国文学研究資料センター（仮称）の設立について（報告）

学術審議会第5号　昭和45年9月17日

文部大臣　坂田道太 殿

学術審議会会長　茅　誠司

国文学研究資料センター（仮称）の設立について（報告）

本審議会は，さきに諮問のあった学術振興に関する当面の基本的な施策に関し，学術研究体制の整備について学術研究体制特別委員会を設け審議を重ね，さきに学術研究体制の整備についての基本的な考え方（中間報告）を同特別委員会の名で公表しました。

同特別委員会はその後，中間報告の肉づけ，改訂等のためさらに審議をすすめておりますが，その審議においてあわせて日本学術会議から設立の勧告があった研究所についても慎重に検討を行ない，そのうち，「国語・国文学研究資料センター（仮称）」については，「国文学研究資料センター（仮称）」と改めて，これを緊急に設立することが適当であると考えるにいたりました。よって専門小委員会を設け，その基本構想について審議のうえ，このたび別紙のとおり結論に達しましたので総会の議を経てここに報告いたします。

別　紙

国文学研究資料センター（仮称）設立の基本構想について

1．設立を緊急に必要とする理由

国文学の古典は，わが日本民族の精神文化の世界に誇るべき一大所産であり，国文学の研究は，日本文化の継承と発展のために重要不可欠のものである。

国文学の研究には，書誌調査，校訂，註釈のような基礎的研究，解釈・鑑賞・批評，作品研究，作家研究，文学史研究などがあるが，いずれにしても研究の基礎として原本，異本，註釈本（これらのうち未発掘と推定されるものを含む。），研究論文等多岐にわたる文献・資料が研究上きわめて重要である。従来，国文学に関する文献・資料の調査，収集は各研究機関または研究者個人が幾多の困難を克服して個々に行ない研究を推進してきたが，これらの調査，収集，利用は各研究機関，各研究者が個々別々に計画を進め調査，収集において組織

性ともうら性を欠き，研究においてもその成果を十分にあげ得ないうらみがあった。

こうした事情にかんがみ，国文学の古典に関する文献・資料の収集，受託，保存，利用等を総合的に行なう機関の設立は，国文学研究者の間でかねて要望されていたところであるが，これまで実現されなかったのは，旧家等に所蔵される資料の借用はもちろん，閲覧すら容易でなかったことに見られる閉鎖性や関係学会の孤立性によることが多かったと考えられる。

ところが，戦後，社会状勢の変化に伴ない，旧家等がその所蔵資料を積極的に研究者に提供する機運が高まるとともに，関係学会においても，その孤立性を払拭して，相互協力の体制を整えるようになり，ついに国文学関係者が本センター設立のために全面的に一致協力するに至ったのであるがこれは国文学研究史上画期的なことといわなければならない。

国文学関係の代表的な20余の学会は協力して，すでに設立の基礎資料としての「第１次文献目録一覧表」の作成を完了しており，本センター設立の機運は具体的に熟している。他面，国文学に関する貴重資料は関東大震災において経験したように，不慮の災厄による滅失や虫害の危険にさらされているのみならず現状のままでは亡失するおそれも多分にある。この点からいっても本センターの設立は緊急を要する。

なお，本センターは国文学研究者のみならず関連分野の研究者さらには国民一般の利用にも供され日本文化の継承と発展に資すること多大であると思われるが，さらに，近来とみに増加しつつある海外における日本文学研究者および愛好者による活発な利用が期待され，文学を通じての国際文化の交流に貢献することが大であると考えられる。

本センターの設立はわが国でなければできない事業であり，しかも，わが国が緊急に行なわなければならない事業の一つであると考える。

2．目　　的

国文学に関する研究用資料の組織的な調査，収集，受託，保存および整理ならびに研究上の情報の収集を行ない，これらを当該研究者の利用に供することにより，内外の研究者のための共同利用機関としての役割を果たすとともに，あわせて当該研究用資料を国民一般の利用にも供することを目的とする。

3．事　　業

(1)　国文学に関する文献・資料(主として江戸時代までのもの)の所在調査，採訪，収集，受託，整理，保存および利用(閲覧・公開，複写提供)

(2)　内外における国文学関係研究情報の収集，整理，公開

(3)　国文学の各種研究に資するための文献・資料の解題，研究論文の要約・索引の作成，文献・資料目録，研究年鑑，情報資料等の編集刊行ならびに文献・資料の複製・翻刻

(4)　情報相談等サービス業務の実施

4．設置の形態

文部大臣所管の国立の機関とする。

5．情報処理体制

国文学に関する研究用資料の収集，整理，保存，提供，文献検索システムの開発・利用等を電子計算機を中心とする情報処理システムを導入して行なうこととし，内外の研究者の需要に適切に応じうる高度な情報検索システムを確立する必要がある。

6．資料収集計画

本センターは，古代より江戸時代に至る間におよそ日本人が著作し，編纂し，翻訳した国文学に関するもののうち書名，著者名等の判明しているもの約6万点(異本を含め50万点)について所在調査，採訪を行ない，その原本，異本または複製本の収集ならびにマイクロおよび写真本の作製を行なうものとするが，上記の6万点以外の未発見のものについてもその発掘に力を注ぐものとする。

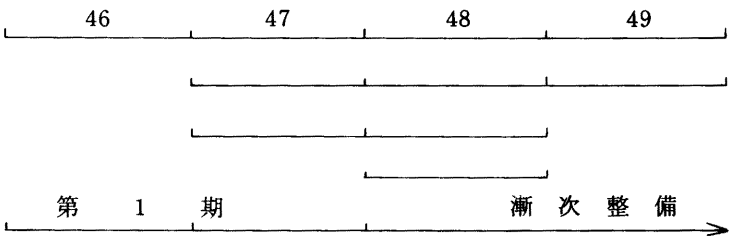
7．建設費概算(一例)

| | | |
|---|---|---|
| 建物施設 | 8,600 ㎡(2,600坪) | 7億円 |
| 事務室，文献資料部，研究情報部，情報処理室，電子計算機室，書庫，閲覧室，目録室，索引室，展示室，講演・会議室等 | | |
| 特殊設備 | | 1.8（電子計算機借料0.5億円を含む。） |
| 書架，エレコンパック，マイクロフィルム撮影機，自動現像機，リーダープリンター，マイクロフィッシュ撮影・現像機，除湿機等 | | |
| 第1期(昭和46，47年度)資料収集費 | | 1.5 |
| 計 | | 10.3億円 |

8．人　　員(一例)

| | |
|---|---|
| 庶務，会計関係 | 21人 |
| 文献資料部関係 | 27 |
| 研究情報部関係 | 22 |
| 情報処理関係 | 6 |
| 計 | 76人 |

9．年次計画



参　考

国文学研究資料センター(仮称)の設立について(経緯)

1．「国語・国文学研究資料センター(仮称)の設置について」日本学術会議会長から内閣総理大臣に勧告があった。(昭和41年12月15日)

2．本センターの設立を推進するため，全国大学国語国文学会，日本文学協会など国文学関係の代表的な20余の学会が「国語・国文学研究資料センター設立推進連絡協議会」を設置した。(昭和42年5月設置，代表者　東京大学名誉教授　久松潜一)

3．同協議会は，収集すべき文献・資料のサンプル調査(文献の書名，編著者・校註者，刊・写，大きさ，冊数・巻数，張数，筆写者，出版元，筆写・出版の年時，所在，複製発行所，公開・非公開，マイクロ許可見込等の確認調査)を行ない，「文献目録一覧表」4冊(㊤古代から中世までの散文・絵巻物1,185点，㊦古代から中世までの韻文(和歌，俳文学，歌謡)1,059点，㊂近世の散文・演劇479点，計2,723点，複製本1,396点，合計4,119点)を作成し，昭和45年4月24日および同年6月10日に文部省に提出した。

4．学術審議会学術研究体制特別委員会においては，日本学術会議から設立を勧告された研究所で，未処理のもの25について審議を重ねてきたところ，本センターを最優先的に取り上げることが適当であるとの意見のもとに，専門小委員会を設けて，さらに具体的に検討をすすめることとなった。その際，同特別委員会は，本センターの名称について，「国立国語研究所」との関係もあり，「国文学研究資料センター(仮称)」とするのが適当であるとの意見であった。(昭和45年6月25日)

5．同専門小委員会は7月30日に第1回，8月11日に第2回の会議を開催し，その基本構想について審議を行なったが，一方，本センターが国文学関係の情報センターとしての役割りを果しうるように上記会議と並行して8月11日及び13日の両日，情報処理関係者を参考人として招き，本センターの電子計算機の導入等国文学情報の処理体制等について意見を聴取し，これらをまとめて基本構想について結論を得た。

6．上記の基本構想についての結論は，8月26日開催された学術審議会総会に学術研究体制特別委員会から報告し了承されたが，学術審議会会長から文部大臣へ報告する報告文の作成については，茅会長および学術研究体制特別委員会に一任され，9月17日開催の同特別委員会に茅会長も出席の上正式に報告文が決定され，文部大臣に報告された。

## 2　日本ユネスコ国内委員会

### 1)「日本文献国際交流センター」(仮称)設置に関する建議

(昭和40年7月日本ユネスコ国内委員会第36回会議において採択)

学術・思想・文化を広く国外に紹介するには，文献を通じて行なうのが最も効果的であるが，わが国の文献は，これを広く通ずる外国語に翻訳して海外に紹介する必要がある。一方，外国における日本研究は近年めざましい発展をみており，日本の文献に対する海外からの要望は年々増加の傾向にあるので，日本文献を外国語に翻訳して紹介することは，文化の国際交流と学術研究の国際協力の推進のためにも，重要かつ緊急の問題である。

しかるに，わが国の文献のうち，とくに人文・社会科学の分野における文献の翻訳は，わが国の思想・文化を国外に紹介する上に最も重要であるにもかかわらず，その現状は，研究成果の統一的な整備および分類の不十分なこと，ならびに学識経験をともなう翻訳者の不足，翻訳文献の頒布方法の不備等のために，最も不満足の状態にある。

この現状を改善するために，主として人文・社会科学関係の学術文献の対外紹介に関する問題を統一的に調整する機関(クリアリング・ハウス)を設置すべきであるとの要望が，内外から強く表明されている。たとえば，昭和38年10月に開催された第2回日米教育文化合同会議は，その最終コミニケの第3条で，日本学術文献の翻訳に関して，「日本の著作の翻訳を奨励し，日本側の努力をさらに効果があるようにするため，日本に，クリアリング・ハウスを設立すべきである。」との勧告を行なった。また昭和39年10月から11月にかけて開催されたユネスコの第13回総会でも，ユネスコは加盟国に対して，教育・科学・文化の分野における国際交流を促進するため，政府または民間の国際交流機関(クリアリング・ハウス)の設置を勧告する決議を採択した。

以上にかんがみ，わが国の人文・社会科学の分野を主とした学術文献の対外紹介に関する問題を統一的に調整し，その海外への普及に資するため，「日本文献国際交流センター」(仮称)の設置に必要な措置等を政府において早急に講ぜられることを希望する。

ユネスコ活動に関する法律第六条第一項の規定に基づき建議する。

別添参考資料

「日本文献国際交流センター」(仮称)事業内容(案)

1．調査と資料の収集および作成

A．翻訳，抄訳の対象の調査

a．日本文で書かれた重要な文献の目録の収集および作成

b．学会誌の論文目録および欧文(特に英文)抄録の収集および整理

c．既刊翻訳書の目録の収集および作成

d．官公庁および関係団体出版の外国語文献およびその目録の収集および作成

e．学術論文(博士論文等)の分類目録の収集および作成

B．関係機関および関係者の調査

a．学会，研究団体の名簿の収集および作成

b．内外の国際文化団体の名簿の収集および作成

c．海外の日本研究機関と研究者の名簿の収集および作成

d．日本文献の欧文への翻訳者，校閲者，欧文編集者およびレイアウト・マンの分野別名簿の整備

e．外国語書籍印刷出版業者の名簿の作成

f．書籍輸出入業者の名簿の作成

g．各国の大学出版会の名簿の作成

h．外国における書評モニターの名簿の作成

i．書評の定期的にのる新聞，雑誌の目録の作成

j．必要な配布先名簿(メイリング・リスト)の作成

C．著作権，翻訳権，輸出入手続，印刷出版，販売手続，広告等に関する調査

Ⅱ．連絡，斡旋

a．学会，官庁，関係諸機関，印刷出版業者，書店，翻訳者，書籍輸出入業者等の間の連絡，調整

b．外国における関係諸機関との連絡(翻訳，出版，配布，評価等に関し)

c．翻訳出版に関する情報の提供(1のCに関する情報の提供を含む)

d．翻訳出版のための奨励金，補助金の取扱いおよび交付についての連絡

e．配布先名簿(メイリング・リスト)の提供

参考1

日米文化教育会議最終コミュニケ(第1－3回)(抜粋)

文献翻訳クリアリング・ハウスの設立に関する勧告

(文化および教育の交流に関する日米会議)

(1) 文化および教育の交流に関する第1回日米会議(昭和37年1月)の最終コミュニケ抜粋

第3条　優先的に措置を要する勧告

第6　翻訳，文献の要約および2国間共同作業ならびに出版を増加して，日本人の思想および学術研究成果をいっそう効果的にアメリカ合衆国に紹介しうるよう改善すべきである。

(2) 文化および教育の交流に関する第2回日米会議(昭和38年11月)の最終コミュニケ抜粋

第3条　翻訳および抄訳

日本文化の大きな部分は文筆活動によって創作され，伝達される。したがって，日本以外では翻訳だけを通じて広く利用される。翻訳家の仕事は，労が多くて報いられることの少ないものであるから，学者も一般社会も，これをより高く評価すべきである。日本に対する関心が高まるにつれ，商業ベースで出版可能な翻訳の数は増加するであろうが，それでもなお，外国に理解されなければならないという日本の必要を満たすには決してじゅうぶんでなく，また米国が日本の思想から学びとるという必要を満たすにもじゅうぶんとはなり得ないであろう。日本語から英語への翻訳の質と量とを向上させるための政府公共団体および慈善団体の援助は，両国において必要である。

日本の思想の翻訳ならびに抄訳を米国人に提供するに際しての主要な問題は，主として事前の連絡調整がじゅうぶんに行なわれないために生ずる。翻訳すべき分野および文献を選択し，翻訳の高い質的水準を確保し，出版および頒布を手配し，かつ，翻訳の成果を評価するにあたっては，両国内および両国間において，またすべての関係者による緊密かつ不断の連絡が必要である。

本会議は，日本の著作の翻訳を奨励し，日本側の努力をさらに効果があるようにするため，日本にクリアリング・ハウスを設立すべきであるとの合同準備委員会の提案を強く支持した。

同時に，このようなセンターは米国側諸機関と密接な連絡をとって作業すべきであるということに一同意見が一致し，米国側の関係ある個人および研究機関の協力を求めた。また本会議は，アジア研究協会のような特定の団体が日本のクリアリング・ハウスとの連絡に主として責任をもち，今後ももち続けることが望ましいことを認めた。

イーストウエスト・センター，米国大学出版連盟等いくつかの機関による翻訳支援のための努力は，特に多とされた。

(3)　文化および教育の交流に関する第3回日米会議(昭和41年3月)の最終コミュニケ抜すい

Ⅲ　両国の大学教員および資料の交流促進(抄)

日本の学術文献の翻訳がその量においてじゅうぶんでないことが再び指摘され，翻訳のためのクリアリング・ハウスの設立が再び勧告された。それに加えて，本会議は翻訳技術の研究と有能な翻訳者の研修事業の実施を示唆した。なお翻訳の出版および配布を改善する重要な方法として，日米双方の大学出版会の間の協力も要請された。

参考2

人文・社会科学を主とする「クリアリング・ハウス」(仮称)の設置について

昭和41年8月(文部省・学術奨励審議会学術情報分科会審議資料)

1．設置の目的

近年，学術情報の量が急増するにつれて，これらの学術情報を有効に活用するためには，膨大な情報量の中から情報需要者に対して必要な情報を迅速，適確に提供する各種学術情報機関の整備が必須のものとなっている。

同時に，これらの情報機関と連絡，提携を行ない，錯そうする情報流通過程の中から，情報需要者に対して必要な情報を迅速に選択することのできるための便宜を与える「クリアリング・ハウス」(仮称)を設置することが急務となっている。

わが国においては，とくに人文・社会科学において，この種の「クリアリング・ハウス」(仮称)を設置することが内外から強く要望されている。

(参　考)

(イ)　日本ユネスコ国内委員会建議(昭和40年7月)

「日本文献国際交流センター(仮称)の設置について」

(ロ)　日米教育文化合同会議第2回および第3回会議勧告

「日本文献翻訳クリアリング・ハウスの設立について」

とくに，わが国の現状に照してみると，学術文献の国際交流において，日本語の言語上の特殊性により文献翻訳が重要な課題であるため，この「クリアリング・ハウス」(仮称)設置に当っては文献翻訳に関する情報提供の機能的役割をも果たすことが強く要望されている。

2．基本的性格，任務

クリアリング・ハウスは，本来，情報利用のための案内所の役目を果たすものであり，依頼に応じて必要な情報の入手方法について情報を提供することを主業務とするものである。

ここに設置しょうとする「クリアリング・ハウス」(仮称)も上記性格のものとし，主として人文・社会科学を対象とする。また，この「クリアリング・ハウス」(仮称)は外国に対する学術情報の国際交流の窓口となり，併せて，文献翻訳に関する便宜と情報を提供するものとする。

3．業　務

(1)　学術文献に関する情報の収集，提供

(イ)　既存の二次文献(文献目録，抄録誌，研究動向・評論等の収録誌等)を収集し，情報提供を行なう。

(ロ)　学位論文などの未刊行資料についての情報を収集し，提供する。

(2)　研究者，研究機関，学会等に関する情報の収集，提供

(イ)　研究者，研究機関，学会等の研究状況等に関する情報を収集し，提供する。

(ロ) 各種学術情報機関の活動状況等に関する情報を収集し，提供する。

(3) 翻訳者，文献翻訳に関する情報の収集，提供

(イ) 専門分野ごとに有能な翻訳者(あるいは校閲者)を確保し，翻訳依頼に応じて斡旋を行なう。

(ロ) 委員会のような内部組織により，海外に翻訳紹介すべき文献の選定，海外における翻訳希望文献等を調査し，情報提供を行なう。

(4) 各種学術情報機関との連絡

(イ) 国立国会図書館，大学図書館，文献センター等の情報機関，および学会，学会連合等の学術団体，ならびに文化団体，大学出版会等と緊密な連絡をとり，ネットワークを結成する。

(5) 海外のクリアリング・ハウスをはじめとする情報機関との連絡

(6) 海外からのクリアリング依頼に対する業務

# 4　通商産業省関係

## 1)　情報処理および情報産業の発展のための施策に関する答申（抜すい）

**諮問**

42官第661号　昭和42年11月18日

産業構造審議会会長　植村甲午郎 殿

通商産業大臣　菅野和太郎

諮問

産業構造審議会令(昭和39年政令第79号)第1条第1項の規定に基づき，次のように諮問します。

諮問第20号「わが国における情報処理および情報産業の健全な発展を図るためにとるべき施策いかん。」

**答申**

44産審第7号　昭和44年5月30日

通商産業大臣　大平正芳 殿

産業構造審議会会長　植村甲午郎

情報処理および情報産業の発展のための施策に関する答申

昭和42年11月18日付け諮問第20号により，産業構造審議会に対してなされた「わが国における情報処理および情報産業の健全な発展を図るためにとるべき施策いかん」との諮問について，次のとおり答申する。

政府は，今後これに関する施策の決定および運営に際しては，この答申の趣旨を十分尊重されるよう期待する。

はじめに　　情報化社会へ向って

（以下省略）

第一部　情報化への課題

1　今日における情報化の要請(項目のみ)

(1)　経営システムの発展と情報ネットワークの形成

(2)　情報産業の発展

2　情報化の現状と展望(項目のみ)

(1) 情報処理

(2) 情報ネットワーク

(3) 情報産業

(4) 将来展望

3 当面する課題

(以下省略)

(1) 政府の課題

政府は，民間の協力を得つつ，次の役割を果すべきであろう。

① 積極的にガイドポストを策定し，提示すること。

情報化社会へ向ってのナショナルコンセンサスの形成と民間の行動誘導のために，情報化の各側面にわたり，あるべき将来像をガイドポストとして提示することは，政府の主要な役割である。

この場合にまず情報化を受け入れる既存の各産業分野ごとの側面においても，政府によるガイドポストの提示が望まれるので，これにつき検討すべきである。特に，情報化時代における中小企業のあり方については，慎重な考慮が払われるべきであろう。

② 情報化時代に即応した行政体制を確立し，およびナショナルプロジェクトに関する情報システムを開発すること。

行政機関における情報システムが社会全体の情報ネットワークの有機的な一部を構成するようになることを考えれば，行政の管理体制の立ち遅れは情報ネットワークシステム全体の発展を阻害するものであり，政府はむしろ民間の経営情報システムの高度化を先導する気構えで，行政の管理体制の高度化を進めることが必要である。また，行政の情報システムの一環をなすものであるが，例えば公害対策，都市開発などのナショナルプロジェクトに関する情報システムの開発と，開発における民間機関の活用を進めることおよび政府データの民間に対する提供体制を拡充することが必要であろう。

③ 基礎環境整備の観点から，現行の各種の制度，体制，慣行について，積極的に改善措置を講ずるとともに，民間の活動に対して援助を行なうこと。

個々の経営情報システム，情報ネットワーク，情報産業の形成と運営は，主として民間のイニシアテイブに委ねるべきであるが，これらの民間の活動が円滑に発展しうるよう，各種の制度，体制，慣行等の改善を進め，また民間の活動を援助することは，政府の主要な役割である。また，情報化の現状においては，情報ネットワークの形成，情報産業の形成等について，政府または政府関係機関が一部先導的役割を果すことが必要とされよう。

なお，民間の活動に対する行政権による調整は，民間の経営管理の自主性を阻害せぬよう，必要最小限度に限るべきであろう。

(2) 民間の課題

(以下省略)

第二部　政府のとるべき施策

第一部においてみたように，当面する政府の主要な課題は，①ガイドポストの策定と提示，②情報化時代に即応した行政体制の確立，③各種の制度，体制，慣行の改善と民間活動に対する援助の三点に集約される。

このうち，第二および第三の課題については，極めて多様な施策措置が必要とされるが，本審議会は，これらを次の7項目に整理し，その各々につき別記の施策を，政府が早急に講ずべきことを提言する。

① 情報処理に関する教育訓練の推進

② 情報処理技術の開発

③ 各種標準化の促進

④ 遠隔情報処理発展のための基盤の整備

⑤ 情報産業の振興

⑥ 官庁における情報処理の拡充と高度化

⑦ その他

既にみたように，今日の情報化の要請は，経営情報システムの発展，情報ネットワークの形成，情報産業の振興の三つの側面から捉えられるが，この各々は相互に密接不可分な関連を持ち，例えば，経営情報システムの発展のためには情報ネットワークの形成と情報産業の発展が必要不可欠であり，また逆に，情報産業の発展の基礎は，経営情報システムの発展の情報ネットワークの形成によって築かれるものである。

以下の7項目の各施策は，いずれもこれらの三つの側面の要請に直接関連するものであり，また各施策のすべてについて，均衡のとれた早急な実施が望まれている。

なお，以下ではコンピューター産業の育成振興施策には触れていないが，コンピューター産業は，情報化の進展の基盤を担うものであり，先に電子工業審議会の答申において提言されたごとく，「わが国コンピューター産業の産業としての定着確立」を図ることを基本として，レンタル資金の十分な確保をはじめ，諸般の振興施策が進められるべきことはいうまでもない。

1　情報処理に関する教育訓練の推進

(以下省略)

2　情報処理技術の開発

(以下省略)

3　各種標準化の促進

(以下省略)

4　遠隔情報処理のための基盤の整備

（以下省略）

5　情報産業の育成振興

（以下省略）

(1)　情報産業に対する助成

（以下省略）

(2)　情報産業の秩序づけ

（以下省略）

(3)　政府機関による推進

情報産業の主たる担い手は民間企業であり，その自由な創意による発展を期待すべきであるが，情報産業の発展の現在の段階においては，次のような分野については，政府または政府関係機関が積極的に推進に当たり，情報産業の発展の先導的役割を果す必要がある。

なお，この場合に，当該分野における民間企業の活動を排除すべきではないことはもちろん，これら民間企業の活動を助成するとともに，これを積極的に利用する必要がある。

①　科学技術文献情報，海外経済情報，気象情報，特許情報等，データの収集に膨大な費用を要する分野

②　現在の民間の技術またはマンパワーによっては，早急な発展が困難であり，当該サービスの開始によって情報産業全体の先導効果が期待される分野

③　中小企業向けの非採算サービスなど，政策上必要とされる分野

(4)　外資対策

（以下省略）

6　官庁における情報処理の拡充と高度化(項目のみ)

(1)　情報処理の拡充と組織，体制の合理化

(イ)　コンピューターの導入の促進

(ロ)　導入および利用に関する助言指導体制の確立

(ハ)　官庁の組織および体制の合理化

(2)　情報処理の高度化

(イ)　コンピューター利用技術の開発普及

(ロ)　標準化の推進

(ハ)　情報処理技術者の確保

(ニ)　コンピューター利用効率の向上

(3)　情報ネットワーク形成の促進

民間の情報システムの発展を図り，また情報ネットワークの円滑な形成と発展を先導するため，次の措置を進めることが必要である。

(イ)　政府データの収集，提供体制の整備

有償原則のもとに，求めに応じた加工統計の提供等を含めて，政府データの提供を進めることとし，また需要者の便に資するため，各行政機関によるデータ提供の紹介等を行なうセンター(行政情報案内センター)の設置を行なう。また，提供データの価格算定方式の確立，提供のための特別会計の設置などの提供体制を整備するほか，適切なデータ提供の前提として，現行の統計報告アイテムの総合的な見直しを行なう。

(ロ) 情報交換ネットワークの形成

前記の中央情報センターのほか，民間団体との間の情報交換のネットワークの形成を積極的に推進する。

7 その他(項目のみ)

(1) ソフトウェアの価値の確立と流通の促進

(2) 各経営体における情報化促進の助成

(イ) コンピューターの抵当権の設定

(ロ) コンピューターに対する特別償却の適用

(ハ) コンピューターの買取り設置に対する融資

(3) 中小企業の情報化の促進

(4) 各種法制の整備

政府の推進体制の確立

# 第II章　海外における学術情報政策に関する参考資料

## 1　FID（国際ドキュメンテーション連盟）のドキュメンテーションに関する長期計画の概要（抄訳）*

1966年3月

文部省大学学術局情報図書館課

I　1次刊行物および知識の伝達

この点に関連して次の行動をおこすこと。

1. 学術論文および雑誌の出版方法の改善についての研究。
   たとえば，雑誌の出版の遅れおよび出版の「滞貨」を縮減させる方法。
2. 科学・技術関係学会に対し編集方針について考慮を促す行動の計画：編集者および編集委員会を通じ，学会による雑誌編集の管理；学術論文の審査組織の有無，並びにこの組織が出版の質の水準および新規性に及ぼす影響；著者校正の要求。
3. ＩＳＯとできれば協力して，編集技術(校訂)を促進すること：用語，略語，記号，書誌的引用などの標準化；各種主題分野の執筆便覧；学術論文の表題付け。
4. 次の方法による抄録作成の促進：原著論文と共に著者による要旨を編集出版する協定を雑誌と結ぶこと；雑誌の校正刷りの時に抄録サービス機関へ全論文の抄録を提供する協定；抄録形式の標準化の促進；抄録の主題が利用者を満足させるような抄録審査の奨励。
5. 各論文の最初または最後に分類を付けることにより，論文のコード化方式の開発を促進する。
6. 編集者および著者が，補足的なデータ・表・方法の記述を雑誌に全部発表する代りに，これらの資料を保管するための国立保管所の設立を促進する。
7. 特定の主題分野毎の国際編集者会議開催の奨励。
8. 終局的には世界組織を作ることになるが，その前段階として，まず論文を個々に離して出版することの可能性について研究する。

---

*この資料は「The International Federation for Documentation: Outline of a Long-term Policy. Brussel, 1960.」の第2部長期計画のうち「ＦＩＤの行動」の項を全訳したものである。訳文は情報図書館課の翻訳に若干手を入れたことをお断りしておく。

9. 図書および雑誌以外の出版物は多いが，その価値が完全には明らかにされていない。事情が許すならば，次の事項に関するケーススタデイを開始する。

(イ) 国際会議の議事録の価値および新規性。

(ロ) 契約研究および研究機関の報告を広範囲に配布する慣習が増加しつつあることの意義。

(ハ) 大学学位論文の意義。

10. 個人的接触を改善するシステムの開発の奨励(例えばVelanderシステム)

11. 雑誌による出版の形式および経費に関する諸問題についての論文刊行を奨励。

Ⅱ 2次刊行物

ＦＩＤは抄録その他の2次刊行物についての常置委員会を設立すべきである。この常置委員会の当面の責任はＩＣＳＵおよびUNESCOと協力計画を策定し，抄録の執筆および利用のための望ましい型式についての詳細な指針を，各国のＦＩＤ支部へ提供することである。

本委員会の考慮事項の中には次の項目を含むこととする。

1. 抄録サービスを一層有効ならしめるような研究を開始するよう奨励すること。たとえば，

a) この分野の技術的可能性についての研究。たとえば，パンチカードによる植字の機械化とオフセットとの組合せ，機械化索引法。

b) 累積索引を迅速に提供する機械的方法の改善に関して，既存の抄録センターとの共同研究。

2. 一定の基準に従った，色々の分野の既存の抄録サービスの登録を含むドキュメンテーションの有効な抄録サービスの計画の開始。

3. 直接または間接に，抄録サービスおよび技術の国際的な情報センターを活発にすること。

4. 国内および国際抄録サービス間の，有効な協力体制を促進させる計画の発展。

5. 抄録技術の研究および勧告。たとえばファセット分析，重要性および／または新規性に従ったファセット選択，抄録表現の言語的方法の標準，抄録者の訓練の促進。

6. 指示的または報知的抄録に対する種々の利用者グループの要求についての研究。副題または索引を追加することによる前者の拡張の研究を含む。

7. 客観的または主観的批判的抄録の必要性の研究。

8. 抄録誌の補助索引および／または累積索引の必要性の研究。

9. 抄録サービスの信頼性の定期的管理の確立，およびその結果を適当な作成者に対し知らせること。

10. 種々の主題分野の既存抄録サービスについて，どの程度利用者にとって価値があるかの研究。

11. 逐次刊行物以外のものに公表された論文(レポート，学位論文，翻訳，会議議事録)が，抄録誌の中にどの程度含まれているか，あるいは含まれるべきか，その程度についての研究。(Ⅰ 1次刊行物の9.参照)

12. 同一論文について従来の抄録の出版と並行して，特定の主題分野における自動抄録の実験。

13. 次の事項についての基本的必要性の研究。(a)モノグラフ　(b)特定主題分野の年刊または定期的レビュー　(c)摘要　(d)経験および新発展を参照したクリテイカル・テーブル。

14. 1次および抄録を含む2次刊行物に関する種々の主題分野における，分野別索引の必要性の研究。

15. ICSUとの協力による機械による分類別索引を付した論文のカレント・タイトルの迅速な国際的配布に関する世界組織の発展の可能性についての探究。

Ⅲ　言語問題

1. 2ヵ国語の使用の促進

a) 世界を通じて学ぶ必要のある言語として，またこれらの言語をより一層広め，より良く教えるための立場から，1ヵ国語または2ヵ国語の主要言語で1次出版を行なうように努力する。

b) 原文が英語またはロシヤ語のいずれかの場合には，著者による要旨と抄録をその両方の言語で出版するように勧告する。またもし原文が他の言語である場合には，著者による要旨と抄録を上の両言語か，またはそのうちのいずれかの言語で出版するように勧告する。

2. 国内または国際的翻訳プールおよび情報交換所(クリアリング・ハウス)の設立の推進。

3. 2ヵ国語併用辞典，用語集などの作成の促進。

4. 特にISO第37技術委員会(ISO／TC37)によって企画されている用語の標準化と，ドキュメンテーション用語の確立の推進。

Ⅳ　文献複製

1. 新に「文献複製および伝送に関する委員会」を創設し，次に掲げる各項目を考慮事項とする。

a) 文献複製の国際的書誌出版計画についての研究。

b) マイクロ複写またはその他の形式で出版された文献(古い文献は除く)の，国際的書誌出版計画についての研究。

c) 複製工程の適用について報告した論評原稿の奨励；FIDはこれらの出版に便宜を与える。

d) マイクロ複写の種々の形体の比較研究を行ない，マイクロ出版の標準化作業について援助し，ISO勧告の場合と同じく成果を公表する。

e) 新らしい方法の賛否をより良く知るために利用者の間に質問できるようにする。，FIDは利用者がこの新しい方法を利用できるように準備し，周知させ，指導する。

f) ドキュメンタリストに興味のある限りにおいて文献の製作に関する問題を研究する。

g) 現在のサービスの費用を軽減することをめざした各種の方法ならびに管理方法の経済性をより深く研究し，また新方法の樹立を援助する。

h) 複写の依頼者が事前にその支払代価がわかるように，価格明細に関する標準規則を設けること。

2. この新委員会は事務局の中に情報センターを設けて強化する。この情報センターは，各国で出版される複製の進展，特に新方法ならびに新装置に関するすべての情報を収集する。この課題を達成するために，ＦＩＤは国家会員，あるいは国家会員によって任命された通信員との協調をはかる。この情報は，〝Manual on Document Reproduction〟(「刊行物」の項を見よ)に使用される外，〝Revue de la Documentation〟，〝FID News Bulletin〟のような定期刊行物およびその他のＦＩＤ刊行物にも利用されるべきである。

Ⅴ 版権問題

1. 版権問題はドキュメンタリストばかりでなく，図書館員にも広く興味のある問題であるので，ＦＩＤは1956年に設けたＦＩＤ委員会に代って，ＩＦＬＡと合同委員会を設けるため交渉するつもりである。新委員会は利用者側の利益を代表するものとする。

2. 本委員会は，勧告があった措置については，政府間組織としてのユネスコをその仲介役にするものとする。

3. 本委員会は，さらに各国の法的位置と実際について調査する。

Ⅵ 選択および検索

現運営委員会は直ちに次の課題に携わるよう要望されている。

1. 利用者，設計者ならびに理論に関心をもつ人々に対し，絶えず会合して，適当な方法の開発について援助するよう働きかける。(ワシントンの国際会議では，数学者，語学専門家，技術者が一緒になって本格的討論をしなければならないことをはっきり示した。)

2. 記号化あるいは機械化のための分類システムの採用に関する経験の交換と作業の調整を推進する。

3. 機械が技術的に利用し得るに従って，機械の経済性と管理の研究を推進する。これにはすぐれた従来の方法と並行して機械作動の一連のオペレーショナル・リサーチ研究の設計を含む。

4. 一般的にこの分野で，ＦＩＤが情報交換のセンターとして活動できるかどうかの可能性を研究する。

5. 運営委員会は，この分野に現存する機関に協力を求めて，特定な一部の仕事を小委員会，または他のグループに割当てる。

6. 〝Manual on Document Reproduction and Selection〟は継続する。しかしこれは今後改訂の必要がある。(刊行物の項を見よ。)

Ⅶ 分 類

1. 単一の世界共通の分類システムについて緊急にこれを認めることとする。理想的な解決を待つよりは，単一の世界システムをすぐに持つ方がはるかにその利益が大きい。

2. ＵＤＣの分野での活動を続けると共に強化する。ＵＤＣは速やかに展開し，改善する必要がある。ＵＤＣの発展に関する手続きを修正し，単純化する必要があり，また可能ならばこの発展の中でデューイ十進分類法との融合が，少なくとも調和への一歩をふみ出すようにする。

3. ＦＩＤ／ＣＡはその活動を続け，強化する。本委員会はワルソーにおける会議(Ｆ(Cons) 59－113／Ⅶを見よ)に提出された，計画に含ませる優先的項目の指示に関する詳細な提案を研究する必要がある。

Ⅷ　専門情報センター

専門情報サービスに関する常置委員会を設置する。その業務の中には以下のものが含まれる。

1. リストの出版。

a) 専門情報サービスの各国別リスト(現在準備中)の早期出版。

b) 協定された基準に従った各国の専門情報サービスのリストの編集を奨励し，リストのできていない国に対しては必要な場合は要求する。

2. 企業に対する情報サービスの国際的協力の推進。

a) この分野における諸国家間の協力原理の確立。

b) 各国間の情報協力への援助。

c) 将来は情報サービスの世界ネットワークを確立することを目的として，個別分野の専門サービス間の，各国中央機関を通ずる協力の奨励。

3. 企業情報に関する国際会議開催の推進。

4. 国家間の情報官，特に現地連絡官の交流を奨励するために，フェローシップおよび旅費補助を行なう現行制度の利用。

5. 情報サービスの分野における発展および方法の実験または革新，組織，政策について記述する雑誌の定期的発行。

6. 計画中のＦＩＤ本部内の情報センターの業務に情報サービスの項目を含める。

7. 自然科学ならびに社会科学に対する，専門情報サービスの創設と効率をいかに奨励するかの研究。

Ⅸ　ドキュメンタリストならびに専門情報官の訓練

ＦＩＤは，図書館学的側面に関しては，IFLAのような適当な団体に協力を求め，可能なすべての方法で専門的基準の増進を奨励し，これらさまざまなカテゴリーにおける訓練の必要性を分析することにより，この分野における仕事を続け，強化する。

この線にそってＦＩＤは次の仕事を企画する。

1. 次の目的に奉仕する専門的モノグラフの出版を推進するための一連の研究。

a) 異なったレベルの訓練の必要性を明確化する。

b) 異なったレベルに対する多くのプログラムを作成するための背景として。

2. 現行カリキュラムの比較研究を強化して，ドキュメンテーション業務の各種のタイプとレベルのための訓練計画を立案する。これは非常に必要な1冊ないし数冊の教科書の枠組を提供することともなる。

3. 1と2で提供されている必要な研究に着手し，またこの分野における専門教育を組織する際に熟練者の援助を必要とする国々に派遣できる，専任者を任命する。この男子(または女子)は，広い意味でのＦＩＤ事務局の常置職員に任命する。

4. ＦＩＤはできればIFLAと共同して，高等教育諸学校およびすべての大学で，図書館を利用する際の文献検索およびその他の情報諸手段の訓練を，カリキュラムに入れるよう奨励するように働きかける。

X 標準化

ドキュメンテーションの分野での，国際的および国内的標準化の重要性にかんがみ，以下にのべる活動を行なう。

1. 特にＩＳＯ／ＴＣ46の仕事については，たとえば，ＩＳＯ／ＴＣ46の年間報告の1部の出版とか，"Revue de la Documentation"のなかの重要な業績を出版するなどして，もっと出版物を増加させる。

2. ＩＳＯ／ＴＣ46でなされた仕事について，あるいはＩＳＯの将来の仕事について種々の提案を直接ＩＳＯの本部にすることにより，既に緊密な連携を保っているＩＳＯとＦＩＤの関係をさらに強化させる。

3. ＦＩＤの国家会員に対し，すべての関係団体が出席する全国標準化委員会の設立を推進するよう依頼する。

4. ＦＩＤの国家会員に対し，それぞれの国において国際的，国内的標準化に関する出版物が十分提供されるよう配慮し，さらに国内規格をＩＳＯ勧告にあわせ，またその規格の採用に関心をもつように依頼する。

5. ＦＩＤの国家会員に，目録コードの制定を目指しているIFLAの仕事に関心をもち，できれば各国に合同委員会を設けるように依頼する。

6. ＩＳＯが時に応じて以下にのべるような特別の作業に着手することをＩＳＯ／ＴＣ46または他の適当な委員会に依頼するように提案する。

a) 文献の分類，書誌カードの様式と設計

b) ホールソートカードの様式と設計

XI ドキュメンテーションの書誌および抄録

1. ドキュメンテーション科学へ重要な寄与をする合理的に選択した抄録の出版をＦＩＤ自

身又はその会員が行なうよう推進する。(〝出版物〟の項を見よ)

2. ドキュメンテーションの各分野における年間の最も重要な進歩を記述した出版物の抄録の解題付選択リストを編集し，発行する。

Ⅻ　ＦＩＤ情報センターおよびドキュメンテーションへの助言

公的な〝情報センター〟を設けるのは，たしかに拡張された事務総局の課題である。この課題を適当な方法で達成するためには，事務総局の専任職員として，常勤の高度の資格をもった情報官が1人是非とも必要である。この専任者は彼のドキュメンテーション組織網の基盤をハーグ市内とその周辺で利用できるすぐれたサービスにおくべきである。

このセンターの課題の中には，各国の全国的および専門的情報センターのリストの編集と出版が含まれる。(第8章をも見よ)

XIII　後進地域

ＦＩＤはこの問題を処理するための恒久的委員会を設け，特にUNESCO, WHO, ＩＬＯ, ＦＡＯ等の技術援助部局を通じて，これらの国に欲しているサービスを提供する。

特にＦＩＤは，次のことを準備する。

1. 後進地域の経済成長，企業の発展と改善，および他の計画の諸側面におけるドキュメンテーションの重要性を平易な言葉で書いた絵入り小冊子を刊行する。
2. 一定期間進んで後進国へ赴任することを引受ける専門家の氏名について助言する。
3. 中央または専門技術情報センターの開設に至る実際的段階について助言する。
4. 技術情報サービスの設立と運営についての，小冊子シリーズの出版。(付録3と4を注意：〝Manual on modern documentation and information practice〟はユネスコの補助金で1960年に出版される予定である。)
5. 後進諸国が専門的助言を得られるように情報サービス網の活動を推進する。
6. 社会環境等の問題に関して，世界各地で相互援助を得られるように，地域化政策を急速に促進する。
7. UNESCOおよび他の国際機関，財団などに既にある一般的目的のための基金の特に許す範囲内で，ドキュメンタリストおよび専門情報官の交流を促進する。

## 2　OECD第3回科学閣僚会議，科学技術情報システムと政策　論点と勧告 1968年3月11日･12日:

科学技術庁　訳

序

1. OECDの科学技術情報政策グループの行なった仕事および討議に基づき，科学政策委員

*この資料は「Third Ministerial Meeting on Science of OECD Countries. 11th and 12th March, 1968: Agenda Item Ⅶ. Scientific and Technical Information Systems and Policies. Issues and Recommendations. Paris, OECD. 1968. 5p.」のほん訳である。

会は科学技術情報分野に存在する重要且つ困難な問題が，深刻な“インフォメーション・ギャップ”をもたらし得ることを確信する。そのため，同委員会は，この国家的国際的なレベルにおける政策的配慮を要するこれらの問題を，閣僚が討議するよう要請する。

2. 国の福祉——国民の健康，彼らの経済力，それらの人々の教育，彼らの安全，そして複雑な国家的問題の解決——は研究開発に重点をおいた国家的投資額の増大を必要としている。このような研究の効果的，効率的な計画と，研究結果の応用には，世界中の国の共通の知識の貯水池に容易に接近できることが必要であり，そこにはどんな国でもそのたった1部分の情報しか提供し得ないのである。情報流通の改善のためには比較的少ない投資で，これらの目的のための国家資金のかなりの節約ともっと生産的な配分をすることができる。どこの国においてもこの情報の効果的流通は，科学者，技術者，管理者および政府の政策立案者にとって，また大学において，産業界において非常な重要性をもっており，またこの情報への接近を容易ならしめたるための各種の専門的サービスが必要とされている。

3. しかし，これらのサービスには産業の能率の改善や技術の革新をはばみ，また研究開発の効率を低下させるような深刻な弱点がある。科学技術者の数は急激に増大し，10年毎に科学的発見の数や技術的データの量は2倍のレートで増加している。情報制度のキャパシティーは，データの生産キャパシティーにどんどん遅れていく。そこには重複がある。また深刻なギャップがある。コストは高く，情報利用者側におけるコストの点からも，人材の点からも上昇している(OECD加盟国政府のこれらサービスのための支出額は，1966年に10億ドル近く，米国だけでは6億ドル，産業界ではそれよりずっと多い)。

4. 世界の情報資源の開拓のためには新しい，創造性に富んだ方法が開発されなければならない。電子計算機に基づいた技術，またはその他の技術が，国家的，国際的スケールの，もっとずっと効果的な情報制度をうち建てるために利用可能であるが，それ自体ではこれを行なうために十分ではない。情報利用のやり方を，根本的に建て直し，そのシステムの運営とこれを使用する人のための訓練プログラムがなければならない。

5. OECDの閣僚に提示される問題は，政府が，情報のとり扱いの改善のための新らしい技術の潜在能力を認識して前進すべきかどうかではなく，これを如何に行なうかという点である。専門分野別の情報制度——原子力，化学，医学——は現在電子計算機用用語になおされている。旧来の情報伝達方法を使おうとする傾向は急速に減少しつゝある。これらの専門分野別の制度と各種の国内制度とが共通の合意された標準を用い相互に関連されていなければ，科学・技術の進歩を迅速に，効果的に伝えるための扉はとざされてしまうであろう。“図書館”レベルの技術に今後も頼って行こうとする国は全世界の科学文献の入手を一層困難とするであろう。

国家政策の問題点

6. 高価かつ互いに無関係な情報サービスおよびシステムが多数ある。重複や間隙，分裂や混

乱が生じないようにするためには，調整と合理化が必要である。過去においてこれらのサービスは大部分個々の機関の考え方にまかされていた。しかし，問題の大きさと緊急性のため，これらは本質的に政府が関与し，措置を講ずる事柄になっている。科学技術情報に対する政策は必然的に国の科学政策の一部である。各加盟国政府は情報問題に対する高レベルの中心(High Level Focus)を設立することが緊急に必要であると思われる。それぞれの国状に応じて効果的な措置をとるために必要な体制を早急に考慮すべきである。

国際的な政策問題

7. 国際的作業の水準をますます高めることが，将来に対する指針になるべきであるかどうかについて早急に決定する必要がある。すなわち，情報サービスにおける独立か，相互依存かの二者択一ということである。もし後者であるならば，大きな国際的情報システムの多くにおいて差迫っている技術的決定は，各国が，それぞれの装置や処理方法の相違点を調整することに積極的に協力するか，あるいは，後になって受身のより効果のない役割を引き受けるかを，早急に決定しなければならないということを意味する。大規模な実験を促進し，種々の情報システムの相互互換性を保証するために必要な基礎的標準を導入するために，国際的レベルにおける協同の努力が直ちに必要である。標準を導入する目的は，利用者が必要とする正確な情報を，世界の科学技術の知識に関する電子計算機の記憶装置から引っぱり出し，至る処の利用者に利用できるようにすることである。

勧　告

8. 国際的システムを創設するための協力は，一連の二国間の交換，多国間の同意，地域的な集団を含むものである。しかし，中心となる共通の討議の場(Forum)が必要であろう。加盟国全体で世界の科学情報の$\frac{3}{4}$を産出しているOECDは，特にこの分野における現在の活動と経験を考えるならば，そのための適当な場所である。

## 添　付　資　料

## 勧　　告

科学技術情報の交換は，科学の進歩と加盟国間の効果的な技術移動を保証する最も重要な方法の一つであることが認められている。しかしながら，10年毎にほぼ2倍の率で増加していく情報の量は，伝統的な処理の方法に脅威を与えている。電子計算機に基づいた新しい技術が，この問題に対処する可能な方法を提供するが，これについての国際的な協力と交流は，国内のシステムが国際レベルで互換性をもつように開発されていなければ台なしになる。

従って，以下のことを勧告する。

(1) 国内レベルでは

加盟国はそれぞれの政府内において，国の科学技術情報分野の全活動と関係をもつ単一の，高レベルのフォーカスを設けるために，適切な措置をとること。

(2) 国際的レベルでは

閣僚は，OECDが以下のことを行なうようにOECD理事会に対し事務総長が提案するよう要請した。すなわち，

——情報技術の進歩をフォローしつつ，それらの進歩が科学技術情報資料の様式，処理，伝達，利用に与える，予測される影響について，今後も検討，評価する。

——それらの技術を開発するについて可能な目標を明確にする。

——それら目標達成に必要な方法を評価する。

それらの目標と，資金額，必要な方法とに照らしつつ，資金を結集し活動を調整する目的のために如何なる協力手段，方法を適切に用いたらよいかを示す。

——緊急な問題として，総合的で，互換性ないし変換性のある情報システム設立のため，協力を推進し，合意を行なう方法をさらに発展させ，その目的に沿って提案を行なう。

## 3 科学協力に関する日米委員会（The United States - Japan Committee on Scientific Cooperation）の報告

1) 科学協力に関する日米委員会第1回会合報告(抜すい) 1961.12.15.

(4) 科学情報，資料の交換について

この面における協力を推進するためには，情報交換のための基礎資料の整備，クリアリング・ハウス等の体制を整えて文献，資料等の交換の促進を図ること及び文献翻訳(機械翻訳を含む。)における相互協力並びに研究用資料の交換の円滑化，情報処理の研究の促進等の必要性が指適された。

2) 科学協力に関する日米委員会第2回会合報告書(抜すい) 1962.5.24.

2. 科学技術に関する情報，資料の交換

A 早期に実現することが望ましい計画

(1) 科学の分野における日米両国の主要な抄録機関の代表が会合し，両国における抄録活動の範囲を拡大する可能性を検討すること。

(2) 日米両国の選定された1次刊行物の編集者が会合して，最新の研究論文の質及び相互交換を改善する方途を検討すること。

B 長期計画

(1) 日米両国は，それぞれの国において，相手国から送付される科学技術文献及び統計資料を受領し，資料，インスツルメンテーション及び科学データに関する照会に対して，適当な機関を指示するセンターの役目をするクリアリング・ハウスを設置すること。

(2) 情報処理及び機械翻訳等これに関連する問題の分野における研究者及び情報専門家——ドキュメンタリスト，技術司書など——を日米両国間で交流して情報検索問題等を解決するための共通の方途を考究し，この分野における成果の交換を促進すること。

参考　科学協力に関する日米委員会の報告に基づいて設けられた，科学情報関係の合同委員会の名称。

1. 機械翻訳に関する研究会　1964. 4. 20. －28.　東京
2. 機械翻訳に関する計画会議　1965. 5. 17. －18.　ニューヨーク
3. 科学技術情報抄録等日米専門家会議　1963. 6. 5. －7.　東京
4. 科学情報に関する協議会　1964. 10. 19. －20.　ワシントン
5. 1次刊行物編集者の研究会　1965. 3. 29. －31.　東京
6. 物理系科学における研究用資料交換に関する研究会　1965. 9. 20. －25.　東京

## 4　科学と政府と情報—米国政府に対するワインバーグ報告—（抄訳）

日本ドクメンテーション協会

1963.1

科学，政府，情報

# 情報伝達における科学技術界ならびに政府の責務

大統領科学諮問委員会報告書

ホワイトハウス

1963年1月10日

大統領の序

わが国の科学技術研究および，政府による研究開発管理の効率向上は，最新の研究活動ならびに過去の研究成果に関する情報を流通させるわれわれの機能の進歩にかかっている。

科学諮問委員会による本報告書は，今日の科学技術の研究開発にとって，適切な情報流通がきわめて重要であることについての注意を喚起している。政府内外における情報流通の諸問題，ならびにこれらの課題に対してなしうる改善の方向を理解するために，本報告書の寄与はきわめて大きいものがある。

本報告書が指適しているように，強力な科学技術は国家の緊要事であり，適切な情報流通は強力な科学技術の前提条件である。

この委員会の諸考察は，研究と開発にたずさわる科学者，技術者，ならびに政府の大きな研究開発計画を推進する人々によって十分尊重されるべきものである。

1963年1月

ジョン・F・ケネディ

---

*この資料は「U S President's Science Advisory Committee : Science, Government, and Information : The Responsibilities of the Technical Community and the Government in the Transfer of Information ; A Report. Washington, 1963. v, 52p.」の抄訳である。通常この報告の委員長をつとめたA.M. Weinberg博士の名前をとってワインバーグ報告と呼ばれている。

## 概要ならびに主要な勧告

研究・開発にとって情報の伝達は，欠くことのできない部分である。すべての研究・開発にたずさわる科学者や技術者，工学および基礎研究機関，学協会，政府諸機関は，研究・開発に課せられた責任と同様に，また同程度の意欲をもって，情報伝達に対する責任を果さねばならない。

科学情報を生み出す側の態度や方法は，検索のような情報伝達の後の段階に大きな影響を与える。したがって，研究に従事する科学者は，専門のドクメンタリストが従来はらってきた努力の多くを分担しなければならないし，科学技術界もまた，増加をつづける科学技術記録の秩序ある管理に，今まで以上の時間と費用を割かなければならない。もしこれらの努力を怠るならば，科学と技術は，やがて断片的で効率の低いものになってしまうであろう。

以上が，このパネルの得た主要な知見と勧告である。このパネルが以上の結論に到達するに当って，われわれは情報過程それ自体の理解と，科学・技術の加速度的な発展によって大きくなってきた情報取り扱い上の諸問題を明らかにするよう努めた。そこで，本報告の最初の第1，2部では，情報の伝達過程と，各種の情報取り扱いシステムの特質について述べる。

強力な科学・技術は国家的要請であり，適切な情報流通はこの強力な科学・技術にとって不可欠な前提条件であるので，情報の流通システムの状態は，政府の重大な関心事でなければならない。また，政府機関内の情報システムは，政府外の情報システムとも重なり合っているので，政府はこれらシステムの双方に注意を払わなければならない。

政府はまた，上に述べたほどの強い根拠をもつわけではないが，政府外の情報流通システムにも関与しなければならない。自己批判制度による長い伝統を持つ学術文献は，存在それ自体が，科学，とくに基礎科学の水準，したがってその正しさの維持に役だっている。政府は，基礎科学の最大の援助者として，その援助している科学の批判的な機能をもつ審査機構の保全に強い関心をもっている。

科学技術情報の流通と政府との関係は，現代科学技術が国防に与える影響によって複雑になっている。国家の利益のために漏らしてはならない情報を守る基準が確立され，つねに維持されなければならない。このパネルは，機密とその保全という困難な問題をくわしくは分析しなかった。この問題は，別のグループによって，さらに深い考察と分析をされることになろう。

われわれの科学技術の情報流通システムには，政府と科学技術界がともに関係しているので，本パネルは科学技術界と政府諸機関がそれぞれ，この一般的な勧告にもとづいて細部にわたる勧告を作成するよう呼びかけるものである。

### A. 科学技術界への勧告

1. 科学技術界は，技術情報の取り扱いが科学にとって価値ある，必須部分であることを認識

しなければならない。

かなりの科学者と技術者を動員して，情報を取捨選択し，論評し，合成する仕事，すなわち，単に機械的でなく，合理性と目的性とをもって情報を取扱う業務に専念させるならば，やがてわれわれは情報の爆発的増加に対処しうるであろう。そのような科学者たちは，資料を単に動かすのではなく，新らしい科学を創造するにちがいない。すなわち，この人たちがおこなうレビュー，著作，批評，総説といった活動は，従来の研究と同じく，科学の一部分である。われわれは，科学技術界が，その仕事の重要性に値する敬意をこの人たちに払うとともに，その努力に対して十分な報酬を与えるよう強調する。

2. すべての筆者は刊行されたものの検索について，いっそうの責任を分担しなければならない。

個々の科学者・技術者は，その情報伝達過程における責任をすべて専門のドキュメンタリストに任せることなく，みずからその過程に参加しなければならない。そこで，われわれは，科学技術論文の筆者に次の諸点を強調する。

a) 論文に簡潔で報知的な標題をつけること。

b) 標準用語集(Standard Thesaurus)からとったキーワードによって，論文に索引をつけること。学会や編集者には，実際の役にたつ場合にはつねに，このような用語集を制定するよう勧告する。

c) 報知的抄録を書くこと。

d) 不必要な発表を避けること。

3. 情報取り扱いの技術が，広く教育されねばならない。

現代の科学者・技術者は，現代の情報処理技術に精通する必要がある。大学は，正課の一部としてこれらの技術を教育しなければならない。また大学は，科学者・技術者の負担を軽減するとともに，新らしい情報検索技術を創造しうるような，情報取り扱いの専門家を数多く養成しなければならない。

4. 科学技術界は，新らしい中継法を探究し，開発しなければならない。

情報伝達のネットワークは，利用者をその必要とする(資料ではなく)情報に結びつける一連の中継装置で結合されている。人間の頭脳の情報吸収能力には限度があるので，情報量が増加するにつれて，効率的な中継機構を探り出すためにはいっそう多くの創意工夫が必要となろう。科学技術界は，勇気をもって，情報処理と検索の新らしい方式を探求すべきである。さらに，いっそう開発されるべき中継機構には次のようなものがある。

a) 専門情報センター

本パネルは，われわれの情報システムを合理化するための重要な「カギ」は専門情報センターであると考えている。最終的にわれわれは，これらの情報センターが，大規模な卸売的デポジトリーと記録保管的ジャーナルからの情報を個々の利用者に中継し，解釈し，

あるいは処理する，公認の情報小売店になるものと確信している。したがって，本パネルは，さらに数多くの，さらに適切な専門情報センターを設置するよう強調する。

われわれは，この専門情報センターが，基本的には技術図書館であるよりは，むしろ技術研究所でなければならないと確信している。このセンターは，専門の科学技術と密接な関係を保ち，また必要とする多くの資料のそばにいることによって，手元に資料を持っていないものには不可能な新らしい成果を合成しうるような専従の科学者・技術者によって運営されなければならない。また，専門情報センターは，科学・技術が発展しつつある場所に設置されなければならない。われわれは，政府が援助している大きな研究所が，関連する専門情報センター群にふさわしい本拠になるものと確信している。

b) 中央デポジトリー(中央寄託所)

公知され，そして求めに応じて公刊配布される原稿を筆者が寄託する中央デポジトリーは，利用者(とくに専門情報センター)と筆者との間で，資料をすみやかに，誤りなく中継するための技術的諸問題を容易にするであろう。中央デポジトリーは，現在いくつかの政府情報システムで用いられており，その実用性はほとんど疑う余地がないものである。したがって，このパネルは，従来のジャーナルによる情報伝達方式をこのデポジトリー方式に改めることのむずかしさを十分に認めながらも，科学技術界に対して，少なくともその若干の文献に，この中央デポジトリー方式，または米国物理学会でおこなっているようなその変形方式を試みるよう強調する。

c) 機械による情報処理

このパネルは，機械的な装置が，情報問題を容易にする希望を与えるものと考える。現在，市販されている装置は万能ではないので，あるシステムを機械化するには，前もってその収集量に応じた経済性・規模・使用ひん度・生長率・索引作成の深さと複雑さを詳細に調べなければならない。ぼう大な収集量の中から資料を検索するには，特殊な設計の装置が必要である。Councils of Library Resources の援助によっておこなわれた最近の研究は，議会図書館の自動化を勧告しているが，これは，同図書館のサービス改善と自動検索との双方の手段の完成を目ざすものとして評価されるべきである。

d) ソフトウエアの開発

ハードウエアだけでは，情報検索の難問題をすべて解決することはできない。情報検索を成功させるには少なくとも，分析・索引作成・プログラミングといった方法を含むソフトウエアが必要である。このパネルは，科学技術界が，引用索引(citation index)と呼ばれる文献アクセスへの有望な新らしい方法に関心を持つことを希望する。これは，論文が参照した原論文を追跡した累積目録である。

5. 統一性と互換性が望ましい。

情報システムの全体は，個々の各下部システムのネットワークであるので，これら異なる要

素間の，迅速にして効率のよい中継がぜひ必要である。この中継は各下部システムが統一した方法で抄録や索引の作成をする場合には非常にうまくゆく。われわれは，国立科学財団(NSF)のOffice of Science Information Service(OSIS)に対し，National Federation of Science Abstracting and Indexing Servicesを通じて，現在の不統一から生じている混乱状態に，秩序を樹立するよう強調したい。またわれわれは，政府が，民間情報サービス機関に与えているような財政援助を各学会にもおこなって，各学会がいっそう統一のとれた方法を採用するよう，尽力すべきであると確信する。

**B. 政府諸機関への勧告**

政府諸機関への勧告にさきだち，政府の情報活動が政府外の情報活動をきずつけることがあってはならないということを述べておこう。これらの政府外に分散した情報サービス機関が持っている，利用者が何を必要としているかについての鋭い感覚と，その提供する多様なサービス方式は貴重なものであり，保持されなければならない。政府による援助が政府による支配を意味するものでないことはもちろん，その危険をつねに警戒しなければならない。

1. 科学・技術に関係する政府機関は，各々その責務の関連分野における情報活動に責任を持たねばならない。またこれらの機関は，その有する人材などの少なからぬ部分を情報活動の援助にさかねばならない。

情報の過程は，研究・開発過程の一部であるので，その職務に関連する分野の研究・開発を援助している政府機関は，その分野の情報活動を援助し，あるいは遂行する責任を負わなければならない。使命遂行のための政府諸機関は，それぞれの使命とする分野の情報に関する“代理エージェント”となるべきである。政府諸機関は，それぞれの分野において強力な内部情報伝達システムを保持しなければならないし，また政府外の情報活動を援助し，政府・民間一体の情報システムを確立するよう，つねに努力しなければならない。

2. これらの広範な責任を果すために，各政府機関は，「管理手段」の一部ではなく，「研究開発手段」の一部である情報活動に，高い責任をもつ箇所をおかなければならない。

われわれは，政府機関の科学技術情報活動が管理の一部ではなく，研究・開発活動の一部でなければならないことを強調する。

3. 政府情報流通システムの全ネット・ワークは，連邦科学技術評議会(Federal Council for Science and Technology)の監督下におかれねばならない。

同評議会(FCST)が最近，政府機関相互間の科学情報委員会を設置したことは称賛に値する。この委員会は，政府諸機関が各種の科学・技術分野において“代理エージェント”となる際に生ずる，情報活動の重複や見落しを防ぐものと期待される。

4. 政府および政府外の各種情報流通システムは，下記の情報クリアリングハウス(information clearinghouse)によって連結されなければならない。

a) 研究活動クリアリングハウス

われわれは，（どこで，だれが，何をしているかについての情報を提供する）科学情報交換所（Science Information Exchange）がさらに強化されるとともに，それが政府諸機関からの任意の財政支出に頼るのではなく，固定した財政援助を受けられるよう勧告する。同交換所の一部として，またはその密接な協同体として技術活動交換所（Technological Efforts Exchange）が設置されるべきである。

b) レポートの公知と頒布

われわれは，商務省のOffice of Technical Serviceがテクニカル・レポートの完全な販売機関となることを勧告する。政府は，機密解除された政府のテクニカル・レポートを速やかに公知し，そのコピーを安い値段で販売できるように，OTSを援助すべきである。

c) 蓄積情報検索と参考サービス

NSFと議会図書館が最近，同図書館の活動の一部として国立技術レファレンス・センター（National Technical Referral Center）を設置したことに賛意を表する。さらに，国立レファレンス・サービス（National Referral Service）は，各専門情報センターの名簿や公式学術会議の記録を整備し，利用に供さなければならない。

5. 政府諸機関はそれぞれ，その内部システムを効率のよい運営状態に維持しなければならない。

内部情報流通システムの大部分は，非公式な内部テクニカル・レポートを基礎としている。われわれは，これらの技術レポートに含まれた情報の伝達と検索の改善について，次の勧告をおこなうものである。

a) テクニカル・レポートは，内部情報システムにとり入れられる前に，照合あるいは審査されるべきである。

b) 政府諸機関は，その契約者が十分な技術的報告をおこなうという契約義務を履行するよう，よく監督すべきである。われわれは，所有権的な利害関係が，ときとして情報の正しい流れを妨げていると考える。われわれは，政府との契約において，所有権とは何であるかの規定に関するすべてを，政府規模の調査にまつことを勧告する。

c) このパネルは，現在政府諸機関がおこなっている機密保持について，とくに危惧の念は抱いていないが，この印象はおおむね直感的なものである。したがって，われわれは，連邦情報評議委員会（Federal Council's Committee on Information）の特別小委員会が，機密保持とその解除の諸問題について研究するよう勧告する。

d) レポート文献は，利用しうる範囲が狭い場合が多いので，レポートおよび関連文献の評論的レビューは，重要な役割を果している。原子力委員会（AEC）の援助により発行されている批評的総説誌（Critical Review Journal）は，おおむねこの役割を果してきた。われわれは，他の政府機関，とくに航空宇宙局（NASA）と国防省（DOD）に，それぞれの

分野で同様なレビューを試みるよう強調したい。このような総説誌は，専門情報センターの最も重要な産物となるであろう。

e) 大規模な中央政府機関デポジトリーは文献の卸し売り業に専念すべきであり，専門センターがある場合には，ある分野のレビューをしたり，文献を解説したりする業務は，専門情報センターの責任とすべきであると考えている。

f) これら後者の活動は，情報の有効な伝達にとって非常に重要であるので，われわれは，政府諸機関が適切な箇所に置かれた関連する専門情報センターを積極的に支持し，援助すべきであると考えている。

6. 大統領科学諮問委員会は，科学情報の諸問題に不断の注意を払わねばならない。

科学情報の諸問題は非常に複雑であり，将来もわれわれとともにつねに存在する。したがって，われわれは，大統領科学諮問委員会が科学情報，とりわけ政府と民間の活動のバランスに，不断の注意を払うよう勧告する。

第1部　情報問題の性質　（以下目次のみ）

A. どの程度の情報流通が必要か

B. すぐれた科学情報流通はすぐれた管理の代用ではない

第2部　情報伝達チェーンと情報システムの特質，ならびにその問題点

A. 情報伝達チェーン

B. 研究過程の一部としての情報過程

C. 目的遂行と学問探求の二面性

D. 各種の情報取り扱い団体相互の関係，財政問題

E. レポートとプレプリント文献の緊急性

F. 情報取り扱い技術の開発

G. 学　生

H. 科学情報の国際性

第3部　科学技術界への勧告

A. 著者は情報検索にいっそう責任を持つべきである

B. 不必要な発表は控えるべきである

C. アメリカの学術書は改善されねばならない

D. 学術界はレビュアーにより高い地位を与えるべきである

E. 情報流通に現代心理学の知識が応用されるべきである

F. 科学者・技術者は思うことを明確に表現しなければならない

G. 情報取り扱いの手法が広く教えられねばならない

H. テクニカル・ドクメンタリストが認識され，援助されねばならない

I. 新らしい中継法が探求され，利用されねばならない

J．中央デポジトリーは一つの注目すべき可能性である
K．より多くの，よりすぐれた専門情報センターが必要である
L．機械化は重要であるが，すべてではない
M．引用索引が有用となろう
N．互換性の重要さ
O．政府外の科学技術刊行物は政府の援助を必要としよう
第4部　政府諸機関への勧告
政府内情報システム
A．価値のないものは除かなければならない
B．有用なものは，捜し出され，保存されなければならない
C．レポート文献の専門的レビューが役に立つであろう
D．政府機関のデポジトリーは資料の卸売業者となるべきである
E．政府諸機関は情報への関心を強めねばならない
F．政府機関相互の協力が必要である
G．政府規模の情報クリアリングハウスが必要である
政府情報システムと政府外情報システム間の関係
A．各政府機関は広汎な責任をもつべきである
B．情報流通は不断の問題である
科学情報パネルのメンバーおよび大統領科学諮問委員会委員
付　録
ふたたび科学情報について
AECの情報分析センター
DODの情報分析センター

# 第III章　学術情報関係の諸機関

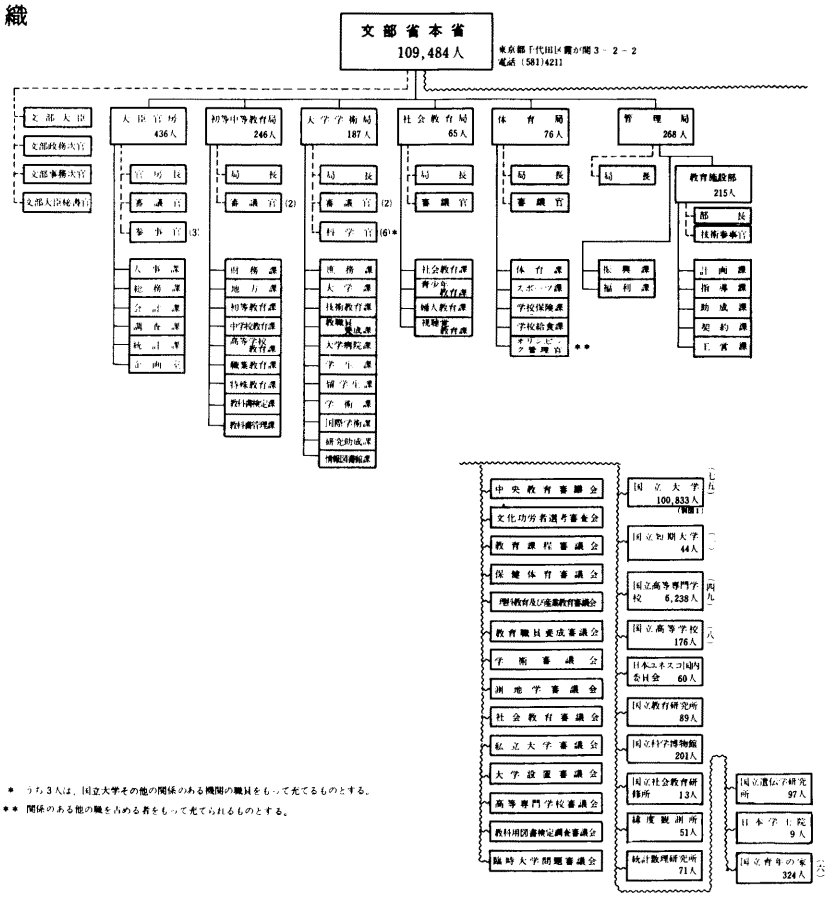
## 1　国　内　機　関

### 1　文　部　省

(1)　所在地　東京都千代田区霞が関３丁目２－２

電話　(03)581－4211

(2)　組　織




＊　うち３人は，国立大学その他の関係のある機関の職員をもって充てるものとする。

＊＊　関係のある他の職を占める者をもって充てられるものとする。

(3) 根拠法

1) 文部省設置法(抜すい)(昭和24年5月31日 法律第146号)

第2条第8号 「学術」とは，人文科学及び自然科学並びにそれらの応用の研究をいう。

第27条 本省に次の表の上欄に掲げる機関を置き，その設置の目的はそれぞれ下欄に記載するとおりとする。

| 種 類 | 目 的 |
|---|---|
| 学術審議会 | 文部大臣の諮問に応じて学術に関する重要事項を調査審議し，及びこれに関する事項について文部大臣に建議すること。 |

2) 文部省組織令(抜すい)(昭和27年8月30日 政令第387号)

第22条 情報図書館課においては，次の事務をつかさどる。

1．学術に関する情報処理の体制の整備に関し，企画し，及び援助と助言を与えること。

2．学術に関する資料の収集，保存及び活用に関すること。

3．研究結果の頒布のための補助に関すること。

4．大学又は研究機関の附属図書館その他の学術に関する図書施設に対し，学術の振興のための援助と助言を与えること。

5．大学の附属図書館に関する基準を設定し，並びにその組織及び運営に関し，援助と助言を与えること。

6．国立大学の附属図書館及び国立大学の学部又は附置研究所に附属する学術情報に関する研究施設に関し，並びに国立大学における学術に関する資料の収集，保存及び活用に関し，予算案の準備のための立案その他の他部局に属しない事務を処理すること。

7．学術用語の制定及び普及に関すること。

8．研究者，研究事業及び学術文献に関する目録並びに学術論文の抄録の作成及び提供に関すること。

9．学術映画の製作及び普及に関すること。

10．学術に関する標本及び出版物等の外国との交換に関すること。

11．学会に対し，援助と助言を与えること。

12．史料館を管理し，及び運営すること。

13．学術情報分科会，学術資料分科会及び学術用語分科会に関すること。

3) 学術審議会令(抜すい)(昭和42年6月1日 政令第117号)

第1条 学術審議会(以下「審議会」という。)は，文部大臣の諮問に応じ，次に掲げる事項を調査審議し，及びこれらに関し必要と認める事項を文部大臣に建議する。

3．学術に関する情報処理の体制及び学術文献総合目録の作成に関する事項。

4．学術標本，実験生物その他の学術資料の収集，保存及び活用並びに学術映画の製作

及び普及に関する事項。

5．学術用語の制定及び普及に関する事項。

第６条　審議会に，第１条「所掌事務」第２号から第５号までに掲げる事項を分担させるため，次の表のとおり分科会を置く。

| 分科会の名称 | 分　担　事　項 |
|---|---|
| 科学研究費分科会 | 科学研究費補助金の配分及びこれによる研究の促進に関する事項 |
| 学術情報分科会 | 学術に関する情報処理の体制及び学術文献総合目録の作成に関する事項 |
| 学術資料分科会 | 学術標本，実験生物その他の学術資料の収集，保存及び活用並びに学術映画の製作及び普及に関する事項 |
| 学術用語分科会 | 学術用語の制定及び普及に関する事項 |

(4)　文部省における学術情報業務の経緯(注１)

1）昭和18年11月「科学局」に「調査課」を設置し，内外学界の調査，学術情報の提供等に関する事務を専掌せしめ，戦争中は，主としてドイツ駐在在外研究員及び科学官による学術情報の摂取，学術文献の収集を行ない，これを国内に速報し，また主要学術書の翻訳刊行等を行なう。

2）昭和20年「科学局」を改組，「科学教育局(第１部，第２部)」となる。

3）昭和21年12月「調査課」を改組，「科学資料課」と改称し，その事業を継承。

4）昭和24年６月機構改革が行なわれ，「大学学術局学術課」でその事務を継承する。

5）昭和25年２月15日「第12回科学技術行政協議会」において「学術情報所(インフォメーション・センター)」設置について「日本学術会議」に諮問することが決定し，同年３月３日付で諮問があった。

6）昭和25年７月29日，「日本学術会議」から第１回答申があった。

7）昭和26年５月４日「日本学術会議」から追加答申があった。

8）昭和27年６月11日「科学技術会議学術情報所部会」から報告があり，「科学技術会議」は，これを政府に報告した。

9）昭和27年６月16日内閣官房長官から文部事務次官あて「学術情報室」設置に関する通知があった。

10）昭和27年８月１日「文部省大学学術局」に「学術情報室」を設置，「国立学術情報所の設置」を，昭和28年度概算要求として提出した。(注２)

---

(注1)　P．12「文部省における学術情報事業の沿革」参照。

P．14「学術行政機構改革の推移」参照。

(注２)　P．11「国立学術情報所の設置について」参照。

11) 昭和28年11月20日「学術奨励審議会」に「学術情報分科審議会」を設置。

12) 昭和31年4月「学術情報主任官」設置(「学術情報室」廃止)。

13) 昭和39年4月「学術情報主任官」が大学図書館を専掌。

14) 昭和40年4月「情報図書館課」設置(「学術情報主任官」廃止)。

15) 昭和41年8月「学術奨励審議会学術情報分科会」が「人文・社会科学を主とするクリアリング・ハウス(仮称)」の設置について報告。

16) 昭和42年4月「学術課」所管の「史料館」を「情報図書館課」所管とする。

17) 昭和42年6月「学術審議会」設置(「学術奨励審議会」廃止)。

18) 昭和45年9月「学術審議会」が「国文学研究資料センター(仮称)」の設立について報告。

(5) 学術情報活動

1) 文部省大学学術局(情報図書館課)

(i) 学術に関する情報処理の体制の整備に関する企画等

海外のＯＥＣＤ，ＦＩＤ，「日米文化会議」等の諸機関の活動を勘案し，重要な事項については「学術審議会学術情報分科会」に諮り，施策を行なっている。

最近の検討事項は次の通りである。

○ 「人文・社会科学文献センター」の設置

○ 「人文・社会科学を主とするクリアリング・ハウス(仮称)」の設置

○ 「データ・センター」の設置

○ 人文・社会科学学術情報の流通・利用の実態調査

(ii) 「人文・社会科学文献センター」の設置

(iii) ドキュメンテーションの啓蒙・普及

学術文献の作成と利用の効率化をはかるため，次のような業務を行なっている。

○ ドキュメンテーション講習会の開催(昭和36年度以来，東京，関西の2地区で毎年開催)

○ 「ドキュメンテーション・ハンドブック」の作成(昭和42年版)

(iv) 「学術文献総合目録」の作成

わが国の主要研究機関等が所蔵する学術文献の所在を明らかにし，その相互利用に資するため，次の総合目録を作成した。

○ 「学術雑誌総合目録」(昭和28年以来13編(人文・自然科学の2分野に，それぞれ欧文・和文の各編計4編がある)を作成しているが，現在，昭和41年から進めている改訂計画の最終版である人文科学・和文編の編集中。)

○ 「学術図書総合目録」(昭和27年～36年に9編の欧文総合目録を完成したが，その後は「国立国会図書館」の「新収洋書総合目録」に含まれている。)

○ 「アジア地域総合研究文献目録」

○ 「アジア・アフリカ地域特定研究文献目録」

(v) 研究成果の刊行の援助

学術的価値が高いが，市販性に乏しいため刊行が困難な，優れた研究成果や学術資料の刊行を円滑に行なわせるため，学術図書，学術定期刊行物，2次刊行物に対し「学術審議会科学研究費分科会成果刊行審査会」の議を経て科学研究費補助金(研究成果刊行費，昭和46年度1億6千万円，289件)を交付している。

その他，国立大学の附置研究所，および大学院を設置した自然科学系の学部が発行する紀要・研究報告等の出版を促進するため，研究報告出版費を計上している。

(vi) 学術用語の制定と普及

学術情報の標準化の一環として，各専門分野の学術用語を「当用漢字」，「現代かなづかい」の制定の趣旨にそって統一，簡素化し，さらに諸外国の新用語を加えて新らしい学術用語を制定するもので，「学術審議会学術用語分科会」の議を経て，昭和29年以来14の専門分野について学術用語集を刊行した。その他の20分野については検討中である。

(vii) 大学図書館の改善について

大学図書館の整備・強化を図るため，昭和40年4月から大学図書館行政の主管課として「情報図書館課」を設置し，主として次のような業務を行なっている。

○ 大学図書館視察委員の設置

○ 大学図書館実態調査の実施

○ 5大学附属図書館事務部制の実施

○ 指定図書制度の実施

○ 大学図書館職員講習会(長期・短期)の開催

その他，昭和44,45の2年度にわたりＰＰＢＳケース・スタディとして大学図書館業務の機械化について検討を行なうなど，大学図書館業務の近代化につとめているほか，特別図書購入費等により大学図書館の蔵書の充実につとめている。

(viii) 「国文学研究資料センター」について

明治時代までの国文学に関する研究用資料の組織的調査，収集，受託，保存，整理ならびに研究上の情報の収集を行ない，各方面の利用に供する共同利用機関としての役割を果たすためのもので，文部省では，「国文学研究資料センター(仮称)設置の準備調査に関する会議」を設け，その設立準備調査を行なっている。

(ix) その他

学術情報に関する行政上の基礎資料を得るため，国立大学の助手以上の研究者を対象に人文・社会科学学術情報の流通・利用の実態調査を実施(昭和45年3月)したが，この種の調査は今後継続して実施する予定である。

2)「学術審議会」の学術情報に関する審議

(i) 経過状況

i) 昭和24年6月1日,「学術奨励審議会」が発足した。

学術情報に関する分科会としては次のものがあった。

「学術用語分科審議会」

「学術文献総合目録分科審議会」

「学術文献紹介分科審議会」

ii) 昭和28年11月20日,「学術情報分科審議会」を新設した。

iii) 昭和36年6月4日,「分科審議会」を「分科会」に改めた。

iv) 昭和42年6月1日,「学術奨励審議会」を発展的に解消して「学術審議会」を新設した。

(ii)「学術情報分科会」(「分科審議会」を含む)審議経過

i) 学術情報事業(「学術文献総合目録」の利用法, 海外との文献交換, マイクロフィルムの利用等)の強化について(昭和29年度)

ii) 学術情報事業の強化について(昭和31年度)

iii) 将来の学術情報事業のあり方について(特に「日本科学技術情報センター」の発足と関連して)(昭和32年度)

iv)「文部省」における学術情報事業の強化について(ドキュメンテーションの標準化と普及, 人文科学抄録誌のあり方と刊行体制の強化について)(昭和35年度)

v)「文献情報便覧」の作成について, ドキュメンテーション講習会の開催について(昭和36年度)

vi) 人文・社会科学関係専門文献センターの設置について, 自然科学データ・センターの設置について, 翻訳者の調査について(昭和37年度)

vii) わが国の情報活動の連絡方法の整備について(昭和38年度)

viii) 大学図書館の改善について(昭和39年度)

ix) 人文・社会科学文献センターについて, 2次刊行物(抄録, 目録等)作成の促進について, ドキュメンタリスト養成について,「日本ユネスコ国内委員会」建議,「日本文献国際交流センター(仮称)設置」および「日米文化教育会議」の勧告,「日本の学術文献の翻訳に関するクリアリング・ハウス」設立について(昭和40年度)

x) 人文・社会科学関係を主とするクリアリング・ハウス(仮称)の設置について(小委員会を設け検討した結果,「日本学術振興会」が特殊法人として改組されるのを機会にその業務の一部としてクリアリング業務を行なうこととした。)(昭和42年度)(注1)

3) 国立大学の人文・社会科学文献センター

---

(注1) P. 244 「人文・社会科学を主とするクリアリング・ハウス(仮称)」の設置について, 参照。

人文・社会科学振興方策の一環として，特定分野の文献資料収集，その共同利用および2次資料作成等によるサービスを図るため，次の文献センターを設置し，その充実につとめている。

(i) 外国法文献センター(東京大学法学部　昭和38年度設置)

i) 定員および運営費

定員　7名(助教授　1，助手　2，事務官　1，技官　1，雇員　2)

運営費　　昭和46年度　8,361千円

ii) 事業内容

欧米，南米，アジア・アフリカ各国の法令，判例，制度等の基礎資料を重点的に収集，整備し，外国法研究者の共同利用に供し，その研究能率の向上に資する。

iii) 主な所蔵資料

主要各国の法令集，判例集とその利用のための補助資料(ダイジェスト，法律全書等)

iv) 主な出版物

外国法令判例集目録　1966年版

同サプルメント　1969年

(ii) 日本経済統計文献センター(一橋大学経済研究所　昭和38年度設置)

i) 定員および運営費

定員　7名(助教授　2，助手　2，事務官　1，技官　1，雇員　1)

運営費　　昭和46年度　6,868千円

ii) 事業内容

明治以後，現在に至る日本の社会経済統計資料およびこれに準ずる調査書等を収集し，日本経済の研究者の共同利用に供し，その研究能率の向上に資する。

iii) 主な所蔵資料

統計資料(明治以降，現在に至る全国的基礎統計，および地方統計)

調査資料(統計資料に準ずる日本経済に関する実態調査資料)

統計雑誌

iv) 主な出版物

郡是・町村是調査書所在目録

府県勧業年報所在目録

日本経済文献目録(社会保障)

等

(iii) 経営分析文献センター(神戸大学経済経営研究所　昭和39年度設置)

i) 定員および運営費

定員　7名(助教授　2，助手　2，事務官　1，技官　1，雇員　1)

運営費　　昭和46年度　7,039千円

ii）事業内容

内外の経営分析，企業の合理化に関する基礎資料を収集，整備し，経営学の研究者の共同利用に供し，その研究能率の向上に資する。

iii）主な所蔵資料

企業財務資料，有価証券報告書等

企業年鑑，内外の会社年鑑等

社史，企業者史，業界団体史等

法人企業統計年報等の統計資料

iv）主な出版物

経営図書目録

社史目録

営業報告書目録

有価証券報告書目録

等

(iv) 東洋学文献センター（京都大学人文科学研究所　昭和40年度設置）

i）定員および運営費

定員　7名（助教授　1，助手　2，事務官　1，技官　1，雇員　1）

運営費　　昭和46年度　4,769千円

ii）事業内容

アジア全域，特に中国およびその周辺地区に関する基本的文献資料を重点的に収集，整備し，東洋学研究者の共同利用に供し，その研究能率の向上に資する。

iii）主な所蔵資料

明代文集，清代文集等

iv）主な出版物

東洋学文献数目等

(v) 東洋学文献センター（東京大学東洋文化研究所　昭和41年度設置）

i）定員および運営費

定員　7名（助教授　1，助手　2，事務官　1，技官　1，雇員　2）

運営費　　昭和46年度　6,587千円

ii）事業内容

アジア全域，特に中国および，その周辺地区に関する基本的文献資料を重点的に収集，整備し，東洋学研究者の共同利用に供し，その研究能率の向上に資する。

iii）主な所蔵資料

旧中国の法律・政治・経済・社会関係資料および明・清時代戯曲・小説類

現代中国刊行人文・社会科学関係資料

現代朝鮮刊行人文・社会科学関係資料

等

iv) 主な出版物

清代地方劇資料集

周揚著訳論文・周揚批判文献目録

郁達夫資料

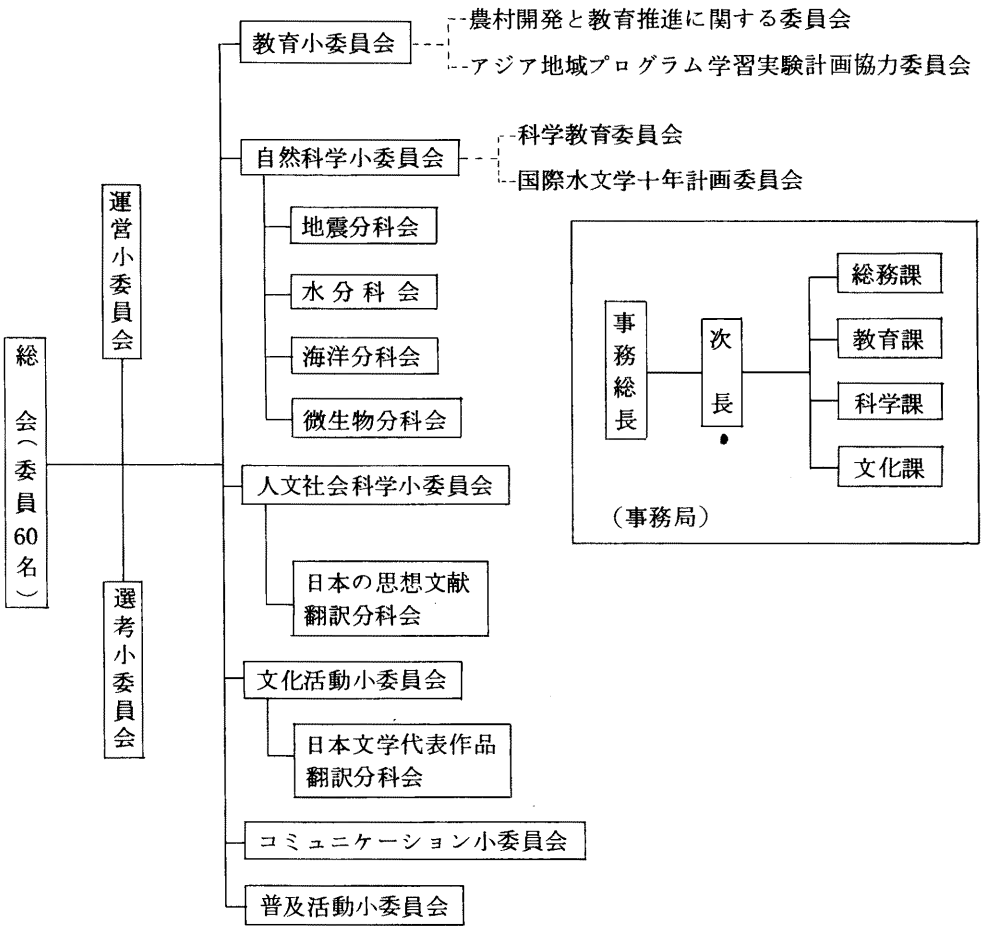
朝鮮研究文献目録

李大釗著作研究論文目録

等

4) 日本ユネスコ国内委員会

(i) 組　織




(ii) 根拠法

i) 国際連合教育科学文化機関憲章(抜すい)(昭和21年11月4日効力発生)(昭和26年10月6日公布　条約第4号)

第1条　目的及び任務

1．この機関の目的は，国際連合憲章が世界の諸人民に対して人種，性，言語又は宗教の差別なく確認している正義，法の支配，人権及び基本的自由に対する普遍的な尊重を助長するために教育，科学及び文化を通じて諸国民の間の協力を促進することによって，平和及び安全に貢献することである。

2．この目的を実現するために，この機関は次のことを行なう。

(c) 次のようにして知識を維持し，増進し，且つ，普及すること。

世界の遺産である図書，芸術作品，並びに歴史及び科学の記念物の保護を確

保し，且つ，関係諸国民に対して必要な国際条約を勧告すること。教育，科学及び文化の分野で活動している人々の国際的交換並びに出版物，芸術的及び科学的に意義のある物その他の参考資料の交換を含む知的活動のすべての部門における諸国民の間の協力を奨励すること。いずれの国で作成された印刷物及び刊行物でもすべての国の人民が利用できるようにする国際協力の方法を発案すること。

ii) ユネスコ活動に関する法律(昭和27年6月21日　法律第207号)

第1条　わが国におけるユネスコ活動は，国際連合教育科学文化機関憲章(昭和26年条約第4号。以下「ユネスコ憲章」という。)の定めるところに従い，国際連合の精神に則って，教育，科学及び文化を通じ，わが国民の間に広く国際的理解を深めるとともに，わが国民と世界諸国民の間に理解と協力の関係を進め，もって世界の平和と人類の福祉に貢献することを目標とする。

第5条　ユネスコ憲章第7条の規定の趣旨に従い，わが国におけるユネスコ活動に関する助言，企画，連絡及び調査のための機関として，日本ユネスコ国内委員会(以下「国内委員会」という。)を設置する。

2．国内委員会は，文部省の機関とする。

第6条　国内委員会は，関係大臣の諮問に応じて左の各号に掲げる事項を調査審議し，及びこれらに関し必要と認める事項を関係大臣に建議する。

五、国の行なうユネスコ活動の実施計画に関する事項

六、ユネスコの目的及びユネスコ活動に関する国民の理解の増進に関する事項

八、ユネスコ活動に関する法令の立案及び予算の編成についての基本方針に関する事項，その他ユネスコ活動に関し必要な事項

2．前項の規定による国内委員会に対する関係大臣の諮問及び国内委員会の関係大臣に対する建議は，関係大臣が文部大臣以外の者であるときは，文部大臣を通じて行なうものとする。

3．国内委員会は，わが国におけるユネスコ活動の基本方針を策定するものとする。

5．国内委員会は，ユネスコ活動に関する調査並びに資料の収集及び作成を行なう。

第13条　国内委員会に，委員で組織する小委員会として運営小委員会，選考小委員会及び専門小委員会を置く。

第18条　国内委員会の事務を処理させるため，国内委員会に事務局を置く。

7．事務局の内部組織は文部省令で定める。

iii) 文部省設置法(抜すい)(昭和24年5月31日　法律第146号)

第17条　日本ユネスコ国内委員会は，わが国において国際連合教育科学文化機関の目的を実現するために行なう活動に関する助言，企画，連絡及び調査のための機関と

する。(昭和27年法律207追加，昭和27年法律271・旧第15条の2繰下)

iv) 文部省設置法施行規則(抜すい)(昭和28年1月13日　文部省令第2号)

第26条　日本ユネスコ国内委員会事務局(以下「事務局」という。)に次の4課を置く。

1．総務課

2．教育課

3．科学課

4．文化課

第27条　総務課においては，次の事務をつかさどる。

13. ユネスコ活動に関する図書その他の資料を収集し，保存し，及び利用に供すること。

15. ユネスコの統計に関する事務を処理すること。

16. 大衆通報，国際交換及び国際的技術援助の分野のユネスコ活動について一般的，共通的事項に関する事務を処理すること。

第28条　教育課においては，次の事務をつかさどる。

3．国際理解と国際協力のための教育に関すること。

5．教育小委員会に関すること。

第29条　科学課においては，次の事務をつかさどる。

1．自然科学の分野のユネスコ活動に関すること。

4．自然科学小委員会に関すること。

第30条　文化課においては，次の事務をつかさどる。

3．人文科学及び社会科学の分野のユネスコ活動に関すること。

5．文化活動小委員会及び人文・社会科学小委員会に関すること。

(iii) 設立の経緯

i) 昭和20年10月24日　「国際連合憲章」発効(「国連デー」)

ii) 昭和21年11月4日　「ユネスコ憲章」発効

iii) 昭和24年6月1日　「文部省大臣官房」に「渉外ユネスコ課」設置

iv) 昭和25年2月6日　「日本学術会議」内に「ユネスコ委員会」設置

v) 昭和26年6月21日　「第6回ユネスコ総会」において日本の加盟が承認された。

昭和26年7月2日　日本代表，加盟手続きを完了した。

vi) 昭和27年6月21日　ユネスコ活動に関する法律公布。

vii) 昭和27年8月1日　「日本ユネスコ国内委員会」設置・発足。

(iv) 学術情報活動

i) 学術情報に関する国際機関への協力

ユネスコ本部およびユネスコが関係する国際機関の事業にわが国を代表して参加し，

国際協力につとめるほか，国内機関に対しその普及・実施につとめているが，学術情報関係で主なものは次のとおりである。

UNISIST

ICSU－UNESCOの共同研究として，世界科学情報システムの可能性について検討しているもので，1971年10月政府間会議が開催される予定である。この計画の詳細は，国際学術連合会議(ICSU)の項を参照されたい。

ii) ユネスコ本部が行なう国際的な書誌作成，統計事業への協力

ユネスコ本部が行なっている「図書及び定期刊行物の出版についての統計」，国際翻訳文献目録(Index Translationum)，および世界的な書誌に関する記録，Bibliography throughout the Worldに，わが国を代表して資料を提供している。

また「国際社会科学ドキュメンテーション委員会」(ICSSD)が編集している次の国際的な社会科学文献目録に対して，それぞれの分野の学界の協力を得て，日本で発表された文献のリストを作成し，パリのICSSDへ送っている。

- 国際社会学文献目録(International Bibliography of Sociology)
- 国際政治学文献目録(International Bibliography of Politics)
- 国際経済学文献目録(International Bibliography of Economics)
- 国際社会文化人類学文献目録(International Bibliography of Social and Cultural Anthropology)

iii) 「日本ユネスコ国内委員会」の自然科学，人文・社会科学分野における学術活動に関係する各種文献目録，学界展望等の2次刊行物の出版。

(a) 自然科学

- Oceanographic Papers in Japan. 3vols.
- Records of Oceanographic Works in Japan.1953～.

(b) 人文・社会科学

- Philosophical Studies of Japan. 1960～.
- An Outlook of Studies on Population Problems in Japan. 1956～.
- Literature on Population Problems, 1945～1951.

iv) 「日本文献国際交流センター(仮称)」設置に関する建議

昭和39年ユネスコ第13回総会における「教育，文化，科学分野の国際交流の促進に資する国際交流機関(クリアリング・ハウス)設置の勧告」等にもとづいて，昭和40年7月国内委員会第36回会議において日本政府に建議した。(「文部省」はこれらの要請にもとづいて人文・社会科学を主とするクリアリング・ハウスを「日本学術振興会」に設置することとしている。)

(v) アジア地域ドキュメンテーション研修コースの設置

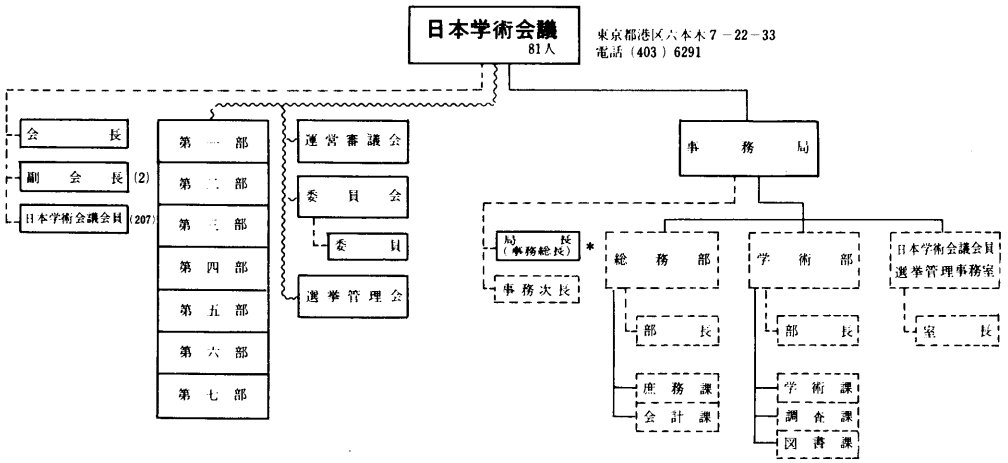
アジア地域諸国のドキュメンテーション知識の普及と技術の発展に資するため，昭和45年度からアジア地域の18ヶ国のドキュメンテーションの専門家を対象として実施した。

## 2 日本学術会議

(1) 所在地　東京都港区六本木７丁目 22 － 34

電話　(03)403－6291

(2) 組　織




＊　日本学術会議法第16条２項　事務局に局長、、、を置く。

日本学術会議事務局組織規程第１条　事務局の長を事務総長と称する。

# 国際学術団体一覧




〈凡例〉調査課調

1．❷印は日本学術会議が分担金を支払って加入している団体（33団体）

(3) 根拠法

1) 日本学術会議法(抜すい)(昭和23年7月1日 法律第121号)

第2条 日本学術会議は，わが国の科学者の内外に対する代表機関として，科学の向上発達を図り，行政，産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的とする。

第3条 日本学術会議は，独立して左の職務を行う。

1．科学に関する重要事項を審議し，その実現を図ること。

2．科学に関する研究の連絡を図り，その能率を向上させること。

第4条 政府は左の事項について日本学術会議に諮問することができる。

3．特に専門科学者の検討を要する重要施策

第5条 日本学術会議は，左の事項について，政府に勧告することができる。

1．科学の振興及び技術の発達に関する方策

2．科学に関する研究成果の活用に関する方策

第15条 日本学術会議に，常置又は臨時の委員会を置くことができる。(注1)

第16条 日本学術会議に，事務局を置き，日本学術会議に関する事務を処理させる。

2) 日本学術会議事務局組織規定(抜すい)(昭和24年7月2日 日本学術会議規則)

第10条 図書課においては，国立国会図書館支部日本学術会議図書館に関する事務を処理するほか，左の事務をつかさどる。

一、文献の国内交換に関すること。

二、文献の国外交換に関すること。

3) 日本学術会議事務局課室内部組織規則(抜すい)(昭和38年3月30日 総理府総務長官決定)

第18条 図書課に，次の係を置く。

図書係，資料係

第20条 資料係においては，次の事務をつかさどる。

1．国際地球観測資料の収集・整理および閲覧等に関すること。

(4) 設立の経緯

戦前，わが国には，学界の中枢機関として「学術の発展を図り，教化を稗補する」ことを目的として「帝国学士院」が設置され，「学術研究会議」が内外の研究の連絡にあたり，「財団法人 日本学術振興会」が研究の奨励と応用化をはかること等の業務を行なっていた。

他方，昭和17年2月に科学技術振興のための総合官庁として内閣に設置された「技術院」は，

---

(注1) 委員会としては，特定の事項を審議するため，常置，特別，および研究連絡の3種の委員会が設けられている。学術情報に関するものとしては，「学術情報研究連絡委員会」がある。

終戦とともに，昭和20年９月４日廃止され，その業務は同年９月５日新設の「内閣調査局」，「文部省科学教育局」，「商工省(昭和24年４月から通産省)特許標準局」に３分された。このうち「内閣調査局」は同年11月廃止されたので，「文部省」が一時中枢的機関としての役割を果たしていた。

一方，新らしい日本の学術体制のあり方について，全国の科学者から互選された180名の委員からなる「学術体制刷新委員会」が，昭和22年８月設置され，同委員会は審議の結果「新学術体制の立案について」を昭和23年４月８日内閣総理大臣に答申した。

「学術体制刷新委員会」の答申にもとづいて政府は「日本学術会議法」(昭和23年７月10日法律第121号)および「科学技術行政協議会法」(昭和23年12月20日　法律第253号)を公布した。同年12月有権者による直接選挙を実施，昭和24年1月20日，「日本学術会議」が正式に発足した。

「日本学術会議」は次のような趣旨をもって「総理府」に設置された。

(i)　全国科学者の緊密な連絡協力により，研究水準の高揚につとめ，あわせて行政，産業および国民生活に科学を反映させる新らしい組織を作る。

(ii)　戦前の学界の中枢的機関としての「帝国学士院」は碩学優遇の栄誉機関としての性格を明らかにし，「日本学術会議」の一部とする。(昭和31年４月１日独立して文部大臣の所轄機関となる。)

(iii)　文部大臣の所轄の「学術研究会議」を統合し，「財団法人　日本学術振興会」の業務の一部を含める。

(5)　学術情報活動

1)　内外の学術情報関係の団体との連絡・調整

ＦＩＤ，ＩＣＳＵ(ＣＯＤＡＴＡ，ＩＣＳＵ/ＡＢ)，ＩＳＳＣ等の国際団体に対し，わが国を代表して参加，あるいは連絡にあたるとともに，「学術情報研究連絡委員会」，「ＩＳＳＣ小委員会」等を組織し，国内機関との連絡，調整にあたっている。

2)　学術情報関係の要覧等の出版

内外の学術交流に資するため，次の出版物を作成している。

○　全国学協会総覧

○　国際学術団体要覧

○　全国試験研究機関総覧

○　工学研究者名簿

○　国外調査資料(国際学術団体活動要覧)

○　国際会議一覧

3)　国際地球観測データ等の収集，利用

昭和32年に実施された国際共同事業の国際地球観測年(ＩＧＹ，昭和32年～33年)を期とし

て，太陽地球間物理学の研究に必要な観測データを収集して利用に供し，国際地球観測に関する国内委員会としての事務を行なうため，昭和35年,「国際地球観測資料室（図書課資料係）」が設けられた。同室は地磁気，極光夜光，電離層，太陽，宇宙線に関する内外の観測データ（マイクロフィルム）および関連分野の学術文献を収集し，利用に供しているほか，国際地球観測に関する国内委員会として，わが国を代表し国際地球観測に関する各種の報告書を作成している。

4）学術情報に関する各委員会の活動

1

(i) 第30委員会（臨時委員会）（昭和25年4月26日～25年10月6日）

学術情報所設置に関する政府の諮問に応じ答申案の作成を行なったほか，学術情報に関する常置委員会の必要性について報告し，その結果「学術情報委員会」が設置された。(注1)

(ii) 学術情報委員会（常置委員会）（昭和25年10月5日～29年4月23日，以後「国際学術交流委員会」に吸収）

学術情報についての総合企画および学術情報業務に関する連絡調整を行なう。

(iii) 国際学術交流委員会（常置委員会）（昭和29年4月23日～35年4月20日，以後「学術交流委員会」に吸収）

国際学術交流に関する事項，ユネスコ活動の学術面を推進する方策，学術情報に関する事項について審議した。

科学図書館の設置に関しては，「科学図書館小委員会」を設け検討の結果，昭和31年4月総会に科学図書館の設置について報告し，政府に要望することを提案した。審議の結果，10月の総会までに「長期研究調査委員会」，「ドキュメン研連」の委員を新たに加え，具体案を作成することになったが，その後，結論は出されなかった。

その他「日本科学技術情報センター」の発足に伴ない，学術情報に関する文部省の考え方について，委員長から照会があった。（昭和32年12月3日）（回答　昭和33年3月8日）

2

(i) 国際十進分類法研究連絡委員会（昭和25年12月15日～29年7月28日，以後「ドキュメンテーション研究連絡委員会」と改称）

FIDに対応する国内委員会で国際十進分類法に関する研究連絡を行なう。

(ii) ドキュメンテーション研究連絡委員会（昭和29年7月29日～42年3月25日，以後「学術情報研究連絡委員会」と改称）

ドキュメンテーション研究所私案が検討された。

(iii) 学術情報研究連絡委員会（昭和42年4月21日～現在に至る）

---

（注1）P.6「3　学術情報機関の設置されるまでの措置」参照。

FIDに対応する国内委員会のほか，ICSUのCODATA，ICSU／AB等の国際機関と連絡，国内の学術情報，資料等の分野について，シンポジウム等により国内の研究連絡を行なう。

3

(i) 長期研究計画調査委員会(昭和29年1月22日～41年4月20日，以後「長期研究計画委員会」と改称)

(ii) 長期研究計画委員会(昭和41年4月20日～現在に至る)

長期的観点から科学技術の経済的効果を判定するに必要な調査，国の経済の立場から必要とされる科学技術振興の具体的方向につき，できる限り計画性を樹立するに必要な調査を行なう。

科学研究計画第一次5か年計画について(勧告)(昭和40年12月16日)

将来計画に関する中間報告(iii)(昭和40年4月)の審議に関し，「情報科学小委員会」を設け，学術情報の問題のとりまとめを行なった。

4

(i) 人文・社会科学振興特別委員会(昭和35年10月28日～現在に至る)

人文，社会科学振興の基本方針を究明することを目的に設置され，「人文・社会科学の振興について，(勧告)(昭和36年5月17日)」がある。このなかで，文献および資料センター，総合人文・社会科学図書館に関する考え方が示されている。最近では，昭和45年10月30日付の「学術会議」の勧告，「社会資料センター(仮称)の設置について」の原案を作成した。

5

(i) ISSC小委員会(運営審議会附置)

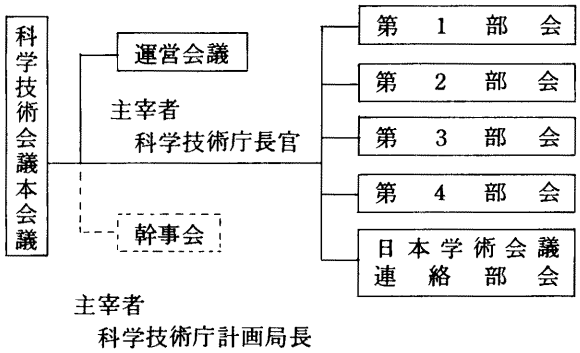
ISSCに対応する国内の連絡機関で，今後，社会科学ドキュメンテーションの問題を検討する予定である。

## 3 科学技術会議

(1) 所在地　東京都千代田区霞ガ関3丁目2－2

電話　(03)581－5271

(2) 組　織




(注)　庶務，科学技術庁計画局(大学における研究に係る事項に関するものについては，文部省大学学術局と共同して処理する)

(3) 根拠法

1) 科学技術会議設置法(抜すい)(昭和34年2月20日 法律第4号)

第2条　内閣総理大臣は，次の各号に掲げる事項に関して関係行政機関の施策の総合調整を行う必要があると認めるときは，当該事項について会議に諮問しなければならない。

1　科学技術(人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。)一般に関する基本的かつ総合的な政策の樹立に関すること。

2　科学技術に関する長期的かつ総合的な研究目標の設定に関すること。

3　前号の研究目標を達成するために必要な研究で特に重要なものの推進方策の基本の策定に関すること。

4　日本学術会議への諮問及び日本学術会議の答申又は勧告に関することのうち重要なもの。

2) 科学技術会議令(抜すい)(昭和34年4月6日 政令第107号)

第3条　会議は，その定めるところにより，部会を置くことができる。

3) 第1，第2，第3，第4部会設置要綱(抜すい)

1．設置の理由

科学技術会議設置法の一部改正により，科学技術会議は，必要があると認められるときは諮問に対し答申を行なった後においても，当該諮問があった事項に関し，さら

に内閣総理大臣に対し意見を申し出ることができるようになった。これに対応して「科学技術会議」の活動の円滑化を図るためには，同会議の常時調査，審査を行なう体制を整備する必要があるので，さしあたり次の部会を設置することとする。

2．名称，所掌事項，構成

| 名　称 | 所　掌　事　項 | 構　成 |
|---|---|---|
| 第 1 部 会 | 1．科学技術基本法<br>2．科学技術振興長期計画<br>3．科学技術に関連する諸制度の改善<br>4．他の部会の所掌に属しない事項 | 議員 6 名以内<br>専門委員40名程度 |
| 第 2 部 会 | 1．研究活動の拡充整備<br>2．総合的かつ長期的研究目標<br>3．特に重要な研究の推進方策 | 議員 6 名以内<br>専門委員30名程度 |
| 第 3 部 会 | 1．人材養成の方策<br>2．研究者の処遇改善 | 議員 6 名以内<br>専門委員20名程度 |
| 第 4 部 会 | 1．情報流通<br>2．国際交流<br>3．普及啓発 | 議員 6 名以内<br>専門委員25名程度 |

(4) 設立の経緯

「科学技術行政協議会」(STAC)が，「学術体制刷新委員会」の答申にもとづいて総理府の附属機関として設置された。(昭和23年12月20日　法律第 253 号公布，昭和24年 3 月発足)

その目的は「日本学術会議」と緊密に協力して，科学技術を行政に反映させるための方策を審議し，各行政機関相互の科学技術に関する行政の連絡調整に必要な措置を審議することにあった。

学術情報に関する活動としては，「学術情報所部会」による学術情報所(インフォーメーション・センター)の設置，「海外科学技術情報部会」による在外公館から送付される資料の取り扱い，科学アタッシェの派遣等に関する審議が主なものであった。

科学技術振興の重要性についての認識が深まるにつれて，衆参両院における「科学技術振興に関する決議」(第 6 国会)の採択，昭和26年に設置された「産業技術振興協議会」による，科学技術振興を専掌する総合行政機関(例えば「科学技術庁」)の設置についての政府に対する要望などの動きがあった。

昭和28年 8 月 7 日，第17国会の衆議院において再び「科学技術振興に関する決議」が採決され，昭和29年 2 月，第19国会に「科学技術庁設置法案」が提出された。

昭和31年 3 月31日　法律第49号として「科学技術庁設置法」が公布され，同年 5 月19日，「科学技術庁」が発足し，ＳＴＡＣの事務局は「科学技術庁」の組織の一部となり，昭和31年 6 月30日の組織改正によってＳＴＡＣは「科学技術審議会」(「科学技術情報部会」)の一部として包含され

ることとなった。

「科学技術会議」は，科学技術行政の国家的重要性および同行政の関連する分野が広範であることにかんがみ，科学技術に関する基本的政策，長期研究目的の設定，重要研究の促進方策などを審議するための総理大臣の諮問機関として「総理府」に設けられることとなったものである。

法案は昭和33年1月，第28通常国会に提出され，昭和34年2月20日，法律第4号として公布，同年3月25日，「科学技術会議」が発足した。

(5) 科学技術情報活動

1) 答申，意見関係

「第4部会」が中心となり原案を作成したものとしては，次の「諮問」および「意見」の章，節，および諮問第4号に対する答申がある。

a 諮問第1号「10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について」に対する答申(抜すい)(昭和35年10月4日)

Ⅱ 科学技術の交流と普及

(1) 情報活動と国際交流の拡充整備

b 科学技術振興の総合的基本方策に関する意見(抜すい)(昭和41年8月31日)

Ⅲ 科学技術情報活動の強化に関する方策

c 諮問第4号「科学技術情報の流通に関する基本的方策について」に対する答申(昭和44年10月31日)

2) 海外調査団関係

海外の科学技術情報事情の調査のため，次の調査団が派遣された。

a 昭和39年度科学技術会議海外調査団

欧米における科学技術情報活動及び国際協力活動の現状(昭和40年5月報告)

b 昭和44年度科学技術会議海外調査団

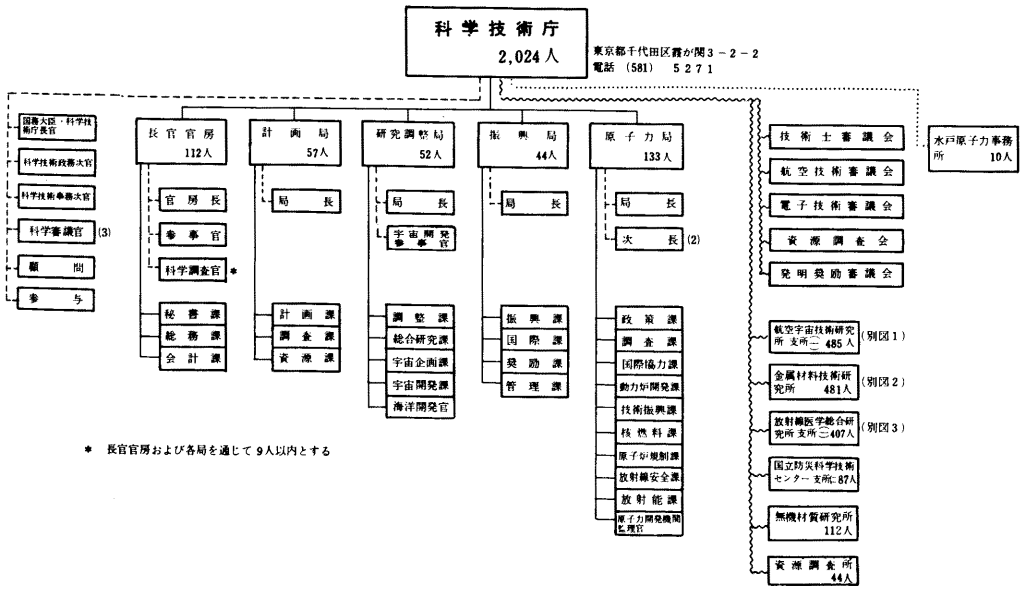
海外における科学技術情報流通の現状とわが国科学技術情報体制のあり方について(昭和45年4月報告)

## 4 科学技術庁

(1) 所在地　東京都千代田区霞ガ関3丁目2－2

電話　(03)581－5271

(2) 組　織




(3) 根拠法

1) 科学技術庁設置法(抜すい)(昭和31年3月31日 法律第49号)

第3条　科学技術庁は，科学技術の振興を図り，国民経済の発展に寄与するため，科学技術(人文科学のみに係るもの及び大学における研究に係るものを除く。以下同じ。)に関する行政を総合的に推進することをその主たる任務とする。

第4条　科学技術庁は，この法律に規定する所掌事務を遂行するため，次に掲げる権限を有する。ただし，その権限の行使は，法律(法律に基づく命令を含む。)に従ってなさなければならない。

11. 科学技術(原子力の研究，開発及び利用(以下「原子力利用」という。)を含む。以下次号及び第13号において同じ。)に関する基本的な政策を企画し，立案し，及び推進すること。

12. 関係行政機関の科学技術に関する事務の総合調整を行うこと。

第7条　計画局においては，次の事務をつかさどる。

1．科学技術(原子力利用に関するものを除く。以下第8条までにおいて同じ。)に関する基本的な政策の企画，立案及び推進に関すること。(研究調整局の所掌に属することを除く。)

2．科学技術一般に関し，関係行政機関の事務の総合調整に関すること。(振興局の所掌に属することを除く。)

3．科学技術に関する内外の動向の調査及び分析に関すること。

第8条　振興局においては，次の事務をつかさどる。

1．関係行政機関の科学技術に関する事務(国際交流に係るものに限る。)の総合調整に関すること。

3．理化学研究所，日本科学技術情報センター及び新技術開発事業団に関すること。

2) 科学技術庁組織令(抜すい)(昭和31年5月18日　政令第142号)

第7条　計画課においては，次の事務をつかさどる。

2．科学技術(原子力利用に関するものを除く。次号，次条，第11条から第13条まで〔調整課・総合研究課・宇宙企画課〕，第14条の2〔海洋開発官〕及び第18条〔国際課〕において同じ。)に関する基本的な政策の企画，立案及び推進に関すること。(研究調整局の所掌に属することを除く。)

3．科学技術一般に関し，関係行政機関の事務の総合調整に関すること。(振興局の所掌に属することを除く。)

4．日本学術会議への諮問及び日本学術会議の答申又は勧告に関すること。

第20条　管理課においては，次の事務をつかさどる。

4．日本科学技術情報センターに関すること。(注1)

(4) 設立の経緯

「科学技術庁」は，科学技術の振興を図り，国民経済の発展に寄与するため，科学技術(人文科学のみに係るもの，及び大学における研究に係るものを除く)に関する行政を総合的に推進することをその主たる任務とし，「総理府」の外局として設置された。

第19国会(昭和29年2月)に「科学技術庁設置法案」が議員立法として提出されたが審議未了となり，昭和30年6月の第22国会の「衆議院商工委員会科学技術振興に関する小委員会」が「総理府」に「科学技術庁」を設置する決議を行ない，これに対して政府は「行政管理庁」に研究をさせて次の国会に同設置法の提出を行なう旨の答弁があった。

昭和30年9月「行政管理庁長官」の諮問機関である「行政審議会」に科学技術関係行政機構に関する改正要綱について諮問し，「行政審議会」は同年11月，原子力行政を含む科学技術行政

---

(注1) 管理課に情報室が置かれている。

（人文科学を除く）を所掌する「科学技術庁」の設置について政府に答申があった。

昭和31年２月16日，同設置法案が提出され，同年3月31日，法律第49号として公布された。その結果，「総理府」の「原子力局」，「STAC 事務局」，「資源調査会事務局」および「航空技術研究所」を主体として同年5月19日，「科学技術庁」が正式に発足した。

(5) 科学技術情報活動

(i) わが国における科学技術情報の全国的流通システム（ＮＩＳＴ）構想の整備

昭和44年10月，科学技術会議諮問第４号「科学技術情報の流通に関する基本的方策について」に対して行なった答申（ＮＩＳＴ構想）を具体化するため，研究会を設け検討中である。

(ii) 科学技術情報の流通利用に関する調査

科学技術情報に関する行政資料として，物理，化学，生物，農学の分野についてアンケート調査を行なった。

(iii) 国際機関との連絡・調整

「ＯＥＣＤ」（科学技術情報政策グループ等），「日米科学委員会」（科学技術情報関係）等の機関と連絡し，国内機関との調整を行なっている。また科学アタッシエを海外各地に派遣している。

(iv) 科学技術シソーラスの作成

科学技術情報流通の促進を図るための施策の一環として「科学技術標準シソーラス」を昭和44年度から３ケ年計画で作成する予定である。

(v) 「特殊法人　日本科学技術情報センター」の監督を行なっている。

(6) 出版物

- ○ 科学技術庁月報 （月刊）
- ○ 科学技術庁年報 （年刊）
- ○ 科学技術白書 （年刊）
- ○ 科学技術要覧 （年刊）
- ○ 海外科学技術情報シリーズ
- ○ 科学技術研究者等の情報利用の実態に関する基礎調査；同報告書。1968～69. ２冊
- ○ 情報処理システム研究会報告――当庁における情報関連施策の現状と問題点――，1970.

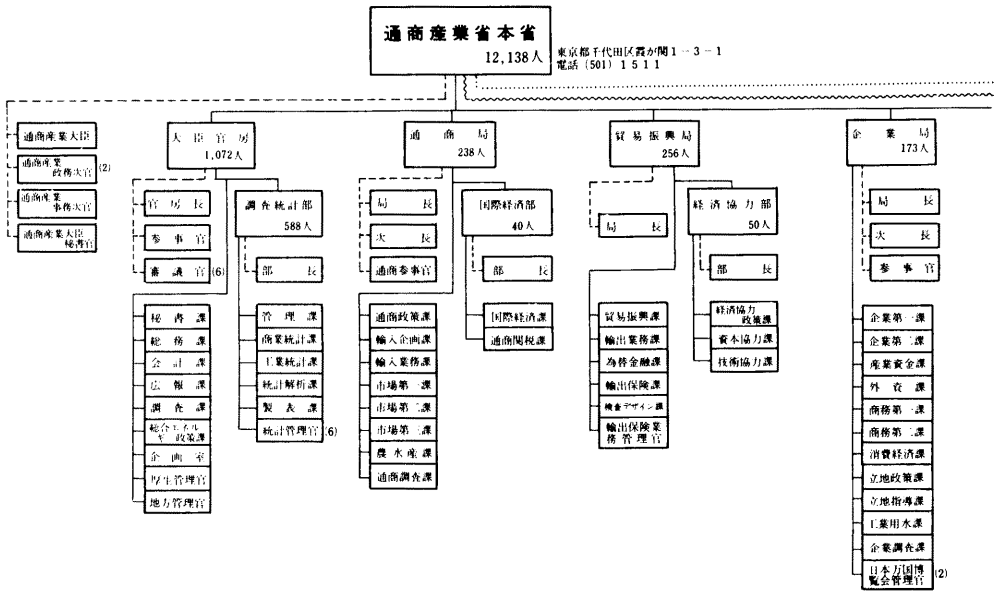
等。

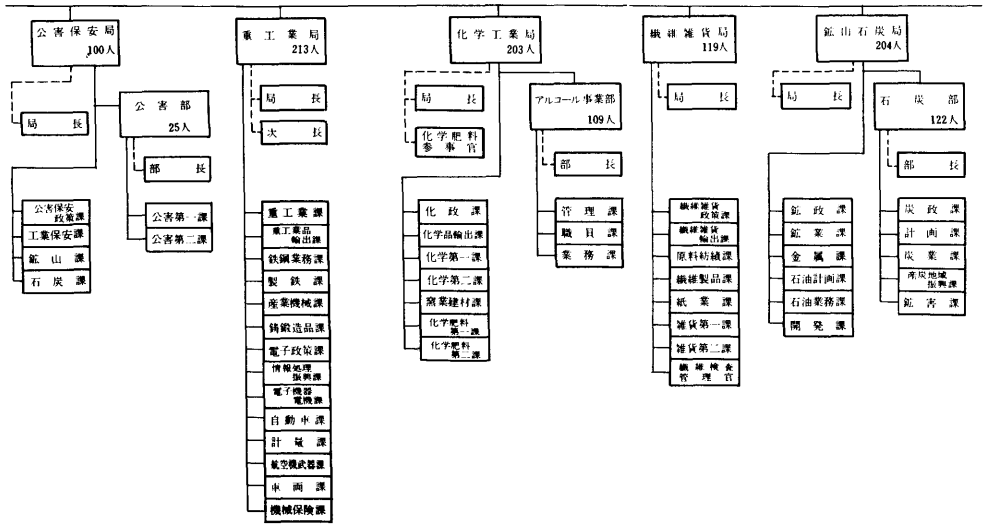
# 5 通商産業省

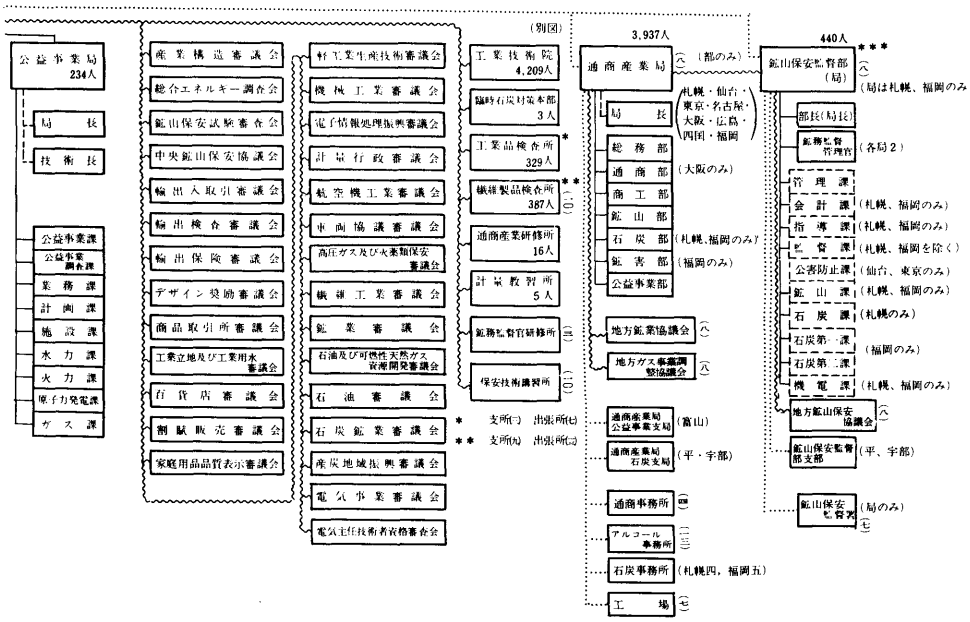
(1) 所在地　東京都千代田区霞が関１丁目３－１

電話　(03) 501 － 1511

(2) 組　織






*** 鉱山保安監督部は通商産業局に附置する。

(3) 根拠法

1) 通商産業省設置法(抜すい)(昭和27年7月31日法律第275号)

第3条　通商産業省は，左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

3　商鉱工業の合理化を促進するため必要な指導，あっ旋及び助成に関する事務

11　工業標準の制定及び普及

第25条　左の表の上欄に掲げる機関は，本省の附属機関として置かれるものとし，その目的は，それぞれ下欄に記載する通りとする。

| 種　　類 | 目　　的 |
|---|---|
| 産業構造審議会 | 産業構造に関する重要事項を調査審議すること。 |
| 電子情報処理振興審議会 | 電子工業及び情報処理の振興に関する重要事項を調査審議する。 |

2) 通商産業組織令(昭和27年8月30日政令第390号)

第10条　企画室においては，左の事務をつかさどる。

二　産業構造審議会に関すること。

第48条　重工業局に左の十四課を置く。

七　電子政策課

八　情報処理振興課

第55条　電子政策課においては，左の事務をつかさどる。

一　電子機器に関する総合的な政策を立案すること。

二　電子計算機の流通及び利用に関すること。

(情報処理振興課の所掌に属することを除く。)

三　電子情報処理振興審議会に関すること。

第55条の2　情報処理振興課においては，情報処理振興事業協会等に関する法律(昭和45年　法律第90号)の施行に関する事務(電子計算機利用高度化計画に係るものを除く。)をつかさどる。

3) 産業構造審議会令(抜すい)(昭和39年3月31日　政令第79号)

第1条　産業構造審議会(以下「審議会」という。)は，通商産業大臣の諮問に応じて，産業構造に関する重要な事項を調査審議する。

2　審議会は，前項に規定する重要事項に関し，通商産業大臣に意見を述べることができる。

第7条　審議会は，その定めるところにより，部会を置くことができる。(注1)

---

(注1)　部会としては情報産業の助成に関するためのものとして情報産業部会が置かれている。

4) 電子情報処理振興審議会令(抜すい)(昭和45年6月30日　政令第204号)

第1条　電子情報処理振興審議会(以下「審議会」という。)は，通商産業大臣の諮問に応じて，電子工業及び情報処理の振興に関する重要事項を調査審議する。

2　審議会は，前項に規定する重要事項に関し，通商産業大臣に意見を述べることができる。

5) 工業技術院設置法(抜すい)(昭和23年8月1日　法律第207号)

第1条　この法律は，鉱業及び工業の科学技術に関する試験研究等の業務を強力且つ総合的に遂行し，生産技術の向上とその成果の普及を図り，もって経済の興隆に寄与することを目的とする。

第9条　左の表の上欄に掲げる機関は，工業技術院の附属機関として置かれるものとし，その目的は，それぞれ下欄に記載する通りとする。

種類：日本工業標準調査会

目的：関係各大臣の諮問に応じ，工業標準化に関する重要事項を調査審議すること。

6) 工業標準化法(抜すい)(昭和24年6月1日　法律第185号)

第1条　この法律は，適正且つ合理的な工業標準の制定及び普及により工業標準化を促進することによって，鉱工業品の品質の改善，生産能率の増進その他生産の合理化，取引の単純公正化及び使用又は消費の合理化を図り，あわせて公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

第3条　通商産業省に日本工業標準調査会(以下「調査会」という。)を置く。

2　調査会は，この法律によりその権限に属させられた事項を調査審議するほか，工業標準化の促進に関し，関係各大臣の諮問に応じて答申し，又は関係各大臣に対し建議することができる。

7) 情報処理振興事業協会等に関する法律(昭和45年5月22日　法律第90号)

第1条　この法律は，電子計算機の利用及びプログラムの開発を促進し，プログラムの流通を円滑にし，並びに情報処理サービス業等の育成のための措置を講ずること等によって，情報化社会の要請にこたえ，もって国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

第2条　この法律において「情報処理」とは，電子計算機(計数型のものに限る。以下同じ。)を使用して，情報につき計算，検索その他これらに類する処理を行なうことをいう。

2　この法律において「プログラム」とは，電子計算機に対する指令であって，一の結果を得ることができるように組み合わされたものをいう。

3　この法律において「情報処理サービス業」とは，他人の需要に応じてする情報処理の事業をいい，「ソフトウエア業」とは，他人の需要に応じてするプログラムの作成の事業をいう。

第３条　次に掲げる電子計算機及びプログラムについて，電子計算機利用高度化計画(以下「計画」という。)を通商産業大臣(電子計算機に電気通信回線を接続してする情報処理のために開発するプログラムに係る部分については，通商産業大臣及び郵政大臣。以下この条において同じ。)が定めるものとする。

一　情報処理の振興を図るため利用を特に促進する必要がある電子計算機。

二　情報処理の振興を図るため開発を特に促進する必要があり，かつ，広く利用される種類のプログラム(主として一の事業の分野における情報処理を目的とするものを除く。)

2　計画には，電子計算機の設置及びプログラムの開発の目標となるべき事項について定めるものとする。

3　計画を定めるにあたっては，あらかじめ，関係行政機関の長に協議するとともに，政令で定めるところにより，電子情報処理振興審議会及び郵政審議会の意見をきくものとする。

4　関係行政機関の長は，前項の協議を受けたときは，関係審議会等の意見をきくものとする。

5　第１項の規定により計画を定めたときは，通商産業大臣は，その要旨を公表しなければならない。

第６条　通商産業大臣は，情報処理に関する業務を行なう者の技術の向上に資するため，情報処理に関して必要な知識及び技能について情報処理技術者試験を行なう。

2　情報処理技術者試験を受けようとする者は，政令で定めるところにより，受験手数料を納付しなければならない。

第７条　情報処理振興事業協会は，情報処理の振興を図るため，プログラムの開発及び利用の促進並びに情報処理サービス業等を営む者に対する助成に関する業務を行なうことを目的とする。

第28条　協会は，第７条〔目的〕の目的を達成するため，次の業務を行なう。

一　開発を特に促進する必要があり，かつ，その開発の成果が事業活動に広く用いられると認められるプログラム(以下「特定プログラム」という。)であって，企業等が自ら開発することが困難なものについて，委託して開発すること。

六　情報処理に関する調査を行ない，及びその成果を普及すること。

(4)　情報化政策

昭和42年11月，通産大臣より「わが国における情報処理および情報産業の健全な発展を図るためにとるべき施策いかん」という諮問を受けた「産業構造審議会」は，「情報産業部会」を設置し審議検討の結果，昭和44年５月，「情報処理および情報産業の発展のための施策に関する答

申」を行なった。この答申は,「通産省」の情報化政策の大綱をしめしたものであって,この答申を受けて「通産省」は，昭和44年７月新設された「重工業局電子政策課」と「大臣官房情報産業室」を中心に具体的施策の検討を進めている。

1） 経済的条件の整備　　情報産業育成政策

1970年10月，「情報処理振興事業協会等に関する法律」にもとづいて「情報処理振興事業協会」が設立された。同協会は，汎用的なソフトウエアの委託開発およびユーザーへの貸付けと，ソフトウエア業者への開発資金の債務保証を目的としている。この協会の債務保証を背景に，情報処理振興金融措置が，昭和45年度より発足した。これによりソフトウエア業者は，ソフトウエア開発資金を低利長期に借入れることが可能となった。その他，電子計算機の特別償却制度が租税特別措置法により，昭和45年５月から発足した。

2） 技術的条件の整備

(i) 国産電子計算機技術の開発

「工業技術院」では，大型工業技術開発制度(大型プロジェクト制度)による技術開発の１テーマとして，昭和41年度から約100億を投じて超高性能電子計算機(加算時間50ナノ秒，記憶容量200万語，ＬＳＩの利用，高度のタイムシェアリング機能)の開発が進められてきたが，昭和46年度には一応の研究が完成する見通しであり，引き続き昭和46年度より８ヶ年計画で官民合同の大型プロジェクトとして，「パターン情報処理システム」の開発に着手する予定である。

(ii) 標準化政策

昭和44年８月，「日本工業標準調査会」に「情報処理部会」が設置され，その事務局である「工業技術院標準部」も拡充されて，電子計算機のハードウエア，ソフトウエアの標準化体制が強化された。その結果，多くのＪＩＳ規格が新たに制定された。また昭和45年度には，今後の標準化の計画的推進のための実態調査を「日本情報処理開発センター」に委託して実施した。

(iii) 情報処理技術者教育

現在もっとも不足している，システムズ・エンジニア，上級プログラマー等の上級情報処理技術者を養成する公共的専門機関として，昭和45年３月に「情報処理研修センター」が，財団法人として設立され，同年10月に開講した。この運営については機械振興資金により助成が行なわれている。またプログラマーを対象として昭和44年度から実施している情報処理技術者試験もさらに充実させる予定である。

(iv) 「電子計算機利用技術に関する研究会」

昭和43年，工業技術院に設置された研究会で，27省庁から200名のスタッフが参加して各省庁の電子計算機利用技術についての交流を促進している。

3） その他

(i) シンク・タンクの育成

昭和44年以来，大手企業グループによってシンク・タンク的色彩の強い情報シンジケートが設立されつつある。この情勢に対応して通産省では，昭和45年7月に「産業構造審議会情報産業部会」に「シンク・タンク委員会」を設けた。また昭和46年度より民間シンク・タンクへ委託発注を行なう予算を計上した。

(ii) 電子計算機利用高度化計画案

昭和46年3月，「電子情報処理振興審議会」が開かれ，「通産省重工業局」の作成した「電子計算機利用高度化計画(案)」が審議され，了承された。

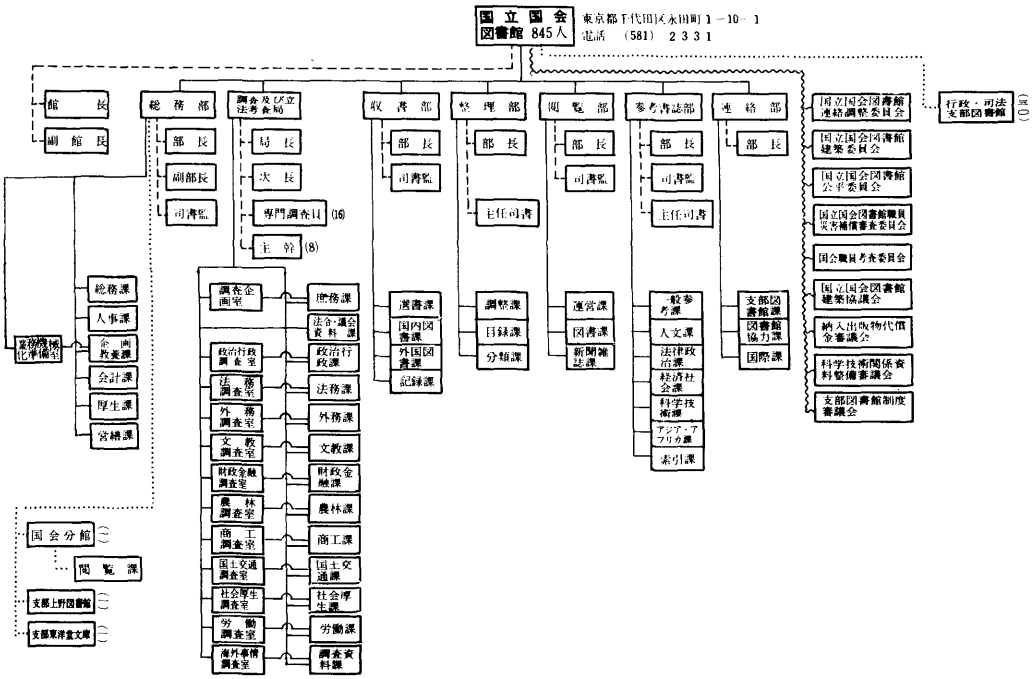
この計画は，「情報処理振興事業協会等に関する法律」第3条にもとづいて，情報処理の振興を図るため，利用を特に促進する必要がある電子計算機の設置目標，および開発を特に促進する必要がある汎用プログラムの開発目標を定めたものである。それによると計画の目標年次を昭和50年度末とし，電子計算機については設置金額(買取り価格)を3兆5,000億円(うち，大型機2兆4,300億)と定めている。

## 6　国立国会図書館

(1)　所在地　東京都千代田区永田町1丁目－10－1

電話　(03) 581－2331

(2)　組　織




国立国会図書館支部図書館一覧

| | |
|---|---|
| 会計検査院図書館 | 大蔵省文庫 |
| 人事院〃 | 文部省図書館 |
| 内閣法制局〃 | 厚生省〃 |
| 日本学術会議〃 | 農林省〃 |
| 内閣文庫 | 通商産業省〃 |
| 総理府統計局図書館 | 工業技術院〃 |
| 宮内庁〃 | 特許庁〃 |
| 行政管理庁〃 | 運輸省〃 |
| 防衛庁〃 | 海上保安庁〃 |
| 防衛施設庁〃 | 気象庁〃 |
| 経済企画庁〃 | 郵政省〃 |
| 科学技術庁〃 | 労働省〃 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 警　視　庁図書館 | | 建　設　省図書館 |
| 法　　務　〃 | | 自　治　省　〃 |
| 外　務　省　〃 | | 最高裁判所　〃 |

(3)　設立の経緯

「国立国会図書館」は2つの源流をもっている。ひとつは国政審議に役立たせるための衆・参両議院の図書館であり，他のひとつは，上野の「国立図書館」(昭和22年12月4日改称，それ以前は「帝国図書館」)であった。第2次大戦後，この2つをあわせて「国立国会図書館」を設立するに当って積極的な指導力となったのは，当時の参議院議員羽仁五郎氏を委員長とする「参議院図書館運営委員会」と「米国議会図書館」副館長クラップ氏(Werner Clapp)と「米国図書館協会東洋部委員会」委員長ブラウン氏(Charles Brown)の両氏からなる，「国立国会図書館」創設に対する助言を与える目的で来日した使節団である。

羽仁氏は「国立国会図書館」創設の意義は次の3点にあったと指摘している。

「第1に，「国立国会図書館」の創立の意義は，わが憲法の保障する人民主権の確立に寄与することにあった。

無知はすべての悲惨の原因である。人民主権はもとより人民自身の組織およびその運動の革命的成長によって実現されるのであろうが，その基礎において，人民主権は人民の無知のうえに確立されることはできないのである。

〝国立国会図書館は，真理がわれらを自由にするという確信に立って，憲法の誓約する日本の民主化と世界平和とに寄与することを使命として，ここに設立される〟。この国立国会図書館法の前文はぼくの起草したものであったが，その意味はここにあった。」

「第2に，わが国立国会図書館の創立の意義は，国会図書館が同時に国立中央図書館の機能をはたすことによって，日本の図書館を文部省などの官僚主義の支配から解放し，わが図書館の自由の発展の方向を明らかにしたことにある。」

「国立国会図書館法は，国立図書館の独立が日本の現状においてはかならず形式的の独立におわり，実質的には文部省官僚主義の図書館支配をみちびくおそれがあるかぎり，図書館を行政機関の支配から解放し，人民主権の選挙する立法機関である国会の図書館が，同時に国立中央図書館として図書館の自由の発展充実を期待すべきであることを明らかにしているのである。この国立国会図書館による図書館の発展充実には多少の年月を必要とするかもしれないが，図書館の発展充実をいそいで図書館の自由を失う方向におちいるべきではあるまい。」

「第3に，国立国会図書館の創立の意義は，行政各省の図書館および司法すなわち最高裁判所の図書館を国立国会図書館の分館とすることによって，あらゆる政治資料を人民主権の国会の手のとどくところにおいたことにある。」(注1)

(注1)　羽仁五郎：国立国会図書館の創立；図書館雑誌 Vol. 59, No.8.(8,1965)P.303～308.

また，アメリカの使節団は昭和22年12月，新らしい国立国会図書館の基本構想を「覚書」の形で発表し，さらに翌年1月国立国会図書館法の草案を作成したが，これはその骨子において米国の「議会図書館」の機構と同一のものであった。ただ大きく異る点は，米本国において実現することのできなかった支部図書館制度の採用であった。

この草案を基本とし，羽仁氏の意見による前文を付した「国立国会図書館法」は2月4日衆参両院を通過，2月9日に公布された。

初代館長に参議院図書館運営委員会側は中井正一氏を推し，衆議院図書館運営委員会側は金森徳次郎氏を推した。結局，金森館長が同年2月25日初代館長に任命され，中井副館長が4月16日任命され，同年8月25日，18の中央官庁図書館が国立国会図書館の支部図書館として発足した。6月5日，赤坂離宮において開館式が挙行された。

中井副館長は，その後，支部図書館組織の確立，「図書館法」の成立に全力をあげ活動したが，昭和27年，病のため業半ばにして倒れ，昭和34年初代館長金森氏も退任した。

### (4) 根拠法

1) 国立国会図書館法(抜すい)(昭和23年2月9日公布)

前文　国立国会図書館は，真理がわれらを自由にするという確信に立って，憲法の誓約する日本の民主化と世界平和とに寄与することを使命として，ここに設立される。

第1条　この法律により国立国会図書館を設立し，この法律を国立国会図書館法とする。

第2条　国立国会図書館は，図書及びその他の図書館資料を蒐集し，国会議員の職務の遂行に資するとともに，行政及び司法の各部門に対し，更に日本国民に対し，この法律に規定する図書館奉仕を提供することを目的とする。

第3条　国立国会図書館は中央の図書館並びにこの法律に規定されている支部図書館及び今後設立される支部図書館で構成する。

第7条　館長は，1年を越えない定期間毎に，前期間中に，日本国内で刊行された出版物の目録又は索引の出版を行なうものとする。

第8条　館長は，出版に適する様式で日本の法律の索引を作るものとする。

第15条　館長は，国立国会図書館内に調査及び立法考査局と名附ける一局を置く。この局の職務は左の通りである。

1．要求に応じ，両議院の委員会に懸案中の法案又は内閣から国会に送付せられた案件を，分析又は評価して，両議院の委員会に進言し，補佐するとともに，妥当な決定のための根拠を提供して援助すること。

2．要求に応じ，又は要求を予測して自発的に，立法資料又はその関連資料の蒐集，分類，分析，翻訳，索引，摘録，編集，報告及びその他の準備をし，その資料の選択又は提出には，党派的，官僚的偏見に捉われることなく，両議院，委員会及び議員に役立ち

得る資料を提供すること。

3. 立法の準備に際し，両議院，委員会及び議員を補佐して，議案起草の奉仕を提供すること。但し，この補佐は委員会又は議員の要求ある場合に限って提供され，調査及び立法考査局職員はいかなる場合にも立法の発議又は督促をしてはならない。

4. 両議院，委員会及び議員の必要が妨げられない範囲において行政及び司法の各部門又は一般公衆に蒐集資料を提供して利用させること。

第21条　国立国会図書館の奉仕及び蒐集資料は，直接に又は公立その他の図書館を経由して，両議院，委員会及び議員並びに行政及び司法の各部門からの要求を妨げない限り，日本国民にこれを最大限に利用させる。この目的のために，館長は左の機能を有する。

1. 館長の定める諸規程に従い，図書館の蒐集資料を国立国会図書館建物内で若しくは図書館相互間の貸出で，又は複写若しくは陳列によって，一般公衆の使用並びに研究の用に供する。且つ，時宜に応じて図書館奉仕の改善上必要と認めるその他の奉仕を提供する。

2. あらゆる適切な方法により，図書館の組織及び図書館奉仕の改善につき，都道府県の議会その他の地方議会，公務員又は図書館人を援助する。

3. 国立国会図書館で印刷した目録票又はその他の出版物を他の図書館及び個人が，購入しようとする際には，館長の定める価格でこれを売渡す。

4. 日本の図書館資料資源に関する総合目録，並びに全国の図書館資料源の連繋ある使用を実現するために必要な他の目録及び一覧表の作成のために，あらゆる方策を講ずる。

第24条　国の諸機関により又は国の諸機関のため，左の各号に該当する出版物(機密扱いのもの及び書式，ひな形その他簡易なものを除く。以下同じ。)が発行されたときは，当該機関は，公用のため並びに外国政府との国際的交換の用又はその他の国際的交換の用に供するために，その発行部数が500部以上のときはその30部，その発行部数が500部未満のときは館長の定めるところにより30部未満の部数を，直ちに国立国会図書館に納入しなければならない。但し，館長は，発行部数が500部以上の場合において，特に必要があると認めるときは，30部を超え50部を超えない部数の納入を求めることができ，又特別の事由があると認めるときは，30部未満の部数を納入させることもできる。

一. 図書

二. 小冊子

三. 逐次刊行物

四. 楽譜

五. 地図

六. 映画技術によって製作した著作物

七. 録音盤その他音を機械的に複製する用に供する機器に写調した著作物

八．前各号に掲げるものの外，印刷術その他の機械的又は化学的方法によって，文書又は図画として複製した著作物

2．前項の規定は，同項に規定する出版物の再版についてもこれを適用する。但し，その再版の内容が初版又は前版の内容に比し増減又は変更がなく，且つ，その初版又は前版がこの法律の規定により前に納入されている場合においては，この限りでない。

第25条　前2条に規定する者以外のものは，第24条〔国の発行する出版物の納入〕第1項に規定する出版物を発行したときは，前2条の規定に該当する場合を除いて，文化財の蓄積及びその利用に資するため，発行の日から30日以内に，最良版の完全なもの1部を国立国会図書館に納入しなければならない。但し，発行者がその出版物を国立国会図書館に寄贈若しくは遺贈したとき，又は館長が特別の事由があると認めたときは，この限りではない。

(5) 学術情報業務

1) 蔵書数(昭和44年度末現在)

(i) 図書　2,534,473 冊(和漢書　1,936,456冊，洋書　598,017 冊)

(ii) 雑誌(受入逐次刊行物統計から年刊及び日刊を除く)

国内　10,434 種

外国　10,984 種

(iii) 特殊資料

a) 地図　100,653 件

b) 博士論文　36,227 件

(iv) 行政・司法支部図書館蔵書数合計　2,648,693 冊

(v) 支部静嘉堂文庫蔵書数　196,403 冊

(vi) 支部東洋文庫蔵書数　530,307 冊

2) 書誌類の作成

(i) 全国書誌

○全日本出版物総目録（年刊）

○逐次刊行物目録

○納本週報(週刊)

(ii) 総合目録

○Union Catalogue of Foreign Books.(新収洋書総合目録)

○全国公共図書館逐次刊行物総合目録

(iii) 蔵書目録

○国立国会図書館蔵書目録

(iv) 索引

○雑誌記事索引　人文・社会編　（月刊）

(v) 受入速報

○洋書速報　（半月刊）

○中国語・朝鮮語図書速報　（隔月刊）

○アジア・アフリカ資料通報　（月刊）

○外国政府刊行物受入案内　（半月刊）

(vi) 特殊文献目録

○国立国会図書館所蔵　明治期刊行図書目録　第1巻　哲学・宗教・歴史・地理の部

○経済計画文献目録　同補遺

○旧幕引継書目録

○憲法資料目録

等

3) 科学技術情報事業(昭和43年12月現在)

(i) 外国雑誌受入数　　8,514件

(ii) 資料

○アメリカ政府研究リポート

PB.ADリポート　　269,816件

OSRDリポート　　13,855件

TOMリポート　　16,509件

○原子力関係資料

AEC(米)リポート　　98,856件

各国原子力資料　　23,851件

等

○外国政府刊行物

航空・宇宙リポート　　20,262件

等

○大学・研究機関・学協会刊行物

RANDリポート　　4,906件

ASMEペーパー　　3,787件

SAEペーパー　　3,131件

IEEEペーパー　　1,406件

等

○外国博士論文

米国　　33,920件

その他の国　　2,757件

等

(iii) 出版物

i) 逐次刊行物

○ 雑誌記事索引　科学技術編　　(月刊)

○ 科学技術文献サービス　　(季刊)

○ 海外科学技術資料月報　　(月刊)

○ 原子力関係機関資料目録　　(月刊)

○ 外国原子力関係機関刊行資料目録　(年刊)

○ 外国航空・空宙文献目録　　(年刊)

○ PBリポート所蔵目録　　(年刊)

ii) 特殊文献目録

○ 数表総合目録

4) 立法調査関係刊行物

○ レファレンス　　(月刊)

○ 日本法令索引　　(年刊)

○ 「調査資料」シリーズ　(不定期)

○ その他

5) 広報・執務参考関係刊行物

○ 国立国会図書館年報　(年刊)

○ 国立国会図書館月報　(月刊)

○ びぶろす　　(月刊)

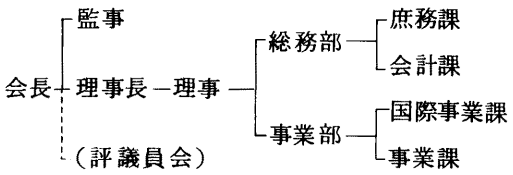
○ 図書館研究シリーズ　(不定期)

○ 参考資料研究

## 7 （特殊法人）日本学術振興会

(1) 所在地　東京都千代田区一ッ橋２丁目１－２
電話　(03)263－1721

(2) 組　織




（日本学術振興会協力会）

職員定員36人(昭和45年度)，運営費は昭和45年度予算 497,252(千)円である。

(3) 根拠法

1) 日本学術振興会法(抜すい)(昭和42年８月１日 法律第123号)

第１条　日本学術振興会は，学術研究の助成，研究者に対する援助，学術に関する国際協力の促進，その他学術の振興に関する事業を行ない，もって学術の進展に寄与することを目的とする。

第20条　振興会は第１条の目的を達成するため，次の業務を行なう。

五　学術に関する情報資料について調査を行ない，その結果を利用に供し，及び学術に関する研究成果を普及すること。

2) 日本学術振興会法施行規則(抜すい)(昭和42年９月21日 文部省令第17号)

第１条　日本学術振興会法第21条第１項に規定する業務方法書には，次に掲げる事項を記載しなければならない。

六　学術に関する情報資料について調査を行ない，その結果を利用に供し，及び学術に関する研究成果を普及することに関する事項。

3) 日本学術振興会業務方法書(抜すい)(昭和42年10月27日 文部大臣認可)

第11条　振興会は，学術に関する研究者，研究機関，文献等に関する情報資料について調査を行ない，及びその結果を刊行する等により利用に供するものとする。

第12条　振興会は，学術に関する研究成果の普及に関し，専門学術講演会，学術普及講座等を開催し，及び学術に関する図書，雑誌等の刊行物の作成頒布を行なうものとする。

(4) 設立の経緯

昭和７年12月「財団法人　日本学術振興会」が設立された。

昭和23年，「学術体制刷新委員会」の答申に基づいて事業の一部を改め，民間の学術奨励機関としての性格を強化した。

昭和42年８月１日，財団法人は特殊法人として発展的に解消し，同年９月21日，法人としての設立登記が行なわれた。

(5) 学術情報事業

1) クリアリング業務に関する経緯

(i) 昭和36年の池田・ケネディ共同声明に基づいて設立された「日米文化教育会議」は第１－３回，最終コミュニケにおいて文献翻訳クリアリング・ハウスの設立を勧告した。(注1) 日本ユネスコ国内委員会は昭和40年７月「日本文献国際交流センターの設置」について政府に建議した。(注2)

(ii) 外務省の外郭団体である「国際文化振興会」は政府の補助を受け，「文献翻訳クリアリング・ハウス設立準備委員会」を設置し，クリアリング業務に関する調査研究を行なった。(昭和40年度)

(iii) 文部省は，これらの問題を「学術奨励審議会学術情報分科会」に諮り，その審議の結果にもとづいて，人文・社会科学を主とするクリアリング・ハウスを設置することとした。(注3)

2) 学術情報の調査

上記1)に経緯を述べたクリアリング・ハウスの細部の検討を進めるとともに当面，実施を目ざしている主要業務としては次の３点がある。

(i) 主として人文・社会科学の情報の利用のための案内所の役割を果たすもので，情報資料の入手方法についての情報を提供すること。

(ii) 学術情報の国際交流のための窓口となること。

(iii) 文献翻訳に関する便宜と情報提供を行なうこと。

(6) 出版物

1) (5)の事業の基礎資料の収集調査のため刊行された出版物。

- ○ 全国大学研究機関誌要覧(昭和42年版)
- ○ 海外における日本研究(昭和43年度)
- ○ Directory of Japanese Learned Societies(昭和44年度)
- ○ Directory of Information Resources in Humanities and Social Sciences in Japan.

---

(注１) p. 242 「日米文化教育会議最終コミュニケ」参照。

(注２) p. 241 「日本文献国際交流センター」(仮称)設置に関する建議，参照。

(注３) p. 244 「人文・社会科学を主とするクリアリング・ハウス(仮称)の設置について」参照。

1971.

2）その他の出版物

○　学術月報　（月刊）

○　防蝕技術　（月刊）

○　学術図書の刊行(研究報告集録等，年間約20点，創立以来約1000点）

## 8 （特殊法人）日本科学技術情報センター（The Japan Information Center of Science and Technology. 略称 JICST）

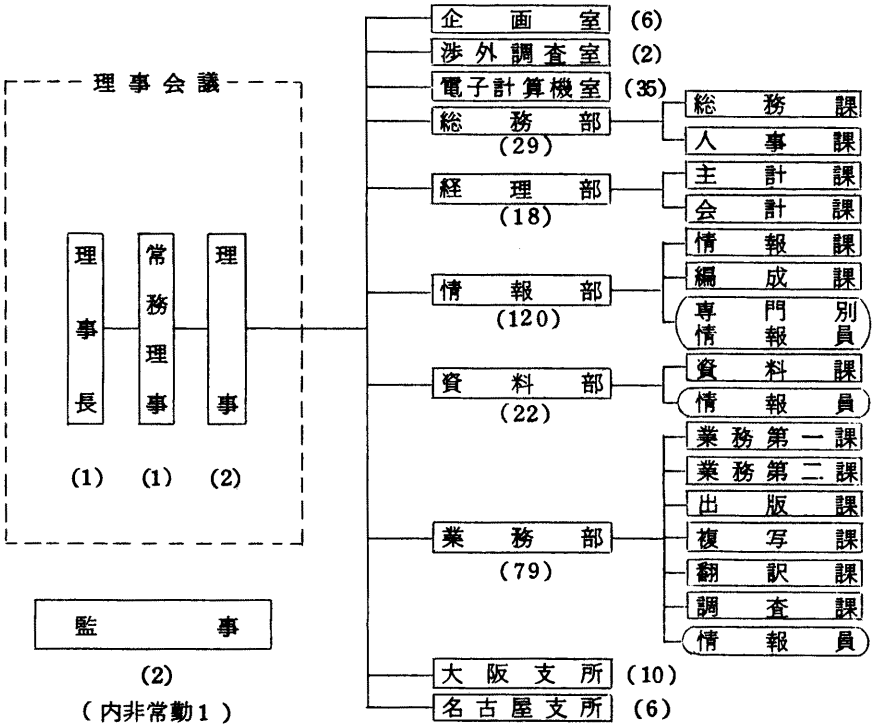
(1) 所在地　東京都千代田区永田町２丁目５－２

電話　(03)581－6411

(2) 組　織

日本科学技術情報センター機構図

（　　）の中は昭和４５年度認可定員




なお，ＪＩＣＳＴの運営に，学界，産業界の意見を反映させるため，学界，産業界から16名の顧問と，大学，産業界の学識者のうちから42名の参与を，それぞれ委嘱し，また部外の専門家と情報センターの役職員からなる「技術委員会」および「医学情報委員会」を設置して，その運営に万全を期している。

人員は昭和45年度現在で役員６名，職員327名，計333名である。事業予算規模は昭和45年度予算額，政府出資金および国庫補助金約８億５千万円，事業収入約７億円，その他，計約16億円である。

(3) 根拠法

1) 日本科学技術情報センター法(抜すい)(昭和32年４月30日 法律第84号)

第１条　日本科学技術情報センターは，わが国における科学技術情報に関する中枢的機関として内外の科学技術情報を迅速かつ適確に提供することにより，わが国における科学技術の振興に寄与することを目的とする。

第２条　この法律において「科学技術情報」とは，科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する情報をいう。

第22条　情報センターは，第１条の目的を達成するため，次の業務を行なう。

１．内外の科学技術情報を収集すること。

２．内外の科学技術情報を分類し，整理し，及び保管すること。

３．内外の科学技術情報を定期的に，若しくは時宜に応じて，又は依頼に応じて提供すること。

４．前各号に掲げる業務を妨げない範囲において，情報センターが保管する内外の科学技術情報を閲覧させること。

５．前各号に掲げるもののほか，第１条の目的を達成するために必要な業務を行うこと。

2)　日本科学技術情報センター業務方法書(抜すい)(昭和33年４月19日科学技術庁長官認可)

第４条　情報センターは，次の各号に掲げる種類の情報を収集する。

１．学術雑誌，一般雑誌，政府刊行物，特許関係刊行物，規格関係刊行物，大学紀要，新聞等に記録された情報

２．図書，小冊子，カタログ，会議記録文書等に記録された情報

３．フィルム，印画，録音，図面等に記録された情報

４．未公表資料，原稿，書簡等に記録された情報

５．物に記録されていない情報

第９条　情報センターは，定期的に，または時宜に応じて，次の各号に掲げる刊行物を出版し，これを頒布して情報を提供する。

１．コンテンツ・シート誌，索引雑誌，ダイジェスト誌等の定期刊行物

２．インデックス・カード，抄録カード等の刊行物

３．情報センターの行なった調査の結果に関する刊行物

４．その他の刊行物

第10条　情報センターは，依頼に応じて，その保管する情報または新たに収集した情報に基き，依頼事項に対する報告書を作成し，これを依頼者に提供する。

第11条　情報センターは，依頼に応じて，その保管する情報または新たに収集した情報を，マイクロフィルム，マイクロプリント，コンタクトプリント等により記録し，これを依頼者に提供する。

第12条　情報センターは，依頼に応じて，その保管する情報または新たに収集した情報を，日本語から外国語に，外国語から日本語に，または外国語から他の外国語に翻訳し，こ

れを依頼者に提供する。

(4) 設立の経緯(昭和31年10月，日本科学技術情報センターを設立するにあたっての科学技術庁の説明資料から抜すい)

1．科学技術情報活動の概要について

（省略）

2．海外の科学技術情報活動の現状

（省略）

3．国内の科学技術情報活動の現状

（省略）

4．電気工学部門に於ける情報源としての定期刊行物について

（省略）

5．情報センターに関する従来の経過

1．第12回(昭和24年12月頃)科学技術行政協議会に於て平野委員(文部省大学学術局庶務課長)から「学術情報所設置」について日本学術会議に諮問するよう提案があった。

2．昭和25年3月3日付で諮問した。

3．同年7月29日付で答申があった。(注1)

4．昭和26年5月4日付で下記の詳細な案が答申された。(注2)

5．第28回協議会に於いて上記の答申が審議され，別途に「学術情報部会」を設置し，その性格・任務等を検討することになった。

部会長　高木貞二（科学技術行政協議会委員　東大教授）

専門委長　茅　誠司（　〃　委員　〃　）

萩原雄祐（日本学術会議員）

各省の専門委員及び国立国会図書館関係者

6．昭和26年6月9日　第1回部会　開催

先づ学術情報所に対し国会図書館より，

「学術文献に関する所謂，書誌サービス及び国際交換事務については，当館がその重要な任務として実行しつつあり，且つ今後ますます改善拡充を期しているのであるから，文部省の所管してこの様な内容の情報所が新設される事は反対である。」

即ち，国会図書館と学術情報所の任務の限界を如何にして定めるかが問題となった。因って業務を分析して学術情報所として次の二項の業務を掌ることとなった。

---

(注1) P.5「学術情報所(インフォーメーション・センター)設置について(答申)」参照。

(注2) P.7「　〃　(追加答申)」参照。

a　学術資料を考察の上これに種々なる調査を加え学術情報を作ること。

b　学術情報を必要なる個所に配布し，またその他の奉仕を成すこと。

7．昭和27年４月２日第68回幹事会に於て大蔵省幹事より(村上大蔵大臣官房文書課長)

業務の重要性は認めるが，この機関を行政国家機関としなければならないか疑問である。

即ち，「業務の性質上内容が絶えず変化するから，予算定員の融通のきく民間機関として国家が補助を成しては如何」

その意見で直ちに大蔵省関係者を交えて部会を開催した。

8．上記の部会では文部省幹事(内藤誉三郎　大学学術局　庶務課長)より

「学術情報業務は科学技術進歩のため欠くべからざるものであるにもかかわらず，わが国ではおろそかにされていたが，将来を見通した遠大な企画で始めなければならぬからその種々の観点から国家機関とすべきである。」

旨を述べた。之に対し大蔵省としては

「行政整理に際してこのような機関の新設は困難で予算は認めても定員の増加は困難である」

之に対し文部省として

「米国でも長年月を要して設立されたので，定員は最初は極めて少くてもよく，なるべく早くこの業務に着手したい。」

旨述べた。

9．昭和27年６月11日開催の第41回協議会に於て高木部会長より「学術情報所設置要綱案」(別途に提出されたもの)について審議の経過，特に国会図書館との事務分担につき詳細説明があった。(注１)

10．昭和27年６月14日付でこの要綱は内閣官房長官から文部事務次官並びに国立国会図書館長に通達せられた。

11．文部省としてはこの通達に基き「学術情報所設置案」を作成し，昭和28年度予算を要求した。(注２)

大蔵省としては諸般の状況特に定員増加が極めて困難であったので大学学術局情報室において本業務の一部を差当り実施することを認めたに過ぎなかった。

12．科学アタツシエについては別個に検討されているが省略する。

13．昭和31年3月31日，「科学技術庁設置法」が公布され，同年５月19日発足した。

14．昭和31年５月，「科学技術庁」における今後とるべきわが国における科学技術振興の諸

---

(注１)　P. 9　「学術情報所設置について」(科学技術行政協議会の決定)，参照。

(注２)　P.11　「国立学術情報所の設置について」(文部省関係の説明資料)，参照。

対策の討議において，科学技術情報活動の振興が重点項目の一つとしてとり上げられ，「日本科学技術情報センター」の設立が調査普及局において企画された。

15．昭和31年７月14日，「科学技術情報センター設立の基本構想」が庁議決定した。

16．昭和31年７月，内外の科学技術情報活動の現状に関する調査が行なわれ，国内機関（600）に対し，科学技術情報の入手状況に関する調査が行なわれた。

17．昭和31年８月，「科学技術審議会」に「科学技術情報部会」を設け「情報センター設立要領案」について審議し，昭和32年度概算要求が行なわれることとなった。(特殊法人とし，資本金３億円)

18．昭和31年３月，「日本学術会議」総会に科学図書館の設立計画が提案されたが意見がまとまらず，新たに再編成された「科学図書館小委員会」で検討することとなったが同年秋の総会迄に結論が出なかった。

19．昭和32年２月，「日本科学技術情報センター法案」が第26国会に提案された。

20．昭和32年４月30日法律第84号として公布，同年８月16日発足した。(注1)

## （参考） 科学技術情報センター設立計画の概要

1．設立の趣旨

最近の科学技術の発展と共に，研究や生産の上で必要とする情報の量は急激に増大して来ている。新しい研究や生産は，その入手する情報を基礎として行なわれるものであり，よく整理された正確な情報を広く入手することは，科学技術の発展にとって欠くべからざる要因である。しかし，現在個々の研究者や企業体が，その必要とする情報を完全に入手するには，情報量があまりにも厖大であり，そのため，海外の科学技術先進国に於ては，情報活動が極めて重要視され，各種の情報機関が活発に活動を展開している。

我が国の科学技術は，地理的にも，語学的にも不利な条件を持ち，又海外の科学技術に関する情報を広く吸収してその振興を図る必要があるため，特に情報活動が活発でなければならないが，我が国に於けるこの種の活動は，一般にまだ低調である。学界や業界等でなされている情報活動も，個々の分野で分散的に行われていて，その間に均衡がとれていないのみならず，経済的条件その他の制約によって徹底を欠くものが多い。又国内に於て入手した情報も，情報流通機構の不備のため，一部に死蔵されがちであり，国内の公共的財産としての綜合的情報蓄積がなされていない。この事実は我が国の研究や生産活動の能率の低下，重複研究その他の情報入手不足による幾多の損失をさけがたいものとし，科学技術の発展を妨げる大きな要素となっている。

このような我が国の現状に於て，科学技術の飛躍的向上のために，その基礎となる情報活

---

（注１） 13.「科学技術庁設置法」公布以降については，編者が補足した。

動の急速な振興を図ることが必要である。このために科学技術情報活動を行う中央機関を設立し，現在行われている国内の文献活動や情報活動と緊密に提携して強力にその活動を行うことにより，国内情報活動の振興，更に科学技術の発展に寄与しようとするものである。

2．目的及び機能

科学技術情報センターは科学技術関係の諸機関及び個人の必要とする内外の科学技術情報を，組織的に収集蓄積し，迅速適確に提供し，これを通して我が国の科学技術の発展に貢献することを目的とする。

このため，センターは，次の機能を持つ。

1．科学技術情報の収集，分析，評価及び蓄積

2．情報収集，提供のための国際，国内連絡

3．刊行物の発行及び電波通信網による最新の情報の紹介

4．特定主題に関する情報の系統的調査及び提供

5．資料の複写，翻訳

尚，センターの扱う科学技術情報は，次のものから抽出する。

○　科学技術関係の雑誌，図書，パンフレット，その他の資料

○　会社の型録

○　各国特許，規格

○　学会講演記録

○　各種会議の記録

○　各国の研究や生産に関する各種ニュース

○　調査委託や問合せにより専門家や専門機関より提供される情報

3．設　置

(1)　性　格

特殊法人　資本金1億円

うち6千万円を政府出資とする。

(2)　日　程

昭和32年度より昭和34年度に至る3カ年間に理工学部門(但し医学農学部門の特にこれに関連する分野は含める)を確立する。引続いて医学，農学部門及び地方支所の設置を図るものとする。

32年度下半期より一部業務を行うものとする。

(3)　機構人員

(以下省略)

4．業務内容

1．情報提供に関する業務

イ．定期的情報紹介

センターの収集した最新の情報を紹介するため，次の刊行物を発行する。

(イ) 科学技術情報速報(国内版)

収集した情報の速報を行う。内外専門雑誌の内容については，**index**の速報を主体とする。

本資料は分野別の12シリーズとして編集して，半月刊として，昭和32年12月より刊行し，次第に内容の充実を図る。

(ロ) 科学技術情報速報(外国版)

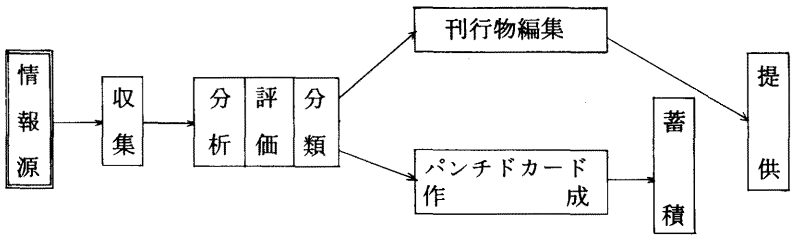
国内情報を英文にて編集して，海外の関係機関との資料交換にあてる。月刊とし昭和34年度より刊行する。

(ハ) 科学技術ダイジエスト

収集した情報の中で詳細に解説の上提供する必要のあるものを100件程度択び，12の専門分野毎にダイジエストして，月刊で昭和33年度より刊行する。

(ニ) 調査報告

センターの行う諸種の調査や，収集情報の中，総合索引，統計類その他速報に収録しないものについて，適宜編集の上発行する。




12の専門分野の区分

1．理学——I

数学，物理，原子力

2．理学——II

動植物，天文，地質，地球物理

3．管理技術

企業及び経営管理，生産管理，品質管理

4．共通技術

計測，制御，オートメーション，保安，デザイン，包装

5．採鉱，冶金

6．機械

7．運輸

8．電気

9．化学

10．繊維

11．雑工業

ゴム，皮革，木材加工，日用品，食品加工，製塩，その他

12．建設

ロ．要求に応じて行う情報提供

科学技術に関し，個人や諸機関の要求に応じ，次の情報提供を行う。

(イ) 調　査

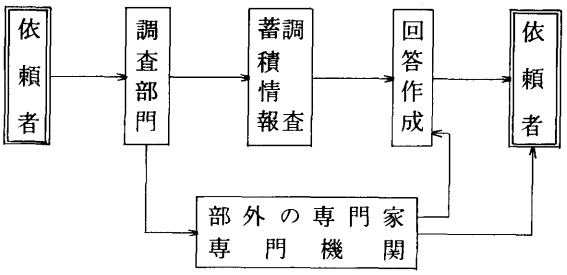
特定の主題に関する情報の調査依頼を受けた時，次のような調査を行う。

(A) 情報調査及び目録作成

(B) いくつかの情報を調査し，その内容をとりまとめる。

(C) 外部の専門家に調査を委託し，その結果をまとめる。

(D) 専門家や専門機関への調査依頼をあっせんする。




(ロ) 翻　訳

センターに翻訳委員を置き，又部外の協力者を組織して広い国語にわたり翻訳を行う。

(ハ) 複　写

センターの保存する記録類は勿論，協力する他の機関の所蔵する資料についてもマイクロフィルム等の複写を行う。

(ニ) 閲　覧

センターの保存する資料は，閲覧に供する。

2．情報収集蓄積関係業務

(イ) 収　集

雑　誌

経常年度において国外4,000種，国内1,000種を収集する。このうち国外雑誌の2,000

種についてはマイクロフィルムの形で，航空便によって収集する。

図　書

文献目録統計類，便覧類に重点をおく。

新　聞

外国の科学技術関係の重要な新聞を対象とする。

型　録

内外の主要会社の型録を広く収集する。

その他

内外の官庁その他諸機関の資料，会議記録，講演，その他各種の記録について広く収集する。

(ロ) 情報の分析および蓄積

収集した情報は分析，分類の上，パンチドカード形式にて蓄積する。

検索は機械化して，迅速能率化する。

(ハ) 連　絡

情報の収集，提供を円滑ならしめるため，内外の各機関と連絡業務を行う。

国内で行われている情報活動と密接に提携して業務の重複をさける。

(以下省略)

5．効　果

1．利用可能な情報量(特に海外の情報)が増大し情報入手不足による損失が防げる。

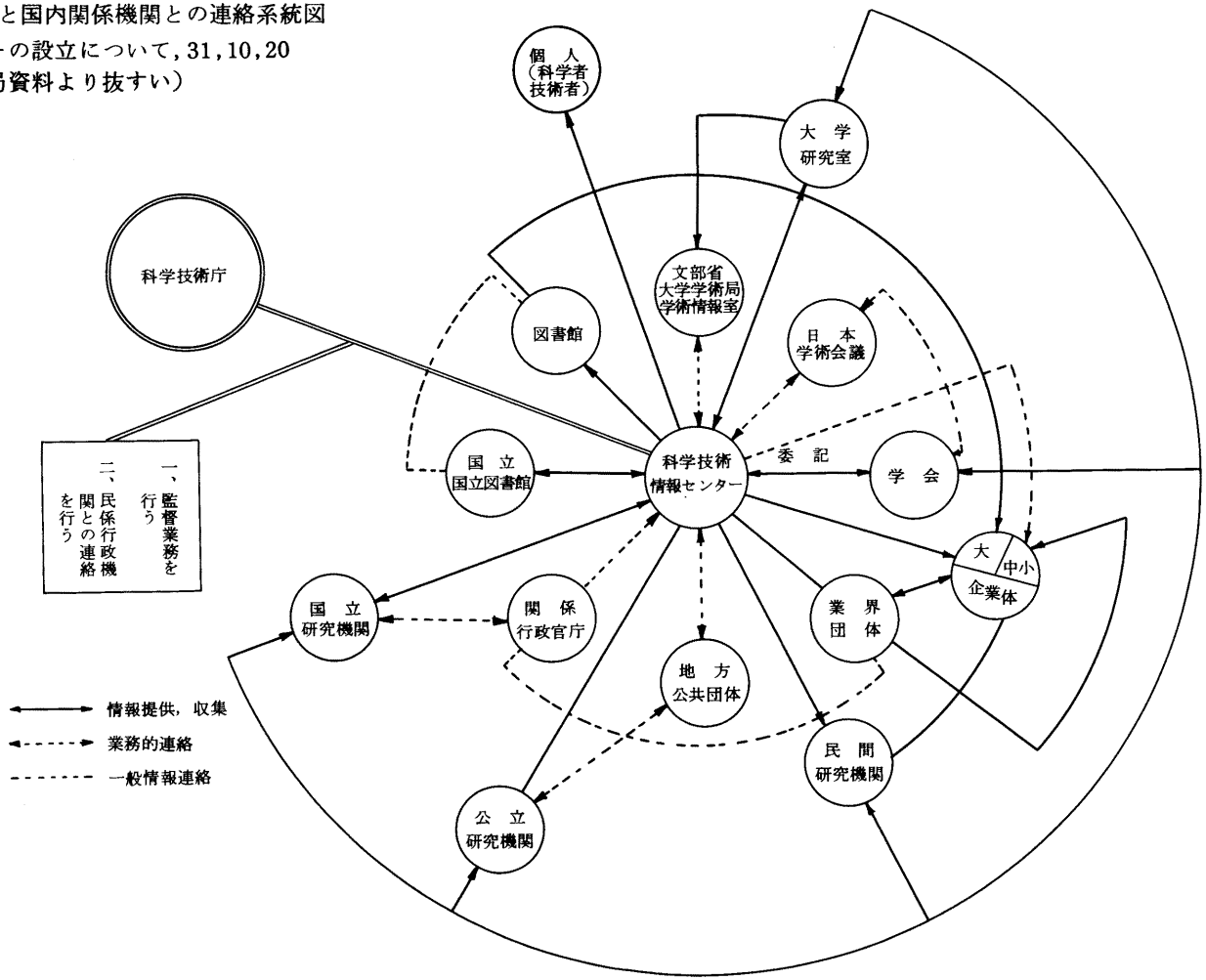
2．情報入手が容易となり研究や調査の能率及び生産性が向上する。

3．情報交流不足による無駄な重複研究が防げる。

4．資料の無駄な重複購入が防げる。

5．特許申請(特に外国よりの)に際しその公知公用性の確認が容易となる。

特殊技術情報センターと国内関係機関との連絡系統図
（科学技術情報センターの設立について，31，10，20
科学技術庁調査普及局資料より抜すい）



(5) 科学技術情報事業

1) 情報の収集・整理

JICSTの情報源である雑誌，レポート，特許の昭和45年度のおおよその数字は次のとおりである。

| | |
|---|---|
| 外国雑誌 | 5,100種 |
| 国内雑誌 | 2,300種 |
| 技術レポート | 約 7,500件 |
| 特許明細書 | 約44,000件 |
| 特許公報 | 35種 |

2) 情報の処理

昭和33年度より「文献速報」を刊行し，約9万件の抄録を掲載したが，その件数は年々急増し，昭和41年度に35万件，昭和44年度は40万件を越すにいたった。そのため「文献速報」の発行，とくに年刊索引の発行が大幅におくれ，速報の利用価値を著るしく低くしていた。その抜本的解決のためにJICSTは，昭和42年度に大型電子計算機(FACOM 230－50及び270－20)，漢字鍵盤さん孔機，漢字ライン・プリンターの導入により，日本語による科学技術情報の蓄積と検索サービス・システムを開発し，まず昭和43年度より「文献抄録・電気工学編」の電子計算機による編集を開始し，昭和44年度から速報全シリーズ(「国内化学編」を除く)の電子計算機による編集を行なっている。

これによる著るしい改革は抄録自身の編集の時間短縮と著者別，国別，雑誌別，分類別，キー・ワード別(KWICまたはKWOC)の索引作成の時間短縮や，それらの組合せ索引が可能になったことである。現在，それらの各種索引の作成と，遡及的検索，情報選択提供(SDI)等の総合的な情報検索システム完成のために，校正システムの開発，日本語シソーラスのための用語管理システム，化合物名による検索の実験等を行なっている。また，インプットに要する莫大な手間を解決する一方法として，他機関の作成した情報を入力した磁気テープの利用可能性を考え，MEDLARSテープを使用した医学情報検索実験，CASのテープを使用した化学情報の検索実験等を行なっている。

3) 情報サービスの提供

(i) 出　版

○科学技術文献速報

文献速報は専門分野別に編集した日本語による世界の科学・技術情報の抄録誌であり，JICST受入れの雑誌，レポート，特許を外部抄録者4,000人に依頼して抄録作成，電子計算機による編集を行なっている。

現在発行しているシリーズは次の通り。

化学・化学工業編　(旬刊)

工学一般・機械工学編 （半月刊）

電気工学編 （半月刊）

金属工学・鉱山工学・地球の科学編 （半月刊）

土木・建築工学編 （半月刊）

物理・応用物理編 （半月刊）

原子力抄録 アイソトープ放射線利用編 （月刊）

経営管理編 （月刊）

国内化学編・日本化学総覧 （月刊）

○ 海外技術ハイライト （月刊）

○ 外国特許速報(化学編)（週刊）

○ その他の出版

日本特許索引，中小企業海外技術情報，食品工業技術情報，アルミニウム技術文献集，金属表面処理技術文献集，情報管理(月刊)，文献抄録カード，コンテンツ・シート。また昭和45年度より「環境公害文献集」の編集発行を開始した。「タイトル速報」(KWIC)は昭和46年2月より「物理編」の刊行を開始した。

(ii) 受託業務

○ 複写サービス(昭和44年度 357,354件)

○ 翻訳サービス(昭和44年度 6,684件)

○ 調査サービス(昭和44年度 1,847件)

○ 抄録サービス(昭和44年度 7,036件)

(6) 対外協力活動

ＪＩＣＳＴ事業の円滑な運営のために，対外協力活動は重要な役割を持っている。

国内機関との協力関係は，「科学技術庁」，「特許庁」，「文部省」，「日本学術会議」等の行政機関および「国立国会図書館」その他の図書館並びに各種学会，業界団体，研究機関等と連携を保ち，連絡会議を開催するなど，その協力をはかっている。

国際機関では，「国際ドキュメンテーション連盟」(ＦＩＤ)に会友として加入するほか，国外の関連機関と連絡を持ち，創立以来各種の科学技術情報に関する国際会議に出席している。

また，対外的に情報活動の啓蒙運動の一環として，情報科学技術研究集会，講演会，講習会，講師派遣等を行なっている。

## 9 （社団法人）情報処理学会

(1) 所在地　東京都港区芝公園21号地１－５　機会振興協会ビル内
電話　(03)431－2808

(2) 組　織

会員は正会員，賛助会員，名誉会員，学生会員の４種類に分かれる。

1970年度現在の会員数は次の通りである。

| | |
|---|---|
| 正会員 | 4605名 |
| 学生会員 | 193名 |
| 賛助会員 | 223口(112社) |

運営は総会，理事会および事務局によって行なわれる。

(3) 目　的

「この法人は，電子計算機等を中心とした情報処理に関する学術，技術の進歩発達をはかり，会員相互間および関連学会との連絡研修の場となり，もって学術文化の発展に寄与することを目的とする。」(定款　第２章第４条)

(4) 設立の経緯

電子計算機を中心とする情報処理に関する学術，技術の国際的躍進を反映して1959年(昭和34年)６月パリで「第１回情報処理国際会議」が開催された。次いで1960年(昭和35年)１月「情報処理学会国際連合」(International Federation of Information Processing. IFIP)が発足した。これを機会に日本における関係学協会が相談の結果，ＩＦＩＰに対応する単一の国内学会創立の機運が高まり，昭和35年４月，社団法人「情報処理学会」が創立された。

(5) 事業活動

1) 学会誌および学術図書の発行

2) 大会，講演会，シンポジウム，講習会の開催及び IFIP, ISO 等の国際会議への参加

3) 研究活動

各種研究会

(i) 計数言語学(CL)研究委員会

(ii) 教育調査研究委員会

(iii) ＡＷＧ－ＬＤＧ研究委員会

(iv) マン・マシン・インターラクション研究委員会

(v) ＰＬ／１研究委員会

(vi) 歴史研究委員会

情報処理月例会

4) 規格調査活動

(i) 規格委員会

(ii) 日本工業規格(ＪIS)原案作成委員会

(iii) 「漢字コード」委員会

(6) 出版物

○ 情報処理 (月刊)

○ Information Processing in Japan (y)

○ 電子計算機ユーザー調査年報 (年刊)

○ 電子計算機の国際標準化 ―― ＩＳＯの動きとわが国の歩み ――, 電子計算機ハンドブック, 等の単行書

○ 大会予稿集(第４回～10回)

## 10 （社団法人）日本ドクメンテーション協会（略称　NIPDOC）

(1) 所在地　東京都文京区小石川２丁目５－７　佐佐木ビル内
電話　(03)813－3791

(2) 組　織

会員は維持会員(企業体)，特別会員(非営利機関)，普通会員(個人)，及び準会員(学生)の４種類に分かれる。

昭和45年度の現在会員数は次の通りである。

| | |
|---|---|
| 維持会員 | 154 |
| 特別会員 | 73 |
| 普通会員 | 733 |
| 準 会 員 | 15 |
| 計 | 975 |

運営は準会員を除く会員によって構成される総会と理事会，および事務局によって行なわれる。

理事会の活動を分担するため，編集委員会，出版委員会等の各種委員会が常設されている。

(3) 目　的

「本会は，会員相互の協力により科学，技術に関するドクメンテーションの理論，技術の調査，研究を進めるとともに，これらの普及に努め産業ならびに科学技術の進歩発展に寄与することを目的とする。」

（定款　第１章総則第１条）

(4) 設立の経緯

昭和25年，かねてからドクメンテーションおよび国際十進分類表の研究と普及に関心をもっていた有志が「国際十進分類法協会」(略称　ＵＤＣ協会)という任意団体を設立した。昭和32年８月に「日本科学技術情報センター」が設立されたことは，わが国のドクメンテーションの歴史を大きく前進させたが，このような情勢に応ずるため，「国際十進分類法協会」は「日本ドクメンテーション協会」と改称し，更に昭和37年には社団法人に改組された。

(5) 事業活動

1) 出版活動

○　ドクメンテーション研究　（月刊）

○ 国際十進分類表(UDC)詳細版，同 簡略版，同 索引

○ NIPDOKシリーズ

日本における情報検索機械化の諸例(No.15)

○ Science Information in Japan

2) 教育訓練活動

各種講習会，ドクメンテーション・セミナーの開催，社内訓練への講師派遣

3) 委託調査・研究

最近の例としては，「日本工業標準調査会ISO部会」の委託により「ISO／TC 46 ドクメンテーション日本国内委員会」を設置し，活動を開始した。

(6) 国際機関との関係

「国際ドクメンテーション連盟」(FID)の会友として加入している。

## 11 （財団法人）日本情報処理開発センター（略称　JIPDEC）

(1)　所在地　東京都港区芝公園21号地１－５　機械振興会館内
　　電話　(03)434－8211

(2)　組織

会長(副会長)－専務理事－(常務理事)－総務部
　　技術部(中央研修所を含む)
　　電子計算機運営本部

(3)　目的

本財団は，電子計算機を用いた各種情報処理方式および情報処理産業に関する調査，研究，開発，普及などの事業を行なうことにより，情報処理・情報処理産業の発展を図り，もってわが国経済社会の発展に寄与することを目的とする。(日本情報処理開発センター寄附行為　第１条)

(4)　設立の経緯

従来，昭和32年に制定された「電子工業振興臨時措置法」にもとづく施策を推進するために電子工業メーカによって設立された「㈳日本電子工業振興協会」において国産コンピュータの育成策の一つとして，内外のコンピュータ利用の動向調査，ソフトウェアの研究開発，プログラマーおよびプランナーの養成，標準化活動等の事業が行なわれていた。しかしながら，コンピュータ自体の発達とともに，その利用分野の拡大，利用方法の高度化，複雑化は，必然的にそれを利用する組織体における情報処理システムとして，これをとらえることが必要となり，さらにユーザーの立場から情報処理技術者の育成，各種の標準化などをコンピュータ・メーカの枠を越えて促進することが強く要請されるに至った。

このような要請に応えるため，情報処理の促進，情報処理方式の研究開発および情報処理サービス業，情報提供サービス業，ソフトウェア開発業などの情報処理産業の育成振興，技術者の育成等を公益的立場から推進するため，政府，関係諸機関および関係業界の支援のもとに「日本情報処理開発センター」が財団法人として昭和42年12月20日に設立された。

(5)　事業

1)　情報処理および情報処理産業に関する調査

2)　情報処理方式の研究開発

3） ソフトウェアの研究開発

4） 情報処理技術者の養成

5） 情報処理に関する標準化

6） 情報処理および情報処理産業に関する啓蒙普及

7） 情報処理および情報処理産業発展のために必要な事項に関する建議

(6) 出版物

○「JIPDECジャーナル」（季刊）

○「情報処理ニュース」（半月刊）

○「JIPDEC REPORT」(英文)（q），特集号（sa）

○各種報告書（不定期）

# 2 国 際 機 関

## 1 国際トキュメンテーション連盟(Fédération International de Documentation. 略称 FID)

(1) 所在地 7 Hofweg, The Hague, Netherlands.

(2) 現在迄の経緯

1895年にInstitut International de Bibliographieとしてブラッセルに設立され，1924年には国際的な連盟組織となり，1938年より現名称となった。

(3) 目 的

FIDの目的は，国際協力によってドキュメンテーション活動を促進することにある。そのため次のような事業を行なう。

i) 科学技術情報の基本問題の研究。

ii) 国際十進分類表(UDC)の管理と改訂。

iii) 種々の分類法の研究と分類用語の国際標準化。

iv) 機械化技術およびシステムの理論と応用の研究。

v) 情報処理における言語の問題の研究。

vi) ドキュメンタリストおよび情報利用者の訓練の促進。

vii) 後進国におけるドキュメンテーション活動への援助。

以上のような事業達成のために世界各国におけるドキュメンテーションに関する情報の交換を組織化し，国際会議を招集し，出版物を刊行し，関連国際機関と協力をする。

(4) 組 織

1) FIDの会員は次の種類に分けられる。

(i) 国家会員(National Members)

各国のドキュメンテーション活動を代表する機関で，ひとつの国からひとつの国家会員だけが認められ，総会で議決権をもつ。現在(1970年)，51ケ国が国家会員である。

(ii) 準会員(Associate Members)

ドキュメンテーションの分野で活動的な国際機関で，総会で議決権をもつ。準会員の数は総数の$\frac{1}{3}$を超えてはならない。現在(1970年)，2機関が準会員である。

次に総会において議決権をもたない会員に次の3種類がある。

(iii) 国家準会員(National Associates)

国家会員として連盟にまだ加入することのできない，発展途上にある国の機関。現在(1970年)，2機関。

(iv) 会友(Affiliates)

ＦＩＤの目的に関心をもつ機関又は個人で，理事会の承認を得たもの。現在(1970年)，機関は127機関，個人115名。

(v) 名誉会員(Honorary Fellows)

ＦＩＤに対し特別の功績のあった個人で，現在(1970年)，インドのS. R. Ranganathanを含め，4名。

運営組織は総会(General Assembly)，理事会(Council)，常任理事会(Executive Committee)，事務局(Secretariat)によって行なわれる。

ＦＩＤの最高機関である総会は毎年世界各地で開催され，その地域のドキュメンテーション活動の促進，および世界のドキュメンタリストの情報交換に貢献してきた。1967年の33回総会は東京で開催された。

(5) 事　業

1) 研究委員会

ＦＩＤは，ドキュメンテーションのあらゆる分野における研究を国際的協力によって推進することを重要な目的としている。この目的を遂行するために理事会の下に8つの研究委員会(Study Committee)が設けられている。

(i) 中央分類委員会(The Central Classification Committee. FID/CCC)

ＦＩＤの発展に伴って，ＵＤＣの管理・改訂のみがＦＩＤの事業ではなくなったが，これがＦＩＤの重要な事業であることはいう迄もない。このための委員会がFID/CCCで，下部委員会として専門分野別の25のＵＤＣ改訂委員会をもち，改訂作業を進め，ＵＤＣ完全版，中間版，省略版，特定主題版が出版されている。

(ii) 情報の理論的基礎研究委員会(The Study Committee on Research on the Theoretical Basis of Information. FID/RI)

(iii) 分類研究会(The Study Committee on Classification Research. FID/CR)

(iv) 機械化技術およびシステムの理論研究委員会(The Study Committee on the Theory of Machine Techniques and Systems. FID/TM)

(v) 実際機械化技術およびシステム研究委員会(The Study Committee on Operational Machine Techniques and Systems. FID/OM)

(vi) ドキュメンテーションにおける言語学研究委員会(The Study Committee on Lingu-

istics in Documentation. FID/LD)

(vii) 産業情報研究委員会(The Study Committee on Information for Industry. FID/II)

(viii) ドキュメンタリスト訓練研究委員会(The Study Committee for Training of Documentalists. FID/TD)

以上の研究委員会の他，次のような特別委員会および作業部会がある。

(ix) 発展途上国に関する特別委員会(The Special Committee on Developing Countries. FID/DC)

(x) 作業部会(Working Groups)

特定テーマに関して，一定の期間(3年以内)の作業部会が設けられる。現在では次の2つがある。

a) Business Archives

b) Data Documentation

2) 地域委員会(Regional Commissions)

特定の地域を対象にドキュメンテーション活動を促進する目的で設けられたもので現在2つの委員会がある。

(i) ラテン・アメリカ地域委員会(FID Regional Commissions for Latin America. FID/CLA)

(ii) アジア・オセアニア地域委員会(FID Regional Commissions for Asia and Oceania. FID/CAO)

3) 出版物

(i) 国際十進分類表(Universal Decimal Classification. UDC)の完全版，中間版，省略版，特定主題版，索引.

(ii) 単行書

○ Directories of Science Information Sources. International Bibliography. 2nd ed. 1967.

○ World-wide Directory of National Technical Information Service. 1966.

○ Guide to the World's Training Facilities in Documentation and Information Work. 1965.

○ Library and Documentation Journals. 3rd rev. ed. 1968.

等。

(iii) 逐次刊行物

○ FID News Bulletin (月刊)

○ FID Yearbook (年刊)

○ Revue International de la Documentation（季刊）

○ P-Notes（UDC改訂の提案）（不定期）

○ Extensions and Correction to the UDC（採用されたUDCの訂正）（不定期）

(6) 日本との関係

日本を代表するＦＩＤの国家会員は「日本学術会議」である。その窓口は「日本学術会議」内の「学術情報研究連絡委員会」(旧名は「ドキュメンテーション研究連絡委員会」)である。また会友として，「日本科学技術情報センター」，「文部省大学学術局情報図書館課」，「日本ドクメンテーション協会」，「国立国会図書館」の４機関が参加している。

また日本は上記委員会にＦＩＤ/TMを除き，すべて参加している。

## 2　経済協力開発機構 (Organization for Economic Co-operation and Development. 略称　OECD)

(1) 所在地　2, rue André-Pascal, Paris XVI$^{e}$, France.

(2) 現在迄の経緯

1960年12月14日，パリにおいてOECD設立の条約が20ヶ国閣僚会議で署名され，1961年9月30日発効，1948年に設立された「欧州経済協力機構」(Organization for European Economic Co-operation.　OEEC)に代って正式に発足した。

(3) 目　的

1) 財政的安定を維持しつつ，加盟各国の高度の経済成長と雇用および生活水準の向上を達成し，世界経済の発展に寄与すること。

2) 経済発展の過程にある加盟国ならびに非加盟各国の健全な経済拡張に寄与すること。

3) 国際的義務に従い，多角的かつ無差別な基礎の上にたった世界貿易の拡大に寄与すること。

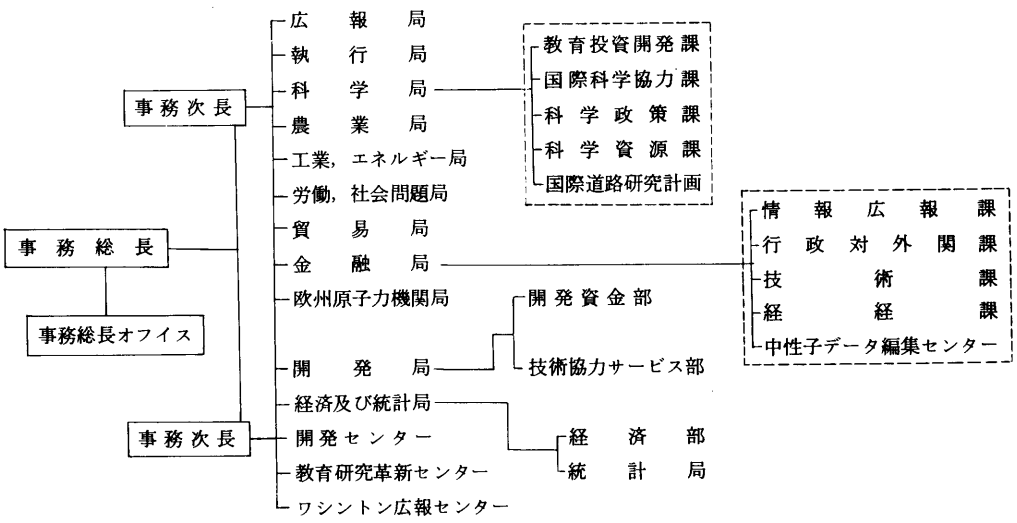
(4) 組　織

1) 会員

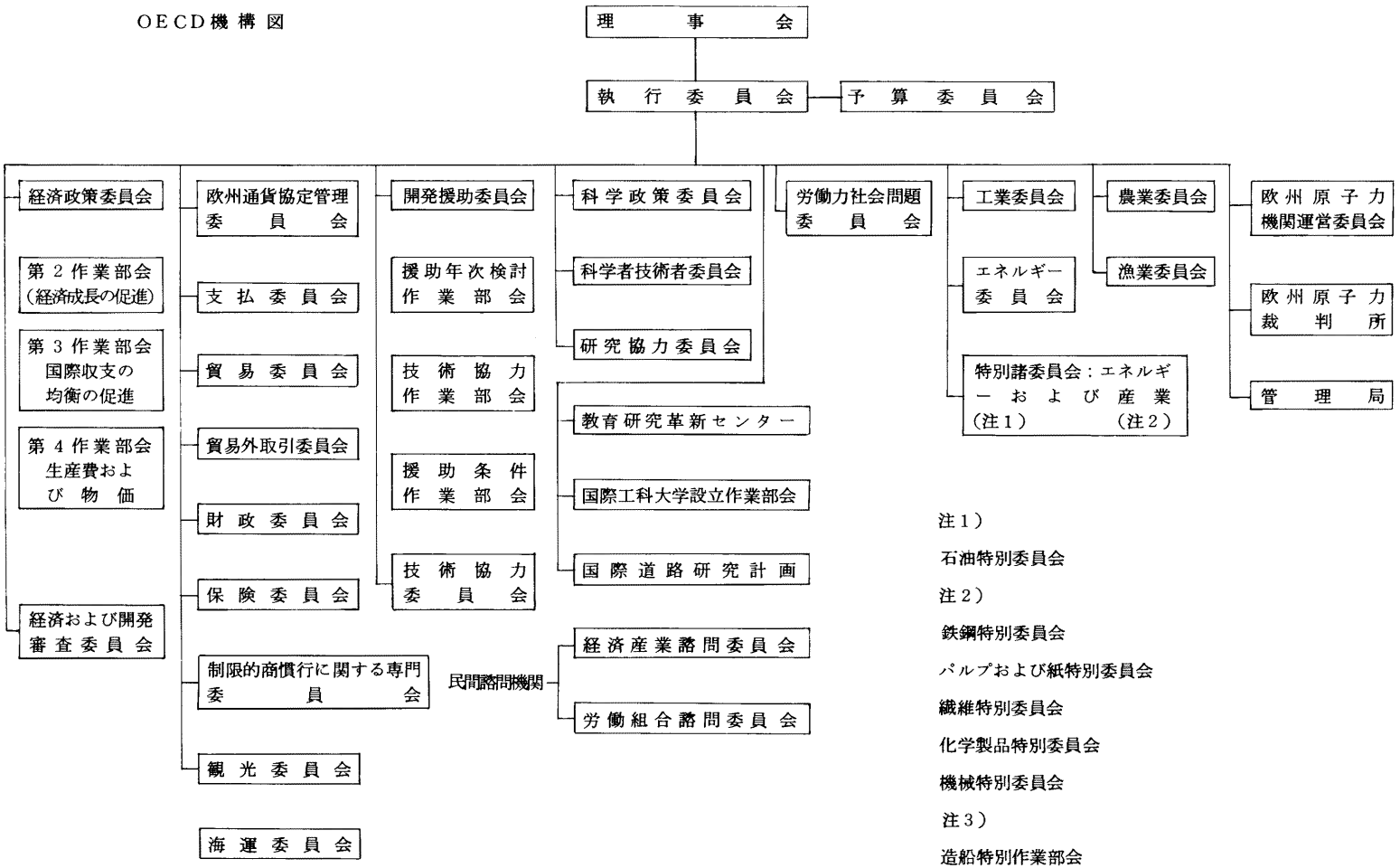
加盟の資格は国単位であり，現在，日本を含め，22ヶ国が正式加盟国である。

2) 機構

ＯＥＣＤの事務局組織は図の通りである。



OECD機構図




注1）

石油特別委員会

注2）

鉄鋼特別委員会

パルプおよび紙特別委員会

繊維特別委員会

化学製品特別委員会

機械特別委員会

注3）

造船特別作業部会

上部機関として理事会(Council)があり，その下に執行機関として執行委員会(Executive Committee)および予算委員会(Budget Committee)がある。その下に各種委員会(Committee)および多くの作業部会(Working Group)，「欧州原子力機関」(European Nuclear Energy Agency. ENEA)，「ＯＥＣＤ開発センター」(OECD Development Centre)等の特殊機関がある。

事務局には約1,400人(うち503人が専門家)の常勤職員がいる。

(5) 事　業

1) 科学技術関係の活動

OECDの一般的活動については省略し，ここでは科学技術情報関係の活動に関係のもっとも深い科学技術関係の活動に限定する。

(i) 科学閣僚会議(Meeting of Ministers of Science)

1962年10月の第2回閣僚理事会において科学政策および科学研究に関する協力を検討する閣僚レベルの会議の必要性が認められ，1963年10月，第1回の「科学閣僚会議」がもたれた。

第2回は1966年，第3回は1968年に開催された。

第3回会議は議題として，1) 技術格差　2)基礎研究　3)科学技術情報の3項目につき審議を行ない，科学技術情報について勧告を行なった。第4回は本年(1971年)開催される予定である。

(ii) 科学政策委員会(Committee for Science Policy)

1966年に設立された委員会で各国の科学技術政策にかんする意見の交換，調整，「科学閣僚会議」の準備を行なうことを目的としている。

これ迄の主な研究テーマ

i) 各国の科学技術政策の調査，および検討

ii) 技術格差

iii) 研究開発統計

iv) 科学技術の新概念

(iii) 研究協力委員会(Committee for Research Co-operation); 環境委員会(Environment Committee)

政府が責任および関心をもつ公共部門に関する研究活動について国家政策を強化する方向の活動を行なうことが任務である。最近，名称が現在の「環境委員会」と変更された。

現在の研究グループは次の通りである。

A　水管理

B　大気管理

C　燃料爆発による大気汚染

D　殺虫剤の意図せざる事故

E　輸送研究

F　都市管理における革新

(iv)　科学者・技術者委員会(Committee for Scientific and Technical Personnel. CSTP); 教育委員会(Education Committee)

CSTPは1958年に設立された。当初の科学技術者の養成と供給というマン・パワー政策重視の狭い視点より，経済社会発展における教育の役割を広い視野から考えるという視点の移動に伴って，名称も1970年7月から教育委員会と変更された。従ってこの委員会の現在の任務は次の通りである。

i）社会経済発展に対応する教育成長の将来，および教育政策，教育計画の評価

ii）教育成長のための最適資源配分

iii）以上の政策に関する情報の国際的交換と協力

以上の任務を達成するため，委員会は1968年に設立された「教育研究革新センター」(The Centre for Educational Research and Innovation. CERI)の援助により，受託事業を行なっている。

2）科学技術情報活動

(i)　科学技術情報政策グループ

OECDは，発足当初から加盟各国の科学政策の発展と調整に大きな関心を払ってきたが，科学政策のなかにしめる科学技術情報の問題の重要性が益々高まってきたために，1965年4月，「研究協力委員会」のなかに「科学技術情報政策グループ」(Scientific and Technical Information Policy Group)を設け，本格的にこの問題をとりあげることになった。その目的は加盟各国の科学技術情報政策の確認と加盟国がこの分野における国際協力の促進について共通の理解に達することに特におかれていた。

このグループの活動の成果は，1968年3月の「第3回科学閣僚会議」に提出され，討論の結果，科学技術情報システムと政策に関して次のような勧告が行なわれた。

i）国内レベルでは，各加盟国政府は科学技術情報の分野におけるすべての国の活動を扱う高レベルの中枢機関(High level focus)を設立するよう，早急に考慮すること。

ii）国際レベルでは，緊急な問題として，総合的な共存性のある情報システム設立のための協力を促進する方法をさらに発展させ，その目的に向って有効な配慮を早急にすること。

以上の勧告の趣旨に沿って，「科学技術情報政策グループ」の一層の活動の強化を図る一方，さらに高度の政策次元で科学技術情報問題を扱うため，「科学技術情報高級委員会」(High level group)が設置された。

この委員会の結論は，本年(1971年)開催される「第4回科学閣僚会議」の議題としてとりあげられ，討議に付される見込みである。

「科学技術情報政策グループ」は年2回開催される会議および問題別のパネル活動の2本立によって運営されているが，まずグループ会議では，今迄次のような問題について討論がなされてきた。

i) 各国の情報活動に対する政府の政策の検討

ii) 自然科学および社会科学におけるデータ・バンク

iii) 産業界に対する技術情報の提供

iv) 社会科学における情報処理

v) 情報政策グループの事務局の設置

またパネル活動では次のようなグループが設けられた。

i) 情報の経営経済学パネル

ii) 生医学パネル

iii) 化学情報パネル

iv) 情報システムパネル

v) INSPECに関する臨時専門家グループ

(ii) OECD開発センター

「開発センター」の目的は，参加国の経済発展及び経済政策の策定，実施に関する有効な知識及び経験を交換すること，ならびにこの知識，経験を経済発展途上国，又は地域で現実にそれを必要とするところへ適用することによって，発展途上国の経済政策の策定，実施を援助することである。

「開発センター」は以上の目的を達成するため，次のような活動を行なっている。1)後進国開発問題に関する研究，2)開発問題に関する現地セミナー及び会議の企画，3)種々の分野における人的資源開発に関してOECDが行なった特別研究の成果の交流の普及，4)開発問題に関するレファレンス・サービス。

4)のレファレンス・サービスに関連して，開発問題に関する文献情報の電子計算機による蓄積および検索の研究が，ILO，FAO，ICSSD，およびドイツのDSE(Deutsche Stiftung für Entwicklungsländer)と協力して行なわれている。現在，ソフトウェアーはほゞ完成し，センターで作成されたキー・ワード・リスト(Alligned List of Descriptors, 1969年)を使用し，OECDの刊行資料を対象として検索実験中である。

(iii) 欧州原子力機関(ENEA)

ENEAは専門情報センターを2機構もっている。ひとつはイタリーのIspraにある「ユーラトム共同研究施設」に置かれているComputer Programme Library (CPL)である。ここでは原子力研究に利用可能なコンピュータ・プログラムの収集，標準化およびその

サマリーの編集を行なっており，要求に応じてプログラムの提供を行なう。

他のセンターはフランスのSaclayにある「原子力研究センター」に設けられているNeutron Data Compilation Centre (CCDN)である。ここでは，中性子関係のデータを収集，分類して蓄積，研究者に情報を提供している。両センターではこれらの情報の処理に電子計算機を活用し，また同分野における他国の，あるいは国際的機関と連絡をとって利用者の要求に応ずることのできるシステムとなっている。

(iv) 国際道路研究ドキュメンテーション計画(International Road Research Documentation Scheme. IRRD)

IRRDは世界の道路研究(道路建設，輸送計画，道路安全)に関するすべての情報の国際交換のために1965年にOECD内に設けられたシステムである。1968年7月，道路研究の分野における国際研究を促進するため「国際道路研究協力計画(Programme for Co-operation in the field of Road Research)」が発足と同時にこの計画に包含された。

IRRDの目的は「国際道路連盟」(International Road Federation. IRF)，および米国の「高速道路研究所」(Highway Research Board. HRB)と協力して全世界の道路研究に関する刊行資料および進行中の研究情報を収集整理し，OECD加盟各国に情報サービスを提供することである。

(6) 学術情報関係出版物

1) 定期刊行物

- OECD Observer (bm)
- OECD Activities (m)
- Liaison Bulletin between Development Research and Training Institutes. (q)

2) 書誌・目録

- International Scientific Organizations. 1965.
- International Scientific Organizations. Supplement. 1966.
- Guide to European Sources of Technical Information. 1964.
- Alligned List of Descriptors. 1969.
- Catalogue of Social and Economic Development Institutes and Programmes. Training. 1968.
- Catalogue of Social and Economic Development Institutes and Programmes. Reseach. 1968.
- OECD-ICVA Directory. Development Aid of Non-governmental Non-profit Organizations. 1967.
- List of Agricultural Press and Periodicals in OEEC Member Countries. 1960.

○ World Register of Production Engineering Research. 1965.

○ International Directory of Biological Deterioration Research. 2nd ed. 1968.

○ International Road Safety Research Directory. 2nd ed. 1966.

3) Development Centre

○ Catalogue of Research Institutes and Programmes relating to Social and Economic Planning. 1966.

4) Library

○ Economic Growth. 1968. 2vols. (Special and Annotated Bibliography. no.17～18)

○ International Monetary System. 1967.(Special and Annotated Bibligraphy. no.16)

○ The Technological Gap between OECD Member Countries. (Special and Annotated Bibliography. no. 21)

(7) 日本との関係

わが国は 1964 年 4 月 28 日加盟し，パリに日本代表部を設置している。また国内では「外務省経済局国際機関第 2 課」，「通産省貿易振興局経済協力部経済協力政策課」，「科学技術庁振興局国際課」，「文部省大臣官房調査課」，「文部省大学学術局国際学術課」などがそれぞれ対応する。

科学政策および科学技術情報関係は，「科学技術庁」，「文部省」等の関係各部局が扱っているが，その他，問題に応じて専門家が個人として参加している。例えば「科学技術情報高級グループ」の 7 人のメンバーにエレクトロニクス協議会会長浜田成徳氏が選ばれている。

## 3 国際学術連合会議 (The International Council of Scientific Unions. 略称 ICSU)

(1) 所在地 7, Via Cornelio Celso, 00161 Rome, Italy.

(2) 現在迄の経緯

ICSUの前身は，1919年7月ブラッセルで成立した「国際学術研究会議」(International Research Council. IRC) である。

この時採択された定款によるとIRCの目的は次の通りであった。

種々の科学分野での国際活動と科学の適用を調査すること，科学の発展に有益であると思われる国際協会または連合の設置に着手すること。

そして会員資格として，次の通り定めた。

いずれの国も，自国の主要アカデミー，学術研究会議，その他の研究機関または研究機関協会を通じるか，あるいはまた自国政府を通じることによって，IRCまたはそれに関連するいずれの学術連合にも加盟することができる。

この定款の目的に従ってまず「国際天文学連合」(IAU)，「国際測地学・地球物理学連合」(IUGG)，「国際純正・応用化学連合」(IUPAC)，「国際数学連合」(IMU)，および「国際電波科学連合」(URSI) の5つの国際学術連合が設置された。

1931年，IRC第5回総会において，諸学術連合の大幅な自治権を認め，IRCは調査機能のみを残すという新定款を採用した。これにより，ICSUは加盟各国の1学術団体と国際学術諸連合とで構成されると明記され，こうしてICSUの会員は国家会員と学術会員の2種類の会員からなることになり，ICSUが国際学術連合の連合体である性格が明りょうになり，名称も現在の「国際学術連合会議」(ICSU)と改められた。

第2次世界大戦の勃発によってICSUの活動は完全に停止し，第5回総会が始めて戦後開かれたのは1946年7月ロンドンにおいてである。

(3) 目 的

3. Councilの主要目的は次の通りである。

a) 精密科学および自然科学の分野における諸国際学術連合の活動を促進，調整すること。

b) Councilに加盟する諸国内団体の調整機関の中心として活動すること。

4. 上記以外のCouncilの目的は次のとおりである。

a) 国際的学術活動を振興すること。

b) Councilに加盟する諸国内団体を通じて，当該国における学術研究を促進するために，当該国政府との間に関係を維持すること。

c) 国際連合とその専門機関および関係諸機関との間に関係を維持すること。

d) Council と共通の関心を持つ国際評議会，国際連合，国際団体等との間に，必要と考えられる契約および相互協定を結ぶこと。(ICSU定款第2条)

(4) 組　織

会員は，正会員と準会員があり，正会員は国家会員(National Members)と学術連合(Scientific Unions)の2種類に分れ，正会員となる資格をまだもっていない国は準会員(National Associations)となることができる。

国家会員は当該国の主要アカデミー，学術研究会議，あるいはそれ以外の研究機関の連合体を通じて，そしてこれらのものが存在しない所では当該政府を通じて，ICSUに加盟する。現在61ヶ国が会員である。

学術連合とは，ICSUの総会によって加盟の承認を得た国際学術連合で，現在16の連合が会員である。運営は総会(General Assembly)と執行委員会(Executive Committee)で行なわれる。

(5) 事　業

ICSU の目的に沿って，数ヶ国およびいくつかの学術連合の協力を必要とするような国際的規模の科学研究を促進するために，執行委員会の権限で特別委員会(Special Committees)または科学委員会(Scientific Committees)を設置することができる。

現在の委員会は，「南極研究科学委員会」(SCAR),「科学技術データ委員会」(CODATA),「ICSU文献抄録委員会」(ICSU/AB)，ほか11である。

また，いくつかの学術連合にまたがる研究を促進するために連合間委員会(Inter-Union Committees)が設けられており，現在，「電波天文学および宇宙科学への周波数配分連合間委員会」(IUCAF)，ほか5つがある。

また，ICSUはユネスコと密接に協力を保って種々の計画をすすめているが，ドキュメンテーション関係の代表的な協力計画は後述するUNISISTである。

(6) 学術情報活動

1) ICSU文献抄録委員会(ICSU Abstracting Board. ICSU／AB)

ICSU／ABは1953年に正式に成立したICSUの下部機関で，ICSUの会員諸学術連合のカバーする分野における1次および2次科学技術情報の交換や出版を国際的規模で組織し，促進することを目的としている。

そのために次のようなことをめざして活動している。

(i) 1次情報源の調査を含む科学技術関係の諸活動に関する情報収集，編集および交換の機構を作ること。

(ii) 情報サービスが科学技術界により利用されるよう促進すること，および利用面での訓練を援助すること。

(iii) 科学技術情報の世界的ネットワークの究極的発展を援助すること。

(iv) 科学技術情報センターのない国に，センターを設立するよう奨励すること。

ICSU／ABは次の2種類のカテゴリーの会員によって構成されている。

(i) ICSU／ABの関心範囲にある国際学術連合の代表

(ii) Member Servicesと呼ばれる，ICSU／ABの関心範囲にある情報サービス機関の代表。

ICSU／ABの関心範囲は従来は，物理学，化学，生物学，天文学，地学，結晶学の諸分野であったが，最近は工学に迄拡張されてきた。

運営は管理委員会，企画委員会，運営委員会によって行なわれ，実際の作業は作業部会(Working Group)，特別作業部会(Task Group)によって行なわれる。

例えば1969年には次のような作業部会が活動した。

(i) 利用者の要求

(ii) 分類法

(iii) 同一分野のメンバーサービス間の協力

(iv) 標準化

2) 科学技術データ委員会(The Committee on Data for Science and Technology. CODATA)

(i) 現在迄の経緯

科学技術情報の激増とともに，数値的ないし量的データもその数が著増し，またその測定精度も向上してきた。一方，そのようなデータに対する学界，産業界の要求も強くなってきた。

このような情勢にともなって各国に多くのデータ・センターが誕生し，最近はそのようなデータ・センターの育成・向上・統合のための機関も設けられている。例えば米国ではNational Standard Reference Data System(NSRDS)と呼ばれる法制上の組織が作られ，「国立基準局」(National Bureau of Standards)に中心を置いて国内のデータ・プロジェクトの統合，育成に努めている。英国では「教育・科学省」の「科学技術情報局」(Office of Scientific and Technical Information. OSTI)が中心となって英国内の数十のデータ・プロジェクトの育成を図っている。

その後，1国ですべての分野のデータの評価，収集を行なうことは不可能であり，このような仕事は国際的視野で協力が行なわれなければならないという認識が高まり，このような機運を反映して1966年，ICSUの内部に「科学技術データ委員会」(Committee on Data for Science and Technology. CODATA)が誕生した。

(ii) 目　的

CODATAの目的は，規約によれば次の通りである。

委員会の一般目的は，科学技術にとって重要であり関心のもたれる物質の諸性質についての批判的に選択された数値的およびその他の量的に表わされた値の要覧(Compendia)およびその他の形式の収集の作成および配布を世界的規模において推進し奨励することにある。これを行なうに当り委員会はつぎの諸点をその使命の中に含める。

a) 問題の重要性が科学者の間にひろく認識されるようにし，とくに若い科学者が収集の仕事を正しく評価し，それに参加することを奨励すること。

b) 収集事業従事者の地位，給与，作業条件および施設を改善する必要を指摘すること。

c) 数値的およびその他の量的データの評価および出版は，本来多くの経費を要するものであり，これらの作成および十分な利用のためには種々の財源からの補助が必要であることを指摘すること。

d) 種々の分野の専門家の定期的会合，関連する収集センターの間の訪問の交換を奨励または調整し，この領域の仕事の従事者間の個人的接触を増すこと。

e) 知識の間隙を満たし，重要な領域での収集を拡大し完成するための正確な実験的測定の計画を奨励すること。

3) 前条の目的を達成するために，委員会はつぎの業務(task)に注意を払うべきものとする。

a) 適当な国際学術連合(Union)および各国の機関を通じ世界的基盤のうえでつぎの点を確認する。

i) 評価された数値データの批判的収集のどのような事業が各国で行なわれているか。

ii) 各国際学術連合またはその他の国際的グループでどのような事業が主宰されているか。

iii) それ以外に，評価されたデータの収集に対し，科学および産業がどのような要求をもっているか。

b) 現行の諸計画の効率を最大にし，意図されないあるいは望ましくない重複を最小にするように，それらの間の調整を実施しそれらを強化すること，ならびに，必要に応じ，新規の収集計画を勧告すること。

c) 必要とされる事業の適当な私的機関，政府機関，および政府間機関による補助を奨励し，必要な測定活動を奨励すること。

d) それぞれの国際学術連合で推奨されている命名法，記号および定数の使用を奨励すること，および望ましい場合には情報発表に対する編集方針およびその手続の一様化を奨励すること。

e) 世界的基盤で (i)質の高い収集の広い配布を奨めること。 (ii)継続的なデータ収集

事業および関連する出版物の便覧を維持し配布すること。 (iii)このような便覧に収録されている物質および性質の適当な索引をつくることを奨めること。

f) 一般に数値で表示されたよく評価された表の作成および流通のための新らしい方法の研究を奨励し調整すること。

このようにCODATAは，それ自体でデータの集成活動を行なうものではないが，各国，各分野における学術連合のデータ集成活動の連結，統合を図り，国際的な視野でその推進を助けようとする機関である。

(iii) 組　織

委員会は，次の3種類の会員で構成されている。

i) 諸国際学術連合の代表者

ii) 数値データの編集についての実質的計画をもっている国の学術団体を代表するメンバー

iii) この分野の専門家である個人会員

現在，日本を含め7ヶ国および11の学術連合および1名の個人会員で構成されている。

運営は年次会議(General Meeting)，理事会(Bureau)および中央事務局(Central Office)によって行なわれる。また定款にもとづいて専門部会(Task Group)を作ることができる。現在は4つの部会が設けられている。

i) 計算機利用(Task Group on Computer Use)

ii) 熱力学の基準定数(Task Group on Key Values for Thermodynamics)

iii) 基本定数(Task Group on Fundamental Constants)

iv) 化学反応速度データ(Task Group on Data for Chemical Kinetics)

(iv) 出版物

- International Compendium of Numerical Data Projects. A Survey and Analysis. Berlin, Springer Verlag, 1969.
- Newsletter
- CODATA Bulletin

(v) 日本との関係

日本は1966年に加盟して以来，大阪大学の小谷正雄教授が代表会員であり，1968年から同氏は，さらに理事会の役員としてCODATAの運営の中枢に加っている。各加盟国は，国内にCODATAに対応する委員会をもつことを要請されているが，日本では「日本学術会議」の「学術情報研究連絡委員会」内に「CODATA日本国内委員会」(委員長　小谷正雄)を設けている。

また4つの専門部会はうち第1，第3，第4の部会に日本から委員が参加して活動を

している。

このように日本は当初からCODATAに積極的に参加しているが，先進諸国に比べ，国内における数値的データ集成活動は相当遅れている。「日本学術会議」の「学術情報研究連絡委員会」は，昭和42年7月12日，「科学技術データの収集評価活動とデータ利用の問題点に関するシンポジウム」を東京で開催し，各界のこの方面に関心ある学者の意見の交換が行なわれた。

その結果，昭和43年11月15日，「日本学術会議」の第51回総会において承認を受けて「自然科学におけるデータ確立集成活動の推進について」と題する勧告が「日本学術会議」よりなされた。

3) 世界学術情報システム実現可能性研究のための「ICSU-UNESCO合同委員会」(ICSU/UNESCO Joint Committee to Study the Feasibility of a World Science Information System. UNISIST)

(i) 「第1次草案」迄の経緯

1967年1月パリにおいて，ユネスコとICSUは，それぞれの総会の承認を得て，世界における科学情報システムの可能性を検討するための協同事業を開始することとなり，両者の合同委員会，「ICSU/UNESCO中央委員会」が設立された。

この研究の基本的指針は，「提案される世界科学情報システム(UNISIST)は，現存のあるいは将来の諸情報システムの自発的な協力にもとづくフレキシブルなネットワークでなければならない」ということであって，この指針はその後も一貫して守られている。

中央委員会は第1回会議を1967年12月パリで開催し，次の作業部会および諮問パネルを任命した。

i) 作業部会

(a) 科学情報の評価，濃縮と組織(Working Group on the Evaluation, Compression and Organization of Scientific Information)

(b) 索引と分類(Working Group on Indexing and Classification)

(c) 書誌記述(UNISIST／ICSU A. B. Working Group on Bibliographic Description)

(d) 言語問題(Working Group on Language Problems)

(e) ドキュメンテーションにおける研究の必要性(Working Group on Research Needs in Documentation)

(f) 発展途上国の科学情報(Working Group on Scientific Information in Developing Contries)

(g) 通信様式(Working Group on Communications Format)

(h) 国際逐刊物データ・システム(Working Group on the International Serials Data

System)

ii) 諮問パネル( Advisory Panel)

MEDLARS, CAS等の大型情報サービス機関の代表者およびICSU／AB, FIDの代表者9名から構成されている。

以上の各作業部会の研究成果と諮問パネルの意見を基礎に中央委員会は審議を進め，1969年にフランスの「国立科学研究センター」(CNRS)のJ. G. Gardinによりまとめられた第1次草案が完成，その後中央委員会の修正の後，1970年10月「世界科学情報システム実現可能性についての調査報告書」(Joint ICSU／UNESCO Study on the Feasibility of a World Science Information System(Final Report). Paris, UNESCO. 1970.)および，その「概要」(Synopsis)が発表された。

(ii) システムの概要

「概要」によれば，「世界科学情報システム」(UNISIST)とは，既存の，および将来の情報サービス間の自発的協力を拡大する，融通性あるネットワークであって，単に実現可能であるのみならず，世界の科学者の将来の情報要求に応ずるために望ましく，かつ必要なものである。

UNISISTとは，多くの概念を代表する名称である。哲学としては，それは世界の科学者間の自由な情報交換の積年の伝統の現代的表現である。運動としては情報システムのコストを分担するという経済原則に対する事情に通じた明確な回答である。そしてまたプログラムとしてはそれは世界の科学情報システム間の積極的協力相互作用を刺戟する組織上の要請を意味する。

科学情報の国際的伝達を強化するための自発的協力体制を促進し，媒介するために提案されたプログラムは，5つに分れ，各々がいくつかの勧告を含んでいる。

i) プログラム目的

Ⅰ UNISISTはシステム間を連結するトウールの改善に努めなければならない。

Ⅱ UNISISTは図書館と資料保存館，抄録・索引および翻訳サービス，情報解析センターなどといった，情報伝達連鎖の機構成分の作業を改善し，機能を強化してゆかなければならない。

Ⅲ UNISISTは将来の情報ネットワークの企画，及び操作に不可欠な人的資源の開発に努めなければならない。

Ⅳ UNISISTは，システムの相互連結および協力の発展のための最適の経済的，政治的環境を整えることに諸政府とともに努めるべきである。

Ⅴ UNISISTは発展途上国に対し，それらの国々が科学情報の最小限の基盤を開発するのを助け，また他の国連諸機構と協力してパイロット・プロジェクトを展開してゆくことにより，援助を与えるべきである。

) プログラム勧告

グループⅠ：システム間を連結する諸トウール

勧告1　情報源の調査

2　標準化：書誌

3　科学雑誌の世界的登録

4　主題の明細書

5　標準化：システムの観点

6　電気通信

グループⅡ：情報サービスの有効性

勧告7　図書館の内部構造

8　基本資料サービス機関の強化

9　情報分析センター

10　数値的データ・センター

グループⅢ：専門家グループの責任

勧告11　科学雑誌編集者の責任

12　科学者の参加

13　人的資源の開発

14　情報科学における研究

グループⅣ：制度上の環境

勧告15　国家の科学的情報機関

16　サービスのネットワーク化

17　情報伝達ネットワーク

18　価格政策

19　行政上の障害

グループⅤ：発展途上国への国際的援助

勧告20　発展途上国：情報の内部構造

21　発展途上国とUNISISTとの連結

グループⅥ：UNISISTの組織

勧告22　UNISISTの経営

以上の1～21のプログラム勧告は，おおよそ2種類の機能に分けられる。第1は，諸サービス機関のより高いレベルの自主的協力を奨励するというUNISISTの触媒的機能であり，第2は新らしいトウールを開発するために設計されたプロジェクトや，パイロット実験，および協力の取り決めが行なわれる状況をよくするためのシステム設計の調査研究等を開始するための直接的プログラム活動である。

勧告22　UNISISTの経営では，この報告に述べられた諸勧告を実施するために，次の3つの機関を用意することを勧告している。

(a) 政府間会議(intergovernmental conference)：UNISISTの諸プログラムを承認し，それらの進行について報告する責任をもつ。

(b) 国際科学諮問委員会(international scientific advisory committee):ICSUとその構成科学連合の代表者および情報専門家，情報サービスの代表をもって構成される。

(c) 執行部(executive office)：ユネスコの科学部(UNESCO. Science Sector)の中におく。

以上のUNISISTの構想は，本年秋のユネスコ第16回総会において「UNISIST計画実施準備のための政府間会議」開催が提案され，可決されれば，10月4～9日に，この「政府間会議」が開催され，勧告にもとづく審議が行なわれ，実施に向って大きく一歩前進するであろう。

(7) 出　版　物

○ ICSU　Review of World Science (q)

(8) 日本との関係

日本学術会議が加入，同会議運営審議会付置「ICSU小委員会」が連絡対応している。またICSUに参加している16の学術連合に，日本学術会議は，それぞれ加入対応している。

## 4 国際教育科学文化機関 (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization. 略称 UNESCO)

(1) 所在地 Place de Fontenoy, 75 Paris-7$^{e}$, France.

(2) 設立の経緯

ユネスコは国際連合の専門機関として1946年11月4日，パリにおいて正式に設立された機関である。

(3) 目 的

ユネスコの目的は，「国際連合憲章が世界の諸人民に対して人種，性，言語又は宗教の差別なく確認している正義，法の支配，人権及び基本的自由に対する普遍的な尊重を助長するために教育，科学及び文化を通じて諸国民の間の協力を促進することによって，平和及び安全に貢献することである。」(ユネスコ憲章第1条)

(4) 組 織

ユネスコの会員の資格は政府であって，現在(1971年)，125ケ国が参加し，その$\frac{2}{3}$は発展途上国である。

運営は総会(General Assembly)と執行委員会(Executive Board)および事務局(Secretariat)によって行なわれる。総会は加盟国の代表によって構成され，通常2年に1回開催される。執行委員会は1年に2回会合し，総会で選ばれた34人の委員で構成され，総会で決定された計画の遂行，財政の管理にあたり，また事務局長を選出する。

事務局は2,000人の専門家を含む3,500人の職員からなっている。

事務局組織図は次頁の通りである。

また各国は自国におけるユネスコ活動に関する助言，企画，連絡および調整のための国内機関として国内委員会(National Commission)を設けており，現在その数は117に達している。

(5) 事業活動

ユネスコの活動は国際的知的協力，発展に奉仕する実行活動，モラル活動の3つのカテゴリーに分けて考えることができる。

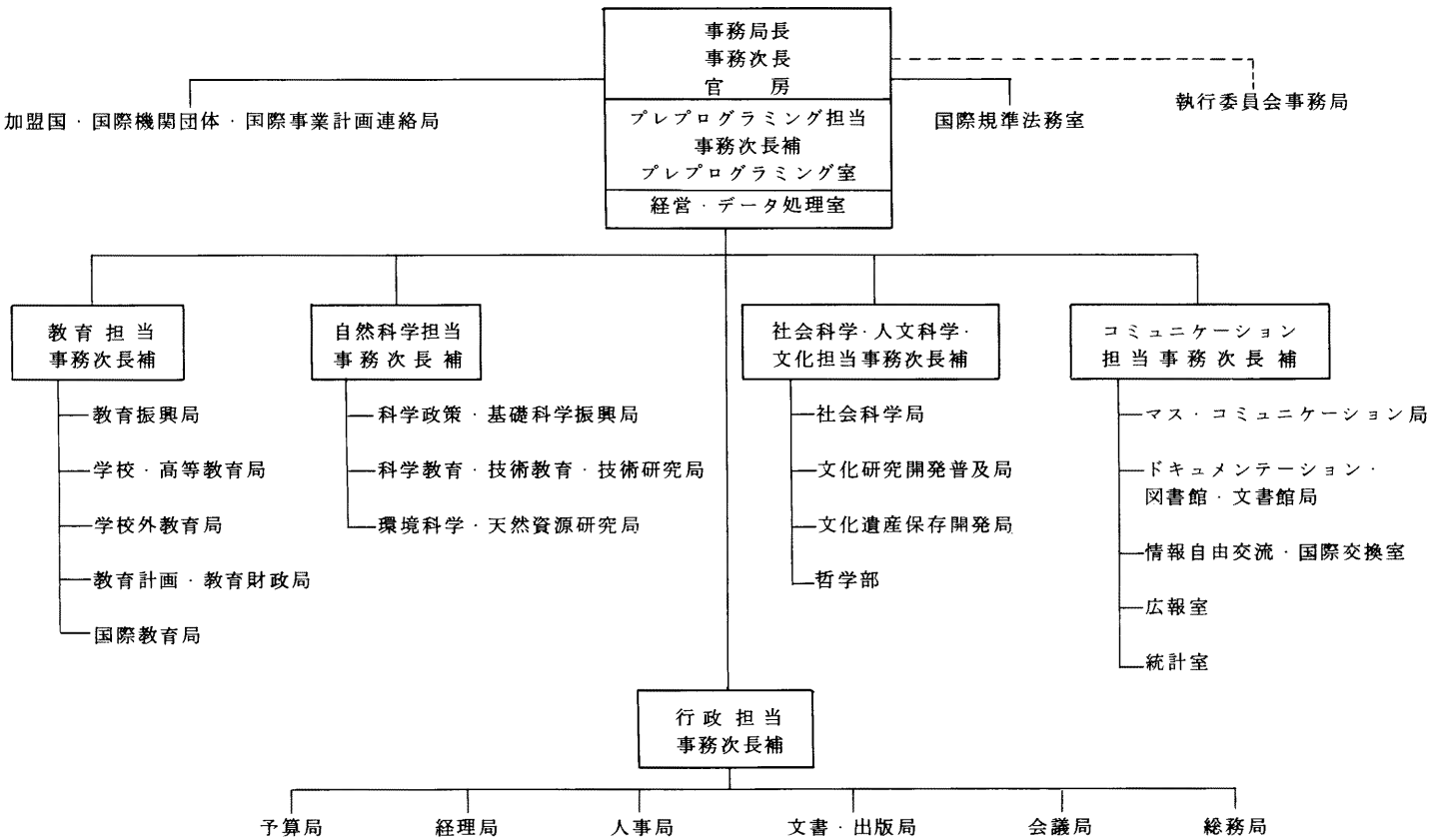
1) 国際的知的協力

(i) 国際的非政府団体への援助によるユネスコ事業の重要な部分の遂行。

(ii) ユネスコ自身の発議による大会，研究会，シンポジウム，セミナーの開催，世界各地域における地域会議の開催，およびユネスコが適当と認めた機関によるそれらの会議へ

ユネスコ事務局機構図

（1971 － 1972年度）



の財政的援助。

(iii) 研究協力

i) 1959年から1960年にかけて行なわれた自然科学分野における研究動向の調査，1965年から開始した人文・社会科学分野における研究動向の調査，各地域の情報メディアの調査等の調査活動。

ii) 「欧州原子力研究所」(CERN)，「国際脳研究所」(BRO)，「国際細胞研究所」(ICRO)等の国際的共同研究機関の設立。

iii) 「政府間海洋学委員会」(IOC)，「国際水文学10年計画協力委員会」(IHD)等の国際研究計画の促進。

(iv) 出版物刊行

(v) 国際協定および勧告

「万国著作権条約」，「武力紛争時における文化財保護条約」等の条約および「国際的知的協力原則の宣言」等の宣言や勧告の採択。

2) 発展に奉仕する実践活動

(i) 各国における経済社会計画の一環としての教育計画策定への援助。

(ii) 自然科学・技術分野における活動

i) 国の科学政策策定への援助。

ii) 科学技術分野の人材の訓練。

iii) 基礎科学カリキュラム，教授法の開発。

iv) 技術教育への援助。

(iii) 社会科学における活動

i) 各地のユネスコの地域社会科学センターへの援助。

ii) 生活環境および人口問題への社会科学の適用。

iii) 開発への社会科学の適用(発展途上国の社会経済指標の自立等)。

iv) 社会科学研究における数理的，計量的手法の開発，国際比較の手法の研究，サイバネティクス，未来学，構造理論等，社会科学と自然科学の両分野にわたる学問分野の研究。

(iv) 印刷産業とマス・メディアの分野における活動

3) モラル活動

(i) 青少年問題の研究

(ii) 成人教育の研究

(iii) 教育における差別

(iv) 人種偏見の根絶

(v) 人権の尊重

(vi) 文化遺産の保護

(vii) 文化政策

(viii) 文学・芸術の普及

(6) 学術情報活動

ユネスコの学術情報活動は，上記の事業活動のほとんどすべての分野において行なわれていて切り離しにくい。ここでは独自の学術情報活動のみをとりあげた。

1) 図書館，書誌およびドキュメンテーション

1950年11月パリで開催された「書誌サービス改善会議」(Conference on the Improvement of Bibliographical Services)はユネスコ参加各国に対して全国書誌，主題別書誌，全国的総合目録の編集，国際的書誌編集事業への参加を勧告した画期的な会議であった。同時に，この会議によってこの事業の助言機関として「国際書誌諮問委員会」(International Advisory Committee on Bibliography)の設立が勧告され，1953年から正式に活動を開始した。

委員会の目的は，ユネスコの書誌活動計画に関して助言を与え，国連と各国および国際団体との連絡調整に当ることであって，この委員会は，各国とくに発展途上国における書誌サービスの改善に重要な役割を果してきた。

一方，自然科学分野におけるドキュメンテーション活動の維持のため，1952年に「純粋科学，応用科学におけるドキュメンテーションと用語に関する国際諮問委員会」(International Advisory Committee for Documentation and Terminology in the Pure and Applied Science)が常置委員会として設置され，自然科学分野における抄録，情報検索，機械による自動検索，用語の問題に活動を続けてきた。

1960年12月に両常置委員会は発展的解消をして，新たに「書誌，ドキュメンテーションおよび用語に関する国際諮問委員会」(International Advisory Committee on Bibliography, Documentation and Terminology)が新設された。

この委員会の勧告に従ってユネスコは，加盟国が自国の書誌およびドキュメンテーション・サービスを改善することを援助し続けてきた。それらの書誌的活動に関する情報は「Bibliography, Documentation, Terminology」と，それをまとめ，5年毎に発行される「Bibliographical Services throughout the World」によって公報されている。

1961年にユネスコの援助のもとに組織されたIFLAのThe IFLA International Conference on Cataloguing Principles(ICCP)は，多くの国の目録規則の統一化に向って画期的な一歩をふみ出した。IFLAの「統一目録規則委員会」は引続き，一そうの統一化に向って努力を続けているが，これによって電子計算機による書誌的情報の交換の基礎の確立に大きな貢献をしている。

1966年にエクアドルの首都Quitoで開催された「ラテン・アメリカにおける図書館サー

ビスの全国計画に関する専門家会議」は，その後のユネスコの図書館援助の方向に大きな影響を与えた。この会議および，翌年セイロンの首都Colomboで開催された「アジアにおける図書館サービスの全国計画に関する専門家会議」で，図書館の発展計画は，一国の教育および社会・経済開発計画の一環として設定され，実行されなければならないという大きな構想がうち出され，この「図書館計画」の思想によって，先づエクアドルおよびセイロンにパイロット・プランが勧告され，両国は，この勧告を受入れてユネスコの援助を受けて，このモデル・プランを実行しつつある。

これに伴って「書誌，ドキュメンテーションおよび用語に関する国際諮問委員会」も，その活動範囲をさらに拡大し，1967年には「ドキュメンテーション・図書館および文書館に関する国際諮問委員会」(International Committee on Documentation, Libraries and Archives)と改称され，これに対応してユネスコ事務局の内部においても図書館およびドキュメンテーションの事務機構を一元化して，より効果的な活動を行なうために新らしく「ドキュメンテーション・図書館および文書館局」(Department of Documentation, Libraries and Archives)が1967年に設けられた。

2) 人文科学関係・教育関係

(i) 人文科学関係においてはユネスコの提唱によって1949年に設立された「国際哲学人文科学協議会」(International Council for Philosophy and Humanistic Sciences. ICPHS)を通して，会員である人文科学系の国際学術団体に財政的援助を与えて国際的な文献目録の編集，刊行を行なっている。

(ii) 教育関係

発展途上国の教育・社会・経済開発計画遂行のための専門家養成，資源開発，研究開発のため，国連特別基金(United Nations Special Fund)により，研究所，大学，技術研究所設立に対して援助が行なわれているが，これに対してユネスコは，それらの機関内の図書館・情報センターの設立に，専門家を派遣したり，器材・図書を提供する等の援助を行なっている。

その他の活動としては，

- ○ 協同教育抄録サービス(The Co-operative Educational Abstracting Service)の実験。
- ○ 情報検索その他の目的のための教育用語辞典の編集。
- ○ 発展途上国に対する教育建築関係の情報サービスの提供。
- ○ 発展途上国各地における教育情報クリアリング・ハウスの開設。

等がある。

3) 社会科学関係

社会科学におけるドキュメンテーション活動は今迄もっとも遅れている部分であったが，この分野における活動を国際的に推進するため，新たに「国際社会科学ドキュメンテーション

委員会」(International Committee for Social Science Documentation. ICSSD)がユネスコの下部機関として創立された。

委員会のもっとも重要な活動は次の4種類の社会科学分野における国際的な文献目録の刊行である。

- ○ 国際社会学文献目録(International Bibliography of Sociology)
- ○ 国際政治学文献目録(International Bibliography of Politics)
- ○ 国際経済学文献目録(International Bibliography of Economics)
- ○ 国際社会文化人類学文献目録(International Bibliography of Social and Cultural Anthropology)

以上の文献目録の編集，発行に関連して委員会では社会科学におけるドキュメンテーションの研究が行なわれ，その成果はイギリスの故Barbara Kyle女史が中心になって作成した社会科学のための統一分類表をはじめ多くの特殊文献目録，索引，ガイドとして出版されている。

またユネスコはＩＳＳＣに資金援助を行ない，社会科学における比較研究の方法論の開発および比較のためのデータの整備を目的とした社会科学データ・アーカイヴの充実を行なっている。この点については，ISSCの所で述べたのでここでは省略する。

また，教育・科学・技術・文化・通信関係の国際的な統計の収集，分析，情報提供および，そのための基礎的作業としてそれらの分野における用語の国際的標準化，分析方法の開発を行なっている。

4) 自然科学・技術関係

第1に，ICSUと合同で推進しているUNISIST計画をあげなければならないが，これについてはICSUの所で述べてあるので，ここでは省略する。

また，ユネスコはＩCSUに資金援助を行ないICSUの「科学技術データ委員会」(CODATA)および「文献抄録委員会」(ICSU／AB)と密接な連絡を保っているが，これについてもICSUの関係個所を参照されたい。その他の最近の活動としては次のようなものがある。

- ○ 科学技術用語の標準化およびシソーラスの作成の促進を目的としてアメリカおよびポーランドの専門機関に対して援助を行なっている。
- ○ 発展途上国における科学翻訳地域情報サービス・センターの設立に対する援助。
- ○ 自然科学・技術関係の1次および2次定期刊行物の質的向上を目的とする研究。
- ○ 科学・技術関係辞典の書誌，レヴュー誌のリスト，世界の科学技術情報センターのガイド，等の参考図書の編集および出版。

5) マス・コミ関係

(i) 発展途上国における図書の生産と流通を促進し，出版における国際協力を強化するための種々な事業の実施。例えば東京に「アジアにおけるグラフィック・アート研究訓練東京

センター」(Tokyo Centre for Research and Training in the Graphic Arts in Asia」が設立され，1969年からアジア各国の参加者に対して訓練を開始した。

(ii) 書物および教育的社会的文化的資材の国際的流通の促進のための対策の実行。例えば1958年に第10回総会において「出版物の国際交換に関する協定」および「官庁刊行物および政府文書の交換に関する協定」を採択し，1961年に発効したが，これは前者は21ケ国，後者は22ケ国によって批准されている。

(7) 出版物

1) 図書館，書誌およびドキュメンテーション

(i) 定期刊行物

- ○ Bibliography, Documentation, Terminology. (bm)
- ○ Copyright Bulletin. (q)
- ○ Index Translationum. International Bibliography of Translations. (y)
- ○ Museum. (q)
- ○ Unesco Bulletin for Libraries. (bm)

(ii) Unesco Bibliographical Handbooks.

- ○ Bibliographical Services throughout the World, 1950～59. 1961.
- ○ Bibliographical Services throughout the World, 1960～64. by P. Avicenne. 1969.
- ○ Vocabularium Bibliothecarii. 1962.

(iii) Unesco Manuals for Libraries 16.

Methods of Teaching Librarianship. by J.E. Sabor. 1969.

2) 教育

(i) 定期刊行物

- ○ Bulletin of the International Bureau of Education. (q)
- ○ Prospects in Education. (q)
- ○ Annual Educational Bibliography of the International Bureau of Education. (y)
- ○ International Yearbook of Education. (y)
- ○ Study Abroad. International Scholarships and Courses. (y)
- ○ Vacation Study Abroad. (y)

(ii) 教授法

- ○ Unesco Source Book for Science Teaching. Rev. ed. 1962.
- ○ Mathematics applied to Physics. 1969.

(iii) 教育計画

- ○ Educational Planning: A Bibliography. 1964.

○ Educational Planning. A Directory of Training and Research Institutions. 2nd ed. 1968.

○ Educational Planning. A World Survey of Problems and Prospects. 1969.

(iv) 参考図書

○ Educational Periodicals. 1963.

○ International Guide to Educational Documentation, 1955～1960. 1963.

○ World Survey of Education. Uol. 4. Higher Education. 1966.

3) 社会科学

(i) 定期刊行物

○ International Social Science Journal. (q)

○ International Bibliography of Economics. (y)

○ International Bibliography of Political Science. (y)

○ International Bibliography of Sociolgy. (y)

○ International Bibliography of Social and Cultural Anthropology. (y)

○ Unesco Statistical Yearbook. (y)

(ii) 教授法，研究法

○ The Teaching of the Social Sciences in Higher Technical Education. An International Survey. 1968.

○ The Social Sciences. Problems and Orientations. Selected Studies. 1968.

(iii) 社会問題研究

○ Industrialization and Society. Ed. by B.F. Hoselitz and W. E. Moore. 1963.

○ Decisions and Decision-makers in the Modern State. 1967.

○ Women in the New Asia. Ed. by B. E. Ward. 1964.

(iv) 人種と社会

○ Research on Racial Relations. 1966.

○ Apartheid. Its Effects on Education, Science, Culture and Information. 1967.

(v) Reports and Papers in the Social Science Series.

○ 11. International Repertory of Institutions Conducting Population Studies. 1959.

○ 20. International Repertory of Sociological Research Centres outside the U.S.A. Prepared by the International Committee for Social Science Documentation. 1965.

○ 24. Guide for the Establishment of National Social Science Documentation Centres in Developing Countries. By J. Meyriat and M. Beauchet. 1969.

4) 自然科学・技術

(i) 定期刊行物

○ Impact of Science on Society. (q)

(ii) 科学政策，科学研究組織

○ World Directory of National Science Policy-making Bodies. 1966～1968. 3vols.

○ Science Policy Studies and Docnment Series.

16. Proceedings ofthe Symposium on Science Policy and Biomedical Research. 1969.

(iii) ドキュメンテーションと用語

○ Bibliography of Interlingual Scientific and Technical Dictionaries. Triling. 5th rev. ed. 1969.

○ Bibliography of Monolingual Scientific and Technical Glossaries. Vol. 1. National Standards. 1955.

○ Bibliography of Publications Designed to Raise the Standard of Scientific Literature. 1963.

○ World Guide to Science Information and Documenation Services. 1965.

○ World Guide to Technical Information and Documentation Services.

5) マス・コミュニケーション

(i) 定期刊行物

○ The Unesco Courier. (m)

(ii) モノグラフ

○ Escarpit, R. : The Book Revolution. 1966.

○ Book Development in Asia. A Report on the Production and Distribution of Books in the Region. 1967.

○ L'information á travers le monde. Presse, radio, tèlévision, film. 1966.

○ Handbook on the International Exchange of Publications. 3rd rev. ed. 1964.

○ Unesco Handbook of lnternational Exchange, 1967. 2nd rev. ed. 1967.

(8) 日本との関係

日本政府が加盟し，「外務省国連局科学課」，「文部省日本ユネスコ国内委員会」が対応している。

## 5 国際図書館協会連盟 (International Federation of Library Associations. 略称 IFLA)

(1) 所在地 % FID. 7 Hofweg, The Hague, Netherlands

(2) 現在迄の経緯

ＩＦＬＡの前身は，1928年3月ローマで誕生した「国際図書館書誌委員会」(International Library and Bibliographical Committee)である。その後第2次世界大戦中の中断期を除いて大体毎年会合がもたれ，1953年ウィーンで開かれた第19回会議において現在の名称に変更された。

(3) 目 的

ＩＦＬＡの目的は，図書館業務(Librarianship)とビブリオグラフィーの分野における協力の促進，図書館，図書館協会，その他の組織化されたグループ間の国際的連携の増進，ユネスコのドキュメンテーション活動，各国の図書館や文書館の活動に対する援助である。

(4) 組 織

会員は正会員(Full Membership)と準会員(Associate Membership)の2種類で構成される。定款の認める各国の図書館協会はすべて正会員となることができる。また，同じ関心をもつ国及び国際的な協会も正会員となることができる。

図書館協会の存在しない国では，国立図書館，その国の代表的な図書館あるいは図書館行政の主管官庁が，それらの代表が図書館人であるという理解の下において理事会から正会員と認められる。正会員は総会に出席し議決権をもつ。

図書館，書誌編集所(Bibliographical Institutes)及び図書館に関係のある同様の機関は準会員となることができる。準会員は総会に出席できるが議決権はもたない。

ＩＦＬＡの運営は，総会(General Council)，理事会(Executive Board)，諮問委員会(Consultative Committee)によって行なわれる。

(5) 事 業

ＩＦＬＡには，7つの館種別部会(Sections)と，11の問題別および機能別委員会(Committees)が常置され，それぞれ活発に活動している。

1) 館種別部会(IFLA Sections)

(i) 国立および大学図書館部会(Section of National and University Libraries)

(ii) 国際工科大学図書館連盟(The International Association of Technical University Libraries. IATUL)

(iii) 公共図書館部会(Section of Public Libraries)

(iv) 専門図書館部会(Section of Special Libraries)

(v) 演劇芸術図書および博物館部会(Section of Libraries and Museums of the Theatre Arts)

(vi) 議会および行政図書館部会(Section of Parliamentary and Administrative Libraries)

(vii) 国際図書館協会(Association of International Libraries)

2) 問題別および機能別委員会(IFLA Committees)

(i) 統一目録規則委員会(Committee on Uniform Cataloguing Rules)

(ii) ユニオン・カタログおよび国際貸出委員会(Committee on Union Catalogues and International Loans)

(iii) 出版物の交換委員会(Committee on the Exchange of Publication)

(iv) 定期刊行物および逐次刊行物委員会(Committee on Periodicals and Serial Publications)

(v) 統計委員会(Committee on Statistics)

(vi) 貴重図書および貴重文書委員会(Committee on Rare and Precious Books and Documents)

(vii) 図書館教育委員会(Committee on the Library Education)

(viii) 図書館建築委員会(Committee on Library Building)

(ix) 印写工学委員会(Committee on Reprography)

(x) 機械化委員会(Committee on Mechanization)

(xi) 書誌委員会(Committee on Bibliography)

(6) 出版物

1) 定期刊物

○ IFLA News (q)

○ Libri. International Library Review and IFLA Communications(q)

○ IFLA Annual (y)

2) 単行書

○ International Conference on Cataloguing Principles. Paris 9th~18th October 1961. Report. 1963.

○ Chaplin, A.H.;Dorothy, A.:Statement of Principles adopted by the International Conference on Cataloging Principles. Paris, October 1961. London, 1966.

(7) 日本との関係

日本図書館協会が正会員として加入し，国立国会図書館が準会員として加入している。

## 6 国際情報処理連盟 (International Federation for Information Processing. 略称 IFIP)

(1) 所在地 IBM European Systems Research Institute, 40 rue du Rhone 1211, Geneva 11, Switzerland

(2) 現在迄の経緯

1959年パリにおいてユネスコが主催して情報処理に関する国際会議が開催された。その席上，今後3年毎にこのような国際会議を開くことが，アメリカから提案され，これがきっかけとなって1960年，ユネスコの援助のもとに正式に「国際情報処理連盟」が成立した。

(3) 目 的

1) 電子計算機を使用した情報処理の分野における研究の国際的協力を国際会議やシンポジウムを開催して促進すること。

2) 加盟学会の活動範囲に含まれる専門的な仕事を企画するための国際委員会を設けること。

(4) 組 織

1国1学会を参加構成員としている。運営は総会，理事会，事務局をもって行なわれる。

(5) 事 業

(i) 「情報処理国際会議」を3年毎に開催し，情報処理の理論，ハードウェアー，ソフトウェアー，応用面等の分野における研究の国際的交流を促進し，電子計算機および付属機器の展示会を行なっている。

(ii) 専門委員会(Technical Committee)を設置して国際的協力研究を行なっている。

i) TC－1 用語，ii) TC－2 プログラム言語，iii) TC－3 教育，iv) TC－4 医療への応用

(6) 出版物

- Algol Butlletin
- Information Processing. 1965.Proceedings of IFIP Congress 1965. Washington. 1965～66. 2vols.
- IFIP Congress 1968. Edinburgh August 5～10. Amsterdam,1968.
- IFIP-ICC Vocabunary of Information Processing. Copenhagen, 1968.

(7) 日本との関係

日本は，「情報処理学会」が加盟しており，総会に参加する他，ＴＣ－Ⅱ，ＴＣ－Ⅲに参加している。

## 7　国際標準化機構 (International Standardization for Documentation. 略称 ISO)

(1)　所在地　1 rue de Varemblé 1211 Geneva 20, Switzerland

(2)　現在迄の経緯

標準化の国際機関としては，1928年にISA(International Federation of National Standardizing Association) が設立された。第2次大戦のため1942年解散したが，大戦終了後同様の目的のために現在の名称で1947年再発足した。

(3)　目　的

ISOの目的は，現物およびサービスの国際的交換を容易ならしめ，知的，科学的，技術的および経済的活動の分野における国際間の協力を助長するために，国際標準化の促進を計ることである。

(4)　組　織

ISOは「国際連合」の専門機関で，会員は1国1機関に限られる。現在(1971年)の会員数は54ヶ国である。組織は総会(General Assembly)，理事会(Council)，技術委員会(Technical Committee. TC)，および本部(Headquarter)からなっている。

(5)　事　業

ISOの事業は次の通りである。

1）各国の国内標準規格の単一化を容易にするための措置をとり，その目的のために加入各国に必要な勧告を行なう。

2）国際標準規格を作成して，これを奨励する。

3）国家的および国際的規模において，一般的な使用上の要求がある新標準の制定を必要とする場合，これを後援する。

4）会員団体およびその専門委員会の仕事に関する情報交換を行なう。

5）標準化に関係ある他の国際団体と協力する。

活動の主力は技術委員会(ＴＣ)であり，主題別に100以上のＴＣが設置されている。ＴＣの中に分科会(Subcommittee)と作業委員会(Working Group)がある。

加入国は希望により，どのＴＣにも参加でき，委員の資格としてはＰメンバー(Participating members. 積極参加)，Ｏメンバー(Observer members, オブザーバーとして出席)，Ｎメンバー(Non members. 資料の配布のみ)がある。

ISOの規格は次のような審議過程を経て定められる。原案(Draft Proposal)———ISO

推薦規格案(Draft ISO Recommendation)———ISO推薦規格(ISO Recommendation)—ISO規格(ISO Standard).

学術情報に関連するＴＣはＴＣ37(術語の原則と調整)，ＴＣ42(写真)，ＴＣ46(ドキュメンテーション)，ＴＣ95(事務機械)，ＴＣ97(コンピューターと情報処理)である。

ＴＣ46の幹事機関は西ドイツの「ドイツ規格協会」(Deutscher Normenausshuss. DNA)で，2つの分科会(ＳＣ)と4つの作業委員会(ＷＧ)が現在おかれている。

ＳＣ１　文献複写(Documentary Reproduction)

ＳＣ２　翻字(Conversion of Written Language)

ＷＧ１　国際標準図書記号(International Standard Book Numbering)

ＷＧ２　国名の省略(Abbreviations of Names of Countries)

ＷＧ３　ドキュメンテーション用語(Terminology of Documentation)

ＷＧ４　ドキュメンテーションの自動化(Automation in Documentation)

現在ＴＣ46のドキュメンテーション関係でISO規格になったものはひとつもないがISO推薦規格になっているものは「定期刊行物誌名省略化のための国際的コード」(ISO/R1278)，「定期刊行物のレイアウト」(ISO/R8)，「書誌票」(ISO/R30)，「書誌参照必須要素」(ISO/R77)，「抄録と摘要」(ISO/R214)，「出版物の索引」(ISO/R999)等，19ある。

(6)　日本との関係

日本は「通産省工業技術院」所管の，「日本工業規格」(JIS)を審議制定している「日本工業標準調査会」が，1952年から代表機関として正式に加入している。

これ迄は，工業技術に関係のある標準化活動に関しては，ISOのＴＣに対応する国内委員会が設置され，積極的に活動しているが，ドキュメンテーションの分野ではあまり活発ではなかった。

1970年から事態が漸く改善され，ＴＣ46のＯメンバーからＰメンバーとなり，「日本ドクメンテーション協会」内に「ISO/TC46 ドクメンテーション 日本国内委員会」が発足した。この委員会は「日本工業標準調査会」の委託をうけて，ISO/TC46の扱う事項の審議にあたり，ドキュメンテーションに関する国際標準化事業に協力し，ISO推薦規格の国内への普及につとめ，情報に関する標準化に協力することになった。

## 8　国際社会科学協議会 (International Social Science Council. 略称　ISSC)

(1)　所在地　Unesco House, 1 rue Miollis, Paris 15e, France.

(2)　設立の経過

ＩＳＳＣは「国際学術連合会議」(ICSU) に対応する社会科学部門の国際学術団体の連合体である。1950年のユネスコ第6回総会でその設立が要請され，1952年10月9日をもって正式に発足した。

(3)　目　的

1)　社会科学部門の国際団体間の協力を促進すること。

2)　国際的な相互訓練的な性格の研究計画を提案，組織，実行すること。

3)　社会科学における研究，教育について各国団体および国際団体に勧告すること。

4)　社会科学の研究に関する情報を普及すること。

(4)　組　織

会員は，a)正会員：個人で指名会員(国際学術団体の代表者)と互選会員(各国から選ばれた専門家)，b)通信会員：個人，c)準会員：各国アカデミー，国内学協会，国際学術団体，の3種類で，現在(1971年)会員は指名会員28，通信会員2，準会員8である。運営は総会および常任理事会によって行なわれる。

(5)　事業活動

ＩＳＳＣの現在の活動は次の5つの分野に分けられる。

1)　教育，文化，社会発展の研究のためのデータとモデルの討議。

2)　比較研究の方法論の促進。

3)　比較のデータ・ベースの改善。

4)　比較研究のためのドキュメンテーション用具の開発。

5)　各国の社会科学政策の比較研究。

以上の活動を推進するため，次の常置委員会が設けられている。

(i)　「比較調査常置委員会」(Standing Committee on Comparative Research)

1962年に設置され，異なる文化圏および国家の比較調査の方法論および，比較のためのデータ処理の検討をテーマに世界の社会学者，政治学者，文化人類学者，心理学者を動員して学際的な研究を進め，国際会議を度々開催している。

(ii)　「環境汚染常置委員会」(Standing Committee on Eivironmental Disruption)

公害問題を中心とし，さらに広く，産業活動の人類社会におよぼすマイナス面の影響について社会科学の諸分野を動員して，学際的な研究を進める目的で設置された。委員長は一橋大学の都留重人教授である。

1970年3月東京においてこの委員会主催の「現代世界における公害についての国際シンポジウム」が開催された。1972年に国連主催の「環境問題会議」がスウェーデンで開催されるが，この委員会は，この問題に関する社会科学的な研究の専門グループとして各種準備委員会に参加している。

(iii) 「社会科学データ・アーカイヴ常置委員会」(Standing Committee on Social Science Data Archives)

ＩＳＳＣは，上述の国家の比較研究のために，電子計算機が読むことのできるデータの国家的，地方的アーカイヴの開発の必要性を以前から痛感し，1962年以来度々討議を重ねた結果，ロンドンで開かれた「第3回データ・アーカイヴ会議」で常置委員会が設けられ，1966年から正式に活動に入った。

現在次の7つの作業部会(Task Group)を設け活動している。

i) ラテン・アメリカのアーカイヴ開発(Archive Development for Latin America)

ii) 南アジアのアーカイヴ開発(Archive Development for South Asia)

iii) アーカイヴ管理問題(Archive Management Problems)

iv) 在庫目録と検索(Inventories and Retrieval)

v) 生態学的分析とアーカイブ(Ecological Analysis and Archives)

vi) プログラム・ライブラリーと電子計算機(Program Libraries and Computer)

vii) 文献データ・アーカイヴとその手法(Textual Data Archives and their Tools)

以上の委員会の他，ＩＳＳＣの付属機関としてオーストリーのウィーンに「ヨーロッパ社会科学研究ドキュメンテーション協力センター」(European Coordination Centre for Research and Documentation in Social Sciences)があり，上記の常置委員会と連絡をとりながら，独自の協同研究を進めている。

また，1964年に「グループおよび人種間関係センター」(Center for Inter-group and Race Relations)がアフリカに設立され，調査活動を開始している。

(6) 出版物

- Social Science Information (bm)
- Rokkan, S.ed.: Data Archives for the Social Sciences. Reports submitted to the Second International Conference on Data Archives, held in Paris in September 1964. 1966.
- Rokkan, S. ed.: Comparative Research across Cultures and Nations. 1968.

○ Taylor, Charles L. ed. : Aggregate Data Analysis. Political and Social Indicators in Cross-National Research. 1968.

(7) 日本との関係

「日本学術会議」が準会員として参加，同会議運営審議会附置「ISSC小委員会」が連絡対応している。個人会員都留重人教授は現在ISSCの副会長である。なお，ISSC 加入の10の国際学術団体に対して日本はそれぞれ加入又は連絡対応している。

## 9 国際哲学人文科学協議会 (International Council for Philosophy and Humanistic Sciences. 略称 ICPHS)

(1) 所在地 Unesco House, 1 rue Miollis, Paris 15$^{e}$, France.

(2) 設立の経緯

ICPHSは,「国際学術連合会議」(ICSU),「国際社会科学協議会」(ISSC)に対応する人文科学分野における国際学術団体の連合体で, 1949年1月にUnescoの提唱と援助のもとに設立された。

(3) 目的

1) 加入団体間の連絡をはかること, および人文科学分野における同種の国際非政府団体をこの協議会に結集すること。

2) 国際的機関が成立していない分野に国際的機関の設立を奨励すること。

3) 人文科学および関連分野における研究に関する情報の普及につとめること。

4) 会議または専門委員会などの形式で国際会議を奨励することにより, 人間に関する知識の向上をはかり, 各国民間の相互理解を容易ならしめること。

(4) 組織

会員資格は「国際学士院連合」および人文科学分野における国際非政府団体で, 「国際哲学会連盟」(FISP), 「国際歴史学委員会」(ICHS), 「国際東洋学者連合」(UIO)等, 13団体が加盟している。運営は2年毎の総会, 役員会, 事務局によって行なわれる。

(5) 事業

1) 2年毎にシンポジウムを行なう。

2) 加盟国際学会が発行している, それぞれの専門分野における国際的文献目録の継続出版, 既存の文献目録の最新版の作成および新らしい文献目録の創刊に対して財政的援助を与える。それらの資金源はユネスコからの補助金である。

例えば,

○International Committee for Historical Science: International Bibliography of Historical Sciences.

○International Federation of Philosophical Societies: Bibliographie de la Philosophie.

○International Union of Orientalists: Annual Egyptology Bibliography.

○International Association for the History of Religions: International Bibliography of the History of Religions.

等。

(6) 出版物

○Bulletin （by）

○ Diogenes.（英・仏・スペイン語）An International Review of Philosophy and Humanistic Studies.（q）

(7) 日本との関係

日本は ICPHSの会員である 13 の国際学術団体に，それぞれ加入または連絡対応している。1961 年に，ICPHS の第 6 回総会が東京で開催された。

# 3　国際的学術情報システム

## 1　医学文献分析検索システム (Medical Literature Analysis and Retrieval System. 略称　MEDLARS)

(1)　所在地　8600 Rockville Pike, Bethesda, Maryland 20014, USA.

(2)　中心団体　国立医学図書館(National Library of Medicine. 略称　NLM)所在地は上に同じ。

(3)　現在迄の経緯

Chemical Abstracts とならんで電算機を使用した文献検索システムのうちで，現在，世界でもっとも進んだもののひとつであるMEDLARSは，医学文献の世界的蔵書を誇る米国の「国立医学図書館」(National Library of Medicine. NLM)で開発されたシステムである。現在，全米のネットワークを完成し，オーストラリア，イギリス，フランス等，海外に順次そのネットワークを拡げつつある。

NLMはDepertment of Health, Education and Welfare所属の国立図書館で130年以上の歴史をもつが，以前は軍に所属していた。「国防省」から「保健省」に移管替をし，現在の名称に変更したのは1956年である。ＮＬＭが医学の索引誌 Index Medicus を発刊したのは1879年であって，それ以後曲折を経て，機械による編集によって新らしい Index Medicus の第１号が発刊されたのは1960年である。

しかし爆発的に増加する医学文献を短期間に処理するためには，とうてい簡単な機械化では間に合わず，電子計算機(Honeywell 800)を使用した新らしいシステムを開発した。これがMEDLARSの誕生であって1964年１月に電子計算機の編集した新らしい Index Medicus の第１号が発行された。現在，テープに蓄積された1963年以降刊行の文献は120万以上にのぼり，年々20万件以上追加されている。

(4)　システムの概要

MEDLARSはcoordinate indexing方式による検索システムであって，NLMが収集した全世界の医学雑誌より預め選定した2300の雑誌から論文を選び，MeSH(Medical Subject Headings)とよばれる件名標目表から適当な主題を選択して索引をつけ，書誌事項とともに電子計算機にインプットされる。

この蓄積ファイルから，Index Medicusが編集されるが，そのためにGRACE(Graphic Art Composing Equipment)といわれる写真植字印刷機械が使用されている。またその遡及的検索システムはdemand searchとよばれ，個々の医学者の要求によってファイルから書誌が作成され，提供される。

なお，NLMでは，すでに最初のMEDLARSでは増大する需要をまかないきれないとの予想の下に1968年より，さらに規模の大きいMEDLARS Ⅱの開発を準備中である。

MEDLARSの全国ネットワークはNLMをセンターとして全米を11の地域に分けた地域ネットワークを基盤としている。各地域には，それぞれ地域医学図書館(Regional Medical Library)が設置され，それぞれの地区の医学情報サービスの中心として機能している。これとMEDLARSサービス・センター(RMLに設けられていない独立のセンターもある)がＮＬＭを中心としてMEDLARSネットワークを形成している。

MEDLARSネットワークは全米から，さらに世界へ拡大されつつあって，1966年のイギリス(The U.K. MEDLARS Service. National Lending Library for Science & Technology, Boston Spa, Yorkshire. England)を最初として，スウェーデン，フランス，ドイツ，オーストラリア，カナダが続々と参加しつつある。

またOECDはNLMの提案にもとづいて「科学技術情報政策グループ」の下部に「生医学パネル」を設置して，MEDLARSを中心に国際的な生医学情報システムの可能性について検討中である。

(5) 情報サービス

1) 出版物の提供

i) NLM出版物

- ○ Index Medicus (m)
- ○ Cumulated Index Medicus (y)

  Vol. 10(1969年)は 224,000 アイテムを収録。
- ○ Abridged Index Medicus (m)

  100 の英語の医学雑誌からの抄録を収録。
- ○ Monthly Bibliography of Medical Reviews (m)
- ○ その他の単行書

  Medical Subject Headings, 1970 edition. 等

ii) 頻出書誌(Recurring Bibliographies)

NLMがMEDLARSによって関係諸学会と協力して作成した専門分野別の書誌。

- ○ Bibliography on Medical Education.「Journal of Medical Education」に掲載。
- ○ Cerebrovascular Bibliography (q)

○ Fibrinolysis, Thrombolysis, and Blood Clotting (m)

等，16種類。

ⅲ) NLM文献検索シリーズ

NLMが医学者，科学者等の遡及検索依頼によって作成した書誌のうち一般公開に適すると判断したものを無料配布している。

○ Toxicity of pesticides to man. Jan. 1964－Aug.1968.(316 citations)

等。

(6) 日本との関係

日本の医学文献の索引は，「慶応義塾大学北里記念医学図書館」が1966年から引受けてＮＬＭへ送っている。

また1968年からは，日本で発行された医学出版物の収集および目録作業(分類・目録・件名)をも引受けることになり，1968年1月以降の雑誌および図書は同図書館を通じてＮＬＭへ送られている。なおこのような米国外における医学関係出版物収集の協力作業は日本が始めてのケースである。

日本にMEDLARSの地域センターを設けて，そのネットワークに参加する件については，かねてよりJICSTと「日本医学図書館協会」との間に詰がもたれていたが，日本におけるセンターはJICSTに設けることがもっともふさわしいという結論に達した結果，JICSTとＮＬＭとの間に交渉がもたれ，1967年，協定が成立し，ＮＬＭから3ヶ年分の文献テープおよびMeSH辞書テープが送られるようになった。

これに対応してJICSTに1968年，「日本医学会」，「日本医師会」，「日本学術会議第7部(医学関係)」，「日本医学図書館協会」，「日本薬学図書館協議会」の協力を得てMEDLARS導入に伴なう日本の医学情報活動の諸問題を審議する「医学情報委員会」が設置された。

また1970年より「科学技術庁」の援助により「慶応義塾大学情報科学研究所」のIBM 7040を使用して検索実験が始められている。

このようにして日本においてもMEDLARSのネットワークに参加する準備が少しづつ進められている状況である。

## 2 ケミカル アブストラクト サービス (Chemical Abstracts Service. 略称 CAS)

(1) 所在地 The Ohio State University, Columbus, Ohio 43210, U S A.

(2) 中心団体 「アメリカ化学会」(American Chemical Society. 略称 ACS) 1155, 16th Street, N.W. Washington, D.C.20036. U S A.

(3) 現在迄の経緯

「アメリカ化学会」が最初にChemical Abstract (CA)誌を刊行したのは1907年で, 当時, 年間8,000件の抄録数であった。その後, 抄録件数の増加にともない, 1956年に「アメリカ化学会」の下部機関としてあらたにCASを設立し, CAの編集, 発行を独立採算制で行なうことになった。

その後も抄録文献量は飛躍的に増大し, 1968年に400万件を突破した。化学分野における代表的抄録誌は戦前ではドイツのChemisches Zentralblattであったが, 化学研究の中心がドイツから外国へ移ったり, 東西ドイツの分裂等の事情を反映し, 1968年に遂に廃刊したため, CA誌は世界の化学文献抄録の代表誌となるに至った。

CASが電子計算機による情報検索システム5ヶ年計画をスタートさせたのは1965年である。それ以前にはCA誌の時間的ずれによる情報提供の遅れをカバーするため, 1961年に電子計算機を利用したKWIC方式のChemical Titles誌が発行されたが, その後検討の結果, 化学関係の全情報の全面的電子計算機処理による情報検索システムの導入にふみ切ったわけである。1969年を最終完成年度としたこの5ヶ年計画は現在まだ全面的に完成していないが, 1部開発済みの所から順次実用化し, 着実に計画を進めている。

(4) システムの概要

CASは世界の化学, 化学工業分野の文献・特許を対象とした電算機による総合情報検索システムである。全世界の100ケ国以上, 12,000タイトルの学術雑誌, 26ケ国の特許, レポートから選択され, 内部および外部の抄録者(約3,000人)によって抄録が作成される。完成された抄録は抄録誌毎に電算機レコードに入力される。同時に各種索引の作成に必要なデータである著者名, 標題等の書誌的事項およびキー・ワード, 化合物名, 分子式等が特殊記号で入力される。

電算機は, これらのデータを蓄積し, 目的により各種索引誌, 抄録誌, 書誌リスト等の印刷物, マイクロフィルム, テープ等の形式で情報を刻々提供する。また利用者の要求による遡及的情報検索サービスを提供するシステムも開発し, その1部は実用化段階に入っている。中心の索引誌CAは, 12,000タイトルの雑誌から年間27万件の抄録を収録している。

ＣＡＳの特色のひとつは索引が極めて完備していることであって，著者名，誌名索引等の書誌的事項のすべて，およびキー・ワードのほか，すぐれた事項索引を備え，電算機による索引作成の迅速化と遡及的検索が可能になっている。

また化学分野の文献検索の特徴である化合物の検索については，ＣＡに1965年以降掲載された全化合物を，化合物登録システム(Chemical Compound Registry System) に登録している。

ファイルは構造式ファイル，化合物名ファイル，文献ファイルの３つの部分に分れ，50万件以上の化合物が入力されている。特定の化合物を検索するばあい，構造式からも化合物名からも検索できるようになっている。

1968年にＣＡＳはＯＥＣＤに対してＣＡＳ情報システム(Chemical Abstracts Service Information System. CASIS)を国際的な化学情報システムとして受入れるよう要請し，OECDの「科学技術情報政策グループ」のなかに「化学情報パネル」が設けられ，検討が行なわれている。

一方イギリスでは「イギリス化学会」とＡＳＬＩＢが協力して「化学情報連合体」(Consortium on Chemical Information. COCI)を結成し，代表として「イギリス化学会」がＣＡＳと契約を行ない「英国化学情報サービス」(United Kingdom Chemical Information Service. UKCIS)とよばれる検索業務をすでに開始している。

スウェーデン，デンマークもＣＡＳＩＳを実施しており，またオランダ，西独はＣＡＳＩＳの実験中である。このようにしてＣＡＳＩＳは，化学分野における世界的な情報検索システムとして次第に認められつつある。

(5) 情報サービスの提供

1) カレント・アウェアネス・サービス

- ○ Chemical Abstracts(CA)1907～ (bw)
- ○ Chemical Abstracts. 5 Section groupings (bw)
  印刷物形式のみ
- ○ Chemical Abstracts Condensates (CAC)1968～ (w)
  磁気テープのみ
- ○ Chemical Titles (CT)1962～ (bw)
  KWIC方式によるキー・ワード索引形式，印刷物形式と磁気テープ
- ○ Basic Journal Abstracts (BJA)1967～ (bw)
  磁気テープと抄録誌(有名化学雑誌35誌の抄録)
- ○ Chemical-Biological Activities (CBAC)1965～ (bw)
  生物化学のダイジェスト誌，磁気テープもあり。

○ Polymer Science & Technology Journal (POST−J)1967～ (bw)
高分子化学文献の抄録誌。

○ Polymer Science & Technology Patent (POST−P)1967～ (bw)
高分子化学特許の抄録誌。

○ Patent Concordance on Magnetic Tape, Current File.1962～ (bw)
磁気テープのみ。

○ Plastics Industry Notes (w)
印刷物形式のみ。

2) リトロスペクティヴ・サービス

○ Chemical Abstracts on Microfilm (10 a year)

○ Collective Index to Chemical Abstracts
CAの索引は，1907～1956年迄は10年毎，それ以降は5年毎に刊行されている。現在第7回(1962～66)刊行。

○ その他各種索引の刊行

3) その他の出版物
各種ハンドブック，書誌，IUPAC Nomenclature Reports, CAS Reports, CAS Instructive Manuals, 等。

(6) 日本との関係

日本ではCAに対し，150人の化学者が自発的に協力し，約600の化学雑誌より抄録を作成している。

また1968年から69年にかけて「アメリカ化学会」の会長R.W Cairns氏が来日，CASISの極東センターの設立にかんして日本化学界の協力を求めてきた。これに対して，「日本化学会」は事情の重大性を認識し，特に「化学情報特別委員会」を結成して協力体制確立のための調整段階にある。

その第1歩として「特別委員会」は「化学情報——問題点の現状と将来——」という報告書を刊行し，その結論として以下のような勧告を発表した。

勧　　告

1．国および公立機関，ならびに化学に関連をもつ工業界の適切なる援助のもとに，わが国の化学界を代表する諸学協会の協力によって，“化学情報に関する協議会”を設立し，わが国における化学情報の諸対策の企画，立案，勧告および推薦を行なうこと。

2．国はすでに発表されたNISTの構想により，科学技術情報の主管庁を速やかに決定し，JICST，国会図書館を含むわが国の情報機関の飛躍的充実を実行にうつし，そのさい重点の一つとしてまず化学部門の充実をはかること。

3．化学に関する諸学協会はとくに情報提供者の立場に立って，所属会員に対し化学情報の現状についての認識を深めるための十分の方策を講ずるとともに，各学協会間の緊密な協力によりわが国における情報の流通方式の統一化をはかること。

4．化学情報に関するわが国の当面の問題点は次記のようであるが，これらが国を含む適切なる機関によって急速に対策が実現することを切に要望する。

i）わが国における一次情報，二次情報およびその機械化に対する基準を設定すること。

ii）CA，その他の機械化された国際的化学情報を移入し，これを適切に提供する機関を設定すること。

iii）わが国の化学情報の機械化を開発すること。

iv）機械化されたものを含めて各種の二次情報を蒐集し，これらの特色，互換性などを研究するとともに，これによって化学情報を分析し，総説，ハンドブック等の三次情報を作成する機関を設立すること。

v）学術データを蒐集し，これらの整理，分析およびcritical dataとしての評価を行なう機関を設置すること。

vi）情報に関する専門家を養成するため，および化学情報に関する問題点について十分の研究を行なうために，大学にこのための講座，研究施設，研究所などを開設すること。

vii）特許情報については，その機械化についてその十分の研究を急速に行なうようにすること

viii）わが国の化学関係の一次刊行物を完全に蒐集するような施設を完備すること。ただしここにいう一次刊行物とは，図書，学会発行誌のほか，官公私の機関，委員会などの発行する限定出版物，公開の口頭発表の記録もすべて包含するものとする。

ix）図書を含め外国文献のうち高価なもの，利用度の低いものおよび古いバックナンバーを保存し，かつ利用に応ずる図書館を全国各地域に設置すること。(注1)

---

(注1)「日本化学会化学情報特別委員会：化学情報――問題点の現状と将来――」東京，南江堂。1971．P.129～130．

## 3 エクセプタ メディカ (Excerpta Medica. The International Medical Abstracting Service)

(1) 所在地 119 − 123 Herengracht, Amsterdam, The Netherlands.

(2) 中心団体 Excerpta Medica Foundation 略称 FMF，所在地は上に同じ

(3) 現在迄の経緯

EMFは世界各国で報告されたすべての重要な基礎研究と臨床知見に関する情報を医学および関連職業に提供することによって医学知識の進歩を促進することを目的として1946年に創立された非営利機関である。

(4) システムの概要

アムステルダムの本部と世界各地の6ケ所の支部をもって刻々発表される関係文献の選択，評価，分類，翻訳，抄録，索引を行なう国際的生物医学通信システムを形成し，その成果は，英文の抄録誌，国際会議議事録，各種モノグラフとして出版されて世界の基礎医学および臨床の専門家に提供されている。

人数は80人の医学各分野の専門的知識をもつスタッフを含め，本部に380人，支部125人，計約500名。

EMの編集方針を定め，文献の選択を行なう国際編集局は約700人の医学者および関係分野の自然科学者で構成されている。別に外部抄録者4000人がいる。

現在

| | |
|---|---|
| スクリーンする雑誌数は | 3324 タイトル |
| スクリーン論文数 | 20万タイトル |
| 抄録数(年間) | 約14万件 |
| 蓄積文献索引数(年間) | 約20万件 |
| 蓄積マイクロフィルム頁数(1960～) | 約1800万頁 |

1968年に抄録誌作成の迅速化と各種検索サービスの開始のため電子計算機を使用した医学情報の自動蓄積検索プログラムを導入した。システムの概要は次の通りである。

情報の蓄積

第1段階：書誌的事項

受入れられた雑誌論文は，まず著者名，論文名，雑誌略誌名等の書誌的データおよび抄録誌の39部門を表わすコードが電子計算機に入力される。

第2段階：分類

Excerpta Medica Classification System(EMCLASS)と呼ばれる3000のカテゴリーをもつ独自の分類体系により，さらに詳細なカテゴリーに分類され(最高5つのカテゴリー迄付与される)上記書誌的データとともに電子計算機に入力される。

第3段階：件名と項目索引

Master List of Medical Indexing Terms (MALIMET)と呼ばれるシソーラスを使用して原論文に件名索引を付与する。同時に性別，年令，臨床か動物実験か等の一般的な性格の項目索引を付与する。

第4段階：抄録

以上の作業を終了した後，抄録の価値ある文献は，全世界の抄録担当者に依頼して抄録を作成し，英訳された後，電子計算機に入力される。

以上のようにExcerpta Medicaの機械化プログラムは，39の月刊抄録誌およびその索引作成の電子計算機による自動処理が可能であると同時に，入力された各種データの色々の異ったレベルでの遡及的検索サービスおよびＳＤＩサービスが磁気テープまたは印刷物の提供によって，いかなる頻度でも可能であることが特徴である。

情報サービス

1) 印刷物の提供

1. Excerpta Medica (m)

39種類(1971年現在)

2. 各種国際会議議事録

3. その他各種モノグラフ

2) テープ・サービス

1. DRUGDOC( Comprehensive Drug Literature Computer Tape Service)

1969～ (w)

全世界の生物医学文献からの試薬，市販薬品，化合物に関する情報の提供サービス。

2. その他 Excerpta Tape Service. No.1～No.6の各種

3. プログラム・サービス

ＥＭのデータ処理部(INFONET)による情報検索プログラムの提供および人材の訓練サービス。

## 4　国際原子力情報システム (International Nuclear Information System. 略称　INIS)

(1)　所在地　Kärntnerring 11, P.O. Box 590, A-1011 Vienna, Austria.

(2)　中心団体　国際原子力機関(International Atomic Energy Agency. 略称 IAEA　所在地上に同じ)

(3)　現在迄の経緯

原子力分野における科学技術情報ではアメリカの「原子力委員会」のNuclear Science Abstractsが歴史も古く収録情報量も世界最大と認められている。

その他ユーラトム(EURATOM)の情報サービス部門であるCentre d'Information et de Documentation, ドイツのZentralstelle für Atomkernenergie-Dokumentation等が，それぞれ独自の情報検索システムをもっている。

所が，各国の原子力開発が急ピッチで進行するにつれて，この分野の情報量が飛躍的に増加し，また情報媒体も従来の論文の他にレポート類その他の出現で非常に把握しにくくなってきた。その結果，各機関の情報収集・処理のための経費が厖大な額に上り，さらに各国の機関の作成している索引や技術サービスに著るしい重複がある等の理由で，国際的な協力によって原子力文献の情報センターを作る機運が高まってきた。

このような情勢の下に原子力の平和利用を推進するための国際機関であるＩＡＥＡは主としてアメリカ，ソ連，ユーラトムの協力を得て1964年以来検討を重ね，1966年12月に「国際原子力情報システム」(International Nuclear Information System. INIS)の設立を提案し，関係各国，国際機関の原子力関係の情報専門家の討議の結果，大多数の賛成を得てスタートした。

(4)　システムの概要

ＩＮＩＳの基本的な考え方は，先づ各国の原子力情報機関が自国で生産された原子力関係の科学技術情報を収集，処理を行なってＩＮＩＳ本部へ送る。

本部では電子計算機を使用してこれらの情報を処理，蓄積し，これを利用してテープ，フィッシュ等により，各種の２次資料を配布し，また直接に情報検索の要求に応ずるというものである。

まず各国は自国で発生した全情報をスキャンニングしてＩＮＩＳの主題範囲に従って選択し，ＩＮＩＳのための標準化された記述目録のルールによって，その資料目録を作成する。

検索システムはキー・ワード方式によりユーラトム・シソーラス(EURATOM Thesaurus)を基礎にして作成したＩＮＩＳシソーラスを使用して索引語を付し，これを磁気テープ，紙テー

プ，またはワーク・シートのいずれかの形で本部へ提供する。

さらに英・露・仏・西の4ヶ国のうちの何れかひとつの国語で報知的抄録を作成し，本部へ送る。

また各国はＩＮＩＳの主題範囲に入るレポート，会議論文，特許を選択し，フルサイズまたはマイクロ・フィッシュで原語のまま本部へ送る。

本部はこれら各国から送られた各種の形態の情報をチェックし，すべての文献の書誌事項と索引語は電子計算機へ蓄積し，それから磁気テープ，印刷物リスト等を作成し，加盟各国へ送付する。

抄録はマイクロ・フィッシュで保管され，各国へそのコピーが送付される。

レポート類，会議論文，特許はマイクロ・フイッシュで蓄積され「ＩＮＩＳクリアリング・ハウス」を通して利用し得るようにする。

またとくに開発途上国については直接機械検索サービスも提供する。

(5) 情報サービス

1) 書誌事項およびキー・ワードの付された論文索引のテープ，累積索引テープ （sm）

2) 入手資料リスト

3) 遡及的検索による特殊文献目録および索引の作成

4) 資料および抄録のマイクロ・フィッシュによる提供

5) 抄録誌の作成

(6) 日本との関係

日本は「日本原子力研究所」がこれに参加し，東海村の原研の情報資料課がこれに当っている。

## 5 物理学，電気工学および制御工学情報サービス（Information Serrvice in Physics, Electrotechnology and Control. 略称 INSPEC）

(1) 所在地 Institution of Electrical Engineers, Savoy Place, London W.C.2

(2) 中心団体 Institution of Electrical Engineers(IEE)，所在地，上に同じ。

(3) 現在迄の経緯

「英国電気工学者協会」(Institution of Electrical Engineers. IEE)は，1898年以来，Science Abstractsを発行してきた。(Section A: Physics Abstracts, Section B: Electrical Engineering Abstracts)

この2種類の抄録誌は米国のChemical Abstracts, Index Medicusと並んで世界の代表的な抄録誌として評価されてきた。IEEが増大する情報量に対応して，その迅速な処理を目的として電子計算機を使用したシステムに切り替えたのは1969年である。

(4) 目的

物理学，電気工学，電子工学，電子計算機，制御工学の分野における電子計算機を使用した情報の包括的検索サービスを目的としている。

(5) システムの概要

世界の上述の分野の代表的雑誌約2,000種類を情報源として，その抄録を書誌的データ，分類カードおよびキーワードとともに英語でインプットする。アウトプットは3種類の抄録誌および磁気テープ提供であって，ＳＤＩサービスも可能である。年間抄録件数，約14万，スタッフ約100人。

(6) 出版物

○Physics Abstracts.

○Electrical and Electronics Abstracts.

○Computer and Control Abstracts.

以上の冊子体抄録誌および磁気テープ，索引は6ヶ月毎，および累積索引。

# 附録　学術情報政策に関する邦文文献目録

i　この文献目録は本文の作成に参考資料として使用した内外の学術情報政策に関係すると思われる邦文文献を収録したものであって必らずしも，網羅的でない。

ii　配列は，ほゞ本文の構成に従った。国立公文書館・日本史資料センターは，便宜上日本学術会議の項に収めた。各項目のなかの配列は原則として著者のアルファベット順によった。但し，主題の性質によって発表の年代順にしたものも若干ある。(例えば，国立公文書館のばあい)

iii　単行書は＊印をつけた。

## 第Ⅰ章　日本における学術情報政策

### (1)　一　般

ドキュメンテーションにおける図書館と文献センターの役割(パネルディスカッション)；伊藤四十二(座長)；伊大知良太郎(座長)；猪熊泰三；牛場大蔵；学術月報17(10)，544～548(1,1965)

＊学術体制研究会編；学術研究の背景，東京　日本学術振興会．1953．9,347p.

学術体制の諸問題(特集)；歴史学研究(296)，1～34(1,1965)

遠山茂樹：学術体制の問題点，江口朴郎：学術会議の最近の動向について，永原慶二：日本歴史学協会の当面する問題，矢沢康祐：文部省科学研究費の問題点，津田秀夫：国立史料センター設立運動の動向について，江村栄一：国立文書館の設立問題によせて，研究条件をめぐって(座談会)，山田武麿：地方研究者の悩みと意見，二谷貞夫；坂口　勉：大学院学生の研究条件，山下米子：アジア・フォード両財団資金による近・現代中国研究計画と，これに反対する運動について

服部金太郎：わが国の学術振興政策と図書館(特集・学術振興政策と図書館)；現代の図書館5(2)，121～126(6,1967)

平山量三郎：科学技術情報活動の推進について(情報化時代の科学技術情報活動：特集)；日本の科学と技術 9(11), 22～28(11, 1968)

伊藤忠士；米田佐代子：学術体制と「国民の立場」――歴評主催懇談会をめぐって；歴史評論(178)，56～62(6,1965)

科学技術データの収集評価活動とデータ利用の問題点に関するシンポジウム(集会報告)；情報管理 10(7)，360～361(10,1967)

＊北川敏男編：情報科学の動向1――欧米の計算機科学・日本の情報科学計画――，東京

共立出版. 1968. 8,162,3p.(情報科学講座A・1・2)

北川敏男：第1章　情報科学の構想，坂井利之：第2章　西欧における情報科学研究の現状，室賀三郎：第3章　アメリカにおける計算機科学の現状，森口繁一：第4章　アメリカの大学における計算機の教育，三浦　功：第5章　欧米における高エネルギー物理学の情報処理と計算機，北川敏男：第6章　日本の情報科学計画.

小林　胖：データ・センターについて；ドクメンテーション研究16(6)，164～167(12,1966)

黒田　孝；小林　胖：科学技術情報の流通問題――その現状――；情報管理13(10)，636～645(1,1971)

黒沢慎治；岩崎忠雄；三嶋　進：第2次大戦後の日本の科学技術情報活動；情報管理10(5)，238～251(8,1967)

村尾成允：わが国のドキュメンテーション政策と将来(特集：ドキュメンテーション活動の現況と将来)；びぶろす18(8)，1～23(8,1967)

＊日本学術会議ドキュメンテーション研究連絡委員会編：学術文献のあり方と学術情報サービスに関するシンポジウム，東京　同会. 1965. 52p.

日本学術会議ドキュメンテーション研究連絡委員会：科学文献利用に関するシンポジウム議事録(特集；学術月報12(3)，236～260(6,1959)

＊日本学術会議ドキュメンテーション研究連絡委員会監修：日本における科学文献の利用およびサービスの現状，東京　科学文献シンポジウム資料刊行会. 1959. 100,78p.

＊日本学術会議学術情報研究連絡委員会編：わが国の今後の学術情報体制のあり方についてのシンポジウム，東京　日本学術会議. 1968. 26p.

＊日本学術会議学術体制委員会：学術体制に関する資料集(学術体制委員会討議資料). 東京　日本学術会議. 1963. 340p.

＊日本科学技術振興財団編：日本の科学技術活動，東京　ラティス. 1965. 243p.

岡田　登：クリアリング機能とわが国の科学技術情報流通体制；情報管理10(10)，546～552(1,1968)

大塚明郎：学術情報活動の現状――問題点に焦点をしぼって(情報処理の機械化――文部省主催　昭和43年度ドキュメンテーション講習会を中心として)；学術月報22(2)，68～72(5，1969)

斉藤国夫：わが国のドキュメンテーションの現状(特集：第4回ドキュメンテーション講習会(1))；学術月報17(10)，508～513(1，1965)

斉藤国夫：わが国の学術情報活動の現状――情報体制の整備と国際協力を中心として――(特集：情報処理の機械化――昭和40年度ドキュメンテーション講習会を中心に――)；学術月報19(5)，276～281(8，1966)

澤本孝久：Toward a National Science Information Network in Japan. 全国的科学技術情報ネットワークの進展をめざして(英文)；Library and Information Science(7)，149～173(1969)

高橋正明：専門図書館と情報センターのための標準について；ドクメンテーション研究15(5), 125～138(10, 1965)

立松秋雄：内外の学術情報体制の諸問題(特集：学術雑誌編集上の諸問題――文部省主催昭和42年度ドキュメンテーション講習会を中心に――)；学術月報21(4), 228～231(7, 1968)

吉岡千里：わが国における情報検索の実態(特集　情報検索――ドキュメンテーション――)；化学工学34(11), 1127～1133(11,1970)

わが国の学協会と学術雑誌(特集)；学術月報10(5), 255～306(8, 1957)

＊山田圭一；児玉文雄：ＰＰＢＳ手法による科学技術のための国家情報処理システムの調査研究，東京1970.89p.

弥吉光長：インフォアメーション・センター活動の諸問題；びぶろす16(12), 1～8(12, 1965)

(2) 医　学

医学情報活動の未来を語る〔座談会〕：裏田武夫；須田　勇；津田良成；外山敏夫；宮地　徹；(司会)樫田良精；小林　胖；佐々木　即；杠　文吉；情報管理11(4), 192～201(7, 1968)

丸谷洽一：医学図書館協力活動(特集：医学図書館協力活動)；医学図書館13(3), 161～164(9, 1966)

溝口歌子：癌化学療法情報センターについて(特集：医学情報の全国的ネットワーク)；医学図書館15(3), 273～275(9, 1968)

中村幸雄：医学・農学における情報ネットワークについて；医学図書館16(3), 179～185(9, 1969)

津田良成：医学情報の全国的ネットワーク；Library and Information Science (6), 1～26(1968)

津田良成：医学情報センターへの変貌；Library and Information Science(8), 139～156(1970)

津田良成：医学図書館に於ける文献情報探索サービスとその限界；Library Science(4), 63～88(1966)

津田良成：医学図書館における研究調査への奉仕；図書館雑誌59(3), 73～78(3, 1965)

津田良成：わが国の医学分野における情報活動；情報管理13(7), 434～442(10, 1970)

津田良成；藤井和夫：医学情報活動のネットワーク(特集：医学情報の全国的ネットワーク)；医学図書館15(3), 197～209(9, 1968)

(3) 化　学

化学分野での情報活動(第５回　情報科学技術研究集会　パネルディスカッションＢ)；平山

健三(司会)；武田敬一；湯川泰秀；小林　胖；情報管理11(11), 614～629(2, 1969)

＊日本化学会化学情報特別委員会編：化学情報――問題点の現状と将来――，東京　南江堂. 1971. X,152p.

(4)　人文・社会科学

米花　稔：社会科学情報の流通システムの諸問題(ドキュメンテーションにおける技術の諸問題――文部省主催：昭和44年度ドキュメンテーション講習会の概要――)；学術日報23(2), 82～85(5, 1970)

伊大知良太郎：社会科学情報の流通システムの諸問題――とくに統計情報について（ドキュメンテーションにおける技術の諸問題――文部省主催：昭和44年ドキュメンテーション講習会の概要――）；学術月報23(22), 17～20(5, 1970)

＊伊大知良太郎；水田　洋；藤川正信編：社会科学ドキュメンテーション――その情報特性と利用――，東京　丸善. 1968. 464p.

斉藤国夫：わが国の欧文書誌活動の現状と問題点――人文・社会科学関係欧文資料を中心として――；びぶろす15(10), 3～13(10, 1964)

＊総理府統計局：小地域情報システム開発の基礎研究「小地域情報収集のための小地域データ・ベース・ファイルの開発と小地域情報ファイルの形成に関する研究」，東京　同局. 1971. 201,13p.

＊総理府統計局：統計データ・バンク・システムの基本設計「総合ソフトウェア・システムの開発研究」，東京　同局. 1971. 204p.

＊総理府統計局：統計利用状況と統計に対する要望調査『統計データバンクの需要性調査』――一般調査集計結果表――付属資料，東京　同局. 1971. 194p.

＊総理府統計局：統計利用状況と統計に対する要望調査「統計データ・バンクの需要性調査に関する調査研究」，東京　同局. 1971. 253p.

## 第II章　海外における学術情報政策

(1)　一　般

安倍浩二；小林和雄：VINITIを中心としたソ連の科学技術情報活動；情報管理8(12), 5～24(12, 1965)

馬場重徳：オランダにおける学術振興政策と図書館(特集：学術振興政策と図書館)；現代の図書館5(2), 106～113(6, 1967)

＊コリソン(Collison, R.L.): 国際機関・団体の文献情報活動(1950年－1959年)，斉藤国夫訳，東京　日本ユネスコ国内委員会. 1963. 97p.

平山健三：諸外国の学術情報活動の現状(ドキュメンテーションにおける技術の諸問題――文部省主催：昭和44年度ドキュメンテーション講習会の概要――)；学術月報23(2), 72～76(5, 1970)

平山健三：欧米の化学情報活動の一端；医学図書館16(3), 187～195(9, 1969)

稲葉安養子：C. N. R. S. のドキュメンテーション・センター；情報管理13(3), 155～164(6.1970)

石原　紘：ドキュメンテーションの国際組織；学術月報14(7), 385～402(10, 1961)

＊科学技術庁：米国における科学技術情報ハンドリングシステム(その現状と将来のナショナル・ハンドリングシステムの構想), 東京〔科学技術庁〕. 〔1969〕, 41p.

科学技術庁：調査報告「アメリカにおける科学技術情報の機械化処理の現状について」；科学技術調査(51), 1～133(10, 1966)

＊科学技術庁振興局国際課：OECD科学技術情報資料　No.51. 主要国際機関の情報活動, 東京　同課. 1970. 156p.

科学技術情報の伝達――緊急を要する国家的な問題とその解決のための勧告――(その１)；(その２), 渡辺俊彦訳；情報管理13(2), 100～103；13(3), 179～188(5～6, 1970)

＊科学技術会議海外調査団：昭和39年度　科学技術会議海外調査団調査報告――欧米諸国における科学技術情報活動および国際協力活動の現状――, 東京　科学技術会議. 1965. 121p.

＊科学技術会議海外調査団：昭和44年度　科学技術会議海外調査団報告書　海外における科学技術情報流通の現状とわが国科学技術情報体制のあり方, 東京　科学技術会議. 1970. 96p.

＊科学と政府と情報――米国政府に対するワインバーグ報告――, 日本原子力研究所技術情報部訳, 東京　ドクメンテーション協会. 1966. 50p. (NIPDOKシリーズ　１)

＊北川敏男編：情報科学の動向Ⅱ－ソ連のキベルネテカー, 東京　共立出版. 1968. 4, 3, 247, 12p. (情報科学講座A・１・３)

小林　宏：フランスにおける学術振興政策と図書館(特集：学術振興政策と図書館)；現代の図書館5(2), 99～105(6, 1967)

小林　胖：アメリカ合衆国の科学技術情報政策(特集：学術振興政策と図書館)；現代の図書館5(2), 70～78(6, 1967)

国分　信：イギリスにおける学術振興政策と図書館(特集：学術振興政策と図書館)；現代の図書館5(2), 86～98(6, 1967)

小谷正雄：科学情報国際会議の内容と意義；月刊 JICST 2(2), 5～9(2, 1959)

ミハイロフ, A.I. ほか：東欧諸国における科学技術情報組織, 加笠和子訳(海外のドクメンテーション活動 ix)；ドクメンテーション研究16(3), 68～75(6, 1966)

永野　武：科学技術情報システムをどう考えているか――米・ソ・国際機関の首脳は語る；医学図書館16(3), 167～177(9, 1969)

＊日本学術会議編：国際学術団体要覧　1971年版，東京　大蔵省印刷局．1971．199p．

＊日本生産性本部編：科学技術情報サービス――組織と方法――（日本生産性本部，技術情報専門視察団報告），東京　日本生産性本部．1961．155p．

欧米技術情報活動調査団：欧米の科学技術情報活動を視察して；情報管理10(6)，306～321(9，1967)

欧米の科学技術情報活動を視察して(ドキュメンテーション座談会)：丹羽保次郎；草間　基；仲光佐直；藤川正信(きき手)；情報管理7(12)，15～20(12，1964)

欧米諸国における科学技術情報活動および国際協力活動の現状(特集：科学技術会議海外調査団報告・各論編)；学術月報19(4)，223～264(7，1966)

桜井宣隆：欧米の大学図書館における機械化の現状(大学図書館の合理化・標準化　昭和43年度大学図書館職員講習会)；学術月報21(11)，719～726(2，1969)

沢本孝久：科学技術者の研究情報利用調査；Library Science (5)，137～152(1967)

島原落穂：ソビエトに於ける医学情報機関及び，その出版物；Library System 8(3/4)，170～185(1970)

寺島将起：国際的な科学技術情報流通の発展――科学技術会議科学技術情報調査団に参加して――；学術月報22(10)，648～650(1,1970)

## 第III章　学術情報に関する諸機関

1　国内機関

(1)　文部省

青戸邦夫：学術用語の表記の基準よもやま；情報管理13 (8)，490～498(11，1970)

青戸邦夫：情報の標準化――学術用語の標準化を中心として――(ドキュメンテーションにおける技術の諸問題――文部省主催：昭和44年度ドキュメンテーション講習会の概要――)；学術月報23(2)，77～82(5，1970)

文部省大学々術局情報図書館課：学術用語の制定のための審議状況(執筆者　青戸邦夫)；学術月報21(9)，621～624(12，1968)

文部省大学学術局情報図書館課：文部省大学学術局情報図書館課における学術情報活動(特集：ドキュメンテーションの基礎的諸問題――文部省主催　昭和41年度ドキュメンテーション講習会を中心にして――)；学術月報20(2)，144～146(5，1967)

鈴木　寿：わが国における近世史料の保存・利用について――文部省史料館の歩み――；学術月報23(1)，16～20(4，1970)

(2) 大学図書館

大学図書館'70年の展望　国大協・図書館特別委員会「第一次報告」を中心に(座談会)：酒井忠夫；深川恒喜；津田良成；高宮秀夫；住谷雄幸；前川恒雄；岡崎義富(司会)；図書館雑誌64(10), 473～480(10, 1970)

原田隆吉：大学図書館における協力活動(連載特集：図書館活動における“協力”)；図書館雑誌61(3), 108～110(3, 1967)

堀江保蔵；石原道博；金谷　治：大学図書館の現状と問題点(特集：大学図書館のレファレンス・サービス―― 昭和42年度大学図書館職員講習会を中心として ――)；学術月報20(12), 730～737(3, 1968)

伊藤四十二：大学図書館に関する文部省令「大学設置基準」の改正ならびに「大学図書館設置基準要項」の作成について；図書館雑誌59(7), 258～261(7, 1965)

寿岳文章：大学図書館の近代化(特集：大学図書館の諸問題　昭和40年度大学図書館職員講習会を中心として)；学術月報8(12), 673～676(3, 1966)

金谷　治：大学図書館の近代化(特集：大学図書館の諸問題　昭和40年度大学図書館職員講習会を中心として)；学術月報8(12), 670～673(3, 1966)

川合祐六：大学図書館の現状と問題点(特集：大学図書館の諸問題　昭和40年度大学図書館職員講習会を中心として)；学術月報8(12), 663～666(3, 1966)

北川敏男：大学図書館の現状と問題点(特集：大学図書館の改善について―― 昭和41年度大学図書館員講習会を中心として ――)；学術月報19(11), 661～669(2, 1967)

国立大学協会：大学の研究・教育に対する図書館の在り方とその改革について(第一次報告)1970年6月27日；図書館雑誌64(10), 481～489(10, 1970)

古瀬大六：大学図書館の現状と問題点(大学図書館のサービス改善　昭和44年大学図書館職員講習会)；学術月報22(11), 656～658(2, 1970)

宮沢　泰：大学図書館の現況と相互協力(連載特集：図書館活動における“協力”)；図書館雑誌61(3), 113～115(3, 1967)

＊文部省大学学術局：国立大学図書館改善要項及びその解説，東京　同局．1953．26p.

＊文部省大学学術局情報図書館課：大学図書館実態調査結果報告　昭和41年度～昭和44年度，東京　同課．1968～1971．4冊

文部省大学学術局情報図書館課：大学図書館の改善について；図書館雑誌59(7), 261～263(7, 1965)

文部省大学学術局情報図書館課：大学図書館の改善(特集：大学図書館の諸問題 ―― 文部省主催　昭和40年度大学図書館職員講習会を中心として ――)；学術月報18(12), 654～656(3, 1966)

文部省大学学術局情報図書館課：大学図書館の改善について(特集：大学図書館の改善に

ついて――昭和41年度大学図書館員講習会を中心として――)；学術月報19(11), 659～661(2, 1967)

＊森口繁一編：大学図書館と電算機　科学研究費・特定研究　I「学術情報処理に関する基礎的研究」昭和45年度研究報告，東京科学研究費助成金特定研究　I「学術情報処理に関する基礎的研究」研究グループ．1971．349p.

森田優三：大学図書館の現状と問題点(特集：大学図書館の改善について――昭和41年度大学図書館員講習会を中心として――)；学術月報19(11), 659～661(2, 1967)

岡崎義富；鈴木徳三：国立大学協会・図書館特別委員会　大学の研究と教育にたいする図書館の在り方とその改革について．〔中間報告案〕について考えること；図書館雑誌64(6), 259～263(6, 1970)

佐々木八郎：大学図書館の現状と問題点(大学図書館の合理化・標準化　昭和43年度大学図書館職員講習会)；学術月報21(11), 716～719(2, 1969)

説田三郎：大学図書館の現状と問題点(特集：大学図書館職員講習会)；学術月報17(6), 286～288(9, 1964)

＊東京大学附属図書館編訳：東京大学附属図書館改善記念論集　大学図書館の近代化をめざして，東京　同館．1963．123p.

＊全国国立大学図書館長会議：大学図書館の業務分析，東京　日本図書館協会．1968．209p.

(3)　文献センター

細谷新治：文献センターの現状と問題点；図書館界17(6), 191～196(3, 1966)

細谷新治：日本経済統計文献センターとデータ・バンク；学術月報22(8), 487～491(11, 1969)

市原享吉：東洋学文献センターの現状と問題点――京都大学人文科学研究所附属東洋学文献センターの場合――；学術月報22(8), 483～486(11, 1969)

生島芳郎：経営分析文献センターの活動状況；学術月報22(8), 492～497(11, 1969)

生島芳郎；杉村　優：経営分析文献センターの機械化システム；「神戸大学経済経営研究所：データ処理と情報検索（経営機械化叢書　8）．神戸　同研究所　1965．」p. 187～208.

＊国立大学文献センター編：文献センターの利用案内，東京　東京大学東洋文化研究所　1970．84p.

杉村　優：文献センターの事例と問題点　　経営分析文献センターの事例(情報処理の機械化――文部省主催　昭和43年度ドキュメンテーション講習会を中心として――)：学術月報22(2), 108～113(3, 1969)

杉村　優：経営分析文献センターの機械検索システムとシソーラス；ドクメンテーション研究17(4), 97～108(8, 1967)

杉村　優：経営学術情報の機械検索――経営分析文献センターの事例を中心として――数理科学 4(11)，53～57(11，1966)

東京大学東洋文化研究所東洋学文献センター：センターの初歩的構想について；センター通信(2)，3～8(10，1968)

「東京大学東洋文化研究所附属東洋学専門文献センター」に関する資料；歴史評論(192)，62～66(8，1966)

東洋学文献センター問題連絡会議：東洋学文献センター問題連絡会議と東大東洋文化研究所文献センター運営小委員会との会見について；歴史評論(193)，44～52(9，1966)

(2)　日本学術会議

1)　勧告・声明集

＊日本学術会議：勧告・声明集　第一集(1949.1～1957.1)，東京　同会議．〔1957〕132p.

＊日本学術会議：勧告・声明集　第二集(1957.1～1963.1)，東京　同会議．〔1963〕159p.

＊日本学術会議：勧告・声明集(1963.1～1966.1)，東京　同会議．1966. 181p.

＊日本学術会議：勧告・声明集(第7期の1)(1966.1～1967.2)，東京　同会議．〔1968〕4，234p.

＊日本学術会議：勧告・声明集　第五集(第7期の2)(1968.1～1969.1)，東京　同会議．〔1969〕4,232p.

2)　長期研究計画

＊北川敏男：科学計画への道――日本学術会議の十七年――，東京　共立出版．1970. 363p.

＊日本学術会議：第7期　長期研究計画委員会報告，東京　同会議．1969. 356 p.

＊日本学術会議編：人文科学振興のために　人文社会科学振興に関するシンポジウム，東京　大蔵省印刷局．1961. 137p.

＊日本学術会議長期研究計画調査委員会：人文・社会系基礎科学の実態と要望――基礎科学研究推進のために――，東京　同会．1959. 201p.

＊日本学術会議長期研究計画調査委員会：将来計画に関する中間報告(Ⅰ)，東京　同会議．1962．229p.

＊日本学術会議長期研究計画調査委員会：将来計画に関する中間報告(Ⅱ)，東京　同会議．1964．289 p.

＊日本学術会議長期研究計画調査委員会：将来計画に関する中間報告　Ⅲ，東京　同会議．1965. 87p.

3) その他

第1回 国際微生物株保存会議；学術月報21(12), 782～808(3, 1969)

井上　清：科学技術基本法問題について；歴史学研究(311), 55～60(4, 1966)

井上　清：日本学術会議はどこへ行く――16年の歴史の批判的回顧――；歴史学研究(304), 55～64(9,1965)

日米科学・生物研究資料の交換に関するセミナーと系統保存，実験動物について(特集)；学術月報21(1), 2～21(4, 1968)

野村平爾：科学技術基本法原案について：科学 35 (11), 574 ～ 578 (11, 1965)

生物系学術資料の整備に関する現状と問題点――系統保存・実験動物――(特集)；学術月報 20(6), 389～436(9, 1967)

4) 国立公文書館・日本史資料センター

* 国立国会図書館公文書館制度研究会：調査資料　第1号～第5号，東京　同館. 1960. 5冊

* 内閣総理大臣官房総務課：国立公文書館関係資料集，東京　同課. 1970. 163p.

* 公文書保存制度等調査連絡会議：資料第1号～第20号，東京　内閣総理大臣官房総務課，1964～1971. 20冊

佐々木潤之介：いわゆる「日本史資料センター」問題について〔その1〕；歴史学研究(298), 50～64(3, 1965)

封建部会東京部会(日本近世)：ふたたび，いわゆる「資料センター」問題について(その2)(執筆責任者　佐々木潤之介)；歴史学研究(299), 51～59(4, 1965)

学会連合(仮称)事務局：いわゆる「資料センター」問題について(その3)(執筆者　佐々木潤之介)；歴史学研究(300), 74～79(5,1965)

「日本史資料保存・利用機関」問題学会連合事務局：いわゆる「資料センター」問題について(その4)～(その8)；歴史学研究(301), 56～64；(302), 61～64；(303), 54～56 ；(305), 51～56；(307), 59～63(6～12, 1965)

〔歴史学研究会〕委員会：国立文書館，日本史資料センターの問題をめぐって；歴史学研究(297), 62～64(2, 1965)

津田秀夫：国立史料センター問題に関する若干の所見；歴史学研究(300), 68～74(5, 1965)

江村栄一：緊急事態の「国立公文書館」問題，(1)「国立公文書館」問題に関するシンポジウムの報告を中心として；(2)シンポジウムの報告を中心として；(3)シンポジウムの報告および「国立公文書館」問題の展望について――；歴史学研究(313), 63～64；(314), 59～62；(319) 58～63(6;7;12, 1966)

米田佐代子：誰がために国立公文書館は建つ――ふたたび学術体制と「国民の立場」について；歴史評論(190), 21～28(6, 1966)

利岡俊昭：「国立史料センター」問題によせて；歴史評論(176), 31～42(4, 1965)

山田昭次：日歴協国立公文書館特別委員会の動向；歴史学研究(302), 59～64(7, 1965)

石井寛治：「国立公文書館問題」について；歴史学研究(303), 51～53(8, 1965)

石井寛治：「国立公文書館」問題の現状；歴史学研究(305), 57～58(10, 1965)

学会連合事務局：日本史資料問題をめぐる最近の動向 「日本史資料保存，利用機関」問題；歴史学研究(308), 60～62(1, 1966)

「国立公文書館」問題の経過報告；歴史学研究(308), 59(1, 1966)

(歴史学研究会)学術体制委員会：日本史資料の保存・利用問題をめぐって；歴史学研究(328), 63～64(9, 1967)

津田秀夫：「国立公文書館」問題と「日歴協」の動き；歴史学研究(326), 54～57(7, 1967)

(3) 科学技術会議

1) 一 般

＊科学技術行政協議会：科学技術行政協議会について，東京 同会. 1949. 44p.

＊科学技術会議：科学技術会議の概況，東京 同会議. 1966. 104, 11p,

＊科学技術会議：科学技術会議の概要1968～1970，東京 同会議. 1968～70. 62, 10；68, 10；71, 10p. 3冊

＊科学技術会議：科学技術振興の総合的基本方策に関する意見，東京 同会議. 1966. 98p.

＊科学技術会議：諮問第1号「10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について」に対する答申，東京 同会議. 1960. 90p.

＊科学技術会議：諮問第4号「科学技術情報の流通に関する基本的方策について」に対する答申，東京 同会議. 1969. 67p.

科学技術振興の総合的基本方策に関する意見 科学技術情報活動の強化に関する方策 科学技術の国際協力の強化に関する方策；ドクメンテーション研究16(6), 153～163(12, 1966)

梅原 稔：科学技術情報活動の強化に関する方策―― 科学技術会議の「科学技術振興の総合的基本方策に関する意見」より――；情報管理9(8), 414～419(11, 1966)

2) ＮＩＳＴ

第7回 情報科学技術研究集会 パネルディスカッション 専門情報センターはどうあるべきか：谷口房雄(司会)；青木 武；遠藤武男；大杉治郎；高柳敏和；情報管理13(9), 552～569(12, 1970)

伊藤 全：科学技術情報の全国的流通システム―― NIST; 日本農学図書館協議会々報(12), 1～7(1, 1970)

＊科学技術会議：科学技術情報の流通，東京 大蔵省印刷局. 1969. 55p.

科学技術会議第4部会専門分科会報告書 昭和44年8月6日；情報管理12(7), 336～362

(10, 1969)

科学技術会議：＜諮問第４号＞＜科学技術情報の流通に関する基本的方策について＞に対する答申　昭和44年10月31日；情報管理12(9), 456～476(12, 1969)

児玉文雄：情報管理システム　NIST(National Information System for Science and Technology)計画へのシステムズアプローチ(情報管理講座第12回)；情報管理12(10), 521～526(1, 1970)

栗山　寛：NISTとワインバーグ報告；ドクメンテーション研究20(6), 164～168(6,1970)

中井　浩：NIST構想の立案に参画して――その１；その２――；情報管理12(8), 400～409(11, 1969); 12(9), 477～486(12, 1969)

中村幸雄：科学技術情報の全国的システム(NIST)；電気通信33(277), 39～45(1, 1970)

＊日本ドクメンテーション協会編：NISTとその周辺――科学技術会議の答申を中心として――，東京　同協会. 1970. 81p. (NIPDOKシリーズ　12)

パネル・ディスカッション“科学技術情報の流通”(集会報告)：白根礼吉(司会者)；内山三郎；木下是雄；中井　浩；中村幸雄；情報管理12(8), 428～437(11,1969)

下山裕司：科学技術情報の流通に関する科学技術会議の答申について；学術月報22(9), 570～575(12, 1969)

特集　技術新時代をリードするNIST計画；日本の科学と技術11(3), 11～46(3, 1970)

1．寺嶋将起：科学技術の発展と科学技術情報政策の展開，p.12～19.

2．菅宮和夫：日本科学技術情報センターにおける科学技術情報活動と今後の課題 p.20～30.

3．藤本理平：NISTにおける企業体の情報活動，p.31～35.

4．長山泰介：日本におけるクリアリング機能p.36～40.

5．平山健三：欧米の科学技術情報活動の現況，p.41～46.

裏田武夫：NIST 構想と医学図書館「科学技術情報の流通に関する基本的方策について」の科学技術会議の答申をめぐって；医学図書館16(2), 112～115(6, 1969)

(4)　科学技術庁

＊科学技術庁：科学技術庁年報

最新版は13．昭和 45 年版。

＊科学技術庁：科学技術庁の現況

最新版は1970 年版。

＊科学技術庁：科学技術白書

最新版は昭和45年度　技術革新への新たな要請。

＊科学技術庁：科学技術情報の流通――その意義と促進策――，東京　同庁. 1969. 28p.

科学技術庁情報処理機械化検討会：情報処理機械化検討会報告，科学技術調査(60), 67～114(12, 1968)

＊科学技術庁情報処理システム研究会：情報処理システム研究会報告，東京　同会. 1969. 219p.

＊科学技術庁情報処理システム研究会：情報処理システム研究会報告――当庁における情報関連施策の現状と問題点――，東京　同会. 1970. 4, 153p.

科学技術庁計画局：科学技術研究者等の情報利用の実態調査(執筆者　黒田　孝)；学術月報21(6), 406～417(9, 1968)

＊科学技術庁計画局：科学技術研究者等の情報利用の実態に関する基礎調査；同報告書(別表)　増補改訂版，東京　同局. 1968;1969. 30p. ； 4,119p. 2冊

科学技術庁計画局：クリアリング機能検討会報告書，東京　同局. 1968. 138p.

科学技術庁計画局：クリアリング機能検討会報告書ばっすい(その１)；(その２)；(その３)；ドクメンテーション研究18(11), 342～347；18(12), 373～379；19(1), 15～16, (11～12, 1968；1, 1969)

＊科学技術庁振興局情報室：情報の発生と入手利用状況に関する調査　理化学研究所を対象とした予備調査――，東京　同室. 1969. 33p.

渡辺　茂：科学技術標準シソーラスの作成；情報管理12(9), 487～492(12, 1969)

(5)　通商産業省

＊産業構造審議会：情報処理および情報産業の発展のための施策に関する答申，東京　同会1969. 3, 54, 139p.

通商産業省重工業局情報産業室編：情報化社会へ向って　われわれの課題　産業構造審議会情報産業部会答申，東京　コンピュータ・エージ社. 1969. 193p.

＊経済審議会情報研究委員会：日本の情報化社会　そのビジョンと課題，東京　ダイヤモンド. 1969. xii, 289p.

(6)　国立国会図書館

有泉貞夫：学術体制と資料部門――中央図書館論への一つの試論――；図研論集(1), 11～16(6, 1966)

羽仁五郎：国立国会図書館の創立；図書館雑誌59(8), 303～308(8, 1965)

羽仁五郎：国立国会図書館設立の主旨とその経緯；図研論集(1), 1～10(6, 1966)

＊稲村徹元：国立国会図書館に関する文献目録　1948－1958，東京　日本古書通信社. 1962. 105p.

＊国立国会図書館：国立国会図書館年報. 昭和23年度～昭和44年度，東京　同館. 1950～

1971. 22冊

丸山泰通：全国総合目録について――若干の批判と展望――；図研論集(1), 17～22(6,1966)

中森　強：図書館協力と国立国会図書館――図書館協力の中核としての業務と位置づけを中心として――(連載特集・図書館活動における“協力”)；図書館雑誌61(3), 123～127(3, 1967)

支部図書館館友会：国立国会図書館支部図書館外史，東京　同会. 1970. iv,220,14p.

衆議院；参議院編：議会制度七十年史　資料篇，東京　大蔵省印刷局. 1962. 712p. 第9章 国立国会図書館. p.672～712.

住谷雄幸：国立図書館の歩み――図書館の自由は守られてきたか――(特集：図書館の百年2)；現代の図書館7(1), 1～9(3, 1969)

竹内　寿：国立国会図書館における科学技術文献の収集と提供(情報化時代の科学技術情報活動　特集6)；日本の科学と技術9(11), 49～53(11,1968)

(7) 日本学術振興会

第3回日米文化教育会議(特集)；学術月報19(7), 391～429(10, 1966)

井上　清：日米科学委員会と学者の社会的責任；歴史評論(139), 1～64(3, 1962)

第4回科学協力に関する日米委員会；情報管理7(8), 15～17(8, 1964)

科学協力に関する日米委員会　第7回会合について；学術月報20(8/9), 519～555(12, 1967)

科学協力に関する日米委員会　第8回会合報告；学術月報21(7), 438～449(10, 1968)

科学協力に関する日米委員会　第9回会合報告；学術月報22(5), 262～265(8, 1969)

茅　誠司：日本学術振興会の新発足にあたって；学術月報20(7), 443(10, 1967)

松島栄一：学術振興会法案の危険性――科学研究費と学術体制の全面的転換を警戒する――；歴史学研究(326), 58～64(7, 1967)

日米協力の現状(特集)；学術月報18(7), 323～347(10, 1965)

＊日本学術振興会：日本学術振興会概要　昭和45年度，東京　同会. 1970. 54p.

大門　隆：特殊法人日本学術振興会の設立について――その設立に至る経緯について――；学術月報20(7), 444～447(10, 1967)

篠沢公平：日米文化教育協力合同委員会第1回会合について；学術月報22(7), 400～403(10, 1969)

昭和42年度　日米科学協力事業報告；学術月報21(5), 332～361(8, 1968)

特集：日米科学・生物研究資料の交換に関するセミナーと系統保存，実験動物について；学術月報21(1), 1～21(4, 1968)

(8) 日本科学技術情報センター

福田　武：外から見た日本科学技術情報センターの10年；情報管理10(5), 272～274(8, 1967)

不破　博：日本科学技術情報センター(JICST)の事例と問題点；学術月報22(2), 113～118(5, 1969)

不破　博；西尾元孝：文献速報自動作成システムについて；情報管理12(6), 293～308(9, 1969)

浜田茂宏：日本科学技術情報センターの現状について；学術月報23(11), 702～709(2, 1971)

浜田成徳：国家的情報処理システムと日本科学技術情報センターの方針；情報管理11(1) 4～7(4, 1968)

浜田成徳：最近の日本科学技術情報センター(JICST)と昭和44年度の方針；情報管理12(2), 66～69(5, 1969)

「科学技術文献速報」の編集；情報管理10(1), 13～20(4, 1967)

＊科学技術庁調査普及局編：科学技術情報センター関係参考資料(Ⅰ), 東京　同局. 1956. 24p.

＊科学技術庁調査普及局編：科学技術情報センター参考資料(Ⅱ)　世界各国の科学技術情報機関；(Ⅲ)　サーヴィス業務の内容；東京　同局. 1956. 46p；14p. 2冊

小林　胖：医学情報ネットワークにおける日本科学技術情報センターの役割と可能性（特集：医学情報の全国的ネットワーク）；医学図書館15(3), 211～215(9, 1968)

三輪大作：日本科学技術情報センターの10年をふりかえって；情報管理10(5), 234～237(8, 1967)

日本科学技術情報センター(特集)；学術月報10(6), 327～376(9, 1957)

＊日本科学技術情報センター：電子計算機システムの概要, 東京　同センター. 1970. 12p.

＊日本科学技術情報センター：業務の概要, 東京　同センター. 1970. 20p.

＊日本科学技術情報センター(JICST)編：JICSTにおける情報検索サービス計画, 東京同センター。1968. xviiip.（情報管理11(10)に掲載された「JICST IR計画の解説」の別刷）

＊日本科学技術情報センター：JICST利用の手引き　業務編；資料編, 東京同センター. 1969～1970. 46p; 145p. 2冊

高橋達郎；森田　朗；広田広三郎：漢字入出力機器について；情報管理12(6), 309～319(9, 1969)

杠　文吉：JICSTにおける総合機械化の全貌；情報管理12(6), 289～292(9, 1969)

(9) 日本ドクメンテーション協会

＊日本ドクメンテーション協会へのお誘い――その使命と活動――，東京　同協会.〔 〕.4p.

大塚明郎：日本ドクメンテーション協会の役割(第33回FID大会記念特集)；ドクメンテーション研究17(6), 161～163(12, 1967)

2　国際機関

(1) FID(国際ドキュメンテーション連盟)

FIDの新しい計画. Statement on a New FID Programme, 矢島圭子訳，伊藤四十二解説；ドクメンテーション研究17(1), 1～3(2, 1967)

石川　亮：国際ドキュメンテーション連盟第33回会議の開催経過について；びぶろす19(4), 1～14(4, 1968)

＊伊藤四十二：第32回国際ドキュメンテーション連盟役員会および総会記録，東京　日本学術会議.〔 〕70p.

伊藤四十二：FID(国際ドキュメンテーション連盟)の活動(特集：ドキュメンテーション活動の現況と将来　2)；びぶろす17(3), 1～20(3, 1966)

伊藤四十二：国際ドキュメンテーション連盟の歴史と活動；情報管理10(8), 415～423(11, 1967)

国際ドキュメンテーション連盟第33回会議(特集)；学術月報20(11), 655～681(2, 1968)

長山泰介；津田信義：FIDの活動強化の提案；ドクメンテーション研究13(6), 129～146, (12, 1963)

＊日本学術会議ドキュメンテーション研究連絡委員会：Fédération Internationale de Documentation. 国際ドキュメンテーション連盟，東京　日本学術会議. 1966. 26p.(国外調査資料　7)

＊日本学術会議国際ドキュメンテーション連盟第33回会議組織委員会：日本学術会議国際ドキュメンテーション連盟第33回会議，昭和42年9月12日～22日，報告書. 東京　日本学術会議. 1968. 64p.

Van der Brugghen, W.: FIDの活動報告書――1965――，栗山　実；稲野辺敬義訳；ドクメンテーション研究16(5), 132～136(10, 1966)

(2) OECD(経済協力開発機構)

秋山智英：ＯＥＣＤ主催「情報セミナー」に参加して；学術月報23(4), 265～268(7, 1970)

平山量三郎：科学技術情報活動(ＯＥＣＤの科学技術関係活動について　Ⅱ　科学技術関係組織の活動)；学術月報22(4), 221～224(7, 1969)

＊科学技術庁：ＯＥＣＤ第3回科学閣僚会議　1968年3月11日・12日　科学技術情報シス

テムと政策　一般報告；論点と勧告，東京　同庁．1968.30p；6p. 2冊

＊科学技術庁振興局国際課：ＯＥＣＤの科学技術関係活動，東京　同課．1969.81p.

ＯＥＣＤの科学技術関係活動について；学術月報22(4)，196～232(7，1969)

牛島悦子：科学技術情報特別委員会(high level group)（OECDの科学技術関係活動について　Ⅱ　科学技術関係組織の活動)；学術月報22(4)，225～226(7，1969)

(3)　ICSU(国際学術連合会議)

1)　一　般

小谷正雄：科学情報の問題と学界――ICSU の活動を中心として――；科学38(2)，105～110(2，1968)

小谷正雄：海外の学術情報活動の現状――基礎科学を中心として――(特集：ドキュメンテーションの基礎的諸問題――文部省主催　昭和41年度ドキュメンテーション講習会を中心にして――)，学術月報20(2)，91～101(5，1967)

＊日本学術会議調査課：International Council of Scientific Unions．国際学術連合会議　ICSU財政案内．G．R．Laclavère，ICSU会計役，東京　日本学術会議．1967.57p.(国外調査資料　21)

＊日本学術会議調査課：International Council of Scientific Unions．国際学術連合会議　ICSU初期の歴史(1919年～46年)．Sir Harold Spencer Jones，ICSU元事務総長，東京　日本学術会議．1969.40p.(国外調査資料37)

＊日本学術会議調査課：International Council of Scientific Unions，国際学術連合会議　ICSU定款・規則，東京　日本学術会議．1970.83p.（国外調査資料42)

2)　ICSU/AB

稲葉安養子：ICSU　ABとその近況(国際科学連合協議会抄録会議)；情報管理12(12)，627～630(3，1970)

稲葉安養子：UNISIST/ICSU　A.B.の書誌記述標準化プロジェクト；情報管理13(1)，21～31(4，1970)

木下是雄：国際学術連合会議(ICSU)抄録委員会に出席して；情報管理10(10)，541～545(1，1968)

3)　CODATA

小谷正雄：CODATA の活動ならびに諸外国におけるデータ活動について；情報管理10(7)，357～360(10，1967)

小谷正雄：国際学術連合会議・科学技術データ委員会(CODATA)について；学術月報22

(8), 506～509(11, 1969)

＊日本学術会議学術情報研究連絡委員会：Committee on Data for Science and Technology, 科学データ委員会　活動要覧, 東京　日本学術会議. 1971. 34p. (国外調査資料44)

4) UNISIST

＊ICSU-UNESCO 中央委員会：日本ユネスコ国内委員会事務局訳編；UNISIST 世界科学情報組織可能性に関する研究報告(第1次草案)勧告集, 東京　同局. 1970. 94p.

小谷正雄：学術情報活動の現状：海外機関の活動――UNISIST, CODATAを中心として(情報処理の機械化――文部省主催　昭和43年度ドキュメンテーション講習会を中心にして――)；学術月報22(2), 72～76(5, 1969)

＊日本学術会議学術情報研究連絡委員会：ICSU-UNESCO：UNISIST. Joint Project on the Communication of Scientific Information. Report on the Feasibility of a World Science Information System. (Ist Draft) by J.C. Gardin.――Paris, November 1969――.(ユネスコ・国際学術連合会議合同世界学術情報システム計画に関するシンポジウム　資料), 東京　同会. 1970. 144p.

杉山　裕；野口　昇：UNISIST(世界科学情報システム)の概要；学術月報23(8), 512～517(11, 1970)

＊ユネスコ(UNESO)；国際学術連合会議(ICSU)：世界科学情報システム実現可能性についての調査報告書概要(UNISIST), 日本学術会議事務局訳, 東京　日本学術会議. 1971. 78p.

(4) Unesco(国連教育科学文化機関)

Gjesdal, Tor：Unesco のドクメンテーション活動, 前田雄男訳；ドクメンテーション研究17(4), 109～110(8, 1967)

＊日本ユネスコ国内委員会：ユネスコ要覧, 東京　同委員会. 1966. 112p.

佐々木花子：ユネスコ(UNESCO)の科学情報活動；科学技術文献サービス(9), 36～37(113, 1964)

＊ユネスコ事業計画予算の概要　1967－1968年度, 東京 日本ユネスコ国内委員会事務局. 1967. 5, 134p.

(5) IFLA(国際図書館協会連盟)

平林広人；IFLA(国際図書館協会連盟)とその他の図書館に関する国際活動団体について；びぶろす17(7), 1～11(7,1966)

伊藤四十二：海外の学術情報活動の現状――国際図書館協会連盟(FID)の1966年度総会を

通じて――(特集：ドキュメンテーションの基礎的諸問題――文部省主催　昭和41年度ドキュメンテーション講習会を中心にして――)；学術月報20(2), 78～91(5, 1967)

(6) ISO(国際標準化機構)

馬場重徳：ドキュメンテーションに関する国際標準化機構の勧告，ISO Recommendations on Documentation；「ドキュメンテーション講習会　第2回――テキスト――I，文部省大学学術局学術情報室編，東京　日本学術振興会. 1962. 402p.」p. 79～123.

馬場重徳：「ドキュメンテーションと標準化；」文部省主催　第3回ドキュメンテーション講習会テキスト，東京　日本学術振興会. 1963.」p. 37～98.

＊工業技術院標準部：ISO　国際標準化機構，東京　同部. 1957. 40, 26p.

＊大田泰弘：市川幸郎：ドクメンテーションの標準化，東京　日本ドクメンテーション協会. 1970. 184p.（NIPDOKシリーズ　11)

津田良成：ISO/TC 46委員会とドクメンテーションの標準化；ドクメンテーション研究20(2), 38～45(2, 1970)

津田良成：ISO/TC 46 の第12回ストックホルム総会；医学図書館16(3), 202～208(9, 1969)

津田良成：ISO/TC 46総会と海外の情報機関の活動(報告)；Library System 8(3/4), 198～202(1, 1970)

(7) ISSC(国際社会科学協議会)

細谷新治：最近における欧米情報センターの新らしい傾向　社会科学データ・アーカイヴについて；専門図書館協議会会報(36), 3～16(春季号1968)

3　国際的学術情報システム

(1) MEDLARS

天野善雄：JICSTのメドラース導入計画にもとづく国内未蔵誌の調査，収集，分置；医学図書館16(3), 231～260(9, 1969)

花房征夫；丸谷治一：調査・研究図書館の革新――ＮＬＭのMEDLARSを軸に；医学図書館14(2), 153～174(6, 1967)

Index Medicus収録和雑誌及び協会加盟館における重要和雑誌――日本医学図書館協会――，(監修)津田良成；裏田武夫，(集計)河辺敦子；近藤きみ；医学図書館12(4), 231～259(12, 1965)

川野惟二：MEDLARSサーチ(MEDLARSについて．その2)；情報管理13(6), 350～365(9, 1970)

木村重保：ＮＬＭとそのMEDLARS の最近の活動(MEDLARSについて．その１)，情報管理13(5)，297～308(8，1970)

小林芳人：医学文献情報検索システム；情報管理13(3)，165～169(6，1970)

Lancaster，F. W.：MEDLARSの効果に関する報告，片山満紀子訳；Library System 8(1)，31～47(1969)

松村多美子：メドラースの索引法　特にマニュアル及び機械検索に関連して；医学図書館16(1)，31～37(3，1969)

緒方富雄：アメリカにおける医学ドクメンテーションの実際――国立医学図書館その他の実例――；ドクメンテーション研究14(4/5)，83～8 9(12，1964)

大瀬貴宏：MEDLARS；情報管理 12(5)，224～249(8，1969)

斉藤和男：米国国立医学図書館の情報管理体系　MEDLARS計画について；情報管理7(⑥)，19～25(6，1964)

渋谷喜雄：米国医学図書館援助法案――Medical Library Assistance Act of 1965；医学図書館15(1)，51～60(3，1968)

谷口真弓：MEDLARSによる文献検索サービス―― Demand Search Service；医学図書館11(5)，201～17(1964)

津田良成：米国国立医学図書館(NLM)の MEDLARS 計画をめぐって(1)～(2)；ドクメンテーション研究16(6)，168～171; 17(1)，7～11(12，1966～2，1967)

津田良成：Hernerの提案した『米国における医学図書館及び情報システム』(特集：医学情報の全国的ネットワーク)；医学図書館15(3)，277～290(9，1968)

津田良成：医学文献情報探索システムMEDLARSについて；科学技術文献サービス(26)，1～5(9，1969)

津田良成：“Index Medicus”について；医学図書館13(4)，239～248(12，1966)

津田良成：MEDLARSへの協力とその利用；Library Science (5)，153～169(1967)

津田良成：MEDLARSの日本におよぼす影響；情報管理8(2)，17～20(2，1965)

裏田和夫：MEDLARSとExcerpta Medica システム(情報検索応用講座　⑤)；ドクメンテーション研究21(2)，57～67(2，1971)

(2)　Chemical Abstracts

榛葉　毅：ＣＡと情報検索の機械化(特集・CHEMICAL ABSTRACTS)；薬学図書館14(3)，77～87(1969)

ＣＡアラカルト(特集・CHEMICAL ABSTRACTS)；薬学図書館14(3)，112～118(1969)

CHEMICAL ABSTRACTS 及びCHEMICAL ABSTRACTS SERVICEに関する文献目録(特集・CHEMICAL ABSTRACTS)；薬学図書館14(3)，102～111(1969)

Chemical Abstracts Service の機械化をめぐって(座談会)：稲葉安養子；武田敬一；前田雄男；村松伸紀；太田泰弘(司会)；ドクメンテーション研究17(3), 73～78(6, 1967)

不破　博：ケミアブ訪問記；情報管理6(4), 21～25(4, 1963)

稲葉安養子；久保安正；二村一就；蓑輪恵子：Chemical Abstracts と化合物命名法；月刊JICST 2(5), 9～15(5, 1959)

Ish, Carl J.；Terrant, W. Jr.: Chemical-Biological Activities, 生化学に於ける特殊な情報サービス，松浦　剛訳(特集：CHEMICAL ABSTRACTS)；薬学図書館14(3), 94～101(1969)

化学情報国際システムに関する日米会議(集会報告)；情報管理12(5), 263～266(8, 1969)

小林　胖：Chemical Abstracts の見方：「化学の領域　増刊№39, 化合物命名法，南江堂. 1960.」p.37～381

長尾公司：2次情報の動向——CASの場合——(大学図書館のサービス　Ⅷ)；学術月報22(11), 687～691(2, 1970)

野添篤毅：Chemical Abstracts Service の総合機械化計画について；Library System 6(2), 167～171(1967)

岡野禎二：ケミカル・アブストラクト・サービス視察報告；情報管理12(2), 86～95(5, 1969)

田崎篁史：検索面からみた Chemical Abstracts (C.A.)の索引の深さ(特集・CHEMICAL ABSTRACTS)；薬学図書館14(3), 88～94(1969)

(3) Excerpta Medica

伊藤安芸子：Excerpta Medica の機械化(研究会)；Library System 9(2), 120～128 (1970)

松村多美子：EXCERPTA MEDICA 機械化プログラム；医学図書館15(3), 291～297 (9, 1968)

裏田和夫：MEDLARSと Excerpta Medica システム(情報検索応用講座　⑤)；ドクメンテーション研究21(2), 57～67(2, 1971)

(4) INIS

長山泰介：国際原子力情報システム；ドクメンテーション研究17(2), 48～52(4, 1967)

長山泰介：国際原子力情報システム(INIS)の概要；情報管理12(2), 70～79(5, 1969)

# 索　　引

1．見出し語は，事項，法令，機関名，書名などからなる。
2．書名は「　　」で囲んだ。
3．見出し語が欧文でも，JICST, NISTなどのように，日本の機関名やシステム名のばあいは，和文索引に収めてある。
4．訳語があるばあい，その言葉は欧文索引にも収めてある。
5．見出し語は，必らずしも本文の中に表われる言葉と，すべて同一とは限らない。
6．配列はアルファベット順によった。ヨーロッパ，データのように欧文を日本語で表わしたばあいはEurope, data のように原綴に従って配列した。
7．見出し語の次の(　　)は，その言葉の訳語，欧文機関名または，その略称を表わし，〔　　〕は，上部機関名を表わす。

# 和 文 索 引

(アルファベット順)


## A

アジア・アフリカ言語文化研究センター……29,30
アジアにおけるグラフィック・アート研究訓練東京センター……356
アメリカ化学会……375

## B

培養細胞株の収集，保存，配布……102
米国議会図書館……304
バイオニックス(Bionics)……79
微生物株の収集，保存，配布……102
微生物株センター(仮称)の設立……91,102～114,138
文化人類学……52
文化および教育の交流に関する日米会議……242,243
文化財保護法……3,4,162
文献センター(人文・社会科学の)……27,31,126
文献複製……253
文献複写サービス……173,190,324
文献複写設備の充実……46
文献翻訳……260
文献翻訳サービス……174,210,242,244
文献翻訳クリアリング・ハウス……241～245,311
文献目録……172,360
文献資料センター……46,58,165
文献抄録委員会(ICSU/AB)……343,356
分散制(大学図書館の)……41
分子科学研究所……147
文書館……160
物理学……383

## C

CAS情報システム(CASIS)……376
地方文書館……163
地域センター……39,42,48
地域医学図書館……373
地域サービス・センター……209,224
地域的学術研究資料館……62
地区別学術情報センター……60,70
地誌学……115
地誌研究所……115
長期研究計画調査委員会〔日本学術会議〕……64,65,69,288
長期研究計画調査委員会附置大型計算機利用小委員会〔日本学術会議〕……82

長期研究計画委員会〔日本学術会議〕…… 288
長期研究計画調査委員会生物科学将
来計画小委員会〔日本学術会議〕…… 91
超高性能電子計算機の開発…… 301
超高速大型電子計算機…… 199
調査サービス……190,324
中央調整機能…… 208,223
中央デポジトリイ…… 211,265
中央政府機関デポジトリー…… 268
中央図書館…… 38,41
中枢的情報機機関…… 177
クリアリング機構…… 193
クリアリング業務…… 311
クリアリング・ハウス…… 260
クリアリング・ハウス(文献翻訳の)
…… 241 ～ 243,311
クリアリング・ハウス(人文・社会科学の)
…… 241,244,245,288,311
クリアリング機能…… 223
CODATA日本国内委員会 …… 346
クリティカル・レビュー…… 206,210
カリキュラム…… 75
サイバネティックス…… 79

## D

大学における情報組織…… 175
大学図書館…… 10
大学図書館行政…… 39,41,42
大学図書館経費…… 39,42
大学図書館の合理的な運営組織…… 40
大学図書館の改善…… 274
大学図書館の機械化…… 60
大学図書館の近代化…… 37 ～ 49,60,69
大学図書館の整備拡充…… 23 ～ 25,40,41
大学図書館の整理業務の規格統一…… 47
大学図書館の相互利用に関する協力
体制…… 47
大学図書館の職員…… 25
大学図書館の将来計画…… 42
大学図書館の予算…… 76
大学図書館の全国的な協力組織
…… 38～40,42
大学図書館の蔵書…… 24
大学図書館施設の基準…… 39,41,42,76
大臣官房情報産業室〔通産省〕…… 301
第30委員会〔日本学術会議〕…… 287
大統領科学諮問委員会…… 268
データ・センター…… 178,191,210,218,344
電気工学…… 383
電子情報処理振興審議会〔通産省〕…… 298
電子情報処理振興審議会令…… 299
電子計算機……60,70,383
電子計算機の特別償却制度…… 301
電子計算機利用技術に関する研究会…… 301
電子計算機利用高度化計画…… 302
電子計算機を使用した情報処理……325,363
電子工学…… 383
電子計算機科学…… 79
電子計算機による実験の自動化…… 157
ドキュメンタリスト…… 46
ドキュメンタリストの専門職制…… 75
ドキュメンタリストの養成…… 60,255
ドキュメンテーション研究連絡委員
会〔日本学術会議〕…… 288
ドキュメンテーションの書誌および
抄録…… 256
ドキュメンテーション・図書館および文
書館に関する国際諮問委員会〔ユネスコ〕… 355
ドキュメンテーション・図書館およ
び文書館局〔ユネスコ〕…… 355
ドキュメンテーション講習会…… 273

## E

英国電気工学者協会(IEE)…… 383
遠隔情報処理…… 248
ヨーロッパ社会科学ドキュメンテーシ
ョン協力センター〔ISSC〕 …… 368

## F

複写サービス…… 173,190,324

## G

外国法文献センター〔東京大学法学
部〕 …… 126,276
学術文献センター…… 39,41
学術文献情報管理…… 42,47

学術文献の頒布…… 6
学術文献の編集…… 6
学術文献の国際的情報交換…… 48
学術文献の抄録…… 5
学術文献の出版…… 6
「学術文献総合目録」…… 273
学術標準用語…… 236
学術情報分科会〔文部省学術審議会〕…
…… 272,275
学術情報センター…… 45
学術情報センター要員の増員プログ
ラム…… 72
学術情報委員会〔日本学術会議〕…… 288
学術情報所(インフォメーション・
センター) …… 5～14,291,315
学術情報所(仮称)設置要綱案…… 9,316
学術情報管理の規格化…… 60
学術情報管理の体系…… 45
学術情報研究連絡委員会〔日本学術
会議〕…… 153,288,334,346
学術情報の国際交流…… 311
学術情報室〔文部省〕…… 11,12
学術情報処理の学理…… 40
学術情報処理の技術…… 40
学術情報組織…… 41,47
学術情報組織の確立…… 60,70～73
学術研究資料館の第1次5ヶ年計画…… 62
学術研究用大型高速計算機の設置…33～37
学術審議会〔文部省〕…… 271,275
学術審議会学術研究体制特別委員会
〔文部省〕 …… 240
学術審議会令…… 271
学術資料分科会〔文部省学術審議会〕…… 272
学術資料の保存，活用，調査，研究…… 3
学術奨励審議会〔文部省〕…… 236
学術体制刷新委員会…… 291
学術用語分科審議会〔文部省〕…… 15,16
学術用語分科会〔文部省学術審議会〕
…… 236,272
学術用語の普及…… 236,274
学術用語の制定…… 15,16,236,274
学術用語集…… 236
学会の情報活動…… 176
癌研究…… 103
原子力委員会…… 381
原子力研究センター…… 339
技術動向予測…… 206,210
グループおよび人種間関係センター…… 368
行政情報案内センター…… 250
行政の管理体制の高度化…… 247

## H

博物館…… 3,17,50
博物館法…… 3
博士研究員(ポスト・ドクトレート)
制度…… 148
版権問題…… 254
繁殖生産施設…… 139
ハードウェア…… 363
比較調査常置委員会〔ISSC〕 …… 367
比較研究の方法…… 367
比較のデータ・ベース…… 367
一橋大学経済研究所附属日本経済統
計文献センター…… 126,276
報知的抄録…… 264
翻訳サービス…… 174,190,210,242,244,324
保存書庫…… 76
標本資料…… 18
標準データ集…… 210
標準化…… 221,256,329,365
標準化政策…… 301
標準用語集…… 264

## I

一次文献の閲覧，発行，収集…… 171
1次刊行物…… 188, 251
1次刊行物の編集者…… 260
ICSU文献抄録委員会 …… 343
遺伝学…… 103
遺伝子センター…… 91
医学情報委員会…… 313,374
インフォメーション・センター
…… 5～14,291,315
INISクリアリング・ハウス …… 382
INISシソーラス …… 382
ISO推薦規格…… 366

ISO/TC46ドクメンテーション日本国内委員会……328,366
ISSC小委員会〔日本学術会議〕……289,369

J

JFCC……91,104
JICST……374
実験動物……90,137
実験動物センター(仮称)……91
実験動物センター(仮称)の設立…137～144
実験動物の開発……198
実験動物生産施設……139
実験動物小委員会……140
人文地理学……115
人文科学関係の学術用語の制定……16
人文・社会科学部門の研究費……26
人文・社会科学研究体制の現状の整備…30
人文・社会科学の文献センター……27,31,126,276,277
人文・社会科学の振興方策……25～27,30～32,165
人文・社会科学のクリアリング・ハウス……241,244,245,311
人文・社会科学を主とする「クリアリング・ハウス」(仮称)の設置……244,282
人文・社会科学振興特別委員会〔日本学術会議〕……289
人文・社会科学総合研究機関の設置……30～32,165
JIS……366
情報蓄積所……28
情報調査サービス……173,324
情報クリアリングハウス……266
情報伝送技術……200
情報伝送手段の強化……194
情報学(Informatics)……219
情報源機関の整備強化……188
情報技術計画現状……86
情報科学……38,39,79,81,86,197
情報科学第1次5カ年計画案概要……66,82,86
情報科学技術者養成所……61,75
情報科学計画……82,86,158
情報科学の研究機関の設立……78～89
情報科学の研究者の養成……60,73
情報科学の研究体制……80,81,197
情報科学の専門技術者の養成……60,73
情報科学の振興……38,39,42
情報科学総合研究計画会議……82
情報関係企業の育成……194
情報管理……60,70
情報管理活動における機械化……48
情報化政策……300
情報化社会……246
情報活動の整備強化の目標……170～185
情報検索……158
情報工学……60,75
情報工学研究所……83,84
情報の発表形式の標準化……188,221
情報の記録伝達技術の標準化……188,221
情報の記録形式の標準化……221
情報理論……79
情報利用組合の育成……193
情報利用体制の整備……193
情報産業……246
情報産業の発展のための施策……246
情報産業の育成……249,301
情報専門家の処遇……182
情報専門家の養成……181
情報処理学会……325,364
情報処理学会国際連合(IFIP)……325
情報処理技術の標準化……220
情報処理技術の開発……209,219～221,248
情報処理技術の研究促進……194
情報処理技術の研究体制……194,199
情報処理技術者の養成……301,329
情報処理技術者試験……301
情報処理方式の研究開発……325,329
情報処理研修センター……301
情報処理国際会議……325,363
情報処理に関する標準化……248,329
情報処理の機械化……28,73,194
情報処理の理論……363
情報処理および情報産業の発展のための施策に関する答申……246,300
情報処理産業……329

情報処理振興事業協会…… 301
情報処理振興事業協会等に関する法律… 299
情報処理振興金融措置…… 301
情報処理装置としての計算機利用…… 157
情報システムの互換性…… 265
情報システムの統一性…… 265
情報数学…… 60,75
情報取り扱いの専門家養成…… 264
上級プログラマー…… 301
重工業局電子政策課〔通産省〕…… 301
10年後を目標とする科学技術振興の
総合的基本方策について……27,169
純系動物…… 90
純系動物生産室…… 139
純粋科学，応用科学におけるドキュ
メンテーションと用語に関する国際
諮問委員会〔ユネスコ〕…… 354

## K

科学アタッシェー…… 6 ～ 9,184,197,295
化学文献抄録誌…… 375
科学技術文献の著作権…… 183
「科学技術文献速報」…… 323
科学技術庁…… 293
科学技術庁設置法…… 291,293
科学技術庁組織令…… 294
科学技術データ委員会(CODATA)
…… 152,344,356
科学技術行政協議会(STAC)… 5,9,11,291
科学技術情報センター設立計画の概要… 317
科学技術情報学準専門員…… 216
科学技術情報学専門員…… 216
科学技術情報従事者の不足…… 207
科学技術情報従事者に対する研修機
能の確立…… 217
科学技術情報従事者の処遇…… 218,225
科学技術情報従事者の養成…… 216
科学技術情報活動の強化に関する方策… 186
科学技術情報高級委員会〔OECD〕…… 338
科学技術情報研究開発に従事する者…… 212
科学技術情報に関する行政機関の整備… 223
科学技術情報に関する人材の養成… 215,224
科学技術情報に関する教育，研修… 218,224
科学技術情報に対する需要…… 204
科学技術情報の流通に関する基本的
方策について」に対する答申 …… 201 ～ 248
科学技術情報の全国的流通システム
(NIST) ……207～243,295
科学技術情報利用者…… 193
科学技術情報流通に関する研修機能
の充実…… 224
科学技術情報流通の現状…… 204,228
科学技術情報政策グループ〔OECD〕
…… 257,338,373,376
科学技術情報処理技術…… 220,225
科学技術会議……27,198,290
科学技術会議第4部会…… 291
科学技術会議の諮問第1号に対する
答申…… 48
科学技術会議令…… 290
科学技術会議設置法…… 290
科学技術関係情報専門家の確保…… 195
科学技術国際交流…… 190
科学技術協力連絡会の設置…… 197
科学技術の国際交流の強化…… 195 ～ 197
科学技術政策…… 337
科学技術振興の総合的基本方策…… 186
科学技術シソーラス…… 295
科学技術主題準専門員…… 216
科学技術主題専門員…… 216
科学技術用語の管理システム…… 221
科学博物館…… 18,21,54,62
化学情報パネル〔OECD〕…… 339,376
化学情報特別委員会〔日本化学会〕…… 377
科学閣僚会議〔OECD〕…… 337
科学研究第1次5ヵ年計画
…… 56 ～ 77,82,91,128,147,154
科学研究費分科会〔文部省学術審議会〕… 272
化学研究将来計画…… 147
科学政策委員会〔OECD〕…… 337
科学者・技術者委員会〔OECD〕…… 338
科学図書館…… 6,18
化合物の検索…… 376
化合物登録システム…… 376
海外調査員…… 183
海外調査隊……52,292

官庁刊行物および政府文書の交換に関する協定……357
官庁における情報処理の高度化……249
環境委員会〔OECD〕……337
環境汚染常置委員会〔OECD〕……367
貸出図書館……192
経営分析文献センター(神戸大学経済経営研究所)……126,276
経営情報システム……247
慶応義塾大学情報科学研究所……374
慶応義塾大学北里記念医学図書館……374
計算センター……35,58
系統保存……198
系統保存事業小委員会……131
系統保存に関する情報の収集整備……130
系統保存に関する懇談会……136
研究博物館……17
研究開発機能……211
研究開発に従事する者に対する研修……218
研究機関における情報組織……175
研究開発機能……211
研究活動クリアリングハウス……267
研究協力委員会〔OECD〕……337
研究論文の抄録……6
研究成果刊行費……274
研究用微生物株保存利用機構……91
研究用純系動物保存利用機構……91
研究用高等動植物生殖質保存利用機構…91
研究用生物系統株……89
研究用生物系統株保存利用機構の整備……89～97,140
検索技術……173
研修機能……211,224
研修制度……39,42
企業における情報組織……175
機械翻訳……260
機械化計画……60,73
機械による情報処理……265
規格化計画……60,73
基礎情報学研究所……83
基礎研究(人文・社会科学の)……27
基礎有機化学研究所(仮称)の設立…145～151
神戸大学経済経営研究所附属経営分析文献センター……126,276
個別系統保存施設の拡充強化……128～137
公文書……160
公文書館……22
公文書記録……3
公文書散逸防止……3,21,22
工業技術院〔通産省〕……301
工業技術院標準部〔通産省〕……301
工業技術院設置法……299
工業標準化法……299
高レベルの中心……259
国会図書館の情報活動……176
公共図書館の情報活動……176
国文学研究資料センター(仮称)の設立……237～240,274
国語・国文学研究資料センター(仮称)の設置……98～101
国連特別基金……355
国立文書館……21,22,163
国立文書館法……22
国立中央学術研究資料館……62
国立大学附属図書館小委員会……43
国立技術レファレンス・センター……267
国立医学図書館(NLM)……372
国立科学博物館……18,21,54,62
国立学術情報所の設置……11
国立科学財団〔NSF〕……266
国立公文書館……21,22,163
国立国会図書館……7,10,16,23,303,315
国立国会図書館法……305
国立国会図書館支部図書館……7,10,303
国立民族学研究博物館……50～53,62
国立レファレンス・サービス……267
国際文化振興会……311
国際地球観測資料室〔日本学術会議〕……287
国際ドキュメンテーション連盟(FID)……233,324,328,331
国際道路研究ドキュメンテーション計画〔IRRD〕……340
国際学術研究会議〔IRC〕……342
国際学術交流委員会〔日本学術会議〕……288
国際学術連合会議(ICSU)……152,342
国際学術連合科学技術データ委員会

(CODATA) …… 152
国際標準化機構(ISO)…… 365
国際標準規格…… 365
国際十進分類表(UDC) …… 255,327,331
国際十進分類法研究連絡委員会〔日本学術会議〕…… 288
国際十進分類法協会…… 327
「国際経済学文献目録」…… 282,356
国際機関における科学技術情報活動…… 233
国際歴史学委員会(ICHS) …… 370
国際連合(UN) …… 351
国際連合教育科学文化機関憲章…… 279
「国際政治学文献目録」……282,356
「国際社会文化人類学文献目録」…… 282,356
「国際社会学文献目録」…… 282,356
国際社会科学ドキュメンテーション委員会(ICSSD)…… 282,355
国際書誌諮問委員会〔ユネスコ〕…… 354
国際的文献交換の円滑化…… 182
国際的知的協力…… 351
国際的情報活動に対する協力…… 182
国際的情報流通システムとの協力…… 213 ～ 215,224
国際的情報流通体制の現状…… 200
国際的情報提供サービス…… 215,224,233
国際的な系統保存機関…… 126
国際的生物医学通信システム…… 379
国際哲学会連盟(FISP) …… 370
国際東洋学者連合(UIO)…… 370
国際的書誌編集事業…… 354
国際哲学人文科学協議会(ICPHS) …… 355
古文書…… 160
公共的情報処理機関の整備強化…… 189
公立文書館…… 23
高等生物センター(仮称)の設立…… 128～137
高等生物の系統保存事業…… 130
客員研究員制度…… 32,94
共同利用文献センター…… 126
共同利用の原則…… 46,58
共同利用研究所…… 29,31,83,91,94,115,145,165
共同利用機関・施設……33,37,51,58,98,107,122,132,142,145,152,154,165
共同利用体制…… 33
教育委員会〔OECD〕…… 338
教育研究革新センター〔OECD〕…… 338
京都大学人文科学研究所附属東洋学文献センター……126,277
京都大学人文科学研究所東洋学文献センター…… 126,277
共通研究基盤……57,59,67

## M

未公刊翻訳の交換…… 190
民族学…… 50
民族学博物館…… 52
民族学標本……50 ～ 52
民族学資料…… 50
文部省……7,11,12,15,16,61,75,236,240,271,272,273,275,279,279～283,316,359
文部省学術審議会……236,272,275
文部省における学術情報業務…… 12 ～ 14,272 ～ 277
文部省設置法…… 271,280
文部省設置法施行規則…… 280
文部省史料館…… 50,163
文部省組織令…… 271
文部省図書館職員養成所……25,61,75
文書館……23,160,163
無菌動物…… 90

## N

ナショナルプロジェクトに関する情報システム…… 247
日本文化教育会議…… 242,311
日本教育文化合同会議…… 241
二次情報の作成…… 172,191,209,252
日米微生物株保存機関連盟(JFCC) ‥91,104
日本文献翻訳クリアリング・ハウス…… 244
日本文献国際交流センター(仮称)の設置…… 241 ～ 245,282,311
日本電子工業振興協会…… 329
日本ドクメンテーション協会…… 327,366
日本学術会議 …… 7,32,64,65,69,82,91,140,153,287,288,289,334,346,369
日本学術会議第7部(医学関係)…… 374

日本学術会議法……286
日本学術会議事務局組織規程……286
日本学術振興会法……310
日本原子力研究所……382
日本医学会……374
日本医学図書館協会……374
日本医師会……374
日本情報処理開発センター……301,329
日本科学技術情報センター
……206,208,224,225,295,313
日本化学会……377
日本科学技術情報センター法……313
日本経済統計文献センター〔一橋大学
経済研究所〕……126,276
日本工業標準調査会〔工業技術院〕…301,366
日本工業標準調査会ＩＳＯ部会……328
日本工業規格(JIS)……366
日本民俗学……52
日本民族学会……50
日本民族学協会……50
日本歴史学協会資料問題特別委員会……163
日本図書館協会……361
日本ユネスコ国内委員会〔文部省〕
……241,279～283,357,359
日本薬学図書館協議会……374
ＮＩＳＴ……207～243,295

## O

OECD開発センター……339
大型計算機の設置……35,154～159
大型計算機設置の第１次５ヵ年計画……61
大型工業技術開発制度……301
大型プロジェクト制度……301
オンラインによるサービス体制……157,210
欧州原子力機関(ENEA)〔OECD〕……339
オペレーティング・センター……209,224

## P

パターン情報処理システム……301
Ｐ,Ｂ,レポート……15
ポスト・ドクトレート制度……148

## R

レフェリーシステム……182
歴史資料……160
歴史資料保存法の制定……159～164
連邦情報評議委員会……267
連邦科学技術評議会……266
利用(大学図書館の)における全国的協
力……47
流動研究員制度……32,116,148

## S

災害科学研究体制……120,121
災害科学資料センター……119,122
索引誌……172,190,209
参議院図書館運営委員会……304
産業構造審議会〔通産省〕……246,298
産業構造審議会情報産業部会〔通産省〕…300
産業構造審議会令……298
３Ｃ計画……60,68,79
ＳＤＩサービス……210,323,380
生物物理学……103
生物科学研究交流センターの設立…92～97
生物科学将来計画第１次５ヵ年計画案…92
生物科学将来計画小委員会〔日本学術
会議〕……140
生物研究所の設立……92～97
生物系統株の情報管理……133
政府データの収集・提供体制……249
政府情報流通システム……266
制御工学……383
制御理論……79
生医学情報システム……373
生医学パネル〔OECD〕……339,373
生化学……103
生殖質の長期貯蔵……130
生体情報論……79
世界科学情報システム(UNISIST)
……281,347～350,356
専門別学術情報センター……71
専門部門別研究図書館……47
専門文献調査……173
専門センター
……28,39,42,48,60,178,190,210,255,264
専門調査団……184

専門調査サービス……190
専門学会の協力……48
専門情報官の訓練……255
専門職員(図書館の)の待遇改善
……38～42,69
専門職員(図書館の)の養成……38,60
専門職員(図書館の)養成機関……75
専門職制(図書館の)の確立……38～42,69
先史考古学……52
社会調査に関する資料……167
社会科学データ・アーカイヴ……356
社会科学データ・アーカイヴ常置委員
会〔ISSC〕……368
社会科学におけるドキュメンテーショ
ン……356
社会科学における比較研究……356,367
社会科学政策……367
社会問題に関する資料……167
社会問題の研究……165
社会資料センター(仮称)の設置…165～168
試験研究機関……224
市区町村文書館……162
新規学術雑誌への用紙割当……1
試料センター……147
資料センター(人文社会科学の)
……31,165～168
司書の養成……60
司書職制……25,39,42,48,75
指定図書制度……39
自然地理学……115
自然科学におけるデータ確立集成活動
の推進……152～154,344
自然災害科学研究の拡充強化……119～125
自然史科学……17,54
自然史科学研究センター…16～21,54,62,64
書物の国際的流通……357
将来計画に関する中間報告(Ⅲ)……67～77
抄録機関……260
抄録の作成……209
抄録に関する事業の強化……2
抄録誌……172,190,209
書誌，ドキュメンテーションおよび用
語に関する国際諮問委員会〔ユネスコ〕…354
書誌学……60,75
書誌サービス改善会議〔ユネスコ〕……354
集中制(大学図書館の)……41
出版における国際協力……356
収集計画における協力……47
出版物の国際交換に関する協定……357
収集整理業務……192
ソフトウエア業者……301
ソフトウエア開発資金……301
ソフトウエアの委託開発……301
ソフトウエアの価値の確立……250
ソフトウエアの研究開発…265,325,329,363
総合センター……28,177,180,189
総合地誌研究所の設立……114～118
総合人文・社会科学研究所……27,32
総合人文・社会科学図書館……27,31
総合研究計画会議……57,63
総合目録……11,172,354
総合的情報センター……177,180,189
総合的情報検索システム……323
総説……172
総説誌の刊行……190
STAC……5,9,11,291
数値的データ……152,344
姿なき研究所……32
数理分類学……106
システムズ・エンジニア……301

## T

単一の世界共通の分類システム……255
テクニカル・レポート……267
展望……172
ターミナル……211,224
シンク・タンク委員会〔通産省〕……302
シンク・タンクの育成……302
都道府県文書館……162
統一目録規則委員会〔IFLA〕……354
特許庁の情報活動……176
東京大学法学部附属外国法文献センター
……126,276
東京大学史料編纂所……163
東京大学東洋文化研究所附属東洋学文
献センター……126,277

図書館……192
図書館学……39,40,60,75,360
図書館学カリキュラム……73
図書館法……1
図書館維持費……76,77
図書館計画……355
図書館協会……360
図書系専門職員(大学の)……25,48
図書館専門職員(大学の)の養成機関……25,39,42
図書館職員養成所〔文部省〕……61,75
図書館予算……25
図書購入費……76
図書の生産と流通……356
図書整理業務における全国的協力……47
図書整理事務の協同作業化……76
図書総合目録の未整備……76
東洋学文献センター〔京都大学人文科学研究所〕……126,277
東洋学文献センター〔東京大学東洋文化研究所〕……126,277
通商産業省……298,300,301,302
通商産業省設置法……298
通信網……60,70
通商産業組織令……298

## U

UDC協会……327
UN……351
ユネスコ……351～359
ユネスコ活動に関する法律……280
ユネスコの「微生物の研究促進」事業……96
ユニオン・カタログ……1,2,7
ユーラトム・シソーラス……381

## V

ヴィルス病……97
ヴィルス学……97

## Y

養成計画……73
有機化学データ・センター……146,151
有機化学機器測定センター……147,151
有機化学試料センター……147,151
有機化合物に関する情報……146
ユーラトム共同研究施設……339

## Z

全国センター……39,42,48
全国学術情報センター連合……60,71
全国共同利用計算施設……33,35～37
全国共同利用大型計算機センター設置計画……154
全国書誌……354
全国的総合目録……11,172,354
蔵書構成計画……46

# 欧 文 索 引

(アルファベット順)


## B

Bionics ..... 79

## C

「CA」..... 375
CAS ..... 323, 375
CASIS ..... 376
CCDN ..... 340
Center for Inter-group and Race Relations〔ISSC〕..... 368
「Chemical Abstracts」..... 375
Chemical Abstracts Service Information System ..... 376
「Chemical Titles」..... 375
「Chemisches Zentralblatt」..... 375
Committee on Data for Science and Technology (CODATA) ..... 152, 153, 344, 356
Computer Programme Library .... 339
Conference on the Improvement of Bibliographical Services ..... 354
CPL ..... 339

## D

Department of Documentation, Libraries and Archives「UNESCO」. 355
「DRUGDOC」..... 380

## E

EMCLASS..... 380
ENEA ..... 339
European Coordination Centre for Research and Documentation in Social Sciences〔ISSC〕..... 368
Excerpta Medica ..... 379
Excerpta Medica Classification System ..... 380

## F

FID ..... 233, 323, 324, 328, 331
FISP ..... 370

## H

High Level Focus ..... 259

## I

ICHS ..... 370
ICPHS ..... 355, 370
ICSSD ..... 282, 355, 356
ICSU ..... 152, 186, 252, 342, 356
ICSU Abstracting Board ..... 343
ICSU/AB ..... 343, 356
ICSU/Unesco Joint Committee to Study the Feasibility of a World Science Information System ..... 347
IEE ..... 383
IFIP ..... 324, 325, 363
IFLA ..... 255, 354, 360
「Index Medicus」..... 372
INIS ..... 381
INSPEC ..... 383
Institution of Electrical Engineers ..... 383

International Advisory Committee for Documentation and Terminology in the Pure and Applied Science 〔UNESCO〕 ..... 354
International Advisory Committee on Bibliography, Documentation and Terminology 〔UNESCO〕 ..... 354
International Advisory Committee on Bibliography 〔UNESCO〕 ..... 354
「International Bibliography of Economics」 ..... 282, 356
「International Bibliography of Politics」 ..... 282, 356
「International Bibliography of Social and Cultural Anthropology」 ... 282, 356
「International Bibliography of Sociology」 ..... 282, 356
International Committee on Documentation, Libraries and Archives 〔UNESCO〕 ..... 355
International Committee for Social Science Documentation (ICSSD) 〔UNESCO〕 ..... 282, 355, 356
International Council for Philosophy and Humanistic Sciences (ICPHS) ..... 355
International Research Council (IRC) ..... 342
International Road Research Documentation Scheme (IRRD) .... 340
IRC ..... 342
IRRD ..... 340
ISO ..... 251, 365
ISO/TC46 ..... 256, 366
ISSC ..... 356, 367, 368

## J

JFCC ..... 102

## M

MALIMET ..... 380
Master List of Medical Indexing Terms ..... 380
Medical Subject Headings ..... 372
MEDLARS ..... 323, 372
MeSH ..... 372

## N

Natural History Museum ..... 17
National Library of Medicine (NLM) ..... 372
National Referral Service ..... 267
National Technical Referral Center ..... 267
Neutron Data Compilation Centre .. 339
NLM ..... 372
NSF ..... 266
「Nuclear Science Abstracts」 ..... 381

## O

OECD ..... 257, 335~341, 367, 373, 376

## S

「Science Abstracts」 ..... 383

## T

Tokyo Centre for Research and Training in the Graphic Arts in Asia 〔UNESCO〕 ..... 357

## U

UDC ..... 255, 327, 331
UIO ..... 370
UN ..... 351
UNESCO ..... 252, 351~359, 370
UNISIST ..... 281, 347~350, 356

わが国における学術情報政策に関する資料集

昭和46年3月31日発行

編　集　一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター助教授
細　谷　新　治

発　行　一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター
東京都国立市中2の1
電話（0425）72－1101

印刷所　株式会社　昭和工業写真印刷所
東京都港区三田5－14－3
電話（03）452－8451～5